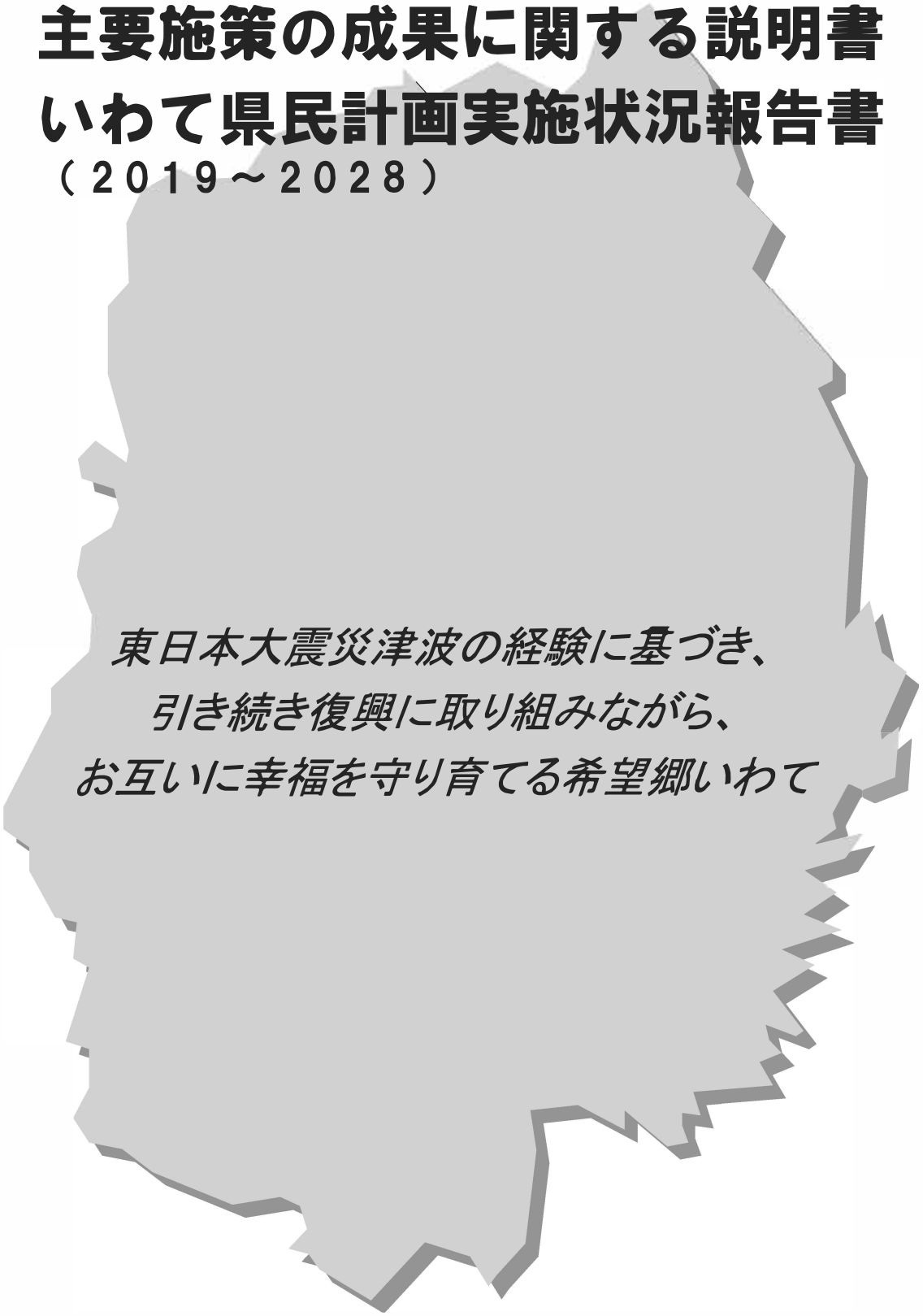
令和３年度
主要施策の成果に関する説明書
いわて県民計画実施状況報告書
（２０１９～２０２８）



東日本大震災津波の経験に基づき、
引き続き復興に取り組みながら、
お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて

令和４年９月

岩　手　県

この冊子は、いわて県民計画（2019～2028）政策推進プラン（４年間）の３年目における取組状況をまとめたものです。

はじめに　～県民の皆さんへ～

岩手県では、「東日本大震災津波の経験に基づき、引き続き復興に取り組みながら、お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」を基本目標に掲げた「いわて県民計画（2019～2028）」を平成31年（2019年）３月に策定し、復興で培った経験を県政全般に広げ、県民一人ひとりがお互いに支え合いながら、幸福を追求していくことができる地域社会の実現を目指し、取組を推進しています。

その実現に向けては、「いわて県民計画（2019～2028）」の実施計画である「政策推進プラン（2019年度～2022年度）」において、「健康・余暇」、「家族・子育て」、「仕事・収入」などの10の政策分野に「幸福に関連する客観的指標（いわて幸福関連指標）」を定め、毎年度、県民の幸福に関する実感を把握しながら政策評価を行い、進捗管理をすることで計画の実効性を高めていくこととしています。

また、「お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」を実現するためには、県はもとより、県民の皆さんをはじめとした地域社会を構成する多様な主体が、それぞれ主体性を持って、共に支え合いながら、岩手の将来像を共有し、みんなで行動していくことが大切です。

今年度は、「政策推進プラン（2019年度～2022年度）」の最終年度にあたり、次の４年間を対象とした政策推進プランを策定することとしていますので、県の取組状況等をしっかりと確認し、新たな課題への対応や必要な見直しなどを行っていくことが重要となります。

この報告書は、「政策推進プラン（2019年度～2022年度）」について、「令和３年度（2021年度）に県はどのように取り組み、どれだけ進めることができたのか」、その結果を県民の皆さんにお伝えすることを目的に作成したものです。本県の政策について考えていただくための資料として広く活用いただくとともに、県政に対する御意見をお寄せいただければ幸いです。

令和４年９月

岩手県知事　達　増　拓　也

【本書の位置付け】

1　地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第５項の規定に基づき県議会に提出する決算附属書類

2　県行政に関する基本的な計画の議決に関する条例（平成 15 年岩手県条例第 59 号）第５条の規定に基づく県議会への報告書類

【目次】（10 の政策分野と 50 の政策項目）

○　いわて県民計画（2019～2028）の構成　1

○　令和３年度の政策推進プラン全体の状況　2

【政策分野】

Ⅰ　「健康・余暇」分野　9

Ⅱ　「家族・子育て」分野　13

Ⅲ　「教育」分野　16

Ⅳ　「居住環境・コミュニティ」分野　20

Ⅴ　「安全」分野　23

Ⅵ　「仕事・収入」分野　26

Ⅶ　「歴史・文化」分野　30

Ⅷ　「自然環境」分野　32

Ⅸ　「社会基盤」分野　35

Ⅹ　「参画」分野　37

【政策項目】

Ⅰ　「健康・余暇」分野

1　生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります　39

2　必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します　42

3　介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります　45

4　幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます　50

5　生涯を通じて学び続けられる場をつくります　54

Ⅱ　「家族・子育て」分野

6　安心して子どもを生み育てられる環境をつくります　57

7　地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます　61

8　健全で、自立した青少年を育成します　64

9　仕事と生活を両立できる環境をつくります　66

10　動物のいのちを大切にする社会をつくります　69

Ⅲ 「教育」分野

11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます 71
12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます 75
13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます 79
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます 82
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります 84
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます 87
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します 91
18 地域に貢献する人材を育てます 93
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます 98
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます 101

Ⅳ 「居住環境・コミュニティ」分野

21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります 103
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります 106
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます 109
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します 111
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます 113
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります 115

Ⅴ 「安全」分野

27 自助、共助、公助による防災体制をつくります 117
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます 119
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます 123
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります 125

Ⅵ 「仕事・収入」分野

31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります 127
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります 131
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします 135
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします 138
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします 141
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります 145
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります 148
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます 152
39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります 155

Ⅶ 「歴史・文化」分野
40 世界遺産の保存と活用を進めます 158
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます 160

Ⅷ 「自然環境」分野
42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます 163
43 循環型地域社会の形成を進めます 167
44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます 170

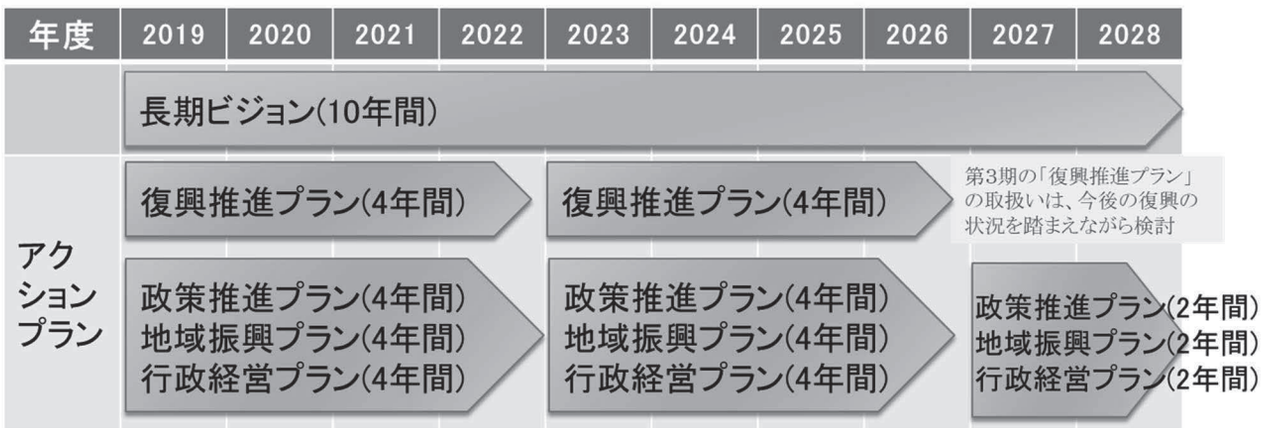
Ⅸ 「社会基盤」分野
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します 173
46 安全・安心を支える社会資本を整備します 176
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します 179
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます 182

Ⅹ 「参画」分野
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります 184
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します 188

＜参考資料＞
1 いわて県民計画（2019～2028）政策推進プラン いわて幸福関連指標一覧表 192
2 いわて県民計画（2019～2028）政策推進プラン 具体的推進方策指標一覧表 200
3 いわて県民計画（2019～2028）政策推進プラン 事務事業一覧表 237
4 復興推進プランの施策体系・事業に基づく進捗状況の概要 340
5 令和４年県の施策に関する県民意識調査の結果について 342

○　いわて県民計画（2019～2028）の構成

1　いわて県民計画（2019～2028）（長期ビジョン）と政策推進プラン

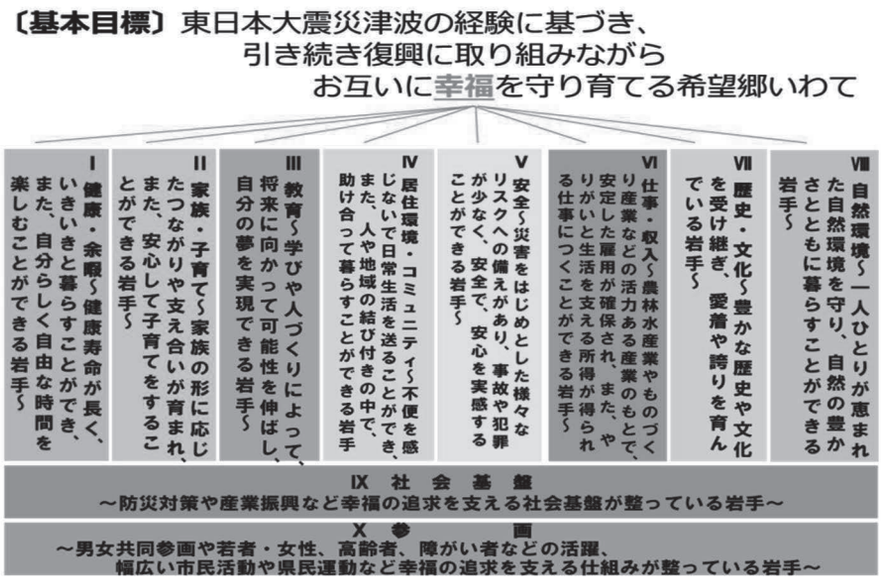


「政策推進プラン（2019年度～2022年度）」は、「いわて県民計画（2019～2028）」（長期ビジョン）の第１期アクションプランとして策定したもので、対象期間は、2019年度から2022年度までの４年間としています。この政策推進プランは、県民一人ひとりがお互いに支え合いながら、幸福を追求していくことができる地域社会を実現していくため、「岩手の幸福に関する指標」研究会から示された「主観的幸福感に関する12の領域」をもとに、「健康・余暇」、「家族・子育て」、「教育」、「居住環境・コミュニティ」、「安全」、「仕事・収入」、「歴史・文化」、「自然環境」と、これらの分野を下支えする共通的土台としての「社会基盤」、「参画」を加えた10の政策分野を設定しています。

政策推進プランは、これらの政策分野に基づく取組を推進するため、重点的・優先的に取り組むべき政策や、その具体的な推進方策を明らかにし、長期ビジョンの実効性を確保するものです。

なお、アクションプランは４種類あり、三陸のより良い復興の実現に向けた取組については「復興推進プラン」、復興以外の全般的な政策については「政策推進プラン」、４つの広域振興圏ごとの振興については「地域振興プラン」、これらを下支えする行財政の取組については「行政経営プラン」に取組等を盛り込んでいます。

2　政策推進プランの構成



政策推進プランの10の政策分野ごとの取組を進めるに当たっては、県はもとより、県民、企業、ＮＰＯ、市町村など、地域社会を構成するあらゆる主体が、それぞれ主体性を持って行動していくことが必要です。

このため、政策推進プランでは、各政策分野における幸福に関連する客観的な指標（いわて幸福関連指標）のほか、50の政策項目ごとに、取組の「基本方向」、「県が取り組む具体的な推進方策」、「県以外の主体に期待される行動」を示しています。

○　令和３年度の政策推進プラン全体の状況

○　<u>いわて幸福関連指標 73（82）※の「概ね達成【B】」以上の割合は約 54%</u>となりました。

＜10 の政策分野別の状況＞

○　「Ⅱ　家族・子育て」で約 86%の指標（７指標のうち６指標）が、「Ⅸ　社会基盤」で 80%の指標（５指標のうち４指標）が、「達成【A】」・「概ね達成【B】」となっています。

○　「Ⅳ 居住環境・コミュニティ」で 80%の指標（５指標のうち４指標）が、「Ⅶ　歴史・文化」で約 66%の指標（３指標のうち２指標）が、「やや遅れ【C】」・「遅れ【D】」となっています。

※ 指標数の（　）内は、未確定指標を含む全指標数。以下同じ。

○　<u>具体的推進方策指標 517（563）の「概ね達成【B】」以上の割合は約 77%</u>となりました。

＜10 の政策分野別の状況＞

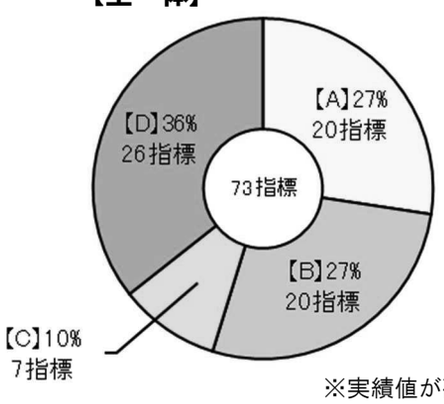
○　「Ⅶ 歴史・文化」で 100%の指標（９指標すべて）が、「Ⅴ　安全」、「Ⅹ　参画」で約 93%の指標（27 指標のうち 25 指標）が、「達成【A】」・「概ね達成【B】」となっています。

○　「Ⅲ　教育」で約 42%の指標（113 指標のうち 47 指標）が、「Ⅱ　家族・子育て」で約 32%の指標（49 指標のうち 16 指標）が、「やや遅れ【C】」・「遅れ【D】」となっています。

○　最終目標(令和４年度)に対する進捗状況は、４年間の計画期間の３年目時点において進捗率 75%以上の指標は、いわて幸福関連指標が約 36%、具体的推進方策指標が約 49%となりました。

いわて幸福関連指標の達成状況

【全　体】



【10 の政策分野別】

達成度	達 成 【A】	概ね達成 【B】	やや遅れ 【C】	遅 れ 【D】
アクションプラン／政策推進プラン 10の政策分野	20 (27%)	20 (27%)	7 (10%)	26 (36%)
Ⅰ 健康・余暇 (9)	4 (45%)	2 (22%)	0 (0%)	3 (33%)
Ⅱ 家族・子育て (7)	3 (43%)	3 (43%)	0 (0%)	1 (14%)
Ⅲ 教育 (18)	4 (22%)	5 (28%)	2 (11%)	7 (39%)
Ⅳ 居住環境・コミュニティ (5)	0 (0%)	1 (20%)	1 (20%)	3 (60%)
Ⅴ 安全 (4)	2 (50%)	1 (25%)	1 (25%)	0 (0%)
Ⅵ 仕事・収入 (11)	1 (9%)	3 (27%)	0 (0%)	7 (64%)
Ⅶ 歴史・文化 (3)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)
Ⅷ 自然環境 (5)	1 (20%)	1 (20%)	2 (40%)	1 (20%)
Ⅸ 社会基盤 (5)	3 (60%)	1 (20%)	0 (0%)	1 (20%)
Ⅹ 参画 (6)	2 (33%)	2 (33%)	0 (0%)	2 (33%)

※実績値が確定していないなどの理由で、達成度の判定ができない指標は除いています。
※構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。

「いわて幸福関連指標」は、未確定等の指標を除く 73 指標中、40 指標（54%）が「達成【A】」又は「概ね達成【B】」となりました。

その一方で、33 指標（46%）が「やや遅れ【C】」又は「遅れ【D】」となりました。

＜概ね達成された政策＞

・ Ⅱ　家族・子育て　　「概ね達成」以上　　６指標（ 86%）
・ Ⅸ　社会基盤　　「概ね達成」以上　　４指標（ 80%）

＜遅れが見られた政策＞

・ Ⅳ　居住環境・コミュニティ　　「やや遅れ」・「遅れ」　４指標（ 80%）
・ Ⅶ　歴史・文化　　「やや遅れ」・「遅れ」　２指標（ 66%）

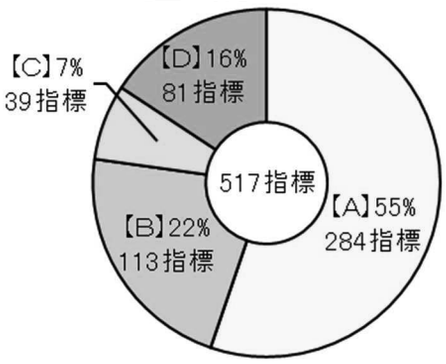
○　「いわて幸福関連指標」：10 の政策分野における幸福に関連する客観的な指標
○　「具体的推進方策指標」：県が主体となって具体に取り組む施策に関連する客観的な指標
○　達成度：令和３年度目標値に対する達成率（%）に応じて下表のとおり判定

目標達成率	100%以上	80%以上 100%未満	60%以上 80%未満	60%未満
達成度	達成【A】	概ね達成【B】	やや遅れ【C】	遅れ【D】

［目標達成率の計算式］
① 通常の指標（H29 現状値等から数値を上げる目標の場合）　:(Ｒ３実績値－H29 現状値等)/(Ｒ３目標値－H29 現状値等)×100
② マイナス指標（H29 現状値等から数値を下げる目標の場合）:(H29 現状値等－Ｒ３実績値)/(H29 現状値等－Ｒ３目標値)×100
③ 維持指標等（H29 現状値等を維持する目標等の場合）　:(Ｒ３実績値)/(Ｒ３目標値等)×100
なお、累計指標のうち、この計算式により難い場合は、次の計算式により算出しています。
目標達成率＝（Ｒ３実績値）／（Ｒ３目標値）×100

具体的推進方策指標の達成状況

【全　体】



【10 の政策分野別】

達成度	達　成 【A】	概ね達成 【B】	やや遅れ 【C】	遅　れ 【D】
アクションプラン／政策推進プラン 10の政策分野	284　(55%)	113　(22%)	39　(7%)	81　(16%)
Ⅰ　健康・余暇 (64)	31　(49%)	15　(23%)	4　(6%)	14　(22%)
Ⅱ　家族・子育て (49)	13　(27%)	20　(41%)	10　(20%)	6　(12%)
Ⅲ　教育 (113)	43　(38%)	23　(20%)	10　(9%)	37　(33%)
Ⅳ　居住環境・コミュニティ (39)	24　(62%)	8　(20%)	4　(10%)	3　(8%)
Ⅴ　安全 (27)	16　(59%)	9　(34%)	2　(7%)	0　(0%)
Ⅵ　仕事・収入 (115)	76　(66%)	19　(17%)	5　(4%)	15　(13%)
Ⅶ　歴史・文化 (9)	7　(78%)	2　(22%)	0　(0%)	0　(0%)
Ⅷ　自然環境 (26)	18　(69%)	4　(15%)	2　(8%)	2　(8%)
Ⅸ　社会基盤 (48)	38　(79%)	6　(13%)	2　(4%)	2　(4%)
Ⅹ　参画 (27)	18　(67%)	7　(26%)	0　(0%)	2　(7%)

※実績値が確定していないなどの理由で、達成度の判定ができない指標は除いています。
※構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。

「具体的推進方策指標」は、未確定等の指標を除く 517 指標中、397 指標（77%）が「達成【A】」又は「概ね達成【B】」となりました。

その一方で、120 指標（23%）が「やや遅れ【C】」又は「遅れ【D】」となりました。

＜概ね達成された政策＞

- Ⅶ　歴史・文化　　「概ね達成」以上　　9 指標（100%）
- Ⅴ　安全　　「概ね達成」以上　　25 指標（ 93%）
- Ⅹ　参画　　「概ね達成」以上　　25 指標（ 93%）

＜遅れが見られた政策＞

- Ⅲ　教育　　「やや遅れ」・「遅れ」　47 指標（ 42%）
- Ⅱ　家族・子育て　　「やや遅れ」・「遅れ」　16 指標（ 32%）

最終目標（令和４年度）に対する指標の進捗状況

【政策推進プランの最終目標（令和４年度）に対する進捗率】

政策分野名	幸福関連指標		具体的推進方策指標	
	75%以上	75%未満	75%以上	75%未満
Ⅰ　健康・余暇	4　(44%)	5　(56%)	29　(43%)	38　(57%)
Ⅱ　家族・子育て	4　(57%)	3　(43%)	16　(33%)	33　(67%)
Ⅲ　教育	5　(28%)	13　(72%)	40　(35%)	75　(65%)
Ⅳ　居住環境・コミュニティ	0　(0%)	5　(100%)	22　(55%)	18　(45%)
Ⅴ　安全	3　(75%)	1　(25%)	14　(48%)	15　(52%)
Ⅵ　仕事・収入	1　(9%)	10　(91%)	67　(58%)	48　(42%)
Ⅶ　歴史・文化	1　(33%)	2　(67%)	6　(67%)	3　(33%)
Ⅷ　自然環境	1　(20%)	4　(80%)	14　(54%)	12　(46%)
Ⅸ　社会基盤	3　(60%)	2　(40%)	35　(73%)	13　(27%)
Ⅹ　参画	4　(67%)	2　(33%)	16　(57%)	12　(43%)
全体	26　(36%)	47　(64%)	259　(49%)	267　(51%)

※　達成度が判定できない指標のうち進捗率を図ることができる具体的推進指標を含むため、達成状況と指標数計が一致しません。

①　「いわて幸福関連指標」　：75%以上　26 指標　(36%)

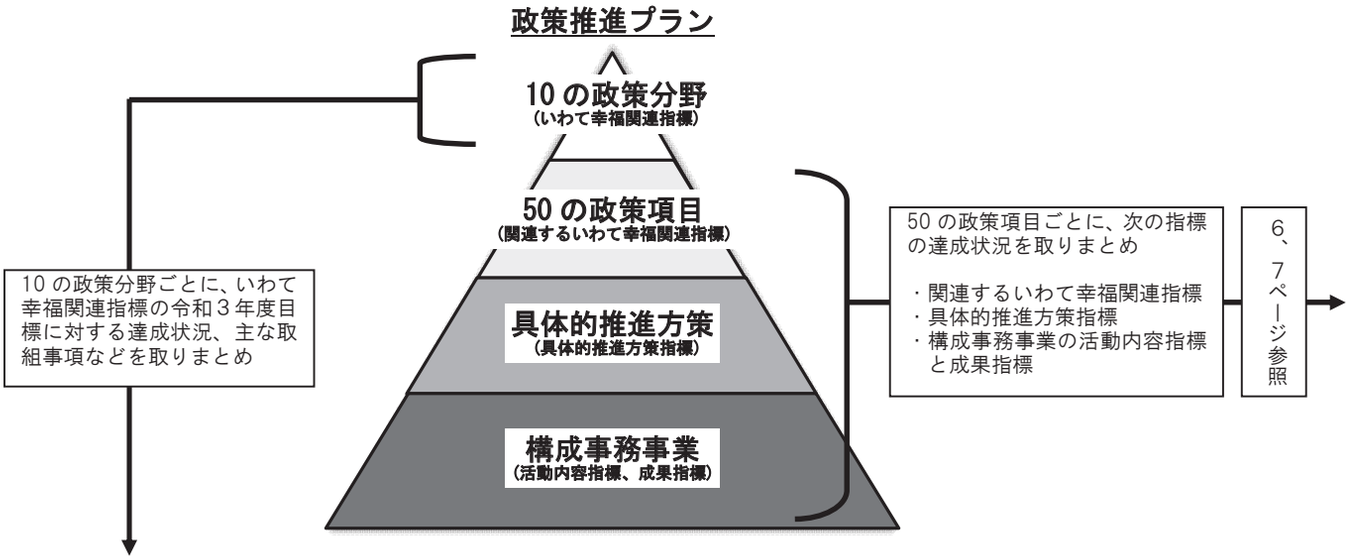
②　「具体的推進方策指標」　：75%以上 259 指標　(49%)

今後の方向

年度後半に実施する「政策形成支援評価」において、今回の指標達成状況と併せ、社会経済情勢等も含めた詳細な分析を行い、政策推進プランの施策に反映させていきます。

本書の見方

本書では、いわて県民計画長期ビジョンに示した 10 の政策分野と、それを構成する 50 の政策項目について、各種指標の達成状況や県の取組状況などの情報を掲載しています。



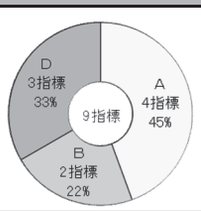
政策分野の見方

Ⅰ 健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、
また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

○政策分野名
10 の政策分野名と政策分野の取組方向を記載

いわて幸福関連指標の達成度



【概要】

○いわて幸福関連指標 11 指標は、実績値が未確定等の2指標を除き、達成度A、Bの指標が6指標（67%）、達成度Dの指標が3指標（33%）でした。

・いわて幸福関連指標のうち全国比較が可能な「自殺者数〔10 万人当たり〕」は、全国順位が上昇しました。

○いわて幸福関連指標の達成度
いわて幸福関連指標の達成度ごとの構成比と指標数を円グラフで表示
※ 構成比は、端数四捨五入の計算のため 100%にならない場合があります。
○概要
いわて幸福関連指標の達成度の状況などを記載

いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
1	健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ㉘79.32	③80.60	②80.34	―	―	－	－	－
2			女性 ㉘83.96	③84.84	②84.66	―	―	－	－	－
3	がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10 万人当たり〕	人	男性 ㉘305.1	③273.8	②281.0	②283.4	B	－	－	－
4			女性 ㉘158.7	③135.7	②139.5	②154.5	D	－	－	－
5	自殺者数〔10 万人当たり〕	人	21.0	16.0	17.0	16.2	A	46 位（5 位）	21 位（1 位）	上昇（上昇）
6	地域包括ケア関連（元気な高齢者割合）※1	%	98.71	98.86	98.83	99.38	A	－	－	－
7	地域包括ケア関連（在宅医療連携拠点の事業区域数）	箇所	㉚16	27	24	23	B	－	－	－
8	余暇時間〔一日当たり〕※2	分	㉘373	390	386	372	D	－	－	－
9	県内の公立文化施設における催事数※3	件	1,316	1,385	1,372	997	D	－	－	－
10	スポーツ実施率	%	61.7	③65.0	②64.5	②65.4	A	－	－	－
11	生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	44.2	43.2	46.1	A	－	－	－

※1 全国を 100 とした水準
※2 休日を含む 1 週間の平均
※3 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な 12 施設の催事数

○いわて幸福関連指標の状況
いわて幸福関連指標の目標値や令和３年度の実績値などを記載

○全国順位（東北順位）
いわて幸福関連指標の、全国順位・東北順位とH29 現状値との比較を記載

※ 囲み数字は掲載データの年度を表しています。
※ 実績値が確定しない等の指標及び順位を測定できない指標は「-」と表示しています。

【特記事項】

・ がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10 万人当たり〕は、生活習慣改善などの健康づくり、各種健（検）診の受診勧奨に係る情報提供、受診による疾病の早期発見・早期治療及び質の高い医療が受けられる体制の整備などにより、男性、女性ともに長期的には減少してきています。一方で、大幅な受診率等の向上や生活習慣の改善に時間を要し減少傾向が鈍化していることや、前年に比べて男性の心疾患が大きく減少したものの女性のがんが増加したこと等により、女性の達成度は【D】となりました。

○特記事項
いわて幸福関連指標の取組状況について、指標データ等により説明

○10 の政策分野に対応するいわて幸福関連指標の状況
　いわて幸福関連指標の指標名、目標値や令和３年度の目標に対する達成度などを記載
【達成度の計算式】
・通常の指標（H29 現状値から数値を上げる目標）
（R3 実績値－H29 現状値）／（R3 目標値－H29 現状値）×100
・マイナス指標（H29 現状値から数値を下げる目標）
（H29 現状値－R3 実績値）／（H29 現状値－R3 目標値）×100
・維持指標等（H29 現状値を維持する目標等）
（R3 実績値）／（R3 目標値等）×100
※　なお、累計指標のうち、この計算式により難い場合は、次の計算式により算出しています。
（R3 実績値）／（R3 目標値）×100

【参考指標】

	調査項目	単位	現状値（H29）	R3	備考
1	健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ㉘71.85	①71.39	3 年ごとの公表
2			女性 ㉘74.46	①74.69	3 年ごとの公表
3	喫煙率	%	㉘22.6	－	3 年ごとの公表

○参考指標
　いわて幸福関連指標を補完するために設定した参考指標の状況

主な取組事項

○主な取組事項
　10 の政策分野ごとに取り組んだ主な内容を取りまとめて記載

■生涯を通じた健康づくりの推進
　脳卒中死亡率ワースト１からの脱却と、健康寿命の延伸を図るため、岩手県脳卒中予防県民会議の参画団体・企業等と連携し、官民が一体となって脳卒中予防や健康増進対策に取り組みました。
　また、健康増進法に基づき施設管理者等に対する説明会の開催など受動喫煙防止措置の周知徹底、指導に取り組みました。
　さらに、特定健康診査及びがん検診受診率の向上に向け、受診率向上に向けて全国健康保険協会岩手支部と連携して受診勧奨を行ったほか、市町村等の従事者向けの研修会の開催や、糖尿病性腎症重症化予防のため、取組の評価や推進方策に係る検討会の開催など市町村支援に取り組みました。
　また、働き盛り世代を対象とした生活習慣改善に向け、身体活動量増加と健康的な食生活を無理なく実践できるよう健康づくり環境の整備のための県民総参加型健幸度アップ支援事業を実施したほか、健康経営に取り組む事業所の認定及び優良事業所の表彰など健康経営の推進に取り組みました。

■こころの健康づくりの推進
　精神保健福祉センター及び各保健所において、専門職員が、統合失調症等の精神疾患、依存症、ひきこもり等に関する相談に対応し、相談者が抱えるこころの問題の解決を支援しました。
　また、精神保健福祉大会等による普及啓発を行うなど、県民の精神疾患に関する正しい理解の促進に取り組みました。

■自殺対策の推進
　岩手県自殺対策アクションプランに基づき、普及啓発やゲートキーパー等の人材養成などの包括的な自殺対策を官民一体となって推進するとともに、地域の特性を踏まえ、高齢者や働き盛り世代などの対象に応じた重点的な対策やメンタルヘルス対策、相談支援体制の充実強化に取り組みました。

■医療を担う人づくり
　医師や看護師の確保を図るため、医師の招聘や奨学金による医師、看護師の養成に取り組んだほか、奨学金養成医師の配置調整を行うなど、医師の地域偏在対策に取り組みました。

■質の高い医療が受けられる体制の整備
　少子高齢化等を見据え、将来のあるべき医療提供体制を定め、病床機能の分化と連携の促進等の実現に取り組むため「岩手県地域医療構想」に基づき、県内９つの構想区域ごとに地域医療構想調整会議を開催しました。
　また、安心して妊娠・出産できるよう、モバイル型妊婦胎児遠隔モニターによる妊産婦の緊急搬送時の支援や、分娩取扱施設から遠隔地に居住するハイリスク妊産婦の移動に係る支援を行うなど、周産期医療体制の強化に取り組みました。
　さらに、在宅医療を推進するため、市町村による在宅医療・介護連携事業の取組に対する支援や在宅医療人材育成の取組を行いました。

■互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進
　地域住民が抱える複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、市町村や関係機関等を対象とする各種研修会の開催やアドバイザーの派遣、地域福祉活動コーディネーター（コミュニティソーシャルワーカー）の養成などにより、属性や世代を問わない支援を一体的に実施する重層的支援体制整備事業の実施市町村の拡大に取り組みました。
　また、「ひとにやさしいまちづくり推進指針」に基づき、広報活動を通じて、ユニバーサルデザインの普及や意識啓発に取り組みました。

政策項目の見方

Ⅰ 健康・余暇

○政策分野名
10 の政策分野名を記載

1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります

○政策項目名
50 の政策項目名を記載

（基本方向）

県民が健やかに生活できるよう、生活習慣の改善や運動習慣の定着、社会環境の整備、県産農林水産物の機能性成分に着目した取組などにより、生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、精神疾患に関する正しい知識の普及・啓発に取り組み、こころの健康づくりを進めます。

また、包括的な自殺対策プログラムを実践するとともに、自殺の多い年代を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。

○政策項目の基本方向
政策項目に関して取り組む基本方向を記載

［概要］

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標５指標は、実績値が未確定等の２指標を除き、達成度Ｃ、Ｄの指標が３指標（100%）でした。

・具体的推進方策指標 14 指標は、実績値が未確定等の６指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が６指標（74%）、達成度Ｃ、Ｄの指標が２指標（26%）でした。

○概要
政策項目に関連するいわて幸福関連指標及び具体的推進方策指標の達成度の状況などを記載

1 いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
1	健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ㉘79.32	③80.60	②80.34	－	－	－	－	－
2			女性 ㉘83.96	③84.84	②84.66	－	－	－	－	－
3	がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10 万人当たり〕	人	男性 ㉘305.1	③273.8	②281.0	②283.4	B	－	－	－
4			女性 ㉘158.7	③135.7	②139.5	②154.5	D	－	－	－
5	自殺者数〔10 万人当たり〕	人	21.0	16.0	17.0	16.2	A	46 位（5 位）	21 位（1 位）	上昇（上昇）

○いわて幸福関連指標の状況
政策項目に関連するいわて幸福関連指標の目標値や令和３年度の実績値などを記載

○全国順位（東北順位）
いわて幸福関連指標の、全国順位・東北順位とＨ29 現状値との比較を記載

【特記事項】

・ 健康寿命〔平均自立期間〕は、男性、女性とも、指標算定の基礎数値に一部未公表があるため、実績値は測定できませんでした。なお、令和３年度においては、岩手県脳卒中予防県民会議等の参画団体や企業、市町村、医療保険者等と連携し、脳卒中予防や健康増進対策などに取り組みました。

・ がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10 万人当たり〕は、生活習慣改善などの健康づくり、各種健（検）診の受診勧奨に係る情報提供、受診による疾病の早期発見・早期治療及び質の高い医療が受けられる体制の整備などにより、男性、女性ともに長期的には減少してきています。一方で、大幅な受診率等の向上や生活習慣の改善に時間を要し減少傾向が鈍化していることや、前年に比べて男性の心疾患が大きく減少したものの女性のがんが増加したこと等により、女性の達成度は【Ｄ】となりました。

○特記事項
政策項目の取組状況について、指標データ等により説明

【参考指標】

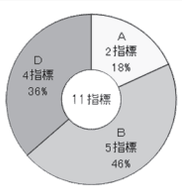
	調査項目	単位	現状値（H29）	R3	備考
1	健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ㉘71.85	①71.39	3 年ごとの公表
2			女性 ㉘74.46	①74.69	3 年ごとの公表
3	喫煙率	%	㉘22.6	－	3 年ごとの公表

○参考指標
参考指標の状況を記載

※ 囲み数字は掲載データの年度を表しています。
※ 実績値が確定しない等の指標及び順位を測定できない指標は「-」と表示しています。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度



説明

具体的推進方策指標 14 指標は、実績値が未確定等の３指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が７指標（64%）、達成度Ｄの指標が４指標（36%）でした。

○説明
具体的推進方策指標の達成度の状況などを記載

○具体的推進方策指標の達成度
政策項目ごとの具体的推進方策指標の達成度の構成比と指標数を円グラフで表示
※構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。

【達成度の計算式】
・通常の指標（Ｈ29 現状値等（※）から数値を上げる目標）
※令和３年度に見直した指標には令和２年度を現状値としているものがあること。
（R3 実績値－Ｈ29 現状値等）／（R3 目標値－Ｈ29 現状値等）×100
・マイナス指標（Ｈ29 現状値等から数値を下げる目標）
（Ｈ29 現状値等－R3 実績値）／（Ｈ29 現状値等－R3 目標値）×100
・維持指標等（Ｈ29 現状値等を維持する目標等）
（R3 実績値）／（R3 目標値等）×100
※ 累計指標のうち、この計算式により難い場合は、次の計算式により算出しています。
（R3 実績値）／（R3 目標値）×100

（1） 生涯を通じた健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
1	胃がん精密検査受診率	%	㉗89.7	②94.0	①93.0	①88.9	D
2	肺がん精密検査受診率	%	㉗91.9	②95.0	①95.0	①90.3	D
3	大腸がん精密検査受診率	%	㉗82.8	②90.0	①89.0	①83.4	D
4	子宮（頸）がん精密検査受診率	%	㉗88.4	②94.0	①92.0	①91.6	B
5	乳がん精密検査受診率	%	㉗96.3	②98.0	①98.0	①95.6	D
6	特定健康診査受診率	%	㉘52.0	③67.6	②64.4	－	－
7	岩手県脳卒中予防県民会議の会員数	団体	485	620	595	662	A
8	健康的な食事推進マスターの養成〔累計〕	人	－	600	480	420	B
9	健康経営宣言事業所数	事業者	625	1,820	1,590	1,565	B

【特記事項】

・　本県における胃がん、肺がん、大腸がん及び乳がんに係る精密検査の受診率は、全国平均よりも高い数値を維持しており、さらなる受診率の向上に向け、岩手県がん検診受診率向上プロジェクトなどによる関係団体との協働による啓発活動や課題等の情報共有を図る取組などを行いましたが、受診することの重要性が十分に浸透していないと推測されるため、達成度は【D】となりました。

・　特定健康診査受診率は、実績値未公表のため実績値は測定できませんでした。なお、令和３年度には、新型コロナウイルス感染症による受診控えを防止するため関係機関へ周知を行う等一層の受診勧奨をするとともに、市町村等の職員に対する研修会を開催しました。また、市町村等各保険者において、休日健診の実施等、被保険者が受診しやすい環境の整備に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
10	328	321	11	9	0	301	9（70%）	2（15%）	0（0%）	2（15%）	8（57%）	4（29%）	2（14%）	0（0%）

3　その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・　令和４年県民意識調査によると「身体の健康に関する相談・指導」の重要度は 54 位、満足度は 10 位となり、ニーズ度は 54 位となっています。

・　令和４年県民意識調査によると「心の健康に関する相談・指導」の重要度は 51 位、満足度は 20 位となり、ニーズ度は 51 位となっています。

○具体的推進方策名
「政策項目の基本方向」の実現に向け、県が主体となって取り組む具体的な推進方策名を記載

○具体的推進方策指標の状況
具体的推進方策指標の目標値や令和３年度の値などを記載

○特記事項
具体的な推進方策の取組状況について、指標データ等により説明

○推進方策を構成する事業の状況
具体的な推進方策を構成する事務事業の数、県が実施した具体的な推進方策に係る投入コスト（R３実績）、活動内容指標及び成果指標の達成度を記載
・事業数
推進方策を構成する事業数を記載
・予算額
R３最終予算額を記載
・決算額
R３決算額を記載（財源内訳も記載）
・活動内容指標
事業の活動内容を示す指標
達成度＝実績値/計画値×100
・成果指標
事業の成果を示す指標
達成度＝実績値/目標値×100

※　投入コストは、端数四捨五入の計算のため、事業数又は財源の内訳は、合計と一致しない場合があります。
※　達成度の構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。
※　個別事業の詳細は巻末一覧表に掲載

○その他
指標以外の動向について、県民意識調査結果及び政策項目の基本方向に対する特徴的な動きなど、当該政策項目を取り巻く状況について記載

参考１：達成度の判定区分

目標達成率	100%以上	80%以上 100%未満	60%以上 80%未満	60%未満
達成度	達成【Ａ】	概ね達成【Ｂ】	やや遅れ【Ｃ】	遅れ【Ｄ】

※　実績値が未確定である指標、当該年度の実施を見込んでいない指標等の場合は「－」と表示しています。

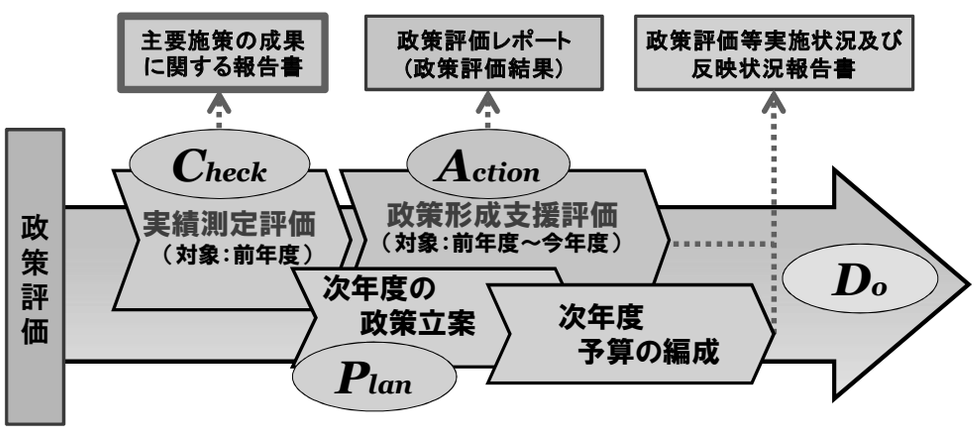
※　具体的推進方策指標と事務事業の成果指標が同じ場合がありますが、両者の計算式は異なる（具体的推進方策指標はH29 現状値等を踏まえ計算しているが、事務事業の成果指標はＲ３の実績値と目標値のみから計算）ため、達成度の評価が同一とならない場合があります。

参考２：本説明書で用いる記号

○ 指標名等で用いる記号
「▼」：H29 現状値等から数値を下げることを目標とする指標（マイナス指標）
「◆」：H29 現状値等を維持することを目標とする指標（維持指標）
（記号を付していないものは、主にH29 現状値等から数値を上げることを目標とする指標（通常の指標）を示す。）

参考３：本書の位置付けについて

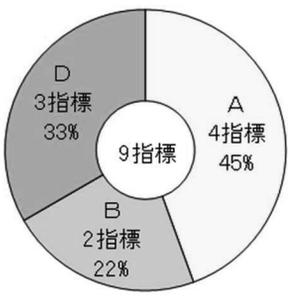
本報告書は政策評価のマネジメントサイクルのうち、「実績測定評価」部分の結果を取りまとめたものです。本報告書の内容を踏まえ、年度後半に実施する「政策形成支援評価」において、今回の指標達成状況と併せ、社会経済情勢等も含めた詳細な分析を行い、政策推進プランの施策に反映させていきます。



Ⅰ 健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、
また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

いわて幸福関連指標の達成度



[概要]

○いわて幸福関連指標 11 指標は、実績値が未確定等の2指標を除き、達成度A、Bの指標が6指標（67%）、達成度Dの指標が3指標（33%）でした。

・いわて幸福関連指標のうち全国比較が可能な「自殺者数〔10 万人当たり〕」は、全国順位が上昇しました。

いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
1	健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ㉘79.32	③80.60	②80.34	―	―	－	－	－
2			女性 ㉘83.96	③84.84	②84.66	―	―	－	－	－
3	がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10 万人当たり〕	人	男性 ㉘305.1	③273.8	②281.0	②283.4	B	－	－	－
4			女性 ㉘158.7	③135.7	②139.5	②154.5	D	－	－	－
5	自殺者数〔10 万人当たり〕	人	21.0	16.0	17.0	16.2	A	46 位（5 位）	21 位（1 位）	上昇（上昇）
6	地域包括ケア関連（元気な高齢者割合）※1	%	98.71	98.86	98.83	99.38	A	－	－	－
7	地域包括ケア関連（在宅医療連携拠点の事業区域数）	箇所	㉚16	27	24	23	B	－	－	－
8	余暇時間〔一日当たり〕※2	分	㉘373	390	386	372	D	－	－	－
9	県内の公立文化施設における催事数※3	件	1,316	1,385	1,372	997	D	－	－	－
10	スポーツ実施率	%	61.7	③65.0	②64.5	②65.4	A	－	－	－
11	生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	44.2	43.2	46.1	A	－	－	－

※1　全国を 100 とした水準
※2　休日を含む１週間の平均
※3　岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な 12 施設の催事数

【特記事項】

- がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10 万人当たり〕は、生活習慣改善などの健康づくり、各種健（検）診の受診勧奨に係る情報提供、受診による疾病の早期発見・早期治療及び質の高い医療が受けられる体制の整備などにより、男性、女性ともに長期的には減少してきています。一方で、大幅な受診率等の向上や生活習慣の改善に時間を要し減少傾向が鈍化していることや、前年に比べて男性の心疾患が大きく減少したものの女性のがんが増加したこと等により、女性の達成度は【D】となりました。
- 余暇時間〔一日当たり〕は、１日の 24 時間から睡眠や食事などの生理的に必要な時間と、仕事や家事などの社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動時間を差し引いたものです。令和３年度は、「いわてで働こう推進協議会」が中心となり「いわて働き方改革推進運動」を進めるなど、総実労働時間の短縮を働きかけたものの、総実労働時間が依然として全国と比較して長い傾向にあり、令和２年度より余暇時間は増加しましたが、仕事の時間が十分に減少しなかったことなどにより、達成度は【D】となりました。
- 県内の公立文化施設における催事数は、各施設においてガイドラインに基づく新型コロナウイルス感染症の感染対策を行いながら運営したものの、感染症の影響による施設の休館や催事の中止があったため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

	調査項目	単位	現状値（H29）	R3	備考
1	健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ㉘71.85	①71.39	3 年ごとの公表
2			女性 ㉘74.46	①74.69	3 年ごとの公表
3	喫煙率	%	㉘22.6	－	3 年ごとの公表

主な取組事項

■生涯を通じた健康づくりの推進

脳卒中死亡率ワースト１からの脱却と、健康寿命の延伸を図るため、岩手県脳卒中予防県民会議の参画団体・企業等と連携し、官民が一体となって脳卒中予防や健康増進対策に取り組みました。

また、健康増進法に基づき施設管理者等に対する説明会の開催など受動喫煙防止措置の周知徹底、指導に取り組みました。

さらに、特定健康診査及びがん検診受診率の向上に向けて全国健康保険協会岩手支部と連携して受診勧奨を行ったほか、市町村等の従事者向けの研修会の開催や、糖尿病性腎症重症化予防のため、取組の評価や推進方策に係る検討会の開催など市町村支援に取り組みました。

また、働き盛り世代を対象とした生活習慣改善に向け、身体活動量増加と健康的な食生活を無理なく実践できるよう健康づくり環境の整備のための県民総参加型健幸度アップ支援事業を実施したほか、健康経営に取り組む事業所の認定及び優良事業所の表彰など健康経営の推進に取り組みました。

■こころの健康づくりの推進

精神保健福祉センター及び各保健所において、専門職員が、統合失調症等の精神疾患、依存症、ひきこもり等に関する相談に対応し、相談者が抱えるこころの問題の解決を支援しました。

また、精神保健福祉大会等による普及啓発を行うなど、県民の精神疾患に関する正しい理解の促進に取り組みました。

■自殺対策の推進

岩手県自殺対策アクションプランに基づき、普及啓発やゲートキーパー等の人材養成などの包括的な自殺対策を官民一体となって推進するとともに、地域の特性を踏まえ、高齢者や働き盛り世代などの対象に応じた重点的な対策やメンタルヘルス対策、相談支援体制の充実強化に取り組みました。

■医療を担う人づくり

医師や看護師の確保を図るため、医師の招聘や奨学金による医師、看護師の養成に取り組んだほか、奨学金養成医師の配置調整を行うなど、医師の地域偏在対策に取り組みました。

■質の高い医療が受けられる体制の整備

少子高齢化等を見据え、将来のあるべき医療提供体制を定め、病床機能の分化と連携の促進等の実現に取り組むため「岩手県地域医療構想」に基づき、県内９つの構想区域ごとに地域医療構想調整会議を開催しました。

また、安心して妊娠・出産できるよう、モバイル型妊婦胎児遠隔モニターによる妊産婦の緊急搬送時の支援や、分娩取扱施設から遠隔地に居住するハイリスク妊産婦の移動に係る支援を行うなど、周産期医療体制の強化に取り組みました。

さらに、在宅医療を推進するため、市町村による在宅医療・介護連携事業の取組に対する支援や在宅医療人材育成の取組を行いました。

■互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進

地域住民が抱える複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、市町村や関係機関等を対象とする各種研修会の開催やアドバイザーの派遣、地域福祉活動コーディネーター（コミュニティソーシャルワーカー）の養成などにより、属性や世代を問わない支援を一体的に実施する重層的支援体制整備事業の実施市町村の拡大に取り組みました。

また、「ひとにやさしいまちづくり推進指針」に基づき、広報活動を通じて、ユニバーサルデザインの普及や意識啓発に取り組みました。

■みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備

生活困窮者自立相談支援機関※1において、包括的支援の充実が図られるよう、研修会の開催等による支援従事者のスキルアップに取り組みました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い収入が減少した世帯を支援するため、特例貸付を実施したほか、生活困窮者自立支援金の支給に取り組みました。

また、成年後見制度の利用を促進するため、７箇所の市社会福祉協議会に成年後見コーディネーターを配置して、関係機関・団体からなる地域連携ネットワークの構築を支援しました。

さらに、大規模災害時に要配慮者の支援を担う「岩手県災害派遣福祉チーム」の派遣体制の整備・充実を図るとともに、会議や研修会の開催を通じて市町村における避難行動要支援者名簿に基づく個別計画の策定や福祉避難所の運営体制の充実等の取組を支援しました。

■地域包括ケアのまちづくり

市町村における地域包括ケアシステムの構築及び深化・推進を図るため、認知症地域支援推進員や生活支援コーディネーターの養成を行うとともに、アドバイザーの派遣等により、県内の関係機関・団体が連携して市町村の取組を支援しました。

■介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備

市町村が介護保険事業計画に基づいて行う地域密着型サービス等の施設整備に対し補助を行うなど、介護サービスの提供体制の充実に取り組むとともに、介護支援専門員等を対象とした研修を行い、職員の資質の向上を図りました。

■障がい者が安心して生活できる環境の整備

障がいの特性や障がい者への差別解消に関する知識・理解を深めるため、県民や事業者等を対象に出前講座の開催やリーフレットの配布等による普及啓発に取り組みました。

■障がい者の社会参加の促進

障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向け、手話通訳者・要約筆記者の派遣などコミュニケーション支援の充実に取り組みました。

また、農林水産業が盛んである本県の特徴を生かし、農林水産業との連携による障がい者の働く場・社会参加の場の確保に向けた農水福連携の取組を進めました。

■福祉人材の育成・確保

潜在保育士の就職や保育所等の潜在保育士活用支援等を行うため、保育士・保育所支援センターに保育士再就職支援コーディネーターを配置し、マッチング支援や相談支援に取り組みました。

また、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化などを図る介護ロボットやＩＣＴの導入に係る支援や中高年齢者などを中心とした介護未経験者に対する介護入門研修の実施などにより、介護人材の確保・育成・定着の促進に取り組みました。

■県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内の文化芸術団体の活動継続・再開の支援や、県民会館及び公会堂の利用促進に取り組みました。

また、感染対策を講じながら文化芸術イベントを有観客で開催するとともに、オンラインによる動画配信も実施し、文化芸術の鑑賞・発表機会の確保に取り組みました。

■障がい者の文化芸術活動の推進

障がい者の文化芸術に対する県民の関心を高めるため、アール・ブリュット※2巡回展を県内４広域圏で展開し、併せて、作家によるギャラリートークの開催や特設ホームページ上でのデジタル展覧会の開催などに取り組みました。

■障がい者スポーツへの参加機会の充実

障がい者が身近な地域でスポーツに親しむ環境を整えるため、県内各地で障がい者のスポーツ教室や大会を開催するとともに、障がい者スポーツの理解促進を図るため、総合型地域スポーツクラブ等のスポーツ関係団体と連携し、障がいのある人もない人も共に楽しむスポーツ教室や大会の開催に取り組みました。

■多様な学習機会の充実

「いつでも・どこでも・だれでも」生涯を通じて学び続けられる環境づくりのため、「岩手県生涯学習情報提供システム（まなびネットいわて）」において、オンライン研修の受講を支援するための特設ページの開設や Facebook 等のＳＮＳと連動した学びの機会に関する情報発信等により、学習情報提供の仕組みの充実に取り組みました。

また、素直に感動できる豊かな情操を育て、児童生徒が多くの本に触れ、読むことの楽しさを実感できる読書活動の充実につなげるため、読書ボランティアのための研修会や読書活動推進会議を開催しました。

■岩手ならではの学習機会の提供

県民の郷土に対する誇りや愛着を醸成するため、社会教育施設等における自然体験や復興防災教育、オンライン等を活用した岩手の歴史講座の開催などにより、岩手ならではの学習機会の提供に取り組みました。

■学びと活動の循環による地域の活性化

学びと活動の循環による地域の活性化を促進するため、県立生涯学習推進センターを活用し、生涯学習・社会教育関係職員や指導者・ボランティアを対象とした地域づくりに関する研修・交流機会の提供や指導者・ボランティア登録制度等により、地域づくり人材の育成に取り組みました。

■社会教育の中核を担う人材の育成

県民の生涯を通じた学習活動を支援するため、社会教育指導員等を対象とした指導者研修会や社会教育主事講習の実施、「地域づくり・人づくりフォーラム」の開催、交流を通じた指導者相互のネットワーク化の推進などにより、社会教育の中核を担う人材の育成に取り組みました。

■多様な学びのニーズに応じた拠点の充実

学びたい時に学べる環境を提供するため、県立博物館や県立美術館、県立図書館における多様な企画展の開催や県立青少年の家における各種体験プログラムの実施などにより、幅広い学びのニーズに応じた学習機会を提供する拠点づくりに取り組みました。

【用語解説】

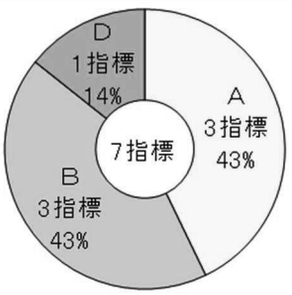
※1　生活困窮者自立相談支援機関：生活保護に至る前の段階の生活困窮者からの相談を受け、自立に向けた支援を行う機関。

※2　アール・ブリュット：生（き）の芸術と訳され、伝統や流行、教育などに左右されず自身の内側から湧きあがる衝動のままに表現した芸術。

Ⅱ 家族・子育て

家族の形に応じたつながりや支え合いが育まれ、
また、安心して子育てをすることができる岩手

いわて幸福関連指標の達成度



[概要]

○いわて幸福関連指標７指標は、達成度Ａ、Ｂの指標が６指標（86%）、達成度Dの指標が1指標（14%）でした。

・いわて幸福関連指標のうち全国比較が可能な「待機児童数〔４月１日時点〕」、「総実労働時間〔年間〕」は全国順位が上昇、「合計特殊出生率」、「地域の行事に参加している生徒の割合〔中学生〕」は下降しました。

いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
12	合計特殊出生率		1.47	1.58	1.55	1.30	D	33 位（2 位）	36 位（4 位）	下降（下降）
13	待機児童数〔4 月 1 日時点〕	人	178	0	0	12	B	24 位（4 位）	19 位（4 位）	上昇（横ばい）
14	地域の行事に参加している生徒の割合〔中学生〕	%	㉚63.7	64.0	64.0	62.9	B	2 位（1 位）	3 位（1 位）	下降（横ばい）
15	総実労働時間〔年間〕	時間	1,858.8	1,720.8	1,748.4	1,761.6	B	46 位（5 位）	44 位（3 位）	上昇（上昇）
16	共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕※	%	34.2	40.0	39.0	39.2	A	－	－	－
17	犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 98.0	99.0	98.8	100.0	A	－	－	－
18			猫 93.5	96.8	96.1	98.8	A	－	－	－

※　女性の家事時間に対する割合

【特記事項】

・　合計特殊出生率は、経済的な不安定さ、出会いの機会の減少、男女の仕事と子育ての両立の難しさ、家事・育児の負担が依然として女性に偏っている状況、子育て中の孤立感や負担感、子育てや教育にかかる費用負担の重さなどの理由に加え、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、婚姻件数が減少傾向にあることなどによるため、達成度は【Ｄ】となりました。

【参考指標】

	調査項目	単位	現状値（H29）	R3	備考
4	待機児童数〔10 月1日時点〕	人	681	118	－
5	共働き男性の家事時間	分	100	125	－
6	共働き女性の家事時間	分	292	319	－
7	生涯未婚率	%	男性 ㉗26.16	②29.61	5 年ごとの公表
8			女性 ㉗13.07	②16.70	5 年ごとの公表

主な取組事項

■結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進

結婚を望む方々を支援するため、ＳＮＳを活用した“いきいき岩手”結婚サポートセンター「ｉ－サポ」の情報発信、県と包括連携協定を締結している企業等と連携した周知、ＡＩ（ビッグデータ）を活用したマッチング等に取り組んだほか、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に対応し、オンラインお見合いを導入しました。

また、社会全体で子育てを支援する機運の醸成に向け、「いわて子育て応援の店」の新規登録店舗数拡大のための制度周知や企業への個別訪問などに取り組みました。

さらに、特定不妊治療費の助成制度の周知と活用促進を図るため、市民公開講座の開催などに取り組みました。

■安全・安心な出産環境の整備

子育て世代包括支援センターの設置を促進し、妊産婦に対する妊娠前から産後まで切れ目のない支援を充実させるため、市町村が行うセンターの活動経費を支援する「いわての妊産婦包括支援促進事業」に取り組みました。

また、県内各市町村における産後ケアの先行事例を取組の参考としてもらうため、事例集の作成・配布などに取り組みました。

■子育て家庭への支援

子ども・子育て支援の量的拡充と質的改善を図るため、「岩手県子ども・子育て支援事業支援計画（2020～2024）」に基づき、市町村が地域の実情に応じて実施する施設整備等の取組を支援したほか、保育士・保育所支援センターを通じた保育人材の確保に取り組みました。

■子どもが健やかに成長できる環境の整備

子どもの貧困対策を総合的に推進するため「岩手県子どもの幸せ応援計画（2020～2024）」に基づき、子どもの居場所の立ち上げ等への補助を行う市町村への財政支援や、開設者向けの研修会を行うなど、子どもの居場所の拡大に取り組みました。

また、子どもの将来が生まれ育った環境に左右されることなく、進学の希望を叶えられるよう、生活保護世帯を含む生活困窮世帯の子どもへの学習・生活支援を行うとともに、生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率の向上を図るため、子どもがいる世帯のケース検討等に重点的に取り組みました。

さらに、「ひとり親家庭等自立促進計画」に基づき、「ひとり親家庭等就業・自立支援センター」による就労・生活の総合的な相談支援や、市町村、ＮＰＯ等で構成する「岩手県ひとり親家庭等サポートネットワーク会議」の開催による関係機関の連携体制の構築などに取り組みました。

児童虐待防止対策としては、「児童虐待防止アクションプラン（2021-2025）」に基づき、市町村及び児童相談所の対応力向上のための研修の実施や、警察との連携強化、広報啓発活動に取り組みました。また、「岩手県社会的養育推進計画（2020～2029）」に基づき、虐待被害等により社会的な養育を必要とする子どもたちの最善の利益を守り、家庭的な環境での養育が促進されるよう、パネル展などによる里親リクルート活動や里親の資質向上のための研修に取り組みました。

被災した児童へのこころのケアについては、ケアを担う拠点である「いわてこどもケアセンター」において、被災地域での相談活動や専門的なこころのケア、支援者を対象とした研修会の実施などに取り組みました。

■障がい児の療育支援体制の充実

重症心身障がい児及び医療的ケア児が身近な地域において必要な支援を受けられるよう、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の施行を踏まえ、医療的ケア児支援センター設置に向けた準備を進めるとともに、研修会の開催による支援者の育成や各支援機関の連絡調整を担うコーディネーターの養成、医療的ケア児等の保護者が新型コロナウイルス感染症に感染し、在宅で生活できない場合における受入施設の体制整備に取り組みました。

また、障がい児療育の拠点である県立療育センターにおいて質の高い医療・療育等の提供に取り組みました。

■家庭教育を支える環境づくりの推進

家庭教育・子育て支援に関わる地域人材の活用やグループ、団体、ＮＰＯ等との連携・協力、協働を図るため、子育てサポーターなど関係者の資質向上やネットワークづくりに向けた研修等の実施や、「岩手県生涯学習情報提供システム（まなびネットいわて）」の家庭教育・子育て支援の情報の整理、更新等に取り組みました。

■学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり

市町村別訪問説明会等で全国及び県内のコミュニティ・スクールの導入状況や先進事例の情報提供を行いました。また、県教育研究発表会の特設分科会「コミュニティ・スクール」において、研究指定先の教育委員会や県立学校におけるコミュニティ・スクール導入等に関する実践研究の成果を広く周知しました。

■豊かな体験活動の充実

子どもたちの豊かな体験活動を充実させるために、子どもたちの放課後の居場所である子供教室、児童クラブ等の指導員の資質向上を目的とした研修会の開催や青少年の家などの社会教育施設の利用促進を図りました。

■県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

県民と協働した特別支援教育を進めるため、特別支援教育サポーター養成講座を開催するとともに、地域の特別支援学校において、特別支援教育サポーターによる授業の補助や学校生活の支援を行いました。

■個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進

「いわて親子・家庭フェスティバル」の開催や「わたしの主張」大会の開催を通じ、親子のふれあいや生徒の意見発表の機会の拡大に取り組んだほか、若年無業者等が自主的で自立した活動が行えるよう相談や自立に向けた支援に取り組みました。

■愛着を持てる地域づくりの推進

「いわて家庭の日」などの県民運動による意識啓発や青少年活動交流センターを拠点とした青少年団体等の活動支援、交流事業等の実施により、心豊かな青少年を地域全体で育む地域づくりに取り組みました。

■青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進

青少年を非行・被害から守るため、関係団体等と連携した県民大会を開催したほか、青少年をインターネット上の有害情報から守る情報メディア対応能力の養成に係る出前講座や研修会の開催等に取り組みました。

また、青少年健全育成に関する県民の意識や行動等について把握し、今後の青少年の健全育成の基礎資料とするため、「青少年の健全育成に関する意識調査」を実施しました。

■働き方改革の取組の推進

「いわて働き方改革推進運動」を展開し、ＩＴを活用した業務改善や仕事と家庭の両立支援等をテーマとした研修会の開催、テレワーク導入経費の一部補助等、働きやすい職場づくりを推進するとともに、県内企業における働き方改革の優れた取組事例を表彰する「いわて働き方改革アワード」を実施し、優良事例の普及啓発に取り組みました。

■仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

子育てにやさしい職場環境づくりを推進するため、いわて子育てにやさしい企業等認証について、県営建設工事の総合評価落札方式条件付一般競争入札における技術提案評価における加点など認証メリットについての周知や企業への個別訪問による働きかけなど、認証数の拡大に取り組みました。

■動物愛護の意識を高める取組の推進

動物愛護を通じていのちの大切さや共につながり支え合う心を学び、心豊かに生きる喜びを実感できる社会の実現のため、県内各地区において、動物絵画・写真コンクール、動物いのちの授業及び動物慰霊祭等の動物愛護普及啓発行事を実施しました。

また、盛岡市との共同により、普及啓発の拠点施設（動物愛護センター（仮称））整備に係る検討を行いました。

■動物のいのちを尊重する取組の推進

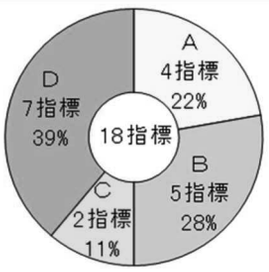
犬や猫の殺処分の減少に向けて、動物愛護団体等と連携した譲渡会を開催するとともに、適正飼養講習会を開催しました。

また、関係団体や市町村と連携したペットとの同行避難について災害本番を想定した打合せやポスター展示の実施により災害時の対応力の強化に取り組みました。

Ⅲ 教育

学びや人づくりによって、
将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手

いわて幸福関連指標の達成度



[概要]

○いわて幸福関連指標 18 指標は、達成度A、Bの指標が9指標（50%）、達成度C、Dの指標が9指標（50%）でした。

・いわて幸福関連指標のうち全国比較が可能な「体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合」は、小学生男子・女子、中学生男子・女子の全てで全国順位が上昇しました。

いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
19	意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 ㉚80.9	84.9	83.9	82.5	D	－	－	－
20			中 ㉚77.2	81.2	80.2	85.4	A	－	－	－
21	授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 ㉚80.7	84.7	83.7	83.0	C	－	－	－
22			中 ㉚80.0	84.0	83.0	83.5	A	－	－	－
23	人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 ㉚66	70	69	68	C	－	－	－
24			中 ㉚64	68	67	67	A	－	－	－
25			高 ㉚57	61	60	62	A	－	－	－
26	自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 ㉚82.3	85.0	84.0	76.4	D	－	－	－
27			中 ㉚76.9	80.0	79.0	76.2	D	－	－	－
28	体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	%	小 男子 73.6	75.0	74.5	68.9	D	14 位（2 位）	10 位（2 位）	上昇（横ばい）
29			小 女子 82.9	83.0	83.0	79.1	B	9 位（2 位）	8 位（2 位）	上昇（横ばい）
30			中 男子 77.7	78.0	78.0	74.8	B	7 位（1 位）	5 位（2 位）	上昇（下降）
31			中 女子 91.3	91.5	91.5	88.8	B	8 位（1 位）	7 位（1 位）	上昇（横ばい）
32	特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	―	68.0	66.0	63.0	B	－	－	－
33	高卒者の県内就職率	%	65.8	84.5	84.5	74.1	B	39 位（5 位）	－	－
34	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	小 ㉚86.5	88.0	87.5	82.1	D	－	－	－
35			中 ㉚73.2	76.0	75.5	72.8	D	－	－	－
36	県内大学等卒業者の県内就職率	%	45.3	51.5	50.5	47.0	D	（1 位）	（1 位）	（横ばい）

【特記事項】

・　意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合は、児童自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を学ぶ校内研修を効果的に進められなかったことなどが考えられ、小学生の達成度は【Ｄ】となりました。

・　授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合は、授業において、自らの考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して、発言や発表を行う取組を効果的に進められなかったことなどが考えられ、小学生の達成度は【Ｃ】となりました。

・　人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合は、各学校において、道徳教育や特別活動の充実に取り組みましたが、各教科等や体験活動等と関連を図りながら教育活動全体を通じて思いやりの心を育む取組が十分できなかったことにより、小学生の達成度は【Ｃ】となりました。

・　自己肯定感を持つ児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、体験活動などの多様な教育活動との連携を図りながら、自他の良さを認め合い、自分の目標に向けてやり遂げる機会を充実させることができなかったことや、各学校において児童生徒が多様性を認め合える環境づくりが不十分であったことなどが考えられ、小学生、中学生の達成度は【Ｄ】となりました。

・　体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合（小学生男子）は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴い、教育活動等が制限されたことで、体育の授業及び体育の授業以外での体力向上の取組が減少したこと等により、目標値を下回り、達成度は【Ｄ】となりました。

・　将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合は、各学校で教育活動全体を通じてキャリア教育の充実に取り組み、全国平均を上回りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画していた行事の中止や縮小などにより目標値を下回り、小学生、中学生の達成度は【Ｄ】となりました。

・　県内大学等卒業者の県内就職率は、県内大学生等の卒業生の地元定着を促進するため、大学等における県内企業紹介キャラバンを実施したほか、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえてＷＥＢによる合同企業説明会を開催するなど、県内企業の魅力を伝える機会を設けてきた結果、実績値（就職率）は向上しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和２年度に引き続きインターンシップが中止になるなど県内企業を知る機会が減少したこと等により、達成度は【Ｄ】となりました。

【参考指標】

	調査項目	単位	現状値（H29）	R3	備考
9	学力が全国水準未満の児童生徒の割合	%	小 国語 ㉚42	50	－
10			小 算数 ㉚50	42	－
11			中 国語 ㉚45	37	－
12			中 数学 ㉚54	57	－
13	不登校児童生徒数〔千人当たり〕	人	小 3.4	－	－
14			中 25.9	－	－
15			高 13.1	－	－

主な取組事項

■これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成

「いわて幼児教育センター」の設置に向け、関係室課、関係機関等との連携を強化し、幼児教育推進連携会議の開催、「いわて就学前教育振興プログラム～推進体制編～」の策定に取り組みました。なお、令和４年４月に「いわて幼児教育センター」を開所しました。

■諸調査やＩＣＴの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実

ＧＩＧＡスクール構想の加速により、全ての公立学校において、ＢＹＯＤの活用も含めた１人１台端末等のＩＣＴ機器の整備が完了しました。

また、新型コロナウイルス感染症に対応した学びの保障を図るため、全県立学校の児童生徒にアカウントを発行し、学校の無線ＬＡＮ環境や大型提示装置等を活用した授業と家庭での学習がクラウドサービス上で連動して行えるよう取り組みました。

さらに、ＩＣＴ機器を効果的に活用するための大学等と連携した実証研究や、「岩手県学校教育ＩＣＴ推進協議会」による県と市町村が連携した取組の推進などを行いました。

■主権者教育などによる社会に参画する力の育成

児童生徒が主体的に社会形成に参画できるよう、関係機関と連携し、地域課題の解決を通した探究的な学習や、政治への参画意識を高める主権者教育、多様な契約・消費者保護の仕組みなどを学習する消費者教育などに取り組みました。

■適切な部活動体制の推進

顧問教員の負担軽減とともに、生徒のニーズを踏まえた充実した活動とするため、スポーツ指導の知見を有する部活動指導員等の外部人材の活用により運営の適正化を図りました。

また、生徒本位の部活動を含めた有意義な中学生のスポーツ・文化活動の在り方について、有識者会議でまとめられた提言の市町村教育委員会への通知や、保護者・指導者・学校関係者を対象としたセミナーにおける周知を行うとともに、岩手県における部活動の在り方に関する方針等を検討するなど、多様な学校における部活動の支援に取り組みました。

■特別支援教育の多様なニーズへの対応

特別支援学校における校舎の狭隘化や老朽化、児童生徒の障がいの多様化等に伴う課題を解決し、児童生徒が安全に安心して学べるよう、特別支援学校の教育環境を全県的に整備していくために、令和３年５月に岩手県立特別支援学校整備計画を策定しました。

また、学校間及び関係機関との連携や切れ目ない支援の充実に向け、特別な支援を必要とする児童生徒の様子や支援内容等を記載する引継ぎシートを活用し、個々の状況に応じた支援に取り組みました。

さらに、県民と協働した特別支援教育を進めるため、特別支援教育サポーター養成講座を開催するとともに、地域の特別支援学校において、特別支援教育サポーターによる授業の補助や学校生活の支援を行いました。

■いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処

日常の学校生活における児童生徒の観察やアンケート調査等を行い、悩みを抱えた児童生徒の早期発見に努めるとともに、いじめの未然防止に係る学校の取組事例を紹介しました。

また、スクールカウンセラー等と連携を図りながら、きめ細かな対応を通して児童生徒の心のサポートに取り組みました。

さらに、生命尊重ポスターを刷新し、学校だけではなく公的機関（駅や図書館）等にも配付し、命の大切さ、ＳＯＳの出し方・受け止め方について啓発を図るとともに、新型コロナウイルス感染症に関する正確な知識を基に発達段階に応じた指導を行い、新型コロナウイルス感染症の感染者やワクチン接種に係る偏見や差別が生じないよう取り組みました。

■安心して学べる環境の整備

千葉県八街市において発生した下校中の事故等を受け、登下校時の通学路の安全体制確保のため、教育委員会、学校、ＰＴＡ、道路管理者、警察等による合同点検を実施しました。

また、スクールガード・リーダー等による見守り活動や関係機関と連携した交通安全教室、防犯教室に取り組みました。

■安全で快適な学校施設の整備

学校施設の機能・性能の向上を図るため、エアコンの設置、トイレの洋式化等に取り組み、エアコンについては、全ての県立学校への設置が完了しました。

また、高等学校における産業教育の充実を図るため、「スマート専門高校」の実現に向けてデジタル化対応産業教育設備の整備に取り組みました。

■魅力ある学校づくりの推進

各県立高校においては、総合的な探究の時間等で、各校の実態に応じて地元自治体や企業等の関係団体と連携しながら探究的な学習活動を充実させるなど、魅力ある学校づくりに取り組みました。

また、各県立高校における特色・魅力ある学校づくりの推進に資するよう、今後の県立高校の在り方、取組の連携先の枠組み及び教育課程の特色化の例等を「いわての高校魅力化グランドデザイン for 2031」として令和３年 10 月に策定しました。

■各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援及び私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進

建学の精神を踏まえた特色ある教育活動について、各私立学校が策定した中期計画に基づき実施したキャリア教育※1や各私立学校における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策も含めた教育相談体制の整備などの取組に対する私立学校運営費補助（新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業）等により支援しました。

また、私立学校の生徒が安心して教育を受けられる教育環境の整備を図るため、私立学校施設の耐震化などの取組に対する補助制度について周知するとともに、私立学校からの補助制度活用に関する相談に対応することにより、耐震化の促進に取り組みました。

■「いわての復興教育」の推進

「いわての復興教育」※2プログラムに基づき、各学校が計画する復興教育の取組を支援しました。

また、プログラムに基づく副読本「いきる　かかわる　そなえる」（改訂版）の活用研修会を開催するなど、「いわての復興教育」の推進に取り組むとともに、「いわての復興教育」の対象を就学前教育に拡大し、より継続的な復興教育の推進を図るため、絵本を作成しました。

■ものづくり産業人材の育成・確保・定着

小中学生を対象とした地元企業の工場見学や出前授業、工業高校生を対象とした実技講習会、高等教育機関等との連携による高度技術人材の育成、企業人を対象とした勉強会等、各ステージに応じたものづくり人材の育成に取り組みました。

また、高校の生徒、教員及び保護者や大学生等を対象とした県内企業の工場見学、県内外の大学生等への県内企業情報の提供や企業説明会等を通じ、県内定着及びU・Ｉターンの促進に取り組みました。

■農林水産業の将来を担う人材の育成

農業大学校における高度な専門知識に関する実践教育や「いわてアグリフロンティアスクール」※3による経営感覚に優れた農業経営者の育成、「いわて林業アカデミー」※4及び「いわて水産アカデミー」※5における知識や技術の習得支援などに取り組みました。

■建設業の将来を担う人材の確保、育成

今後の建設業界で働く女性の活躍支援のための総合的な取組検討の参考とすることを目的として、「けんせつ小町部会」（県と（一社）岩手県建設産業団体連合会による組織）では、女性技術者等が活躍する現場を見学する取組を行いました。

また、建設業の将来を担う土木系学科の高校生に魅力や働きがいを体感してもらうことを目的として、老朽化した橋梁の法定点検を、４校と協働で実施しました。

■情報通信技術（ＩＣＴ）人材の育成

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、ＩＣＴの普及啓発や人材育成を目的とした市町村職員等向けセミナーをオンラインで開催したほか、ＩＣＴアドバイザーやＤＸアドバイザーによる市町村職員や民間事業者等向けの講演会や勉強会を通じ、ＩＣＴ技術を基礎としたＤＸ推進の普及啓発を実施しました。

■文化芸術活動を支える人材の育成

文化芸術活動の活性化を図るため、公立文化施設等の自主企画力の向上等を図る研修や、文化芸術を生かした地域づくりなどに取り組む人材の育成を実施しました。

また、県内４広域振興圏に「岩手県文化芸術コーディネーター」を配置し、文化芸術活動に関するアドバイスや情報提供、文化芸術団体と県民のマッチング等を行ったほか、新型コロナウイルス感染症の影響について、文化芸術団体等に対して定期的に調査を行いました。

■アスリートの競技力の向上

国内外で活躍するトップレベルの選手層の拡大を図るため、トップアスリートの活動支援を行ったほか、スーパーキッズに対して、オンラインによるプログラム受講や、個々の特性に応じたトレーニングメニューを提供するためのタブレット端末を整備し、貸与しました。

また、これまでの競技力向上の取組の結果、「東京 2020 オリンピック競技大会」には、本県ゆかりの選手が過去最多の 7 名、「北京 2022 オリンピック・パラリンピック冬季競技大会」には過去最多タイとなる 10 名が出場し、冬季大会においては、金銀銅のメダルを獲得するという歴史的快挙を成し遂げました。

■高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進及び地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進

岩手大学や岩手県立大学等の高等教育機関と連携し、教員の専門性を生かした地域課題研究を推進するとともに、高等教育機関や産業界と地域の将来像や具体的な連携・交流の方策について検討し、その実現に向けた取組を推進する体制としていわて高等教育地域連携プラットフォームを設立しました。

また、大学等における県内企業紹介キャラバンの実施や、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえたＷＥＢによる合同企業説明会の開催など、県内の若者の地元定着に向けた取組を進めました。

【用語解説】

※１　キャリア教育：児童生徒が自己のあり方・生き方を考え、主体的に進路を選択し、社会人・職業人として自立するための能力を学校教育活動全体で、計画的・組織的に育むもの。

※２　いわての復興教育：東日本大震災津波の体験を踏まえ、県内全ての学校がそれぞれの実情に応じて取り組むことができる教育プログラムを作成・普及することにより、子どもたち自らの未来を切り拓く力を育むとともに、県内の全ての学校が心を１つにして震災を見つめ、郷土を愛し、いわての復興・発展を担う「ひとづくり」を進めていくための教育。

※３　いわてアグリフロンティアスクール：国際競争時代に通用する経営感覚と企業家マインドを持った農業経営者等を養成するため、岩手県や岩手大学等の連携により行われる研修制度。

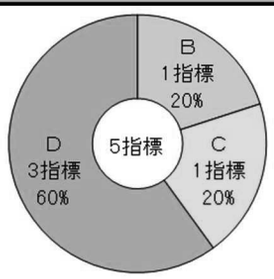
※４　いわて林業アカデミー：林業事業体経営の中核を担う現場技術者を養成するため、産学官の協力を得て行われる岩手県による研修制度。

※５　いわて水産アカデミー：漁業の基礎知識や高度な経営手法の習得を通じ、将来の岩手県の漁業の中核を担う人材を養成する岩手県による研修制度。

Ⅳ 居住環境・コミュニティ

不便を感じないで日常生活を送ることができ、
また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手

いわて幸福関連指標の達成度



[概要]

○いわて幸福関連指標7指標は、実績値が未確定等の２指標を除き、達成度Bの指標が1指標（20%）、達成度C、Dの指標が4指標（80%）でした。

いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
37	県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,757	1,597	1,584	B	－	－	－
38	汚水処理人口普及率	%	80.8	86.5	85.2	―	―	35位（5位）	－	－
39	三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	17.5	17.5	17.5	10.2	D	－	－	－
40	地縁的な活動への参加割合	%	36.9	43.0	41.5	33.3	D	－	－	－
41	在留外国人数〔10 万人当たり〕	人	527.0	748.6	702.1	―	―	45位（4位）	－	－
42	文化・スポーツ施設の入場者数（文化施設入場者数）※1	千人	168	③176	②174	②33	D	－	－	－
43	文化・スポーツ施設の入場者数（スポーツ施設入場者数）※2	万人	805	806	806	486	C	－	－	－

※1　岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数

※2　県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数

【特記事項】

- 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しており、観光・団体利用の減少が継続しているほか、通勤・通学等の定期利用の需要が回復せず、達成度は【D】となりました。
- 地縁的な活動への参加割合は、新型コロナウイルス感染症の影響で地縁的な活動の中止や外出の自粛など対外的な活動が控えられたことなどから、達成度は【D】となりました。
- 文化・スポーツ施設の入場者数（文化施設入場者数）は、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館や催事の中止、入場者制限を行ったため、達成度は【D】となりました。
- 文化・スポーツ施設の入場者数（スポーツ施設入場者数）は、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館や利用控えのため、達成度は【C】となりました。

【参考指標】

	調査項目	単位	現状値（H29）	R3	備考
16	三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	2,195	1,214	－
17	持ち家比率	%	㉕68.9	㉚69.9	5年ごとの公表

主な取組事項

■快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり

岩手型住宅の普及を図るため、いわて気候変動チャレンジフェスタ等で情報発信するとともに、高い省エネルギー性能を備え、県産木材を活用した住宅の新築・リフォームの助成に取り組みました。

また、空き家の流通を促進するため、関係機関と協力し「空き家相談窓口」を設置するとともに、市町村、関係団体と連携して、既存住宅の適正管理や活用に係る活動に取り組みました。

■自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全

水道事業の経営基盤の強化を図るための「水道広域化推進プラン」の策定に向け、県内の水道事業者等が連携した場合の効果を分析するため、具体的な広域連携の取組に関するシミュレーションを実施するとともに、市町村等が計画的に取り組む水道施設の耐震化対策を支援しました。

また、市町村と連携し、将来の人口予測や地域の実情に合わせた汚水処理施設の整備に対し、補助金を活用した支援を実施しました。

さらに、豊かな水資源の保全や汚水処理の必要性について、住民の理解を深めるために、下水道を題材として、県内の小学生を対象としたオンラインによる出前講座を（公財）岩手県下水道公社と連携して実施しました。

■快適で魅力あるまちづくりの推進

多くの人が利用する施設のバリアフリー化を促進するため、バリアフリー化に取り組む施設の紹介やバリアフリー化の趣旨や必要性の周知に取り組むとともに、住民主体による景観づくりを推進するため、住民参加による景観点検や、小中学生を対象とした景観学習を実施しました。

また、交通の円滑化や快適な道路空間を創出するため、道路の無電柱化を推進しました。

■広域バス路線や鉄道路線の維持・確保

地域公共交通のマスタープランとなる「地域公共交通網形成計画」※1に基づき、国の補助制度を活用しながら、市町村と連携し、三陸鉄道とＩＧＲいわて銀河鉄道に対する設備投資、利用促進への支援を行うとともに、広域バス路線の運行欠損額に対する支援等を通じて、路線の維持・確保に取り組みました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた公共交通事業者を支援するため、運行支援金を交付し、路線の維持を図りました。

■地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援

市町村におけるコミュニティバス※2の運行等による地域内公共交通の改善や再編などの取組に対する補助などを通じて支援することで、住民のニーズに対応した持続可能な公共交通ネットワークの構築を支援しました。

■地域公共交通の利用促進

関係機関で構成される利用促進協議会などを通じた、乗車機会の創出等により、地元利用の促進を図るとともに、三陸鉄道「リアス線」や地域の観光資源を生かした魅力ある商品造成等に対する支援を通じて、地域公共交通の利用促進に取り組みました。

■持続可能な地域コミュニティづくり

地域住民が主体となり、先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体を「元気なコミュニティ特選団体」として認定するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、オンラインによる地域づくりフォーラムや地域コミュニティ活性化セミナーを開催し、地域運営組織※3の育成を図るなど、持続可能な地域コミュニティ活動を促進しました。

また、地域人口の急減に直面している地域における農林水産業や商工業等の地域産業の担い手の確保に資する特定地域づくり事業協同組合制度の周知を行うとともに、申請のあった葛巻町の事業協同組合を特定地域づくり協同組合に認定しました。

■地域コミュニティ活動を支える人材の育成

新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、オンラインの活用により、市町村や地域コミュニティ団体を対象とした、地域づくりフォーラムや地域コミュニティ活性化セミナーを開催するとともに、地域おこし協力隊※4を対象とした起業セミナーや活動事例発表会を開催すること等により、地域コミュニティ活動を支える人材の育成を図りました。

また、地域おこし協力隊員の活動充実と地域への定着促進を図るため、隊員等のＯＢ・ＯＧを核とした「一般社団法人いわて地域おこし協力隊ネットワーク」の設立を支援しました。

■地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり

地域の安全を地域で守る防災体制づくりを推進するため、防災に関する様々なスキルを持つ「地域防災サポーター」の派遣による防災研修の実施や、自主防災組織の中核人材の育成を目的とした防災士養成研修やリーダー研修の実施など、地域の防災力強化に向けて取り組みました。

■岩手ファンの拡大とＵ・Ｉターンの促進

ホームページやＳＮＳ、情報誌等を活用した岩手での暮らしに関するセミナーや移住支援制度などの訴求力の高い情報発信や、首都圏及び県内に設置している移住と就職の相談窓口の連携強化、県独自のオンライン移住相談会の実施などに取り組みました。

また、就職情報マッチングサイトの運用によるＵ・Ｉターン就職希望者と県内企業とのマッチング支援、「岩手Ｕ・Ｉターンクラブ」加盟大学などと連携したＵ・Ｉターン就職支援、岩手版ワーキングホリデーなどを通じて岩手の仕事や暮らしの魅力を実感してもらう取組などを行いました。

■安心して移住し、活躍できる環境の整備

市町村との共同により「移住支援金」支給事業を実施したほか、移住者との交流を図るために、ＮＰＯ等地域団体及び市町村が行う定住・交流事業に対し補助を行いました。

また、相談から移住・定住までの切れ目ない支援を行えるよう、県の首都圏相談窓口で受けた相談を各市町村の「岩手県移住コーディネーター」にダイレクトにつなぐ体制を強化するなど、市町村や関係団体と連携して、地域で移住者を受け入れ、定住を促進するためのサポート体制を整備し、「オールいわて」での移住定住推進体制の一層の強化を図りました。

■外国人県民等が暮らしやすい環境づくり

「国際交流センター」や「いわて外国人県民相談・支援センター」において、新型コロナウイルス感染症関連情報等の多言語での情報発信や外国人相談体制の充実に取り組みました。

また、県内４広域振興圏で市町村や市町村国際交流協会、県民を対象とした研修会等を一部オンラインも併用して開催するとともに、岩手県における日本語教育の推進に関する基本的な方針を策定し、地域における国際化や多文化共生の推進に取り組みました。

■海外との交流の促進

母国に帰国する留学生や国際交流員等をいわて親善大使として委嘱し、海外とのネットワークづくりに取り組みました。

また、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、海外との往来が制限されたことから、中国雲南省との青少年相互交流や南米県人会との交流をオンラインで実施しました。

■文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進

県民が身近な場所で手軽に文化芸術に親しむ機会を充実するため開催した「第 74 回岩手芸術祭総合フェスティバル」について、ホームページでのライブ配信を行ったほか、盛岡市内の別会場にライブ鑑賞する場を設けました。

また、併催イベントとして「芸術体験イベント」を開催するなど、子どもから大人まで様々な世代や、障がいの有無に関わらず広く県民が文化芸術に触れる機会の提供を行い、文化芸術の裾野の拡大に取り組みました。

■スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進

いわてスポーツコミッション※5を中心としたスポーツ大会・合宿の誘致、本県の豊かな自然を生かしたスポーツアクティビティの創出・普及事業など、スポーツを通じた交流人口の拡大に取り組みました。

また、オリンピック聖火リレーやパラリンピック聖火フェスティバルなどの実施、ホストタウン等の事前キャンプ受入れや交流事業の取組支援を行いました。さらに、「ラグビー県いわて」の定着に向け、「いわて・かまいしラグビーメモリアルイベント」を開催しました。

【用語解説】

※１　地域公共交通網形成計画：国の「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づいて策定する計画で、県全体、各広域振興圏の地域特性・現状を整理し、地域公共交通を取り巻く課題を把握した上で、各市町村で実施している公共交通関連事業を支え、まちづくりと連携した持続可能な公共交通体系を構築するためのマスタープラン。

※２　コミュニティバス：地方自治体や地域の住民団体などが主体となり、交通空白地域の解消、高齢者の外出促進、公共施設や市街地の活性化を図ることなどを目的として運行される乗合バス。

※３　地域運営組織：地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織。

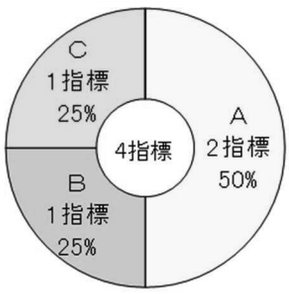
※４　地域おこし協力隊：人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を通じて、その定住・定着を図ることで、意欲ある都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を図っていくことを目的とした制度。

※５　スポーツコミッション：スポーツ資源と観光資源を生かし、スポーツ大会やスポーツ関連イベント等の誘致、スポーツツーリズムの推進等を官民の関係機関・団体が一体となって取り組み、交流人口の拡大等による地域活性化を図る組織。

Ⅴ 安全

災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、安全で、安心を実感することができる岩手

いわて幸福関連指標の達成度



【概要】

○いわて幸福関連指標４指標は、達成度Ａ、Ｂの指標が３指標（75%）、達成度Cの指標が1指標（25%）でした。

・いわて幸福関連指標のうち全国比較が可能な「食中毒の発生人数〔10 万人当たり〕」は全国順位が上昇、「刑法犯認知件数〔千人当たり〕」は横ばい、「交通事故発生件数〔千人当たり〕」は下降しました。

いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
44	自主防災組織の組織率	%	86.9	90.0	89.4	88.6	C	27 位（2 位）	－	－
45	刑法犯認知件数〔千人当たり〕	件	㉚2.76	2.40	2.48	2.07	A	2 位（2 位）	2 位（2 位）	横ばい（横ばい）
46	交通事故発生件数〔千人当たり〕	件	㉚1.58	1.20	1.28	1.29	B	2 位（1 位）	4 位（1 位）	下降（横ばい）
47	食中毒の発生人数〔10 万人当たり〕	人	13.7	13.0	13.2	1.3	A	30 位（5 位）	4 位（2 位）	上昇（上昇）

【特記事項】

・　自主防災組織の組織率は、高齢化による担い手不足のほか、過去の災害経験が比較的少ない県北部において、組織化に向けた気運が高まらなかったことなどにより、達成度は【Ｃ】となりました。

主な取組事項

■「自助」「共助」「公助」それぞれの災害対応力の向上

「自助」では、児童生徒への防災教育の実施など、県民の災害に対する正しい知識の普及啓発に取り組んだほか、「共助」では、地域防災サポーターの市町村への派遣による講演会やワークショップの開催支援に取り組みました。

「公助」の災害対応力の向上として、消防団の団員確保や機能充実に向けた支援、教育訓練の実施により、消防体制の充実・強化を支援したほか、感染症対策として避難所の混雑状況を可視化した岩手県避難所マップの公開による分散避難の促進、災害対策基本法の改正等を踏まえた地域防災計画の見直し、風水害対策支援チームによる市町村への支援などに取り組みました。

加えて、新たに本県最大クラスの地震・津波が発生した場合の防災対策を検討するため、岩手県防災会議に部会を設置し、地震・津波被害想定調査に着手しました。

■地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進

「安全で安心なまちづくり推進期間（地域安全運動期間）」を設定して広報・啓発活動を行うとともに、モデル地区の指定等による鍵かけの呼びかけ、テレビコマーシャルの放送による特殊詐欺被害の注意喚起など、被害防止のための情報提供を通じて防犯意識の啓発に取り組みました。

また、出前講座の実施による子どもの安全確保など防犯に関する三つの指針の周知や、地域安全マップ作成等の活動へのアドバイザー派遣などにより、自主防犯活動の促進に取り組みました。

■犯罪被害者を支える社会づくりの推進

（公社）いわて被害者支援センターをはじめとする関係機関・団体と連携を図り、犯罪被害者等からの相談に対して必要な支援を行うとともに、街頭での広報啓発活動や、高校生等を対象とした被害者遺族等による「いのちの尊さ、大切さ教室」の開催等を通じ、被害者支援への理解の醸成に取り組みました。

また、特に性犯罪被害者等となりやすい若年層である県内全中学校、高校の生徒、大学生などを中心に「はまなすサポート」※1の周知を図るとともに、国の「夜間・休日対応コールセンター」と連携した 24 時間 365 日の相談体制を構築し、性犯罪等被害者に対する医療・相談等の支援に取り組みました。

■少年の非行防止と保護対策の推進

非行や犯罪被害等、問題を抱える少年に対し大学生ボランティア等による少年の立ち直り支援活動を推進するとともに、非行防止教室の開催やリーフレットの配布等による広報啓発、少年警察ボランティア等との「朝のあいさつ運動」等を通じた少年を見守る社会気運の向上に取り組みました。

■配偶者等に対する暴力の根絶

一般県民向けＤＶ防止基礎セミナーの実施、パネル展の開催による教育・啓発やＳＮＳ等を活用した「ＤＶ相談＋（プラス）」の周知により、配偶者等に対する暴力防止対策に取り組みました。

■交通事故抑止対策の推進

子どもや高齢者の交通事故被害防止や、歩行者・運転者の交通安全意識を高めていく必要があるため、「はしる広報」「うったえる広報」「みせる広報」「ながれる広報」の４点を柱としたメッセージ性の強い共感が得られる広報啓発に取り組みました。

また、運転者に対し運転中に潜在する危険の予測能力や事故回避能力を向上させるため、事故当事者となる割合の高い世代を中心に、動画危険予測トレーニング（ＫＹＴ）装置を活用した参加・体験型の交通安全教育に取り組みました。

■消費者施策の推進

消費者教育の充実のため出前講座や消費生活セミナー等の実施により、消費生活に係る情報提供を進めるとともに、特に高齢者の被害防止については、福祉関係者等を対象に消費者見守り体制促進研修を実施し、被害の早期発見や救済の方法等の普及啓発に取り組みました。また、岩手県金融広報委員会と連携し、高校生等を対象とした金融経済セミナーを実施することにより、若年層に向けた啓発等に取り組みました。

さらに、弁護士無料相談等の実施や専門相談機関との連携などにより、消費者トラブルの早期解決に取り組みました。

■食の信頼向上の推進

県が委嘱する食品安全サポーターと連携し、食品等事業者に対する現場指導及び研修会の開催等により、ＨＡＣＣＰ※2に沿った自主衛生管理を推進するとともに、ＨＡＣＣＰに基づく衛生管理が必要となる施設を対象とした講習会を開催しました。

また、永年にわたり調理師として食生活の向上に尽くされた功績を称え、優良調理師知事表彰を行い、食品に対する信頼の向上と、魅力ある岩手の食を提供する調理師の資質向上等を図りました。

■地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進

地域の特性に応じた食育の実践を支援するため、市町村職員を対象とする研修会を実施したほか、市町村や企業等との連携を推進し、第 16 回食育推進全国大会 in いわてや食育普及啓発キャラバン、食育標語コンクール等食育推進運動を展開しました。

■感染症の発生やまん延を防止する対策の推進

新型インフルエンザ対策については、関係法令や県行動計画等に基づき、政府訓練と連携した情報伝達訓練や医療機関における実動訓練の実施等発生時に備えた体制の整備に取り組みました。

また、肝炎対策についても、早期発見・早期治療により必要な人が適切な肝炎治療を受けられるよう、出張型肝炎ウイルス検査を行い、重症化予防に取り組みました。

さらに、予防接種機会を拡大し、感染症対策を推進するため、住所地以外の市町村の医療機関で円滑に定期予防接種を受けられるよう市町村や県医師会と協力し、「広域接種パスポート」、「広域接種受診票」の普及に取り組みました。

新型コロナウイルス感染症においては、「受診・相談センター」や「診療・検査医療機関」による相談・検査体制や、自宅療養者に対する健康観察サポートセンター等による健康観察の体制、病床及び宿泊療養施設の確保による医療体制の整備などに取り組みました。

新型コロナウイルスワクチン接種については、接種を希望する人が安心してワクチン接種を受けられるよう、副反応等の相談・受診体制の確保に取り組むとともに、市町村の円滑な接種体制確保を支援するため、県医師会・関係医療機関と連携し、医療従事者の広域派遣や県による集団接種の実施に取り組みました。

■家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化

豚熱や鳥インフルエンザの発生防止を図るため、飼養豚に対する豚熱のワクチン接種や防鳥ネットの設置支援等のほか、飼養衛生管理の指導等の家畜衛生対策に取り組みました。

また、迅速かつ適切な防疫活動のため、家畜防疫作業支援班研修会を実施しました。

【用語解説】

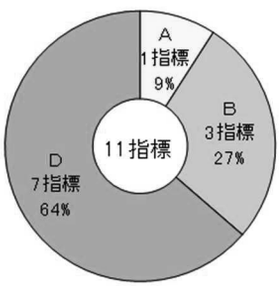
※１　はまなすサポート：性犯罪等被害者に対し、産婦人科及び精神科医療、相談・カウンセリング等の心理的支援、捜査関連支援、法的支援等を連携して行う体制。

※２　ＨＡＣＣＰ：「Hazard Analysis and Critical Control Point」の頭文字の略語で「危害分析重要管理点」ともいい、食中毒等の食品に起因する事故の発生を未然に防止するため、食品の製造における危害を分析し、重要な工程を連続的に管理することによって、一つ一つの製品の安全性を保証しようとする食品の衛生管理手法のひとつである。

Ⅵ 仕事・収入

農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、
安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる
仕事につくことができる岩手

いわて幸福関連指標の達成度



[概要]

○いわて幸福関連指標 14 指標は、実績値が未確定等の３指標を除き、達成度A、Bの指標が4指標（36%）、達成度Dの指標が7指標（64%）でした。

・いわて幸福関連指標のうち全国比較が可能な「正社員の有効求人倍率」、「総実労働時間〔年間〕」は全国順位が上昇、「開業率」は横ばい、「完全失業率」は下降しました。

いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
48	一人当たり県民所得の水準※1	%	㉘88.7	②90.0	①90.0	①87.4	B	－	－	－
49	正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	1.00	0.88	D	35 位（5 位）	34 位（6 位）	上昇（下降）
50	総実労働時間〔年間〕【再掲】	時間	1,858.8	1,720.8	1,748.4	1,761.6	B	46 位（5 位）	44 位（3 位）	上昇（上昇）
51	完全失業率	%	2.1	1.6	1.7	2.4	D	13 位（2 位）	15 位（2 位）	下降（横ばい）
52	高卒者の県内就職率【再掲】	%	65.8	84.5	84.5	74.1	B	39 位（5 位）	－	－
53	従業者一人当たりの付加価値額	千円	㉘5,983	③6,164	②6,103	－	―	38 位（4 位）	－	－
54	開業率※2	%	㉘3.2	③3.5	②3.4	②3.2	D	44 位（5 位）	44 位（4 位）	横ばい（上昇）
55	従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	㉘27.8	③29.2	②28.9	－	―	38 位（4 位）	－	－
56	観光消費額	億円	1,816.4	2,028.1	1,985.8	1,258.9	D	（5 位）	－	－
57	農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	㉘3,990	③4,510	②4,400	②5,312	A	－	－	－
58	林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	㉘4,450	③4,560	②4,540	②4,377	D	－	－	－
59	漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	㉘4,340	③4,540	②4,500	②4,179	D	－	－	－
60	農林水産物の輸出額	億円	28.2	36.0	34.3	－	―	－	－	－
61	グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,156	1,216	1,204	1,090	D	－	－	－

※１　全国を 100 とした水準

※２　雇用保険が新規に成立した事業所の比率

【特記事項】

・　正社員の有効求人倍率は、コロナ禍が続く中、自動車・半導体関連産業を中心とした産業集積の進展により、製造業やサービス業などの産業において旺盛な求人の動きがみられるなど、回復傾向となっていますが、引き続き卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種でコロナ禍前と比較して新規求人数が減少していたこと等により、達成度は【D】となりました。

・　完全失業率は、コロナ禍が続く中、自動車・半導体関連産業を中心とした産業集積の進展により、製造業やサービス業などの産業において旺盛な求人の動きがみられるなど、全国平均を上回ったものの、引き続き卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種でコロナ禍前と比較して新規求人数が減少していたこと等により、達成度は【D】となりました。

・　開業率は、新型コロナウイルス感染症をはじめとした経済情勢の影響により、創業計画の見直しや延期を余儀なくされた創業準備者も少なくなかったと考えられ、達成度は【D】となりました。

・　観光消費額は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による全国的な緊急事態宣言及び県独自の岩手緊急事態宣言の発出による県境をまたぐ移動や外出の自粛等により観光客数が減少したことから、達成度は【D】となりました。

・　林業就業者一人当たりの木材生産産出額は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、木材需要が全国的に減少し、素材生産を見合わせたこと等により、木材生産産出額が減少したため、達成度は【D】となりました。

・　漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額は、海洋環境の変化に伴うサケ、サンマ等の主要魚種の不漁、養殖ホタテガイの貝毒出荷規制の長期化等により、漁業産出額が減少したため、達成度は【D】となりました。

・　グリーン・ツーリズム交流人口は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、移動の自粛措置による人流抑制が長引いたこと、これに伴う事業者等の営業縮小・休止があったこと等から、目標値を下回り、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

	調査項目	単位	現状値（H29）	R3	備考
18	非正規職員・従業員率	%	35.7	－	5年ごとの公表
19	雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉘4,037	①4,043	－
20	現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	282,811	－
21	農業産出額	億円	㉘2,609	②2,741	－
22	林業産出額	千万円	㉘2,015	②1,782	－
23	漁業産出額	千万円	㉘3,605	②3,057	－
24	製造品出荷額	億円	㉘23,717	－	－
25	ものづくり関連分野の製造出荷額	億円	㉘15,964	－	－
26	食料品製造出荷額	億円	㉘3,660	－	－
27	水産加工品製造出荷額	億円	㉘729	－	－
28	事業所新設率	%	㉔～㉖16.7	－	－

主な取組事項

■県内就業の促進及びU・Ｉターンによる人材確保の推進

「いわてで働こう推進協議会」を核として、県内就業の促進に向けて、県内企業の採用力強化・人材育成の支援、若者・女性の県内就職・県内定着の支援などを行いました。また、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮したオンライン企業説明会の実施や、就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」の運用によるU・Ｉターン就職希望者と県内企業とのマッチング支援に取り組むとともに、県出身学生が県内での就職活動をする際の経費の支援などを行いました。

■女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援

企業ニーズ等を踏まえた在職者向けの職業訓練や女性に配慮した託児サービス付職業訓練、障がい者の態様に応じた多様な職業訓練の実施など、在職者の技能向上や離職者等の再就職、障がい者の就業を支援しました。また、人口減少社会、Society5.0の実現への潮流等の中で、本県が振興する産業の発展を担う人材の育成を図るため、令和４年度から８年度を計画期間とする「第 11 次岩手県職業能力開発計画」を策定しました。

■安定的な雇用の促進、雇用・労働環境の整備の促進

岩手労働局及び市町村と連携し、企業や経済団体に対し、新規学卒者の採用枠の確保や、多様な人材の雇用の確保、働き方改革に向けた取組の促進等に関する要請活動を行いました。また、「いわて働き方改革推進運動」を展開し、ＩＴを活用した業務改善や仕事と家庭の両立支援等をテーマとした研修会の開催やテレワーク導入経費の一部補助等、働きやすい職場づくりを支援するとともに、「いわて働き方アワード」を実施し、優良事例の普及啓発に取り組みました。

■中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進

中小企業者が、新分野への進出など新たな事業活動に取り組む場合に、商工指導団体等と連携して「経営革新計画」の策定を支援したほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者が取り組む業態転換やオンライン販売などの、新しい生活様式に対応したビジネスモデルの構築を支援しました。

■市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出

商業者や商店街に専門家や街づくりアドバイザーを派遣し、個店の経営力の向上や商店街活性化の取組を支援するとともに、仮設店舗等の本設移行を図るため、グループ補助金等による助成を行いました。

■建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化

建設業で働く女性職員のスキルアップや労働環境の整備につながる現場見学会を実施しました。

また、経営革新講座の開催や、経営指導コーディネーターによる新分野進出等の相談など、建設企業の経営基盤の強化につながる支援を行いました。

■産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進

自動車関連では、「岩手県自動車関連産業新ビジョン」のもと、技術展示商談会や工程改善研修会の開催、人材育成に取り組みました。半導体関連では、「いわて半導体関連産業振興ビジョン」のもと半導体関連立地企業への新規参入支援、先進地域との連携交流、展示会出展、人材育成に取り組みました。

■企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進

企業ニーズに応じた企業誘致や既立地企業等の業容拡大を支援したほか、「県北広域産業力強化促進事業費補助」により県北地域の企業の生産性向上等の取組を促進しました。

■食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援、水産加工業の商品力向上等への支援

いわて希望応援ファンドによる助成や、食産業振興の協働体制「ＦＣＰ※1岩手ブランチ」等の活動を通じ、新たな事業展開や事業者間の連携を促進するとともに、オンライン形式も含めた専門家派遣や県内外での商談会、水産加工業者を対象とする相談会等を通じて、売れる商品づくりから販売促進までの総合的な支援に取り組みました。

■伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援、県産品の販路拡大の支援

消費者のライフスタイルに対応した伝統工芸品の魅力を提供する展示販売会の開催や感染症対策を講じた上で首都圏等での物産展を開催したほか、バーチャル物産展の開催や大手ＥＣモールへの出店支援を行い、コロナ禍で伸張するネット通販市場への参入を支援するとともに、新規需要の開拓や購買層の拡大に取り組みました。

■県内事業者の海外展開への支援

東アジア地域での現地商談会及びオンラインによる商談等に加え、「いわて海外展開コンソーシアム」や本県海外事務所と連携を図りながら、海外展開を志す県内中小企業の支援に取り組みました。

■「観光で稼ぐ」地域づくりの推進、質の高い旅行商品の開発・売込み

本県における観光資源をＰＲするため、東北デスティネーションキャンペーン（ＤＣ）のオープニングセレモニー・イベントや「東北ハウス　岩手県デー」を実施したほか、冬季観光の誘客促進や新型コロナウイルス感染症収束後の観光客誘客拡大を図るため、市町村における観光コンテンツの磨き上げ、県内周遊スタンプラリーや宿泊キャンペーンを実施しました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響で減少している観光需要喚起のため、県内の宿泊施設を利用する県民等の宿泊助成や宿泊施設の感染症対策の支援に取り組みました。

■いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令や都道府県間の移動自粛要請の影響等により減退した航空需要の回復に向け、旅行商品造成支援に取り組んだほか、令和２年度末に新規就航した神戸線を中心とした利用促進プロモーションに取り組みました。

■地域農林水産業の核となる経営体の育成及び次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成

「いわてアグリフロンティアスクール」※2による経営感覚と企業家マインドを持った農業経営者等の育成、経営セミナーの開催等による「意欲と能力のある林業経営体」の育成、地域再生営漁計画の実行支援による中核的漁業経営体※3の育成などに取り組みました。

また、農業大学校における高度な専門知識に関する実践教育及び「新規就農者研修」、「いわて林業アカデミー」※4や「いわて水産アカデミー」※5における知識や技術の習得支援などに取り組みました。

■生産性・市場性の高い産地づくりの推進

「金色の風」「銀河のしずく」を核とした県産米全体の評価向上や機械導入等による高収益野菜の作付け促進、畜産の経営規模の拡大に向けた畜舎等の整備、高性能林業機械の導入等による県産木材の安定供給体制の構築、原木しいたけの生産性向上に必要な資材等の導入支援、漁業協同組合等が行うサケ・マス類の海面養殖の事業化支援などに取り組みました。

■革新的な技術の開発と導入促進

次世代型施設園芸モデル拠点における技術実証等による環境制御技術の導入支援、航空レーザ計測等による森林資源解析精度の検証、大型で遊泳力の高い強靭なサケ稚魚の生産技術の開発やウニによる天然海藻の食害を抑制する手法の開発などに取り組みました。

■生産基盤の着実な整備

水田の大区画化や排水改良等の農業生産基盤の整備、再造林等の森林整備、林道など路網の整備のほか、農業水利施設や漁港施設の機能診断、保全対策工事などに取り組みました。

■県産農林水産物の高付加価値化、販路の開拓・拡大、評価・信頼の向上

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県産農林水産物の需要回復を図るため、商品開発等の支援や新たな販売方式の導入支援、民間企業と連携した消費拡大などに取り組みました。

また、感染症対策を講じた上で、トップセールス等を通じた情報発信や、首都圏の飲食店等と連携し、野菜や牛肉等の県産農林水産物をＰＲするフェアの開催などに取り組みました。

■農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援

農村地域の将来を描く地域ビジョンの策定・実践を促進するとともに、地域コミュニティの活動をリードする人材の育成や集落の合意形成支援などに取り組みました。

【用語解説】

※１　ＦＣＰ（フード・コミュニケーション・プロジェクト）：農林水産省が提唱しているもので、食品事業者が主体的に行う「食の安全・安心」の活動を“見える化”することにより、食に対する消費者の信頼向上や、企業業績の向上につなげようとする取組。

※２　いわてアグリフロンティアスクール：国際競争時代に通用する経営感覚と企業家マインドを持った農業経営者等を養成するため、岩手県や岩手大学等の連携により行われる研修制度。

※３　中核的漁業経営体：年間販売額が１千万円以上の漁業経営体。

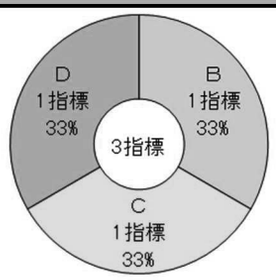
※４　いわて林業アカデミー：林業事業体経営の中核を担う現場技術者を養成するため、産学官の協力を得て行われる岩手県による研修制度。

※５　いわて水産アカデミー：漁業の基礎知識や高度な経営手法の習得を通じ、将来の岩手県の漁業の中核を担う人材を養成する岩手県による研修制度。

Ⅶ 歴史・文化

豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手

いわて幸福関連指標の達成度



[概要]

○いわて幸福関連指標3指標は、達成度Bの指標が1指標（33%）、達成度C、Dの指標が2指標（66%）でした。

・いわて幸福関連指標のうち全国比較が可能な「国、県指定文化財件数」は、全国順位が横ばいでした。

いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
62	世界遺産等の来訪者数	千人	927	950	937	417	D	－	－	－
63	国、県指定文化財件数	件	㉚565	581	577	574	C	31 位 (3 位)	31 位 (3 位)	横ばい (横ばい)
64	民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	396	396	396	393	B	－	－	－

【特記事項】

・　世界遺産等の来訪者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出の自粛等のため、来訪者数が減少し、達成度は【D】となりました。

・　国、県指定文化財件数は、本県の豊かな歴史資源や伝統文化を適切に保存、継承していくため、文化財指定に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によって生じた前年度の指定推進調査の遅れにより、県文化財保護審議会に諮問できなかったため、達成度は【C】となりました。

主な取組事項

■世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進

令和３年７月に、「北海道・北東北の縄文遺跡群」の構成資産のひとつとして、「御所野遺跡」が世界遺産に登録されました。

また、次代を担う児童・生徒に対し、知事等が学校へ訪問し「世界遺産出前授業」を実施することにより、世界遺産の概要や価値の浸透などに取り組んだほか、世界遺産を紹介するパネル展示を県内各地で実施することにより、世界遺産の価値等の普及啓発に取り組みました。

■世界遺産の持つ新たな魅力の発信

令和３年 11 月に、「平泉の文化遺産」の価値を広く世界中に伝え、人類の共通の財産として後世へ継承するための拠点施設として、「平泉世界遺産ガイダンスセンター」を開館しました。

また、県民等を対象に「平泉学フォーラム」や「縄文フォーラム」を開催し、各遺産の魅力の発信に取り組んだほか、資産間の人的・文化的な交流を促進するため、新たに「いわて鉄文化関連資産ネットワーク（15 市町村・25 資産）」を設置しました。

■民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信

民俗芸能の保存伝承に意欲的に取り組む団体の日頃の活動成果を広く県民に発表するとともに、県民の民俗芸能に対する理解と認識を深めてもらう機会を提供するため、岩手県民俗芸能フェスティバルを開催し、併せて、新しい生活様式に対応するための動画配信を行い、鑑賞の機会と発表の場の確保に取り組みました。

■民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進

文化庁の各種助成事業を活用し、地域における民俗芸能の保存・伝承に対する取組を充実させるとともに、首都圏の民俗芸能団体の岩手県民俗芸能フェスティバルへの出演を通じて、本県の民俗芸能団体との交流を推進しました。

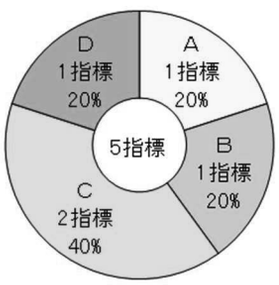
■様々な文化財などを活用した交流の推進

歴史的建造物や史跡公園などの文化財を会議・レセプション・イベント等に活用している事例の収集を行い、情報発信に取り組みました。

Ⅷ 自然環境

一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、
自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手

いわて幸福関連指標の達成度



[概要]

○いわて幸福関連指標7指標は、実績値が未確定等の２指標を除き、達成度A、Bの指標が2指標（40%）、達成度C、Dの指標が3指標（60%）でした。

・いわて幸福関連指標のうち全国比較が可能な「一般廃棄物の最終処分量」は全国順位が横ばい、「一人１日当たり家庭系ごみ（資源になるものを除く）排出量」は下降しました。

いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
65	岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数（イヌワシつがい数）	ペア	29	29	29	26	B	－	－	－
66	岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数（ハヤチネウスユキソウ個体数）	株	667	667	667	986	A	－	－	－
67	自然公園の利用者数※	千人	466	470	470	339	C	－	－	－
68	公共用水域のBOD（生物化学的酸素要求量）等環境基準達成率	%	99.1	99.1	99.1	－	―	－	－	－
69	再生可能エネルギーによる電力自給率	%	28.0	37.0	36.0	－	―	－	－	－
70	一般廃棄物の最終処分量	千t	㉘40.6	③35.8	②36.7	②37.8	C	16 位（2 位）	16 位（3 位）	横ばい（下降）
71	一人1日当たり家庭系ごみ（資源になるものを除く）排出量	g	㉘501	③465	②474	②520	D	14 位（1 位）	17 位（1 位）	下降（横ばい）

※　自然公園ビジターセンター等利用者数

【特記事項】

・　自然公園の利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による岩手緊急事態宣言の発表に伴うビジターセンターの閉鎖等により、利用者が減少したため、達成度は【C】となりました。

・　一般廃棄物の最終処分量は、新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加等に伴い、一人１日当たり家庭系ごみ（資源になるものを除く）排出量の増加に伴って埋立量が増加したため、達成度は【C】となりました。

・　一人１日当たり家庭系ごみ（資源になるものを除く）排出量は、市町村や関係団体と連携した３Ｒの普及啓発活動等に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加等に伴いごみ排出量が増加したため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

	調査項目	単位	現状値（H29）	R3	備考
29	森林面積割合	%	㉖74.9	―	5 年ごとの公表

主な取組事項

■生物多様性の保全

イヌワシへの給餌活動や営巣地の保全を実施するなど、絶滅が危惧される希少野生動植物の生息環境の保全を進めるとともに、いわてレッドデータブックの改訂方針を検討するため、いわてレッドデータブック改訂検討委員会を開催し、生息状況調査を実施しました。

また、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、シカやイノシシの捕獲事業を進めるとともに、捕獲の担い手となる新規狩猟者の確保・育成対策など、野生生物との共生に取り組みました。

■自然とのふれあいの促進

自然公園保護管理員やグリーンボランティア等との協働による登山マナー等の啓発活動を行うなど、自然公園の適切な利用促進に取り組みました。

また、自然公園内の老朽化施設の再整備など、自然とのふれあい環境の整備に取り組みました。

■良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進

大気汚染物質や公共用水域の水質の常時監視を実施するとともに、有害物質等を排出する事業者への立入検査及び排出水検査を実施しました。

また、企業の「環境に配慮した取組」を総合的に取りまとめた「環境報告書」について、関係団体と連携して作成を支援するとともに、ホームページ上に「環境報告書バンク」を設け、住民が容易に環境報告書に触れられるようにすることなどにより、住民、地域、事業者と連携・協働して取り組む「環境コミュニケーション」を推進しました。

■水と緑を守る取組の推進

環境保全活動の活発化のため、環境保全活動に関する表彰を実施しました。

また、水生生物調査結果をまとめた河川水質マップによる全市町村・全小中学校への普及啓発や出前講座等参加団体への支援を実施しました。

さらに、「いわての森林づくり県民税」を活用した強度間伐を進めるため、森林所有者や林業事業体への事業実施の働きかけのほか、森林・林業に対する理解の醸成を図るため、森林学習会等を実施しました。

■北上川清流化対策

旧松尾鉱山から排出される坑廃水による北上川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設による坑廃水処理を確実に実施しました。

また、施設による処理を今後も継続的に実施するため、優先度の高い箇所について耐震補強工事を実施しました。

■環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進

環境学習交流センター及び地球温暖化防止活動推進センターにおいて、環境学習講座の開催や、環境アドバイザー及び地球温暖化防止活動推進員の派遣を実施することにより、環境学習及び環境保全活動の支援を行いました。

また、「いわて環境塾」を開催し、地域で活動する環境人材の発掘及び育成を行うとともに、県内全小学校に環境副読本を配布し、学校における環境学習を推進しました。

■三陸ジオパーク※1に関する取組の推進

三陸ジオパークを活用した被災地振興への機運醸成を図るため、三陸ジオパークシンポジウムを開催しました。

また、来訪者の受入環境整備のため、三陸ジオパーク推進協議会と連携し、認定ガイドの養成を推進しました。

さらに、ジオパークを通じて三陸地域を担う人材を育成するため、三陸ジオパークを活用した公開モデル授業を県内の中学校３校で実施するとともに、中学校生徒用サブテキストの作成を行いました。

■廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進

岩手県オリジナルの３R※2推進キャラクター「エコロル」の活用やいわて三ツ星 eco マナーアクションの展開により、発生抑制を第一とした３Rの普及啓発を行うとともに、食品ロスの発生抑制に向けた「岩手県食品ロス削減推進計画」の策定や県内海岸の清掃活動「海ごみゼロウィーク in 岩手」等を通じた普及啓発を行うなど、３Rのさらなる推進に向けた取組を行いました。

また、産業・地域ゼロエミッション推進事業補助や再生資源利用認定製品の認定等により、県内事業者の３Rの取組を支援・促進しました。

■災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築

近年頻繁に発生している自然災害によって生じる災害廃棄物の処理体制を平時から構築するため、関係団体等と連携し、市町村の災害廃棄物処理計画策定の支援に取り組みました。

また、いわてクリーンセンターの安定運営のための支援等を行ったほか、いわて第２クリーンセンターの運営モニタリング等を実施しました。

さらに、いわてクリーンセンターの後継となる公共関与型産業廃棄物最終処分場については、令和６年度の供用開始に向け、事業主体である（一財）クリーンいわて事業団への支援を行いました。

■産業廃棄物の適正処理の推進

市町村等と連携したパトロールの実施や 11 名の産廃Ｇメン※3による監視・指導により、不適正処理の早期発見、早期対応を図りました。

また、排出事業者説明会や処理業者講習会を開催し、事業者の自主管理の促進や優良な処理業者の育成、電子マニフェストの導入促進を図りました。

■温室効果ガス排出削減対策の推進

「いわてわんこ節電所」※4や省エネ・節電の一斉取組「できることからECOアクション！」を通じて、県民や事業者等の自主的な省エネ行動を促すための普及啓発に取り組みました。

また、CO_2 多量排出事業者の地球温暖化対策計画の策定や報告を促すとともに、エコスタッフの養成等による環境マネジメントの普及に取り組みました。

■再生可能エネルギーの導入促進

防災拠点への再生可能エネルギー発電設備の導入や、太陽光発電の共同購入事業、被災家屋への太陽光発電の導入支援に取り組みました。

また、再生可能エネルギー由来の水素の利活用に向け、利活用モデルの実現可能性調査を実施したほか、県内事業者や市町村を対象に水素関連産業の理解促進を図るシンポジウムを開催するとともに、ホームページを通じて水素エネルギーに関する県民の理解促進を図りました。

さらに、農業水利施設を活用した小水力発電の導入を促進するため、施設管理に携わる技術者の養成や研修会の開催等に取り組んだほか、木質バイオマスエネルギーの利用拡大に向け、事業者等への技術指導等に取り組みました。

■適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策

二酸化炭素の吸収・固定など森林の多面的な機能を持続的に発揮させるため、間伐・再造林などの森林整備に取り組みました。

■地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応

地域気候変動適応計画に基づき、部局横断で気候変動への適応策を推進したほか、「いわて気候変動チャレンジフェスタ 2021」の開催、岩手県立大学における気候変動適応に関する出前講義により、気候変動の影響と適応策に関する県民の理解増進に取り組みました。

【用語解説】

※1　ジオパーク：地域に親しみ、山や川をよく見てその成り立ちと仕組みに気付き、生態系や人間生活との関わりを考える場所。また、そのような地球を学ぶ旅を楽しむ場所。

※2　３Ｒ：Reduce（リデュース：廃棄物の発生抑制）、Reuse（リユース：再使用）、Recycle（リサイクル：再生利用）の３つの英語の頭文字をとったもの。３つのＲに取り組むことでごみを限りなく少なくし、環境への影響を極力減らし、限りある地球の資源を有効に繰り返し使う社会（＝循環型社会）をつくろうとするもの。

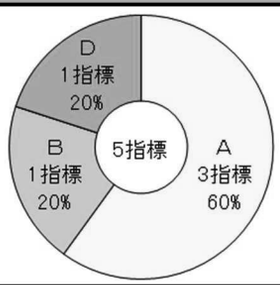
※3　産廃Ｇメン：正式名称は産業廃棄物適正処理指導員。広域振興局等へ 11 名が配置され、不法投棄など産業廃棄物の不適正処理を未然に防止するためのパトロール等に当たっている。

※4　いわてわんこ節電所：普段の生活で取り組んでいける省エネ行動を紹介している県が運営するＷＥＢサイト。取り組んだ省エネ行動をチェックすると、削減した二酸化炭素の量を簡単に確認できる。削減した二酸化炭素は「わんこそば」の「わんこ」に見立て、積み重ねて見える化している。

Ⅸ 社会基盤

防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手

いわて幸福関連指標の達成度



[概要]

○いわて幸福関連指標５指標は、達成度Ａ、Ｂの指標が４指標（80%）、達成度Ｄの指標が１指標（20%）でした。

・いわて幸福関連指標のうち全国比較が可能な「モバイル端末（スマートフォン）の人口普及率」は、全国順位が下降しました。

いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
72	モバイル端末（スマートフォン）の人口普及率	%	51.5	78.1	72.7	61.6	D	42 位 (3 位)	47 位 (6 位)	下降 （下降）
73	河川整備率	%	48.9	51.3	50.8	51.9	A	(1 位)	(1 位)	(横ばい)
74	緊急輸送道路の整備延長	km	―	38.1	25.9	32.5	A	－	－	－
75	港湾取扱貨物量	万t	606	711	623	506	B	35 位 (5 位)	－	－
76	社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	㉚413	413	413	424	A	－	－	－

【特記事項】

・　モバイル端末（スマートフォン）の人口普及率は、全国的に 65 歳以上の高齢者層の普及率が低い状況にあり、本県においてもスマートフォンへの関心が薄い高齢者層で普及が伸び悩んだため、達成度は【Ｄ】となりました。

主な取組事項

■国際研究拠点の形成と関連インフラの整備

ＩＬＣ※1の実現による国際研究拠点の形成に向けて、「ＩＬＣによる地域振興ビジョン」に基づき、東北ＩＬＣ事業推進センターと連携した建設候補地として必要となる受入環境の整備に向けた調査検討や、県内企業の加速器関連産業への参入等の支援、ＩＬＣについての理解の増進に取り組みました。

■イノベーションの創出に向けた研究開発の推進

イノベーションの創出に向け、産学官金の連携のもとで、コーディネーターが県内の多様な資源と技術をマッチングし、工場の作業者や材料の動きを可視化するスマートタグ等の共同研究の促進を図ったほか、「いわて戦略的研究開発推進事業」※2による将来有望な研究テーマの支援や国等の競争的外部資金※3獲得の支援に取り組みました。

■ＩＣＴ利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上

民間等にＩＣＴ※4の専門家を派遣し、ＤＸの推進についてアドバイスを行うとともに、５Ｇを活用した遠隔地見学の実証実験を行いました。また、実証事業などを通じてＩＣＴを活用した地域課題解決に向けて共に取り組むため、東京大学大学院工学系研究科・工学部と技術及び学術交流の連携協定を締結しました。

■情報通信インフラの整備促進

携帯電話不感地域の解消に向けて、市町村による携帯電話基地局の整備を支援しました。また、条件不利地域における超高速ブロードバンド基盤の整備に向けて、市町村に対する国庫補助制度の周知等による支援を行ったほか、地上デジタル放送の難視聴地域の解消等に向けた市町村による取組を支援しました。

■ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策

津波防災施設や河川改修、砂防堰堤等の防災施設の整備を推進したほか、水位周知河川や洪水浸水想定区域の指定、久慈川水系等での流域治水プロジェクトの策定・公表、土砂災害警戒区域等の指定等、ハード対策とソフト施策を組み合わせた防災・減災対策に取り組みました。

■公共建築物等の耐震化による安全の確保

耐震改修促進計画に基づき、防災拠点建築物である庁舎及び多数の者が利用する建築物の耐震化に取り組みました。

■災害に強い道路ネットワークの構築

災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築を図るため、幹線道路ネットワークの整備を進めました。また、災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、緊急輸送道路の通行危険箇所やあい路の解消、橋梁の耐震化等を推進しました。

■日常生活を支える安全な道づくりの推進

円滑な救急搬送を支える道路や、冬期でも安全に通行できる道路の整備を推進しました。また、歩行者の安全な通行を確保するため、通学路等への歩道設置や交通安全施設等の整備を推進しました。

■自然災害に強い農山漁村づくりの推進

農業水利施設、治山施設、漁港施設の整備等を進めるとともに、市町村による防災重点ため池のハザードマップの作成支援などに取り組みました。

■産業振興や交流を支える道路整備

物流の効率化など生産性向上による産業振興を支援するため、内陸部と物流拠点である港湾を結ぶ路線や、工業団地、インターチェンジへのアクセス道路など、物流の基盤となる道路の整備に取り組みました。また、県内各地の交流・連携や観光客の利便性向上を図るため、地域間を結ぶ道路や主要な観光地を結ぶ道路の整備等を推進しました。

■農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】

水田の大区画化や排水改良等の農業生産基盤の整備、再造林等の森林整備、林道など路網の整備のほか、農業水利施設や漁港施設の機能診断、保全対策工事などに取り組みました。

■社会資本の適切な維持管理等の推進

社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、「岩手県公共施設等総合管理計画」における各施設の「個別施設計画」に基づき、老朽化した道路の舗装、橋梁、トンネルなどの計画的な修繕等を行いました。

■住民との協働による維持管理の推進

地域の道路、河川及び海岸の良好な利用環境を確保するため、草刈りや清掃等の維持管理について、住民団体の活動に対する支援等を行い、県民との協働による維持管理を推進しました。

■建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化

建設業で働く職員のスキルアップや、生産性向上につながる取組として、人材育成等に係る講習会やＩＣＴ技術に係るセミナーを開催しました。また、県内で活躍する女性技術者との意見交換会を開催したほか、建設企業の経営基盤強化のため、経営指導コーディネーターによる新分野進出等に関する相談などの支援を行いました。

【用語解説】

※１　ＩＬＣ：International Linear Collider（国際リニアコライダー）の略。全長 20～50 kmの地下トンネルに建設される、電子と陽電子を加速、衝突させ、質量の起源や時空構造、宇宙誕生の謎の解明を目指す大規模施設。

※２　いわて戦略的研究開発推進事業：将来有望な研究シーズや事業化に結び付く研究開発を県が支援するもの。

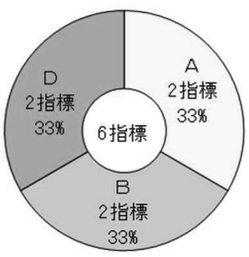
※３　競争的外部資金：国等が公募する研究開発費の支援事業。

※４　ＩＣＴ（Information and Communication Technology）：情報や通信に関する技術の総称。

X 参画

男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、幅広い市民活動や県民運動など幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手

いわて幸福関連指標の達成度



[概要]

○いわて幸福関連指標６指標は、達成度Ａ、Ｂの指標が４指標（66%）、達成度Dの指標が2指標（33%）でした。

・いわて幸福関連指標のうち全国比較が可能な「労働者総数に占める女性の割合」、「障がい者の雇用率」は全国順位が下降しました。

いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
77	労働者総数に占める女性の割合	%	38.1	40.7	40.1	37.2	D	17 位（4 位）	24 位（5 位）	下降（下降）
78	障がい者の雇用率	%	2.16	2.30	2.30	2.37	A	16 位（1 位）	17 位（1 位）	下降（横ばい）
79	高齢者のボランティア活動比率	%	―	28.9	28.8	25.3	B	－	－	－
80	共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕※【再掲】	%	34.2	40.0	39.0	39.2	A	－	－	－
81	審議会等委員に占める女性の割合	%	㉚37.4	40.0	40.0	39.9	B	17 位（2 位）	－	－
82	ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	18.6	20.6	20.2	15.6	D	－	－	－

※　女性の家事時間に対する割合

【特記事項】

・　労働者総数に占める女性の割合は、官民一体となった女性活躍促進の取組や地元志向の高まり等により若年世代では増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響等により、女性労働者の多い卸売・小売業において女性の減少割合が大きかったこと等から、達成度は【Ｄ】となりました。

・　ボランティア・ＮＰＯ・市民活動への参加割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、参集型や対面による活動が縮小、中止されたため、達成度は【Ｄ】となりました。

【参考指標】

	調査項目	単位	現状値（H29）	R3	備考
30	管理職に占める女性の割合	%	12.3	－	5 年ごとの調査

主な取組事項

■多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備

男女共同参画センターを拠点として、「男女共同参画フェスティバル（オンライン開催）」や「男女共同参画サポーター養成講座」、「復興・防災に関する研修会」等を開催し、教育・学習の機会の充実や人材育成に取り組みました。

また、ＬＧＢＴ※など性的指向や性自認を理由として困難を抱えている方の相談に対応するとともに、出前講座等の実施により県民の理解促進に取り組みました。

さらに、ひとり親家庭等の自立を支援するため、「ひとり親家庭等就業・自立支援センター」による就労・生活の総合的な相談支援や、民間事業所等での求人開拓などの就業支援に取り組みました。

加えて、県民の男女平等や性的役割分担に関する意識と生活実態等を把握し、今後の男女共同参画行政推進の基礎資料とするため、「男女が共に支える社会に関する意識調査」を実施しました。

■若者の活躍支援

若者が地域の課題解決を目指し、自由な発想で考え、話し合い、次への活動へつなげられるよう、若者が活躍できる環境づくりを推進するため、オンラインを併用した「いわてネクストジェネレーションフォーラム」の開催や「いわて若者カフェ」で実施する地域のキーパーソンと若者との交流ミーティングの開催、いわて若者交流ポータルサイト「コネクサス」による情報発信などにより、若者の交流やネットワークづくりの取組を支援しました。

また、「若者構想実現事業費補助金」や「若者文化振興事業費補助金」により、若者団体が実施する地域課題の解決や地域の元気創出に資する取組を支援しました。

■女性の活躍支援

いわて女性活躍推進員の企業・団体への訪問により、「いわて女性活躍企業等認定制度」やイクボスを普及するとともに、経営者や管理職の意識改革を促す研修会等を実施することにより、女性の活躍に関する機運醸成や理解促進に取り組みました。

また、官民連携組織である「いわて女性の活躍促進連携会議」に設置した部会等の活動により、より広い分野での女性の活躍を推進しました。

さらに、子育てにやさしい職場環境づくりを推進するため、いわて子育てにやさしい企業等認証について、県営建設工事の総合評価落札方式条件付一般競争入札における技術提案評価項目の加点など認証メリットの周知や企業への個別訪問による働きかけなど、認証数の拡大に取り組みました。

■高齢者の社会貢献活動の促進

老人クラブが行う地域活動や社会参加活動等に必要な経費に対して助成を行うとともに、「県高齢者社会貢献活動サポートセンター」に相談支援員を配置して、団体の立上げや高齢者の社会貢献活動等の相談支援など、自主的に活動する高齢者団体等への支援を行いました。

■障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援

障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けて、手話通訳者・要約筆記者の派遣などコミュニケーション支援等の日常生活の支援や障がいに応じた多様な就労の場の確保に取り組むとともに、障がい者の態様に応じた多様な職業訓練の実施により、障がい者の就業を支援しました。

また、農林水産業が盛んである本県の特徴を生かし、農林水産業との連携による障がい者の働く場・社会参加の場の確保に向けた農水福連携の取組を進めました。

■多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり及び官民連携による県民運動の展開

県民が気軽に市民活動に参加できるようにするため、ＮＰＯ活動交流センターにおいて市民活動団体等を紹介するフェアの開催や情報誌の発行及びホームページのリニューアルによる情報発信に取り組んだほか、いわて県民情報交流センターに県民運動の活動を紹介する展示コーナーを設置するなど、参加・参画機運の醸成に取り組みました。

■社会のニーズに対応したＮＰＯの活動促進に向けた支援

ＮＰＯの組織マネジメント、資金計画に関する研修会や広報等に関する講座を開催するなど、ＮＰＯの担い手やリーダーの育成、安定的な活動資金の確保などの運営基盤の強化に向けた支援に取り組みました。

また、ＮＰＯ法人等を対象にオンライン活用セミナー等を開催し、「新しい生活様式」に対応した活動に転換するための支援に取り組みました。

【用語解説】

※　ＬＧＢＴ：性的指向及び性自認に関し、次の言葉の頭文字をとって組み合わせた言葉。Ｌ：女性の同性愛者(Lesbian：レズビアン)、Ｇ：男性の同性愛者（Gay：ゲイ)、Ｂ：両性愛者（Bisexual：バイセクシャル)、Ｔ：こころの性とからだの性との不一致（Transgender：トランスジェンダー)。

1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります

（基本方向）

県民が健やかに生活できるよう、生活習慣の改善や運動習慣の定着、社会環境の整備、県産農林水産物の機能性成分に着目した取組などにより、生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、精神疾患に関する正しい知識の普及・啓発に取り組み、こころの健康づくりを進めます。

また、包括的な自殺対策プログラムを実践するとともに、自殺の多い年代を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。

［概要］

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標５指標は、実績値が未確定等の２指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が２指標（67%）、達成度Ｄの指標が１指標（33%）でした。

・具体的推進方策指標 14 指標は、実績値が未確定等の３指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が７指標（64%）、達成度Ｄの指標が４指標（36%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
1	健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ㉘79.32	③80.60	②80.34	－	－	－	－	－
2			女性 ㉘83.96	③84.84	②84.66	－	－	－	－	－
3	がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10 万人当たり〕	人	男性 ㉘305.1	③273.8	②281.0	②283.4	B	－	－	－
4			女性 ㉘158.7	③135.7	②139.5	②154.5	D	－	－	－
5	自殺者数〔10 万人当たり〕	人	21.0	16.0	17.0	16.2	A	46 位（5 位）	21 位（1 位）	上昇（上昇）

【特記事項】

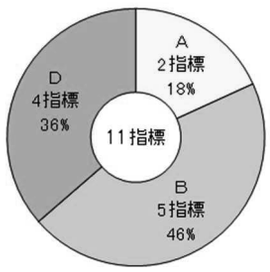
・ 健康寿命〔平均自立期間〕は、男性、女性とも、指標算定の基礎数値に一部未公表があるため、実績値は測定できませんでした。なお、令和３年度においては、岩手県脳卒中予防県民会議等の参画団体や企業、市町村、医療保険者等と連携し、脳卒中予防や健康増進対策などに取り組みました。

・ がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10 万人当たり〕は、生活習慣改善などの健康づくり、各種健（検）診の受診勧奨に係る情報提供、受診による疾病の早期発見・早期治療及び質の高い医療が受けられる体制の整備などにより、男性、女性ともに長期的には減少してきています。一方で、大幅な受診率等の向上や生活習慣の改善に時間を要し減少傾向が鈍化していることや、前年に比べて男性の心疾患が大きく減少したものの女性のがんが増加したこと等により、女性の達成度は【Ｄ】となりました。

【参考指標】

	調査項目	単位	現状値（H29）	R3	備考
1	健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ㉘71.85	①71.39	3 年ごとの公表
2			女性 ㉘74.46	①74.69	3 年ごとの公表
3	喫煙率	%	㉘22.6	－	3 年ごとの公表

2　県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	具体的推進方策指標 14 指標は、実績値が未確定等の３指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が７指標（64%）、達成度Ｄの指標が４指標（36%）でした。

（1）　生涯を通じた健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
1	胃がん精密検査受診率	%	㉗89.7	②94.0	①93.0	①88.9	D
2	肺がん精密検査受診率	%	㉗91.9	②95.0	①95.0	①90.3	D
3	大腸がん精密検査受診率	%	㉗82.8	②90.0	①89.0	①83.4	D
4	子宮（頸）がん精密検査受診率	%	㉗88.4	②94.0	①92.0	①91.6	B
5	乳がん精密検査受診率	%	㉗96.3	②98.0	①98.0	①95.6	D
6	特定健康診査受診率	%	㉘52.0	③67.6	②64.4	―	―
7	岩手県脳卒中予防県民会議の会員数	団体	485	620	595	662	A
8	健康的な食事推進マスターの養成〔累計〕	人	－	600	480	420	B
9	健康経営宣言事業所数	事業者	625	1,820	1,590	1,565	B

【特記事項】

・　本県における胃がん、肺がん、大腸がん及び乳がんに係る精密検査の受診率は、全国平均よりも高い数値を維持しており、さらなる受診率の向上に向け、岩手県がん検診受診率向上プロジェクトなどによる関係団体との協働による啓発活動や課題等の情報共有を図る取組などを行いましたが、受診することの重要性が十分に浸透していないと推測されるため、達成度は【D】となりました。

・　特定健康診査受診率は、実績値未公表のため実績値は測定できませんでした。なお、令和３年度には、新型コロナウイルス感染症による受診控えを防止するため関係機関へ周知を行う等一層の受診勧奨をするとともに、市町村等の職員に対する研修会を開催しました。また、市町村等各保険者において、休日健診の実施等、被保険者が受診しやすい環境の整備に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
10	328	321	11	9	0	301	9 (70%)	2 (15%)	0 (0%)	2 (15%)	8 (57%)	4 (29%)	2 (14%)	0 (0%)

（2）　こころの健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
10	岩手県精神保健福祉大会参加者数〔累計〕	人	566	1,266	636	636	―
11	精神保健基礎研修参加者数（オンラインを含む）〔累計〕	人	②136	280	210	244	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
4	372	356	342	10	0	4	3 （75%）	0 （0%）	0 （0%）	1 （25%）	4 （80%）	0 （0%）	1 （20%）	0 （0%）

（3） 自殺対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 （H29）	計画目標値 （R4）	年度目標値 （R3）	実績値 （R3）	達成度
12	自殺予防の担い手養成研修受講者数（オンラインを含む）〔累計〕	人	②2,558	5,200	3,900	3,690	B
13	県内市町村における包括的な自殺対策プログラムの実践率	%	89.3	96	96	―	―
14	自殺対策に取り組む市町村・民間団体への支援件数	件	167	228	216	209	B

【特記事項】

・　県内市町村における包括的な自殺対策プログラムの実践率は、統計公表前のため、実績値は測定できませんでした。なお、令和３年度においては、地域の特性に応じた包括的な自殺対策プログラムの推進のため、市町村に対する財政的な支援のほか、研修会への講師派遣など技術的支援に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	82	69	50	1	0	18	4 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）	2 （50%）	0 （0%）	2 （50%）	0 （0%）

3　その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・　令和４年県民意識調査によると「身体の健康に関する相談・指導」の重要度は 54 位、満足度は 10 位となり、ニーズ度は 54 位となっています。

・　令和４年県民意識調査によると「心の健康に関する相談・指導」の重要度は 51 位、満足度は 20 位となり、ニーズ度は 51 位となっています。

2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します

（基本方向）

地域における医療・介護の総合的な確保に向けて、病床機能の分化と連携の促進や在宅医療体制の整備などを推進します。

また、患者の立場に立った質の高い医療サービスを提供するため、医療機関の機能分担と連携や救急医療体制、周産期医療体制の整備を推進するとともに、地域医療の基本となる医師等の医療従事者の養成・確保を進めます。

［概要］

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標２指標は、実績値が未確定等のため、達成度は測定できませんでした。

・具体的推進方策指標 10 指標は、実績値が未確定等の２指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が７指標（87%）、達成度Ｄの指標が１指標（13%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
1	健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ㉘79.32	③80.60	②80.34	―	―	－	－	－
2			女性 ㉘83.96	③84.84	②84.66	―	―	－	－	－

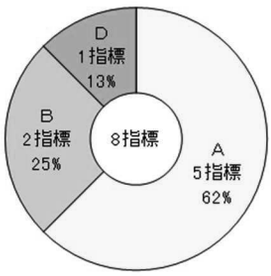
【特記事項】

・ 健康寿命〔平均自立期間〕は、男性、女性とも、指標算定の基礎数値に一部未公表があるため、実績値は測定できませんでした。なお、令和３年度においては、岩手県脳卒中予防県民会議等の参画団体や企業、市町村、医療保険者等と連携し、脳卒中予防や健康増進対策などに取り組みました。

【参考指標】

	調査項目	単位	現状値（H29）	R3	備考
1	健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ㉘71.85	①71.39	3 年ごとの公表
2			女性 ㉘74.46	①74.69	3 年ごとの公表

2　県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	具体的推進方策指標 10 指標は、実績値が未確定等の２指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が７指標（87%）、達成度Ｄの指標が１指標（13%）でした。

（1）　医療を担う人づくり

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
15	病院勤務医師数（人口 10 万人当たり）	人	㉘130.6	②141.6	―	―	―
16	奨学金養成医師及び医師招聘による県内従事者数	人	62	235	202	187	B
17	就業看護職員数（常勤換算）	人	㉘16,475	②16,955	―	―	―
18	県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率	%	65.6	70.0	70.0	66.6	B
19	ナースセンター事業による再就業件数	件	171	195	195	291	A

【特記事項】

・　病院勤務医師数（人口 10 万人当たり）は、調査年度ではなかったため、実績値は測定できませんでした。なお、令和３年度においては、医師確保計画に基づいた医師の養成・確保や定着対策などに取り組みました。

・　就業看護職員数（常勤換算）は、調査年度ではなかったため、実績値は測定できませんでした。なお、令和３年度においては、修学資金の貸付、関係団体と連携した資質向上や復職研修などに取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
19	1,649	1,629	2	824	0	803	18 (75%)	4 (17%)	1 (4%)	1 (4%)	18 (78%)	4 (18%)	0 (0%)	1 (4%)

（2）　質の高い医療が受けられる体制の整備

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
20	医療機関の役割分担認知度	%	58.6	63.0	62.0	57.1	D
21	小児医療遠隔支援システム利用回数	回	139	332	325	333	A
22	周産期救急患者搬送のコーディネート件数	件	284	363	352	404	A
23	在宅医療連携拠点数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	箇所	11	15	14	14	A
24	病院の耐震化率	%	69.6	78.4	77.4	78.3	A

【特記事項】

・　医療機関の役割分担認知度は、若年層に向けてＳＮＳを活用した広報、高齢者を含む幅広い層に向けたテレビＣＭの放映等により、県民生活基本調査の結果において前年度と比較して数値が改善したものの、依然として、医療機関の受診機会が少ない 39 歳以下での認知度が低いことや、令和２年度からは新型コロナウイルス感染症拡大による県民の医療機関への受診控えの状況を踏まえ、医療機関の役割分担に係る啓発よりも医療機関への早期受診の呼びかけに注力していることもあり、認知度が大きく減少したと推察され、達成度は【Ｄ】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
31	4,087	3,629	2,721	469	0	439	32 （82%）	0 （0%）	0 （0%）	7 （18%）	23 （58%）	7 （17%）	4 （10%）	6 （15%）

3　その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・　令和４年県民意識調査によると、「適切な医療体制」の重要度は４位、満足度は４位となり、ニーズ度は 27 位となっています。

◎政策項目を取り巻く参考データ等

・　厚生労働省が算出した、都道府県及び二次保健医療圏ごとの医師の多寡を統一的・客観的に比較・評価するための「医師偏在指標」によると、本県は医師少数県に区分され、かつ全国で最も医師の少ない県と位置付けられています。また二次保健医療圏で見た場合、盛岡医療圏を除く８医療圏が医師少数区域となっています。

3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります

（基本方向）

介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、福祉コミュニティづくりや多様で複層的なセーフティネットの整備とともに、地域包括ケアのまちづくりを推進します。

また、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるよう、日常生活・社会生活の支援、農林水産分野における障がい者の就労促進など、障がい者の社会参加を進めます。

［概要］

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標４指標は、実績値が未確定等の２指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が２指標（100%）でした。

・具体的推進方策指標 22 指標は、実績値が未確定等の３指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が 15 指標（79%）、達成度Ｃ、Ｄの指標が４指標（21%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
1	健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ㉘79.32	③80.60	②80.34	―	―	－	－	－
2			女性 ㉘83.96	③84.84	②84.66	―	―	－	－	－
6	地域包括ケア関連（元気な高齢者割合）※	%	98.71	98.86	98.83	99.38	A	－	－	－
7	地域包括ケア関連（在宅医療連携拠点の事業区域数）	箇所	㉚16	27	24	23	B	－	－	－

※ 全国を 100 とした水準

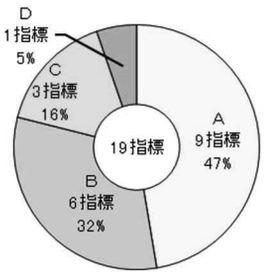
【特記事項】

・ 健康寿命〔平均自立期間〕は、男性、女性とも、指標算定の基礎数値に一部未公表があるため、実績値は測定できませんでした。なお、令和３年度においては、岩手県脳卒中予防県民会議等の参画団体や企業、市町村、医療保険者等と連携し、脳卒中予防や健康増進対策などに取り組みました。

【参考指標】

	調査項目	単位	現状値（H29）	R3	備考
1	健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ㉘71.85	①71.39	3 年ごとの公表
2			女性 ㉘74.46	①74.69	3 年ごとの公表

2　県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	具体的推進方策指標 22 指標は、実績値が未確定等の３指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が 15 指標（79%）、達成度Ｃ、Ｄの指標が４指標（21%）でした。

（1）　互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
25	福祉の総合相談の場を設置している市町村数	市町村	22	33	30	30	A
26	地域福祉活動コーディネーター育成数〔累計〕	人	30	120	90	87	B
27	ひとにやさしい駐車場利用証制度駐車区画数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	区画	988	1,100	1,075	1,079	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
6	289	261	256	0	0	5	3 (33%)	2 (22%)	0 (0%)	4 (45%)	4 (45%)	1 (11%)	1 (11%)	3 (33%)

（2）　みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
28	人口 10 万人当たりの生活困窮者自立支援制度のプラン作成件数	件／月	②5.5	6.2	5.8	6.3	A
29	成年後見制度の利用促進に係るネットワークを構築している市町村数	市町村	―	33	33	33	A
30	避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数 ※H28 以前からの累計	市町村	17	33	29	28	B

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
7	2,670	2,661	2,594	8	0	59	6 (60%)	0 (0%)	1 (10%)	3 (30%)	8 (80%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (20%)

（3） 地域包括ケアのまちづくり

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
31	「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数〔累計〕【再掲】	人	122	228	128	128	―
32	生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	②35	150	100	128	A
33	地域包括支援センター職員向け業務支援研修参加者数（オンラインを含む）	人	②542	800	650	438	D
34	認知症サポーター養成数〔累計〕	人	14,743	48,000	36,000	31,172	B
35	高齢者人口に占める介護予防に資する通いの場への参加者の割合（週1回以上）	%	㉘1.1	③2.6	②2.3	②1.9	C

【特記事項】

・　地域包括支援センター職員向け業務支援研修参加者数（オンラインを含む）は、地域包括ケアシステムの中核を担う地域包括支援センター職員の人材育成・資質向上を図るため、研修実施に取り組みましたが、集合での開催とした研修のうち、県の緊急事態宣言期間中に受講者の決定を行った研修において人数制限を行ったことなどから受講者数が目標を下回り、達成度は【D】となりました。

・　高齢者人口に占める介護予防に資する通いの場への参加者の割合（週１回以上）は、高齢者の自立支援・重症化予防を図るため、住民運営による通いの場における介護予防活動の取組への支援を行ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に活動場所である公民館等の公共施設が休館となったことを契機に、多くの通いの場が活動自粛となり、年度後半にかけて再開は進みましたが、活動自粛前の水準まで参加者数が戻らなかったことから、達成度は【Ｃ】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
7	190	179	64	30	0	85	10（59%）	0（0%）	0（0%）	7（41%）	2（12%）	2（12%）	5（29%）	8（47%）

（4） 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
36	主任介護支援専門員研修修了者数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	人	1,052	1,447	1,367	1,446	A
37	地域密着型サービス事業所数	箇所	㉚602	624	620	620	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
7	1,467	900	3	639	215	43	5（50%）	1（10%）	0（0%）	4（40%）	4（40%）	1（10%）	1（10%）	4（40%）

（5） 障がい者が安心して生活できる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
38	障がい者の不利益取扱に対応する相談窓口職員研修受講者数〔累計〕	人	57	320	240	152	C
39	障がい者のグループホーム利用者数	人	1,850	2,133	2,076	2,078	A
40	相談支援専門員初任者研修修了者数〔累計〕	人	81	255	175	154	B

【特記事項】

・　障がい者の不利益取扱に対応する相談窓口職員研修受講者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症岩手緊急事態宣言に伴い開催を延期し、年度後半に開催することとしていましたが、その後のさらなる感染拡大や、グループワークを中心とした研修形態により、開催を中止することとなったため、達成度は【Ｃ】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
5	1,003	950	332	6	593	19	4 (80%)	0 (0%)	1 (20%)	0 (0%)	4 (80%)	0 (0%)	1 (20%)	0 (0%)

（６）　障がい者の社会参加の促進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
41	手話通訳者・要約筆記者の派遣件数	件	69	70	60	53	B
42	農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合	%	53	61	59	―	―

【特記事項】

・　農業に取り組んでいる就労継続支援Ｂ型事業所の割合は、今年度実施される国の調査で判明するため、実績値は測定できませんでした。なお、令和３年度においては、農林水産業者と就労継続支援事業所等とのマッチング支援等に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	15	15	13	0	0	2	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	2 (67%)

（７）　福祉人材の育成・確保

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
43	介護福祉士等就学資金貸付金により貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	86.2	95	95	―	―
44	保育士・保育所支援センターマッチング件数〔累計〕【再掲】 ※H28 以前からの累計	件	115	558	408	342	B
45	キャリア支援員が介在し介護の現場に就職した人数〔累計〕	人	311	1,250	930	732	C
46	介護ロボット導入に係る補助台数〔累計〕	台	―	745	613	1,180	A

【特記事項】

・　介護福祉士等就学資金貸付金により貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合は、調査中であることから、実績値を測定できませんでした。なお、令和３年度は 61 人に貸付けを行い、県内就業率の向上に取り組みました。

・　キャリア支援員が介在し介護の現場に就職した人数〔累計〕は、施設見学バスツアーや中高年齢者を中心とした介護未経験者に対する入門的研修等を実施し、幅広い層にアプローチすることにより、介護職への就労支援に取り組みましたが、感染リスクの高い介護の現場への求職活動を控える傾向が続き、求職者数が伸び悩んだほか、就職へ結びつく割合の高い職場体験の受入れ事業所の確保が困難であったことから、達成度は【Ｃ】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
9	415	292	40	200	0	52	6 （55%）	2 （18%）	0 （0%）	3 （27%）	4 （40%）	3 （30%）	1 （10%）	2 （20%）

3　その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・　令和４年県民意識調査によると「住み慣れた地域で生活できる環境」の重要度は 20 位、満足度は 31 位となり、ニーズ度は 19 位となっています。

4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます

（基本方向）

幅広い分野の文化芸術に親しむ機会の拡大に向け、年齢、性別、障がいの有無に関わらず、県民が身近な場所で手軽に文化芸術活動を発表・鑑賞できる機会の充実を図ります。

また、岩手県の多彩な魅力の発信とブランド力の向上を図るため、本県ならではの文化について、文化をめぐる新しい動向などを踏まえながら、国内外への展開や観光分野をはじめとした幅広い分野への活用を進めます。

県民が心身ともに健康的に暮らせるよう、身近な地域でスポーツ活動ができる総合型地域スポーツクラブの活性化などを通じて、若年期から高齢期までのライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実を図ります。

また、障がい者スポーツの一層の推進を図るため、障がいのある人もない人も共に楽しむスポーツ大会や教室の開催などを通じて、障がい者のスポーツへの参加機会の充実や障がい者スポーツの理解促進に取り組みます。

さらに、年齢や身体能力、障がいの有無等に関わらず、県民一人ひとりがスポーツに取り組む新しい地域社会を創造するため、岩手発の「超人スポーツ」の創出等により、スポーツへの参加機会を広げます。

［概要］

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標３指標は、達成度Ａの指標が１指標（33%）、達成度Ｄの指標が２指標（67%）でした。

・具体的推進方策指標 15 指標は、実績値が未確定等の１指標を除き、達成度Ａの指標が９指標（64%）、達成度Ｃ、Ｄの指標が５指標（36%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
8	余暇時間〔一日当たり〕※1	分	㉘373	390	386	372	D	－	－	－
9	県内の公立文化施設における催事数※2	件	1,316	1,385	1,372	997	D	－	－	－
10	スポーツ実施率	%	61.7	③65.0	②64.5	②65.4	A	－	－	－

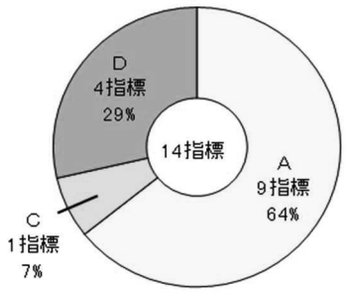
※1　休日を含む１週間の平均

※2　岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な 12 施設の催事数

【特記事項】

- 余暇時間〔一日当たり〕は、１日の 24 時間から睡眠や食事などの生理的に必要な時間と、仕事や家事などの社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動時間を差し引いたものです。令和３年度は、「いわてで働こう推進協議会」が中心となり「いわて働き方改革推進運動」を進めるなど、総実労働時間の短縮を働きかけたものの、総実労働時間が依然として全国と比較して長い傾向にあり、令和２年度より余暇時間は増加しましたが、仕事の時間が十分に減少しなかったことなどにより、達成度は【Ｄ】となりました。
- 県内の公立文化施設における催事数は、各施設においてガイドラインに基づく新型コロナウイルスの感染対策を行いながら運営したものの、感染症の影響による施設の休館や催事の中止があったため、達成度は【Ｄ】となりました。

2　県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	具体的推進方策指標 15 指標は、実績値が未確定等の１指標を除き、達成度Ａの指標が９指標（64%）、達成度Ｃ、Ｄの指標が５指標（36%）でした。

（1）　県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
47	岩手芸術祭参加者数〔累計〕	人	25,191	93,000	71,000	55,221	C
48	総合フェスティバルのオンライン視聴回数	回	②375	400	380	1,207	A
49	「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数〔累計〕	件	402	2,265	1,730	1,824	A
50	県立文化施設（県民会館、県立博物館、県立美術館）利用者数	人	②188,966	462,500	193,000	340,028	A
51	県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数	回	②2,598	2,700	2,600	3,782	A

【特記事項】

・　岩手芸術祭参加者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、総合フェスティバル会場の入場者数を制限したほか、感染拡大の影響により一部開催を中止したイベントがあったため参加者数が減少し、達成度は【Ｃ】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
12	820	812	4	85	0	723	10 (91%)	1 (9%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (50%)	0 (0%)	2 (20%)	3 (30%)

（2）　文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
52	コミックいわてWEB訪問者数	人	177,163	196,000	193,000	184,304	D
53	いわてネクストジェネレーションフォーラム等の若者関連文化イベント参加者数（オンラインを含む）〔累計〕	人	②12,703	19,400	13,900	19,199	A

【特記事項】

・　コミックいわてＷＥＢ訪問者数は、ＳＮＳによる情報発信により、前年度比で約 18%増え、開設以来最多となりましたが、大型イベントの現地開催中止に伴うＰＲ機会の減少等により目標値に届かず、達成度は【Ｄ】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	44	42	23	0	0	19	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)

（3） 障がい者の文化芸術活動の推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
54	岩手県障がい者文化芸術祭出展数〔累計〕	件	㉚312	1,290	960	1,037	A
55	岩手県障がい者音楽祭参加団体数（オンラインを含む）	団体	②9	18	17	5	D

【特記事項】

・　岩手県障がい者音楽祭参加団体数（オンラインを含む）は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため実地での開催はせず、楽器演奏やダンス等の動画を募集しホームページに公開するオンラインのみの開催となったため、参加団体数が減少し、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	20	20	5	0	0	15	4（80%）	0（0%）	0（0%）	1（20%）	2（40%）	0（0%）	0（0%）	3（60%）

（4） ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
56	総合型地域スポーツクラブ会員数（地域全戸加入を除く）	人	㉚11,628	13,700	12,600	7,519	D
57	県営スポーツ施設の利用者数	万人	②61	120	77	64	D

【特記事項】

・　総合型地域スポーツクラブ会員数（地域全戸加入を除く）は、新型コロナウイルス感染症の影響等による体育施設の利用制限等により事業を縮小し、会員数が減少したスポーツクラブがあったため、達成度は【D】となりました。

・　県営スポーツ施設の利用者数は、前年より利用者数が増加した施設があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館や各種大会等の中止を行ったため、施設全体では利用者数が減少し、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
5	40	34	1	3	0	30	4（66%）	1（17%）	0 0%	1（17%）	3（50%）	0（0%）	2（33%）	1（17%）

（5） 障がい者スポーツへの参加機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
58	障がい者スポーツの教室・大会の参加人数〔累計〕	人	2,954	9,180	5,930	6,763	A
59	障がい者の受入・活動支援を行うスポーツ関係団体数〔累計〕	団体	㉚8	20	17	21	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	26	26	4	0	0	22	4（100%）	0（0%）	0（0%）	0（0%）	2（67%）	0（0%）	1（33%）	0（0%）

（６） 岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
60	超人スポーツワークショップ参加者数〔累計〕	人	69	280	210	377	A
61	超人スポーツオープンセミナー参加者数（オンラインを含む）〔累計〕	人	②212	370	212	212	―

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
1	1	1	0	0	0	1	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

３ その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・ 令和４年県民意識調査によると「日常的に文化芸術に親しむ機会」の重要度は 57 位、満足度は 38 位となり、ニーズ度は 56 位となっています。

・ 令和４年県民意識調査によると「身近な地域でスポーツを楽しむ機会」の重要度は 55 位、満足度は 35 位となり、ニーズ度は 55 位となっています。

5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります

（基本方向）

生涯を通じて楽しく学ぶことができ、一人ひとりの学びを地域コミュニティの再生・維持・向上や地域の課題解決に役立てていくため、情報通信技術（ＩＣＴ）を活用した学習情報の提供等や、「地域学校協働活動」への参加の促進などにより、多様な学習機会の充実を図り、学びの成果を地域の活性化につなげる仕組みづくりを推進します。

また、県民一人ひとりの郷土に対する誇りや愛着を醸成するため、自然、文化、歴史など、有形・無形のあらゆる資源を学びの対象や場とすることにより、岩手ならではの学びの提供に取り組みます。

さらに、誰もが学びたい時に学べる環境を整備するため、指導者の研修会等により、社会教育の中核を担う人材を育成するとともに、多様な学びのニーズに応じた社会教育施設の充実を図ります。

［概要］

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標２指標は、達成度Ａの指標が１指標（50%）、達成度Ｄの指標が１指標（50%）でした。

・具体的推進方策指標 12 指標は、達成度Ａ、Ｂの指標が８指標（67%）、達成度Ｄの指標が４指標（33%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

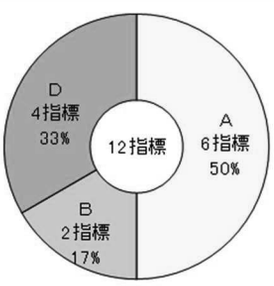
	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
8	余暇時間〔一日当たり〕※1	分	㉘373	390	386	372	D	－	－	－
11	生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	44.2	43.2	46.1	A	－	－	－

※1　休日を含む１週間の平均

【特記事項】

・　余暇時間〔一日当たり〕は、１日の 24 時間から睡眠や食事などの生理的に必要な時間と、仕事や家事などの社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動時間を差し引いたものです。令和３年度は、「いわてで働こう推進協議会」が中心となり「いわて働き方改革推進運動」を進めるなど、総実労働時間の短縮を働きかけたものの、総実労働時間が依然として全国と比較して長い傾向にあり、令和２年度より余暇時間は増加しましたが、仕事の時間が十分に減少しなかったことなどにより、達成度は【Ｄ】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	具体的推進方策指標 12 指標は、達成度Ａ、Ｂの指標が８指標（67%）、達成度Ｄの指標が４指標（33%）でした。

（1） 多様な学習機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
62	生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数	人	792	910	885	885	A
63	生涯学習情報提供システム（ホームページ）利用件数	件	63,542	120,000	120,000	165,721	A
64	「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合	%	小 ㉚45	50	48	44	D
65			中 ㉚42	51	48	40	D
66			高 ㉚38	52	48	40	D
67	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	100	80.0	67.0	B

【特記事項】

・ 「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合は、読書ボランティアや学校図書館担当教職員を対象とした研修会開催や小中学校新１年生へのブックリスト配付などにより、子どもの読書意欲向上に努めましたが、スマートフォンの普及等による家庭での過ごし方の選択肢の増加や、お話会やボランティアによる読み聞かせ会などの読書に親しむ機会の減少により、小学生、中学生、高校生の達成度は【Ｄ】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	110	91	45	0	0	46	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (25%)	2 (50%)	1 (25%)	0 (0%)

（2） 岩手ならではの学習機会の提供

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
68	県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数（オンラインを含む）	人	②623	1,020	650	678	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	762	756	4	76	0	676	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)

（3） 学びと活動の循環による地域の活性化

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
69	生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数【再掲】	人	792	910	885	885	A
70	教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数	件	②3,411	3,900	3,650	3,429	D

【特記事項】

・ 教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数は、令和元年度に実施していた読書の推進活動や環境美化活動等の再開やオンラインを活用した活動を見込んでいましたが、児童生徒の新型コロナウイルス感染症予防の観点から中止した活動があったほか、オンラインによる各実践区や市町村の研修機会が十分になく低調だったことから、達成度は【Ｄ】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	111	92	45	0	0	47	3 （75%）	1 （25%）	0 （0%）	0 （0%）	1 （33%）	1 （33%）	1 （33%）	0 （0%）

（4） 社会教育の中核を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 （H29）	計画目標値 （R4）	年度目標値 （R3）	実績値 （R3）	達成度
71	社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数	人	79	123	113	107	B

（5） 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 （H29）	計画目標値 （R4）	年度目標値 （R3）	実績値 （R3）	達成度
72	県立博物館・県立美術館の企画展における観覧者の満足度の割合	%	91	91	91	91	A
73	県立青少年の家における利用者の満足度の割合	%	97	97	97	99	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	762	756	4	76	0	676	1 （50%）	1 （50%）	0 （0%）	0 （0%）	1 （50%）	0 （0%）	1 （50%）	0 （0%）

3 その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・ 令和４年県民意識調査によると「自分に適した内容や方法で学べる環境」の重要度は 48 位、満足度は 39 位となり、ニーズ度は 44 位となっています。

6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります

（基本方向）

安心して子どもを生み育てられる環境をつくるため、妊娠、出産、子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築や子育てにやさしい職場づくりを進めます。

また、子どもが、生まれ育った環境に左右されず、安心して学ぶことができるよう、教育の機会を確保するとともに、障がい児とその家族の多様なニーズに対応した療育支援体制の充実を図ります。

［概要］

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標２指標は、達成度Ｂの指標が１指標（50%）、達成度Ｄの指標が１指標（50%）でした。

・具体的推進方策指標 23 指標は、実績値が未確定等の１指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が 14 指標（64%）、達成度Ｃ、Ｄの指標が８指標（36%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
12	合計特殊出生率		1.47	1.58	1.55	1.30	D	33 位（2 位）	36 位（4 位）	下降（下降）
13	待機児童数〔４月１日時点〕	人	178	0	0	12	B	24 位（4 位）	19 位（4 位）	上昇（横ばい）

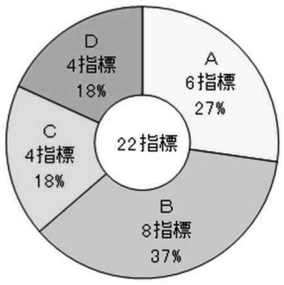
【特記事項】

・　合計特殊出生率は、経済的な不安定さ、出会いの機会の減少、男女の仕事と子育ての両立の難しさ、家事・育児の負担が依然として女性に偏っている状況、子育て中の孤立感や負担感、子育てや教育にかかる費用負担の重さなどの理由に加え、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、婚姻件数が減少傾向にあることなどによるため、達成度は【Ｄ】となりました。

【参考指標】

	調査項目	単位	現状値等（H29）	R3	備考
4	待機児童数〔10 月1日時点〕	人	681	118	－
7	生涯未婚率	%	男性 ㉗26.16	②29.61	5 年ごとの公表
8			女性 ㉗13.07	②16.70	5 年ごとの公表

2　県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	具体的推進方策指標 23 指標は、実績値が未確定等の１指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が 14 指標（64%）、達成度Ｃ、Ｄの指標が８指標（36%）でした。

（1）　結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
74	結婚サポートセンター会員における成婚者数〔累計〕	人	77	440	330	126	D
75	「いわて子育て応援の店」協賛店舗数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	店舗	1,845	2,300	2,209	2,225	A
76	子育てサポートセンターにおける子育て支援研修等参加者数（オンラインを含む）〔累計〕	人	②457	705	576	593	A
77	特定不妊治療費（男性不妊治療を含む）の助成人数〔累計〕	人	375	1,560	1,170	1,100	B
78	両親学級への父親の参加割合	%	12.3	14.0	13.7	―	―

【特記事項】

・　結婚サポートセンター会員の成婚者数〔累計〕は、ＡＩの活用によりマッチング件数は増えているものの、コロナ禍において直接対面する機会が減少していること等により、お見合い組数や交際組数が前年度と比較し微増にとどまり、令和３年度の成婚者数は 36 人、累計 126 人となった結果、達成度は【Ｄ】でした。

・　両親学級への父親の参加割合は、人口動態調査結果が未確定のため、実績値は測定できませんでした。なお、令和３年度においては、市町村において父親の参加を促進するための周知に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
8	323	289	113	120	0	56	7 (64%)	1 (9%)	0 (0%)	3 (27%)	5 (50%)	5 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

（2）　安全・安心な出産環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
79	周産期救急患者搬送のコーディネート件数【再掲】	件	284	363	352	404	A
80	産後ケア事業実施市町村数（他市町村との連携を含む）	市町村	3	33	27	26	B

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
6	288	263	119	42	0	102	6 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (25%)	3 (38%)	4 (50%)	0 (0%)	1 (12%)

（3） 子育て家庭への支援

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
81	保育を必要とする子どもに係る利用定員（4月1日時点）	人	30,716	32,970	32,546	32,474	B
82	放課後児童クラブ設置数（5月1日時点）	箇所	368	456	437	423	C
83	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	100	80.0	67.0	B
84	保育士・保育所支援センターマッチング件数〔累計〕	件	115	558	408	342	B
85	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	事業者	65	315	265	295	A
86	いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕【再掲】 ※H28 以前からの累計	事業者	128	1,000	800	680	B
87	年次有給休暇の取得率【再掲】	%	48.7	③75.0	②69.0	②56.1	D

【特記事項】

・ 放課後児童クラブ設置数（５月１日時点）は、設置主体である市町村等が地域のニーズを踏まえて新設を予定していた箇所の計画を見直したこと等により目標の箇所数を下回ったことから、達成度は【Ｃ】となりました。

・ 年次有給休暇の取得率は上昇傾向にはありますが、人手不足が続いていることなどにより、大きな上昇には結びつかなかったため、達成度は【Ｄ】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
15	472	373	219	24	0	130	11（61%）	2（11%）	2（11%）	3（17%）	3（17%）	4（24%）	6（35%）	4（24%）

（4） 子どもが健やかに成長できる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
88	生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	%	㉘91.5	③97.2	②96.2	②96.6	A
89	学習支援事業に取り組む市町村数	市町村	ー	33	30	24	B
90	子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数	市町村	11	33	29	24	C
91	児童福祉司１人当たりケース数	ケース	54.8	40.0	43.0	47.2	C
92	里親等委託率	%	22.6	28.6	27.4	21.4	D

【特記事項】

・ 子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数は、立ち上げ等の補助や支援に取り組んだ結果、新たに３市町において設置が進んだものの、関係者間での運営形態の検討に時間を要している等の事情により新規開設まで至らない市町村があったため、目標値を下回り、達成度は【Ｃ】となりました。

・ 児童福祉司１人当たりケース数は、児童福祉司数は平成 30 年度の 37 人から令和３年度には 54 人へと計画的な増員を進めてきましたが、児童虐待相談対応件数が平成 30 年度には 1,178 件であったものが、令和３年度には 1,709 件と増加していることから、計画値を上回る結果となり、達成度は【Ｃ】となりました。

・ 里親等委託率は、里親の新規登録者数は増加したものの、令和２年度に引き続き、就職や進学等により委託解除となった児童数が多かったことから、達成度は【Ｄ】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
33	6,190	6,112	4,746	354	452	560	12（75%）	1（6%）	1（6%）	2（13%）	29（88%）	1（3%）	2（6%）	1（3%）

（5） 障がい児の療育支援体制の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
93	児童発達支援センターの設置数〔累計〕	設置数	3	17	16	4	D
94	発達障がい者支援センター等の関係機関への助言数（オンラインを含む）	件	②182	200	190	211	A

【特記事項】

・　児童発達支援センターの設置数〔累計〕は、多くの市町村において圏域単位での設置を検討しているものの、圏域における設置基準を満たすための職員体制や人材確保、地域の関係機関との連携体制の確保等の検討や調整に時間を要したため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	71	70	25	44	0	1	3（75%）	0（0%）	0（0%）	1（25%）	2（50%）	1（25%）	0（0%）	1（25%）

（6） 家庭教育を支える環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
95	すこやかメールマガジンの登録人数	人	1,041	5,000	4,000	3,635	B
96	子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数	人	502	600	575	559	C

【特記事項】

・　子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数は、感染症対策をとりながら 14 回の研修会を計画しましたが、規模を縮小した研修会や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う岩手緊急事態宣言の発令を受け中止した研修会があったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
1	3	3	0	0	0	3	1（100%）	0（0%）	0（0%）	0（0%）	1（100%）	0（0%）	0（0%）	0（0%）

3　その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・　令和４年県民意識調査によると「安心な子育て環境整備」の重要度は 17 位、満足度は 32 位となり、ニーズ度は 17 位となっています。

◎子どもが健やかに成長できる環境の整備の参考データ等

・　令和２年度県内の児童相談所における児童虐待相談対応件数は、1,376 件と前年度比で 51 件減少しましたが、依然として件数が多い状況が続いています。

調査項目	単位	H29	H30	R1	R2	R3	備　考
児童相談所における児童虐待相談対応件数	件	1,088	1,178	1,427	1,376	－	R3 は未確定

7　地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます

（基本方向）

「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を実現するため、地域学校協働活動の充実等により、学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みづくりを進めます。

また、子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動ができるよう、放課後子供教室等により、地域の実状に応じた子どもの学びの場づくりを支援します。

さらに、特別支援教育に対する県民理解の醸成や参加促進を図るため、特別支援教育サポーターの養成などにより、障がいに関する正しい理解や「共に学び、共に育つ教育」の推進に向けた啓発活動に取り組みます。

［概要］

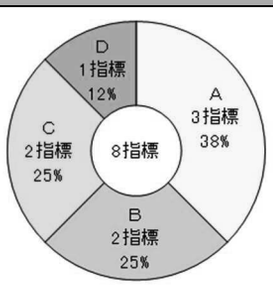
〇政策項目に関連するいわて幸福関連指標１指標は、達成度Ｂの指標が１指標（100%）でした。

・具体的推進方策指標８指標は、達成度Ａ、Ｂの指標が５指標（63%）、達成度Ｃ、Ｄの指標が３指標（37%）でした。

1　いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
14	地域の行事に参加している生徒の割合〔中学生〕	%	㉚63.7	64.0	64.0	62.9	B	2 位（1 位）	3 位（1 位）	下降（横ばい）

2　県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	具体的推進方策指標８指標は、達成度Ａ、Ｂの指標が５指標（63%）、達成度Ｃ、Ｄの指標が３指標（37%）でした。

（1） 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
97	コミュニティ･スクール設置市町村数	市町村	4	33	25	17	C
98	地域協働の仕組みにより保護者や地域住民が学校の教育活動にボランティアとして参加している学校の割合	%	小 79.0	84.0	83.0	100	A
99			中 60.0	67.0	65.6	96.6	A
100	教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数【再掲】	件	②3,411	3,900	3,650	3,429	D

【特記事項】

・　コミュニティ・スクール設置市町村数は、市町村教育委員会への訪問やフォーラム開催など、コミュニティ・スクール設置支援に取り組みましたが、関係団体との調整や協議、関係規則等の整備に時間を要した市町村があったため、達成度は【Ｃ】となりました。

・　教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数は、令和元年度に実施していた読書の推進活動や環境美化活動等の再開やオンラインを活用した活動を見込んでいましたが、児童生徒の新型コロナウイルス感染症予防の観点から中止した活動があったほか、オンラインによる各実践区や市町村の研修機会が十分になく低調だったことから、達成度は【Ｄ】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	110	91	45	0	0	46	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (60%)	1 (20%)	1 (20%)	0 (0%)

（2） 豊かな体験活動の充実

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
101	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合	%	13.0	100	80.0	67.0	B
102	放課後児童クラブ設置数（5 月 1 日時点）【再掲】	箇所	368	456	437	423	C
103	県立青少年の家が提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合	%	㉚98	98	98	100	A

【特記事項】

・　放課後児童クラブ設置数（５月１日時点）は、設置主体である市町村等が地域のニーズを踏まえて新設を予定していた箇所の計画を見直したこと等により目標の箇所数を下回ったことから、達成度は【Ｃ】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
1	109	91	45	0	0	46	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)

（3） 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
104	特別支援教育サポーターの登録者数【再掲】	人	236	380	350	335	B

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
1	1	1	0	0	0	1	2 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）	1 （50%）	1 （50%）	0 （0%）	0 （0%）

3　その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・　令和４年県民意識調査によると「子どもの育ちと学びに関する学校、家庭、地域の連携」の重要度は 27 位、満足度は 16 位となり、ニーズ度は 32 位となっています。

8 健全で、自立した青少年を育成します

（基本方向）

青少年が夢や希望に向かって自分の個性や主体性を発揮できるよう、社会との関わりの中で、自主的に自立した活動ができる環境づくりを推進します。

また、青少年が地域に誇りを持ち、健やかに成長できるよう、青少年を地域全体で育む地域づくりを進めます。

［概要］

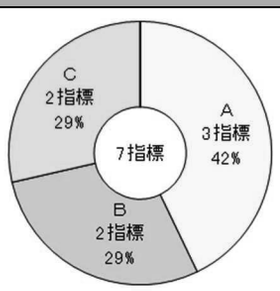
○政策項目に関連するいわて幸福関連指標１指標は、達成度Ｂの指標が１指標（100%）でした。

・具体的推進方策指標７指標は、達成度Ａ、Ｂの指標が５指標（71%）、達成度Ｃの指標が２指標（29%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
14	地域の行事に参加している生徒の割合〔中学生〕	%	㉚63.7	64.0	64.0	62.9	B	2位（1位）	3位（1位）	下降（横ばい）

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	具体的推進方策指標７指標は、達成度Ａ、Ｂの指標が５指標（71%）、達成度Ｃの指標が２指標（29%）でした。

（1） 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
105	青少年ボランティア活動者数〔累計〕	人	503	1,630	1,230	1,363	A
106	「わたしの主張」応募総数（地区大会含む）〔累計〕	人	4,186	16,800	12,600	11,729	B
107	若年無業者等「交流・活動支援（ステップアップ）」参加者数〔累計〕	人	570	2,320	1,740	1,460	B

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
4	35	35	0	0	0	35	5 （71%）	0 （0%）	0 （0%）	2 （29%）	4 （57%）	2 （29%）	0 （0%）	1 （14%）

（2） 愛着を持てる地域づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 （H29）	計画目標値 （R4）	年度目標値 （R3）	実績値 （R3）	達成度
108	青少年活動交流センター利用者数（作品応募者数を含む）	人	②12,120	12,200	12,200	8,842	C
109	子ども・若者支援セミナー受講者数（オンラインを含む）〔累計〕	人	②490	970	730	667	C

【特記事項】

・　青少年活動交流センター利用者数（作品応募者数を含む）は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う岩手緊急事態宣言等を受け、センターの利用制限を行ったほか、県内の感染状況を踏まえて関連行事を開催中止又は規模縮小としたため、代替事業として作品応募による活動機会を設けたものの、達成度は【C】となりました。

・　子ども・若者支援セミナー受講者数（オンラインを含む）〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う岩手緊急事態宣言により予定していた３回のうち１回を中止としたことから、受講者数が見込みを下回ったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
1	22	22	0	0	0	22	2 （67%）	0 （0%）	0 （0%）	1 （33%）	1 （33%）	1 （33%）	0 （0%）	1 （33%）

（3） 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 （H29）	計画目標値 （R4）	年度目標値 （R3）	実績値 （R3）	達成度
110	青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数（オンラインを含む）〔累計〕	人	②970	2,070	1,520	1,566	A
111	青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数（オンラインを含む）〔累計〕	人	②312	630	460	619	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	28	28	0	0	0	28	2 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）	2 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）

3　その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・　令和４年県民意識調査によると「地域全体での青少年の健全育成」の重要度は 36 位、満足度は 22 位となり、ニーズ度は 40 位となっています。

9 仕事と生活を両立できる環境をつくります

（基本方向）

仕事と生活を両立できる環境をつくるため、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上等の働き方改革や、育児休業・介護休業制度の普及促進等により、男女問わず一人ひとりの事情に対応できる、働きやすい職場づくりを推進します。

［概要］

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標３指標は、達成度Ａ、Ｂの指標が３指標（100%）でした。

・具体的推進方策指標８指標は、達成度Ａ、Ｂの指標が６指標（75%）、達成度Ｃ、Ｄの指標が２指標（24%）でした。

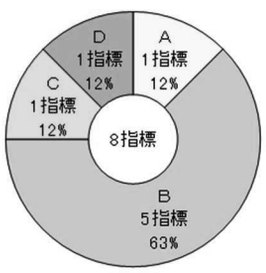
1 いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
13	待機児童数〔4 月 1 日時点〕	人	178	0	0	12	B	24 位（4 位）	19 位（4 位）	上昇（横ばい）
15	総実労働時間〔年間〕	時間	1,858.8	1,720.8	1,748.4	1,761.6	B	46 位（5 位）	44 位（3 位）	上昇（上昇）
16	共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕 ※女性の家事時間に対する割合	%	34.2	40.0	39.0	39.2	A	－	－	－

【参考指標】

	調査項目	単位	現状値（H29）	R3	備考
4	待機児童数〔10 月1日時点〕	人	681	118	－
5	共働き男性の家事時間	分	100	125	－
6	共働き女性の家事時間	分	292	319	－

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	具体的推進方策指標８指標は、達成度Ａ、Ｂの指標が６指標（75%）、達成度Ｃ、Ｄの指標が２指標（24%）でした。

（1） 働き方改革の取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
112	いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕【再掲】 ※H28 以前からの累計	事業者	128	1,000	800	680	B
113	年次有給休暇の取得率	%	48.7	③75.0	②69.0	②56.1	D

【特記事項】

・　年次有給休暇の取得率は上昇傾向にはありますが、人手不足が続いていることなどにより、大きな上昇には結びつかなかったため、達成度は【Ｄ】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	77	76	65	0	0	11	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)

（2） 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
114	保育を必要とする子どもに係る利用定員（4 月 1 日時点）【再掲】	人	30,716	32,970	32,546	32,474	B
115	放課後児童クラブ設置数（5 月 1 日時点）【再掲】	箇所	368	456	437	423	C
116	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	100	80.0	67.0	B
117	保育士・保育所支援センターマッチング件数〔累計〕【再掲】	件	115	558	408	342	B
118	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数〔累計〕【再掲】	事業者	65	315	265	295	A

【特記事項】

・　放課後児童クラブ設置数（５月１日時点）は、設置主体である市町村等が地域のニーズを踏まえて新設を予定していた箇所の計画を見直したこと等により目標の箇所数を下回ったことから、達成度は【Ｃ】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
5	207	158	83	7	0	68	5 (63%)	1 (12%)	0 (0%)	2 (25%)	2 (25%)	3 (38%)	2 (25%)	1 (12%)

（3） いきいきと働き続けるための健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
119	健康経営宣言事業所数【再掲】	事業者	625	1,820	1,590	1,565	B

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	15	14	1	1	0	12	3 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）	2 （50%）	1 （25%）	1 （25%）	0 （0%）

3　その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・　令和４年県民意識調査によると「仕事と生活を両立できる環境」の重要度は 15 位、満足度は 42 位となり、ニーズ度は９位となっています。

10 動物のいのちを大切にする社会をつくります

（基本方向）

家族の一員とも言える、心の潤いを与える動物との良好な関係を築くため、動物愛護の意識を高める普及啓発の取組を推進します。

また、いのちの大切さを思い、共につながり、支え合う心を育むため、収容動物の返還や譲渡の推進などにより、動物のいのちを尊重する取組を推進します。

［概要］

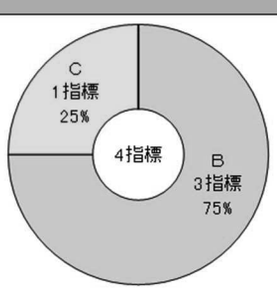
○政策項目に関連するいわて幸福関連指標２指標は、達成度Ａの指標が２指標（100%）でした。

・具体的推進方策指標４指標は、達成度Ｂの指標が３指標（75%）、達成度Ｃの指標が１指標（25%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
17	犬、猫の返還･譲渡率	%	犬 98.0	99.0	98.8	100.0	A	－	－	－
18			猫 93.5	96.8	96.1	98.8	A	－	－	－

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	具体的推進方策指標４指標は、達成度Ｂの指標が３指標（75%）、達成度Ｃの指標が１指標（25%）でした。

（1） 動物愛護の意識を高める取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
120	動物愛護普及啓発行事の参加者数〔累計〕	人	1,699	4,900	3,100	2,593	B
121	動物愛護推進員の委嘱者数	人	㉚45	70	57	55	B

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
1	0	0	0	0	0	0	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)

（2）動物のいのちを尊重する取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
122	適正飼養講習会受講者数〔累計〕	人	617	2,035	1,385	1,344	B
123	災害時の同行避難に関する訓練等参加者数〔累計〕	人	40	200	150	106	C

【特記事項】

・　災害時の同行避難に関する訓練等参加者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、参加を予定していた市町村等の防災訓練の中止又は縮小により同行避難訓練の実施が困難となり、訓練への参加準備に併せて行った関係機関との災害時の役割や対応の確認にとどまったため、達成度は【Ｃ】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
1	0	0	0	0	0	0	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)

3　その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・　令和４年県民意識調査によると「ペットなど動物のいのちを大切にする社会」の重要度は 41 位、満足度は 15 位となり、ニーズ度は 45 位となっています。

11【知育】児童生徒の確かな学力を育みます

（基本方向）

急激な社会変化に向き合い、他者と協働しながら、新たな価値を創造することができる児童生徒を育むため「主体的・対話的で深い学び」の推進などにより、これからの社会で活躍するために必要な資質・能力を育成します。

また、児童生徒の「確かな学力」を育むため、諸調査の効果的な活用や情報通信技術（ＩＣＴ）の活用などにより、児童生徒の実態に応じた授業改善や家庭学習の充実に取り組みます。

さらに、情報化やグローバル化など変容する社会に対応し、岩手の未来を担う人材を育成するため、探究的な学習の推進や進学指導の充実などにより、生徒が希望する進路を実現できる力を育みます。

［概要］

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標４指標は、達成度Ａの指標が２指標（50%）、達成度Ｃ、Ｄの指標が２指標（50%）でした。

・具体的推進方策指標 19 指標は、実績値が未確定等の１指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が９指標（50%）、達成度Ｃ、Ｄの指標が９指標（50%）でした。

1　いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
19	意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 ㉚80.9	84.9	83.9	82.5	D	－	－	－
20			中 ㉚77.2	81.2	80.2	85.4	A	－	－	－
21	授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 ㉚80.7	84.7	83.7	83.0	C	－	－	－
22			中 ㉚80.0	84.0	83.0	83.5	A	－	－	－

【特記事項】

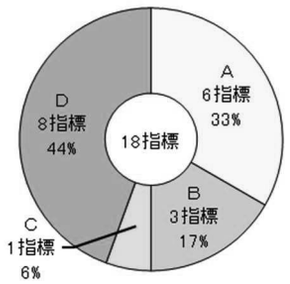
・　意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合は、児童自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を学ぶ校内研修を効果的に進められなかったことなどが考えられ、小学生の達成度は【Ｄ】となりました。

・　授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合は、授業において、自らの考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して、発言や発表を行う取組を効果的に進められなかったことなどが考えられ、小学生の達成度は【Ｃ】となりました。

【参考指標】

	調査項目	単位	現状値等（H29）	R3	備考
9	学力が全国水準未満の児童生徒の割合	%	小 国語 ㉚42	50	－
10			小 算数 ㉚50	42	－
11			中 国語 ㉚45	37	－
12			中 数学 ㉚54	57	－

2　県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	具体的推進方策指標 19 指標は、実績値が未確定等の１指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が９指標（50%）、達成度Ｃ、Ｄの指標が９指標（50%）でした。

（1）　これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
124	児童生徒が調べたことなどを適切に表現する指導をしている学校の割合	%	小 70	100	100	97	B
125			中 50	100	100	97	B
126			高 ー	100	100	100	A
127	授業内で学習を振り返っている児童生徒の割合	%	小 ㉚85	89	88	90	A
128			中 ㉚83	87	86	88	A
129			高 ㉚54	58	57	66	A
130	学校の授業が分かる児童生徒の割合	%	小 ㉚90	94	93	89	D
131			中 ㉚77	81	80	78	D
132			高 ㉚76	80	79	76	D
133	幼保小の円滑な連携に取り組んでいる小学校の割合	%	㉚59	100	100	99	B

【特記事項】

・　学校の授業が分かる児童生徒の割合は、学習指導要領（改訂版）に定める「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、教員が授業改善に取り組みましたが、資質・能力を育む効果的な指導について、これまでの１単位時間の授業展開から単元や題材等のまとまりで資質・能力を身に付けさせるといった学校の組織的な取組による授業改善が進んでいないことが考えられ、小学生、中学生、高校生の達成度は【Ｄ】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
6	19	18	0	5	0	13	5 (72%)	0 (0%)	1 (14%)	1 (14%)	7 (88%)	1 (12%)	0 (0%)	0 (0%)

（2） 諸調査やＩＣＴの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
134	つまずきに対応した授業改善が行われていると感じている児童生徒の割合	%	小 ㉚85	89	88	90	A
135			中 ㉚88	92	91	90	C
136			高 ㉚90	94	93	91	D
137	ICT機器を活用して、効果的な教材研究や授業をすることができる高校教員の割合	%	㉚90	100	100	－	－
138	弱点を克服するための学習や発展的な学習に自ら取り組んでいる児童生徒の割合	%	小 ㉚74	82	80	67	D
139			中 ㉚62	70	68	58	D
140			高 ㉚43	51	49	45	D

【特記事項】

- つまずきに対応した授業改善が行われていると感じている児童生徒の割合は、中学生及び高校生で学習内容の分からないところがそのままになっている状況が見られ、つまずきを積み残さないための対応や、系統的な指導改善を目指す、学年・校種を越えて連携した取組を効果的に進められなかったことなどが考えられ、中学生の達成度は【Ｃ】、高校生の達成度は【Ｄ】となりました。
- ＩＣＴ機器を活用して、効果的な教材研究や授業をすることができる高校教員の割合は、文部科学省が行う「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の結果が公表されていないことから、実績値は測定できませんでした。なお、令和３年度においては、ＩＣＴ機器を活用した効果的な指導の授業実践について研究を引き続き行い、高校教員を対象とした各種研修を通じて効果的な活用を促進しました。
- 弱点を克服するための学習や発展的な学習に自ら取り組んでいる児童生徒の割合は、自主的に学習内容を工夫して家庭学習を行う習慣を定着させるための、学習計画の立て方や学習方法を改善させる取組等を効果的に進められなかったことが考えられ、小学生、中学生、高校生の達成度は【Ｄ】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
4	674	671	629	0	0	42	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

（3） 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
141	課題を見つけ解決策を考えていく探究活動に取り組んでいる高校の割合	%	㉚82	100	95	100	A
142	生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合	%	70	80	76	66	D

【特記事項】

- 生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合は、生徒の進路実現に向けて、各高等学校が高い目標を掲げる傾向があり、昨年度から３ポイント上昇しましたが、目標値を下回ったため、達成度は【Ｄ】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
7	53	42	6	10	0	26	6 (75%)	2 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (75%)	0 (0%)	1 (12%)	1 (12%)

3　その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・　令和４年県民意識調査によると「子どもの学力向上に向けた教育」の重要度は 22 位、満足度は 27 位となり、ニーズ度は 23 位となっています。

12【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます

（基本方向）

児童生徒一人ひとりが、自他の生命(いのち)を大切にし、他者の人権を尊重する心や、良好な人間関係を構築できる協調性を育むため、道徳の指導の充実や教育振興運動と連携した他者との協働活動等により、実践的な道徳教育を進めるとともに、家庭や地域との協働によるボランティア活動や読書活動の充実により、思いやりの心や感動する心を育成します。

また、生涯にわたり心豊かに生活する基盤をつくるため、文化芸術活動等の鑑賞・体験の機会の充実や、文化部活動の活性化により、学校における文化芸術教育を推進します。

さらに、主体的に社会の形成に参画する態度を養うため、主権者教育や消費者教育などの推進により、主権者としての自覚と政治的教養の育成や、自立した消費者として合理的に意思決定できる力などを育成します。

［概要］

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標５指標は、達成度Ａの指標が２指標（40%）、達成度Ｃ、Ｄの指標が３指標（60%）でした。

・具体的推進方策指標 19 指標は、達成度Ａ、Ｂの指標が８指標（42%）、達成度Ｃ、Ｄの指標が 11 指標（58%）でした。

1　いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
23	人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 ㉚66	70	69	68	C	－	－	－
24			中 ㉚64	68	67	67	A	－	－	－
25			高 ㉚57	61	60	62	A	－	－	－
26	自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 ㉚82.3	85.0	84.0	76.4	D	－	－	－
27			中 ㉚76.9	80.0	79.0	76.2	D	－	－	－

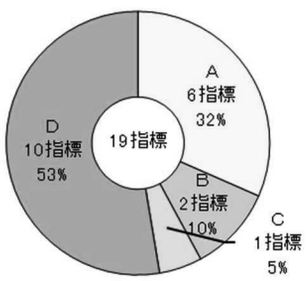
【特記事項】

- 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合は、各学校において、道徳教育や特別活動の充実に取り組みましたが、各教科等や体験活動等と関連を図りながら教育活動全体を通じて思いやりの心を育む取組が十分にできなかったことにより、小学生の達成度は【Ｃ】となりました。
- 自己肯定感を持つ児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、体験活動などの多様な教育活動との連携を図りながら、自他の良さを認め合い、自分の目標に向けてやり遂げる機会を充実させることができなかったことや、各学校において児童生徒が多様性を認め合える環境づくりが不十分であったことなどが考えられ、小学生、中学生の達成度は【Ｄ】となりました。

【参考指標】

	調査項目	単位	現状値等（H29）	R3	備考
13	不登校児童生徒数〔千人当たり〕	人	小 3.4	－	－
14			中 25.9	－	－
15			高 13.1	－	－

2　県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	具体的推進方策指標 19 指標は、達成度Ａ、Ｂの指標が８指標（42%）、達成度Ｃ、Ｄの指標が 11 指標（58%）でした。

（1）　自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
143	自他の良さを認め合う学級であると感じている児童生徒の割合	%	小 ㉚85	94	91	89	C
144			中 ㉚88	93	92	88	D
145			高 ㉚77	81	80	89	A

【特記事項】

・　自他の良さを認め合う学級であると感じている児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症対策のため学校活動が制限され、積極的に児童生徒一人ひとりのよさや可能性を認める取組や、他者の価値観を認め尊重し合う人間関係を構築する機会が十分に得られなかったことにより、小学生では昨年度から３ポイント上昇したものの達成度は【Ｃ】、中学生の達成度は【Ｄ】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	2	1	1	0	0	0	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

（2） 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
146	学校や地域が行う体験活動に参加し、今後も継続して参加したいと思う児童生徒の割合	%	小 ㉚79	86	85	84	B
147			中 ㉚84	86	86	82	D
148			高 ㉚85	86	86	82	D
149	「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合【再掲】	%	小 ㉚45	50	48	44	D
150			中 ㉚42	51	48	40	D
151			高 ㉚38	52	48	40	D

【特記事項】

・　学校や地域が行う体験活動に参加し、今後も継続して参加したいと思う児童生徒の割合は、各学校において開催方法を工夫しながら多様な体験活動を推進しましたが、職場体験学習や集団宿泊体験等の機会が減少したため、中学生、高校生の達成度は【D】となりました。

・　「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合は、読書ボランティアや学校図書館担当教職員を対象とした研修会開催や小中学校新１年生へのブックリスト配付などにより、子どもの読書意欲向上に努めましたが、スマートフォンの普及等による家庭での過ごし方の選択肢の増加や、お話会やボランティアによる読み聞かせ会などの読書に親しむ機会の減少により、小学生、中学生、高校生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	2	1	0	0	0	1	1（50%）	0（0%）	0（0%）	1（50%）	1（50%）	1（50%）	0（0%）	0（0%）

（3） 学校における文化芸術教育の推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
152	様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味がわいたと感じている児童生徒の割合	%	小 ㉚70	77	76	69	D
153			中 ㉚71	78	76	65	D
154			高 ㉚79	86	84	68	D
155	子どものための芸術家派遣事業公演数〔累計〕	件	63	266	198	172	B

【特記事項】

・　様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味がわいたと感じている児童生徒の割合は、各学校において文化芸術の鑑賞活動や継承活動等に取り組みましたが、文化芸術に関する体験活動等の機会が減少したため、小学生、中学生、高校生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
4	18	15	0	2	0	13	3（75%）	0（0%）	1（25%）	0（0%）	5（72%）	1（14%）	1（14%）	0（0%）

（4） 主権者教育などによる社会に参画する力の育成

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
156	話し合いの場で、少数意見にも耳を傾け、意見をまとめている児童生徒の割合	%	小 ㉚77	85	83	83	A
157			中 ㉚81	89	87	89	A
158			高 ㉚73	81	79	80	A
159	社会の動きや出来事に関するニュースに関心がある児童生徒の割合	%	小 ㉚82	86	85	89	A
160			中 ㉚75	87	84	91	A
161			高 ㉚72	90	85	76	D

【特記事項】

・ 社会の動きや出来事に関するニュースに関心がある児童生徒の割合は、各学校で新聞記事や身近な地域を題材として現代的な諸課題を考察する学習を進めましたが、生徒の社会情勢等への関心を十分に喚起するには至らず、高校生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
1	2	1	1	0	0	0	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・ 令和４年県民意識調査によると「人間性豊かな子どもの育成」の重要度は７位、満足度は 19 位となり、ニーズ度は 16 位となっています。

13【体育】児童生徒の健やかな体を育みます

（基本方向）

児童生徒一人ひとりが自らの体力や健康に関心を持ち、運動に親しむ資質や能力を身に付けることができるよう、学校体育の充実や適切な部活動の推進などにより、体力の向上と健康の保持・増進に取り組みます。

また、生涯を通じて健康で活力ある生活を送ることができるよう、家庭や地域と連携しながら、健全な食生活と健康・命の大切さを教える学校保健活動などにより、児童生徒に基本的な生活習慣や、健康に関する正しい知識などを身に付けさせる取組を推進します。

［概要］

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標４指標は、達成度Ｂの指標が３指標（75%）、達成度Ｄの指標が１指標（25%）でした。

・具体的推進方策指標９指標は、達成度Ａ、Ｂの指標が３指標（33%）、達成度Ｃ、Ｄの指標が６指標（67%）でした。

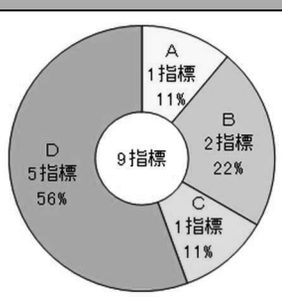
1　いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
28	体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	%	小 男子 73.6	75.0	74.5	68.9	D	14 位（2 位）	10 位（2 位）	上昇（横ばい）
29			小 女子 82.9	83.0	83.0	79.1	B	9 位（2 位）	8 位（2 位）	上昇（横ばい）
30			中 男子 77.7	78.0	78.0	74.8	B	7 位（1 位）	5 位（2 位）	上昇（下降）
31			中 女子 91.3	91.5	91.5	88.8	B	8 位（1 位）	7 位（1 位）	上昇（横ばい）

【特記事項】

・　体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合（小学生男子）は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴い、教育活動等が制限されたことで、体育の授業及び体育の授業以外での体力向上の取組が減少したこと等により、目標値を下回り、達成度は【Ｄ】となりました。

2　県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	具体的推進方策指標９指標は、達成度Ａ、Ｂの指標が３指標（33%）、達成度Ｃ、Ｄの指標が６指標（67%）でした。

（1） 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
162	運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合	%	㉚89	89	89	86	B

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	6	5	5	0	0	0	2（100%）	0（0%）	0（0%）	0（0%）	2（100%）	0（0%）	0（0%）	0（0%）

（2） 適切な部活動体制の推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
163	部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会を開催している学校の割合	%	中 80.2	100	95	86.6	D
164			高 ー	100	90	93.2	A

【特記事項】

・ 部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会を開催している学校の割合は、一部の小規模校では日頃から一定の共通理解が図られていると判断し、連絡会の場を設定しなかったため、中学校の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
7	159	126	14	12	0	100	4（80%）	0（0%）	1（20%）	0（0%）	7（100%）	0（0%）	0（0%）	0（0%）

（3） 健康教育の充実

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
165	「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合	%	小 ㉚88.1	91	90	86.6	D
166			中 ㉚86.2	89	88	85.6	D
167	ルールを守って情報機器（スマートフォン等）を利用することが大切だと思う児童生徒の割合【再掲】	%	小 ㉚89	100	97	88	D
168			中 ㉚85	100	96	87	D
169			高 ㉚83	100	96	92	C
170	喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合	%	73.7	100	100	89.9	B

【特記事項】

・ 「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合は、適切な運動習慣、食習慣、生活習慣を身に付けるための取組を関連付けて効果的に推進できなかったことなどにより、「肥満」の割合が増加したため、小学生、中学生の達成度は【D】となりました。

・ ルールを守って情報機器（スマートフォン等）を利用することが大切だと思う児童生徒の割合は、情報モラルに関する児童生徒向けの講習会や出前講座が減少したことなどが考えられ、小学生、中学生の達成度は【D】、高校生の達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	2	2	1	0	0	1	2 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）	2 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）

3　その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・　令和４年県民意識調査によると「子どもの体力向上や心身の健康保持」の重要度は 23 位、満足度は 12 位となり、ニーズ度は 30 位となっています。

14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます

（基本方向）

特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの自立や社会参加を目指し、切れ目のない支援が行われるよう、「個別の指導計画」や「個別の教育支援計画」の作成・活用などにより、就学前から卒業後までの一貫した支援を充実します。

また、全ての児童生徒が地域の学校で共に学ぶことができるよう、通級による指導や特別支援学級での指導の充実などにより、一人ひとりの教育ニーズに対応します。

さらに、特別支援教育の指導・支援体制の充実を図るため、全ての学校を対象とした研修の充実などにより、教職員の専門性の向上を図ります。

［概要］

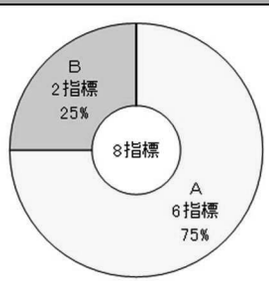
○政策項目に関連するいわて幸福関連指標１指標は、達成度Ｂの指標が１指標（100%）でした。

・具体的推進方策指標８指標は、達成度Ａ、Ｂの指標が８指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
32	特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	―	68.0	66.0	63.0	B	－	－	－

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	具体的推進方策指標８指標は、達成度Ａ、Ｂの指標が８指標（100%）でした。

（1） 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
171	「引継ぎシート」を活用し、進学時に円滑な引継ぎを行っている学校の割合	%	―	100	70	71	A
172	「特別支援学校と企業との連携協議会」に参加した企業数	社	70	95	90	109	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	113	110	0	10	0	100	4 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）	4 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）

（2） 特別支援教育の多様なニーズへの対応

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 （H29）	計画目標値 （R4）	年度目標値 （R3）	実績値 （R3）	達成度
173	通級による指導に係る研修を受講した教員の割合	%	90	100	100	100	A
174	特別支援学校における医療的ケアが必要な児童生徒が、看護師による医療的ケアを受けた割合	%	㉚100	100	100	100	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
4	118	116	22	1	0	93	6 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）	5 （83%）	1 （17%）	0 （0%）	0 （0%）

（3） 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 （H29）	計画目標値 （R4）	年度目標値 （R3）	実績値 （R3）	達成度
175	特別支援教育サポーターの登録者数	人	236	380	350	335	B

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
1	1	1	0	0	0	1	2 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）	1 （50%）	1 （50%）	0 （0%）	0 （0%）

（4） 教職員の専門性の向上

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 （H29）	計画目標値 （R4）	年度目標値 （R3）	実績値 （R3）	達成度
176	特別支援学校の授業研究会・研修会に参加した教員数〔累計〕	人	小 ―	316	237	268	A
177			中 ―	164	123	141	A
178			高 ―	67	51	45	B

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
1	1	1	0	0	0	1	2 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）	1 （50%）	1 （50%）	0 （0%）	0 （0%）

3 その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・ 令和４年県民意識調査によると「全ての子どもが学べる環境」の重要度は 18 位、満足度は 24 位となり、ニーズ度は 20 位となっています。

15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります

（基本方向）

全ての児童生徒が安心して学校生活を送り、様々な活動に取り組むことができるよう、「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づくいじめ防止対策や、組織的な指導体制の充実により、いじめ事案への適切な対応に取り組みます。

また、不登校などの未然防止、早期発見・適切な対応を推進するため、教育相談体制の一層の充実や関係機関と連携した教育機会の提供等により、児童生徒に寄り添った不登校対策を推進します。

さらに、児童生徒が情報化社会等において健全な生活を送るため、情報モラル教育の推進や保護者への啓発活動などにより、児童生徒が適切な情報活用に関する能力や規範意識を身に付ける取組を推進します。

［概要］

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標３指標は、達成度Ａの指標が２指標（67%）、達成度Ｃの指標が１指標（33%）でした。

・具体的推進方策指標 10 指標は、実績値が未確定等の１指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が２指標（22%）、達成度Ｃ、Ｄの指標が７指標（78%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
23	人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 ㉚66	70	69	68	C	－	－	－
24			中 ㉚64	68	67	67	A	－	－	－
25			高 ㉚57	61	60	62	A	－	－	－

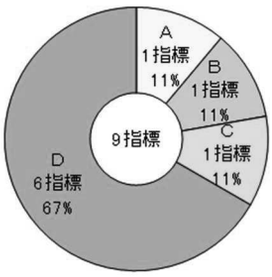
【特記事項】

・ 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合は、各学校において、道徳教育や特別活動の充実に取り組みましたが、各教科等や体験活動等と関連を図りながら教育活動全体を通じて思いやりの心を育む取組が十分できなかったことにより、小学生の達成度は【Ｃ】となりました。

【参考指標】

	調査項目	単位	現状値等（H29）	R3	備考
13	不登校児童生徒数〔千人当たり〕	人	小 3.4	－	－
14			中 25.9	－	－
15			高 13.1	－	－

2　県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	具体的推進方策指標 10 指標は、実績値が未確定等の１指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が２指標（22%）、達成度Ｃ、Ｄの指標が７指標（78%）でした。

（1） いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
179	いじめはいけないと思う児童生徒の割合	%	小 ㉚89.1	100	97.2	84.0	D
180			中 ㉚84.6	100	96.1	85.0	D
181	認知したいじめが解消した割合	%	－	100	100	－	－

【特記事項】

・　いじめはいけないと思う児童生徒の割合は、いじめの定義や各校の学校いじめ基本方針の児童生徒への周知と理解に課題が見られることから、目標値には届かず、小学生、中学生の達成度は【Ｄ】となりました。

・　認知したいじめが解消した割合は、調査中であることから、実績値を測定できませんでした。なお、令和３年度は、「学校いじめ対策組織の取組を中核としたいじめの防止」を重点目標に、いじめ事案への適切な対応と、道徳教育や人権教育の充実に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	9	9	2	2	0	5	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

（2） 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
182	学校が楽しいと思う（学校に満足している）児童生徒の割合	%	小 ㉚88	91	90	87	D
183			中 ㉚88	91	90	84	D
184			高 ㉚87	90	89	89	A

【特記事項】

・　学校が楽しいと思う（学校に満足している）児童生徒の割合は、学校生活満足度を高めるため、いじめの未然防止、早期発見と適切な対処を組織的かつ実効的に進め、「魅力ある学校づくり」の取組を継続して推進しましたが、不登校を未然に防止することをねらいとした具体的な実践の手立て等が学校に浸透していないことなどから、小学生、中学生の達成度は【Ｄ】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
5	349	323	209	1	0	113	8 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）	6 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）

（3） 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 （H29）	計画目標値 （R4）	年度目標値 （R3）	実績値 （R3）	達成度
185	ルールを守って情報機器（スマートフォン等）を利用することが大切だと思う児童生徒の割合	%	小 ㉚89	100	97	88	D
186			中 ㉚85	100	96	87	D
187			高 ㉚83	100	96	92	C
188	喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合【再掲】	%	73.7	100	100	89.9	B

【特記事項】

・　ルールを守って情報機器（スマートフォン等）を利用することが大切だと思う児童生徒の割合は、情報モラルに関する児童生徒向けの講習会や出前講座が減少したことなどが考えられ、小学生、中学生の達成度は【Ｄ】、高校生の達成度は【Ｃ】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
1	5	5	0	2	0	3	1 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）	1 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）

3　その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・　令和４年県民意識調査によると「いじめや不登校への適切な対処」の重要度は６位、満足度は 50 位となり、ニーズ度は４位となっています。

16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます

（基本方向）

児童生徒の学校における安全・安心な環境が確保されるよう、学校施設等の安全点検による事故等の未然防止など学校安全計画の組織的な推進や、学校・家庭・地域・関係機関との連携による通学時の見守りや安全教育、学校施設・設備の計画的な老朽化対策などを推進します。

また、地域とともにある学校、魅力ある学校づくりを進めるため、目標達成型の学校経営や学校・家庭・地域の連携・協働の仕組みであるコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の取組などを推進します。

さらに、質の高い教育を行えるよう、多様な評価に基づく採用選考試験や資質向上研修などを進めます。

［概要］

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 14 指標は、達成度Ａ、Ｂの指標が８指標（57%）、達成度Ｃ、Ｄの指標が６指標（43%）でした。

・具体的推進方策指標 12 指標は、達成度Ａ、Ｂの指標が 10 指標（83%）、達成度Ｃの指標が２指標（17%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
19	意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 ㉚80.9	84.9	83.9	82.5	D	－	－	－
20			中 ㉚77.2	81.2	80.2	85.4	A	－	－	－
21	授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 ㉚80.7	84.7	83.7	83.0	C	－	－	－
22			中 ㉚80.0	84.0	83.0	83.5	A	－	－	－
23	人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 ㉚66	70	69	68	C	－	－	－
24			中 ㉚64	68	67	67	A	－	－	－
25			高 ㉚57	61	60	62	A	－	－	－
26	自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 ㉚82.3	85.0	84.0	76.4	D	－	－	－
27			中 ㉚76.9	80.0	79.0	76.2	D	－	－	－
28	体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	%	小 男子 73.6	75.0	74.5	68.9	D	14 位（2 位）	10 位（2 位）	上昇（横ばい）
29			小 女子 82.9	83.0	83.0	79.1	B	9 位（2 位）	8 位（2 位）	上昇（横ばい）
30			中 男子 77.7	78.0	78.0	74.8	B	7 位（1 位）	5 位（2 位）	上昇（下降）
31			中 女子 91.3	91.5	91.5	88.8	B	8 位（1 位）	7 位（1 位）	上昇（横ばい）
32	特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	―	68.0	66.0	63.0	B	－	－	－

【特記事項】

・　意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合は、児童自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を学ぶ校内研修を効果的に進められなかったことなどが考えられ、小学生の達成度は【D】となりました。

・　授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合は、授業において、自らの考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して、発言や発表を行う取組を効果的に進められなかったことなどが考えられ、小学生の達成度は【C】となりました。

・　人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合は、各学校において、道徳教育や特別活動の充実に取り組みましたが、各教科等や体験活動等と関連を図りながら教育活動全体を通じて思いやりの心を育む取組が十分できなかったことにより、小学生の達成度は【C】となりました。

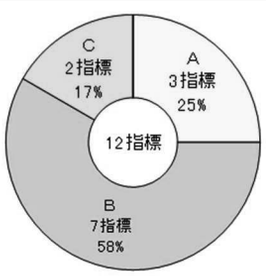
・　自己肯定感を持つ児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、体験活動などの多様な教育活動との連携を図りながら、自他の良さを認め合い、自分の目標に向けてやり遂げる機会を充実させることができなかったことや、各学校において児童生徒が多様性を認め合える環境づくりが不十分であったことなどが考えられ、小学生、中学生の達成度は【D】となりました。

・　体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合（小学生男子）は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴い、教育活動等が制限されたことで、体育の授業及び体育の授業以外での体力向上の取組が減少したこと等により、目標値を下回り、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

	調査項目	単位	現状値等（H29）	R3	備考
13	不登校児童生徒数〔千人当たり〕	人	小 3.4	－	－
14			中 25.9	－	－
15			高 13.1	－	－

2　県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	具体的推進方策指標 12 指標は、達成度Ａ、Ｂの指標が 10 指標（83%）、達成度Ｃの指標が２指標（17%）でした。

（1）　安心して学べる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
189	地域住民などによる見守り活動が行われている学校の割合	%	㉗75.8	85.0	84.0	80.8	C

【特記事項】

・　地域住民などによる見守り活動が行われている学校の割合は、登下校時に見守り活動を行うことができる人材の確保が課題であること、また、自家用車での送迎による登校のため、見守り活動を実施していない学校があること等を理由に目標値を下回ったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	7	6	5	0	0	1	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

（2） 安全で快適な学校施設の整備

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
190	県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数〔累計〕	施設	㉚1	3	3	3	A
191	県立学校の耐震化率	%	98.2	100	100	100	A
192	県立学校のトイレ洋式化率（洋便器数／総便器数）	%	37.6	45.0	44.5	44.5	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
7	5,214	4,772	3,251	759	546	216	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (83%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)

（3） 目標達成型の学校経営の推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
193	コミュニティ・スクール設置市町村数【再掲】	市町村	4	33	25	17	C
194	学校経営計画の目標が概ね達成できたと評価した学校の割合	%	㉚80	100	100	90	B

【特記事項】

・　コミュニティ・スクール設置市町村数は、市町村教育委員会への訪問やフォーラム開催など、コミュニティ・スクール設置支援に取り組みましたが、関係団体との調整や協議、関係規則等の整備に時間を要した市町村があったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	1	1	0	0	0	1	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

（4） 魅力ある学校づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
195	各高校の特色が中学校で十分理解されている割合	%	㉚80	100	100	99	B
196	地域や産業界等と連携し魅力ある学校づくりに取り組んでいる高校の割合	%	㉚86	100	100	93	B

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	28	26	8	1	0	17	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

（5） 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
197	悩み相談ができる学校以外の相談窓口を知っている児童生徒の割合	%	小 ㉚75	100	100	89	B
198			中 ㉚48	100	100	96	B
199			高 ㉚81	100	100	91	B

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
1	4	4	1	0	0	3	2（100%）	0（0%）	0（0%）	0（0%）	1（100%）	0（0%）	0（0%）	0（0%）

（6） 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
200	教職大学院の現職教員修了者数〔累計〕	人	8	32	24	23	B

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
8	268	264	48	1	0	215	8（100%）	0（0%）	0（0%）	0（0%）	7（100%）	0（0%）	0（0%）	0（0%）

3 その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・ 令和４年県民意識調査によると「子どもが安全・安心に学ぶことができる環境」の重要度は９位、満足度は 11 位となり、ニーズ度は 22 位となっています。

17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します

（基本方向）

児童生徒の希望する進路の選択肢を拡大し、将来の自己実現を達成できるようにするため、建学の精神などに基づく多様な教育ニーズに対応した特色ある教育活動を支援することによって私学教育を充実します。

また、幼児・児童・生徒・学生が良好な教育環境で安全に学校生活を送ることができるよう、私立学校の教育環境の整備に向けた取組を促進します。

［概要］

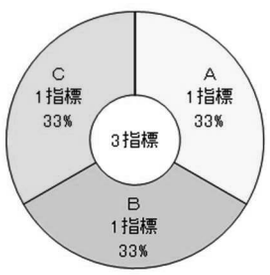
○政策項目に関連するいわて幸福関連指標１指標は、達成度Ｂの指標が１指標（100%）でした。

・具体的推進方策指標３指標は、達成度Ａ、Ｂの指標２指標（66%）、達成度Ｃの指標が１指標（33%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名		単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
33	高卒者の県内就職率	%	65.8	84.5	84.5	74.1	B	39位（5位）	－	－

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	具体的推進方策指標３指標は、達成度Ａ、Ｂの指標２指標（66%）、達成度Ｃの指標が１指標（33%）でした。

（1） 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
201	私立高等学校における特色ある教育活動の実施率	%	②60.7	62.4	60.7	56.4	B

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
10	5,529	5,461	2,462	26	0	2,973	1（100%）	0（0%）	0（0%）	0（0%）	9（90%）	1（10%）	0（0%）	0（0%）

（2） 専修学校等での職業教育充実の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
202	職業実践専門課程認定校数	校	11	17	16	16	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
1	50	50	0	0	0	50	1 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）	1 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）

（3） 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
203	私立学校の耐震化率	%	㉚87.0	92.5	91.1	89.5	C

【特記事項】

・ 私立学校の耐震化率は、未耐震化施設を有する法人において、経済的事情等により、耐震化工事を実施することができなかったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	27	25	1	0	0	24	3 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）	1 （100%）	0 （0%）	0 （0%）

3 その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・ 令和４年県民意識調査によると「特色ある私学教育の充実」の重要度は 50 位、満足度は 26 位となり、ニーズ度は 50 位となっています。

18 地域に貢献する人材を育てます

（基本方向）

郷土を愛し、岩手の復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」などの取組を推進し、東日本大震災津波の教訓等を県内外に発信し、後世に語り継いでいきます。

また、産業を担う人材を育成するため、総合生活力や人生設計力の育成に努め、キャリア教育を充実するとともに、各分野における専門知識や技術の習得・向上を推進します。

さらに、社会が急激に変化し、グローバル化が進展する中、国際的な視野と地域に貢献する視野を持ったグローカル人材を育成するため、海外留学などの機会を充実するとともに、岩手県の歴史・文化の探求や、地域活動への積極的な参加を促進します。

［概要］

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標４指標は、達成度Ｂの指標が１指標（25%）、達成度Ｄの指標が３指標（75%）でした。

・具体的推進方策指標 20 指標は、実績値が未確定等の２指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が 10 指標（56%）、達成度Ｃ、Ｄの指標が８指標（44%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

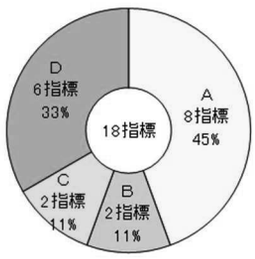
	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
33	高卒者の県内就職率	%	65.8	84.5	84.5	74.1	B	39 位（5 位）	－	－
34	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	小 ㉚86.5	88.0	87.5	82.1	D	－	－	－
35			中 ㉚73.2	76.0	75.5	72.8	D	－	－	－
36	県内大学等卒業者の県内就職率	%	45.3	51.5	50.5	47.0	D	（1 位）	（1 位）	（横ばい）

【特記事項】

・ 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合は、各学校で教育活動全体を通じてキャリア教育の充実に取り組み、全国平均を上回りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画していた行事の中止や縮小などにより、目標値を下回り、小学生、中学生の達成度は【Ｄ】となりました。

・ 県内大学等卒業者の県内就職率は、県内大学生等の卒業生の地元定着を促進するため、大学等における県内企業紹介キャラバンを実施したほか、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえてＷＥＢによる合同企業説明会を開催するなど、県内企業の魅力を伝える機会を設けてきた結果、実績値（就職率）は向上しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和２年度に引き続きインターンシップが中止になるなど県内企業を知る機会が減少したこと等により、達成度は【Ｄ】となりました。

2　県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	具体的推進方策指標 20 指標は、実績値が未確定等の２指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が 10 指標（56%）、達成度Ｃ、Ｄの指標が８指標（44%）でした。

（1）　「いわての復興教育」の推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
204	自分の住む地域や社会をよくするために何をするべきかを考えることがある児童生徒の割合	%	小 ㉚53.6	60	58.0	59.6	A
205			中 ㉚47.5	59	56.0	55.0	B
206			高 ㉚53.3	64	61.0	49.5	D

【特記事項】

・　自分の住む地域や社会をよくするために何をするべきかを考えることがある児童生徒の割合は、キャリア教育や復興教育を推進しましたが、地域や社会をよくするために何をするべきかを考えることと効果的に関連づけられなかったことなどが考えられ、高校生の達成度は【Ｄ】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	43	36	3	33	0	0	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

（2）　郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
207	自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合	%	小 ㉚66	74	72	72	A
208			中 ㉚52	60	58	53	D
209			高 ㉚51	62	58	45	D

【特記事項】

・　自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症対策のため学校行事が制限されたことに伴い、地域の良さを認識する機会が少なかったことなどが考えられ、中学生、高校生の達成度は【Ｄ】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
6	68	56	5	42	0	9	7 (88%)	1 (12%)	0 (0%)	0 (0%)	8 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

（3） キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
210	将来希望する職業（仕事）について考えている高校2年生の割合	%	㉚55	65	61	48	D

【特記事項】

・　将来希望する職業（仕事）について考えている高校２年生の割合は、各校におけるキャリア教育の推進によって一昨年度よりも上昇しましたが、各学校で計画した行事等の中止や規模縮小のために目標値を下回り、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	20	16	0	10	0	6	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

（4） ものづくり産業人材の育成・確保・定着

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
211	地域ものづくりネットワーク等と連携した工場見学への参加高校生数	人	1,879	1,900	1,900	2,525	A
212	三次元設計開発技術を習得した高校生数〔累計〕	人	63	290	210	239	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
11	190	168	74	31	0	63	11 (92%)	1 (8%)	0 (0%)	0 (0%)	10 (84%)	1 (8%)	0 (0%)	1 (8%)

（5） 農林水産業の将来を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
213	「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	人	390	515	485	484	B
214	「いわて林業アカデミー」の修了生数〔累計〕 ※H29 からの累計	人	15	93	78	81	A
215	「いわて水産アカデミー」の修了生数〔累計〕	人	―	40	30	20	C

【特記事項】

・　「いわて水産アカデミー」の修了生数〔累計〕は、各種就業イベントへの出展や沿岸地区の高等学校への個別訪問等に取り組みましたが、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に令和３年度の入講者が定員 10 名に対し、７名にとどまり、累計 20 名となったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	57	54	0	45	0	9	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)

（6） 建設業の将来を担う人材の確保、育成

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
216	若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数〔累計〕	人	962	4,000	3,000	3,169	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	17	16	3	0	0	13	2（67%）	0（0%）	0（0%）	1（33%）	1（33%）	1（33%）	0（0%）	1（33%）

（7） 情報通信技術（ＩＣＴ）人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
217	ICTセミナー受講者数（オンラインを含む）［累計］	人	②431	841	631	741	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
1	9	8	4	0	0	4	1（100%）	0（0%）	0（0%）	0（0%）	1（100%）	0（0%）	0（0%）	0（0%）

（8） 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
218	科学技術普及啓発イベント等来場者数（オンラインを含む）	人	②1,093	8,000	5,500	0	D

【特記事項】

・　科学技術普及啓発イベント等来場者数（オンラインを含む）は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、関係事業者等とオンラインを含む開催の検討を行いましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により会場での開催が困難であり、かつ、オンラインのみの開催を行うには十分な内容を提供することが難しいと判断し、開催を中止したため、達成度は【Ｄ】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	1	1	0	1	0	1	1（50%）	0（0%）	0（0%）	1（50%）	0（0%）	1（50%）	0（0%）	1（50%）

（9） 岩手と世界をつなぐ人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
219	中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合	%	中 37.1	50	46.0	42.9	C
220			高 35.9	50	45.0	49.0	A
221	海外派遣人数及び相互交流受入人数〔累計〕【再掲】	人	㉚33	86	42	42	―

【特記事項】

・　中学３年生、高校３年生において求められている英語力を有している生徒の割合は、学習到達目標の達成状況を把握している学校の割合が一昨年度を下回ったことから、中学校では検証改善が十分に図られていないことが考えられ、中学生の達成度は【Ｃ】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
10	196	189	2	1	0	186	5 (72%)	0 (0%)	1 (14%)	1 (14%)	7 (78%)	0 (0%)	1 (11%)	1 (11%)

(10)　地域産業の国際化に貢献する人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
222	いわてグローカル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数〔累計〕	人	㉚5	13	8	8	ー
223	グローバルキャリアフェアの参加者数（オンラインを含む）〔累計〕	人	②74	165	108	91	D

【特記事項】

・　グローバルキャリアフェアの参加者数（オンラインを含む）〔累計〕は、グローカル人材の県内定着に向けて、キャリアフェアの開催に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による入国制限等の長期化に伴い、参加対象の留学生等が減少したことなどにより、同フェア参加者数も減少したことから、達成度は【Ｄ】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
1	4	3	0	1	0	2	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)

3　その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・　令和４年県民意識調査によると「次代を担う人材育成」の重要度は 29 位、満足度は 36 位となり、ニーズ度は 25 位となっています。

19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます

（基本方向）

文化芸術を担う人材を育てるため、一流の文化芸術に触れる機会の提供や意欲的な創作活動等を後押しするとともに、障がい者の文化芸術活動を推進します。

また、スポーツを担う人材を育てるため、アスリート、障がい者アスリートの各種競技大会や強化合宿への参加を支援するとともに、スポーツ活動を支える指導者等の養成、スポーツ医・科学サポートを推進します。

［概要］

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標２指標は、達成度Ｄの指標が２指標（100%）でした。

・具体的推進方策指標 13 指標は、実績値が未確定等の１指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が 11 指標（92%）、達成度Ｄの指標が１指標（８％）でした。

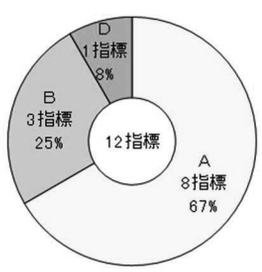
1 いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
34	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	小 ㉚86.5	88.0	87.5	82.1	D	－	－	－
35			中 ㉚73.2	76.0	75.5	72.8	D	－	－	－

【特記事項】

・ 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合は、各学校で教育活動全体を通じてキャリア教育の充実に取り組み、全国平均を上回りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画していた行事の中止や縮小などにより、目標値を下回り小学生及び中学生の達成度は【Ｄ】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	具体的推進方策指標 13 指標は、実績値が未確定等の１指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が 11 指標（92%）、達成度Ｄの指標が１指標（８％）でした。

（1） 文化芸術活動を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
224	岩手芸術祭への出展数〔累計〕	件	1,341	5,430	4,060	3,611	B
225	子どものための芸術家派遣事業公演数〔累計〕【再掲】	件	63	266	198	172	B

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
4	17	17	0	0	0	17	2 (50%)	0 (0%)	2 (50%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (25%)	1 (25%)	1 (25%)

（2） 文化芸術活動を支える人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
226	アートマネジメント研修参加者数（オンラインを含む）〔累計〕	人	②73	153	113	124	A
227	障がい者文化芸術活動支援者育成研修受講者数〔累計〕	人	41	160	120	179	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	33	32	4	0	0	28	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)

（3） アスリートの競技力の向上

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
228	国民体育大会天皇杯順位	位	㉚東北1位	東北1位	東北1位	―	―
229	本県関係選手の日本代表選出数〔累計〕	人	40	86	58	69	A

【特記事項】

・　国民体育大会天皇杯順位は、新型コロナウイルス感染症の影響により、国民体育大会（三重県）が中止となったため、実績値は測定できませんでした。なお、令和３年度においては、アスリートの競技力向上のため、県外遠征等の活動費を支援したほか、「岩手スポーツアスリート無料職業紹介所」を岩手県体育協会内に設置し、アスリートの県内定着に向けた就職マッチング等に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
5	190	150	0	0	0	150	5 (63%)	0 (0%)	1 (12%)	2 (25%)	4 (57%)	0 (0%)	1 (14%)	2 (29%)

（4） 障がい者アスリートの競技力の向上

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
230	障がい者アスリートの育成研修会参加選手数〔累計〕	人	14	176	123	140	A
231	ジャパンパラ競技大会出場選手数〔累計〕	人	7	25	17	17	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	12	6	0	1	0	5	5 (83%)	0 (0%)	1 (17%)	0 (0%)	3 (50%)	1 (17%)	1 (17%)	1 (17%)

（5） スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
232	スポーツ医・科学サポート団体数〔累計〕	団体	90	382	282	263	B
233	アスレティックトレーナー等登録者数	人	90	114	96	99	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
1	19	15	0	1	0	14	4 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）	2 （50%）	1 （25%）	1 （25%）	0 （0%）

（6） スポーツ活動を支える指導者等の養成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
234	公認スポーツ指導者資格登録者数	人	㉚2,701	3,277	3,097	3,118	A
235	公認障がい者スポーツ指導者資格登録者数	人	225	300	285	258	D
236	スポーツ推進委員研修会参加率（オンラインを含む）	%	② －	50.0	50.0	71.3	A

【特記事項】

・ 公認障がい者スポーツ指導者資格登録者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、講習会の参加者数が当初の想定より減少したことや、資格登録者の活動機会の減少等により、更新手続を行わなかった方がいたため、全体として資格登録者数の増加につながらず、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	27	26	4	0	0	22	5 （71%）	0 （0%）	0 （0%）	2 （29%）	4 （57%）	0 （0%）	0 （0%）	3 （43%）

3 その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・ 令和４年県民意識調査によると「県ゆかりの芸術家やスポーツ選手の活躍」の重要度は 43 位、満足度は１位となり、ニーズ度は 57 位となっています。

20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます

（基本方向）

高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めるため、産学官連携による共同研究等を促すとともに、高等教育機関の体制の強化や相互の機能補完等を促進します。

また、産学官が連携し、高い専門性と教養を兼ね備えた人材を育成するとともに、県内高校生の地元大学への進学意識の醸成や県内大学生等の卒業後の地元定着を高める取組を推進します。

［概要］

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標１指標は、達成度Ｄの指標が１指標（100%）でした。

・具体的推進方策指標５指標は、達成度Ａの指標が３指標（60%）、達成度Ｃ、Ｄの指標が２指標（40%）でした。

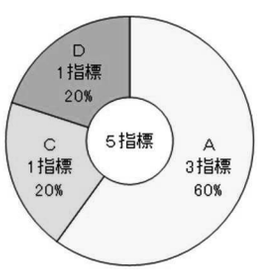
1 いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
36	県内大学等卒業者の県内就職率	%	45.3	51.5	50.5	47.0	D	（1 位）	（1 位）	（横ばい）

【特記事項】

・ 県内大学等卒業者の県内就職率は、県内大学生等の卒業生の地元定着を促進するため、大学等における県内企業紹介キャラバンを実施したほか、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえてＷＥＢによる合同企業説明会を開催するなど、県内企業の魅力を伝える機会を設けてきた結果、実績値（就職率）は向上しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和２年度に引き続きインターンシップが中止になるなど県内企業を知る機会が減少したこと等により、達成度は【Ｄ】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	・具体的推進方策指標５指標は、達成度Ａの指標が３指標（60%）、達成度Ｃ、Ｄの指標が２指標（40%）でした。

（1） 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
237	地域課題解決を目的とした県内高等教育機関との共同研究数〔累計〕	件	13	60	45	53	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
1	4	3	1	0	0	2	1 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）	1 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）

（2） 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 （H29）	計画目標値 （R4）	年度目標値 （R3）	実績値 （R3）	達成度
238	高大連携講座への参加者数	人	862	900	900	0	D
239	県内企業等へのインターンシップ参加者数（オンラインを含む）	人	②189	190	90	238	A

【特記事項】

・　高大連携講座への参加者数は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、代替の措置としてオンラインでの開催を検討したものの、オンライン形式では講座の実施趣旨に合わないことや、各教育機関で統一された対応が困難なことなどから、関係機関との協議の結果、開催を中止したため、達成度は【Ｄ】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
1	19	18	9	0	0	9	1 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）	1 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）

（3） 岩手県立大学における取組への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 （H29）	計画目標値 （R4）	年度目標値 （R3）	実績値 （R3）	達成度
240	岩手県立大学の実装化された研究成果数〔累計〕	件	6	17	12	13	A
241	岩手県立大学卒業生の県内就職率	%	46.4	52.5	51.5	49.6	C

【特記事項】

・　岩手県立大学卒業生の県内就職率は、県内大学生等の卒業生の地元定着を促進するため、大学等における県内企業紹介キャラバンを実施したほか、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえてＷＥＢによる合同企業説明会を開催するなど、県内企業の魅力を伝える機会を設けてきた結果、実績値（就職率）は向上しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和２年度に引き続きインターンシップが中止になるなど、県内企業を知る機会が減少したことも要因となり、達成度は【Ｃ】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
1	3,855	3,847	0	0	0	3,847	1 （50%）	0 （0%）	1 （50%）	0 （0%）	1 （50%）	1 （50%）	0 （0%）	0 （0%）

3　その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・　令和４年県民意識調査によると「大学の地域社会貢献」の重要度は 35 位、満足度は 17 位となり、ニーズ度は 39 位となっています。

21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります

（基本方向）

快適で豊かな暮らしを支える生活環境づくりに向け、耐震性、省エネ性能などを備えた良質な住宅の普及や地域の魅力を高めるリノベーションを促すとともに、自然と調和した美しい水辺環境の保全、水道事業の広域連携や汚水処理施設の整備等の取組を促進します。

また、持続可能なまちづくりに向け、市町村との連携により適正な土地利用を図りながら、道路や公園などの都市基盤やユニバーサルデザインによる公共施設等の整備を推進します。

さらに、地域の魅力を高め、活力ある地域社会の実現を図るため、地域住民、ＮＰＯ等と協働して良好な景観の形成を推進します。

［概要］

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標２指標は、実績値が未確定等の１指標を除き、達成度Ｂの指標が１指標（100%）でした。

・具体的推進方策指標 11 指標は、実績値が未確定等の２指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が８指標（89%）、達成度Ｄの指標が１指標（11%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
37	県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,757	1,597	1,584	B	－	－	－
38	汚水処理人口普及率	%	80.8	86.5	85.2	―	―	35 位（5 位）	－	－

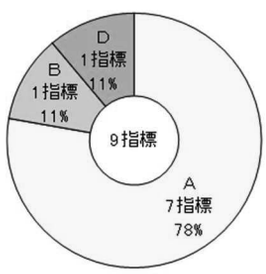
【特記事項】

・　汚水処理人口普及率は、現時点で統計結果が公表されていないため、実績値を測定できませんでした。なお、令和３年度においても、市町村が行う下水道等の整備事業に対して補助金を交付しました。

【参考指標】

	調査項目	単位	現状値（H29）	R3	備考
17	持ち家比率	%	㉕68.9	㉚69.9	5 年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	具体的推進方策指標 11 指標は、実績値が未確定等の２指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が８指標（89%）、達成度Ｄの指標が１指標（11%）でした。

（1） 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
242	木造住宅の耐震診断への補助実施件数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	件	5,353	5,696	5,641	5,761	A
243	新築住宅着工戸数に占める長期優良住宅の割合	%	10.2	13.0	12.4	12.8	A
244	空家等対策計画策定市町村数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	市町村	16	28	27	25	B

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	17	11	1	0	0	10	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (20%)	1 (20%)	0 (0%)	3 (60%)

（2） 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
245	身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	60	60	60	67	A
246	水道基幹管路の耐震適合率（上水道）	%	㉘49.4	③57.4	②55.8	②48.1	D
247	汚水処理人口普及率（下水道）	%	59.5	63.3	62.6	―	―
248	汚水処理人口普及率（浄化槽）	%	13.1	15.4	14.8	―	―
249	下水道・浄化槽出前講座実施回数〔累計〕	回	②18	43	18	20	A

【特記事項】

・　水道基幹管路の耐震適合率（上水道）は、市町村等による水道施設の耐震化を補助事業等により支援したことなどにより、耐震適合性のある基幹管路延長は着実に延びましたが、耐震適合率の低い簡易水道事業の上水道事業化が進んだこと等により、結果として耐震適合率が押し下げられたことから、達成度は【Ｄ】となりました。

・　汚水処理人口普及率（下水道・浄化槽）は、現時点で統計結果が公表されていないため、実績値を測定できませんでした。なお、令和３年度においても、市町村が行う下水道等の整備事業に対して補助金を交付しました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
7	1,728	1,605	1,380	22	18	185	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)

（3） 快適で魅力あるまちづくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
250	バリアフリー化に対応した特定公共的施設数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	施設	88	108	105	105	A
251	景観づくりに取り組む地区数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	地区	42	55	53	53	A
252	景観学習実施回数〔累計〕	回	8	20	15	21	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
5	42,885	31,094	16,751	13,481	820	42	6 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）	5 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）

3　その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・　令和４年県民意識調査によると「生活基盤整備などが進んだ生活環境」の重要度は 14 位、満足度は 52 位となり、ニーズ度は５位となっています。

22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります

（基本方向）

地域における県民の暮らしを支える公共交通を守るため、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に取り組みます。

また、地元利用の促進につながる利便性の向上や、魅力ある商品の造成などを通じた観光面での利用拡大などを促進します。

［概要］

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標１指標は、達成度Ｄの指標が１指標（100%）でした。

・具体的推進方策指標７指標は、実績値が未確定等の１指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が４指標（66%）、達成度Ｃ、Ｄの指標が２指標（34%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名		単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
39	三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	17.5	17.5	17.5	10.2	D	－	－	－

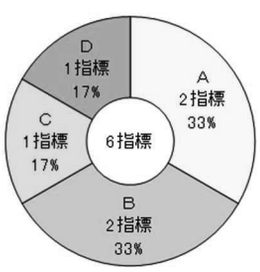
【特記事項】

・ 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しており、観光・団体利用の減少が継続しているほか、通勤・通学等の定期利用の需要が回復せず、達成度は【Ｄ】となりました。

【参考指標】

調査項目		単位	現状値（H29）	R3	備考
16	三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	2,195	1,214	－

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	具体的推進方策指標７指標は、実績値が未確定等の１指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が４指標（66%）、達成度Ｃ、Ｄの指標が２指標（34%）でした。

（1） 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
253	広域バス路線の運行系統数	系統	②201	201	201	179	B
254	IGRいわて銀河鉄道の1日あたりの運行本数	本	68	68	68	65	B
255	三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	43	53	53	53	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
9	1,347	1,342	332	627	73	310	3（100%）	0（0%）	0（0%）	0（0%）	4（40%）	2（20%）	2（20%）	2（20%）

（2） 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
256	地域公共交通網形成計画等策定市町村数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	市町村	12	33	26	20	D

【特記事項】

・　地域公共交通網形成計画等策定市町村数〔累計〕は、地域公共交通活性化推進事業費補助による市町村の計画策定に要する費用の補助や、地域公共交通活性化支援チームによる市町村への有識者派遣等による計画策定の推進に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域内公共交通の実態調査が困難な状況が続いたことなどにより、計画の策定が進まず、達成度は【Ｄ】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	17	16	0	0	0	16	2（67%）	0（0%）	0（0%）	1（33%）	0（0%）	0（0%）	3（100%）	0（0%）

（3） 地域公共交通の利用促進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
257	ノンステップバスの導入率	%	20.5	35.0	32.0	－	―
258	IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	②436	448	433	433	A
259	三陸鉄道の年間利用者数	万人	52	77	64	61	C

【特記事項】

・　ノンステップバスの導入率は、実績値が未確定であるため、達成度は測定できませんでした。なお、令和３年度においては、ノンステップバスを含む低床バスの購入費用に対する支援を通じて、ノンステップバスの導入率向上に取り組みました。

・　三陸鉄道の年間利用者数は、鉄道利用の増加に向けて、企画列車の造成や地域住民の乗車機会を創出する取組を実施しましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等による団体利用の減少等が継続してしているほか、通勤・通学等の定期利用の需要が回復せず、達成度が【Ｃ】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
6	247	189	105	19	0	65	5 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）	1 （20%）	3 （60%）	1 （20%）

3　その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・　令和４年県民意識調査によると「公共交通機関の維持・確保」の重要度は 25 位、満足度は 54 位となり、ニーズ度は 6 位となっています。

23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます

（基本方向）

つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り、育てるため、持続可能な地域コミュニティづくりを推進するとともに、地域コミュニティ活動を支える人材を育成します。

特に、地域に移り住んで地域協力活動を行う地域おこし協力隊などの活動を促進するとともに、地域の産業や地域コミュニティ活動の担い手が地域に定着できるような取組を進めます。

また、地域の安全を地域で守る防災体制づくりを図るため、自主防災組織などにおいて中核的な役割を担う人材の育成に取り組みます。

［概要］

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標１指標は、達成度Ｄの指標が１指標（100%）でした。

・具体的推進方策指標６指標は、達成度Ａ、Ｂの指標が６指標（100%）でした。

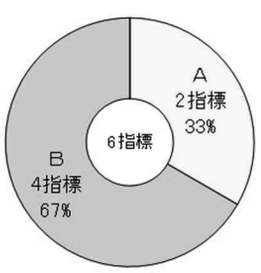
1 いわて幸福関連指標の状況

指標名		単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
40	地縁的な活動への参加割合	%	36.9	43.0	41.5	33.3	D	－	－	－

【特記事項】

・ 地縁的な活動への参加割合は、新型コロナウイルス感染症の影響で地縁的な活動の中止や外出の自粛など対外的な活動が控えられたことなどから、達成度は【Ｄ】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	具体的推進方策指標６指標は、達成度Ａ、Ｂの指標が６指標（100%）でした。

（1） 持続可能な地域コミュニティづくり

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
260	活動中の元気なコミュニティ特選団体数	団体	㉚179	227	215	213	B
261	地域運営組織数	団体	131	180	170	184	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	4	2	0	0	0	2	3 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）	3 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）

（2） 地域コミュニティ活動を支える人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
262	地域づくり等に関するセミナー参加者数（オンラインを含む）〔累計〕	人	②851	1,671	1,249	1,193	B
263	地域おこし協力隊員数	人	130	235	218	210	B
264	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数（オンラインを含む）〔累計〕	人	②629	1,179	904	926	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	48	44	0	0	0	44	6 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）	4 （67%）	2 （33%）	0 （0%）	0 （0%）

（3） 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
265	地域防災サポーターによる講義等の受講者数〔累計〕【再掲】	人	2,537	10,850	8,300	8,156	B

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
1	63	55	19	4	0	32	1 （50%）	0 （0%）	1 （50%）	0 （0%）	1 （50%）	1 （50%）	0 （0%）	0 （0%）

3 その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・ 令和４年県民意識調査によると「つながりや活力を感じられる地域コミュニティ」の重要度は 46 位、満足度は 34 位となり、ニーズ度は 43 位となっています。

24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します

（基本方向）

本県への新しい人の流れを生み出すため、市町村や関係団体と連携し、岩手での暮らしのイメージや魅力に関する効果的な情報発信を行い、岩手ファンの拡大とＵ・Ｉターンの促進を図ります。

また、移住された方々が様々な経済活動や地域活動の担い手として活躍し、個人の多様な希望がかなえられるよう、地域全体で移住者を受け入れるサポート体制を整備するなど、安心して移住し、活躍できる環境の整備を図ります。

［概要］

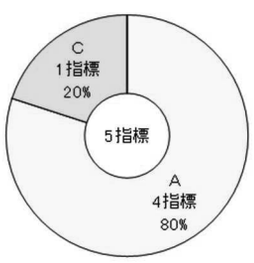
○政策項目に関連するいわて幸福関連指標１指標は、達成度Ｂの指標が１指標（100%）でした。

・具体的推進方策指標５指標は、達成度Ａの指標が４指標（80%）、達成度Ｃの指標が１指標（20%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
37	県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,757	1,597	1,584	B	－	－	－

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	具体的推進方策指標５指標は、達成度Ａの指標が４指標（80%）、達成度Ｃの指標が１指標（20%）でした。

（1） 岩手ファンの拡大とＵ・Ｉターンの促進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
266	移住・定住交流ホームページアクセス数	回	15,373	40,300	36,700	44,291	A
267	移住相談件数	件	3,263	7,500	7,000	8,128	A
268	U・Iターン就職者数〔累計〕【再掲】 ※H29 からの累計	人	794	7,060	5,760	4,042	C

【特記事項】

・　Ｕ・Ｉターン就職者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響による求人数の減少や、緊急事態宣言に伴う移動制限の影響等により、達成度は【Ｃ】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
5	145	120	58	1	0	61	7 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）	6 （86%）	1 （14%）	0 （0%）	0 （0%）

（2）　安心して移住し、活躍できる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 （H29）	計画目標値 （R4）	年度目標値 （R3）	実績値 （R3）	達成度
269	移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数	市町村	9	33	31	31	A
270	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数（オンラインを含む）［累計］【再掲】	人	②629	1,179	904	926	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	35	31	13	0	0	18	2 （67%）	0 （0%）	0 （0%）	1 （33%）	2 （67%）	0 （0%）	0 （0%）	1 （33%）

3　その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・　令和４年県民意識調査によると「移住・定住を増やすための取組」の重要度は 47 位、満足度は 49 位となり、ニーズ度は 37 位となっています。

25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます

（基本方向）

市町村や国際交流協会等と連携し、外国人県民等が安心していきいきと生活できるよう、暮らしやすさの向上に取り組みます。

また、各国の文化や習慣に対する理解を深めるため、各地域において外国人県民等との交流機会を拡大します。

さらに、世界と岩手とのつながりを一層深めるため、多様な主体による海外との交流を促進します。

［概要］

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標１指標は、実績値が未確定等のため、達成度は測定できませんでした。

・具体的推進方策指標７指標は、実績値が未確定等の１指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が４指標（66%）、達成度Ｃ、Ｄの指標が２指標（34%）でした。

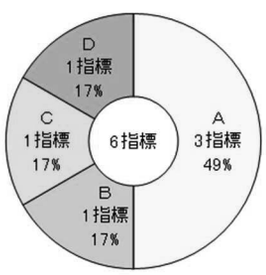
1 いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
41	在留外国人数〔10 万人当たり〕	人	527.0	748.6	702.1	―	―	45 位（4 位）	－	－

【特記事項】

・ 在留外国人数〔10 万人当たり〕は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和３年度においては、「国際交流センター」や「いわて外国人県民相談・支援センター」において、新型コロナウイルス感染症関連情報等の多言語での情報発信や外国人相談体制の充実に取り組みました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	具体的推進方策指標７指標は、実績値が未確定等の１指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が４指標（66%）、達成度Ｃ、Ｄの指標が２指標（34%）でした。

（1） 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
271	国際交流センター来館者数	人	②71,454	82,900	73,100	65,509	D
272	岩手県国際交流協会ホームページアクセス数	件	②237,838	238,000	238,000	370,766	A
273	多文化共生推進ワークショップ等参加者数（オンラインを含む）〔累計〕	人	②1,938	3,239	2,369	2,335	B
274	地域国際化人材育成研修参加者数（オンラインを含む）〔累計〕	人	②216	441	326	298	C

【特記事項】

・ 国際交流センター来館者数は、新型コロナウイルス感染症の長期化により来館による利用を控える傾向が続いたことや、対面型イベントのオンライン併用開催の継続等により前年度を下回ったため、達成度は【D】となりました。

・ 地域国際化人材育成研修参加者数（オンラインを含む）〔累計〕は、広域圏ごとに参集で実施予定であった研修会を新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全県を対象にオンラインで開催したところ、オンライン環境に不慣れである方が参加を控えたこと等により参加者が減少し、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
4	43	43	8	0	0	35	3（43%）	1（14%）	2（29%）	1（14%）	2（29%）	1（14%）	3（43%）	1（14%）

（2） 海外との交流の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
275	海外県人会数	団体	18	18	18	18	A
276	海外派遣人数及び相互交流受入人数〔累計〕	人	㉚33	86	42	42	―
277	いわて親善大使活動件数	件	②36	16	13	22	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
4	5	4	0	0	0	4	0（0%）	1（100%）	0（0%）	0（0%）	2（100%）	0（0%）	0（0%）	0（0%）

3 その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・ 令和４年県民意識調査によると「外国人も暮らしやすい社会」の重要度は 53 位、満足度は 43 位となり、ニーズ度は 48 位となっています。

26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります

（基本方向）

文化芸術を生かした地域活性化を図るため、岩手芸術祭をはじめとした文化イベントの開催などにより、人的・経済的な交流を推進します。

また、スポーツを生かした地域活性化を図るため、ラグビーワールドカップ 2019™や東京 2020 オリンピック･パラリンピック競技大会のレガシーを継承し、スポーツイベントの誘致・開催をはじめとしたスポーツツーリズムの拡充などを通じて、人的・経済的な交流の拡大に取り組みます。

［概要］

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標２指標は、達成度Ｃ、Ｄの指標が２指標（100%）でした。

・具体的推進方策指標７指標は、達成度Ａの指標が６指標（86%）、達成度Ｃの指標が１指標（14%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
42	文化・スポーツ施設の入場者数（文化施設入場者数）※1	千人	168	③176	②174	②33	D	－	－	－
43	文化・スポーツ施設の入場者数（スポーツ施設入場者数）※2	万人	805	806	806	486	C	－	－	－

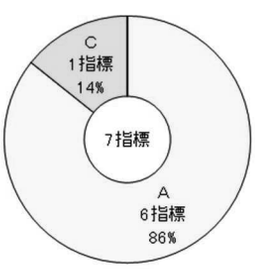
※1　岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数

※2　県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数

【特記事項】

- 文化・スポーツ施設の入場者数（文化施設入場者数）は、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館や催事の中止、入場者制限を行ったため、達成度は【D】となりました。
- 文化・スポーツ施設の入場者数（スポーツ施設入場者数）は、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館や利用控えのため、達成度は【C】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	具体的推進方策指標７指標は、達成度Ａの指標が６指標（86%）、達成度Ｃの指標が１指標（14%）でした。

（1） 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
278	岩手芸術祭参加者数〔累計〕【再掲】	人	25,191	93,000	71,000	55,221	C
279	総合フェスティバルのオンライン視聴回数【再掲】	回	②375	400	380	1,207	A
280	県立文化施設（県民会館、県立博物館、県立美術館）利用者数【再掲】	人	②188,966	462,500	193,000	340,028	A
281	県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数【再掲】	回	②2,598	2,700	2,600	3,782	A
282	文化芸術関連SNSフォロワー数	人	4,500	5,900	5,600	5,636	A

【特記事項】

・ 岩手芸術祭参加者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、総合フェスティバル会場の入場者数を制限したほか、感染拡大の影響により一部開催を中止したイベントがあったため参加者数が減少し、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
9	810	803	4	76	0	723	7（78%）	1（11%）	0（0%）	1（11%）	4（40%）	2（20%）	3（30%）	1（10%）

（2） スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
283	スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数〔累計〕	人	130,000	410,000	267,000	314,224	A
284	県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等の参加者数〔累計〕	人	3,771	15,500	11,580	12,290	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
8	184	175	0	45	35	95	10（91%）	1（9%）	0（0%）	0（0%）	4（50%）	2（25%）	1（12%）	1（12%）

3 その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・ 令和４年県民意識調査によると「文化芸術・スポーツを生かした地域づくり」の重要度は 52 位、満足度は 33 位となり、ニーズ度は 49 位となっています。

27 自助、共助、公助による防災体制をつくります

（基本方向）

東日本大震災津波や近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、自助・共助・公助に基づく防災体制づくりに向け、県民一人ひとりの防災意識の向上や、地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の強化、国・県・市町村・防災機関が連携した防災・減災体制の整備などの取組を推進します。

［概要］

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標１指標は、達成度Ｃの指標が１指標（100%）でした。

・具体的推進方策指標６指標は、達成度Ｂの指標が５指標（83%）、達成度Ｃの指標が１指標（17%）でした。

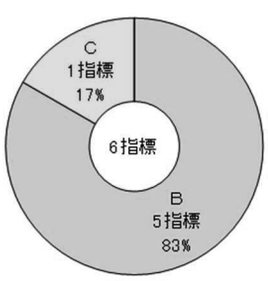
1 いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
44	自主防災組織の組織率	%	86.9	90.0	89.4	88.6	C	27位（2位）	－	－

【特記事項】

・ 自主防災組織の組織率は、高齢化による担い手不足のほか、過去の災害経験が比較的少ない県北部において、組織化に向けた気運が高まらなかったことなどにより、達成度は【Ｃ】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	具体的推進方策指標６指標は、達成度Ｂの指標が５指標（83%）、達成度Ｃの指標が１指標（17%）でした。

（1） 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
285	防災指導車の年間利用者数〔累計〕	人	㉗3,022	13,750	11,400	10,798	B

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
1	63	55	19	4	0	32	1 （50%）	0 （0%）	0 （0%）	1 （50%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）	1 （100%）

（2） 地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 （H29）	計画目標値 （R4）	年度目標値 （R3）	実績値 （R3）	達成度
286	地域防災サポーターによる講義等の受講者数〔累計〕	人	2,537	10,850	8,300	8,156	B
287	消防団の機能別団員数	人	1,068	1,500	1,400	1,314	C

【特記事項】

・　消防団の機能別団員数は、消防団員の全体数が減少傾向にある中、着実に増加してきましたが、当制度を導入する市町村数の伸び悩みやコロナ禍における消防団活動（演習や各種防災イベント等）の縮小による活動の周知機会の減少等により、昨年度から 18 人の増加にとどまったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
1	63	55	19	4	0	32	3 （75%）	0 （0%）	1 （25%）	0 （0%）	1 （33%）	2 （67%）	0 （0%）	0 （0%）

（3） 実効的な防災・減災体制の整備（公助）

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 （H29）	計画目標値 （R4）	年度目標値 （R3）	実績値 （R3）	達成度
288	避難勧告等発令基準を策定した市町村数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	市町村	21	31	31	30	B
289	避難確保計画を策定した要配慮者利用施設数〔累計〕	施設	196	600	450	424	B
290	避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数【再掲】	市町村	17	33	29	28	B

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
5	116	74	37	4	0	33	5 （83%）	0 （0%）	0 （0%）	1 （17%）	1 （25%）	1 （25%）	0 （0%）	2 （50%）

3　その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・　令和４年県民意識調査によると「地域の協力による防災体制づくり」の重要度は 24 位、満足度は７位となり、ニーズ度は 36 位となっています。

28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます

（基本方向）

事故や犯罪の少ない安全・安心なまちづくりに向け、地域ぐるみでの犯罪が起こりにくい環境づくりの取組や高齢者と子どもの交通事故防止を重点とした交通安全対策を推進します。

また、配偶者等に対する暴力を根絶するため、教育・啓発、相談体制や安全確保体制の充実を図ります。

さらに、消費者トラブルの未然防止と早期解決のため、消費者被害の防止に向けた情報提供やセミナーの開催などにより消費者教育を推進するとともに、相談機能を充実します。

［概要］

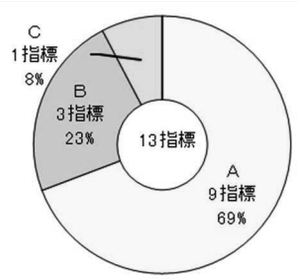
○政策項目に関連するいわて幸福関連指標２指標は、達成度Ａ、Ｂの指標が２指標（100%）でした。

・具体的推進方策指標 15 指標は、実績値が未確定等の２指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が 12 指標（92%）、達成度Ｃの指標が１指標（８％）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
45	刑法犯認知件数〔千人当たり〕	件	㉚2.76	2.40	2.48	2.07	A	2 位（2 位）	2 位（2 位）	横ばい（横ばい）
46	交通事故発生件数〔千人当たり〕	件	㉚1.58	1.20	1.28	1.29	B	2 位（1 位）	4 位（1 位）	下降（横ばい）

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	具体的推進方策指標 15 指標は、実績値が未確定等の２指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が 12 指標（92%）、達成度Ｃの指標が１指標（８％）でした。

（1） 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
291	特殊詐欺被害の阻止率	%	㉚63.1	70.0	69.0	71.3	A
292	侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数	件	㉚610	331	362	364	B
293	活発な防犯活動に取り組む団体の割合	%	53.4	64.0	61.8	62.0	A
294	刑法犯検挙者中の再犯者数	人	645	531	558	－	－

【特記事項】

・　刑法犯検挙者数中の再犯者数は、法務省が行う統計結果が未公表のため、実績値は測定できませんでした。なお、令和３年度においては、福祉的な支援を必要とする矯正施設退所者等の再犯を防止するため、「岩手県地域生活定着支援センター」による社会復帰及び地域生活定着への支援に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
5	45	44	36	0	0	8	6 (67%)	1 (11%)	0 (0%)	2 (22%)	3 (37%)	2 (26%)	0 (0%)	3 (37%)

（２）　犯罪被害者を支える社会づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
295	犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の参加者数（オンラインを含む）〔累計〕	人	②7,534	14,340	10,040	12,401	A
296	「はまなすサポート」ホームページアクセス数	回	－	2,600	2,600	3,162	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	8	7	3	0	0	4	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)

（３）　少年の非行防止と保護対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
297	少年人口 1,000 人当たりに占める刑法犯少年の数	人	㉚1.61	1.57	1.58	1.13	A
298	少年が主たる被害者となる刑法犯認知件数の割合	%	㉚11.3	11.3	11.3	9.5	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
1	1	1	0	0	0	1	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

（４）　配偶者等に対する暴力の根絶

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
299	DV 相談員研修会の参加者数（オンラインを含む）〔累計〕	人	②79	139	79	79	－
300	デート DV 出前講座受講者数（オンラインを含む）〔累計〕	人	②5,165	11,800	7,400	8,704	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	26	25	0	0	0	25	2 （50%）	0 （0%）	0 （0%）	2 （50%）	2 （50%）	0 （0%）	0 （0%）	2 （50%）

（5） 交通事故抑止対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 （H29）	計画目標値 （R4）	年度目標値 （R3）	実績値 （R3）	達成度
301	交通事故死傷者数	人	㉚2,472	1,860	2,000	1,865	A
302	高齢ドライバーによる交通事故発生件数（高齢者人口千人当たり）	件	㉚1.28	1.10	1.14	1.17	C

【特記事項】

・　高齢ドライバーによる交通事故発生件数（高齢者人口千人当たり）は、６年連続減少したものの、前年比で「人対車両」事故及び「追突」事故が増加した影響により、前年から３件の減少にとどまったため、達成度は【Ｃ】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
6	818	777	154	6	271	346	7 （78%）	1 （11%）	0 （0%）	1 （11%）	7 （88%）	1 （12%）	0 （0%）	0 （0%）

（6） 消費者施策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 （H29）	計画目標値 （R4）	年度目標値 （R3）	実績値 （R3）	達成度
303	消費者教育関連セミナー受講者数（オンラインを含む）〔累計〕	人	②10,955	23,200	17,400	17,257	B
304	消費生活相談解決割合	%	96.6	96.7	96.7	95.7	B

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	48	46	45	0	0	1	3 （75%）	1 （25%）	0 （0%）	0 （0%）	1 （33%）	2 （67%）	0 （0%）	0 （0%）

（7） 治安基盤の強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 （H29）	計画目標値 （R4）	年度目標値 （R3）	実績値 （R3）	達成度
305	機能・利便性が向上する交番・駐在所の箇所数〔累計〕	箇所	－	9	6	6	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	257	251	0	0	226	25	4 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）	4 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）

3　その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・　令和４年県民意識調査によると「犯罪への不安の少ない社会づくり」の重要度は２位、満足度は８位、ニーズ度は 18 位となっています。

・　令和４年県民意識調査によると「交通事故の少ない社会づくり」の重要度は１位、満足度は 14 位、ニーズ度は 13 位となっています。

・　令和４年県民意識調査によると「消費者トラブルへの適切な相談や支援」の重要度は８位、満足度は 25 位、ニーズ度は 14 位となっています。

29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます

（基本方向）

県民の食品に対する信頼の向上と理解増進のため、リスクコミュニケーションの手法などにより、食品の安全性の理解促進や安心感の醸成を推進します。

また、県民が広く食育の意義や必要性を理解できるよう、食に関わるイベントの開催などにより、地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりを進めます。

［概要］

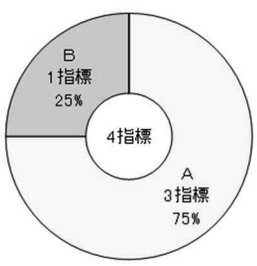
○政策項目に関連するいわて幸福関連指標１指標は、達成度Ａの指標が１指標（100%）でした。

・具体的推進方策指標５指標は、実績値が未確定等の１指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が４指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
47	食中毒の発生人数〔10 万人当たり〕	人	13.7	13.0	13.2	1.3	A	30 位（5 位）	4 位（2 位）	上昇（上昇）

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	具体的推進方策指標５指標は、実績値が未確定等の１指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が４指標（100%）でした。

（1） 食の信頼向上の推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
306	食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの延べ受講者数〔累計〕	人	㉚90	252	152	152	―
307	HACCP導入に関する講習会の受講者数〔累計〕	人	1,347	16,900	12,600	13,165	A
308	流通食品検査等の基準適合割合	%	99.2	99.2	99.2	99.9	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
5	246	242	222	1	0	19	4 （57%）	1 （14%）	0 （0%）	2 （29%）	4 （57%）	0 （0%）	0 （0%）	3 （43%）

（2） 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 （H29）	計画目標値 （R4）	年度目標値 （R3）	実績値 （R3）	達成度
309	食育普及啓発キャラバンの参加者数〔累計〕	人	254	824	564	577	A
310	食育と食を楽しむイベントの参加者数〔累計〕	人	㉚47,352	216,000	162,000	143,137	B

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	25	25	6	0	0	19	2 （40%）	1 （20%）	0 （0%）	2 （40%）	3 （60%）	0 （0%）	0 （0%）	2 （40%）

3 その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・ 令和４年県民意識調査によると「購入する食品の安全性に不安を感じない環境」の重要度は 11 位、満足度は２位となり、ニーズ度は 35 位となっています。

30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります

（基本方向）

感染症による脅威から県民の暮らしを守るため、感染症に関する正しい知識の普及や国や県、市町村、関係機関、団体等と連携した感染症の発生やまん延を防止する対策を推進します。

また、暮らしに大きな影響を及ぼす家畜伝染病の発生を防ぐため、家畜衛生対策や、危機事案発生時の体制強化に向けた取組を推進します。

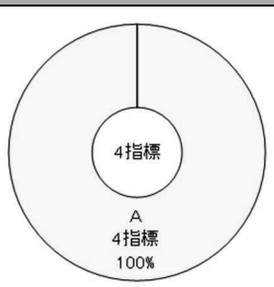
［概要］

・具体的推進方策指標５指標は、実績値が未確定等の１指標を除き、達成度Ａの指標が４指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名		単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	具体的推進方策指標５指標は、実績値が未確定等の１指標を除き、達成度Ａの指標が４指標（100%）でした。

（1） 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
311	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	100	100	100	A
312	医療圏域別の感染症発生時実動訓練・研修会実施率	%	100	100	100	100	A
313	C型肝炎ウイルス検査受検率	%	46	50	49	－	－

【特記事項】

・ Ｃ型肝炎ウイルス検査受検率は、令和３年度の調査結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和３年度においては、必要な人が適切な肝炎治療を受けられるよう、出張型肝炎ウイルス検査などに取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
10	5,191	4,353	3,881	354	0	118	10 (91%)	0 (0%)	1 (9%)	0 (0%)	7 (87%)	0 (0%)	1 (13%)	0 (0%)

（2） 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
314	家畜防疫作業支援班研修会の参加者数（オンラインを含む）〔累計〕	人	② 710	1,400	1,120	1,361	A
315	養鶏場における飼養衛生管理の評価基準達成割合	%	99.8	100	100	100	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	287	286	133	152	0	1	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・ 令和４年県民意識調査によると「感染症に対する備えが整っている社会」の重要度は３位、満足度は23位となり、ニーズ度は８位となっています。

31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります

（基本方向）

県民一人ひとりが能力を発揮でき、ライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境に向け、様々な分野における雇用機会の確保や長時間労働の是正などの働き方改革を推進するとともに、企業の収益力の向上等を支援し、正規雇用の拡大や処遇の改善など県内企業の雇用・労働環境の整備を促進します。

また、関係団体・機関が連携し、若者等の県内就業を推進するとともに、U・Ｉターン希望者のニーズを捉えた取組を推進します。

さらに、岩手の将来を担う若者をはじめ、女性・高齢者・障がい者等のあらゆる人が持てる能力を最大限に発揮することを可能とする職業能力の開発などに取り組みます。

［概要］

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標５指標は、達成度Ｂの指標が３指標（60%）、達成度Ｄの指標が２指標（40%）でした。

・具体的推進方策指標 20 指標は、実績値が未確定等の１指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が 12 指標（64%）、達成度Ｃ、Ｄの指標が７指標（36%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
48	一人当たり県民所得の水準※	%	㉘88.7	②90.0	①90.0	①87.4	B	－	－	－
49	正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	1.00	0.88	D	35 位（5 位）	34 位（6 位）	上昇（下降）
50	総実労働時間〔年間〕【再掲】	時間	1,858.8	1,720.8	1,748.4	1,761.6	B	46 位（5 位）	44 位（3 位）	上昇（上昇）
51	完全失業率	%	2.1	1.6	1.7	2.4	D	13 位（2 位）	15 位（2 位）	下降（横ばい）
52	高卒者の県内就職率【再掲】	%	65.8	84.5	84.5	74.1	B	39 位（5 位）	－	－

※ 全国を 100 とした水準

【特記事項】

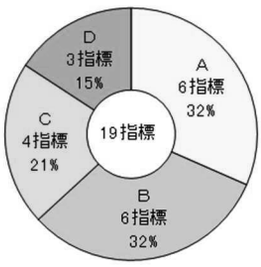
・ 正社員の有効求人倍率は、コロナ禍が続く中、自動車・半導体関連産業を中心とした産業集積の進展により、製造業やサービス業などの産業において旺盛な求人の動きがみられるなど、回復傾向となっていますが、引き続き卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種でコロナ禍前と比較して新規求人数が減少していたこと等により、達成度は【Ｄ】となりました。

・ 完全失業率は、コロナ禍が続く中、自動車・半導体関連産業を中心とした産業集積の進展により、製造業やサービス業などの産業において旺盛な求人の動きがみられるなど、全国平均を上回ったものの、引き続き卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種でコロナ禍前と比較して新規求人数が減少していたこと等により、達成度は【Ｄ】となりました。

【参考指標】

	調査項目	単位	現状値（H29）	R3	備考
18	非正規職員・従業員率	%	35.7	－	5 年ごとの公表
19	雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉘4,037	①4,043	－
20	現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	282,811	－

2　県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	具体的推進方策指標 20 指標は、実績値が未確定等の１指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が 12 指標（64%）、達成度Ｃ、Ｄの指標が７指標（36%）でした。

（1）　県内就業の促進及びＵ・Ｉターンによる人材確保の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
316	高校生の県内企業の認知度割合	%	㉘50.8	100	91.8	72.8	D
317	ジョブカフェ等のサービスを利用して就職決定した人数〔累計〕	人	2,052	8,400	6,300	4,907	C
318	高卒者3年以内の離職率	%	38.8	③35.6	②36.4	②33.5	A
319	U･Iターン就職者数〔累計〕 ※H29 からの累計	人	794	7,060	5,760	4,042	C

【特記事項】

・　高校生の県内企業の認知度割合は、いわてで働こう推進協議会を核とした取組により就職を希望する高校生の認知度は上昇傾向にあるものの、進学を希望する高校生の地元企業への関心を高めるところまでは至っていないと考えられ、達成度は【D】となりました。

・　ジョブカフェ等のサービスを利用して就職決定した人数〔累計〕は、ジョブカフェいわてにおける実績については、新型コロナウイルス感染症対策としてオンラインを活用した相談等に取り組んだことにより概ねコロナ禍以前の水準となりましたが、併設ハローワークにおける実績については、オンラインによる相談対応が普及していないこと等により、想定よりも利用者数が減少したため、達成度は【C】となりました。

・　Ｕ・Ｉターン就職者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響による求人数の減少や、緊急事態宣言に伴う移動制限の影響等により、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
8	363	333	63	1	0	269	7 (58%)	0 (0%)	1 (9%)	4 (33%)	7 (54%)	1 (8%)	2 (15%)	3 (23%)

（2）　女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
320	離職者等を対象とした職業訓練の女性受講者の就職率	%	㉘79.7	②84.0	①84.0	①82.3	B
321	離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率	%	㉘77.1	②80.0	①80.0	①80.7	A
322	障がい者委託訓練の受講者の就職率	%	56.0	69.0	66.4	73.7	A
323	技能検定合格者数	人	1,221	1,345	1,320	1,172	D
324	県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職率	%	②79.1	81.2	81.2	83.6	A

【特記事項】

・　技能検定合格者数は、後期の技能検定のみ実施した令和２年度とは異なり、令和３年度は前期・後期ともに実施し受検機会が確保されたものの、新型コロナウイルス感染症対策のため、企業が社員の受検を見合わせる傾向があったこと等により、受検者数が想定より少なく、連動して合格者数も伸びなかったため、達成度は【Ｄ】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
6	911	818	505	132	0	181	3 (33%)	4 (45%)	2 (22%)	0 (0%)	3 (33%)	6 (67%)	0 (0%)	0 (0%)

（３）　安定的な雇用の促進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
325	高卒者の正社員求人割合	%	94.9	③96.3	②96.0	②96.5	A
326	正社員就職・正社員転換数〔累計〕	人	12,115	52,800	39,600	29,267	C

・　正社員就職・正社員転換数〔累計〕は、コロナ禍が続く中、自動車・半導体関連産業を中心とした産業集積の進展により、製造業やサービス業などの産業において旺盛な求人の動きがみられるなど、正社員の有効求人倍率が全国平均を上回る回復傾向となっていますが、引き続き卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種でコロナ禍前と比較して新規求人数が減少していたため、達成度は【Ｃ】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	10	9	8	0	0	1	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

（４）　雇用・労働環境の整備の促進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
327	いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	事業者	128	1,000	800	680	B
328	健康経営宣言事業所数【再掲】	事業者	625	1,820	1,590	1,565	B

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
8	103	100	65	1	0	34	8 (89%)	1 (11%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (33%)	2 (22%)	4 (45%)	0 (0%)

（5） 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
329	保育を必要とする子どもに係る利用定員（4月1日時点）【再掲】	人	30,716	32,970	32,546	32,474	B
330	放課後児童クラブ設置数（5月1日時点）【再掲】	箇所	368	456	437	423	C
331	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	100	80.0	67.0	B
332	保育士・保育所支援センターマッチング件数〔累計〕【再掲】	件	115	558	408	342	B
333	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数〔累計〕【再掲】	事業者	65	315	265	295	A

【特記事項】

・ 放課後児童クラブ設置数（５月１日時点）は、設置主体である市町村等が地域のニーズを踏まえて新設を予定していた箇所の計画を見直したこと等により目標の箇所数を下回ったことから、達成度は【Ｃ】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
4	98	68	39	6	0	23	2（40%）	1（20%）	0（0%）	2（40%）	1（20%）	2（40%）	1（20%）	1（20%）

（6） 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
334	就労移行支援事業所利用者数	人	234	431	395	196	D
335	農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合【再掲】	%	57	63	61	―	―

【特記事項】

・ 就労移行支援事業所利用者数は、平成 29 年から特別支援学校における就労アセスメントが可能となったこと等により、当該サービスを利用せずに、直接、一般就労するなどのケースは増加傾向にあることなどから、利用者が見込みを下回ったため、達成度は【Ｄ】となりました。

・ 農業に取り組んでいる就労継続支援Ａ型事業所の割合は、今年度実施される国の調査で判明するため、実績値は測定できませんでした。なお、令和３年度においては、農林水産業者と就労継続支援事業所等とのマッチング支援等に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	16	16	14	0	0	2	2（67%）	0（0%）	0（0%）	1（33%）	1（33%）	1（33%）	0（0%）	1（33%）

3 その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・ 令和４年県民意識調査によると「安定した就職環境」の重要度は 12 位、満足度は 55 位となり、ニーズ度は１位となっています。

32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります

（基本方向）

地域経済を支える中小企業の振興を図るため、新事業分野の開拓や経済的・社会的環境の変化に対応した経営力の向上、事業承継の円滑化、経営人材の確保、企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援、商業・サービス業者の生産性の向上などの取組、まちのにぎわい創出の取組を促進します。

また、社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。

［概要］

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標４指標は、実績値が未確定等の１指標を除き、達成度Ｂの指標が１指標（33%）、達成度Ｄの指標が２指標（67%）でした。

・具体的推進方策指標 13 指標は、実績値が未確定等の１指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が 12 指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
48	一人当たり県民所得の水準※1	%	㉘88.7	②90.0	①90.0	①87.4	B	－	－	－
49	正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	1.00	0.88	D	35 位（5 位）	34 位（6 位）	上昇（下降）
53	従業者一人当たりの付加価値額	千円	㉘5,983	③6,164	②6,103	―	―	38 位（4 位）	－	－
54	開業率※2	%	㉘3.2	③3.5	②3.4	②3.2	D	44 位（5 位）	44 位（4 位）	横ばい（上昇）

※1　全国を 100 とした水準

※2　雇用保険が新規に成立した事業所の比率

【特記事項】

・　正社員の有効求人倍率は、コロナ禍が続く中、自動車・半導体関連産業を中心とした産業集積の進展により、製造業やサービス業などの産業において旺盛な求人の動きがみられるなど、回復傾向となっていますが、引き続き卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種でコロナ禍前と比較して新規求人数が減少していたこと等により、達成度は【Ｄ】となりました。

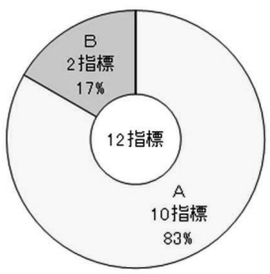
・　従業者一人当たりの付加価値額は、実績値未公表のため、測定できませんでした。なお、令和３年度は、各融資制度による事業者の円滑な資金繰り支援、経営革新計画の促進や商工指導団体と連携した伴走型支援による経営力強化などに取り組みました。

・　開業率は、新型コロナウイルス感染症をはじめとした経済情勢の影響により、創業計画の見直しや延期を余儀なくされた創業準備者も少なくなかったと考えられ、達成度は【Ｄ】となりました。

【参考指標】

	調査項目	単位	現状値（H29）	R3	備考
18	非正規職員・従業員率	%	35.7	－	5 年ごとの公表
19	雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉘4,037	①4,043	－
20	現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	282,811	－
28	事業所新設率	%	㉔～㉖16.7	－	－

2　県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	具体的推進方策指標 13 指標は、実績値が未確定等の１指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が 12 指標（100%）でした。

（1）　中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
336	経営革新計画承認件数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	件	549	828	788	805	A
337	商工指導団体による指導を受けた企業・組合数〔累計〕	企業・組合	37,000	156,251	119,251	115,905	B

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
6	1,475	1,470	15	0	0	1,455	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (50%)	2 (33%)	1 (17%)	0 (0%)

（2）　商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
338	商工指導団体による事業承継診断を受けた企業数〔累計〕	企業	300	1,915	1,555	1,908	A
339	事業承継の支援を受けた企業数〔累計〕	企業	807	3,200	2,400	―	―

【特記事項】

・　事業承継の支援を受けた企業数〔累計〕は、実績値が未確定であるため、測定できませんでした。なお、令和３年度においては、中小企業の円滑な事業承継のため、岩手県事業承継ネットワークを通じて、事業承継に向けた準備を促す取組や、事業者の状況に応じた個社支援などに取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
5	2,166	1,738	1	284	0	1,453	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40%)	1 (20%)	1 (20%)	1 (20%)

（3） 若者をはじめとする起業者や後継者の育成による経営人材の確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
340	商工指導団体による創業指導回数〔累計〕	回	300	1,617	1,317	1,499	A
341	いわて起業家育成資金の貸付件数〔累計〕	件	76	360	270	284	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
6	2,530	2,248	10	786	0	1,452	5 （83%）	1 （17%）	0 （0%）	0 （0%）	4 （66%）	1 （17%）	1 （17%）	0 （0%）

（4） 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
342	商工観光振興資金及び中小企業成長応援資金の貸付件数〔累計〕	件	758	2,256	1,756	2,046	A
343	設備貸与制度の利用実績〔累計〕	件	60	120	90	83	B

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
12	66,822	55,901	752	54,543	0	606	3 （27%）	7 （64%）	1 （9%）	0 （0%）	8 （73%）	1 （9%）	1 （9%）	1 （9%）

（5） 市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
344	商業・サービス業者に対する専門家利用企業数〔累計〕	企業	97	540	440	694	A
345	にぎわいや魅力づくりにつながる活動に取り組む商店街の割合	%	㉗42.6	65.2	61.2	61.9	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	8	6	1	0	0	5	2 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）	1 （50%）	1 （50%）	0 （0%）

（6） 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
346	若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数〔累計〕【再掲】	人	962	4,000	3,000	3,169	A
347	ICTを活用した県営建設工事の実施件数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	件	14	50	42	73	A
348	経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	社	120	135	132	132	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	17	16	3	0	0	13	3 （60%）	1 （20%）	0 （0%）	1 （20%）	2 （40%）	1 （20%）	1 （20%）	1 （20%）

3 その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・ 令和４年県民意識調査によると「商店街のにぎわい」の重要度は 31 位、満足度は 57 位となり、ニーズ度は３位となっています。

・ 令和４年県民意識調査によると「中小企業の成長・発展」の重要度は 33 位、満足度は 51 位となり、ニーズ度は 12 位となっています。

33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします

（基本方向）

国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業の振興に向け、ものづくりのグローバル拠点化を目指した取組や、中核的企業と地場企業とのマッチング強化等による地域クラスターの拡大、企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる医療機器や航空宇宙、国際リニアコライダー（ＩＬＣ）などに関連する新産業の創出、「ものづくり革新」技術の導入、県北・沿岸地域を含む全県への波及効果が期待される企業誘致などの取組を推進します。

また、ものづくり産業の裾野拡大などによる産業人材の定着を促進します。

［概要］

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標３指標は、実績値が未確定等の１指標を除き、達成度Ｂの指標が１指標（50%）、達成度Ｄの指標が１指標（50%）でした。

・具体的推進方策指標 12 指標は、実績値が未確定等の１指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が 10 指標（91%）、達成度Ｄの指標が１指標（９%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
48	一人当たり県民所得の水準※1	%	㉘88.7	②90.0	①90.0	①87.4	B	－	－	－
49	正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	1.00	0.88	D	35 位（5 位）	34 位（6 位）	上昇（下降）
55	従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	㉘27.8	③29.2	②28.9	―	―	38 位（4 位）	－	－

※1　全国を 100 とした水準

【特記事項】

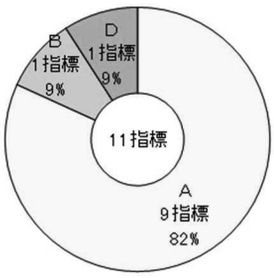
・　正社員の有効求人倍率は、コロナ禍が続く中、自動車・半導体関連産業を中心とした産業集積の進展により、製造業やサービス業などの産業において旺盛な求人の動きがみられるなど、回復傾向となっていますが、引き続き卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種でコロナ禍前と比較して新規求人数が減少していたこと等により、達成度は【Ｄ】となりました。

・　従業者一人当たりの製造品出荷額は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和３年度においては、自動車・半導体関連産業の集積促進、企業の生産性や付加価値の向上、企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進などに取り組みました。

【参考指標】

	調査項目	単位	現状値（H29）	R3	備考
18	非正規職員・従業員率	%	35.7	－	5 年ごとの公表
19	雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉘4,037	①4,043	－
20	現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	282,811	－
24	製造品出荷額	億円	㉘23,717	－	－
25	ものづくり関連分野の製造出荷額	億円	㉘15,964	－	－

2　県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	具体的推進方策指標 12 指標は、実績値が未確定等の１指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が 10 指標（91%）、達成度Ｄの指標が１指標（９%）でした。

（1）　産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
349	地場企業の自動車関連取引成約件数〔累計〕	件	36	140	105	130	A
350	地場企業の半導体関連取引成約件数〔累計〕	件	48	120	90	77	B

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	44	35	3	0	0	32	5（100%）	0（0%）	0（0%）	0（0%）	5（100%）	0（0%）	0（0%）	0（0%）

（2）　地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
351	クラスターに新規に参加する地場企業数〔累計〕	社	4	16	12	16	A
352	クラスター参入企業における新規取引件数〔累計〕	件	4	20	15	19	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
1	77	70	58	0	0	12	2（100%）	0（0%）	0（0%）	0（0%）	2（100%）	0（0%）	0（0%）	0（0%）

（3）　企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
353	医療機器関連取引成約件数〔累計〕	件	9	32	24	30	A
354	医療関連機器等の新製品開発件数〔累計〕	件	1	8	6	8	A
355	産学官連携によるロボット開発件数〔累計〕	件	2	7	6	10	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	23	18	3	0	0	15	5（100%）	0（0%）	0（0%）	0（0%）	3（100%）	0（0%）	0（0%）	0（0%）

（4） 企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
356	ものづくり関連分野（輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等）の付加価値額	百万円	㉘385,425	③415,212	②409,076	－	―
357	創意工夫功労者賞受賞者数〔累計〕	人	32	160	120	52	D

【特記事項】

・ ものづくり関連分野（輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等）の付加価値額は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和３年度においては、ものづくり産業のデジタル化の普及啓発や生産技術の高度化支援、人材育成などに取り組みました。

・ 創意工夫功労者賞受賞者数〔累計〕は、表彰制度の周知活動強化に努めたことにより、全国で４番目となる 12 名の受賞者数となりましたが、令和元年度の国の推薦要領の変更による全国受賞者数の減少に伴い、岩手県の受賞者も減少し、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
9	90	77	7	0	0	70	13 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (70%)	1 (10%)	1 (10%)	1 (10%)

（5） 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
358	新規立地・増設件数〔累計〕	件	29	100	75	110	A
359	県北・沿岸地域における新規立地・増設件数〔累計〕（上記指標の内数）	件	6	20	15	15	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
6	2,952	2,945	0	1,328	0	1,617	5 (83%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

（6） 多様なものづくりの風土の醸成

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
360	ファブテラスいわての利用者数〔累計〕	人	―	3,840	2,880	3,228	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
1	7	7	0	0	0	7	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)

3 その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・ 令和４年県民意識調査によると「県内経済の活性化」の重要度は 30 位、満足度は 53 位となり、ニーズ度は７位となっています。

34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします

（基本方向）

食産業や、伝統工芸、漆、アパレルなどの地場産業が、環境変化に対応し、付加価値の高い、働きがいのある産業として持続的に成長していくため、事業者の新商品開発など、経営力・生産性の向上に向けた取組を促進します。

また、「食」や「伝統的工芸品」をはじめ特色ある県産品の販路を拡大するため、県内外でのＰＲやアンテナショップでの販売、物産展・商談会等の開催に取り組みます。

さらに、意欲ある県内事業者の海外展開を進めるため、その多様なニーズに応え、事業パートナー等との関係を強化しながら、商談会、フェア及び見本市への出展などの取組を促進します。

［概要］

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標３指標は、実績値が未確定等の１指標を除き、達成度Ｂの指標が１指標（50%）、達成度Ｄの指標が１指標（50%）でした。

・具体的推進方策指標 12 指標は、実績値が未確定等の１指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が 10 指標（91%）、達成度Ｄの指標が１指標（9%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
48	一人当たり県民所得の水準※1	%	㉘88.7	②90.0	①90.0	①87.4	B	－	－	－
49	正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	1.00	0.88	D	35 位（5 位）	34 位（6 位）	上昇（下降）
55	従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	㉘27.8	③29.2	②28.9	－	―	38 位（4 位）	－	－

※1　全国を 100 とした水準

【特記事項】

- 正社員の有効求人倍率は、コロナ禍が続く中、自動車・半導体関連産業を中心とした産業集積の進展により、製造業やサービス業などの産業において旺盛な求人の動きがみられるなど、回復傾向となっていますが、引き続き卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種でコロナ禍前と比較して新規求人数が減少していたこと等により、達成度は【Ｄ】となりました。
- 従業者一人当たりの製造品出荷額は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和３年度においては、自動車・半導体関連産業の集積促進、企業の生産性や付加価値の向上、企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進などに取り組みました。

【参考指標】

	調査項目	単位	現状値（H29）	R3	備考
18	非正規職員・従業員率	%	35.7	－	5 年ごとの公表
19	雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉘4,037	①4,043	－
20	現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	282,811	－
24	製造品出荷額	億円	㉘23,717	－	－
26	食料品製造出荷額	億円	㉘3,660	－	－
27	水産加工品製造出荷額	億円	㉘729	－	－

2　県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	具体的推進方策指標 12 指標は、実績値が未確定等の１指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が 10 指標（91%）、達成度Ｄの指標が１指標（9%）でした。

（1）　食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
361	国内の食の商談会等出展者数(オンラインを含む)〔累計〕	者	②904	1,800	1,300	1,471	A
362	国内の食の商談会有望取引件数(オンラインを含む)〔累計〕	件	②686	1,400	900	995	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
8	59	50	0	0	0	50	14 (93%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (7%)	7 (54%)	2 (15%)	2 (15%)	2 (15%)

（2）　水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
363	商品開発等の支援を受けた水産加工業者件数〔累計〕	件	35	160	120	110	B
364	国内の食の商談会等出展者(水産加工業)数(オンラインを含む)〔累計〕	者	②186	375	270	275	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
4	28	22	0	0	0	22	8 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)	2 (33%)	2 (33%)	1 (17%)

（3）　伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
365	岩手県が実施する物産展・展示販売会等への伝統工芸産業事業者の出展者数(オンラインを含む)(延べ)	者	②123	220	135	138	A
366	岩手県が実施する物産展・展示販売会等での漆器販売額(オンライン販売を含む)	万円	②732	810	770	705	D
367	アパレル商談会成約件数(オンライン商談等を含む)〔累計〕	件	② 6	21	11	14	A

【特記事項】

・　岩手県が実施する物産展・展示販売会等での漆器販売額（オンライン販売を含む）は、コロナ禍におけるライフスタイルの変化に応じてオンライン販売での購入の伸びを期待したものの、漆器等の工芸品については、丁寧な商品説明や商品現物に触れることが重視され、物産展等対面による販売機会の減少を補うほど十分な売上の伸びがなかったことから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
5	26	23	0	0	0	23	6 (86%)	0 (0%)	1 (14%)	0 (0%)	5 (63%)	2 (25%)	0 (0%)	1 (12%)

（4）　県産品の販路の拡大への支援

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
368	アンテナショップ（東京）の新規成約件数（オンライン商談等を含む）〔累計〕	件	② 34	75	50	65	A
369	アンテナショップ（東京、大阪、福岡）における県産品販売額（オンラインショップ、イベント販売等を含む）	百万円	② 450	690	450	535	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	14	13	0	0	0	13	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)

（5）　県内事業者の海外展開への支援

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
370	県産品輸出額（加工食品・工芸品）	百万円	② 469	510	470	―	―
371	海外商談会等における出展企業数（オンライン商談を含む）〔累計〕	者	② 98	200	140	147	A
372	海外商談会等における商談成約等件数（オンライン商談を含む）〔累計〕	件	② 58	100	70	72	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
7	83	65	0	0	0	65	2 (50%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (25%)	3 (50%)	1 (17%)	0 (0%)	2 (33%)

3　その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・　令和４年県民意識調査によると「地域資源を活用した製品開発・販売」の重要度は 34 位、満足度は 30 位となり、ニーズ度は 33 位となっています。

・　令和４年県民意識調査によると「海外での県産品の販路拡大」の重要度は 49 位、満足度は 44 位となり、ニーズ度は 41 位となっています。

35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします

（基本方向）

観光事業者のみならず、地域の様々な方々が、「観光で稼ぐ」との意識を持って観光地づくりなどに取り組むことにより、農林水産業、製造業などに広く波及効果をもたらし、地域経済の好循環を生み出す総合産業としての観光産業の振興を図ります。

また、復興道路等の新たな交通ネットワークを活用し、県内をより広く周遊し、より長く滞在する旅行商品や、産業・自然・文化・スポーツなど「岩手ならでは」の地域資源を活用した高品質な旅行商品の開発・売込みにより、観光消費の拡大を図るとともに、東北各県との広域連携も図りながら、市場の特性に応じたプロモーションの展開や受入環境の整備等により、外国人観光客の誘客を促進します。

さらに、観光産業を担う人材の育成や、日本版ＤＭＯ等の観光地づくりを推進する組織の整備と活動の促進等により、来訪者に観光消費を促す、売れる観光地をつくる体制の整備を促進します。

加えて、国内線の維持・拡充やエアポートセールスによる国際線の誘致・運航拡大の取組の強化、空港アクセスの改善などによる利便性の向上を推進します。

［概要］

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標３指標は、達成度Ｂの指標が１指標（33%）、達成度Ｄの指標が２指標（67%）でした。

・具体的推進方策指標 15 指標は、実績値が未確定等の３指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が 11 指標（92%）、達成度Ｄの指標が１指標（８％）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
48	一人当たり県民所得の水準※1	%	㉘88.7	②90.0	①90.0	①87.4	B	－	－	－
49	正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	1.00	0.88	D	35 位（5 位）	34 位（6 位）	上昇（下降）
56	観光消費額	億円	1,816.4	2,028.1	1,985.8	1,258.9	D	（5 位）	－	－

※1　全国を 100 とした水準

【特記事項】

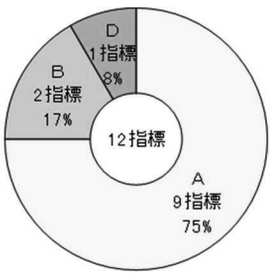
・　正社員の有効求人倍率は、コロナ禍が続く中、自動車・半導体関連産業を中心とした産業集積の進展により、製造業やサービス業などの産業において旺盛な求人の動きがみられるなど、回復傾向となっていますが、引き続き卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種でコロナ禍前と比較して新規求人数が減少していたこと等により、達成度は【Ｄ】となりました。

・　観光消費額は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による全国的な緊急事態宣言及び県独自の岩手緊急事態宣言の発出による県境をまたぐ移動や外出の自粛等により観光客数が減少したことから、達成度は【Ｄ】となりました。

【参考指標】

	調査項目	単位	現状値（H29）	R3	備考
18	非正規職員・従業員率	%	35.7	－	5 年ごとの公表
19	雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉘4,037	①4,043	－
20	現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	282,811	－

2　県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	具体的推進方策指標15指標は、実績値が未確定等の３指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が11指標（92%）、達成度Ｄの指標が１指標（８％）でした。

（1）　「観光で稼ぐ」地域づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
373	観光消費額単価（日本人・県外・宿泊）	千円	②27.8	36.0	26.3	27.8	A
374	観光消費額単価（外国人・宿泊）	千円	44.4	49.9	48.8	－	―
375	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数〔累計〕	件	―	18	17	24	A

【特記事項】

・　観光消費額単価（外国人・宿泊）は、観光庁で実施している訪日外国人消費動向調査結果を県の観光統計の観光消費額単価に取り入れており、令和３年度においては、１－９月は、調査を中止しており、10-12月に関しては、主要４空港で調査を行ったのみであるため、実績を測定できませんでした。
　なお、令和３年度においては、宿泊施設の感染症対策に必要な設備の整備等に対する補助金を交付し、安心して観光できる受入態勢整備の支援を行ったほか、県内の宿泊施設を利用する県民等の宿泊代金の助成を実施することで旅行需要喚起を行うなど、観光産業を支援する取組を実施しました。また、地域主体で取り組む旅行商品の造成や磨き上げ、新しい旅のスタイルに対応する取組を支援しました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
12	376	262	104	0	0	158	12 (70%)	0 (0%)	2 (12%)	3 (18%)	12 (70%)	2 (12%)	0 (0%)	3 (18%)

（2）　質の高い旅行商品の開発・売込み

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
376	宿泊者数（延べ人数・全施設）	万人泊	②411.1	628.1	440.4	443.4	A
377	観光消費額単価（日本人・県外・宿泊）	千円	②27.8	36.0	26.3	27.8	A
378	三陸DMOセンターと連携して、高付加価値型旅行商品向け観光コンテンツの企画を行うプランナー数〔累計〕	人	―	24	22	29	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
10	362	251	104	0	0	147	9 (70%)	0 (0%)	2 (15%)	2 (15%)	8 (62%)	2 (15%)	0 (0%)	3 (23%)

（3） 外国人観光客の誘客拡大

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
379	外国人宿泊者数（延べ人数　全施設）	万人泊	②8.8	39.3	1.3	1.8	A
380	外国人観光客に向けて発信した情報へのアクセス数	万回	②127	125	125	211	A
381	外国人観光客等受入セミナー参加者数	人	②29	50	50	49	B

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
8	288	176	106	0	0	70	3 (33%)	0 (0%)	4 (45%)	2 (22%)	3 (30%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (70%)

（4） 売れる観光地をつくる体制の整備促進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
382	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数〔累計〕	件	②16	18	17	24	A
383	人材育成研修受講者数（延べ）〔累計〕	人	297	1,200	900	819	B

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
5	128	117	10	0	0	107	6 (86%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (14%)	5 (71%)	2 (29%)	0 (0%)	0 (0%)

（5） いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
384	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	②142 （内訳） 国内 142 国際 0	383 （内訳） 国内 360 国際 23	159 （内訳） 国内 159 国際 0	206 （内訳） 国内 206 国際 0	A
385	国内定期便の利用率	%	②41.7	52.9	47.3	39.7	D
386	国際線の運航回数	回	② 0	228	0	―	―
387	国際線の利用率	%	②0.0	60.0	0.0	―	―

【特記事項】

・　国内定期便の利用率は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、断続的に緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の指定が行われたことから、年間を通じて出張や旅行等の航空需要の低迷が続き、利用率が伸びなかったため、達成度は【D】となりました。

・　国際線の運航回数や国際線の利用率は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う海外からの入国制限措置等が続き、国際線の全便が運休となったため、実績値は測定できませんでした。なお、令和３年度においては、運航再開に向けて関係機関との情報共有を図るとともに、就航先への観光情報の発信などに取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
1	29	19	13	0	0	6	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)

3　その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・　令和４年県民意識調査によると「魅力ある観光地づくり」の重要度は 40 位、満足度は 47 位となり、ニーズ度は 28 位となっています。

36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります

（基本方向）

従事者の減少や高齢化が進行する中にあって、地域農林水産業の核となる経営体の育成が重要であることから、多くの小規模・家族経営を中心とする集落営農組織等の法人化や経営規模の拡大、生産活動の効率化の推進、農地の集積・集約化等による経営基盤の強化などに取り組みます。

また、農林水産業の次代を担う新規就業者の確保・育成や、意欲ある女性農林漁業者の活躍支援に取り組みます。

［概要］

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標４指標は、達成度Ａ、Ｂの指標が２指標（50%）、達成度Ｄの指標が２指標（50%）でした。

・具体的推進方策指標 11 指標は、実績値が未確定等の１指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が７指標（70%）、達成度Ｃ、Ｄの指標が３指標（30%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
48	一人当たり県民所得の水準※1	%	㉘88.7	②90.0	①90.0	①87.4	B	-	-	-
57	農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	㉘3,990	③4,510	②4,400	②5,312	A	-	-	-
58	林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	㉘4,450	③4,560	②4,540	②4,377	D	-	-	-
59	漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	㉘4,340	③4,540	②4,500	②4,179	D	-	-	-

※1　全国を 100 とした水準

【特記事項】

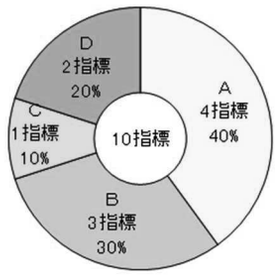
・　林業就業者一人当たりの木材生産産出額は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、木材需要が全国的に減少し、素材生産を見合わせたこと等により、木材生産産出額が減少したため、達成度は【Ｄ】となりました。

・　漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額は、海洋環境の変化に伴うサケ、サンマ等の主要魚種の不漁、養殖ホタテガイの貝毒出荷規制の長期化等により、漁業産出額が減少したため、達成度は【Ｄ】となりました。

【参考指標】

	調査項目	単位	現状値（H29）	R3	備考
19	雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉘4,037	①4,043	－
20	現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	282,811	－
21	農業産出額	億円	㉘2,609	②2,741	－
22	林業産出額	千万円	㉘2,015	②1,782	－
23	漁業産出額	千万円	㉘3,605	②3,057	－

2　県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	具体的推進方策指標 11 指標は実績値が未確定等の１指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が７指標（70%）、達成度Ｃ、Ｄの指標が３指標（30%）でした。

（1）　地域農林水産業の核となる経営体の育成

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
388	リーディング経営体の育成数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	経営体	58	140	125	121	B
389	「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数〔累計〕【再掲】 ※H28 以前からの累計	人	390	515	485	484	B
390	地域の中心経営体等への農地集積面積	ha	89,750	107,600	105,300	102,241	B
391	森林経営管理制度に基づく、意欲と能力のある林業経営体数	経営体	―	91	89	89	A
392	中核的漁業経営体数	経営体	489	520	515	277	D

【特記事項】

・　中核的漁業経営体数は、漁業協同組合等と連携し、漁業者の生産性の向上や生産物の付加価値向上等の取組を支援しましたが、主要魚種の不漁などの影響により、年間販売額が減少したため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
10	23,117	11,849	6,637	4,287	638	287	13 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (50%)	4 (33%)	2 (17%)	0 (0%)

（2）　農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
393	新規就農者数	人	218	260	260	277	A
394	「いわて林業アカデミー」の修了生数〔累計〕【再掲】 ※H29 からの累計	人	15	93	78	81	A
395	新規林業就業者数	人	109	110	110	113	A
396	「いわて水産アカデミー」の修了生数〔累計〕【再掲】	人	―	40	30	20	C
397	新規漁業就業者数	人	55	70	70	47	D

【特記事項】

・ 「いわて水産アカデミー」の修了生数〔累計〕は、各種就業イベントへの出展や沿岸地区の高等学校への個別訪問等に取り組みましたが、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に令和３年度の入講者が定員 10 名に対し、７名にとどまり、累計 20 名となったため、達成度は【Ｃ】となりました。

・ 新規漁業就業者数は、市町村や漁業協同組合等と連携して、各種就業イベントへの出展や沿岸地区の高等学校への個別訪問等に取り組みましたが、主要魚種の不漁などを背景に、漁家子弟外の就業希望者が減少したことから、達成度は【Ｄ】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
6	372	367	19	337	0	11	5 (83%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)	4 (66%)	0 (0%)	1 (17%)	1 (17%)

（３） 女性農林漁業者の活躍促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
398	女性農業者の経営参画割合	%	27.5	32.0	31.0	－	－

【特記事項】

・ 女性農業者の経営参画割合は、実績値算出に係る国の調査が実施中のため、実績値は測定できませんでした。なお、令和３年度においては、女性農業者による積極的な経営参画に向けて、「家族経営協定推進研修会」を開催したほか、「幸せ創る女性農林漁業者育成事業」により女性グループへの活動助成などに取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
1	5	5	1	0	0	4	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)

３ その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・ 令和４年県民意識調査によると「農林水産業の担い手確保」の重要度は 28 位、満足度は 56 位となり、ニーズ度は２位となっています。

37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります

（基本方向）

経済のグローバル化が進展する中、農林水産業の持続的な発展に向け、生産性・市場性が高く、安全・安心で高品質な農林水産物を生産する産地づくりに向けた取組を進めます。

また、市場ニーズに的確に対応した農林水産物の生産と、効率的で高収益な農林水産業を実現するため、革新的な技術の開発・導入や、生産基盤の着実な整備等の取組を進めます。

［概要］

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標４指標は、達成度Ａ、Ｂの指標が２指標（50%）、達成度Ｄの指標が２指標（50%）でした。

・具体的推進方策指標 23 指標は、実績値が未確定等の１指標を除き、達成度Ａの指標が 19 指標（86%）、達成度Ｄの指標が３指標（14%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
48	一人当たり県民所得の水準※1	%	㉘88.7	②90.0	①90.0	①87.4	B	－	－	－
57	農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	㉘3,990	③4,510	②4,400	②5,312	A	－	－	－
58	林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	㉘4,450	③4,560	②4,540	②4,377	D	－	－	－
59	漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	㉘4,340	③4,540	②4,500	②4,179	D	－	－	－

※1　全国を 100 とした水準

【特記事項】

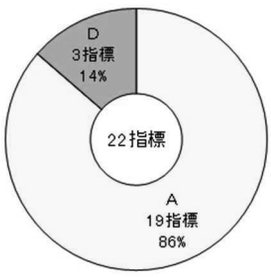
・　林業就業者一人当たりの木材生産産出額は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、木材需要が全国的に減少し、素材生産を見合わせたこと等により、木材生産産出額が減少したため、達成度は【Ｄ】となりました。

・　漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額は、海洋環境の変化に伴うサケ、サンマ等の主要魚種の不漁、養殖ホタテガイの貝毒出荷規制の長期化等により、漁業産出額が減少したため、達成度は【Ｄ】となりました。

【参考指標】

	調査項目	単位	現状値（H29）	R3	備考
19	雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉘4,037	①4,043	－
20	現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	282,811	－
21	農業産出額	億円	㉘2,609	②2,741	－
22	林業産出額	千万円	㉘2,015	②1,782	－
23	漁業産出額	千万円	㉘3,605	②3,057	－

2　県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	具体的推進方策指標 23 指標は、実績値が未確定等の１指標を除き、達成度Ａの指標が 19 指標（86%）、達成度Ｄの指標が３指標（14%）でした。

（1）　生産性・市場性の高い産地づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
399	水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	5,000	6,200	6,000	6,050	A
400	野菜販売額１億円産地の新規育成数〔累計〕	産地	－	9	6	8	A
401	経産牛1頭当たりの年間生乳生産量	kg	②9,731	9,890	9,820	9,842	A
402	肉用牛農家1戸当たりの飼養頭数	頭	19.2	23.5	22.5	24.4	A
403	素材生産量	千㎥	1,489	1,510	1,505	1,431	D
404	乾しいたけ植菌本数	千本	882	980	960	547	D
405	養殖わかめ生産者1人当たりの生産量	トン	㉗16.7	②18.7	①18.3	①18.9	A
406	サクラマス放流尾数	千尾	220	1,175	1,000	1,847	A

【特記事項】

・　素材生産量は、令和２年に新型コロナウイルス感染症の影響により減少した木材需要は回復傾向となりましたが、伐採森林の確保に相当の期間を要することから、急激な需要の増加に対応することが難しく、現状値（H29）を下回り、達成度は【Ｄ】となりました。

・　乾しいたけ植菌本数は、乾しいたけ市場価格の低迷や原木価格の高騰等による生産コスト上昇の影響を受けた生産者が生産規模を縮小したこと等により、植菌本数が減少したため、達成度は【Ｄ】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
34	4,949	4,006	2,753	735	0	518	28 (80%)	5 (14%)	1 (3%)	1 (3%)	24 (73%)	3 (9%)	3 (9%)	3 (9%)

（2） 革新的な技術の開発と導入促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
407	水稲直播栽培等低コスト栽培技術導入面積割合	%	43	60	56	56	A
408	環境制御技術導入経営体数〔累計〕	経営体	―	16	13	21	A
409	ゲノム解析による県有種雄牛の造成頭数〔累計〕	頭	―	6	4	4	A
410	着果促進技術の活用によるカラマツ種子の供給量	kg	40	50	48	48	A
411	サケの回帰率	%	0.62	1.32	1.18	0.04	D
412	農林水産業に関する研究開発件数〔累計〕	件	5	24	18	22	A

【特記事項】

・　サケの回帰率は、近年の海洋環境の変化に伴う春期の海水温の上昇や、餌となるプランクトンの減少などにより、放流後の稚魚が十分に成長できず、生残率が低下したと考えられるため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
29	1,044	992	299	184	0	509	24 (77%)	3 (10%)	1 (3%)	3 (10%)	26 (79%)	1 (3%)	2 (6%)	4 (12%)

（3） 安全・安心な産地づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
413	県版 GAP 確認登録及び GAP 認証取得農場数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	農場	12	342	332	343	A
414	高度衛生品質管理地域認定数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	市町村	3	10	8	8	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	137	122	82	0	0	40	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

（4） 生産基盤の着実な整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
415	水田整備面積〔累計〕 ※H28 以前からの累計	ha	14,465	16,000	15,700	15,814	A
416	農業用用排水路等の長寿命化対策着手施設数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	施設	81	97	94	96	A
417	再造林面積	ha	749	1,000	950	993	A
418	林道整備延長〔累計〕 ※H28 以前からの累計	km	4,515	4,565	4,555	4,563	A
419	漁港施設の長寿命化対策実施施設数〔累計〕	施設	―	20	15	19	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
19	36,372	19,955	10,971	7,072	1,700	212	17 （89%）	2 （11%）	0 （0%）	0 （0%）	18 （95%）	0 （0%）	1 （5%）	0 （0%）

（５） 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 （H29）	計画目標値 （R4）	年度目標値 （R3）	実績値 （R3）	達成度
420	ニホンジカの捕獲数〔累計〕	頭	㉘10,999	40,000	30,000	－	－
421	松くい虫による被害量	千㎥	30	19	21	19	A

【特記事項】

・　ニホンジカの捕獲数〔累計〕は、集計中のため、実績値は測定できませんでした。なお、令和３年度においては、第二種特定鳥獣管理計画及び新たに公表した推定個体数に基づく個体数調整や生息状況調査を実施しました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	374	363	288	0	0	75	4 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）	2 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）

３　その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・　令和４年県民意識調査によると「ニーズにあった農林水産物の産地形成」の重要度は 37 位、満足度は 40 位となり、ニーズ度は 31 位となっています。

38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます

（基本方向）

県産農林水産物の付加価値を高めるとともに、消費者や実需者の評価・信頼の向上を図り、国内外に販路を広げるため、６次産業化等による特産品の開発やバリューチェーンの構築、流通関係者等へのトップセールスや各種メディアを活用した積極的な情報発信などの取組を進めます。

また、生産者と消費者の結び付きの更なる強化に向けた取組や、増加する外国人観光客等のニーズを踏まえた岩手ならではの「食」の充実などの取組を進めます。

［概要］

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標２指標は、実績値が未確定等の１指標を除き、達成度Ｂの指標が１指標（100%）でした。

・具体的推進方策指標 11 指標は、実績値が未確定等の１指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が７指標（70%）、達成度Ｄの指標が３指標（30%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
48	一人当たり県民所得の水準※1	%	㉘88.7	②90.0	①90.0	①87.4	B	－	－	－
60	農林水産物の輸出額	億円	28.2	36.0	34.3	ー	ー	－	－	－

※1　全国を 100 とした水準

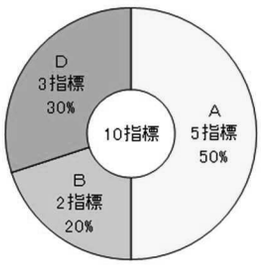
【特記事項】

・　農林水産物の輸出額は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和３年度においては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、現地を直接訪問することはできませんでしたが、現地輸入事業者等との連携によるフェアの開催などにより、海外への販路拡大に取り組みました。

【参考指標】

	調査項目	単位	現状値（H29）	R3	備考
19	雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉘4,037	①4,043	－
20	現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	282,811	－
27	水産加工品製造出荷額	億円	㉘729	－	－

2　県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	具体的推進方策指標 11 指標は、実績値が未確定等の１指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が７指標（70%）、達成度Ｄの指標が３指標（30%）でした。

（1）　県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
422	６次産業化による販売額	億円	㉘303	③318	②303	②300	B
423	商品開発等の支援による6次産業化件数〔累計〕	件	12	48	36	36	A
424	素材需要量	千㎥	1,278	1,346	1,335	1,204	D

【特記事項】

・　素材需要量は、令和２年に新型コロナウイルス感染症の影響により減少した木材需要は回復傾向となりましたが、素材生産が需要に追い付かなかったこと等により、現状値（H29）を下回ったことから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
9	195	186	80	68	0	38	8 （73%）	2 （18%）	0 （0%）	1 （9%）	7 （70%）	2 （20%）	1 （10%）	0 （0%）

（2）　県産農林水産物の評価・信頼の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
425	いわて牛取扱い推奨店登録数	店舗	280	365	355	368	A
426	園芸作物（野菜・果樹）の事前契約取引率	%	28	42.0	40.5	33.7	D
427	米のオリジナル新品種販売数量	トン	5,500	16,000	15,000	16,071	A
428	素材需要量【再掲】	千㎥	1,278	1,346	1,335	1,204	D
429	水産加工事業者1社当たりの製造品出荷額	億円	㉗5.19	②6.09	①5.98	①5.95	B

【特記事項】

・　園芸作物（野菜・果樹）の事前契約取引率は、干ばつや低温による生育の遅れや降ひょう害などの天候不順等の影響により、契約に沿った園芸作物の計画的な出荷ができなかったことから、達成度は【D】となりました。

・　素材需要量は、令和２年に新型コロナウイルス感染症の影響により減少した木材需要は回復傾向となりましたが、素材生産が需要に追い付かなかったこと等により、現状値（H29）を下回ったことから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
13	152	146	27	11	0	108	12 （92%）	0 （0%）	1 （8%）	0 （0%）	9 （69%）	2 （15%）	1 （8%）	1 （8%）

（３） 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 （H29）	計画目標値 （R4）	年度目標値 （R3）	実績値 （R3）	達成度
430	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	50	65	62	63	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
4	174	167	157	0	0	10	4 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）	4 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）

（４） 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 （H29）	計画目標値 （R4）	年度目標値 （R3）	実績値 （R3）	達成度
431	地産地消促進計画策定市町村数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	市町村	26	33	32	32	A
432	年間売上高1億円以上の産直数	施設	②39	40	39	―	―

【特記事項】

・　年間売上高１億円以上の産直数は、調査結果が確定していないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和３年度においては、専門家派遣による産直運営の改善指導などの支援に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
5	55	48	32	0	0	16	4 （66%）	1 （17%）	0 （0%）	1 （17%）	5 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）

３　その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・　令和４年県民意識調査によると「農林水産物の販路拡大」の重要度は 32 位、満足度は 37 位となり、ニーズ度は 29 位となっています。

39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります

（基本方向）

高齢化や人口減少が進行している農山漁村の活性化を図るため、地域の立地条件を生かした農林漁業の生産振興や、生産者や地域住民などの多様な主体の連携・協働による活力ある農山漁村づくり等に向け、地域コミュニティを支える人材の育成や多面的機能を有する農地や森林等を保全する地域共同活動の促進などに取り組みます。

また、地域の多彩な農林水産物や食文化等を積極的に活用した農山漁村ビジネスの振興や、グリーン・ツーリズム等による地域が主体となった都市との交流活動などの取組を促進します。

さらに、自然災害等に強い農山漁村づくりに向けた防災・減災対策の取組を進めます。

［概要］

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標２指標は、達成度Ｂの指標が１指標（50%）、達成度Ｄの指標が１指標（50%）でした。

・具体的推進方策指標８指標は、達成度Ａ、Ｂの指標が７指標（88%）、達成度Ｄの指標が１指標（12%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
48	一人当たり県民所得の水準※1	%	㉘88.7	②90.0	①90.0	①87.4	B	－	－	－
61	グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,156	1,216	1,204	1,090	D	－	－	－

※1　全国を 100 とした水準

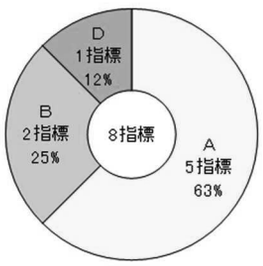
【特記事項】

・　グリーン・ツーリズム交流人口は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、移動の自粛措置による人流抑制が長引いたこと、これに伴う事業者等の営業縮小・休止があったこと等から、目標値を下回り、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

	調査項目	単位	現状値（H29）	R3	備考
19	雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉘4,037	①4,043	－
20	現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	282,811	－

2　県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	具体的推進方策指標８指標は、達成度Ａ、Ｂの指標が７指標（88%）、達成度Ｄの指標が１指標（12%）でした。

（1）　農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
433	地域ビジョンに基づく実践活動実施集落数〔累計〕	集落	7	21	17	16	B
434	「いわてアグリフロンティアスクール」（農村地域活動科目群等）修了生数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	人	38	87	77	84	A
435	農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	121,453	123,500	123,000	129,418	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
10	6,550	6,530	4,287	68	0	2,175	4 (37%)	3 (27%)	3 (27%)	1 (9%)	8 (67%)	2 (17%)	1 (8%)	1 (8%)

（2）　魅力あふれる農山漁村づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
436	農林漁家民泊等利用者数	人回	②30,639	31,839	31,239	20,888	D
437	「食の匠」組織による食文化伝承活動回数（動画活用を含む）	回	②16	34	32	30	B

【特記事項】

・　農林漁家民泊等利用者数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、移動の自粛措置による人流抑制が長引いたことと、これに伴い一部の農林漁家民泊等で受入を中止したことなどから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
6	180	161	107	19	0	35	4 (66%)	1 (17%)	0 (0%)	1 (17%)	5 (83%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)

（3） 自然災害に強い農山漁村づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
438	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	4.0	100.0	70.0	70.0	A
439	山地災害防止機能が確保された集落数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	集落	974	1,000	995	995	A
440	漁港施設の防災・減災対策実施施設数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	施設	3	35	28	30	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
15	17,038	11,622	6,191	3,758	1,442	231	13 （93%）	1 （7%）	0 （0%）	0 （0%）	13 （93%）	1 （7%）	0 （0%）	0 （0%）

3 その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・ 令和４年県民意識調査によると「活力ある農山漁村の形成」の重要度は 38 位、満足度は 46 位となり、ニーズ度は 26 位となっています。

40 世界遺産の保存と活用を進めます

（基本方向）

世界遺産等の価値を共有し、広めるため、「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」の世界遺産への新規登録や「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録に向けた取組、保存管理計画に基づく適切な保存管理や県民の理解増進、県内外への情報発信などの取組を推進します。

また、世界遺産を活用した人的・文化的交流を図るため、世界遺産を核として、県内の関連文化遺産のネットワークを構築します。

［概要］

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標２指標は、達成度Ｃ、Ｄの指標が２指標（100%）でした。

・具体的推進方策指標３指標は、達成度Ａ、Ｂの指標が３指標（100%）でした。

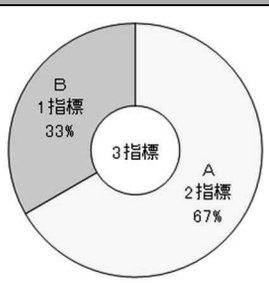
1 いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
62	世界遺産等の来訪者数	千人	927	950	937	417	D	－	－	－
63	国、県指定文化財件数	件	㉚565	581	577	574	C	31 位（3 位）	31 位（3 位）	横ばい（横ばい）

【特記事項】

- 世界遺産等の来訪者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出の自粛等のため、来訪者数が減少し、達成度は【D】となりました。
- 国、県指定文化財件数は、本県の豊かな歴史資源や伝統文化を適切に保存、継承していくため、文化財指定に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によって生じた前年度の指定推進調査の遅れにより、県文化財保護審議会に諮問できなかったため、達成度は【C】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	具体的推進方策指標３指標は、達成度Ａ、Ｂの指標が３指標（100%）でした。

（1） 世界遺産の新規・拡張登録の推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
－	－	－	－	－	－	－	－

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度（全指標）				成果指標の達成度（全指標）			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
4	24	20	0	1	0	19	3（75%）	0（0%）	0（0%）	1（25%）	1（50%）	0（0%）	0（0%）	1（50%）

（2） 世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
441	「世界遺産授業」の受講者数〔累計〕	人	999	4,000	3,000	2,947	B

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
5	24	21	0	0	0	21	5（62%）	0（0%）	0（0%）	3（38%）	7（78%）	0（0%）	0（0%）	2（22%）

（3） 世界遺産の持つ新たな魅力の発信

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
442	講演会・フォーラム等参加者数（オンラインを含む）〔累計〕	人	②1,460	2,900	2,220	2,450	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
4	209	201	48	1	27	125	4（100%）	0（0%）	0（0%）	0（0%）	3（75%）	0（0%）	1（25%）	0（0%）

（4） 世界遺産を活用した地域間交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
443	文化遺産ネットワーク構成資産数〔累計〕	箇所	0	10	10	25	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	82	78	0	1	0	77	1（50%）	0（0%）	0（0%）	1（50%）	2（67%）	0（0%）	0（0%）	1（33%）

3 その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・ 令和４年県民意識調査によると「世界遺産を守り将来に伝えていくための取組」の重要度は 44 位、満足度は５位となり、ニーズ度は 52 位となっています。

41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます

（基本方向）

県民の郷土愛を醸成するため、本県出身の偉人や様々な文化財などを活用し、歴史への理解促進に向けた取組を推進するとともに、本県が誇る民俗芸能について、触れる機会の創出や情報発信により、伝統文化への理解を深め、次世代へ受け継ぐ取組を推進します。

また、本県の豊かな歴史資源や本県が誇る伝統文化を生かした地域活性化を図るため、様々な文化財や多種多様な民俗芸能などの伝統文化を活用し、人的・経済的な交流を推進します。

さらに、市町村と連携しながら、文化財の適切な保存・継承を行うとともに、地域の活性化のために活用が図られるよう取り組みます。

［概要］

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標３指標は、達成度Ｂの指標が１指標（33%）、達成度Ｃ、Ｄの指標が２指標（67%）でした。

・具体的推進方策指標７指標は、実績値が未確定等の１指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が６指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

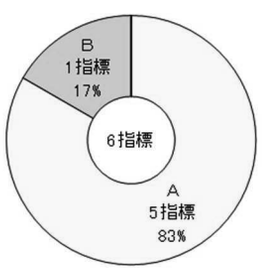
	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
62	世界遺産等の来訪者数	千人	927	950	937	417	D	－	－	－
63	国、県指定文化財件数	件	㉚565	581	577	574	C	31 位（3 位）	31 位（3 位）	横ばい（横ばい）
64	民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	396	396	396	393	B	－	－	－

【特記事項】

・ 世界遺産等の来訪者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出の自粛等のため、来訪者数が減少し、達成度は【D】となりました。

・ 国、県指定文化財件数は、本県の豊かな歴史資源や伝統文化を適切に保存、継承していくため、文化財指定に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によって生じた前年度の指定推進調査の遅れにより、県文化財保護審議会に諮問できなかったため、達成度は【C】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	具体的推進方策指標７指標は、実績値が未確定等の１指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が６指標（100%）でした。

（1） 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
444	「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数（オンラインを含む）〔累計〕	人	②3,455	7,505	5,455	6,680	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	7	7	0	0	0	7	2（100%）	0（0%）	0（0%）	0（0%）	1（50%）	1（50%）	0（0%）	0（0%）

（2） 民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
445	観光客数（歴史・文化に関係する観光地点での入込客数）	千人	②2,144	3,375	2,144	―	―
446	民俗芸能イベント等を契機とした交流会等への参加団体数（オンラインを含む）［累計］ ※ 目標値は令和3年からの累計	団体	② 8	16	8	8	A
447	「食の匠」組織による食文化伝承活動回数（動画活用を含む）【再掲】	回	②16	34	32	30	B

【特記事項】

・ 観光客数（歴史・文化に関係する観光地点での入込客数）は、調査結果が確定していないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和３年度においては、ＳＮＳを活用した県内の文化芸術活動の情報発信に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
4	14	14	1	0	0	13	2（50%）	0（0%）	0（0%）	2（50%）	1（25%）	1（25%）	1（25%）	1（25%）

（3） 様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
448	「いわての文化情報大事典」ホームページ訪問者数	人	398,181	417,000	414,000	437,297	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	4	4	0	0	0	4	2（100%）	0（0%）	0（0%）	0（0%）	1（50%）	0（0%）	0（0%）	1（50%）

（4） 様々な文化財などを活用した交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
449	文化財のユニークベニュー活用件数〔累計〕	件	25	160	140	147	A
450	文化財保存活用地域計画の策定に取り組んでいる市町村数〔累計〕	市町村	② 0	4	3	3	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
9	664	653	276	19	27	331	3 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）	7 （87%）	0 （0%）	1 （13%）	0 （0%）

3 その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・ 令和４年県民意識調査によると「郷土の歴史や伝統文化が受け継がれる環境」の重要度は 42 位、満足度は 13 位となり、ニーズ度は 47 位となっています。

42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます

（基本方向）

本県の森や川、海等の優れた自然環境を次世代に引き継いでいくため、希少野生動植物の生息・生育環境の保全などの自然保護対策や大気・水環境の常時監視結果に基づく環境保全対策を推進するとともに、県民、事業者、行政などの連携・協働による環境保全活動の活発化に向けた取組を推進します。

［概要］

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標４指標は、実績値が未確定等の１指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が２指標（67%）、達成度Ｃの指標が１指標（33%）でした。

・具体的推進方策指標 15 指標は、実績値が未確定等の２指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が 11 指標（85%）、達成度Ｄの指標が２指標（15%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
65	岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数（イヌワシつがい数）	ペア	29	29	29	26	B	－	－	－
66	岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数（ハヤチネウスユキソウ個体数）	株	667	667	667	986	A	－	－	－
67	自然公園の利用者数※	千人	466	470	470	339	C	－	－	－
68	公共用水域のBOD（生物化学的酸素要求量）等環境基準達成率	%	99.1	99.1	99.1	―	－	－	－	－

※ 自然公園ビジターセンター等利用者数

【特記事項】

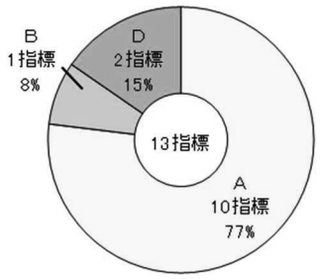
・ 自然公園の利用者数は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による岩手緊急事態宣言の発表に伴うビジターセンターの閉鎖等により、利用者が減少したため、達成度は【Ｃ】となりました。

・ 公共用水域のＢＯＤ（生物化学的酸素要求量）等環境基準達成率は、集計中のため実績値は測定できませんでした。なお、令和３年度は、公共用水域の水質の常時監視を実施するとともに、有害物質等を排出する事業者への立入検査及び排出水検査を実施しました。

【参考指標】

	調査項目	単位	現状値（H29）	R3	備考
29	森林面積割合	%	㉖74.9	－	5 年ごとの公表

2　県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	具体的推進方策指標 15 指標は、実績値が未確定等の２指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が 11 指標（85%）、達成度Ｄの指標が２指標（15%）でした。

（1）　生物多様性の保全

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
451	イヌワシの繁殖率	%	㉚10.7	14.0	14.0	7.7	D
452	ニホンジカの捕獲数〔累計〕【再掲】	頭	㉘10,999	40,000	30,000	－	―

【特記事項】

・　イヌワシの繁殖率は、繁殖成功率の向上を図るために給餌や営巣地の改良に取り組みましたが、天候や野生動物による捕食などの影響により、達成度は【Ｄ】となりました。

・　ニホンジカの捕獲数〔累計〕は、集計中のため、実績値は測定できませんでした。なお、令和３年度においては、第二種特定鳥獣管理計画及び新たに公表した推定個体数に基づく個体数調整や生息状況調査を実施しました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
7	471	450	356	0	0	94	9 (82%)	1 (9%)	0 (0%)	1 (9%)	5 (83%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)

（2）　自然とのふれあいの促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
453	グリーンボランティア登録者数	人	222	230	230	230	A
454	農山漁村の環境保全活動への参加人数【再掲】	人	121,453	123,500	123,000	129,418	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	116	18	0	12	0	6	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

（3） 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
455	大気の二酸化窒素等環境基準達成率	%	100	100	100	―	―
456	排水基準適用の事業場における排水基準適合率	%	100	100	100	100	A
457	環境報告書の県ホームページ掲載件数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	件	228	410	375	383	A

【特記事項】

・　大気の二酸化窒素等環境基準達成率は、集計中のため、実績値は測定できませんでした。なお、令和３年度においては、大気汚染物質の常時監視を実施するとともに、有害物質等を排出する事業者への立入検査を実施しました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	5	4	0	4	0	0	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

（4） 水と緑を守る取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
458	水生生物調査参加者数〔累計〕	人	3,912	14,800	11,100	11,569	A
459	水と緑を守り育てる環境保全活動数〔累計〕	件	839	3,360	2,520	2,696	A
460	県民参画による公益的な機能を重視する森林整備面積〔累計〕 ※H28 以前からの累計	ha	15,507	20,780	20,040	17,790	D

【特記事項】

・　県民参画による公益的な機能を重視する森林整備面積〔累計〕は、植林やそれに伴う育林作業が増加したことにより、間伐を担う作業員の確保が難しいほか、事業の対象となる森林が奥地化していること等により施工可能な森林の確保が進まなかったことから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
7	1,068	539	31	505	0	3	6 (50%)	3 (25%)	0 (0%)	3 (25%)	6 (50%)	5 (42%)	1 (8%)	0 (0%)

（5） 北上川清流化対策

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
461	新中和処理施設放流水水質基準達成率	%	100	100	100	100	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
1	1,233	1,115	870	1	0	244	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

（6） 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
462	環境学習交流センター利用者数	人	②30,511	42,000	31,000	33,258	A
456	水生生物調査参加者数〔累計〕【再掲】	人	3,912	14,800	11,100	11,569	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	40	39	0	20	0	19	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

（7） 三陸ジオパークに関する取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
464	ジオパーク学習会等の参加者数（オンラインを含む）〔累計〕	人	②1,648	3,200	2,400	3,349	A
465	主要ジオサイトの観光入込客数	千人	1,115	1,115	1,115	1,003	B

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	17	16	3	0	0	13	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	1 (25%)	0 (0%)

3 その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・ 令和４年県民意識調査によると「自然環境を大切にした生活」の重要度は 10 位、満足度は９位となり、ニーズ度は 24 位となっています。

43 循環型地域社会の形成を進めます

（基本方向）

廃棄物を含め、有用な資源を生かした循環型地域社会の形成を更に進めるため、廃棄物の発生を可能な限り抑制するとともに、廃棄物の循環利用（再使用・再生利用）を推進します。

また、災害発生時にも循環利用を考慮した県内での適切な廃棄物処理を進めるため、処理の効率化、環境負荷の軽減などにより、持続可能な廃棄物処理体制の構築を推進します。

さらに、良好な生活環境を維持するため、廃棄物処理施設等に対する監視・指導などにより、産業廃棄物の適正処理を推進します。

［概要］

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標２指標は、達成度Ｃ、Ｄの指標が２指標（100%）でした。

・具体的推進方策指標７指標は、達成度Ａ、Ｂの指標が６指標（86%）、達成度Ｃの指標が１指標（14%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

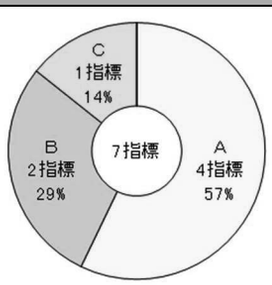
	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
70	一般廃棄物の最終処分量	千t	㉘40.6	③35.8	②36.7	②37.8	C	16 位（2 位）	16 位（3 位）	横ばい（下降）
71	一人１日当たり家庭系ごみ（資源になるものを除く）排出量	g	㉘501	③465	②474	②520	D	14 位（1 位）	17 位（1 位）	下降（横ばい）

【特記事項】

・ 一般廃棄物の最終処分量は、新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加等に伴い、一人１日当たり家庭系ごみ（資源になるものを除く）排出量の増加に伴って埋立量が増加したため、達成度は【Ｃ】となりました。

・ 一人１日当たり家庭系ごみ（資源になるものを除く）排出量は、市町村や関係団体と連携した３Ｒの普及啓発活動等に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加等に伴いごみ排出量が増加したため、達成度は【Ｄ】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	具体的推進方策指標７指標は、達成度Ａ、Ｂの指標が６指標（86%）、達成度Ｃの指標が１指標（14%）でした。

（1） 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
466	エコショップいわて認定店舗数	店舗	㉚226	226	226	294	A
467	事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	件	101	131	125	131	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	178	154	36	22	0	96	4 (66%)	1 (17%)	1 (17%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

（2） 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
468	産業廃棄物の自県内処理率	%	㉘94.8	③97.5	②97.5	②95.9	B
469	災害廃棄物処理計画策定市町村数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	市町村	1	33	26	18	C

【特記事項】

・ 災害廃棄物処理計画策定市町村数〔累計〕は、リモート研修や市町村個別訪問を行い、市町村計画策定の支援を行いましたが、市町村において、計画策定に必要なデータ整理や災害廃棄物仮置場設置地区への説明等に時間を要し、令和３年度の新規策定は７市町村にとどまったため、達成度は【Ｃ】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
4	1,110	329	7	22	1	299	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	0 (0%)	1 (25%)

（3） 産業廃棄物の適正処理の推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
470	産業廃棄物適正処理率	%	99.5	100	100	99.8	B
471	電子マニフェスト普及率	%	49	70	65	72	A
472	青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る浄化完了済み地区の割合	%	66.7	100	86.7	93.3	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	702	671	196	59	288	128	4 (80%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)	2 (50%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

3　その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・　令和４年県民意識調査によると「ごみ減量やリサイクルの定着」の重要度は 13 位、満足度は３位となり、ニーズ度は 38 位となっています。

◎いわて幸福関連指標 No71 一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量の参考データ

・　全国の一人１日当たり家庭系ごみ（資源になるものを除く）排出量は、近年やや増加傾向となっています。

調査項目	単位	R1	R2	R3	備　考
全国の一人１日当たり家庭系ごみ（資源になるものを除く）排出量	g	㉚505	①509	②520	環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」

44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます

（基本方向）

地球温暖化防止に向け、県民や事業者、行政が一体となった県民運動を展開し、温室効果ガスの排出削減対策を推進するとともに、再生可能エネルギーの導入や適切な森林整備等による森林吸収源対策の促進を図ります。

また、気候変動とその影響に関する情報の収集や提供等を行うことにより、地域における気候変動適応策を推進するとともに、県民への意識啓発を進めます。

［概要］

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標１指標は、実績値が未確定等のため、達成度は測定できませんでした。

・具体的推進方策指標９指標は、実績値が未確定等の３指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が５指標（83%）、達成度Ｃの指標が１指標（17%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
69	再生可能エネルギーによる電力自給率	%	28.0	37.0	36.0	―	―	－	－	－

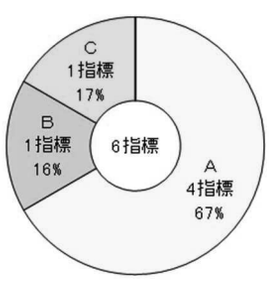
【特記事項】

・ 再生可能エネルギーによる電力自給率は、算定の根拠となる国のデータがまだ公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和３年度においては、太陽光発電設備の共同購入事業や被災家屋への太陽光発電の導入支援等に取り組みました。

【参考指標】

	調査項目	単位	現状値（H29）	R3	備考
29	森林面積割合	%	㉖74.9	―	5 年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	具体的推進方策指標９指標は、実績値が未確定等の３指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が５指標（83%）、達成度Ｃの指標が１指標（17%）でした。

（1） 温室効果ガス排出削減対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
473	省エネ活動を実施している県民の割合	%	86.4	87.5	87.5	88.4	A
474	いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	㉚ 202	272	262	279	A
475	乗用車の登録台数に占める次世代自動車の割合	%	14.8	25.7	23.5	22.7	B

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
4	39	38	0	30	0	8	5 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）	2 （50%）	2 （50%）	0 （0%）	0 （0%）

（2） 再生可能エネルギーの導入促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
476	再生可能エネルギー導入量〔累計〕 ※H28 以前からの累計	MW	1,046	1,687	1,669	―	―
477	住宅用太陽光発電設備導入件数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	件	25,634	29,700	29,200	―	―
478	農業水利施設を活用した小水力発電導入数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	箇所	7	10	9	9	A
479	チップの利用量	BDt	230,809	233,800	233,000	―	―

【特記事項】

・ 再生可能エネルギー導入量〔累計〕は、算定の根拠となる国のデータがまだ公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和３年度においては、太陽光発電設備の共同購入事業や被災家屋への太陽光発電の導入支援等に取り組みました。

・ 住宅用太陽光発電設備導入件数〔累計〕は、算定の根拠となる国のデータがまだ公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和３年度においては、太陽光発電設備の共同購入事業や被災家屋への太陽光発電導入支援等に取り組みました。

・ チップの利用量は、調査結果が確定していないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和３年度においては、木質バイオマスコーディネーターによる市町村等への技術指導などに取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
6	1,223	1,163	95	1,043	0	25	5 （83%）	0 （0%）	1 （17%）	0 （0%）	3 （60%）	0 （0%）	2 （40%）	0 （0%）

（3） 適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
480	間伐材利用率	%	40.8	42.8	42.3	42.5	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
1	414	278	278	0	0	0	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

（4） 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
481	気候変動対策に関する総合イベント参加者数（オンラインを含む）〔累計〕	人	② 6,851	20,000	13,000	10,927	C

【特記事項】

・ 気候変動対策に関する総合イベント参加者数（オンラインを含む）〔累計〕は、気候変動対策の総合イベントとして、「いわて気候変動チャレンジフェスタ」を開催し、広く県民に普及啓発を行いましたが、オンライン参加者数は増加したものの、新型コロナウイルス感染症拡大による岩手緊急事態宣言の発表に伴い、イベントの一部を中止し会場開催の規模を縮小して実施したため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	1,622	1,114	824	201	0	89	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・ 令和４年県民意識調査によると「温暖化防止の取組」の重要度は 19 位、満足度は 41 位となり、ニーズ度は 15 位となっています。

45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します

（基本方向）

科学・情報技術を活用できる基盤の強化に向け、国際リニアコライダー（ＩＬＣ）の環境整備や新たな産業振興を見据えた取組、土台となる関連のインフラ整備などを推進します。

また、科学技術の社会実装や本県の多様な資源と技術を生かした研究シーズの創出などを推進します。

さらに、県民の生活に関わる様々な分野において効率的・効果的なツールとして期待されるＩｏＴ、ビッグデータ、人工知能（ＡＩ）などの情報通信技術（ＩＣＴ）の利活用を推進するとともに、日々の暮らしや産業経済活動に欠かせない超高速ブロードバンド等の情報通信インフラの整備を促進します。

［概要］

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標１指標は、達成度Ｄの指標が１指標（100%）でした。

・具体的推進方策指標 12 指標は、実績値が未確定等の１指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が 10 指標（91%）、達成度Ｄの指標が１指標（９%）でした。

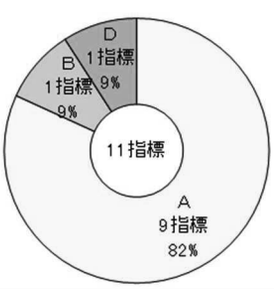
1 いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
72	モバイル端末（スマートフォン）の人口普及率	%	51.5	78.1	72.7	61.6	D	42 位（3 位）	47 位（6 位）	下降（下降）

【特記事項】

・　モバイル端末（スマートフォン）の人口普及率は、全国的に 65 歳以上の高齢者層の普及率が低い状況にあり、本県においてもスマートフォンへの関心が薄い高齢者層で普及が伸び悩んだため、達成度は【Ｄ】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	・具体的推進方策指標 12 指標は、実績値が未確定等の１指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が 10 指標（91%）、達成度Ｄの指標が１指標（９%）でした。

（1） 国際研究拠点の形成と関連インフラの整備

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
482	研究者等調査対応件数〔累計〕	件	10	75	51	54	A
483	加速器関連産業における共同研究開発件数〔累計〕	件	4	4	3	3	A
484	三陸海域論文知事表彰応募件数〔累計〕	件	㉚10	40	30	26	B

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	69	51	0	1	0	50	4（66%）	0（0%）	1（17%）	1（17%）	3（60%）	1（20%）	0（0%）	1（20%）

（2） イノベーションの創出に向けた研究開発の推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
485	特許出願等相談件数	件	1,599	1,700	1,675	1,829	A
486	◆特許出願件数	件	②480	500	500	－	―
487	県の支援による科学技術に関する競争的資金獲得件数	件	10	10	10	11	A
488	公設試験研究機関における産学官共同研究数〔累計〕	件	120	500	372	426	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
5	70	67	16	1	0	50	5（71%）	0（0%）	2（29%）	0（0%）	6（86%）	0（0%）	1（14%）	0（0%）

（3） ＩＣＴ利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
489	市町村ICT利活用サービス開始数	件	18	25	23	49	A
490	ICTフェア来場者数（オンラインを含む）	人	②152	640	500	0	D
491	ICTセミナー受講者数（オンラインを含む）〔累計〕【再掲】	人	②431	841	631	741	A

【特記事項】

・ ＩＣＴフェア来場者数（オンラインを含む）は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、関係事業者等とオンラインを含む開催の検討を行いましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により会場での開催が困難であり、かつ、オンラインのみの開催を行うには十分な内容を提供することが難しいと判断し、開催を中止したため、達成度は「Ｄ」となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	9	8	4	0	0	4	2（67%）	0（0%）	0（0%）	1（33%）	2（67%）	0（0%）	0（0%）	1（33%）

（4） 情報通信インフラの整備促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
492	携帯電話不感地域人口	人	3,369	1,300	1,400	1,357	A
493	超高速ブロードバンド（光ファイバー）サービス拡大支援エリア数〔累計〕	箇所	0	127	18	181	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
1	28	28	28	0	0	0	1 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）	1 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）

3 その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・ 令和４年県民意識調査によると「外国人研究者等の受入環境整備や新たな産業振興への取組」の重要度は 56 位、満足度は 45 位となり、ニーズ度は 53 位となっています。

・ 令和４年県民意識調査によると「情報通信技術の活用」の重要度は 39 位、満足度は 18 位となり、ニーズ度は 42 位となっています。

46 安全・安心を支える社会資本を整備します

（基本方向）

自然災害から県民の暮らしを守るため、河川改修や津波防災施設、砂防施設、農業水利施設、治山施設、漁港施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた、防災・減災対策を推進します。

また、災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化などを推進します。

さらに、日常生活を支える安全・安心な道づくりのため、救急搬送ルートの整備や地域の実情に応じた道路整備、冬期間の道路交通確保対策、通学路等への歩道の整備などを推進します。

これらの社会資本の整備に当たっては、必要な事業量を計画的に確保しながら取組を推進します。

［概要］

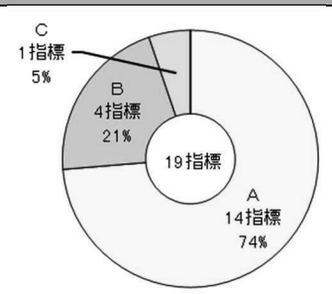
○政策項目に関連するいわて幸福関連指標２指標は、達成度Ａの指標が２指標（100%）でした。

・具体的推進方策指標 19 指標は、達成度Ａ、Ｂの指標が 18 指標（95%）、達成度Ｃの指標が１指標（５%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
73	河川整備率	%	48.9	51.3	50.8	51.9	A	（1 位）	（1 位）	（横ばい）
74	緊急輸送道路の整備延長	km	―	38.1	25.9	32.5	A	－	－	－

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	具体的推進方策指標 19 指標は、達成度Ａ、Ｂの指標が 18 指標（95%）、達成度Ｃの指標が１指標（５%）でした。

（1） ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
494	近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	河川	0	8	6	5	B
495	県管理河川における水位周知河川の指定河川数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	河川	30	45	44	44	A
496	県管理河川における想定最大規模の降雨に対応した洪水浸水想定区域の指定河川数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	河川	1	32	30	51	A
497	土砂災害警戒区域等指定箇所数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	箇所	5,510	13,316	13,316	13,302	B
498	岩手山火山噴火対応施設が概成した渓流数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	渓流	2	4	3	3	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
13	91,093	45,675	26,334	13,234	5,805	302	11 (92%)	1 (8%)	0 (0%)	0 (0%)	8 (73%)	1 (9%)	1 (9%)	1 (9%)

（2） 公共建築物等の耐震化による安全の確保

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
499	防災拠点建築物（県・市町村庁舎）における耐震改修実施施設数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	施設	7	10	10	9	B
500	県立学校の耐震化率【再掲】	%	98.2	100	100	100	A
501	私立学校の耐震化率【再掲】	%	㉚87.0	92.5	91.1	89.5	C
502	病院の耐震化率【再掲】	%	69.6	78.4	77.4	78.3	A

【特記事項】

・ 私立学校の耐震化率は、未耐震化施設を有する法人において、経済的事情等により、耐震化工事を実施することができなかったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
5	4,131	3,875	2,998	259	546	72	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

（3） 災害に強い道路ネットワークの構築

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
503	高規格幹線道路等の整備延長〔累計〕 ※H28 以前からの累計	km	432	615	615	615	A
504	緊急輸送道路の整備完了箇所数〔累計〕	箇所	―	20	16	17	A
505	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数〔累計〕	橋	―	35	33	31	B
506	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数〔累計〕	箇所	―	15	9	9	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
5	64,830	48,589	25,343	21,467	1,747	32	6 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）	6 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）

（4） 日常生活を支える安全な道づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 （H29）	計画目標値 （R4）	年度目標値 （R3）	実績値 （R3）	達成度
507	救急医療機関へのアクセス道路の整備延長〔累計〕	km	―	10.8	3.8	10.8	A
508	必要堆雪幅を確保した道路の整備延長〔累計〕	km	―	39.6	27.8	32.0	A
509	通学路（小学校）における歩道設置延長〔累計〕	km	―	8.8	5.6	6.4	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
5	65,043	49,078	25,343	21,552	2,144	39	7 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）	7 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）

（5） 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 （H29）	計画目標値 （R4）	年度目標値 （R3）	実績値 （R3）	達成度
510	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合【再掲】	%	4.0	100.0	70.0	70.0	A
511	山地災害防止機能が確保された集落数〔累計〕【再掲】 ※H28 以前からの累計	集落	974	1,000	995	995	A
512	漁港施設の防災・減災対策実施施設数〔累計〕【再掲】 ※H28 以前からの累計	施設	3	35	28	30	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
15	20,735	13,631	7,309	4,481	1,600	241	14 （93%）	1 （7%）	0 （0%）	0 （0%）	14 （93%）	1 （7%）	0 （0%）	0 （0%）

3 その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・ 令和４年県民意識調査によると「災害に強く安心して暮らせる県土」の重要度は５位、満足度は 21 位となり、ニーズ度は 10 位となっています。

47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します

（基本方向）

物流の効率化など生産性の向上を図るため、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、港湾などの産業の基盤となる社会資本の整備・利活用を推進します。

また、観光の振興を図るため、都市間や主要な観光地を結ぶ道路の整備、港湾・空港の機能拡充など、交流人口の拡大や外国人観光客の増加などを見据えた社会資本の整備・利活用を推進します。

さらに、効率的で高収益な農林水産業を実現するため、生産基盤の着実な整備に取り組みます。

これらの社会資本の整備に当たっては、必要な事業量を計画的に確保しながら取組を推進します。

［概要］

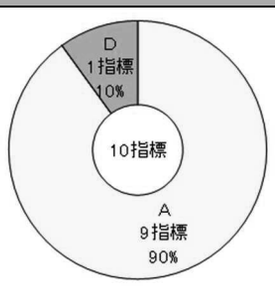
○政策項目に関連するいわて幸福関連指標１指標は、達成度Ｂの指標が１指標（100%）でした。

・具体的推進方策指標 12 指標は、実績値が未確定等の２指標を除き、達成度Ａの指標が９指標（90%）、達成度Ｄの指標が１指標（10%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
75	港湾取扱貨物量	万t	606	711	623	506	B	35 位 （5 位）	－	－

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	具体的推進方策指標 12 指標は、実績値が未確定等の２指標を除き、達成度Ａの指標が９指標（90%）、達成度Ｄの指標が１指標（10%）でした。

（1） 産業振興や交流を支える道路整備

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
513	高規格幹線道路等の整備延長〔累計〕【再掲】 ※H28 以前からの累計	km	432	615	615	615	A
514	物流の基盤となる道路の整備延長〔累計〕	km	―	15.0	9.4	10.4	A
515	主要な観光地へのアクセス道路の整備延長〔累計〕	km	―	24.0	15.9	23.0	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	64,443	48,509	25,343	21,460	1,674	32	7 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）	5 （71%）	0 （0%）	2 （29%）	0 （0%）

（2） 港湾の整備と利活用の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 （H29）	計画目標値 （R4）	年度目標値 （R3）	実績値 （R3）	達成度
516	港湾におけるコンテナ貨物取扱数（実入り）	TEU	4,263	24,300	18,000	8,709	D
517	外国船社が運航するクルーズ船寄港回数	回	0	2	0	―	―

【特記事項】

・　港湾におけるコンテナ貨物取扱数（実入り）は、港湾所在市など関係機関と連携して荷主へのポートセールスに取り組み、新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった令和２年よりは増加しましたが、世界的なコンテナ不足等、長期化する世界的な物流混乱等の影響から荷主の輸出入数量が制限されていること等により、貨物の取扱いが目標に達しなかったため、達成度は【Ｄ】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	1,567	903	354	515	29	5	2 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）	2 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）

（3） いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 （H29）	計画目標値 （R4）	年度目標値 （R3）	実績値 （R3）	達成度
518	いわて花巻空港の航空旅客数【再掲】	千人	②142 （内訳） 国内 142 国際 0	383 （内訳） 国内 360 国際 23	159 （内訳） 国内 159 国際 0	206 （内訳） 国内 206 国際 0	A
519	国際線の運航回数【再掲】	回	② 0	228	0	―	―

【特記事項】

・　国際線の運航回数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う海外からの入国制限措置等が続き、国際線の全便が運休となったため、実績値は測定できませんでした。なお、令和３年度においては、運航再開に向けて関係機関との情報共有を図るとともに、就航先への観光情報の発信などに取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
1	557	486	230	1	226	29	1 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）

（4） 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
520	水田整備面積〔累計〕【再掲】 ※H28 以前からの累計	ha	14,465	16,000	15,700	15,814	A
521	農業用用排水路等の長寿命化対策着手施設数〔累計〕【再掲】 ※H28 以前からの累計	施設	81	97	94	96	A
522	再造林面積【再掲】	ha	749	1,000	950	993	A
523	林道整備延長〔累計〕【再掲】 ※H28 以前からの累計	km	4,515	4,565	4,555	4,563	A
524	漁港施設の長寿命化対策実施施設数〔累計〕【再掲】	施設	―	20	15	19	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
18	36,372	19,955	10,971	7,072	1,700	212	16 (89%)	2 (11%)	0 (0%)	0 (0%)	17 (94%)	0 (0%)	1 (6%)	0 (0%)

3 その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・ 令和４年県民意識調査によると「交通や物流の拠点に通じる道路整備」の重要度は 16 位、満足度は６位となり、ニーズ度は 34 位となっています。

48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます

（基本方向）

社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、老朽化が進む施設の計画的な修繕を行う「予防保全型維持管理」などにより、適切な維持管理等を実施します。

また、地域の道路や河川などの良好な利用環境等を確保するため、県民との協働による維持管理を推進します。

さらに、社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。

［概要］

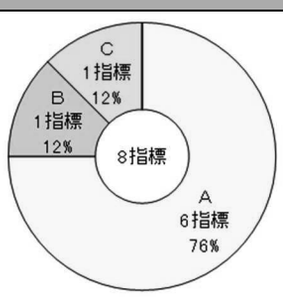
○政策項目に関連するいわて幸福関連指標２指標は、達成度Ａの指標が２指標（100%）でした。

・具体的推進方策指標８指標は、達成度Ａ、Ｂの指標が７指標（88%）、達成度Ｃの指標が１指標（12%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
74	緊急輸送道路の整備延長	km	―	38.1	25.9	32.5	A	－	－	－
76	社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	㉚413	413	413	424	A	－	－	－

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	具体的推進方策指標８指標は、達成度Ａ、Ｂの指標が７指標（88%）、達成度Ｃの指標が１指標（12%）でした。

（1） 社会資本の適切な維持管理等の推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
525	「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」策定数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	分野	8	16	16	16	A
526	早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	橋	9	116	84	72	B
527	県営住宅の長寿命化型改善及び建替戸数〔累計〕	戸	48	136	104	80	C

【特記事項】

・　県営住宅の長寿命化型改善及び建替戸数〔累計〕は、長寿命化型改善は天下田アパートの 16 戸を実施しましたが、令和３年度に行った「岩手県公営住宅等長寿命化計画」の見直しにおいて建替予定のアパートを用途廃止の対象としたことにより、事業実施戸数が減少したため、達成度は【Ｃ】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
5	47,772	37,064	16,444	12,751	1,433	6,436	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)

（２）　住民との協働による維持管理の推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
528	県管理道路の維持管理活動を行う団体数	団体	㉚353	353	353	357	A
529	川や海岸の清掃美化活動を行う団体数	団体	60	60	60	67	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
1	10,333	9,459	371	2,211	526	6,351	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

（３）　建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
530	若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数〔累計〕【再掲】	人	962	4,000	3,000	3,169	A
531	ICTを活用した県営建設工事の実施件数〔累計〕【再掲】 ※H28 以前からの累計	件	14	50	42	73	A
532	経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数〔累計〕【再掲】 ※H28 以前からの累計	社	120	135	132	132	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	17	16	3	0	0	13	3 (60%)	1 (20%)	0 (0%)	1 (20%)	2 (40%)	1 (20%)	1 (20%)	1 (20%)

３　その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・　令和４年県民意識調査によると「社会資本の維持管理」の重要度は 21 位、満足度は 29 位となり、ニーズ度は 21 位となっています。

X 参画

49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります

（基本方向）

男女が共に生きやすく、多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境づくりを進めます。

また、若者・女性、高齢者、障がい者の活躍に向け、若者の主体的な活動の活性化につながる取組や女性のライフステージ、ライフスタイルに対応した活躍の支援、高齢者の豊かな経験・知識などを生かした社会貢献活動への参加、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるような社会参加に向けた取組などを促進します。

［概要］

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標５指標は、達成度Ａ、Ｂの指標が４指標（80%）、達成度Ｄの指標が１指標（20%）でした。

・具体的推進方策指標 23 指標は、実績値が未確定等の４指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が 18 指標（95%）、達成度Ｄの指標が１指標（５％）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
77	労働者総数に占める女性の割合	%	38.1	40.7	40.1	37.2	D	17 位（4 位）	24 位（5 位）	下降（下降）
78	障がい者の雇用率	%	2.16	2.30	2.30	2.37	A	16 位（1 位）	17 位（1 位）	下降（横ばい）
79	高齢者のボランティア活動比率	%	―	28.9	28.8	25.3	B	－	－	－
80	共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕※【再掲】	%	34.2	40.0	39.0	39.2	A	－	－	－
81	審議会等委員に占める女性の割合	%	㉚37.4	40.0	40.0	39.9	B	17 位（2 位）	－	－

※ 女性の家事時間に対する割合

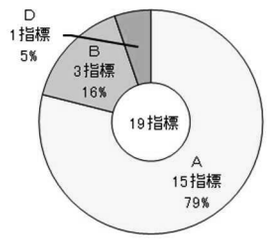
【特記事項】

・ 労働者総数に占める女性の割合は、官民一体となった女性活躍促進の取組や地元志向の高まり等により若年世代では増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響等により、女性労働者の多い卸売・小売業において女性の減少割合が大きかったこと等から、達成度は【Ｄ】となりました。

【参考指標】

	調査項目	単位	現状値（H29）	R3	備考
30	管理職に占める女性の割合	%	12.3	－	5 年ごとの調査

2　県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	具体的推進方策指標 23 指標は、実績値が未確定等の４指標を除き、達成度Ａ、Ｂの指標が 18 指標（95%）、達成度Ｄの指標が１指標（５％）でした。

（1）　多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
533	男女共同参画フェスティバル参加者数（オンラインを含む）〔累計〕	人	②2,142	4,200	3,200	3,158	B
534	出前講座受講者数（オンラインを含む）〔累計〕	人	②5,165	11,800	7,400	8,704	A
535	男女共同参画サポーターの男性認定者数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	人	132	206	192	208	A
536	岩手県防災会議における女性委員数	人	㉚ 8	13	13	15	A
537	女性委員が参画する市町村防災会議の割合	%	81.8	100.0	100.0	96.9	B
538	学校における男女混合名簿の使用率	%	小 ㉚39	100	85	95	A
539			中 ㉚21	100	75	87	A
540			高 ㉚81	100	100	100	A
541	女性農業者の経営参画割合【再掲】	%	27.5	32.0	31.0	―	―

【特記事項】

・　女性農業者の経営参画割合は、実績値算出に係る国の調査が実施中のため、実績値は測定できませんでした。なお、令和３年度においては、女性農業者による積極的な経営参画に向けて、「家族経営協定推進研修会」を開催したほか、「幸せ創る女性農林漁業者育成事業」により女性グループへの活動助成などに取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	89	82	19	4	0	59	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (50%)	3 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

（2）　若者の活躍支援

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値（H29）	計画目標値（R4）	年度目標値（R3）	実績値（R3）	達成度
542	いわて若者交流ポータルサイト登録団体数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	団体	62	107	101	101	A
543	いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	回	37,925	56,500	56,500	61,827	A
544	いわてネクストジェネレーションフォーラム（トークセッション）の参加者数（オンラインを含む）〔累計〕	人	②881	2,100	1,500	2,750	A
545	いわてネクストジェネレーションフォーラム等の若者関連文化イベント参加者数（オンラインを含む）〔累計〕【再掲】	人	②12,703	19,400	13,900	19,199	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
1	28	26	23	0	0	3	4 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）	4 （100%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）

（3） 女性の活躍支援

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 （H29）	計画目標値 （R4）	年度目標値 （R3）	実績値 （R3）	達成度
546	えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	社	15	374	314	362	A
547	女性のエンパワーメント研修（ロールモデル提供事業）受講者数（オンラインを含む）〔累計〕 ※H28 以前からの累計	人	②431	651	541	574	A
548	経営者研修受講者数（オンラインを含む）〔累計〕 ※H28 以前からの累計	人	②493	692	592	646	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
7	101	99	79	1	0	19	6 （67%）	1 （11%）	0 （0%）	2 （22%）	5 （56%）	0 （0%）	3 （33%）	1 （11%）

（4） 高齢者の社会貢献活動の促進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 （H29）	計画目標値 （R4）	年度目標値 （R3）	実績値 （R3）	達成度
549	「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数〔累計〕	人	122	228	128	128	―
550	生活支援コーディネーター連絡会参加者数【再掲】	人	②35	150	100	128	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	62	56	21	15	0	20	3 （60%）	0 （0%）	0 （0%）	2 （40%）	0 （0%）	2 （40%）	1 （20%）	2 （40%）

（5） 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 （H29）	計画目標値 （R4）	年度目標値 （R3）	実績値 （R3）	達成度
551	手話通訳者・要約筆記者の派遣件数【再掲】	件	69	70	60	53	B
552	就労移行支援事業所利用者数【再掲】	人	234	431	395	196	D
553	農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合	%	57	63	61	―	―
554	農業に取り組んでいる就労継続支援Ｂ型事業所の割合【再掲】	%	53	61	59	―	―
555	障がい者委託訓練の受講者の就職率【再掲】	%	56.0	69.0	66.4	73.7	A

【特記事項】

・　就労移行支援事業所利用者数は、平成 29 年から特別支援学校における就労アセスメントが可能となったこと等により、当該サービスを利用せずに、直接、一般就労するなどのケースは増加傾向にあることなどから、利用者が見込みを下回ったため、達成度は【D】となりました。

・　農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合は、今年度実施される国の調査で判明するため、実績値は測定できませんでした。なお、令和３年度においては、農林水産業者と就労継続支援事業所等とのマッチング支援等に取り組みました。

・　農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合は、今年度実施される国の調査で判明するため、実績値は測定できませんでした。なお、令和３年度においては、農林水産業者と就労継続支援事業所等とのマッチング支援等に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	29	27	24	1	0	2	3 （75%）	0 （0%）	0 （0%）	1 （25%）	0 （0%）	2 （50%）	0 （0%）	2 （50%）

3　その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・　令和４年県民意識調査によると「個性と能力を発揮できる社会の実現」の重要度は 26 位、満足度は 48 位となり、ニーズ度は 11 位となっています。

50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します

（基本方向）

幅広い市民活動の展開に向け、活動情報の発信等による参加機運の醸成や連携・協働のネットワークづくり、ＮＰＯの運営基盤の強化などの取組を推進します。

また、様々な分野における、多様な主体のネットワークの構築や県民の参画を促す県民運動を促進します。

［概要］

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標２指標は、達成度Ｂの指標が１指標（50%）、達成度Ｄの指標が１指標（50%）でした。

・具体的推進方策指標８指標は、達成度Ａ、Ｂの指標が７指標（88%）、達成度Ｄの指標が１指標（12%）でした。

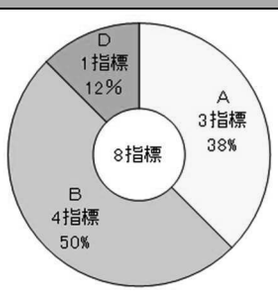
1 いわて幸福関連指標の状況

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考）全国順位（東北順位）		
								H29	R3	比較
79	高齢者のボランティア活動比率	%	―	28.9	28.8	25.3	B	－	－	－
82	ボランティア・ＮＰＯ・市民活動への参加割合	%	18.6	20.6	20.2	15.6	D	－	－	－

【特記事項】

・　ボランティア・ＮＰＯ・市民活動への参加割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、参集型や対面による活動が縮小、中止されたため、達成度は【Ｄ】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	具体的推進方策指標８指標は、達成度Ａ、Ｂの指標が７指標（88%）、達成度Ｄの指標が１指標（12%）でした。

（1） 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
556	NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	31,126	155,300	154,800	160,855	A
557	県と連携・協働した中間支援NPOの割合	%	50	100	90	86	B

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	65	61	19	13	0	29	2 （40%）	1 （20%）	1 （20%）	1 （20%）	2 （40%）	2 （40%）	0 （0%）	1 （20%）

（2） 官民連携による県民運動の展開

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 （H29）	計画目標値 （R4）	年度目標値 （R3）	実績値 （R3）	達成度
558	岩手県脳卒中予防県民会議の会員数【再掲】	団体	485	620	595	662	A
559	いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕【再掲】 ※H28 以前からの累計	事業者	128	1,000	800	680	B
560	食育と食を楽しむイベントの参加者数〔累計〕【再掲】	人	㉚ 47,352	216,000	162,000	143,137	B
561	省エネ活動を実施している県民の割合【再掲】	%	86.4	87.5	87.5	88.4	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
6	903	828	51	50	0	727	5 （56%）	2 （22%）	0 （0%）	2 （22%）	5 （56%）	0 （0%）	2 （22%）	2 （22%）

（3） 社会のニーズに対応したＮＰＯの活動促進に向けた支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 （H29）	計画目標値 （R4）	年度目標値 （R3）	実績値 （R3）	達成度
562	NPO法人数（10 万人当たり）	法人	38.8	40.8	40.4	39.6	D
563	NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	3.6	4.4	4.2	4.1	B

【特記事項】

・ ＮＰＯ法人数（10 万人当たり）は、ＮＰＯ活動交流センターを拠点として、ＮＰＯ法人の活動紹介や法人の設立等に関する研修会の開催等に取り組み、法人の新規認証件数は増加したものの、活動参加者の減少や担い手の高齢化等により活動の継続が困難となり解散した法人もあったことから、達成度は【Ｄ】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	69	65	23	14	0	28	2 （50%）	1 （25%）	1 （25%）	0 （0%）	2 （40%）	2 （40%）	0 （0%）	1 （20%）

3 その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

・ 令和４年県民意識調査によると「市民活動や県民活動に参加しやすい社会」の重要度は 45 位、満足度は 28 位となり、ニーズ度は 46 位となっています。

＜参考資料＞

１　いわて県民計画（2019～2028）政策推進プラン　いわて幸福関連指標一覧表

２　いわて県民計画（2019～2028）政策推進プラン　具体的推進方策指標一覧表

３　いわて県民計画（2019～2028）政策推進プラン　事務事業一覧表

４　復興推進プランの施策体系・事業に基づく進捗状況の概要

５　令和４年県の施策に関する県民意識調査の結果について

1 いわて県民計画(2019～2028) 政策推進プラン いわて幸福関連指標一覧表

○ 達成度：各年度の目標値に対する達成率（%）に応じて右表のとおり判定しています。
○ 目標達成率の計算式
① 通常の指標（H29現状値から数値を上げる目標の場合）　：（年度実績値－H29現状値）/（年度目標値－H29現状値）×100
② マイナス指標（H29現状値から数値を下げる目標の場合）　：（H29現状値－年度実績値）/（H29現状値－年度目標値）×100
③ 維持指標等（H29現状値等を維持する目標等の場合）　：（年度実績値）/（年度目標値等）×100
※ この計算式により難い場合は、次の計算式により算出しています。
目標達成率＝（年度実績値）/（年度目標値）×100

達成度	目標達成率
達　成【A】	100%以上
概ね達成【B】	80%以上100%未満
やや遅れ【C】	60%以上80%未満
遅　れ【D】	60%未満

政策分野	関連する政策項目	指標		指標の状況														全国順位			東北順位		
		いわて幸福関連指標	参考指標	指標名	単位	現状値（H29）	年度目標値 R1	年度目標値 R2	年度目標値 R3	計画目標値（R4）	実績値 R1	実績値 R2	実績値 R3	達成度 R1	達成度 R2	達成度 R3	進捗率（対R4目標）	H29	R3	H29との比較	H29	R3	H29との比較
Ⅰ健康・余暇	1～3	1		健康寿命[平均自立期間]	年	男 ㉘ 79.32	㉚ 79.83	① 80.09	② 80.34	③ 80.60	㉚ 79.63	① 79.80	－	C	C	－	未確定	－	－	－	－	－	－
	1～3	2			年	女 ㉘ 83.96	㉚ 84.31	① 84.49	② 84.66	③ 84.84	㉚ 84.18	① 84.31	－	C	C	－	未確定	－	－	－	－	－	－
	1	3		▼がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]	人	男 ㉘ 305.1	㉚ 295.9	① 288.4	② 281.0	③ 273.8	㉚ 298.2	① 293.1	② 283.4	C	C	B	69.3	－	－	－	－	－	－
	1	4			人	女 ㉘ 158.7	㉚ 147.5	① 143.5	② 139.5	③ 135.7	㉚ 157.7	① 156.2	② 154.5	D	D	D	18.3	－	－	－	－	－	－
	1	5		▼自殺者数[10万人当たり]	人	21.0	19.0	18.0	17.0	16.0	20.5	21.2	16.2	D	D	A	96.0	46	21	上昇	5	1	上昇
	3	6		地域包括ケア関連（元気な高齢者割合） ※全国を100とした水準	%	98.71	98.77	98.80	98.83	98.86	99.07	99.26	99.38	A	A	A	446.7	－	－	－	－	－	－
	3	7		地域包括ケア関連（在宅医療連携拠点の事業区域数）	箇所	㉚ 16	17	20	24	27	20	20	23	A	A	B	63.6	－	－	－	－	－	－
	4,5	8		余暇時間[一日当たり] ※休日を含む1週間の平均	分	㉘ 373	378	382	386	390	372	370	372	D	D	D	-5.9	－	－	－	－	－	－
	4	9		県内の公立文化施設における催事数 ※岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な12施設の催事数	件	1,316	1,344	1,358	1,372	1,385	1,261	583	997	D	D	D	-462.3	－	－	－	－	－	－
	4	10		スポーツ実施率	%	61.7	㉚ 63.5	① 64.0	② 64.5	③ 65.0	㉚ 63.5	① 65.3	② 65.4	A	A	A	112.1	－	－	－	－	－	－
	5	11		生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	41.2	42.2	43.2	44.2	42.7	44.0	46.1	A	A	A	147.5	－	－	－	－	－	－
	1～3		1	健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男 ㉘ 71.85	－	－	－	－	－	－	① 71.39	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	1～3		2		年	女 ㉘ 74.46	－	－	－	－	－	－	① 74.69	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	1		3	喫煙率	%	㉘ 22.6	－	－	－	－	－	① 20.9	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
Ⅱ家族・子育て	6	12		合計特殊出生率		1.47	1.51	1.53	1.55	1.58	1.35	1.33	1.30	D	D	D	-154.5	33	36	下降	2	4	下降
	6,9	13		▼待機児童数[4月1日時点]	人	178	97	49	0	0	175	58	12	D	B	B	93.3	24	19	上昇	4	4	横ばい
	7,8	14		◆地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	㉚ 63.7	64.0	64.0	64.0	64.0	70.4	－	62.9	A	－	B	69.4	2	3	下降	1	1	横ばい
	9,31	15		▼総実労働時間[年間]	時間	1,858.8	1,803.6	1,776.0	1,748.4	1,720.8	1,812.0	1,778.4	1,761.6	B	B	B	70.4	46	44	上昇	5	3	上昇
	9,49	16		共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均] ※女性の家事時間に対する割合	%	34.2	37.0	38.0	39.0	40.0	41.3	36.5	39.2	A	C	A	86.2	－	－	－	－	－	－
	10	17		犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 98.0	98.4	98.6	98.8	99.0	100.0	100.0	100.0	A	A	A	200.0	－	－	－	－	－	－
	10	18			%	猫 93.5	94.8	95.5	96.1	96.8	98.8	100.0	98.8	A	A	A	160.6	－	－	－	－	－	－
	6,9		4	待機児童数[10月1日時点]	人	681	－	－	－	－	467	127	118	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	9		5	共働き男性の家事時間	分	100	－	－	－	－	128	92	125	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	9		6	共働き女性の家事時間	分	292	－	－	－	－	314	252	319	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	6		7	生涯未婚率	%	男 ㉗ 26.16	－	－	－	－	－	－	②29.61	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	6		8		%	女 ㉗ 13.07	－	－	－	－	－	－	②16.70	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

【補足】
・▼印の指標は、H29現状値等から数値を下げることを目標とするものです。
・◆印の指標は、H29現状値等を維持することを目標とするものです。
・囲み数字は掲載データの年度を表しています。
・実績値が確定していないなどの理由で、達成度の判定ができない又は適当でない指標は「-」と表示しています。

指標の動向が芳しくない要因 （達成度がC又はDとなった理由）	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
	H29年を男性79.57、女性84.13と見込み、R1年以降、全国の過去5年間の平均寿命の延び（1年当たり男性0.236、女性0.132）を毎年、男性0.02、女性0.045上回る延伸を目指します。	介護保険被保険者における5歳階級毎の要介護者（要介護2以上）を「不健康」と定義し、その人数及び平均余命などを基に、要介護となる期間を算定し、平均寿命（0歳時点の平均余命）から控除	県保健福祉部調べ	146
	H29年を男性79.57、女性84.13と見込み、R1年以降、全国の過去5年間の平均寿命の延び（1年当たり男性0.236、女性0.132）を毎年、男性0.02、女性0.045上回る延伸を目指します。	介護保険被保険者における5歳階級毎の要介護者（要介護2以上）を「不健康」と定義し、その人数及び平均余命などを基に、要介護となる期間を算定し、平均寿命（0歳時点の平均余命）から控除	県保健福祉部調べ	147
	H29年を男性303.5、女性151.6と見込み、国と県の年齢調整死亡率の格差（男性42.7、女性18.3）をR8年までに1/2(男性21.4、女性9.2)に縮小することを目指します。	がん、心疾患及び脳血管疾患の合計の年齢調整死亡率の直近3か年の平均値	人口動態統計（厚生労働省）	
生活習慣改善などの健康づくり、各種健（検）診の受診勧奨に係る情報提供、受診による疾病の早期発見・早期治療及び質の高い医療が受けられる体制の整備などの推進により、男性、女性ともに長期的には減少してきている一方で、大幅な受診率等の向上や生活習慣の改善に時間を要し減少傾向が鈍化していることや、前年に比べて女性のがんが増加したこと等によるため。	H29年を男性303.5、女性151.6と見込み、国と県の年齢調整死亡率の格差（男性42.7、女性18.3）をR8年までに1/2(男性21.4、女性9.2)に縮小することを目指します。	がん、心疾患及び脳血管疾患の合計の年齢調整死亡率の直近3か年の平均値	人口動態統計（厚生労働省）	
	H29年時点で全国46位であることから、H30年を20.0と見込み、国の自殺総合対策大綱に掲げられている全国目標値（R8年までに13.0人）を目標に、R4年までに16.0人まで減少させることを目指します。	年間（1～12月）自殺者数/人口×10万人	人口動態統計（厚生労働省）	149
	過去5年間で国との乖離が0.1ポイント拡大したことから、R4年までに5年前の割合まで回復することを目指します。	（本県の割合/全国の割合）×100	介護保険事業状況報告(厚生労働省）	
	団塊の世代の多くが75歳以上となるR7年度に在宅医療連携拠点の事業区域を全市町村をカバーすることを目標に、R4年度までに27市町村を事業区域として設置することを目指します。	在宅医療連携拠点の事業区域	県保健福祉部調べ	
「いわてで働こう推進協議会」が中心となり「いわて働き方改革推進運動」を進めるなど、総実労働時間の短縮を働きかけたものの、総実労働時間が依然として全国と比較して長い傾向にあり、仕事の時間が十分に減少しなかったことなどによるため。	H28年時点で全国41位、東北最下位であることから、H30年をH28年実績と同じ373分と見込み、R4年に、H28年時点の東北1位（388分）の水準まで上昇させることを目指します。	24時間から、睡眠や食事などの生理的に必要な活動時間と、仕事や家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動時間を差し引いたもの	社会生活基本調査（総務省）、県民意識調査(岩手県）	
新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館や催事の中止があったため。	H29年度まで毎年平均20件程度を増加させてきましたが、年間催事数の上限に近づいた施設もあることから、H30年は1,330件と見込み、R1年以降は毎年13～14件の増加を目指します。	年度実績	県文化スポーツ部調べ	
	国の第2期スポーツ基本計画の目標値（R3年に65.0%）への到達を目標に、毎年0.5ポイントの増加を目指します。	県民へのアンケート調査による前年度実績	県文化スポーツ部調べ	
	H22年以降横ばい傾向にあることから、H30年は40.2%と見込み、R1年以降は取組の充実によりR4年までに毎年約1万人（1ポイント）増やしていくことを目指します。	年度実績	県民意識調査（岩手県） 県民生活基本調査（岩手県）	
			厚生労働科学研究	
			厚生労働科学研究	
			国民生活基礎調査（厚生労働省）	
経済的な不安定さ、出会いの機会の減少、男女の仕事と子育ての両立の難しさ、家事・育児の負担が依然として女性に偏っている状況、子育て中の孤立感や負担感、子育てや教育にかかる費用負担の重さなどの理由に加え、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、婚姻件数が減少傾向にあることなどによるため。	H29年時点で全国31位であることから、H30年を1.49と見込み、R4年にH29年時点の東北1位（1.57）を上回る水準を目指します。	15歳から49歳までの女性の年齢別出生率の合計	人口動態統計（厚生労働省）	
	H30年は145人と見込み、R3年に待機児童ゼロを目指すとともに、それ以降は待機児童ゼロを維持することを目指します。	年度実績	保育所等利用待機児童数調査（厚生労働省）	
	H29年は全国2位、H30年は全国3位と全国トップレベルにあることから、今後もこの水準の維持を目指します。	年度実績	全国学力・学習状況調査（文部科学省）	
	H29年時点で全国46位、東北5位であることから、H30年を年間1,831時間と見込み、R4年までにH29年時点の東北1位（1,720.8）の水準を目指します。	当該年の平均値	毎月勤労統計調査地方調査（厚生労働省）	
	近年30～35%程度で横ばいに推移していますが、R4年までに、過去10年間で最高値であった38.3%（2010年）を上回る40%まで上昇させることを目指します（H30年見込み36.0%）。	年度実績	県民意識調査（岩手県） 県民生活基本調査（岩手県）	
	保護収容した犬、猫のうち、譲渡適性があるにもかかわらず殺処分となる割合（H29年度犬2.0%、猫6.5%）を半減することを目指し、H30年度の返還・譲渡率を犬98.2%、猫94.2%と見込み、R4年度までに犬1.0ポイント、猫3.3ポイント引き上げることを目指します。	（返還数+譲渡数）/収容頭数	県環境生活部調べ	
	保護収容した犬、猫のうち、譲渡適性があるにもかかわらず殺処分となる割合（H29年度犬2.0%、猫6.5%）を半減することを目指し、H30年度の返還・譲渡率を犬98.2%、猫94.2%と見込み、R4年度までに犬1.0ポイント、猫3.3ポイント引き上げることを目指します。	（返還数+譲渡数）/収容頭数	県環境生活部調べ	
			保育所等利用待機児童数調査（厚生労働省）	
			県民意識調査（岩手県） 県民生活基本調査（岩手県）	
			県民意識調査（岩手県） 県民生活基本調査（岩手県）	
			国勢調査（総務省）	
			国勢調査（総務省）	

政策分野	関連する政策項目	指標		指標の状況															全国順位			東北順位		
		いわて幸福関連指標	参考指標	指標名	単位	現状値（H29）	年度目標値			計画目標値（R4）	実績値			達成度			進捗率（対R4目標）	H29	R3	H29との比較	H29	R3	H29との比較
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R1	R2	R3							
Ⅲ教育	11,16	19		意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 ㉚ 80.9	81.9	82.9	83.9	84.9	82.1	－	82.5	A	―	D	40.0	－	－	－	－	－	－
	11,16	20			%	中 ㉚ 77.2	78.2	79.2	80.2	81.2	78.4	－	85.4	A	―	A	205.0	－	－	－	－	－	－
	11,16	21		授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 ㉚ 80.7	81.7	82.7	83.7	84.7	78.9	－	83.0	D	―	C	57.5	－	－	－	－	－	－
	11,16	22			%	中 ㉚ 80.0	81.0	82.0	83.0	84.0	77.8	－	83.5	D	―	A	87.5	－	－	－	－	－	－
	12,15,16	23		人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 ㉚ 66	67	68	69	70	69	69	68	A	A	C	50.0	－	－	－	－	－	－
	12,15,16	24			%	中 ㉚ 64	65	66	67	68	65	68	67	A	A	A	75.0	－	－	－	－	－	－
	12,15,16	25			%	高 ㉚ 57	58	59	60	61	49	－	62	D	―	A	125.0	－	－	－	－	－	－
	12,16	26		自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 ㉚ 82.3	83.0	83.5	84.0	85.0	80.5	－	76.4	D	―	D	-218.5	－	－	－	－	－	－
	12,16	27			%	中 ㉚ 76.9	77.0	78.0	79.0	80.0	72.6	－	76.2	D	―	D	-22.6	－	－	－	－	－	－
	13,16	28		体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	%	小 男 73.6	74.0	74.0	74.5	75.0	73.1	－	68.9	D	―	D	-335.7	14	10	上昇	2	2	横ばい
	13,16	29			%	◆小 女 82.9	83.0	83.0	83.0	83.0	82.2	－	79.1	B	―	B	64.8	9	8	上昇	2	2	横ばい
	13,16	30			%	◆中 男 77.7	78.0	78.0	78.0	78.0	75.7	－	74.8	B	―	B	64.3	7	5	上昇	1	2	下降
	13,16	31			%	◆中 女 91.3	91.5	91.5	91.5	91.5	90.0	－	88.8	B	―	B	65.1	8	7	上昇	1	1	横ばい
	14,16	32		特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	―	62.0	64.0	66.0	68.0	62.0	60.8	63.0	A	B	B	92.6	－	－	－	－	－	－
	17,18,31	33		◆高卒者の県内就職率	%	65.8	84.5	84.5	84.5	84.5	68.5	71.4	74.1	B	B	B	63.3	39	－	－	5	－	－
	18,19	34		将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	小 ㉚ 86.5	86.7	87.0	87.5	88.0	84.6	－	82.1	D	―	D	-293.3	－	－	－	－	－	－
	18,19	35			%	中 ㉚ 73.2	74.0	74.5	75.5	76.0	73.1	－	72.8	D	―	D	-14.3	－	－	－	－	－	－
	18,20	36		県内大学等卒業者の県内就職率	%	45.3	48.5	49.5	50.5	51.5	43.8	45.3	47.0	D	D	D	27.4	－	－	－	1	1	横ばい
	11		9	学力が全国水準未満の児童生徒の割合	%	小 国語 ㉚ 42	－	－	－	－	34	－	50	―	―	―	―	－	－	－	－	－	－
	11		10		%	小 算数 ㉚ 50	－	－	－	－	48	－	42	―	―	―	―	－	－	－	－	－	－
	11		11		%	中 国語 ㉚ 45	－	－	－	－	44	－	37	―	―	―	―	－	－	－	－	－	－
	11		12		%	中 数学 ㉚ 54	－	－	－	－	53	－	57	―	―	―	―	－	－	－	－	－	－
	12,15,16		13	不登校児童生徒数[千人当たり]	人	小 3.4	－	－	－	－	5.5	6.2	－	―	―	―	―	－	－	－	－	－	－
	12,15,16		14		人	中 25.9	－	－	－	－	31.1	33.5	－	―	―	―	―	－	－	－	－	－	－
	12,15,16		15		人	高 13.1	－	－	－	－	13.0	12.9	－	―	―	―	―	－	－	－	－	－	－
Ⅳ居住環境・コミュニティ	21,24	37		県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,320	1,452	1,597	1,757	1,190	1,318	1,584	D	C	B	74.0	－	－	－	－	－	－
	21	38		汚水処理人口普及率	%	80.8	82.7	83.9	85.2	86.5	82.6	83.6	－	B	B	―	未確定	35	－	－	5	－	－
	22	39		◆三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	17.5	17.5	17.5	17.5	17.5	16.1	10.5	10.2	B	C	D	52.6	－	－	－	－	－	－

指標の動向が芳しくない要因 （達成度がC又はDとなった理由）	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
児童自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を学ぶ校内研修を効果的に進められなかったことが考えられるため。	H30年時点で全国平均（76.7%）を上回っていますが、東北6県平均（81.1%）を下回っていることから、R1年に東北6県平均の水準を上回るとともに、R2年以降もさらに上昇させることで、R4年度までに全国での高い水準を目指します。	「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う」の設問に、「当てはまる」又は「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査（文部科学省）	
	H30年時点で全国平均（73.8%）を上回っていますが、東北6県平均（77.9%）を下回っていることから、R1年に東北6県平均の水準を上回るとともに、R2年以降もさらに上昇させることで、R4年度までに全国での高い水準を目指します。	「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う」の設問に、「当てはまる」又は「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査（文部科学省）	
授業において、自らの考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して、発言や発表を行う取組を効果的に進められなかったことなどが考えられるため。	H30年時点で全国平均（77.7%）を上回っていますが、東北6県平均（80.7%）と同水準であることから、R1年に東北6県平均の水準を上回るとともに、R2年以降もさらに上昇させることで、R4年度までに全国での高い水準を目指します。	「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」の設問に、「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査（文部科学省）	
	H30年時点で全国平均（76.3%）を上回っていますが、東北6県平均（80.2%）を下回っていることから、R1年に東北6県平均の水準を上回るとともに、R2年以降もさらに上昇させることで、R4年度までに全国での高い水準を目指します。	「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」の設問に、「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査（文部科学省）	
各教科等や体験活動等と関連を図りながら教育活動全体を通じて思いやりの心を育む取組が十分できなかったため。	H29年に実施された類似の全国調査では、全国平均の上昇が小学生0.7、中学生0.6ポイントであったことから、R4年まで、全国平均の伸びを上回る毎年1ポイントずつ上昇させることを目指します。	「人が困っているときは、進んで助けようと思いますか」の設問に、「そう思う」と回答した児童生徒の割合	岩手県学習定着度状況調査、県教育委員会調べ	
	H29年に実施された類似の全国調査では、全国平均の上昇が小学生0.7、中学生0.6ポイントであったことから、R4年まで、全国平均の伸びを上回る毎年1ポイントずつ上昇させることを目指します。	「人が困っているときは、進んで助けようと思いますか」の設問に、「そう思う」と回答した児童生徒の割合	岩手県学習定着度状況調査、県教育委員会調べ	
	H29年に実施された類似の全国調査では、全国平均の上昇が小学生0.7、中学生0.6ポイントであったことから、R4年まで、全国平均の伸びを上回る毎年1ポイントずつ上昇させることを目指します。	「人が困っているときは、進んで助けようと思いますか」の設問に、「そう思う」と回答した児童生徒の割合	岩手県学習定着度状況調査、県教育委員会調べ	
新型コロナウイルス感染症の影響により、体験活動などの多様な教育活動との連携を図りながら、自他の良さを認め合い、自分の目標に向けてやり遂げる機会を充実させることができなかったことや、各学校において児童生徒が多様性を認め合える環境づくりが不十分であったため。	H30年時点で全国平均（84.0%）を下回っていることから、R4年までに、H30年時点の全国平均を上回る85%まで上昇させることを目指します。	「自分には、よいところがあると思う」の設問に、「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査（文部科学省）	
新型コロナウイルス感染症の影響により、体験活動などの多様な教育活動との連携を図りながら、自他の良さを認め合い、自分の目標に向けてやり遂げる機会を充実させることができなかったことや、各学校において児童生徒が多様性を認め合える環境づくりが不十分であったため。	H30年時点で全国平均（78.8%）を下回っていることから、R4年までに、H30年時点の全国平均を上回る80%まで上昇させることを目指します。	「自分には、よいところがあると思う。」の設問に、「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査（文部科学省）	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴い、教育活動等が制限されたことで、体育の授業及び体育の授業以外での体力向上の取組が減少したこと等のため。	H29時点で全国14位であることから、H30年を横ばいの73.6%と見込み、R4年までに、H29年時点の全国10位程度（75.0%）を目指します。	総合評価A+B+Cの児童生徒数/総合評価対象児童生徒数	全国体力・運動能力、運動習慣等調査（文部科学省）	
	H29年時点で80%を超えており、全国9位と高い水準にあることから、今後もこの高い水準を維持していくことを目指します。	総合評価A+B+Cの児童生徒数/総合評価対象児童生徒数	全国体力・運動能力、運動習慣等調査（文部科学省）	
	H29年時点で全国7位、東北1位と高い水準にあることから、今後もこの高い水準を維持していくことを目指します。	総合評価A+B+Cの児童生徒数/総合評価対象児童生徒数	全国体力・運動能力、運動習慣等調査（文部科学省）	
	H29年時点で90%を超えており、全国8位と高い水準にあることから、今後もこの高い水準を維持していくことを目指します。	総合評価A+B+Cの児童生徒数/総合評価対象児童生徒数	全国体力・運動能力、運動習慣等調査（文部科学省）	
	類似の学校評価調査から、適切な指導や支援を行っていると感じる保護者を約6割と推定し、毎年2ポイント上昇させることでR4年に約7割となることを目指します。	「学校は、幼児児童生徒の障がい等の状況を把握して、日常の指導・支援を適切に行っていますか」の設問に「そう思う」と回答した保護者の割合	県教育委員会調べ	
	H29年度時点で39位であることから、H30年度を76.7%と見込み、R1年度までにH29年度時点の東北1位（79.9%）、全国中位（20位80.5%）の水準を上回り、以後高い水準で維持していくことを目指します。	当該年度の実績	岩手労働局調査	19
新型コロナウイルス感染症の影響により、各学校で計画していた行事の中止や縮小などにより、十分な取組ができなかったため。	H30年時点で全国平均（85.1%）を上回っていますが、東北6県平均（87.7%）を下回っていることから、R4年までに、H30年時点の東北6県平均を上回る88%まで上昇させることを目指します。	「将来の夢や目標を持っている」の設問に「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査（文部科学省）	
新型コロナウイルス感染症の影響により、各学校で計画していた行事の中止や縮小などにより、十分な取組ができなかったため。	H30年時点で全国平均（71.3%）を上回っていますが、東北6県平均（75.8%）を下回っていることから、R4年までに、H30年時点の東北6県平均を上回る76%まで上昇させることを目指します。	「将来の夢や目標を持っている」の設問に「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査（文部科学省）	
新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に引き続きインターンシップが中止になるなど、県内企業を知る機会が減少したため。	H29年度時点で東北1位であることから、引き続き東北1位を維持するとともに、過去5年間において東北で最も県内就職率の高かった福島県の51.3%を上回ることを目指します。	県内に就職した大学等の卒業生数/就職した大学等の卒業生数	岩手労働局調査	
			全国学力・学習状況調査（文部科学省）	
			全国学力・学習状況調査（文部科学省）	
			全国学力・学習状況調査（文部科学省）	
			全国学力・学習状況調査（文部科学省）	
			児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）	
			児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）	
			児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）	
	過去5年間の平均伸び率が年約5%であることから、H30年を1,200人と見込み、本県への新たな人の流れを生み出す取組を進め、R4年まで年10%の伸び率を目指します。	当該年度の実績値	県商工労働観光部調べ	66
	本県は全国平均（H29年で90.9%）に比べて低い水準にあることから、全国水準に向けて、着実に整備を推進していきます。	（下水道や集落排水にいつでも接続できるように整備された区域内の人口＋コミュニティプラント・浄化槽（家庭雑排水も処理するものに限る）が整備された世帯の人口）÷住民基本台帳人口	県県土整備部調べ	92
新型コロナウイルス感染症の影響が継続しており、観光・団体利用の減少が継続しているほか、通勤・通学等の定期利用の需要が回復しなかったため。	人口減少やモータリゼーションの進展に伴い、利用者の減少傾向が続いているものの、R4年まで現状の水準を維持していくことを目指します。	当該年度の実績	県ふるさと振興部調べ	96

政策分野	関連する政策項目	指標		指標の状況														全国順位			東北順位		
		いわて幸福関連指標	参考指標	指標名	単位	現状値（H29）	年度目標値			計画目標値（R4）	実績値			達成度			進捗率（対R4目標）	H29	R3	H29との比較	H29	R3	H29との比較
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R1	R2	R3							
Ⅳ居住環境・コミュニティ	23	40		地縁的な活動への参加割合	%	36.9	39.0	40.0	41.5	43.0	35.7	30.1	33.3	D	D	D	-59.0	-	-	-	-	-	-
	25	41		在留外国人数[10万人当たり]	人	527.0	612.6	656.5	702.1	748.6	661.3	637.2	-	A	B	―	未確定	45	-	-	4	-	-
	26	42		（文化施設入場者数） ※岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数	千人	168	㉚ 170	① 172	② 174	③ 176	㉚ 185	① 161	② 33	A	D	D	-1687.5	-	-	-	-	-	-
	26	43		（スポーツ施設入場者数） ※◆県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数	万人	805	806	806	806	806	757	552	486	B	C	C	55.7	-	-	-	-	-	-
	22		16	三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	2,195	-	-	-	-	1,978	1,269	1,214	―	―	―	―	-	-	-	-	-	-
	21		17	持ち家比率	%	㉕ 68.9	-	-	-	-	-	-	㉚ 69.9	―	―	―	―	-	-	-	-	-	-
Ⅴ安全	27	44		自主防災組織の組織率	%	86.9	88.1	88.7	89.4	90.0	87.9	88.5	88.6	B	B	C	54.8	27	-	-	2	-	-
	28	45		▼刑法犯認知件数[千人当たり]	件	㉚ 2.76	2.64	2.56	2.48	2.40	2.47	2.08	2.07	A	A	A	191.7	2	2	横ばい	2	2	横ばい
	28	46		▼交通事故発生件数[千人当たり]	件	㉚ 1.58	1.47	1.37	1.28	1.20	1.59	1.35	1.29	D	A	B	76.3	2	4	下降	1	1	横ばい
	29	47		▼食中毒の発生人数[10万人当たり]	人	13.7	13.5	13.4	13.2	13.0	2.3	2.3	1.3	A	A	A	1771.4	30	4	上昇	5	2	上昇
Ⅵ仕事・収入	31～39	48		◆一人当たり県民所得の水準 ※全国を100とした水準	%	㉘ 88.7	㉙ 90.0	㉚ 90.0	① 90.0	② 90.0	㉙ 86.9	㉚ 88.8	① 87.4	B	B	B	73.1	-	-	-	-	-	-
	31～35	49		正社員の有効求人倍率	倍	0.84	0.92	0.96	1.00	1.03	0.86	0.73	0.88	D	D	D	21.1	35	34	上昇	5	6	下降
	9,31	50		▼総実労働時間[年間]【再掲】	時間	1,858.8	1,803.6	1,776.0	1,748.4	1,720.8	1,812.0	1,778.4	1,761.6	B	B	B	70.4	46	44	上昇	5	3	上昇
	31	51		▼完全失業率	%	2.1	1.9	1.8	1.7	1.6	2.1	2.4	2.4	D	D	D	-60.0	13	15	下降	2	2	横ばい
	17,18,31	52		◆高卒者の県内就職率【再掲】	%	65.8	84.5	84.5	84.5	84.5	68.5	71.4	74.1	B	B	B	63.3	39	-	-	5	-	-
	32	53		従業者一人当たりの付加価値額	千円	㉘ 5,983	㉚ 5,983	① 6,043	② 6,103	③ 6,164	㉚ 5,727	① 5,487	-	B	D	―	未確定	38	-	-	4	-	-
	32	54		開業率 ※雇用保険が新規に成立した事業所の比率	%	㉘ 3.2	㉚ 3.2	① 3.3	② 3.4	③ 3.5	㉚ 3.2	① 2.9	② 3.2	A	D	D	0.0	44	44	横ばい	5	4	上昇
	33,34	55		従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	㉘ 27.8	㉚ 28.4	① 28.7	② 28.9	③ 29.2	㉚ 31.0	① 30.0	-	A	A	―	未確定	38	-	-	4	-	-
	35	56		観光消費額	億円	1,816.4	1,901.1	1,943.4	1,985.8	2,028.1	1,754.6	1,142.3	1,258.9	D	D	D	-263.3	-	-	-	5	-	-
	36,37	57		農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	㉘ 3,990	㉚ 4,190	① 4,290	② 4,400	③ 4,510	㉚ 4,601	① 4,999	② 5,312	A	A	A	254.2	-	-	-	-	-	-
	36,37	58		林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	㉘ 4,450	㉚ 4,490	① 4,510	② 4,540	③ 4,560	㉚ 5,030	① 5,070	② 4,377	A	A	D	-66.4	-	-	-	-	-	-
	36,37	59		漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	㉘ 4,340	㉚ 4,420	① 4,460	② 4,500	③ 4,540	㉚ 4,833	① 4,580	② 4,179	A	A	D	-80.5	-	-	-	-	-	-
	38	60		農林水産物の輸出額	億円	28.2	31.1	32.7	34.3	36.0	36.7	36.0	-	A	A	―	未確定	-	-	-	-	-	-
	39	61		グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,156	1,180	1,192	1,204	1,216	1,184	1,048	1,090	A	D	D	-110.0	-	-	-	-	-	-
	31～35		18	非正規職員・従業員率	%	35.7	-	-	-	-	-	-	-	―	―	―	―	-	-	-	-	-	-
	31～39		19	雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉘ 4,037	-	-	-	-	-	㉚4,140	①4,043	―	―	―	―	-	-	-	-	-	-
	31～39		20	現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	-	-	-	-	280,218	278,867	282,811	―	―	―	―	-	-	-	-	-	-
	36,37		21	農業産出額	億円	㉘ 2,609	-	-	-	-	㉚ 2,727	① 2,676	② 2,741	―	―	―	―	-	-	-	-	-	-
	36,37		22	林業産出額	千万円	㉘ 2,015	-	-	-	-	㉚ 1,968	① 1,925	② 1,782	―	―	―	―	-	-	-	-	-	-
	36,37		23	漁業産出額	千万円	㉘ 3,605	-	-	-	-	㉚ 3,788	① 3,461	② 3,057	―	―	―	―	-	-	-	-	-	-

指標の動向が芳しくない要因 （達成度がC又はDとなった理由）	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
新型コロナウイルス感染症の影響で地縁的な活動の中止や外出の自粛など対外的な活動が控えられたことなどによるため。	H30年を38.0%と見込み、圏域別で過去最も高かった県南広域振興圏の実績値（H28）42.9%を全県で達成するよう、毎年1.0～1.5ポイントの上昇を目指します。	当該年度の実績	県民意識調査（岩手県）	
	H29年時点で東北4位であることから、H30年を569.4人と見込み、R4年までにH29年時点の東北2位（689.5人）を上回る水準を目指します。	当該年度の実績	在留外国人統計(法務省)	
新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館や催事の中止、入場者制限を行ったため。	人口減少に伴い文化芸術活動の担い手や鑑賞者の減少が見込まれる中、R3年度までに毎年2,000人増加させることを目指します。	前年度の実績	県文化スポーツ部調べ	125
新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館や利用控えのため。	H30年は806万人と見込み、人口減少が進む中、R4年まで現状の水準を維持することを目指します。	当該年度の実績	県文化スポーツ部調べ	
			県ふるさと振興部調べ	
			住宅・土地統計調査（総務省）	
高齢化による担い手不足のほか、過去の災害経験が比較的少ない県北部において、組織化に向けた気運が高まらなかったことなどによるため。	H29年時点で東北2位（1位は88.1%）であることから、H30年を87.4%と見込み、R4年までにH29年時点の東北1位の水準まで上昇させることを目指します。	（組織されている地域の世帯数／総世帯数）×100	消防防災・震災対策現況調査（消防庁）	
	H30年時点で全国3位と高い水準にありますが、R4年までに過去5年間の全国で最も高い水準（2.40件）を目指します。	（刑法犯認知件数／人口）×1,000	県警察本部調べ	
	H30年時点で全国3位であり、過去4年間の減少率が6.8%であることから、毎年7%減少させることで、R4年までにH30年時点の全国1位（1.49）の水準を下回る1.20件を目指します。	（交通事故発生件数／人口）×1,000	県警察本部調べ	
	H29年時点で全国30位で全国平均を上回っていることから、H30年を13.6人と見込み、R4年までにH29年時点の全国平均（13.0人）の水準まで引き下げることを目指します。	県内で発生した食中毒患者数×10万/県内総人口	食中毒統計資料（厚生労働省）	
	現状値は、東日本大震災津波からの復興需要で高い水準にあることから、各産業の成長を一層促進することにより、復興需要が減少していくと見込まれる今後も現在の水準を維持していくことを目指します。	一人当たり県民所得／一人当たり国民所得	県民経済計算年報（内閣府経済社会総合研究所）	
コロナ禍が続く中、自動車・半導体関連産業を中心とした産業集積の進展により、製造業やサービス業などの産業において旺盛な求人の動きがみられるなど、回復傾向となっているが、引き続き卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種でコロナ禍前と比較して新規求人数が減少していたこと等によるため。	H29年は全国35位であることから、H30年を0.88倍と見込み、R4年までにH29年の全国平均（1.03倍）の水準まで上昇させることを目指します。	当該年度の実績	一般職業紹介状況（岩手労働局）	
	H29年時点で全国46位、東北5位であることから、H30年を年間1,831時間と見込み、R4年までにH29年時点の東北1位（1,720.8）の水準を目指します。	当該年の平均値	毎月勤労統計調査地方調査（厚生労働省）	
コロナ禍が続く中、自動車・半導体関連産業を中心とした産業集積の進展により、製造業やサービス業などの産業において旺盛な求人の動きがみられるなど、全国平均を上回ったものの、引き続き卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種でコロナ禍前と比較して新規求人数が減少していたこと等によるため。	H29年は2.1%で全国13位であることから、H30年を2.0%と見込み、R4年度までに完全失業率がトップクラスで県内就職率も高い福井県の1.7%を超えることを目指します。	当該年の実績	労働力調査（基本集計）都道府県別結果（総務省統計局）	
	H29年度時点で39位であることから、H30年度を76.7%と見込み、R1年度までにH29年度時点の東北1位（79.9%）、全国中位（20位80.5%）の水準を上回り、以後高い水準で維持していくことを目指します。	当該年度の実績	岩手労働局調査	19
	現状値は、東日本大震災津波からの復興需要等で高い水準にありますが、今後復興需要の減少が見込まれる中、中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上などの取組を促進することにより、年1.0%の増加を目指します。	付加価値額（百万円）／従業者数（人）	企業活動基本調査（経済産業省）	
新型コロナウイルス感染症をはじめとした経済情勢の影響により、創業計画の見直しや延期を余儀なくされた創業準備者も少なくなかったと考えられるため。	開業率は、景気動向や経済情勢の影響を受けるものですが、一方で、生産年齢人口の減少により、労働力不足と生産量の低下が懸念される中であっても、若者等の起業マインドの醸成を図り、現状維持から年0.1ポイントの上昇を目指します。	当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数／前年度末の適用事業所数×100	雇用保険事業年報（厚生労働省）	
	過去3年間ほぼ横ばいに推移しているものの、本県の地域経済を支えるため、H29年を28.1百万円と見込み、H30年以降毎年1.0%程度の増加を目指します。	製造品出荷額／従業者数	工業統計調査（経済産業省）	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大による全国的な緊急事態宣言及び県独自の岩手緊急事態宣言の発出による県境をまたぐ移動や外出の自粛等により観光客数が減少したため。	国の「明日の日本を支える観光ビジョン」や「観光立国基本計画」における国内観光消費額や外国人観光消費額の目標に基づき、本県における最終年の目標を2,028.1億円と見込み、毎年約42.3億円の増加を目指します。	当該年の実績	県観光入込客統計	
	H29年を4,090千円と見込み、農業の持続的な発展に向け、生産性や収益性の向上等により、R4年まで毎年約2.5%の上昇を目指します。	農業産出額/販売農家数	生産農業所得統計（農林水産省）、県農林水産部調べ	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、木材需要が全国的に減少し、素材生産を見合わせたこと等により、木材生産産出額が減少したため。	H29年を4,470千円と見込み、県産木材の安定的な供給体制の確立に向け、木材生産の低コスト化等により、R4年まで毎年約0.5%の上昇を目指します。	木材産出額/林業従事者数	生産林業所得累計統計（農林水産省）、県農林水産部調べ	
海洋環境の変化に伴うサケ、サンマ等の主要魚種の不漁、養殖ホタテガイの貝毒出荷規制の長期化等により、漁業産出額が減少したため。	H29年を4,380千円と見込み、東日本大震災津波により減少した漁業生産の回復に向け、養殖漁業の生産性向上等により、R4年まで毎年約1%の上昇を目指します。	漁業産出額/漁業経営体数	漁業産出額統計（農林水産省）、県農林水産部調べ	
	H30年を29.6億円と見込み、アジア各国や米国への輸出拡大の傾向を継続させることにより、R4年まで毎年5%の上昇を目指します。	実績値の把握	岩手県貿易等実態調査（県商工、日本貿易振興機構）	56
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、移動の自粛措置による人流抑制が長引いたこと、これに伴う事業者等の営業縮小・休止があったこと等のため。	H30年を1,168千人回と見込み、東日本大震災津波後に増加傾向にあることから、過去3年間の伸び率を維持することで、R4年まで毎年1%の増加を目指します。	実績値の把握	県農林水産部調べ	59 251
			就業構造基本調査（総務省）	
			県民経済計算（総務省）	
			毎月勤労統計調査（厚生労働省）	
			生産農業所得統計等（農林水産省）	
			農林水産統計（農林水産省）	
			農林水産統計（農林水産省）	

政策分野	関連する政策項目	指標		指標の状況														全国順位			東北順位		
		いわて幸福関連指標	参考指標	指標名	単位	現状値（H29）	年度目標値			計画目標値（R4）	実績値			達成度			進捗率（対R4目標）	H29	R3	H29との比較	H29	R3	H29との比較
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R1	R2	R3							
Ⅵ仕事・収入	33,34		24	製造品出荷額	億円	㉘ 23,717	－	－	－	－	㉚ 27,272	① 26,262	－	―	―	―	―	－	－	－	－	－	－
	33		25	ものづくり関連分野の製造出荷額	億円	㉘ 15,964	－	－	－	－	㉚ 18,647	① 17,783	－	―	―	―	―	－	－	－	－	－	－
	34		26	食料品製造出荷額	億円	㉘ 3,660	－	－	－	－	㉚ 3,870	① 3,902	－	―	―	―	―	－	－	－	－	－	－
	34,38		27	水産加工品製造出荷額	億円	㉘ 729	－	－	－	－	㉚ 732	① 720	－	―	―	―	―	－	－	－	－	－	－
	32		28	事業所新設率	%	㉔～㉖ 16.7	－	－	－	－	－	㉙～①13.0	－	―	―	―	―	－	－	－	－	－	－
Ⅶ歴史・文化	40,41	62		世界遺産等の来訪者数	千人	927	927	927	937	950	885	444	417	B	D	D	-2217.4	－	－	－	－	－	－
	40,41	63		国、県指定文化財件数	件	㉚ 565	569	573	577	581	568	572	574	C	B	C	56.3	31	31	横ばい	3	3	横ばい
	41	64		◆民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	396	396	396	396	396	405	404	393	A	A	B	75.9	－	－	－	－	－	－
Ⅷ自然環境	42	65		◆岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数（イヌワシつがい数）	ペア	29	29	29	29	29	27	26	26	B	B	B	68.1	－	－	－	－	－	－
	42	66		◆岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数（ハヤチネウスユキソウ個体数）	株	667	667	667	667	667	1,021	971	986	A	A	A	111.6	－	－	－	－	－	－
	42	67		◆自然公園の利用者数 ※自然公園ビジターセンター等利用者数	千人	466	470	470	470	470	576	427	339	A	B	C	71.4	－	－	－	－	－	－
	42	68		◆公共用水域のBOD（生物化学的酸素要求量）等環境基準達成率	%	99.1	99.1	99.1	99.1	99.1	98.2	96.5	－	B	B	―	未確定	－	－	－	－	－	－
	44	69		再生可能エネルギーによる電力自給率	%	28.0	29.0	35.0	36.0	37.0	34.4	41.7	－	A	A	―	未確定	－	－	－	－	－	－
	43	70		▼一般廃棄物の最終処分量	千t	㉘ 40.6	㉚ 38.6	① 37.6	② 36.7	③ 35.8	㉚ 41.3	① 41.3	② 37.8	D	D	C	58.3	16	16	横ばい	2	3	下降
	43	71		▼一人1日当たり家庭系ごみ（資源になるものを除く）排出量	g	㉘ 501	㉚ 492	① 483	② 474	③ 465	㉚ 506	① 512	② 520	D	D	D	-52.8	14	17	下降	1	1	横ばい
	42,44		29	森林面積割合	%	㉖ 74.9	－	－	－	－	－	①74.6	－	―	―	―	―	－	－	－	－	－	－
Ⅸ社会基盤	45	72		モバイル端末（スマートフォン）の人口普及率	%	51.5	61.9	67.3	72.7	78.1	56.0	58.9	61.6	D	D	D	38.0	42	47	下降	3	6	下降
	46	73		河川整備率	%	48.9	49.3	50.0	50.8	51.3	49.3	50.6	51.9	A	A	A	125.0	－	－	－	1	1	横ばい
	46,48	74		緊急輸送道路の整備延長	km	－	8.2	21.8	25.9	38.1	6.6	25.3	32.5	B	A	A	85.3	－	－	－	－	－	－
	47	75		港湾取扱貨物量	万t	606	596	614	623	711	635	564	506	A	B	B	71.2	35	－	－	5	－	－
	48	76		◆社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	㉚ 413	413	413	413	413	413	420	424	A	A	A	76.1	－	－	－	－	－	－
Ⅹ参画	49	77		労働者総数に占める女性の割合	%	38.1	39.1	39.6	40.1	40.7	37.2	38.3	37.2	D	D	D	-34.6	17	24	下降	4	5	下降
	49	78		障がい者の雇用率	%	2.16	2.20	2.20	2.30	2.30	2.27	2.28	2.37	A	A	A	150.0	16	17	下降	1	1	横ばい
	49,50	79		高齢者のボランティア活動比率	%	－	28.6	28.7	28.8	28.9	26.4	28.1	25.3	B	B	B	87.5	－	－	－	－	－	－
	9,49	80		共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均]【再掲】 ※女性の家事時間に対する割合	%	34.2	37.0	38.0	39.0	40.0	41.3	36.5	39.2	A	C	A	86.2	－	－	－	－	－	－
	49	81		◆審議会等委員に占める女性の割合	%	㉚ 37.4	38.7	40.0	40.0	40.0	35.6	36.9	39.9	D	D	B	96.2	17	－	－	2	－	－
	50	82		ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	18.6	19.4	19.8	20.2	20.6	15.7	13.5	15.6	D	D	D	-150.0	－	－	－	－	－	－
	49		30	管理職に占める女性の割合	%	12.3	－	－	－	－	－	－	－	―	―	―	―	－	－	－	－	－	－

指標の動向が芳しくない要因 （達成度がC又はDとなった理由）	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
			工業統計調査（経済産業省）	
			工業統計調査（経済産業省）	
			工業統計調査（経済産業省）	
			工業統計調査（経済産業省）	
			経済センサス（総務省）	
新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出自粛等のため。	近年減少傾向にありますが、「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産登録の実現に向けた取組により、R4年までに950千人とすることを目指します。	当該年の実績	県文化スポーツ部調べ	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によって生じた前年度の指定推進調査の遅れにより、県文化財保護審議会に諮問できなかったため。	本県の豊かな歴史資源や伝統文化を適切に保存、継承していくため、今後、着実に文化財指定に取り組み、R4年までに581件となることを目指します。	当該年度の実績	県教育委員会調べ	
	民俗芸能の担い手が不足していく中、今後も減少が懸念されることから、民族芸能の保存継承のため、現状の水準を維持していくことを目指します。	実績の積み上げ	県文化スポーツ部調べ	
	全国で繁殖数が減少する中、今後も減少が懸念されることから、全国有数のイヌワシの繁殖地である本県に生息するイヌワシのつがい数を維持していくことを目指します。	当該年度の実績	県環境保健研究センター調べ	
	本県の希少な野生植物であるハヤチネウスユキソウの個体数は減少傾向にあり、今後も減少が懸念されることから、現状を維持していくことを目指します。	当該年度の実績	県環境生活部調べ	
新型コロナウイルス感染症の影響による岩手緊急事態宣言の発表に伴うビジターセンターの閉鎖等により、利用者が減少したため。	近年減少傾向にありますが、H30年を470千人と見込み、R1年以降その水準を維持していくことを目指します。	当該年度の実績	県環境生活部調べ	103 249
	H29年時点で全国平均よりも高い水準にあることから、今後も引き続きこの水準の維持を目指します。	達成水域/類型当てはめ水域	県環境生活部調べ	104
	過去に最も上昇率の高かったH25～H29年で9ポイント上昇していることから、H30年を28.0%と見込み、R4年までにさらに9ポイント上昇させることを目指します。	再生可能エネルギーによる県内の発電電力量/県内消費電力量	県環境生活部調べ	109
新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加等に伴い、一人1日当たり家庭系ごみ（資源になるものを除く）排出量の増加に伴って埋立量が増加したため。	これまでの本県の削減率は東日本大震災津波等の影響等により全国平均を下回っていたことから、H29年を39.6千tと見込み、H30年以降は国の循環型社会形成推進基本計画で示された全国の削減率と同程度の削減を目指します。	当該年度実績	一般廃棄物処理事業実態調査（環境省）	
市町村や関係団体と連携した3Rの普及啓発活動等に取り組んだものの、新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加等に伴いごみ排出量が増加したため。	これまでの本県の削減率は東日本大震災津波等の影響等により全国平均を下回っていたことから、H29年を50tと見込み、H30年以降は国の循環型社会形成推進基本計画で示された全国の数値目標と同水準の削減を目指します。	家庭系ごみ総排出量（資源になるものを除く）/人口/365日	一般廃棄物処理事業実態調査（環境省）	
			農林業センサス（農林水産省）	
全国的に65歳以上の高齢者層の普及率が低い状況にあり、本県においてもスマートフォンへの関心が薄い高齢者層で普及が伸び悩んだため。	H30年を5ポイント増の56.5%と見込み、R1年以降は、最も普及が進んでいる東京都の過去3年間の伸び率と同等の伸び率を目指します。	当該年度の実績	通信利用動向調査（総務省）	
	本県は全国平均（H14年で約58.0%）に比べて低い水準にあることから、特に台風第10号災害で被災した河川の改修を重点的に推進するなど、毎年着実に整備していきます（H30年見込み49.0%）。	整備済み河川延長／要整備河川延長	県県土整備部調べ	
	災害発生時の迅速な避難や救急活動、緊急物資の輸送等を行うために重要な路線であることから、通行危険個所やあい路の解消を図り、R4年度までに38.1kmを整備していきます。	当該年度の実績	県県土整備部調べ	
	復興事業の進捗に伴い砂利等の貨物量の減少が見込まれますが、ポートセールスなど港湾の利用促進に取り組むことで、R4年までに、過去4年間の増加率（約1割）を上回り約2割増となる711万tを目指します。	当該年度の実績	港湾統計（国土交通省）	
	人口減少に伴い維持管理の担い手の減少が見込まれる中、現在の水準を維持していくことを目指します。	当該年度の実績	県県土整備部調べ	
官民一体となった女性活躍促進の取組や地元志向の高まり等により若年世代では増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響等により、女性労働者の多い卸売・小売業において、女性の減少割合が大きかったこと等のため。	H29年時点で全国17位ですが本県の伸び率は全国よりも低い傾向にあることから、H30年を38.6%と見込み、全国と同レベルの伸び率を達成することで、R4年までにH29年時点で全国10位以内の水準（9位40.7%）まで上昇させることを目指します。	女性労働者数/労働者数	賃金構造基本統計調査（厚生労働省）	
	民間企業の障がい者の法定雇用率がH30年度から2.2%に引き上げられ、R3年度に更に2.3%に引き上げられる予定であることから、R3年度に2.3%を目指し、それ以降は2.3%を維持していくことを目指します。	当該年度の実績	障害者雇用状況報告の集計結果（岩手労働局）	
	類似調査の全国調査によると、H28年時点で東北2位（28.5%）であることから、H30年をH28年実績と同じ28.5%と見込み、R4年までにH28年時点の東北1位（28.8%）の水準まで上昇させることを目指します。	年度実績	県民意識調査（岩手県） 県民生活基本調査（岩手県）	155
	近年30～35%程度で横ばいに推移していますが、R4年までに、過去10年間で最高値であった38.3%（2010年）を上回る40%まで上昇させることを目指します（H30年見込み36.0%）。	年度実績	県民意識調査（岩手県） 県民生活基本調査（岩手県）	
	国の第4次男女協働参画基本計画においてR2年までに40%とする目標を設定していることから、R2年までに40.0%まで上昇させ、それ以降は維持していくことを目指します。	年度実績	県環境生活部調べ	139
新型コロナウイルス感染症の影響により、参集型や対面による活動が縮小、中止されたため。	ボランティアや市民活動等への参加機運の醸成等により、今後も県民の参加を促すことで過去の伸び率を維持し、R4年までに5人に1人以上が参加する状況を目指します。	年度実績	県民意識調査（岩手県）	
			就業構造基本調査（総務省）	

2 いわて県民計画(2019～2028) 政策推進プラン 具体的推進方策指標一覧表

○ 達成度：各年度の目標値に対する達成率（%）に応じて右表のとおり判定しています。
○ 目標達成率の計算式
① 通常の指標（H29現状値等から数値を上げる目標の場合） ：（年度実績値－H29現状値等）/（年度目標値－H29現状値等）×100
② マイナス指標（H29現状値等から数値を下げる目標の場合） ：（H29現状値等－年度実績値）/（H29現状値等－年度目標値）×100
③ 維持指標等（H29現状値等を維持する目標等の場合） ：（年度実績値）/（年度目標等）×100
※ この計算式により難い場合は、次の計算式により算出しています。
目標達成率＝（年度実績値）/（年度目標値）×100

達成度	目標達成率
達　成【A】	100%以上
概ね達成【B】	80%以上100%未満
やや遅れ【C】	60%以上80%未満
遅　れ【D】	60%未満

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況														
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値(R4)	実績値			達成度			進捗率(対R4目標)
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R1	R2	R3	
Ⅰ 健康余暇	1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	①生涯を通じた健康づくりの推進	1	胃がん精密検査受診率	%	㉗ 89.7	㉙ 91.0	㉚ 92.0	① 93.0	② 94.0	㉙ 89.5	㉚ 88.3	① 88.9	D	D	D	-18.6
			2	肺がん精密検査受診率	%	㉗ 91.9	㉙ 93.0	㉚ 94.0	① 95.0	② 95.0	㉙ 92.1	㉚ 91.9	① 90.3	D	D	D	-51.6
			3	大腸がん精密検査受診率	%	㉗ 82.8	㉙ 85.0	㉚ 87.0	① 89.0	② 90.0	㉙ 82.2	㉚ 83.0	① 83.4	D	D	D	8.3
			4	子宮(頸)がん精密検査受診率	%	㉗ 88.4	㉙ 90.0	㉚ 91.0	① 92.0	② 94.0	㉙ 88.9	㉚ 87.5	① 91.6	D	D	B	57.1
			5	乳がん精密検査受診率	%	㉗ 96.3	㉙ 97.0	㉚ 97.0	① 98.0	② 98.0	㉙ 96.9	㉚ 95.5	① 95.6	B	D	D	-41.2
			6	特定健康診査受診率	%	㉘ 52.0	㉚ 58.2	① 61.3	② 64.4	③ 67.6	－	① 57.3	－	－	D	－	未確定
			7	岩手県脳卒中予防県民会議の会員数	団体	485	545	570	595	620	546	596	662	A	A	A	131.1
			8	健康的な食事推進マスターの養成（累計）	人	－	240	360	480	600	205	328	420	B	B	B	70.0
			9	健康経営宣言事業所数	事業者	625	800	900	1,590	1,820	1,096	1,361	1,565	A	A	B	78.7
		②こころの健康づくりの推進	10	岩手県精神保健福祉大会参加者数（累計）	人	566	630	1,260	636	1,266	636	－	636	A	－	－	50.2
			11-1	精神保健基礎研修参加者数（累計）	人	㉚ 91	70	140	－	－	93	136	－	A	B	－	－
			11-2	精神保健基礎研修参加者数(オンラインを含む)（累計）	人	② 136	－	－	210	280	－	－	244	－	－	A	75.0
		③自殺対策の推進	12-1	自殺予防の担い手養成研修受講者数（累計）	人	1,279	1,300	2,600	－	－	1,802	2,558	－	A	B	－	－
			12-2	自殺予防の担い手養成研修受講者数(オンラインを含む)（累計）	人	② 2,558	－	－	3,900	5,200	－	－	3,690	－	－	B	42.8
			13	県内市町村における包括的な自殺対策プログラムの実践率	%	89.3	91	92	96	96	96	96	－	A	A	－	未確定
			14	自殺対策に取り組む市町村・民間団体への支援件数	件	167	192	204	216	228	202	194	209	A	C	B	68.9
	2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	①医療を担う人づくり	15	病院勤務医師数(人口10万人当たり）	人	㉘ 130.6	－	㉚ 136.1	－	② 141.6	－	㉚ 136.3	－	－	A	－	－
			16	奨学金養成医師及び医師招聘による県内従事者数	人	62	137	169	202	235	126	157	187	B	B	B	72.3
			17	就業看護職員数(常勤換算）	人	㉘ 16,475	－	㉚ 16,715	－	② 16,955	－	㉚ 16,606	－	－	D	－	未確定
			18	◆県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率	%	65.6	68.5	70.0	70.0	70.0	65.8	64.9	66.6	D	D	B	22.7
			19	ナースセンター事業による再就業件数	件	171	180	185	195	195	183	195	291	A	A	A	500.0
		②質の高い医療が受けられる体制の整備	20	医療機関の役割分担認知度	%	58.6	60.0	61.0	62.0	63.0	59.0	51.1	57.1	D	D	D	-34.1
			21	小児医療遠隔支援システム利用回数	回	139	143	146	325	332	165	319	333	A	A	A	100.5
			22	周産期救急患者搬送のコーディネート件数	件	284	302	311	352	363	327	342	404	A	A	A	151.9
			23	在宅医療連携拠点数（累計）	箇所	11	12	13	14	15	13	13	14	A	A	A	75.0
			24	病院の耐震化率	%	69.6	75.0	76.3	77.4	78.4	74.7	76.1	78.3	B	B	A	98.9
	3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる地域をつくります	①互いに認め合い、共に支えあう福祉コミュニティづくりの推進	25	福祉の総合相談の場を設置している市町村数	市町村	22	24	27	30	33	25	26	30	A	B	A	72.7
			26	地域福祉活動コーディネーター育成数(累計）	人	30	30	60	90	120	36	60	87	A	A	B	72.5
			27	ひとにやさしい駐車場利用証制度駐車区画数（累計）	区画	988	1,025	1,050	1,075	1,100	1,034	1,070	1,079	A	A	A	81.3
		②みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備	28-1	生活困窮者自立支援制度新規相談件数のうちプランを作成した割合	%	28.3	30	31	－	－	26	18	－	D	D	－	－
			28-2	人口10万人当たりの生活困窮者自立支援制度のプラン作成件数	件／月	② 5.5	－	－	5.8	6.2	－	－	6.3	－	－	A	114.3
			29	成年後見制度の利用促進に係るネットワークを構築している市町村数	市町村	－	13	21	33	33	21	29	33	A	A	A	100.0
			30	避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数	市町村	17	21	25	29	33	19	26	28	D	A	B	68.8

【補足】
・番号が枝番になっているものは、令和3年度に新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえて見直した指標のうち 指標名を見直したものであり、「○-1」が見直し前の指標、「○-2」が見直し後の指標を表しています。
・▼印の指標は、H29現状値等から数値を下げることを目標とするものです。
・◆印の指標は、H29現状値等を維持することを目標とするものです。
・囲み数字は掲載データの年度を表しています。
・実績値が確定していないなどの理由で、達成度の判定ができない又は適当でない指標は「-」と表示しています。
・進捗率について、新型コロナウイルス感染症の影響により、行事の開催等がなかったため確定しない指標は「開催等なし」と表示しています。

指標の動向が芳しくない要因 （達成度がC又はDとなった理由）	目標値設定の考え方	算出式	出 典	KPI
本県の胃がん精密検査の受診率は全国平均（①84.1%）よりも高く、さらなる受診率の向上に向けて関係団体との協働による啓発活動等を行ったが、受診することの重要性が十分に浸透していないと推測されるため。	H27年時点で全国9位の水準ですが、R2年までに、H27年時点で全国トップの93.7%を上回る94%を目指します。	精密検査受診者数÷要精密検査者数	健康国保課調べ	
本県の肺がん精密検査の受診率は全国平均（①83.0%）よりも高く、さらなる受診率の向上に向けて関係団体との協働による啓発活動等を行ったが、受診することの重要性が十分に浸透していないと推測されるため。	H27年時点で全国6位の水準ですが、R2年までに、H27年時点で全国トップの94.5%を上回る95%を目指します。	精密検査受診者数÷要精密検査者数	健康国保課調べ	
本県の大腸がん精密検査の受診率は全国平均（①69.8%）よりも高く、さらなる受診率の向上に向けて、関係団体との協働による啓発活動等を行ったが、受診することの重要性が十分に浸透していないと推測されるため。	H27年時点で全国4位の水準ですが、R2年までに、H27年時点で全国トップの87.0%を上回る90%を目指します。	精密検査受診者数÷要精密検査者数	健康国保課調べ	
	H27年時点で全国5位の水準ですが、R2年までに、H27年時点で全国トップの93.5%を上回る94%を目指します。	精密検査受診者数÷要精密検査者数	健康国保課調べ	
本県の乳がん精密検査の受診率は全国平均（①89.2%）よりも高く、さらなる受診率の向上に向けて、関係団体との協働による啓発活動等を行ったが、受診することの重要性が十分に浸透していないと推測されるため。	H27年時点で全国3位の水準ですが、R2年までに、H27年時点で全国トップの97.9%を上回る98%を目指します。	精密検査受診者数÷要精密検査者数	健康国保課調べ	
	国の「医療費適正化に関する基本的な方針」の、R5年までに70%以上とする目標を達成するため、R3年までに67.6%を目指します。	特定健康診査受診者数÷特定健康診査対象者数	厚生労働省調べ	
	各団体、企業等に呼びかけて、R4年までに、さらに100団体の増加を目指します。	当該年度末における会員数	健康国保課調べ	
	県内の行政栄養士・保健師を中心に毎年120人程度をマスターとして養成することで、R4年までに、行政栄養士・保健師のほとんど（約600人）がマスターとなることを目指します。	当該年度末における累計養成者数	健康国保課調べ	
	R2年の実績値を踏まえ、R4年までに、全国健康保険協会等関係団体と連携しながら取組を推進することで、毎年230事業者の増加を目指します。	当該年度末における宣言事業所数	健康国保課調べ	79
	東北大会を兼ねたH28年大会を除く過去3年間の平均参加者数615人を上回る、毎年630人の参加者を目指します。	当該年度実績	岩手県精神保健福祉大会事務局調べ	148
	相談者が抱えるこころの問題の解決を支援できるよう、市町村、保健所、相談事業所等の精神保健福祉業務担当者で経験年数3年未満の者の全てが受講できるようにすることを目指します。	当該年度実績	精神保健福祉センター調べ	
	相談者が抱えるこころの問題の解決を支援できるよう、市町村、保健所、相談事業所等の精神保健福祉業務担当者で経験年数3年未満の者の全てが受講できるようにすることを目指します。	当該年度実績	精神保健福祉センター調べ	
	多くの県民に、悩みを抱える人を支える「ゲートキーパー」としての役割を担ってもらうため、毎年1,300人の受講を目指します。	当該年度の実績	障がい保健福祉課調べ	
	多くの県民に、悩みを抱える人を支える「ゲートキーパー」としての役割を担ってもらうため、R1年及びR2年の平均を上回る毎年1,300人の受講を目指します。	当該年度の実績	障がい保健福祉課調べ	
	自殺死亡率の減少に効果が期待されている自殺対策プログラムに掲げる6項目（※）の取組が全県に普及するよう、実践率を毎年1.0ポイント上昇させることを目指していたところですが、R3年以降は、R2年までの実績を踏まえ、この水準を維持することを目指します。 ※6項目：サロンづくりなどの「①一次予防」、相談や訪問支援などの「②二次予防」、自死遺族支援の「③三次予防」、「④精神疾患へのアプローチ」、「⑤職域へのアプローチ」、「⑥ネットワーク構築」	当該年度の実績	障がい保健福祉課調べ	
	地域特性に応じた自殺対策が促進されるよう、市町村や民間団体の自殺対策関連施策に対する財政的、技術的な支援件数を、毎年12件ずつ増加させることを目指します。	当該年度の実績	障がい保健福祉課調べ	
	10年前と比べ、本県の病院勤務医師数は1.16倍に増加していますが、全国平均の1.21倍を下回っていることから、今後、10年間で病院勤務医師数の伸び率を全国平均並みとすることを目標とし、隔年ごとに5.5人の増加を目指します。	該当年度の実績	医師・歯科医師・薬剤師統計（厚生労働省）	150
	H28年以降の受学金養成医師及び招聘医師の県内従事者数は、年平均31人の増となっていますが、県外で専門研修を行う者等がいることを考慮に入れつつ、今後の配置調整や医師招聘の強化などにより、計画的な医師数の増加を図ります。	医師養成事業による配置対象医師数（県外での研修等による猶予者を除く）+医師招聘数（県内医療機関からの招聘及び退職者を除く）	医療政策室及び医師支援推進室調べ	
	就業看護職員数は各種施策の効果等により増加しており、過去5年間の平均伸び率3%を維持し、今後も増加させることを目指します。	該当年度の実績	衛生行政報告例（厚生労働省）	
	R2年までに、過去の最高値69.2%（H27年）を上回る70%を達成し、R4年までこれを維持することを目指します。	当該年度実績	看護師等学校養成所卒業生就業状況調査（厚生労働省）	
	R1年は、過去5年間の平均値177件を上回る180件を目指し、R2年以降は、毎年5件ずつ増加させることを目標としていたところですが、新型コロナウイルス感染症の影響により再就業件数が増加したことに伴い、R3年以降はR2年の実績と同程度である195件を維持することを目指します。	当該年度実績	医療政策室調べ	
普及啓発の結果、令和3年度と比較して数値が改善したものの、受診機会が少ない39歳以下での認知度が依然として低いことや、コロナ禍における医療機関への受診控えを踏まえ、早期受診の呼びかけに注力していること等によるため。	団塊の世代が75歳以上となるR7年に向けて、病床機能の分化と連携を進めており、医療機関の役割分担認知度についても、R7年までに、3人に2人の方が認知する66%を目指します。	（大病院と診療所の役割分担認知者数／回答総数）×100	県民生活基本調査（岩手県）	
	類似する遠隔支援システム利用回数の過去5年間の伸び率（8.4%）を基に毎年段階的に増加させることを目指します。 R3年以降は、R2年実績数値（319件）を基礎とし、これまでの計画設定と同様に2%の伸び率を乗じた数値を目標値とし、毎年段階的に増加させることを目指します。	当該年度実績	医療政策室調べ	85 151
	出産年齢の高年齢化などハイリスク妊娠の周産期救急患者の増加に対して迅速かつ適切な受入先の確保を図るため、過去5年間の平均伸び率（3.2%）に応じて、適切に対応することを目指します。 R3年以降は、R1年に件数が大きく増加していることから、増加1後のR2年実績件数342件を基礎とし、過去の平均伸び率を踏まえ、3%の伸び率に対応することを目指します。	当該年度実績	医療政策室調べ	73
	地域包括ケアシステムの構築に向けて、団塊の世代が75歳以上となり医療や介護の需要がさらに増加することが見込まれるR7年に、在宅医療連携拠点の事業区域が全市町村をカバーできるよう、在宅医療連携拠点の設置数を増加させることを目指します。	当該年度実績	医療政策室調べ	
	県立病院の耐震化はH30年までに完了していますが、H29年に実施した意向調査で把握した6病院（民間・市町村）の耐震化が予定どおり行われることを目指すとともに、R4年までにそれを上回る病院の耐震化を目指します。	（耐震性がある病院数/調査病院数）×100	病院の耐震改修状況調査（厚生労働省）	
	R4年までに県内の全市町村で福祉の総合相談の場の設置を目指します。	当該年度の実績	地域福祉課調べ	
	全市町村での配置・定着化を図るため、毎年30人（各市町村1人程度）の育成を行い、R4年までに120人の育成を目指します。	当該年度の実績	地域福祉課調べ	
	過去3年間の平均増加数（年23区画）を上回る毎年25区画程度の拡充を図り、R4年までに区画数の約1割増となる1,100区画の確保を目指します。	当該年度の実績	地域福祉課調べ	152
	H29年実績は28.3%と全国平均の31.0%を下回っていることから、R4年までに全国平均以上の32%とすることを目指します。	当該年度の実績	生活困窮者自立支援制度支援状況調査（厚生労働省）	153-1
	R3年は、4月～7月のプラン作成件数（件/月）がR2年と比較して106.9%の増となっていることから、この伸び率を維持することを目指します。 R4年は、R3年度と同様、対前年106.9%の増を目指します。	当該年度の実績	生活困窮者自立支援制度支援状況調査(厚生労働省）	153-2
	現在、各圏域で会議開催などネットワーク構築に向けた取組が進められており、R4年までに県内全市町村でのネットワーク構築を目指します。	当該年度の実績	地域福祉課調べ	
	R4年までに県内の全市町村で策定に取り組むことを目指します。	当該年度の実績	復興くらし再建課調べ	

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況														
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値（R4）	実績値			達成度			進捗率（対R4目標）
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R1	R2	R3	
Ⅰ 健康余暇	3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる地域をつくります	③地域包括ケアのまちづくり	31	「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数(累計)【再掲】	人	122	100	200	128	228	61	128	128	C	C	－	56.1
			32-1	◆生活支援コーディネーター―連絡会参加者数	人	146	150	150	－	－	146	35	－	B	D	－	－
			32-2	生活支援コーディネーター―連絡会参加者数	人	② 35	－	－	100	150	－	－	128	－	－	A	80.9
			33-1	◆地域包括支援センター職員向け業務支援研修参加者数	人	646	650	650	－	－	843	542	－	A	B	－	－
			33-2	地域包括支援センター職員向け業務支援研修参加者数（オンラインを含む）	人	② 542	－	－	650	800	－	－	438	－	－	D	-40.3
			34	認知症サポーター養成数（累計）	人	14,743	12,000	24,000	36,000	48,000	13,582	22,895	31,172	A	B	B	64.9
			35	高齢者人口に占める介護予防に資する通いの場への参加者の割合（週1回以上）	%	㉘ 1.1	㉚ 1.7	① 2.0	② 2.3	③ 2.6	㉚ 1.9	① 2.4	② 1.9	A	A	C	53.3
		④介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備	36	主任介護支援専門員研修修了者数（累計）	人	1,052	1,207	1,287	1,367	1,447	1,281	1,362	1,446	A	A	A	99.7
			37	地域密着型サービス事業所数	箇所	㉚ 602	626	651	620	624	599	616	620	D	D	A	81.8
		⑤障がい者が安心して生活できる環境の整備	38	障がい者の不利益取扱に対応する相談窓口職員研修受講者数（累計）	人	57	80	160	240	320	71	152	152	B	B	C	47.5
			39	障がい者のグループホーム利用者数	人	1,850	1,958	2,019	2,076	2,133	1,914	1,977	2,078	D	C	A	80.6
			40	相談支援専門員初任者研修修了者数（累計）	人	81	80	160	175	255	57	95	154	C	D	B	60.4
		⑥障がい者の社会参加の促進	41	手話通訳者・要約筆記者の派遣件数	件	69	50	55	60	70	46	52	53	B	B	B	75.7
			42	農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合	%	53	55	57	59	61	55	53	－	A	D	－	未確定
		⑦福祉人材の育成・確保	43	◆介護福祉士等修学資金貸付金により貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	86.2	95	95	95	95	87	80	－	B	B	－	未確定
			44	保育士・保育所支援センターマッチング件数（累計）【再掲】	件	115	129	265	408	558	120	228	342	B	B	B	61.3
			45	キャリア支援員が介在し介護の職場に就職した人数（累計）	人	311	305	615	930	1,250	209	468	732	C	C	C	58.6
			46	介護ロボット導入に係る補助台数（累計）	台	－	100	150	613	745	85	481	1,180	B	A	A	158.4
	4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	①県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実	47	岩手芸術祭参加者数(累計)	人	25,191	27,000	49,000	71,000	93,000	26,390	41,796	55,221	B	B	C	59.4
			48	総合フェスティバルのオンライン視聴回数	回	② 375	－	－	380	400	－	－	1,207	－	－	A	3,328.0
			49	「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数（累計）	件	402	405	815	1,730	2,265	527	1,196	1,824	A	A	A	80.5
			50-1	県立文化施設（県民会館、県立博物館、県立美術館）利用者数	人	㉘ 438,274	449,500	453,500	－	－	757,566	188,966	－	A	D	－	－
			50-2	県立文化施設（県民会館、県立博物館、県立美術館）利用者数	人	② 188,966	－	－	193,000	462,500	－	－	340,028	－	－	A	55.2
			51	県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数	回	② 2,598	－	－	2,600	2,700	－	－	3,782	－	－	A	1,160.8
		②文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進	52	コミックいわてWEB訪問者数	人	177,163	185,000	190,000	193,000	196,000	163,103	156,219	184,304	D	D	D	37.9
			53-1	若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数（累計）	人	7,498	7,500	13,000	－	－	5,486	7,264	－	C	D	－	－
			53-2	いわてネクストジェネレーションフォーラム等の若者関連文化イベント参加者数（オンラインを含む）（累計）	人	② 12,703	－	－	13,900	19,400	－	－	19,199	－	－	A	97.0
		③障がい者の文化芸術活動の推進	54	岩手県障がい者文化芸術祭出展数（累計）	件	㉚ 312	315	635	960	1,290	346	701	1,037	A	A	A	80.4
			55-1	岩手県障がい者音楽祭参加団体数	団体	㉚ 14	15	16	－	－	17	－	－	A	－	－	－
			55-2	岩手県障がい者音楽祭参加団体数（オンラインを含む）	団体	② 9	－	－	17	18	－	－	5	－	－	D	-44.4
		④ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実	56	総合型地域スポーツクラブ会員数（地区全戸加入を除く）	人	㉚ 11,628	11,840	12,060	12,600	13,700	13,721	12,954	7,519	A	A	D	-198.3
			57-1	県営スポーツ施設の利用者数	万人	112	114	116	－	－	99	61	－	D	D	－	－
			57-2	県営スポーツ施設の利用者数	万人	② 61	－	－	77	120	－	－	64	－	－	D	5.1
		⑤障がい者スポーツへの参加機会の充実	58	障がい者スポーツの教室・大会の参加人数（累計）	人	2,954	3,070	6,200	5,930	9,180	3,519	4,326	6,763	A	C	A	73.7
			59	障がい者の受入・活動支援を行うスポーツ関係団体数（累計）	団体	㉚ 8	11	14	17	20	11	17	21	A	A	A	108.3

指標の動向が芳しくない要因 （達成度がC又はDとなった理由）	目標値設定の考え方	算出式	出　典	KPI
	R3年については、新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止を判断したことから、参加者数は0人となります。 R4年については、高齢者の自主的な社会貢献活動を支援するため、４広域振興局の圏域で毎年１回ずつ計４回開催することとし、見直し前の３年間の平均参加者19人/回を上回る、25人/回の参加者数を目指します。	当該年度実績	長寿社会課調べ	
	コーディネーターのスキルアップとネットワーク構築を目的に、事業開始後過去3年間で最も人数の多かった146人（H29年）を上回る毎年150人の参加者数を目指します。	当該年度実績	長寿社会課調べ	
	R3年は、新型コロナウイルス感染症の影響による参加者減を考慮し、目標値を100人とします。 R4年は、平年並みの参加者を見込み、目標値150人を目指します。	当該年度実績	長寿社会課調べ	
	現在の研修体系となってからの過去４年間で最も人数の多かった647人（H26年）を上回る毎年650人の参加者数を目指します。	当該年度実績	長寿社会課調べ	
集合開催とした研修のうち、県の緊急事態宣言期間中に受講者の決定を行った研修において、人数制限を行ったことなどから受講者数が目標を下回ったため。	R2年の参加者80人/回以上の参加者数を目指すこととし、R3年は新型コロナウイルスの影響から通常より2回少ない8回の開催により参加者650人を目指し、R4年は10回の開催により参加者800人を目指します。	当該年度実績	長寿社会課調べ	
	国の認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）が目標とする増加率と同水準の増加となるよう、毎年12,000人の養成を目指します。	当該年度の実績	全国キャラバンメイト連絡協議会調べ	
新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に活動場所である公民館等の公共施設が休館となったことを契機に、多くの通いの場が活動自粛となり、年度後半にかけて再開は進んだが、活動自粛前のレベルまで参加者数が戻らなかったため。	現状（H28年）の参加者割合が、全国平均1.4%を下回る1.1%であることから、全国の過去3年の平均伸び率0.2ポイントを上回る、毎年0.3ポイントの上昇を目指します。	週１回以上の通いの場に参加する高齢者数÷当該年度の高齢者人口（10/1岩手県人口移動報告年報）	介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）の実施状況に関する調査(厚生労働省)	
	過去3か年平均78人を上回る、毎年80人の修了者数を目指します。	当該年度実績	長寿社会課調べ	
	R2年の実績を基準値とし、R3年以降は過去3年間の伸び率を踏まえて、毎年4事業所の増加を目指します。	当該年度実績	長寿社会課調べ	
新型コロナウイルス感染症岩手緊急事態宣言に伴い開催を延期し、年度後半に開催することとしていましたが、その後のさらなる感染拡大や、グループワークを中心とした研修形態により、開催を中止することとなったため	障がい者に対する不利益な取扱いに関する相談へ適切に対応できる体制を構築するため、過去3年間の平均受講者数64人を上回る、毎年80人の受講を目指します。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ	157
	障がい者の主な地域移行先であるグループホームの利用を、障がい福祉計画で把握した市町村の需要見込みの状況を踏まえて増加させていくことを目指します。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ	
	障がい福祉サービスの適正利用を支え、各種ニーズに対応する相談支援体制の充実を図るため、相談支援専門員研修の性質上適正な規模である80人を毎年計画的に養成することを目指します。 R3年以降は、R2年の実績値（累計）を基準値とし、これまでの目標値設定と同様に毎年度80人の修了者数を目指します	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ	
	H29年は、全国大会の開催により69件と過去5年間で最も多い件数でしたが、手話通訳者及び要約筆記者の派遣件数は年によって増減があることから、R1年は過去5年間の平均値48件を上回る50件とし、R4年までに70件まで増加させることを目指します。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ	
	H29年時点で157の就労継続支援B型事業所のうち53%（83事業所）が農業に取り組んでいますが、現在取り組んでいないものの農業に関心を示している25就労支援事業所に対し積極的に取組支援することで、R4年までに、その半分の12事業所が取り組み、61%（95事業所）となることを目指します。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ	158
	貸付けを受けた者の県内社会福祉施設等への就業率が、R4年まで、過去５年間の平均（94.9%）を上回る95%となることを目指します。	当該年度実績	保健福祉企画室調べ	
	過去3年間の平均増加数（6.5件）を上回る、毎年7件の増加を図ることにより、R4年までに558件のマッチングを目指します。	年度実績累計	子ども子育て支援室調べ	82
感染リスクの高い介護の現場への求職活動を控える傾向が続き、求職者数が伸び悩んだほか、就職へ結びつく割合の高い職場体験の受入れ事業所の確保が困難であったため。	R4年までの4年間で、過去4年間の実績値1,126人を上回る、1,250人の就職を目指します。	当該年度実施	長寿社会課調べ	159
	新型コロナウイルス感染症対策として、R2年に補助事業の拡充が図られたことに伴い、R2年の実績が目標値を大幅に上回ったことから、R2年と同等程度の台数の導入をR3～R5の3年間で目指します。	当該年度実施	長寿社会課調べ	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、総合フェスティバル会場の入場者を制限したほか、感染拡大の影響により一部中止したイベントがあり参加者が減少したため。	岩手芸術祭の参加者については、これまで緩調に伸びてきたところですが、H26年からH28年までの3カ年の平均値22,000人を踏まえ、文化芸術の成果発表や鑑賞機会の充実による人材育成の取組、芸術祭の周知・広報の強化などにより、年22,000人、4年間で93,000人の参加を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	123
	R3年はR2年実績と同程度（375≒380回）を目標値とし、R4年は20回の増加を図り、R4年までに400回の視聴回数を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	124
	R3年は、R2年実績の約1,200件から、R１年実績と同程度の年530件の増加を図り、R4年までに2,655件を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	
	県の公立文化施設（県民会館、県立美術館、県立博物館）の利用者数について、施設におけるイベント等の周知・広報等の強化により、年4,000人以上の増加を図り、R4年で462,500人の利用者を目指します。	当該年度の実績	文化振興課、生涯学習文化課調べ	238-1
	R3年は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、R2年実績の約189,000人から年4,000人の増加を図り、193，000人の利用者を目指します。 R4年は、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなるものと見込み、見直し前と同じ462,500人の利用者を目指します。	当該年度の実績	文化振興課、生涯学習文化財課調べ	238-2
	R3年目標は、R2年実績と同程度の2,600回とし、R4年は100回の増加を図り2,700回の視聴回数を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	239
大型イベントの現地開催中止に伴うPR機会の減少等により目標達成に至らなかったため。	H29年（４月～10月）からH30年（４月～10月）までの期間の平均増加件数2,736件から、R１年の多言語化を含むHPリニューアルや、ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピックにおける情報発信強化の取組により、R１年目標を185,000人とし、R2年は5,000人の増加、以降、年3,000人以上の増加を図ります。	当該年度の実績	文化振興課調べ	126
	若者文化祭等の過去３年間の平均来場者数約5,500人を踏まえ、若者が主体となる新たな文化活動の創出支援により、４年間累計で24,000人の来場者数を目指します。	当該年度の実績	若者女性協働推進室調べ	
	R3年度はトークセッションのみの開催であったため、トークセッションの目標値（600人）及び若者文化振興事業費で開催するイベントへの参加者数（500人）を合算して1,100人とし、R4年度は従来と同様に5,500人の参加を目標とし、R4までに累計で19,400人の参加を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	
	H26年からH28年までの3カ年の平均値及びH30年実績312件を踏まえ、障がい者芸術活動支援センターの取組の強化により、年315件以上、4年間で1,290件の出展を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	127
	H27年からH29年までの3カ年の平均値15団体を踏まえ、障がい者芸術活動支援センターの取組の強化により、年15団体以上の参加を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため実地での開催はせず、楽器演奏やダンス等の動画を募集しホームページに掲載するオンラインのみの開催となり、参加団体数が減少したため。	H27年からH29年までの3カ年の平均値15団体を踏まえ、障がい者芸術活動支援センターの取組の強化により、オンラインを活用して年15団体以上の参加を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	
新型コロナウイルス感染症の影響等による体育施設の利用制限等により、事業を縮小し、会員数が減少したスポーツクラブがあったため。	R3年目標値は、新型コロナウイルス感染症の影響等により会員数の減少が見込まれることから、R2年実績（約12,950人）から、約350人の減少を見込み、12,600人を目指します。 R4年目標値は、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなるものと見込み、R１年実績と同程度の13,700人を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	128
	H29年の県営スポーツ施設の年間利用者数の実績112万人を踏まえ、各種教室等の開催に加え、施設の適切な維持管理や修繕、更新の取組により、R1年目標を114万人とし、年２万人の増加を図り、R4年までに過去最高水準120万人（H21年）の利用を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	
前年より利用者数が増加した施設があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館や各種大会等の中止を行ったことにより、施設全体では利用者数が減少したため。	R3年目標値は、R3年4月～9月の実績が、R2年同期比1.27倍だったことを踏まえ、R2年実績の1.27倍の77万人の利用を目指します。 R4年目標値は、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなるものと見込み、見直し前と同じ、120万人の利用を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	
	R3年目標値は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、R2年の単年度実績（約800人）の約2倍の参加者（1,610人）の増加を図り、5,930人の参加を目指します。 R4年目標値は、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなるものと見込み、3,250人の増加を図り、9,180人の参加を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	
	H30年の障がい者の受入・活動支援を行うスポーツ関係団体数の実績8団体を踏まえ、障がいのある人もない人も共に楽しむ教室や大会の開催等の取組により、R1年の11団体から、毎年3団体の増加を図り、４年間累計で20団体を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況														
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値（R4）	実績値			達成度			進捗率（対R4目標）
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R1	R2	R3	
Ⅰ 健康余暇	4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	⑥岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大	60	超人スポーツワークショップ参加者数（累計）	人	69	70	140	210	280	122	237	377	A	A	A	134.6
			61-1	超人スポーツオープンセミナー参加者数（累計）	人	㉚ 40	50	110	－	－	105	212	－	A	A	―	－
			61-2	超人スポーツオープンセミナー参加者数（オンラインを含む）（累計）	人	② 212	－	－	212	370	－	－	212	―	―	―	0.0
	5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります	①多様な学習機会の充実	62	生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数	人	792	835	860	885	910	835	861	885	A	A	A	78.8
			63	生涯学習情報提供システム（ホームページ）利用件数	件	63,542	72,000	79,000	120,000	120,000	88,165	－	165,721	A	―	A	181.0
			64	「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合	%	小 ㉚45	46	47	48	50	46	46	44	A	D	D	-20.0
			65		%	中 ㉚42	44	46	48	51	39	40	40	D	D	D	-22.2
			66		%	高 ㉚38	41	44	48	52	41	39	40	A	D	D	14.3
			67	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	40.0	60.0	80.0	100	63.9	67.0	67.0	A	A	B	62.1
		②岩手ならではの学習機会の提供	68-1	県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数	人	850	950	1,050	－	－	1,020	623	－	A	D	―	―
			68-2	県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数（オンラインを含む）	人	② 623	－	－	650	1,020	－	－	678	―	―	A	13.9
		③学びと活動の循環による地域の活性化	69	生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数【再掲】	人	792	835	860	885	910	835	861	885	A	A	A	78.8
			70-1	教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数	件	㉚ 4,224	4,454	4,684	－	－	4,408	3,411	－	B	D	―	―
			70-2	教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数	件	② 3,411	－	－	3,650	3,900	－	－	3,429	―	―	D	3.7
		④社会教育の中核を担う人材の育成	71	社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数	人	79	93	103	113	123	143	121	107	A	A	B	63.6
		⑤多様な学びのニーズに応じた拠点の充実	72	◆県立博物館・県立美術館の企画展における観覧者の満足度の割合	%	91	91	91	91	91	91	93	91	A	A	A	75.5
			73	◆県立青少年の家における利用者の満足度の割合	%	97	97	97	97	97	97	98	99	A	A	A	75.8
Ⅱ 家族・子育て	6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります	①結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	74	結婚サポートセンター会員における成婚者数（累計）	人	77	110	220	330	440	56	90	126	D	D	D	28.6
			75	「いわて子育て応援の店」協賛店舗数（累計）	店舗	1,845	2,027	2,118	2,209	2,300	1,969	2,150	2,225	C	A	A	83.5
			76-1	子育てサポートセンターにおける子育て支援研修等参加者数（累計）	人	368	400	800	－	－	334	457	－	B	D	―	―
			76-2	子育てサポートセンターにおける子育て支援研修等参加者数（オンラインを含む）（累計）	人	② 457	－	－	576	705	－	－	593	―	―	A	54.8
			77	特定不妊治療費（男性不妊治療を含む）の助成人数（累計）	人	375	390	780	1,170	1,560	316	675	1,100	B	B	B	70.5
			78	両親学級への父親の参加割合	%	12.3	13.0	13.3	13.7	14.0	13.2	11.3	－	A	D	―	未確定
		②安全・安心な出産環境の整備	79	周産期救急患者搬送のコーディネート件数【再掲】	件	284	302	311	352	363	327	342	404	A	A	A	151.9
			80	産後ケア事業実施市町村数（他市町村との連携を含む）	市町村	3	15	21	27	33	18	22	26	A	A	B	76.7
		③子育て家庭への支援	81	保育を必要とする子どもに係る利用定員（4月1日時点）	人	30,716	31,715	32,128	32,546	32,970	31,876	32,750	32,474	A	A	B	78.0
			82	放課後児童クラブ設置数（5月1日時点）	箇所	368	402	419	437	456	400	417	423	B	B	C	62.5
			83	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	40.0	60.0	80.0	100	63.9	67.0	67.0	A	A	B	62.1
			84	保育士・保育所支援センターマッチング件数（累計）	件	115	129	265	408	558	120	228	342	B	B	B	61.3
			85	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数（累計）	事業者	65	165	215	265	315	148	220	295	B	A	A	92.0
			86	いわて働き方改革推進運動参加事業者数（累計）【再掲】	事業者	128	400	600	800	1,000	319	544	680	C	B	B	63.3
			87	年次有給休暇の取得率【再掲】	%	48.7	㉚ 56.0	① 62.0	② 69.0	③ 75.0	㉚ 49.5	① 55.8	② 56.1	D	D	D	28.1
		④子どもが健やかに成長できる環境の整備	88	生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	%	㉘ 91.5	㉚ 94.2	① 95.2	② 96.2	③ 97.2	㉚ 96.3	① 95.7	② 96.6	A	A	A	89.5
			89	学習支援事業に取り組む市町村数	市町村	－	24	27	30	33	22	22	24	B	B	B	72.7
			90	子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数	市町村	11	19	24	29	33	17	21	24	C	C	C	59.1
			91	▼児童福祉司1人当たりケース数	ケース	54.8	48.9	45.9	43.0	40.0	53.0	42.4	47.2	D	A	C	51.4
			92	里親等委託率	%	22.6	25.0	26.2	27.4	28.6	24.6	22.8	21.4	B	D	D	-20.0
		⑤障がい児の療育支援体制の充実	93	児童発達支援センターの設置数（累計）	設置数	3	3	15	16	17	3	4	4	―	D	D	23.5

指標の動向が芳しくない要因 （達成度がC又はDとなった理由）	目標値設定の考え方	算出式	出　典	KPI
	H29年からH30年までの過去2カ年の年平均参加者数延べ69人を踏まえ、ワークショップでの研究開発を引き続き支援するとともに、県内外に周知を図ることにより、4年間で、280人の参加者数を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	131
	H30年のセミナー参加者数実績40人を踏まえ、超人スポーツの普及促進を図ることにより、年50人以上、4年間で260人の参加を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	
	R3年目標値は、新型コロナウイルス感染症の影響によりR3年事業を全て中止したことから、R2年実績（212人）とします。 R4年目標値は、見直し前の単年度目標と同じ110人に加え、オンラインによる参加者約50人の増加を図り、370人の参加を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	
	過去4年間の平均増加数（20人）を上回る25人を毎年増加させ、R4年までに910人を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	225
	過去4年間の平均増加数6,276件の伸びを上回る毎年7,000件の増加を目指します。 R3年以降は、R3年3月に利便性向上を目指しホームページの一部を刷新したため、R3年は1か月に10,000件として120,000件を目指し、R4年も維持していくことを目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	
スマートフォンの普及等による家庭での過ごし方の選択肢の増加や読書に親しむ機会の減少のため。	R4年までに、小学生で50%を目指し、中学生、高校生においても、それを上回る増加を目指します。	「あなたは、読書をすることを楽しいと思いますか。」の設問に「①とても楽しい」と回答した割合	生涯学習文化財課調べ（岩手県子どもの読書状況調査）	
スマートフォンの普及等による家庭での過ごし方の選択肢の増加や読書に親しむ機会の減少のため。	R4年までに、小学生で50%を目指し、中学生、高校生においても、それを上回る増加を目指します。	「あなたは、読書をすることを楽しいと思いますか。」の設問に「①とても楽しい」と回答した割合	生涯学習文化財課調べ（岩手県子どもの読書状況調査）	
スマートフォンの普及等による家庭での過ごし方の選択肢の増加や読書に親しむ機会の減少のため。	R4年までに、小学生で50%を目指し、中学生、高校生においても、それを上回る増加を目指します。	「あなたは、読書をすることを楽しいと思いますか。」の設問に「①とても楽しい」と回答した割合	生涯学習文化財課調べ（岩手県子どもの読書状況調査）	
	R4年までに、全ての放課後子供教室での実施を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	
	1年毎に2講座増加させながら、R4年までに、過去4年間の最大値（1,133人）を上回る1,250人を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	226-1
	R3のオンライン等による受講者数をR2受講者実績の5%と見込み、R2の実績値623人と合計した650人をR3の目標値とする。R4は、R1の実績値まで回復させることを目指す。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	226-2
	過去4年間の平均増加数（20人）を上回り、生涯学習に関する7分野それぞれから3人程度の増となる25人を毎年増加させ、R4年までに、累計で910人を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	225
	過去4年間の平均増加数（211件）を上回る230件を毎年増加させ、R4年までに5,144件を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	88-1 227-1
児童生徒の新型コロナウイルス感染症予防の観点から中止した活動があったほか、オンラインによる各実践区や市町村の研修機会が十分になく低調だったため。	R2年に各実践区平均2件減少した分を毎年250件、2年間で500件（各実践区1件）増加させ、R4年までに3,900件を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	88-2 227-2
	参加者が減少傾向にある中、10人を毎年増加させ、R4年までに123人を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	228
	過去4年間の最高水準であるH29年と同じ91%をR4年まで維持することを目指します。	「今回の企画展の満足度はいかがでしたか。」の設問に「①満足②まあ満足」と回答した割合	生涯学習文化財課調べ	229
	過去4年間の最高水準であるH29年と同じ97%をR4年まで維持することを目指します。	「施設を利用してみて総合的な満足度はどのくらいですか。」の設問に「①満足②まあ満足」と回答した割合	生涯学習文化財課調べ	
コロナ禍において直接対面する機会が減少していること等により、お見合い組数や交際組数が前年度と比較し微増にとどまったため。	H29年の結婚サポートセンターの会員数1,105人の概ね10%となる、毎年110人の成婚者数を目指します。	当該年度の実績	"いきいき岩手"結婚サポートセンター調べ	70
	H29年の延べ登録店舗数が本県のH28年の小売業事業所数11,909事業所の15.5%であったことから、R4年までに概ね20%の2,300店舗となるよう毎年91店舗の登録を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	71
	研修等を通して家庭や子育ての大切さについて意識啓発や情報提供を行うため、H29年度の参加者数が368人であることから、毎年それを上回る400人の参加を目指します。	当該年度の実績	子育てサポートセンター調べ	
	R2年の実績のほか、親向け研修についてはワクチンの接種ができない幼児を連れての参加となること及び研修受講者側のオンライン環境等を考慮し、R3年119人、R4年129人を上回る参加を目指します。	当該年度の実績	子育てサポートセンター調べ	
	過去5年間の平均助成人数が384人であることから、毎年それを上回る390人の助成を目指します。	当該年度の実績	厚生労働省調べ	72
	R4年に、出生数のうち第1子の割合（43.1%）の概ね1/3となる14%となるよう毎年の上昇を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	
	出産年齢の高年齢化などハイリスク妊娠の周産期救急患者の増加に対して迅速かつ適切な受入先の確保を図るため、過去5年間の平均伸び率（3.2%）に応じて、適切に対応することを目指します。	当該年度の実績	医療政策室調べ	73
	R4年までに全市町村が産後ケア事業に取り組むことを目指します。	当該年度の実績	厚生労働省調べ	74
	R3年に待機児童が0人となり、それ以降も0人を継続できるよう、必要な利用定員を確保することを目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	26 77 80
設置主体である市町村等が地域のニーズを踏まえて新設を予定していた箇所の計画を見直したこと等により目標の箇所数を下回ったため。	R1年に放課後児童クラブに入ることができない児童が0人となり、それ以降も0人を継続できるよう、R4年までに456箇所の設置を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	81 89
	R4年までに、全ての放課後子供教室での実施を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	
	過去3年間の平均増加数（6.5件）を上回る、毎年7件の増加を図ることにより、R4年までに558件のマッチングを目指します。	年度実績累計	子ども子育て支援室調べ	82
	H29年の累計認証数が、本県のH28年の常時雇用者数100人未満の事業所数57,632事業所の0.1%であったことから、R4年度までに概ね0.5%の315社となるよう毎年50社の認証を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	78
	R4年に、県内事業者数5,474（大規模及び中小企業者）の約20%となる1,000事業者を目指します。	いわて働き方改革推進運動参加事業者数（累計）	定住推進・雇用労働室調べ	25 75
年次有給休暇の取得率は上昇傾向にはあるが、人手不足が続いていることなどにより、大きな上昇には結びつかなかったため。	H29年時点で全国34位であり、R1年に5日の年次有給休暇取得の時季指定義務が発生したことから、R4年までに、過去3年間で最高値の沖縄県（H28年66%）の水準を上回る、75%を目指します。	当該年の実績	中小企業労働事情実態調査	76
	本県における生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率は、全世帯の進学率より低い水準にあり（H28年全世帯99.4%）、全国においてもH29年時点で28位であることから、R4年までに、H29年時点の全国最高値（山形県98.2%）の水準を目指します。	当該年度の実績	就労支援等の状況調査（厚生労働省）	
	R4年までに、全市町村での実施を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室等調べ	83
立ち上げ等の補助や支援に取り組んだ結果、新たに3市町において設置が進んだものの、関係者間での運営形態の検討に時間を要している等の事情により新規開設まで至らない市町村があったため。	R4年までに、全市町村での実施を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	84
児童福祉司数は計画的な増員を進めてきたが、児童虐待相談対応件数がH30年度には1,178件であったものが、R3年度には1,709件と増加しているため。	児童虐待発生時の迅速・的確な対応等を確保するため、相談支援体制の強化を図ることで、R4年までに、国の児童虐待防止対策体制総合強化プランの目標である、1人当たり40ケースを目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	
新規里親登録者数は昨年度より増加したものの、進学・就職・里親との関係不調等による委託解除児童数が新規委託児童数を大幅に上回ったことから、委託率が低下したため。	家庭環境に恵まれなかった子どもたちについて、里親家庭での養育を促進するため、過去10年間の平均伸び率1.16%を上回る、毎年1.2ポイントの上昇を目指します。 ※里親等委託率：（里親及びファミリーホーム措置児童数）÷（乳児院、児童養護施設、里親及びファミリーホーム措置児童数）	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	
多くの市町村において圏域単位での設置を検討しているものの、圏域における設置基準を満たすための職員体制や人材確保、地域の関係機関との連携体制の確保等の検討や調整に時間を要したため。	児童福祉法に基づく国指針で定める全市町村（困難な場合は圏域単位）での設置を目標に、市町村又は圏域で運営している障がい者地域自立支援協議会（17か所）単位で各1か所の児童発達支援センター設置を目指します。	当該年度の実績	障がい保健福祉課調べ	

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況														
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値（R4）	実績値			達成度			進捗率（対R4目標）
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R1	R2	R3	
Ⅱ 家族・子育て	6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります	⑤障がい児の療育支援体制の充実	94-1	発達障がい者支援センター等の関係機関への助言	件	124	160	170	－	－	202	182	－	A	A	－	－
			94-2	発達障がい者支援センター等の関係機関への助言数（オンラインを含む）	件	② 182	－	－	190	200	－	－	211	－	－	A	161.1
		⑥家庭教育を支える環境づくりの推進	95	すこやかメールマガジンの登録人数	人	1,041	2,000	3,000	4,000	5,000	1,863	3,043	3,635	B	A	B	65.5
			96	子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数	人	502	525	550	575	600	623	579	559	A	A	C	58.2
	7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます	①学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	97	コミュニティ・スクール設置市町村数	市町村	4	9	11	25	33	6	11	17	D	A	C	44.8
			98	地域協働の仕組みにより保護者や地域住民が学校の教育活動にボランティアとして参加している学校の割合	%	小 79.0	81.0	82.0	83.0	84.0	100	100	100	A	A	A	420.0
			99		%	中 60.0	62.8	64.2	65.6	67.0	90.4	92.7	96.6	A	A	A	522.9
			100-1	教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数【再掲】	件	㉚ 4,224	4,454	4,684	－	－	4,408	3,411	－	B	D	－	－
			100-2	教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数【再掲】	件	② 3,411	－	－	3,650	3,900	－	－	3,429	－	－	D	3.7
		②豊かな体験活動の充実	101	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合	%	13.0	40.0	60.0	80.0	100	63.9	67.0	67.0	A	A	B	62.1
			102	放課後児童クラブ設置数（5月1日時点）【再掲】	箇所	368	402	419	437	456	400	417	423	B	B	C	62.5
			103	◆県立青少年の家が提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合	%	㉚ 98	98	98	98	98	100	100	100	A	A	A	76.5
		③県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	104	特別支援教育サポーターの登録者数【再掲】	人	236	290	320	350	380	296	316	335	A	B	B	68.8
	8 健全で、自立した青少年を育成します	①個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	105	青少年ボランティア活動者数（累計）	人	503	500	1,000	1,230	1,630	566	893	1,363	A	B	A	83.6
			106	「わたしの主張」応募総数（地区大会含む）（累計）	人	4,186	4,200	8,400	12,600	16,800	4,091	7,922	11,729	B	B	B	69.8
			107	若年無業者等「交流・活動支援（ステップアップ）」参加者数（累計）	人	570	580	1,160	1,740	2,320	501	992	1,460	B	B	B	62.9
		②愛着を持てる地域づくりの推進	108-1	◆青少年活動交流センター利用者数	人	22,962	23,000	23,000	－	－	25,303	11,713	－	A	D	－	－
			108-2	◆青少年活動交流センター利用者数（作品応募者数を含む）	人	② 12,120	－	－	12,200	12,200	－	－	8,842	－	－	C	36.2
			109-1	子ども・若者支援セミナー受講者数（累計）	人	㉚ 182	200	400	－	－	256	337	－	A	B	－	－
			109-2	子ども・若者支援セミナー受講者数（オンラインを含む）（累計）	人	② 490	－	－	730	970	－	－	667	－	－	C	36.9
		③青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進	110-1	青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数（累計）	人	436	450	900	－	－	456	631	－	A	C	－	－
			110-2	青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数（オンラインを含む）（累計）	人	② 970	－	－	1,520	2,070	－	－	1,566	－	－	A	54.2
			111-1	青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数（累計）	人	200	170	340	－	－	172	224	－	A	C	－	－
			111-2	青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数（オンラインを含む）（累計）	人	② 312	－	－	460	630	－	－	619	－	－	A	96.5
	9 仕事と生活を両立できる環境をつくります	①働き方改革の取組の推進	112	いわて働き方改革推進運動参加事業者数（累計）【再掲】	事業者	128	400	600	800	1,000	319	544	680	C	B	B	63.3
			113	年次有給休暇の取得率	%	48.7	㉚ 56.0	① 62.0	② 69.0	③ 75.0	㉚ 49.5	① 55.8	② 56.1	D	D	D	28.1
		②仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進	114	保育を必要とする子どもに係る利用定員（4月1日時点）【再掲】	人	30,716	31,715	32,128	32,546	32,970	31,876	32,750	32,474	A	A	B	78.0
			115	放課後児童クラブ設置数（5月1日時点）【再掲】	箇所	368	402	419	437	456	400	417	423	B	B	C	62.5
			116	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	40.0	60.0	80.0	100	63.9	67.0	67.0	A	A	B	62.1
			117	保育士・保育所支援センターマッチング件数（累計）【再掲】	件	115	129	265	408	558	120	228	342	B	B	B	61.3
			118	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数（累計）【再掲】	事業者	65	165	215	265	315	148	220	295	B	A	A	92.0
		③いきいきと働き続けるための健康づくりの推進	119	健康経営宣言事業所数【再掲】	事業者	625	800	900	1,590	1,820	1,096	1,361	1,565	A	A	B	78.7
	10 動物のいのちを大切にする社会をつくります	①動物愛護の意識を高める取組の推進	120	動物愛護普及啓発行事の参加者数（累計）	人	1,699	1,800	3,600	3,100	4,900	1,774	2,443	2,593	B	C	B	52.9
			121	動物愛護推進員の委嘱者数	人	㉚ 45	45	57	57	70	45	55	55	A	B	B	78.6
		②動物のいのちを尊重する取組の推進	122	適正飼養講習会受講者数（累計）	人	617	650	1,300	1,385	2,035	631	1,008	1,344	B	C	B	66.0
			123	災害時の同行避難に関する訓練等参加者数（累計）	人	40	50	100	150	200	76	103	106	A	A	C	53.0
Ⅲ 教育	11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	①これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	124	◆児童生徒が調べたことなどを適切に表現する指導をしている学校の割合	%	小 70	100	100	100	100	94	97	97	B	B	B	72.0
			125		%	中 50	100	100	100	100	94	95	97	B	B	B	71.5
			126		%	高 ―	100	100	100	100	100	100	100	A	A	A	75.0

指標の動向が芳しくない要因 （達成度がC又はDとなった理由）	目標値設定の考え方	算出式	出　典	KPI
	R1年以降は、関係機関のスキルアップのため専門的なアドバイス等を行う助言件数を障がい保健福祉圏域（9圏域）毎に各1件（盛岡圏域は2件）増加させ、R4年までに190件を目指します。	当該年度の実績	障がい保健福祉課調べ	86-1
	オンラインによる支援件数を含めたR2実績値を基準とし、関係機関のスキルアップのため専門的なアドバイス等を行う助言件数を毎年10件ずつ増加させ（障がい保健福祉圏域（9圏域）毎に各1件（盛岡圏域は2件）、R4年までに210件を目指します。	当該年度の実績	障がい保健福祉課調べ	86-2
	約1,000人を毎年増加させ、R4年までに、未就学児を持つ子育て世帯数の約10%に相当する5,000人を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	87
感染症対策をとりながら14回の研修会を計画したが、規模を縮小した研修会や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う岩手緊急事態宣言の発令を受け中止した研修会があったため。	過去4年間の相談窓口利用件数の平均増加率（14%）を上回る20%に相当する25人を毎年増加させ、R4年までに600人を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	
関係団体との調整や協議、関係規則等の整備に時間を要した市町村があったため。	R4年までに、全ての市町村でのコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）モデル校の設置を目指します。	設置（予定）市町村数	生涯学習文化財課調べ	
	R4年までに、H29年における東北平均値（小82.2%、中65.9%）を上回る、小84.0%、中67.0%を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	
	R4年までに、H29年における東北平均値（小82.2%、中65.9%）を上回る、小84.0%、中67.0%を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	
	過去4年間の平均増加数（211件）を上回る230件を毎年増加させ、R4年までに5,144件を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	88-1 227-1
児童生徒の新型コロナウイルス感染症予防の観点から中止した活動があったほか、オンラインによる各実践区や市町村の研修機会が十分になく低調だったため。	R2年に各実践区平均2件減少した分を毎年250件、2年間で500件（各実践区1件）増加させ、R4年までに3,900件を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	88-2 227-2
	R4年までに、全ての放課後子供教室での実施を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	
設置主体である市町村等が地域のニーズを踏まえて、新設を予定していた箇所の計画を見直したこと等により目標の箇所数を下回ったため。	R1年に放課後児童クラブに入ることができない児童が0人となり、それ以降も0人を継続できるよう、R4年までに456箇所の設置を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	81 89
	現状値である98%が高水準であることから、R4年まで維持することを目指します。	「参加してみていかがでしたか。」の設問に「①とても良かった②良かった」と回答した割合	生涯学習文化財課調べ	
	特別支援学級を設置している小中学校数（約380校）と同じサポーター登録者数を確保するため、毎年30人を増加させ、R4年までに、380人を目指します。	特別支援教育サポーター養成講座受講者のうち、特別支援教育ボランティアバンクに登録した人数	学校教育室調べ	90 188
	青少年人口の減少に伴いボランティアの減少が見込まれるなか、現在の活動者数の水準を維持していくことを目標とし、当面はコロナ禍において活動の抑制が見込まれることから、R2の実績327人を踏まえ、R3は330人、R4は400人の活動者数を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	
	生徒数の減少に伴い応募総数の減少が見込まれるなか、現状値のH29年応募総数4,186人を上回る毎年4,200人を目標に、R4年までに累計で16,800人の応募を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	
	本県の若年無業者数の約1割となる毎年580人の参加を目標とし、R4年までに累計で2,320人の参加を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	
	青少年人口の減少に伴い利用者の減少が見込まれるなか、現在の水準を維持していくことを目指します。	当該年度の実績	若者女性協働推進室調べ	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う岩手緊急事態宣言等を受け、センターの利用制限を行ったほか、県内の感染状況を踏まえて関連行事を開催中止又は規模縮小としたため。	青少年の交流や活動の機会を確保するため一定の水準以上を維持していくことを目標とし、コロナ禍において利用の抑制が見込まれることから、R2の水準を維持していくことを目指します。	当該年度の実績	若者女性協働推進室調べ	
	現状値（H30年受講者数）182人を上回る毎年200人の参加を目標とし、R4年までに累計で800人の参加を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う岩手緊急事態宣言により、予定していた3回のうち1回を中止としたことから、受講者数が見込みを下回ったため。	H30年受講者数182人を上回る毎年240人の参加を目標とし、R4年までに累計で970人の参加を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	
	過去4年間で最高の実績であったH28年の参加者数449人を上回る毎年450人の参加を目標とし、R4年までに累計で1,800人の参加を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	
	過去4年間で最高の実績であったH28年の参加者数449人にオンライン参加者を見込んだ毎年550人の参加を目標とし、R4年までに累計で2,070人の参加を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	
	H26年からH30年までの平均受講者数156人を上回る毎年170人の受講を目標とし、R4年までに累計で680人の受講を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	
	H26年からH30年までの平均受講者数156人を上回る毎年170人の受講を目標とし、R4年までに累計で680人の受講を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	
	R4年に、県内事業者数5,474（大規模及び中小企業者）の約20%となる1,000事業者を目指します。	いわて働き方改革推進運動参加事業者数（累計）	定住推進・雇用労働室調べ	25 75
年次有給休暇の取得率は上昇傾向にはあるが、人手不足が続いていることなどにより、大きな上昇には結びつかなかったため。	H29年時点で全国34位であり、R1年に5日の年次有給休暇取得の時季指定義務が発生したことから、R4年までに、過去3年間で最高値の沖縄県（H28年66%）の水準を上回る、75%を目指します。	当該年の実績	中小企業労働実情実態調査	76
	R3年に待機児童が0人となり、それ以降も0人を継続できるよう、必要な利用定員を確保することを目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	26 77 80
設置主体である市町村等が地域のニーズを踏まえて新設を予定していた箇所の計画を見直したこと等により目標の箇所数を下回ったため。	R1年に放課後児童クラブに入ることができない児童が0人となり、それ以降も0人を継続できるよう、R4年までに456箇所の設置を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	81 89
	R4年までに、全ての放課後子供教室での実施を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	
	過去3年間の平均増加数（6.5件）を上回る、毎年7件の増加を図ることにより、R4年までに558件のマッチングを目指します。	年度実績累計	子ども子育て支援室調べ	82
	H29年の累計認証数が、本県のH28年の常時雇用者数100人未満の事業所数57,632事業所の0.1%であったことから、R4年度までに概ね0.5%の315社となるよう毎年50社の認証を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	78
	R2年度実績を踏まえ、R4年までに、全国健康保険協会等関係団体と連携しながら取組を推進することで、毎年230事業者の増加を目指します。	当該年度末における宣言事業所数	健康国保課調べ	79
	動物愛護週間（9/20～9/26）における行事が例年どおり開催されなかったことから、R2年の実績値（669人）をもとに目標値（累計）を下方修正し、R4年においてはV字回復を見込み、目標値をR元年（毎年1,800人）に再修正し増加を目指します。	年度実績累計	県民くらしの安全課調べ	
	現状値（H30年委嘱者数）45人の約5割増を目標とし、R4年までに70人の委嘱を目指します。	当該年度の実績	県民くらしの安全課調べ	
	譲渡会の開催が困難な状況が続いていることから、R2年の実績値（377人）をもとに目標値（累計）を下方修正し、R4年においてはV字回復を見込み、目標値をR元年（毎年650人）に再修正し増加を目指します。	年度実績累計	県民くらしの安全課調べ	
新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、参加予定の市町村等の防災訓練の中止等により同行避難訓練の実施が困難となり、訓練への参加準備に併せて行った関係機関との災害時の役割や対応の確認にとどまったため。	現状値のH29年参加者数40人を上回る毎年50人の参加を目標とし、R4年までに累計で200人の参加を目指します。	年度実績累計	県民くらしの安全課調べ	
	R1年までに、100%を目指します。	「児童生徒が自分で調べたことや考えたことを、分かりやすく文章に書く指導をしていますか。」の設問に「①している②どちらかといえばしている」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び学校教育室調べ	
	R1年までに、100%を目指します。	「児童生徒が自分で調べたことや考えたことを、分かりやすく文章に書く指導をしていますか。」の設問に「①している②どちらかといえばしている」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び学校教育室調べ	
	R1年までに、100%を目指します。	「生徒が調べたり考えたりしたことを適切に表現する指導を行っていますか。」の設問に「a行っているbどちらかといえば、行っている」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び学校教育室調べ	

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況														
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値（R4）	実績値			達成度			進捗率（対R4目標）
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R1	R2	R3	
Ⅲ 教育	11【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	①これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	127	授業内で学習を振り返っている児童生徒の割合	%	小 ㉚85	86	87	88	89	91	90	90	A	A	A	125.0
			128		%	中 ㉚83	84	85	86	87	87	88	88	A	A	A	125.0
			129		%	高 ㉚54	55	56	57	58	65	－	66	A	―	A	300.0
			130	学校の授業が分かる児童生徒の割合	%	小 ㉚90	91	92	93	94	89	90	89	D	D	D	-25.0
			131		%	中 ㉚77	78	79	80	81	78	81	78	A	A	D	25.0
			132		%	高 ㉚76	77	78	79	80	79	－	76	A	―	D	0.0
			133	◆幼保小の円滑な連携に取り組んでいる小学校の割合	%	㉚ 59	80	100	100	100	88	98	99	A	B	B	97.6
		②諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実	134	つまずきに対応した授業改善が行われていると感じている児童生徒の割合	%	小 ㉚85	86	87	88	89	87	89	90	A	A	A	125.0
			135		%	中 ㉚88	89	90	91	92	88	89	90	D	D	C	50.0
			136		%	高 ㉚90	91	92	93	94	87	－	91	D	―	D	25.0
			137	ICT機器を活用して、効果的な教材研究や授業をすることができる高校教員の割合	%	㉚ 90	93	96	100	100	92	90	－	C	D	―	未確定
			138	弱点を克服するための学習や発展的な学習に自ら取り組んでいる児童生徒の割合	%	小 ㉚74	76	78	80	82	65	67	67	D	D	D	-87.5
			139		%	中 ㉚62	64	66	68	70	53	59	58	D	D	D	-50.0
			140		%	高 ㉚43	45	47	49	51	40	－	45	D	―	D	25.0
		③社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進	141	課題を見つけ解決策を考えていく探究活動に取り組んでいる高校の割合	%	㉚ 82	86	90	95	100	99	100	100	A	A	A	100.0
			142	生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合	%	70	70	73	76	80	54	63	66	C	D	D	-40.0
	12【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	①自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成	143	自他の良さを認め合う学級であると感じている児童生徒の割合	%	小 ㉚85	87	89	91	94	83	86	89	D	D	C	44.4
			144		%	中 ㉚88	90	91	92	93	84	88	88	D	D	D	0.0
			145		%	高 ㉚77	78	79	80	81	83	－	89	A	―	A	300.0
		②学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	146	学校や地域が行う体験活動に参加し、今後も継続して参加したいと思う児童生徒の割合	%	小 ㉚79	81	83	85	86	83	86	84	A	A	B	71.4
			147		%	中 ㉚84	85	85	86	86	87	83	82	A	D	D	-100.0
			148		%	高 ㉚85	85	85	86	86	85	－	82	A	―	D	-300.0
			149	「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合【再掲】	%	小 ㉚45	46	47	48	50	46	46	44	A	D	D	-20.0
			150		%	中 ㉚42	44	46	48	51	39	40	40	D	D	D	-22.2
			151		%	高 ㉚38	41	44	48	52	41	39	40	A	D	D	14.3
		③学校における文化芸術教育の推進	152	様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味がわいたと感じている児童生徒の割合	%	小 ㉚70	72	74	76	77	72	72	69	A	D	D	-14.3
			153		%	中 ㉚71	72	74	76	78	71	68	65	D	D	D	-85.7
			154		%	高 ㉚79	80	82	84	86	77	－	68	D	―	D	-157.1
			155	子どものための芸術家派遣事業公演数（累計）	件	63	65	131	198	266	77	115	172	A	B	B	64.7

指標の動向が芳しくない要因 （達成度がC又はDとなった理由）	目標値設定の考え方	算出式	出　典	KPI
	類似調査における全国平均の過去3年間の平均0.45ポイントの伸びを上回る毎年1ポイントの増加を目指します。	「あなたは、授業の中の振り返る活動で、その時間の学習内容で何が大切だったかがわかったと感じていますか」の設問に「①そう思う②どちらかといえばそう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	160
	類似調査における全国平均の過去3年間の平均0.45ポイントの伸びを上回る毎年1ポイントの増加を目指します。	「あなたは、授業の中の振り返る活動で、その時間の学習内容で何が大切だったかがわかったと感じていますか」の設問に「①そう思う②どちらかといえばそう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	161
	類似調査における全国平均の過去3年間の平均0.45ポイントの伸びを上回る毎年1ポイントの増加を目指します。	「普段の授業で、最後に学習内容を振り返る活動をよく行っていたと思いますか」の設問に「①そう思う②どちらかといえば、そう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	162
資質・能力を育む効果的な指導について、これまでの1単位時間の授業展開から単元や題材等のまとまりで資質・能力を身に付けさせるといった学校の組織的な取組による授業改善が進んでいないため。	R4年までに、H29年の類似調査における全国での高い水準である小94%、中81%、高80%を目指します。	「授業の内容はよく分かりますか」の設問に「①よく分かる②どちらかといえば分かる」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	
資質・能力を育む効果的な指導について、これまでの1単位時間の授業展開から単元や題材等のまとまりで資質・能力を身に付けさせるといった学校の組織的な取組による授業改善が進んでいないため。	R4年までに、H29年の類似調査における全国での高い水準である小94%、中81%、高80%を目指します。	「授業の内容はよく分かりますか」の設問に「①よく分かる②どちらかといえば分かる」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	
資質・能力を育む効果的な指導について、これまでの1単位時間の授業展開から単元や題材等のまとまりで資質・能力を身に付けさせるといった学校の組織的な取組による授業改善が進んでいないため。	R4年までに、H29年の類似調査における全国での高い水準である小94%、中81%、高80%を目指します。	「授業の内容はよく分かりますか」の設問に「①よく分かる②どちらかといえば、分かる」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	
	新小学校学習指導要領が全面実施となるR2年までに、100%を目指します。	「幼保小の円滑な連携のための「スタートカリキュラム」を具体的に編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立していますか。」の設問に「aしているbどちらかといえばしている」と回答した割合	学校教育室調べ	
	類似調査における直近の全国平均の0.85ポイントの伸びを上回る毎年1ポイントの増加を目指します。	①「学級には、授業中の先生からの質問や、教科書の問題の答えなどについて、間違っても認め合える雰囲気がありますか。」 ②「先生は、授業で分からなかったところや、理解していないことについて、分かるまで教えてくれますか」 の2つの設問に「①そう思う②どちらかといえばそう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	164
生徒に学習内容の分からないところがそのままになっている状況が見られ、つまずきを積み残さないための対応や、系統的な指導改善を目指す学年・校種を越えて連携した取組を効果的に進められなかったため。	類似調査における直近の全国平均の0.85ポイントの伸びを上回る毎年1ポイントの増加を目指します。	①「学級には、授業中の先生からの質問や、教科書の問題の答えなどについて、間違っても認め合える雰囲気がありますか。」 ②「先生は、授業で分からなかったところや、理解していないことについて、分かるまで教えてくれますか」 の2つの設問に「①そう思う②どちらかといえばそう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	165
生徒に学習内容の分からないところがそのままになっている状況が見られ、つまずきを積み残さないための対応や、系統的な指導改善を目指す学年・校種を越えて連携した取組を効果的に進められなかったため。	類似調査における直近の全国平均の0.85ポイントの伸びを上回る毎年1ポイントの増加を目指します。	①「授業中、先生からの質問や教科書の問題などの答えを間違っても、認め合える雰囲気があると思いますか」 ②「先生は、授業やテストで間違えたところや、理解していないところについて、分かるまで教えてくれていると思いますか」 の2つの設問に「①そう思う②どちらかといえば、そう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	166
	新学習指導要領開始前年度のR3年度までに、100%を目指します。	教員のICT活用指導力の設問に「①できる②ややできる」と回答した割合	学校における教育の情報化の実態等に関する調査（文部科学省）	163
自主的に学習内容を工夫して家庭学習を行う習慣を定着させるための、学習計画の立て方や学習方法を改善させる取組等を効果的に進められなかったことが考えられるため。	類似調査における過去3年間の平均0.4ポイントの伸びを上回る毎年2ポイントの増加を目指します。	「学校の宿題などに加え、弱点を克服する学習に取り組んだり、発展的な問題に取り組んだりしていますか。」の設問に「①当てはまる②どちらかといえば当てはまる」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	
自主的に学習内容を工夫して家庭学習を行う習慣を定着させるための、学習計画の立て方や学習方法を改善させる取組等を効果的に進められなかったことが考えられるため。	類似調査における過去3年間の平均0.4ポイントの伸びを上回る毎年2ポイントの増加を目指します。	「学校の宿題などに加え、弱点を克服する学習に取り組んだり、発展的な問題に取り組んだりしていますか。」の設問に「①当てはまる②どちらかといえば当てはまる」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	
自主的に学習内容を工夫して家庭学習を行う習慣を定着させるための、学習計画の立て方や学習方法を改善させる取組等を効果的に進められなかったことが考えられるため。	類似調査における過去3年間の平均0.4ポイントの伸びを上回る毎年2ポイントの増加を目指します。	「学校の課題などに加え、弱点を克服するための学習に取り組んだり、発展的な問題に取り組んだりしていますか」の設問に「①取り組んでいる②どちらかといえば、取り組んでいる」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	
	新学習指導要領が開始されるR4年までに、100%を目指します。	「総合的な探究（学習）の時間や課題研究等で、探究に必要な資質・能力の育成に取り組んでいますか。」の設問に「a取り組んでいるbどちらかといえば、取り組んでいる」と回答した割合	学校教育室調べ	167
生徒の進路実現に向けて、各高等学校が高い目標を掲げる傾向があるため。	R4年までに、過去3年間で最大値である70%を上回る80%を目指します。	学校経営計画で定める進路目標（最上位の目標）を全て達成した学校の割合	学校教育室調べ	
新型コロナウイルス感染症対策のため学校生活が制限され、積極的に児童生徒の一人ひとりのよさや可能性を認める取組や、他者の価値観を認め尊重し合う人間関係を構築する機会が十分に得られなかったため。	R4年までに、H29年の類似調査における全国での高い水準である小94%、中93%、高81%を目指します。	「学級は、お互いに助け合ったり、お互いのよさを認め合ったりできている学級だと思いますか。」の設問に「①そう思う②どちらかといえばそう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	168
新型コロナウイルス感染症対策のため学校生活が制限され、積極的に児童生徒の一人ひとりのよさや可能性を認める取組や、他者の価値観を認め尊重し合う人間関係を構築する機会が十分に得られなかったため。	R4年までに、H29年の類似調査における全国での高い水準である小94%、中93%、高81%を目指します。	「学級は、お互いに助け合ったり、お互いのよさを認め合ったりできている学級だと思いますか。」の設問に「①そう思う②どちらかといえば、そう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	169
	R4年までに、H29年の類似調査における全国での高い水準である小94%、中93%、高81%を目指します。	「あなたの学級のホームルーム活動などは、自分とは異なる意見や少数意見の良さを取り入れながら話し合い、合意形成をしていると思いますか。」の設問に「①そう思う②どちらかといえば、そう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	170
	R4年までに、H30年の類似調査における全国での高い水準である、小86%、中86%、高86%を目指します。	「学校や地域で行う体験活動に、今後も継続して参加したいと思いますか」の設問に「①そう思う②どちらかといえばそう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	171
職場体験学習や集団宿泊体験等の機会が減少したため。	R4年までに、H30年の類似調査における全国での高い水準である、小86%、中86%、高86%を目指します。	「学校や地域で行う体験活動に、今後も継続して参加したいと思いますか」の設問に「①そう思う②どちらかといえばそう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	172
職場体験学習や集団宿泊体験等の機会が減少したため。	R4年までに、H30年の類似調査における全国での高い水準である、小86%、中86%、高86%を目指します。	「学校や地域が行う体験活動に、今後も継続して参加したいと思いますか」の設問に「①そう思う②どちらかといえば、そう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	173
スマートフォンの普及等による家庭での過ごし方の選択肢の増加や,読書に親しむ機会の減少のため。	R4年までに、小学生の半数となる50%を目指し、中学生・高校生においても、それを上回る増加を目指します。	「あなたは、読書をすることを楽しいと思いますか。」の設問に「①とても楽しい」と回答した割合	生涯学習文化財課（岩手県子どもの読書状況調査）	
スマートフォンの普及等による家庭での過ごし方の選択肢の増加や,読書に親しむ機会の減少のため。	R4年までに、小学生の半数となる50%を目指し、中学生・高校生においても、それを上回る増加を目指します。	「あなたは、読書をすることを楽しいと思いますか。」の設問に「①とても楽しい」と回答した割合	生涯学習文化財課（岩手県子どもの読書状況調査）	
スマートフォンの普及等による家庭での過ごし方の選択肢の増加や,読書に親しむ機会の減少のため。	R4年までに、小学生の半数となる50%を目指し、中学生・高校生においても、それを上回る増加を目指します。	「あなたは、読書をすることを楽しいと思いますか。」の設問に「①とても楽しい」と回答した割合	生涯学習文化財課（岩手県子どもの読書状況調査）	
文化芸術に関する体験活動等の機会が減少したため。	R4年までに、H30年の類似調査における全国での高い水準と本県との格差（小6.2ポイント、中6.3ポイント）を上回る7ポイントの増加を目指します。	「学校で行う鑑賞教室などを通じて、様々な文化芸術に触れ、興味がわきましたか。」の設問に「①当てはまる②どちらかといえば当てはまる」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	174
文化芸術に関する体験活動等の機会が減少したため。	R4年までに、H30年の類似調査における全国での高い水準と本県との格差（小6.2ポイント、中6.3ポイント）を上回る7ポイントの増加を目指します。	「学校で行う鑑賞教室などを通じて、様々な文化芸術に触れ、興味がわきましたか。」の設問に「①当てはまる②どちらかといえば当てはまる」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	175
文化芸術に関する体験活動等の機会が減少したため。	R4年までに、H30年の類似調査における全国での高い水準と本県との格差（小6.2ポイント、中6.3ポイント）を上回る7ポイントの増加を目指します。	「学校で行う鑑賞活動などを通して、様々な文化芸術に触れ、興味がわきましたか」の設問に「①興味がわいた②どちらかといえば、興味がわいた」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	176
	H27年からH29年までの3カ年の平均値65件を踏まえ、学校等との連携を図りながら、優れた芸術の巡回公演や、県内外からの芸術家派遣の実施など、多くの子どもたちに優れた文化芸術に触れる機会を提供することにより、年65件以上、4年間累計で266件の公演を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況														
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値（R4）	実績値			達成度			進捗率（対R4目標）
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R1	R2	R3	
Ⅲ 教育	12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	④主権者教育などによる社会に参画する力の育成	156	話し合いの場で、少数意見にも耳を傾け、意見をまとめている児童生徒の割合	%	小 ㉚77	79	81	83	85	82	82	83	A	A	A	75.0
			157		%	中 ㉚81	83	85	87	89	87	89	89	A	A	A	100.0
			158		%	高 ㉚73	75	77	79	81	82	－	80	A	－	A	87.5
			159	社会の動きや出来事に関するニュースに関心がある児童生徒の割合	%	小 ㉚82	83	84	85	86	88	91	89	A	A	A	175.0
			160		%	中 ㉚75	78	81	84	87	87	93	91	A	A	A	133.3
			161		%	高 ㉚72	76	80	85	90	82	－	76	A	－	D	22.2
	13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます	①豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実	162	◆運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合	%	㉚ 89	89	89	89	89	89	－	86	A	－	B	65.5
		②適切な部活動体制の推進	163	部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会を開催している学校の割合	%	中 80.2	85	90	95	100	89.2	79.5	86.6	A	D	D	32.3
			164		%	高 －	70	80	90	100	94.7	93.3	93.2	A	A	A	93.2
		③健康教育の充実	165	「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合	%	小 ㉚88.1	89	89	90	91	87.9	86.7	86.6	D	D	D	−51.7
			166		%	中 ㉚86.2	87	87	88	89	85.6	85.2	85.6	D	D	D	−21.4
			167	ルールを守って情報機器（スマートフォン等）を利用することが大切だと思う児童生徒の割合【再掲】	%	小 ㉚89	91	94	97	100	90	90	88	D	D	D	−9.1
			168		%	中 ㉚85	89	93	96	100	84	87	87	D	D	D	13.3
			169		%	高 ㉚83	87	91	96	100	90	－	92	A	－	C	52.9
			170	◆喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合	%	73.7	85.0	100	100	100	84.8	85.1	89.9	B	D	B	61.6
	14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	①就学前から卒業後までの一貫した支援の充実	171	「引継ぎシート」を活用し、進学時に円滑な引継ぎを行っている学校の割合	%	－	30	50	70	100	37	68	71	A	A	A	71.0
			172	「特別支援学校と企業との連携協議会」に参加した企業数	社	70	80	85	90	95	84	89	109	A	A	A	156.0
		②特別支援教育の多様なニーズへの対応	173	◆通級による指導に係る研修を受講した教員の割合	%	90	100	100	100	100	100	100	100	A	A	A	75.0
			174	◆特別支援学校における医療的ケアが必要な児童生徒が、看護師による医療的ケアを受けた割合	%	㉚ 100	100	100	100	100	98	100	100	B	A	A	74.5
		③県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	175	特別支援教育サポーターの登録者数	人	236	290	320	350	380	296	316	335	A	B	B	68.8
		④教職員の専門性の向上	176	特別支援学校の授業研究会・研修会に参加した教員数（累計）	人	小 −	79	158	237	316	92	187	268	A	A	A	84.8
			177		人	中 −	41	82	123	164	50	91	141	A	A	A	86.0
			178		人	高 −	17	34	51	67	30	38	45	A	A	B	67.2
	15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります	①いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処	179	いじめはいけないと思う児童生徒の割合	%	小 ㉚89.1	91.8	94.5	97.2	100	87.0	－	84.0	D	－	D	−46.8
			180		%	中 ㉚84.6	88.4	92.2	96.1	100	82.2	－	85.0	D	－	D	2.6
			181	◆認知したいじめが解消した割合	%	－	100	100	100	100	97.9	98.2	－	B	B	－	未確定
		②児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進	182	学校が楽しいと思う（学校に満足している）児童生徒の割合	%	小 ㉚88	89	90	90	91	85	87	87	D	D	D	−33.3
			183		%	中 ㉚88	89	90	90	91	84	86	84	D	D	D	−133.3
			184		%	高 ㉚87	88	89	89	90	87	－	89	D	－	A	66.7
		③児童生徒の健全育成に向けた対策の推進	185	ルールを守って情報機器（スマートフォン等）を利用することが大切だと思う児童生徒の割合	%	小 ㉚89	91	94	97	100	90	90	88	D	D	D	−9.1
			186		%	中 ㉚85	89	93	96	100	84	87	87	D	D	D	13.3
			187		%	高 ㉚83	87	91	96	100	90	－	92	A	－	C	52.9
			188	◆喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合【再掲】	%	73.7	85.0	100	100	100	84.8	85.1	89.9	B	D	B	61.6
	16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます	①安心して学べる環境の整備	189	地域住民などによる見守り活動が行われている学校の割合	%	㉗ 75.8	77.0	79.0	84.0	85.0	95.3	82.3	80.8	A	A	C	54.3
		②安全で快適な学校施設の整備	190	県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数（累計）	施設	㉚ 1	1	3	3	3	1	3	3	－	A	A	100.0
			191	◆県立学校の耐震化率	%	98.2	99.1	100	100	100	99.1	100	100	A	A	A	100.0
			192	県立学校のトイレ洋式化率（洋便器数/総便器数）	%	37.6	38.9	40.2	44.5	45.0	40.7	44.1	44.5	A	A	A	93.2
		③目標達成型の学校経営の推進	193	コミュニティ・スクール設置市町村数【再掲】	市町村	4	9	11	25	33	6	11	17	D	A	C	44.8

指標の動向が芳しくない要因 （達成度がC又はDとなった理由）	目標値設定の考え方	算出式	出　典	KPI
	R4年までに、類似調査の全国平均の過去2年間の伸びである1.3ポイントを上回る毎年2ポイントの増加を目指します。	「友達と話し合うとき、自分の考えを相手にきちんと伝えながら、少数の意見にも耳を傾け、意見をまとめていると思いますか。」の設問に「①そう思う②どちらかといえば、そう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	
	R4年までに、類似調査の全国平均の過去2年間の伸びである1.3ポイントを上回る毎年2ポイントの増加を目指します。	「友達と話し合うとき、自分の考えを相手にきちんと伝えながら、少数の意見にも耳を傾け、意見をまとめていると思いますか。」の設問に「①そう思う②どちらかといえばそう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	
	R4年までに、類似調査の全国平均の過去2年間の伸びである1.3ポイントを上回る毎年2ポイントの増加を目指します。	「話し合いの場で、自分の考えを相手にきちんと伝えながら、少数の意見にも耳を傾け、意見をまとめていると思いますか。」の設問に「①そう思う②どちらかといえば、そう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	
	R4年までに、類似調査における過去3年間の全国平均(小85.7%、中86.9%)を上回る、小86%、中87%、高90%を目指します。	「新聞、テレビ、インターネットなどでニュースを見ますか。」の設問に「①ほぼ毎日読んでいる②週に1～3回程度読んでいる」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	177
	R4年までに、類似調査における過去3年間の全国平均(小85.7%、中86.9%)を上回る、小86%、中87%、高90%を目指します。	「新聞、テレビ、インターネットなどでニュースを見ますか。」の設問に「①ほぼ毎日読んでいる②週に1～3回程度読んでいる」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	178
生徒の社会情勢等への関心を十分に喚起するには至らなかったため。	R4年までに、類似調査における過去3年間の全国平均(小85.7%、中86.9%)を上回る、小86%、中87%、高90%を目指します。	「新聞、テレビ、インターネットなどでニュースを見ますか。」の設問に「①よく見る②どちらかといえば、見る」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	179
	H30年が89%で、全国上位に位置していることから、今後もこの水準を維持していくことを目指します。	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の「運動やスポーツをするのは、好きですか」の設問に、「好き」、「やや好き」との回答した児童生徒の割合	全国体力・運動能力、運動習慣等調査（スポーツ庁）	180
一部の小規模校では日頃から一定の共通理解が図られていると判断し、連絡会の場を設定しなかったため。	R4年までに、全ての公立中学校、高校で、部活動の在り方に係る保護者や指導者による共通理解を図るための部活動連絡会を開催することを目指します。	共通理解を図る機会を設定している公立中学校数／全公立中学校数	保健体育課調べ	181
	R4年までに、全ての公立中学校、高校で、部活動の在り方に係る保護者や指導者による共通理解を図るための部活動連絡会を開催することを目指します。	共通理解を図る機会を設定している公立高等学校数／全公立高等学校数	保健体育課調べ	182
適切な運動習慣、食習慣、生活習慣を身に付けるための取組を関連付けて効果的に推進できなかったことなどにより、「肥満」の割合が増加したため。	H30年における類似調査の全国平均を上回る小91%、中89%を目指します。	「定期健康診断」の肥満度が正常の範囲内の公立小・中学校の児童生徒数／公立小・中学校の全児童生徒数	健康診断結果集計（保健体育課調べ）	
適切な運動習慣、食習慣、生活習慣を身に付けるための取組を関連付けて効果的に推進できなかったことなどにより、「肥満」の割合が増加したため。	H30年における類似調査の全国平均を上回る小91%、中89%を目指します。	「定期健康診断」の肥満度が正常の範囲内の公立小・中学校の児童生徒数／公立小・中学校の全児童生徒数	健康診断結果集計（保健体育課調べ）	
情報モラルに関する児童生徒向けの講習会や出前講座が減少したこと等のため。	R4年までに、全ての児童生徒が「ルールを守って情報機器を利用することが大切だと思う」ことを目指します。	「携帯電話やスマートフォンを使う時は、安全に正しく使うことが大切だと思いますか。」の設問に「①そう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	183 196
情報モラルに関する児童生徒向けの講習会や出前講座が減少したこと等のため。	R4年までに、全ての児童生徒が「ルールを守って情報機器を利用することが大切だと思う」ことを目指します。	「携帯電話やスマートフォンを使う時は、安全に正しく使うことが大切だと思いますか。」の設問に「①そう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	184 197
情報モラルに関する児童生徒向けの講習会や出前講座が減少したこと等のため。	R4年までに、全ての児童生徒が「ルールを守って情報機器を利用することが大切だと思う」ことを目指します。	「ルールを守って、情報機器（携帯電話、スマートフォン、パソコン等）を利用することが大切だと思いますか」の設問に「①大切だと思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	185 198
	R2年までに、100%を目指します。	開催校数／全公立学校数	薬物乱用防止教室開催状況調査（文部科学省）及び保健体育課調べ	
	R1年に新たに全県共通の「引継ぎシート」を導入し、改善を図りながらR4年までに、100%を目指します。	特別な支援を必要とする児童生徒が在籍している学校のうち、引継ぎシート等を活用して引継ぎを行った学校／特別な支援を必要とする児童生徒の在籍校	学校教育室調べ	
	過去3年間の毎年の増加数（1～3社）を上回る毎年5社を増加させ、R4年までに、95社を目指します。	各地域で行っている「特別支援学校と企業との連携協議会」に参加した企業数	いわて特別支援教育推進プラン進捗状況調査	186
	R1年から「通級による指導」の教室を担当する全教員が研修を受講することを目指します。	担当教員を対象とした研修講座に参加又は伝達研修を受講した割合	学校教育室調べ	
	医療的ケアが必要な児童生徒が増加傾向にあり、看護師確保も困難になってきている中、特別支援学校において医療的ケアが必要な全ての児童生徒に対する看護師の配置を継続します。	看護師による医療的ケアを受けた児童生徒／医療的ケアが必要な児童生徒	学校教育室調べ	187
	特別支援学級を設置している小中学校数（約380校）と同じサポーター登録者数を確保するため、毎年30人を増加させ、R4年までに、380人を目指します。	特別支援教育サポーター養成講座受講者のうち、特別支援教育ボランティアバンクに登録した人数	学校教育室調べ	90 188
	R4年までに、県内全ての公立小中高校から各1人の参加となる小学校316人、中学校164人、高校67人を目指します。	各特別支援学校の授業研究会に参加した公立学校の教員数	いわて特別支援教育推進プラン進捗状況調査	189
	R4年までに、県内全ての公立小中高校から各1人の参加となる小学校316人、中学校164人、高校67人を目指します。	各特別支援学校の授業研究会に参加した公立学校の教員数	いわて特別支援教育推進プラン進捗状況調査	190
	R4年までに、県内全ての公立小中高校から各1人の参加となる小学校316人、中学校164人、高校67人を目指します。	各特別支援学校の授業研究会に参加した公立学校の教員数	いわて特別支援教育推進プラン進捗状況調査	191
いじめの定義や各校の学校いじめ基本方針の児童生徒への周知と理解に課題が見られるため。	R4年までに、全ての小・中学生が「いじめはいけないと思う」ことを目指します。	「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思いますか」の設問に「①当てはまる」と回答した割合	全国学力・学習状況調査（文部科学省）	
いじめの定義や各校の学校いじめ基本方針の児童生徒への周知と理解に課題が見られるため。	R4年までに、全ての小・中学生が「いじめはいけないと思う」ことを目指します。	「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思いますか」の設問に「①当てはまる」と回答した割合	全国学力・学習状況調査（文部科学省）	
	R1年に認知したいじめが全て解消され、その後維持することを目指します。	解消した件数／認知件数	学校教育室調べ	192
不登校を未然に防止することをねらいとした具体的な実践の手立て等が学校に浸透していないため。	小学校においてR4年までに、H29年の類似調査における東北での高い水準である90.6%を上回ることを目指します。 中学校・高校については、小学校と同程度の増加を目指します。	「学校に行くのは楽しいと思いますか」の設問に「①そう思う②どちらかといえばそう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	193
不登校を未然に防止することをねらいとした具体的な実践の手立て等が学校に浸透していないため。	小学校においてR4年までに、H29年の類似調査における東北での高い水準である90.6%を上回ることを目指します。 中学校・高校については、小学校と同程度の増加を目指します。	「学校に行くのは楽しいと思いますか」の設問に「①そう思う②どちらかといえばそう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	194
	小学校においてR4年までに、H29年の類似調査における東北での高い水準である90.6%を上回ることを目指します。 中学校・高校については、小学校と同程度の増加を目指します。	「現在の高校での生活について満足していますか。」の設問に「①満足している②どちらかといえば、満足している」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	195
情報モラルに関する児童生徒向けの講習会や出前講座が減少したこと等のため。	R4年までに、全ての児童生徒が「ルールを守って情報機器を利用することが大切だと思う」ことを目指します。	「携帯電話やスマートフォンを使う時は、安全に正しく使うことが大切だと思いますか。」の設問に「①そう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	183 196
情報モラルに関する児童生徒向けの講習会や出前講座が減少したこと等のため。	R4年までに、全ての児童生徒が「ルールを守って情報機器を利用することが大切だと思う」ことを目指します。	「携帯電話やスマートフォンを使う時は、安全に正しく使うことが大切だと思いますか。」の設問に「①そう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	184 197
情報モラルに関する児童生徒向けの講習会や出前講座が減少したこと等のため。	R4年までに、全ての児童生徒が「ルールを守って情報機器を利用することが大切だと思う」ことを目指します。	「ルールを守って、情報機器（携帯電話、スマートフォン、パソコン等）を利用することが大切だと思いますか」の設問に「①大切だと思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	185 198
	R2年までに100%を目指します。	開催校数／全公立学校数	薬物乱用防止教室開催状況調査（文部科学省）及び保健体育課調べ	
登下校時間に見守り活動を実施できる人材の確保が課題であること、また、自家用車での送迎による登校のため見守り活動を実施していない学校があるため。	R4年までに、H27年の類似調査における全国平均を上回る81%を目指します。R3年以降は、H30年の類似調査における全国平均を上回る85%を目指します。	見守り活動が行われている学校／全公立学校	学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査（文部科学省）及び保健体育課調べ	199
	R4年までに、校舎等が老朽化した3施設の大規模改造の実施を目指します。	長寿命化改良・大規模改造実施施設数	教育企画室調べ	
	R2年までに全ての県立学校の耐震化を図ります。	当該年度の実績	教育企画室調べ	
	R10年までにH28年の類似調査における全国平均を上回る、トイレ洋式化50%以上となるよう、R1年、R2年は1.3ポイント、R3年は0.4ポイント、R4年は0.5ポイントの増加を目指します。	洋便器数／便器総数	教育企画室調べ	
関係団体との調整や協議、関係規則等の整備に時間を要した市町村があったため。	R4年までに、全ての市町村でのコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）モデル校の設置を目指します。	設置（予定）市町村	生涯学習文化財課調べ	

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況														
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値（R4）	実績値			達成度			進捗率（対R4目標）
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R1	R2	R3	
Ⅲ 教育	16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます	③目標達成型の学校経営の推進	194	◆学校経営計画の目標が概ね達成できたと評価した学校の割合	%	㉚ 80	85	100	100	100	88	89	90	A	D	B	50.0
		④魅力ある学校づくりの推進	195	◆各高校の特色が中学校で十分理解されている割合	%	㉚ 80	100	100	100	100	100	98	99	A	B	B	74.3
			196	◆地域や産業界等と連携し魅力ある学校づくりに取り組んでいる高校の割合	%	㉚ 86	100	100	100	100	90	91	93	B	B	B	68.5
		⑤多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供	197	◆悩み相談ができる学校以外の相談窓口を知っている児童生徒の割合	%	小 ㉚75	90	100	100	100	83	88	89	D	D	B	56.0
			198		%	中 ㉚48	90	100	100	100	94	95	96	A	B	B	92.3
			199		%	高 ㉚81	90	100	100	100	85	－	91	D	―	B	52.6
		⑥教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上	200	教職大学院の現職教員修了者数（累計）	人	8	8	16	24	32	8	15	23	A	B	B	71.9
	17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	①各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援	201-1	私立高等学校における特色ある教育活動の実施率	%	68.4	73.5	76.9	－	－	64.1	60.7	－	D	D	―	－
			201-2	私立高等学校における特色ある教育活動の実施率	%	② 60.7	－	－	60.7	62.4	－	－	56.4	―	―	B	90.4
		②専修学校等での職業教育充実の支援	202	職業実践専門課程認定校数	校	11	14	15	16	17	16	16	16	A	A	A	83.3
		③私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進	203	私立学校の耐震化率	%	㉚ 87.0	88.4	89.7	91.1	92.5	88.3	88.3	89.5	B	D	C	45.5
	18 地域に貢献する人材を育てます	①「いわての復興教育」の推進	204	自分の住む地域や社会をよくするために何をするべきかを考えることがある児童生徒の割合	%	小 ㉚53.6	55.0	56.5	58.0	60	61	－	59.6	A	―	A	93.8
			205		%	中 ㉚47.5	51.0	53.5	56.0	59	50.2	－	55.0	C	―	B	65.2
			206		%	高 ㉚53.3	56.0	58.5	61.0	64	47.1	－	49.5	D	―	D	-35.5
		②郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進	207	自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合	%	小 ㉚66	68	70	72	74	69	71	72	A	A	A	75.0
			208		%	中 ㉚52	54	56	58	60	59	52	53	A	D	D	12.5
			209		%	高 ㉚51	52	54	58	62	43	－	45	D	―	D	-54.5
		③キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	210	将来希望する職業(仕事)について考えている高校2年生の割合	%	㉚ 55	57	59	61	65	45	－	48	D	―	D	-70.0
		④ものづくり産業人材の育成・確保・定着	211	◆地域ものづくりネットワーク等と連携した工場見学への参加高校生数	人	1,879	1,900	1,900	1,900	1,900	1,652	1,572	2,525	B	B	A	75.6
			212	三次元設計開発技術を習得した高校生数（累計）	人	63	65	135	210	290	102	202	239	A	A	A	82.4
		⑤農林水産業の将来を担う人材の育成	213	「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数（累計）	人	390	455	485	485	515	455	－	484	A	―	B	75.2
			214	「いわて林業アカデミー」の修了生数（累計）	人	15	48	63	78	93	49	65	81	A	A	A	84.6
			215	「いわて水産アカデミー」の修了生数（累計）	人	－	10	20	30	40	7	13	20	C	C	C	50.0
		⑥建設業の将来を担う人材の確保、育成	216	若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数（累計）	人	962	1,000	2,000	3,000	4,000	1,127	2,300	3,169	A	A	A	79.2
		⑦情報通信技術（ICT）人材の育成	217-1	ICTセミナー受講者数（累計）	人	93	180	370	－	－	241	－	－	A	―	―	－
			217-2	ICTセミナー受講者数（オンラインを含む）（累計）	人	② 431	－	－	631	841	－	－	741	―	―	A	75.6
		⑧科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	218-1	科学技術普及啓発イベント等来場者数	人	㉚ 7,667	7,700	7,800	－	－	7,743	1,093	－	A	D	―	－
			218-2	科学技術普及啓発イベント等来場者数（オンラインを含む）	人	② 1,093	－	－	5,500	8,000	－	－	0	―	―	D	-15.8
		⑨岩手と世界をつなぐ人材の育成	219	中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合	%	中 37.1	39.0	42.0	46.0	50	39.3	－	42.9	A	―	C	45.0
			220		%	高 35.9	38.0	41.0	45.0	50	42.6	－	49.0	A	―	A	92.9
			221	海外派遣人数及び相互交流受入人数（累計）【再掲】	人	㉚ 33	44	88	42	86	42	42	42	B	D	―	48.8
		⑩地域産業の国際化に貢献する人材の育成	222	いわてグローカル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数（累計）	人	㉚ 5	5	10	8	13	8	8	8	A	B	―	61.5
			223-1	グローバルキャリアフェアの参加者数（累計）	人	㉚ 49	51	104	－	－	42	74	－	B	C	―	－
			223-2	グローバルキャリアフェアの参加者数（オンラインを含む）（累計）	人	② 74	－	－	108	165	－	－	91	―	―	D	18.7
	19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	①文化芸術活動を担う人材の育成	224	岩手芸術祭への出展数(累計)	件	1,341	1,350	2,700	4,060	5,430	1,189	2,426	3,611	B	B	B	66.5
			225	子どものための芸術家派遣事業公演数（累計）【再掲】	件	63	65	131	198	266	77	115	172	A	B	B	64.7

指標の動向が芳しくない要因 （達成度がC又はDとなった理由）	目標値設定の考え方	算出式	出　典	KPI
	R2年までに、全ての学校が学校経営計画の目標を概ね達成できることを目指します。	「学校経営計画において設定した、今年度の重点目標の達成率」の設問に「a達成できたb概ね達成できた」と回答した割合	学校教育室調べ	200
	R1年までに、100%を目指します。	「各高校からの情報発信等により、各校の特色が生徒に伝わっていると思いますか。」の設問に「a伝わっているbどちらかといえば伝わっている」と回答した割合	学校教育室調べ	
	R1年までに、100%を目指します。	「地域や産業界・大学等と連携した、探究活動などに取り組んでいますか。」の設問に「a取り組んでいるbどちらかといえば取り組んでいる」と回答した割合	学校教育室調べ	201
	R2年までに、100%を目指します。	「悩みなど困ったときに相談する、学校以外の相談窓口があることを知っていますか。」の設問に「①連絡先まで知っている②あることは知っている」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	222
	R2年までに、100%を目指します。	「悩みなど困ったときに相談する、学校以外の相談窓口があることを知っていますか。」の設問に「①連絡先まで知っている②あることは知っている」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	203
	R2年までに、100%を目指します。	「悩みや困った時に相談できる、学校以外の相談窓口があることを知っていますか。」の設問に「①知っている」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	204
	過去４年間の大学院修了者の平均４人を上回る毎年８人の終了者数を目指します。	当該年度までの実績（現状値は単年度、R1を初年とする累計）	教職員課調べ	
	各私立高等学校（県内13校）において実施している特色ある教育活動（H29年80分野）を、R4年までに13分野（1校につき1分野＝13校×１分野）増加させることを目指します。	特色ある教育活動実施分野数/特色ある教育活動分野数×13（私立高校数）	ふるさと振興部調べ	205-1
	私立高等学校において実施している特色ある教育活動（13校×９分野）を、R4年までに13分野（各校1分野）増加させることを目指します。	特色ある教育活動実施分野数／特色ある教育分野数×13校（私立高等学校数）	ふるさと振興部調べ	205-2
	R1年の県内の職業実践専門課程認定校認定割合についてH29年時点の東北1位（宮城県：40.7%）を上回るよう、R1年の県内認定校数を14校（43.8%）と設定し、それ以降、毎年１校ずつ上乗せすることを目指します。	職業実践専門課程認定校数	職業実践専門課程の都道府県別認定状況（文部科学省）	206
未耐震化施設を有する法人において、経済的事情等により、耐震化工事を実施することができなかったため。	県内私立学校の耐震化率をR3年までにH30年の全国平均(90.3%)を上回ることを目標として設定し、R4年には更に上乗せすることを目指します。	耐震性のある建物数/全棟数	私立学校施設の耐震改修状況調査（文部科学省）	
	過去４年間の平均の伸び（小1.4ポイント、中2.1ポイント）を上回る毎年小1.5ポイント、中高2.5ポイントの増加を目指します。	「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか」の設問に「①当てはまる②どちらかといえば、当てはまる」と回答した割合	全国学力・学習状況調査及び県意識調査	207
	過去４年間の平均の伸び（小1.4ポイント、中2.1ポイント）を上回る毎年小1.5ポイント、中高2.5ポイントの増加を目指します。	「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか」の設問に「①当てはまる②どちらかといえば、当てはまる」と回答した割合	全国学力・学習状況調査及び県意識調査	208
キャリア教育や復興教育を推進したものの、地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることと効果的に関連づけられなかったことなどが考えられるため。	過去４年間の平均の伸び（小1.4ポイント、中2.1ポイント）を上回る毎年小1.5ポイント、中高2.5ポイントの増加を目指します。	「自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか。」の設問に「①考える②どちらかといえば、考える」と回答した割合	全国学力・学習状況調査及び県意識調査	209
	類似調査における過去３年間の平均1.5ポイントの伸びを上回る毎年小中２ポイント、高２～４ポイントの増加を目指します。	「自分の住む地域には良いところがあると思いますか。」の設問に「①そう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	210
新型コロナウイルス感染症対策のため学校行事が制限されたことに伴い、地域の良さを認識する機会が少なかったことなどが考えられるため。	類似調査における過去３年間の平均1.5ポイントの伸びを上回る毎年小中２ポイント、高２～４ポイントの増加を目指します。	「自分の住む地域には良いところがあると思いますか。」の設問に「①そう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	211
新型コロナウイルス感染症対策のため学校行事が制限されたことに伴い、地域の良さを認識する機会が少なかったことなどが考えられるため。	類似調査における過去３年間の平均1.5ポイントの伸びを上回る毎年小中２ポイント、高２～４ポイントの増加を目指します。	「自分の住む地域には良いところがあると思いますか。」の設問に「①そう思う」と回答した割合	県学習定着度状況調査及び県意識調査	212
各学校で計画した行事等が中止や縮小したため。	類似調査における過去３年間の最大の伸び（0.6ポイント）の伸びを上回る毎年２ポイント以上の増加を目指します。	「将来希望する職業（仕事）について考えていますか。」の設問に「①考えている」と回答した割合	県意識調査	213
	県内工業高校の1・2年生（H30年生徒数約1,850人）が年1回以上参加することを目標に、毎年1,900人の参加を目指します。	当該年度の実績	商工労働観光部調べ	214
	三次元設計開発技術人材の育成を進めるため、R1年の目標値をH29年の63人を上回る65人と設定し、それ以降、毎年5人ずつ上乗せすることを目指します。	当該年度の実績	商工労働観光部調べ	
	地域農業をけん引する経営力の高いリーダーの育成に向け、農業者への働きかけや関係機関との連携により、スクール定員である30人の着実な確保・養成を目指します。R3年は、R2年に新型コロナウイルス感染症の影響によりスクールを開講できなかったため、R3年の目標値をR2年と同数とします。	各年度の修了生実績	農業振興課調べ	
	今後の林業経営体の中核となる人材育成に向け、教育機関への働きかけや関係機関との連携により、アカデミー定員である15人の着実な確保・養成を目指します。	各年度の修了生実績	林業技術センター調べ	
主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に令和3年度の入講者が定員10名に対し、７名にとどまり、累計20名となったため。	地域漁業をリードする人材育成に向け、都市部でのPRや関係機関との連携により、アカデミーの定員として予定している10人の着実な確保・養成を目指します。	各年度の修了生実績	水産振興課調べ	
	過去3年間における平均約957人を上回る、毎年1,000人の受講を目指します。	当該年度の実績	建設技術振興課調べ	
	受講者が少なかったH29年を除く過去３年間（H26年～H28年）の平均受講者数（約170人）を毎年10人増加させることにより、R4年までに780人の受講を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	217-1
	（H26年～H28年）の平均受講者数（約170人）を毎年10人増加させることにより、R4年までに841人の受講を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	217-2
	いわてまるごと科学館及び公設試験研究機関の一般公開の来場者数は、H28年に比べ減少（▲11.3%）していますが、科学技術の普及啓発の取組を更に進め、R4年には過去３年間の平均来場者数（7,963人）と同水準となる年間8,000人の来場者を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	218-1
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により会場での開催が困難であり、かつ、オンラインのみの開催を行うには十分な内容を提供することが難しいと判断し、中止したため。	R3年度は新型コロナウイルスの影響で開催していないが、科学技術の普及啓発の取組をさらに進め、R4年には過去３年間の平均来場者数（7,963人）と同水準となる年間8,000人の来場者数を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	218-2
学習到達目標の達成状況を把握している学校の割合が一昨年を下回ったことから、検証改善が十分に図られていないことが要因と考えられるため。	R4年までに国の目標値である50%を達成することを目指します。	CEFRのA1レベル相当以上の（英検3級以上の取得及び英検3級相当以上の英語力を有すると思われる）生徒（中学3年生）／公立生徒数 CEFRのA2レベル相当以上の（英検準2級以上の取得又は英検準2級相当以上の英語力を有すると思われる）生徒（高校3年生）／公立生徒数	英語教育実施状況調査（文部科学省）	219
	R4年までに国の目標値である50%を達成することを目指します。	CEFRのA1レベル相当以上の（英検3級以上の取得及び英検3級相当以上の英語力を有すると思われる）生徒（中学3年生）／公立生徒数 CEFRのA2レベル相当以上の（英検準2級以上の取得又は英検準2級相当以上の英語力を有すると思われる）生徒（高校3年生）／公立生徒数	英語教育実施状況調査（文部科学省）	220
	今後も、若者の相互派遣交流の機会を提供し、R4年までに、H30年の現状値（33人）を上回る毎年44人（高校生の派遣予定人数28人及び震南省からの受入予定人数16人）の派遣・受入れを目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	254
	新型コロナウイルス感染症の影響により、R2年及びR3年は海外派遣ができなかったため、R3年目標値をR1年までの実績値8人に見直し、R4年は同感染症が収束することを見越し、５人の派遣を行い、累計で13人を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	221
	主な対象者となる外国人留学生等の県内在住者の過去5年間の平均伸び率（約2.8%）を上回る、年４%の伸び率（毎年2人増）により、R4年までに216人の参加を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	
新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による入国制限等の長期化により、参加対象の県内留学生等が減少したことなどから、同フェア参加者数も減少したため。	新型コロナウイルス感染症の影響により県内在住外国人留学生等は一時的に減少していますが、R4年には同感染症が収束することを見越し、R3年目標値（累計108人）に見直し前の目標であったR4年の単年度参加者数57人を加えた累計で165人を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	
	H27年からH29年までの3カ年の平均値1,334件を踏まえ、文化芸術の成果発表や鑑賞機会の充実等による人材育成の取組、岩手芸術祭に係る周知・広報の強化などにより、年に1,350件以上、4年間累計で5,430件の出展を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	132
	H27年からH29年までの3カ年の平均値65件を踏まえ、学校等との連携を図りながら、優れた芸術の巡回公演や、県内外からの芸術家派遣の実施など、多くの子どもたちに優れた文化芸術に触れる機会を提供することにより、年65件以上、4年間累計で266件の公演を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況														
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値（R4）	実績値			達成度			進捗率（対R4目標）
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R1	R2	R3	
Ⅲ 教育	19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	②文化芸術活動を支える人材の育成	226-1	アートマネジメント研修参加者数（累計）	人	42	42	80	-	-	32	57	-	C	C	-	-
			226-2	アートマネジメント研修参加者数（オンラインを含む）（累計）	人	② 73	-	-	113	153	-	-	124	-	-	A	63.8
			227	障がい者文化芸術活動支援者育成研修受講者数（累計）	人	41	41	80	120	160	59	138	179	A	A	A	111.9
		③アスリートの競技力の向上	228	◆国民体育大会天皇杯順位	位	㉚ 東北1位	東北1位	東北1位	東北1位	東北1位	東北2位	-	-	B	-	-	開催等なし
			229	本県関係選手の日本代表選出数（累計）	人	40	28	56	58	86	32	45	69	A	B	A	80.2
		④障がい者アスリートの競技力の向上	230	障がい者アスリートの育成研修会参加選手数（累計）	人	14	18	38	123	176	23	72	140	A	A	A	79.5
			231	ジャパンパラ競技大会出場選手数（累計）	人	7	7	14	17	25	11	-	17	A	-	A	68.0
		⑤スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上	232	スポーツ医・科学サポート団体数（累計）	団体	90	91	185	282	382	117	186	263	A	A	B	68.8
			233	アスレティックトレーナー等登録者数	人	90	90	93	96	114	93	96	99	A	A	A	37.5
		⑥スポーツ活動を支える指導者等の養成	234	公認スポーツ指導者資格登録者数	人	㉚ 2,701	2,738	2,775	3,097	3,277	2,759	2,927	3,118	A	A	A	72.4
			235	公認障がい者スポーツ指導者資格登録者数	人	225	255	270	285	300	250	257	258	B	C	D	44.0
			236-1	◆スポーツ推進委員研修会参加率	%	㉚ 43.6	50.0	50.0	-	-	54.3	-	-	A	-	-	-
			236-2	◆スポーツ推進委員研修会参加率（オンラインを含む）	%	② -	-	-	50.0	50.0	-	-	71.3	-	-	A	71.3
	20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	①高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進	237	地域課題解決を目的とした県内高等教育機関との共同研究数（累計）	件	13	15	30	45	60	14	37	53	B	A	A	88.3
		②地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進	238	高大連携講座への参加者数	人	862	960	1,010	900	900	901	-	0	D	-	D	-2268.4
			239-1	県内企業等へのインターンシップ参加者数	人	678	700	715	-	-	548	189	-	D	D	-	-
			239-2	県内企業等へのインターンシップ参加者数（オンラインを含む）	人	② 189	-	-	90	190	-	-	238	-	-	A	125.3
		③岩手県立大学における取組への支援	240	岩手県立大学の実装化された研究成果数（累計）	件	6	4	8	12	17	4	8	13	A	A	A	76.5
			241	岩手県立大学卒業生の県内就職率	%	46.4	49.5	50.5	51.5	52.5	46.9	41.3	49.6	D	D	C	94.5
Ⅳ 居住環境・コミュニティ	21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります	①快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり	242	木造住宅の耐震診断への補助実施件数（累計）	件	5,353	5,512	5,580	5,641	5,696	5,568	5,671	5,761	A	A	A	119.0
			243	新築住宅着工戸数に占める長期優良住宅の割合	%	10.2	11.3	11.9	12.4	13.0	9.3	12.6	12.8	D	A	A	92.9
			244	空家等対策計画策定市町村数（累計）	市町村	16	23	25	27	28	22	24	25	B	B	B	75.0
		②自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全	245	◆身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	60	60	60	60	60	61	68	67	A	A	A	81.7
			246	水道基幹管路の耐震適合率（上水道）	%	㉘ 49.4	㉚ 52.6	① 54.2	② 55.8	③ 57.4	㉚ 49.1	① 49.5	② 48.1	D	D	D	-16.3
			247	汚水処理人口普及率（下水道）	%	59.5	60.9	61.7	62.6	63.3	60.7	61.8	-	B	A	-	未確定
			248	汚水処理人口普及率（浄化槽）	%	13.1	13.8	14.3	14.8	15.4	13.5	13.7	-	D	D	-	未確定
			249-1	下水道・浄化槽出前講座実施回数（累計）	回	26	25	50	-	-	17	18	-	C	D	-	-
			249-2	下水道・浄化槽出前講座実施回数（累計）	回	② 18	-	-	18	43	-	-	20	-	-	A	46.5
		③快適で魅力あるまちづくりの推進	250	バリアフリー化に対応した特定公共的施設数（累計）	施設	88	93	96	105	108	97	102	105	A	A	A	85.0
			251	景観づくりに取り組む地区数（累計）	地区	42	45	47	53	55	48	51	53	A	A	A	84.6
			252	景観学習実施回数（累計）	回	8	5	10	15	20	7	16	21	A	A	A	105.0
	22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります	①広域バス路線や鉄道路線の維持・確保	253-1	広域バス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.4	3.5	3.6	-	-	3.5	2.8	-	A	D	-	-
			253-2	◆広域バス路線の運行系統数	系統	② 201	-	-	201	201	-	-	179	-	-	B	44.5
			254	◆IGRいわて銀河鉄道の1日当たりの運行本数	本	68	68	68	68	68	70	68	65	A	A	B	74.6
			255	◆三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	43	53	53	53	53	53	53	53	A	A	A	75.0
		②地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援	256	地域公共交通網形成計画等策定市町村数（累計）	市町村	12	18	18	26	33	17	18	20	B	A	D	38.1
		③地域公共交通の利用促進	257	ノンステップバスの導入率	%	20.5	26.0	29.0	32.0	35.0	31.6	32.7	-	A	A	-	未確定
			258-1	IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	523	525	526	-	-	510	436	-	D	D	-	-
			258-2	IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	② 436	-	-	433	448	-	-	433	-	-	A	49.1
			259	三陸鉄道の年間利用者数	万人	52	120	110	64	77	91	64	61	D	D	C	36.0

指標の動向が芳しくない要因 （達成度がC又はDとなった理由）	目標値設定の考え方	算出式	出　典	KPI
	H27年からH29年までの3カ年の平均値39人を踏まえ、文化芸術活動を支える人材を育成するための研修内容の強化などにより、年40人程度、4年間累計で160人の参加を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	133-1
	オンライン配信を活用しながら、R2年実績73人から、毎年、見直し前の単年度目標と同じ40人の増加を図り、R4年までに153人の参加を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	133-2
	H28年からH29年までの2カ年の平均値39人を踏まえ、障がい者の文化芸術活動を支える人材を育成するための強化などにより、年40人程度、4年間累計で160人の受講を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	
	希望郷いわて国体を契機にH27年から全国順位で東北トップを維持しており、アスリートの大会参加や強化合宿に係る活動支援等の取組により、今後も、東北1位を目指します。	当該年の実績	（公財）日本スポーツ協会公表	
	R3年目標値は、R2年の単年度実績と同じ13人の増加を図り、R4目標値は、見直し前の単年度目標と同じ28人の増加を図り、R4年までに86人の選出を目指します。	当該年の実績	スポーツ振興課調べ	134
	R2年実績72人から、毎年、R2年の単年度実績（49人）と同程度の50人の増加を図り、R4年までに176人の参加を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	
	R2年までの実績11人から、R3年は6人、R4年は8人の増加を図り、R4年までに25人の参加を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	135
	H29年のスポーツ医・科学サポート団体数の実績90団体を踏まえ、スポーツ医・科学の知見に基づくトレーニングメニューの提供等の取組により、R1年目標を91団体とし、毎年3団体の増加を図り、4年間の累計で382団体のサポートを目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	136
	全ての競技にアスレティックトレーナーを充足させるため、トレーナーを養成する専門的な研修の実施などにより、R4年までに24人の増加を図り、計114人の登録を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	
	公認スポーツ指導者資格登録者数の人口に占める割合（岩手県：0.21%、東北トップ：0.22%）を踏まえ、関係団体と連携した研修の実施などにより、年31人の増加を図ることとし、R4年までに東北トップレベルの　2,850人（0.23%）の登録を目指します。	当該年度の実績	（公財）日本スポーツ協会公表	
新型コロナウイルス感染症の影響により、講習会の参加者数が当初の想定より減少したことや、資格登録者の活動機会の減少等により、更新手続を行わなかった方がいたため。	国の第2期スポーツ基本計画の年間増加率5.9%（当指標では13.3人に相当）を踏まえ、専門的知識や実技等を習得する研修の実施などにより、年15人の増加を図ることとし、R4年までに300人の登録を目指します。	当該年度の実績	（公財）日本パラスポーツ協会公表	
	H30年のスポーツ推進委員研修会参加率43.6%を踏まえ、関係団体と連携した研修の実施などにより、全県のスポーツ推進委員が2年に1回研修会に参加すること（50%）を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	137-1
	H30年のスポーツ推進委員研修会参加率43.6%を踏まえ、関係団体と連携した研修の実施などにより、全県のスポーツ推進委員が2年に1回研修会にオンラインも活用しながら参加すること（50%）を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	137-2
	近年、共同研究数は減少傾向であるものの、地域課題の解決においては、高等教育機関の専門的知識の活用が重要であることから、産学官連携組織の活動の更なる促進を図り、R4年まで、現状値（13件）を上回る毎年15件の共同研究を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	222
新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、代替の措置としてオンラインでの開催を検討したものの、オンライン形式では講座の実施趣旨に合わないことや、各教育機関で統一された対応が困難なことなどから、関係機関との協議の結果、開催を中止したため。	新型コロナウイルス感染症の影響下においても、感染防止対策を徹底して開催し、直近のR1年の参加者数901人と同規模の900人の参加者数を維持することを目指します。	実績の積み上げ	教育委員会事務局調べ	
	近年のインターンシップ参加者数は概ね横ばいの傾向が続いているものの、県内の雇用情勢を踏まえるとインターンシップの取組は重要であることから、R4年までに、過去4年間で参加者が最も多かった737人（H28年）を上回る745人の参加を目指します。	実績の積み上げ	県内大学インターンシップin東北調べ	223-1
	新型コロナウイルスの影響を受けてR3年のインターンシップ実績は、現状値の半分まで落ち込んだが、R4年においては、現状値と同程度の参加者を目指します。	実績の積み上げ	県内大学インターンシップ数を照会	223-2
	H28年までの実績が各年2、3件であったことから、地域が抱える課題を二つの研究分野（震災復興、震災復興以外）に分類し、各分野ごとに毎年2件、合計4件の実装を目指します。また、最終年については3年間の成果を踏まえ、1件増の5件を目指します。	実績値の積み上げ	県立大学調べ	224
新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に引き続きインターンシップが中止になるなど、県内企業を知る機会が減少したため。	「いわて幸福関連指標」の県内大学等学卒者の県内就職率の目標値を達成するため、県設置の公立大学として県全体の県内就職の向上をけん引できるよう、R4年までに同指標の目標値（51.5%）を上回る52.5%の県内就職率を目指します。	県内に就職した県立大学の卒業生数/就職した県立大学の卒業生数	県立大学調べ	
	住宅の建替えや既存住宅の耐震化により耐震性が不十分な住宅は減少しており、近年の耐震診断補助件数が毎年1割程度ずつ減少している傾向を踏まえ、毎年、対前年9割の件数の実施を目指します。	当該年度の実績	建築住宅課調べ	
	本県はH29年時点で東北5位（10.2%）であり、岩手県住宅マスタープランの計画最終年のR7年に、H29年時点の東北1位に相当する15%とすることを目標に、R4年までに13%へ向上させることを目指します。	当該年度の実績	建築住宅課調べ	
	県では、全ての市町村で空家等対策計画が策定されるよう取組を進めており、R4年までに新たに8市町村が計画を策定することを目指します。	当該年度の実績	国土交通省調べ	91
	地域住民による河川の環境保全活動に取り組む団体数は、県内各地域で着実に増加してきましたが、今後、人口減少等に伴い維持管理の担い手の減少が見込まれる中、団体数を維持することを目指します。	当該年度の実績	河川課調べ	
市町村等による水道施設の耐震化を補助事業等により支援したことなどにより、耐震適合性のある基幹管路延長は着実に延びたが、耐震適合率の低い簡易水道事業の上水道事業化が進んだこと等により、結果として耐震適合率が押し下げられたため。	過去4年間の平均伸び率の年1.53%を上回る、毎年1.6%の伸び率を目標とし、R4年までに57.4%の達成を目指します。	耐震適合性のある管の延長／基幹管路総延長	水道統計	
	汚水処理人口普及率をR4年までに86.5%へ向上させることを目標とし、このうち、下水道による汚水処理人口普及率を、R4年までに63.3%へ向上させることを目指します。	下水道にいつでも接続できるように整備された区域内の人口÷住民基本台帳人口	下水環境課調べ	92
	汚水処理人口普及率をR4年までに86.5%へ向上させることを目標とし、このうち、浄化槽による汚水処理人口普及率を、R4年までに15.4%へ向上させることを目指します。	浄化槽（家庭雑排水も処理するものに限る）が整備された世帯の人口÷住民基本台帳人口	下水環境課調べ	92
	各地域の小学校等で汚水処理施設についての学習の機会を提供し理解を深めるため、過去5年の平均24.6回を上回る年間25回の実施を目指します。	当該年度の実績	下水環境課調べ	
	各地域の小学校等で汚水処理施設についての学習の機会を提供し理解を深めるため、過去5年の平均24.6回を上回る年間25回の実施を目指します。	当該年度の実績	下水環境課調べ	
	H29年実績の2施設を上回る年間3施設の増加を目指します。R3年以降は、新築の需要状況を踏まえ引き続き年間3施設の増加とし、R2年実績から6施設増加を目指します。	当該年度の実績	建築住宅課調べ	
	住民主体による景観づくりの意識を地域に根付かせるため、過去3か年の平均と同等の年2地区の実施を目指します。	当該年度の実績	都市計画課調べ	93
	住民主体による景観づくりの意識を地域に根付かせるため、過去3か年（H27～H29年）の平均と同等の年5回の実施を目指します。	当該年度の実績	都市計画課調べ	
	人口減少やモータリゼーションの進展に伴い、近年、平均乗車密度は減少傾向にあるものの、「地域公共交通網形成計画」に基づき、広域バス路線の維持・確保のための取組を進め、R4年までに、過去4年間の最高値（H26年）であった3.8人を目指します。	バス1便当たりの平均利用者数で、起点から終点まで平均して常時バスに乗車している人数	ふるさと振興部調べ	94-1
	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、バスの利用者が大幅に減少している状況にあることから、引き続き、地域住民の広域的な移動手段として確保されるよう、広域バスの路線維持を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	94-2
	過去5年間の利用者数は微増傾向にあることから、引き続き、地域住民の広域的な移動手段として確保されるよう、今後も現行の運行本数の維持を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	
	沿岸地域における人口減少が見込まれるものの、引き続き、地域住民の広域的な移動手段として確保されるよう、今後も現行の運行本数を維持することを基本とし、R1年3月の三陸鉄道の久慈・盛間の一貫運行を踏まえ、R1年以降は、1日当たり53本の運行を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	
新型コロナウイルス感染症の影響により、地域内交通の実態調査が困難な状況が続いたことなどにより、計画の策定が進まなかったため。	住民ニーズに応じた効率的な公共ネットワークの構築を図るため、現在の市町村における地域公共交通網形成計画等の策定に向けた取組状況を踏まえ、R4年までに、全市町村における同計画等の策定を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	95
	H29年時点で北海道・東北地域（7道県）で6位であることから、R4年までに、H29年時点の北海道・東北地域の平均値（33.8%）を上回る35.0%を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	
	今後、沿線人口の減少が懸念される中、沿線自治体等と連携して利用促進の取組を進め、R4年までに、これまでの最高値である527万人（2014年）を上回る528万人を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	
	新型コロナウイルス感染症の影響による、社会生活における行動変容等によって、利用者が減少する中で、事態収束後のイベント等の再開や沿線自治体等と連携した利用促進の取組を進め、R4年までに448万人を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等による団体利用の減少等が継続しているほか、通勤・通学等の定期利用の需要が回復しなかったため。	新型コロナウイルス感染症の影響による、社会生活における行動変容等によって、利用者が減少する中で、事態収束後のイベント等の再開や沿線自治体等と連携した利用促進の取組を進め、R4年までに77万人を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況														
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値（R4）	実績値			達成度			進捗率（対R4目標）
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R1	R2	R3	
Ⅳ 居住環境・コミュニティ	23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	①持続可能な地域コミュニティづくり	260	活動中の元気なコミュニティ特選団体数	団体	㉚ 179	191	203	215	227	184	193	213	D	D	B	70.8
			261	地域運営組織数	団体	131	150	160	170	180	147	152	184	B	C	A	108.2
		②地域コミュニティ活動を支える人材の育成	262-1	地域づくり等に関するセミナー参加者数（累計）	人	258	300	620	－	－	402	414	－	A	C	－	－
			262-2	地域づくり等に関するセミナー参加者数（オンラインを含む）（累計）	人	② 851	－	－	1,249	1,671	－	－	1,193	－	－	B	41.7
			263	地域おこし協力隊員数	人	130	193	206	218	235	201	187	210	A	C	B	76.2
			264-1	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数（累計）	人	160	250	500	－	－	281	293	－	A	D	－	－
			264-2	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数（オンラインを含む）（累計）	人	② 629	－	－	904	1,179	－	－	926	－	－	A	54.0
		③地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり	265	地域防災サポーターによる講義等の受講者数（累計）【再掲】	人	2,537	2,750	5,750	8,300	10,850	3,661	5,981	8,156	A	A	B	75.2
	24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	①岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進	266	移住・定住交流ホームページアクセス数	回	15,373	18,700	20,570	36,700	40,300	34,797	43,679	44,291	A	A	A	116.0
			267	移住相談件数	件	3,263	3,720	3,940	7,000	7,500	3,655	3,643	8,128	B	D	A	114.8
			268	U・Iターン就職者数（累計）【再掲】	人	794	3,160	4,460	5,760	7,060	2,455	3,187	4,042	C	C	C	51.8
		②安心して移住し、活躍できる環境の整備	269	移住ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ、定住支援員等を配置している市町村数	市町村	9	17	22	31	33	21	28	31	A	A	A	91.7
			270-1	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数（累計）【再掲】	人	160	250	500	－	－	281	293	－	A	D	－	－
			270-2	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数（オンラインを含む）（累計）【再掲】	人	② 629	－	－	904	1,179	－	－	926	－	－	A	54.0
	25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	①外国人県民等が暮らしやすい環境づくり	271-1	国際交流センター来館者数	人	145,656	156,100	159,300	－	－	172,520	71,454	－	A	D	－	－
			271-2	国際交流センター来館者数	人	② 71,454	－	－	73,100	82,900	－	－	65,509	－	－	D	-51.9
			272	◆岩手県国際交流協会ホームページアクセス数	件	② 237,838	－	－	238,000	238,000	－	－	370,766	－	－	A	77.9
			273-1	多文化共生推進ワークショップ等参加者数（累計）	人	636	840	1,690	－	－	1,517	1,735	－	A	A	－	－
			273-2	多文化共生推進ワークショップ等参加者数（オンラインを含む）（累計）	人	② 1,938	－	－	2,369	3,239	－	－	2,335	－	－	B	30.5
			274-1	地域国際化人材育成研修参加者数（累計）	人	㉚ 95	100	205	－	－	120	201	－	A	B	－	－
			274-2	地域国際化人材育成研修参加者数（オンラインを含む）（累計）	人	② 216	－	－	326	441	－	－	298	－	－	C	36.4
		②海外との交流の促進	275	◆海外県人会数	団体	18	18	18	18	18	18	18	18	A	A	A	75.0
			276	海外派遣人数及び相互交流受入人数（累計）	人	㉚ 33	44	88	42	86	42	42	42	B	D	－	48.8
			277-1	いわて親善大使活動件数	件	30	33	36	－	－	46	36	－	A	A	－	－
			277-2	いわて親善大使活動件数	件	② 36	－	－	13	16	－	－	22	－	－	A	137.5
	26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります	①文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進	278	岩手芸術祭参加者数(累計)【再掲】	人	25,191	27,000	49,000	71,000	93,000	26,390	41,796	55,221	B	B	C	59.4
			279	総合フェスティバルのオンライン視聴回数【再掲】	回	② 375	－	－	380	400	－	－	1,207	－	－	A	3,328.0
			280-1	県立文化施設（県民会館、県立博物館、県立美術館）利用者数【再掲】	人	㉘ 438,274	449,500	453,500	－	－	757,566	188,966	－	A	D	－	－
			280-2	県立文化施設（県民会館、県立博物館、県立美術館）利用者数【再掲】	人	② 188,966	－	－	193,000	462,500	－	－	340,028	－	－	A	55.2
			281	県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数【再掲】	回	② 2,598	－	－	2,600	2,700	－	－	3,782	－	－	A	1,160.8
			282	文化芸術関連SNSフォロワー数	人	4,500	5,000	5,300	5,600	5,900	5,055	5,273	5,636	A	B	A	81.1
		②スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進	283	スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数（累計）	人	130,000	166,000	310,000	267,000	410,000	187,809	227,814	314,224	A	C	A	76.6
			284	県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等の参加者数（累計）	人	3,771	3,830	7,690	11,580	15,500	2,956	6,810	12,290	C	B	A	79.3
Ⅴ 安全	27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	①県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）	285	防災指導車の年間利用者数（累計）	人	㉗ 3,022	4,350	9,050	11,400	13,750	7,877	9,399	10,798	A	A	B	78.5
		②地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）	286	地域防災サポーターによる講義等の受講者数（累計）	人	2,537	2,750	5,750	8,300	10,850	3,661	5,981	8,156	A	A	B	75.2
			287	消防団の機能別団員数	人	1,068	1,200	1,300	1,400	1,500	1,240	1,296	1,314	A	B	C	56.9

指標の動向が芳しくない要因 （達成度がC又はDとなった理由）	目標値設定の考え方	算出式	出　典	KPI
	過去5年間の平均増加数（年10団体）を上回る、毎年12団体の増加を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	97
	H29年からR2年までに国が目標としている伸び率（年平均6.6%）を上回る年平均7.0%（年10団体）の増加を目指します。	当該年度の実績	地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書（総務省）	
	地域づくりに関するセミナー等の充実を図り、過去5年間の平均増加数18人を上回る毎年20人増加させることにより、R4年までに1,320人の参加者を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	99-1
	R2年のオンライン参加を含めた地域づくり等に関するセミナー参加者数（374人）が見直し前の指標の目標値である320人を上回ったことから、R3年、R4年は、見直し前の指標の目標値（R3：340人、R4：360人）について、見直し前のR2年の目標に対する達成率(374人対320人)と同様の伸びを考慮した水準を目指します。	当初年度の実績	ふるさと振興部調べ	99-2
	R4年は、R3年中に任期終了する者の1.5倍の採用数（235人）を目指します。	当該年度の実績	総務省調べ	231
	過去3年間の地域活性化セミナー等の参加合計数の最高値（160人）を上回る190人に加え、R1年から実施する地域おこし協力隊を対象とする起業化セミナーの参加見込数60人を合わせた毎年250人の参加により、R4年までに1,000人の参加を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	69-1
	R2年のオンライン参加を含めた地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数273人を踏まえ、R3年、R4年は、年間275人の参加を目指します。	当初年度の実績	ふるさと振興部調べ	69-2
	コロナ禍の影響を受けて派遣回数の減少が見込まれるR3年は、R2年の実績値2,300人と同程度とし、R4年はコロナ禍からの回復を想定して、年間4件程度の派遣回数増加を想定して2,550人を目指します。	当該年度の実績	防災課調べ	100
	前年の10%増を目指します。なお、令和3年は、令和3年4月から9月まで(上半期)の実績値に加え、10月以降は上半期の実績値平均値の10%増加を目指します。	当該年度の実績	商工労働観光部調べ	
	相談窓口における移住相談件数は、H29年時点で東北5位であることから、R4年までに、H29年時点の東北6県の平均値（4,380件）の水準を目指します。また、移住相談は、仕事と暮らしの両面での相談が多いことから、県内でU・Iターン就職の支援を行っている「いわてU・Iターンサポートデスク」の相談件数をR3年から追加し、前年度の10%増とすることを目指します。	当該年度の実績	商工労働観光部調べ	65 230
新型コロナウイルス感染症の影響による求人数の減少や、緊急事態宣言に伴う移動制限の影響等が生じたため。	今後5年間で新たに創出が期待される雇用者増が5千人規模であることから、毎年1,300人をU・Iターンで確保することを目指します。	当該年度の実績	商工労働観光部調べ	20 67
	現状では、移住コーディネーター等の配置は、9市町村にとどまることから、今後、市町村や関係団体と連携して移住者の受入態勢の強化を図り、R4年までに全市町村への配置を目指します。	当該年度の実績	商工労働観光部調べ	68
	過去3年間の地域活性化セミナー等の参加合計数の最高値（160人）を上回る190人に加え、R1年から実施する地域おこし協力隊を対象とする起業化セミナーの参加見込数60人を合わせた毎年250人の参加により、R4年までに1,000人の参加を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	69-1
	R2年のオンライン参加を含めた地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数273人を踏まえ、R3年、R4年は、年間275人の参加を目指します。	当初年度の実績	ふるさと振興部調べ	69-2
	来館者数は2013年に比べ減少していますが、今後、国際交流センターの機能充実・強化の取組を進め、毎年約2%の増加を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	252-1
新型コロナウイルス感染症の長期化により来館による利用を控える傾向が続いたことや、対面型イベントのオンライン併用開催の継続等により来館者数が減少したため。	新型コロナウイルス感染症の影響により来館者数は大幅に減少しており、同感染症収束後も新しい生活様式による行動やソーシャルディスタンスに配慮した施設の利用制限等は継続されると思われることから、R4年は見直し前の目標値の5割まで回復することを目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	252-2
	新型コロナウイルス感染症の影響により、コロナ関連情報等を求める人たちのアクセス件数が増えています。同感染症収束後も国際交流や多文化共生のための情報発信を行い、R2年のアクセス件数の維持を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	253
	H30年を、過去4年間※の平均参加者数（約680人）に、H30年から実施しているワークショップ・セミナーの参加見込数（150人）を加えた830人と想定し（H30実績1,578人）、R1年以降、毎年10人増加させることにより、R4年までに3,420人の参加を目指します。 ※アイーナオープン10周年イベントのため参加者が大幅に増加したH28年（1,294人）を除く。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	
	新型コロナウイルス感染症の影響により参加者数はコロナ前と比較して減少していますが、R4年には同感染症が収束することを見越し、見直し前の目標であったR4年度単年度参加者数870人を加えた累計で3,239人を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	
	市町村や市町村国際交流協会等において国際化を推進する人材を育成するため、今後、研修内容の充実を図り、H30年の実績95人を毎年5人増加させることにより、R4年までに430人の参加を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	
広域圏ごとに参集で開催予定であった研修会を新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全県を対象にオンラインで開催したところ、オンライン環境に不慣れである方が参加を控えたこと等によるため。	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、オンラインにより開催する等開催形式を工夫しながら、毎年5人の参加者数増を目標とし、R4年までに累計で441人の参加を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	
	海外県人会の活動への支援や本県に関する情報提供により、海外県人会18団体との交流の継続を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	
	今後も、若者の相互派遣交流の機会を提供し、R4年までに、H30年の現状値（33人）を上回る毎年44人（高校生の派遣予定人数28人及び震南省からの受入予定人数16人）の派遣・受入れを目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	254
	活動件数は、2014年に比べ減少（▲5件）していますが、いわて親善大使を通じた情報発信等の取組を進め、毎年3件の増加を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	
	新型コロナウイルス感染症の影響により、海外との往来が制限され、新規に委嘱する大使が減少したことから、R3委嘱見込者数（見直し後）に、従前の活動実績率を考慮し、毎年3件の増加を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、総合フェスティバル会場の入場者を制限したほか、感染拡大の影響により一部中止したイベントがあり参加者が減少したため。	岩手芸術祭の参加者については、これまで堅調に伸びてきたところですが、H26年からH28年までの3カ年の平均値22,000人を踏まえ、文化芸術の成果発表や鑑賞機会の充実による人材育成の取組、芸術祭の周知・広報の強化などにより、年22,000人、4年間で93,000人の参加を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	123
	R3年はR2年実績と同程度（375≒380回）を目標値とし、R4年は20回の増加を図り、R4年までに400回の視聴回数を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	124
	県の公立文化施設（県民会館、県立美術館、県立博物館）の利用者数について、施設におけるイベント等の周知・広報等の強化により、年4,000人以上の増加を図り、R4年で462,500人の利用者を目指します。	当該年度の実績	文化振興課、生涯学習文化課調べ	238-1
	R3年は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、R2年実績の約189,000人から年4,000人の増加を図り、193，000人の利用者を目指します。 R4年は、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなるものと見込み、見直し前と同じ462,500人の利用者を目指します。	当該年度の実績	文化振興課、生涯学習文化課調べ	238-2
	R3年目標は、R2年実績と同程度の2,600回とし、R4年は100回の増加を図り2,700回の視聴回数を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	239
	H27年からH29年までの3カ年の平均増加数250人を踏まえ、文化芸術関連のSNSによる積極的な広報の取組の強化により、年300人の増加を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	
	R2年実績約227,000人から、R3年はR2年の単年度実績と同程度の40,000人の増加とし、267,000人の参加を目指します。 R4年は、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなるものと見込み、見直し前の単年度目標値143,000人の増加を図り、R4年までに410,000人の参加を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	240
	H29年実績及びH30年中間報告から、対前年増29人を踏まえ、県内トップ・プロスポーツチームとの連携・協働によるスポーツ教室の開催等の取組により、R1年の目標を3,830人とし、年30人の増加を図り、4年間累計で15,500人の参加を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	
	H23年からH27年までの年間平均利用者数（4,000人）から毎年350人ずつ増加させ、R4年に年間利用者数が5,400人（旧防災指導車における直近5年間の最大利用者数（H23実績））となることを目指します。	当該年度の実績	消防安全課調べ	
	コロナ禍の影響を受けて派遣回数の減少が見込まれるR3年は、R2年の実績値2,300人と同程度とし、R4年はコロナ禍からの回復を想定して、年間4件程度の派遣回数増加を想定して2,550人を目指します。	当該年度の実績	防災課調べ	100
当制度を導入する市町村数の伸び悩みやコロナ禍における消防団活動（演習や各種防災イベント等）の縮小による活動の周知機会の減少等により、昨年度から18人の増加にとどまったため。	H29年からH30年にかけ消防団全体の団員数が108人減少していることから、機能別団員数を毎年、100人増加させることを目指します。	当該年度の実績	消防団の組織等概要等の調査	

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況														
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値（R4）	実績値			達成度			進捗率（対R4目標）
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R1	R2	R3	
Ⅴ 安全	27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	③実効的な防災・減災体制の整備（公助）	288	避難勧告等発令基準を策定した市町村数（累計）	市町村	21	27	28	31	31	28	30	30	A	A	B	90.0
			289	避難確保計画を策定した要配慮者利用施設数（累計）	施設	196	150	300	450	600	253	346	424	A	A	B	70.7
			290	避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数【再掲】	市町村	17	21	25	29	33	19	26	28	D	A	B	68.8
	28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	①地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進	291	特殊詐欺被害の阻止率	%	㉚ 63.1	65.0	67.0	69.0	70.0	47.4	51.4	71.3	D	D	A	118.8
			292	▼侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数	件	㉚ 610	565	523	362	331	554	393	364	A	A	B	88.2
			293	活発な防犯活動に取り組む団体の割合	%	53.4	57.6	59.7	61.8	64.0	57.7	60.6	62.0	A	A	A	81.1
			294	▼刑法犯検挙者中の再犯者数	人	645	615	586	558	531	559	509	－	A	A	－	未確定
		②犯罪被害者を支える社会づくりの推進	295-1	犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の参加者数（累計）	人	4,279	4,300	8,600	－	－	5,206	7,534	－	A	B	－	－
			295-2	犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の参加者数（オンラインを含む）（累計）	人	② 7,534	－	－	10,040	14,340	－	－	12,401	－	－	A	71.5
			296	◆「はまなすサポート」ホームページアクセス数	回	－	2,100	2,100	2,600	2,600	1,999	2,584	3,162	B	A	A	82.4
		③少年の非行防止と保護対策の推進	297	▼少年人口1,000人当たりに占める刑法犯少年の数	人	㉚ 1.61	1.61	1.60	1.58	1.57	1.61	1.15	1.13	A	A	A	1200.0
			298	◆少年が主たる被害者となる刑法犯認知件数の割合	%	㉚ 11.3	11.3	11.3	11.3	11.3	12.1	11.1	9.5	B	A	A	72.3
		④配偶者等に対する暴力の根絶	299-1	DV相談員研修会の参加者数（累計）	人	58	60	120	－	－	79	－	－	A	－	－	－
			299-2	DV相談員研修会の参加者数（オンラインを含む）（累計）	人	② 79	－	－	79	139	－	－	79	－	－	－	56.8
			300-1	デートDV出前講座受講者数（累計）	人	3,313	3,500	7,000	－	－	3,253	5,165	－	B	C	－	－
			300-2	デートDV出前講座受講者数（オンラインを含む）（累計）	人	② 5,165	－	－	7,400	11,800	－	－	8,704	－	－	A	53.3
		⑤交通事故抑止対策の推進	301	▼交通事故死傷者数	人	㉚ 2,472	2,300	2,140	2,000	1,860	2,425	1,999	1,865	D	A	A	99.2
			302	▼高齢ドライバーによる交通事故発生件数（高齢者人口千人当たり）	件	㉚ 1.28	1.23	1.18	1.14	1.10	1.23	1.19	1.17	A	B	C	61.1
		⑥消費者施策の推進	303-1	消費者教育関連セミナー受講者数（累計）	人	6,177	5,800	11,600	－	－	6,045	10,955	－	A	B	－	－
			303-2	消費者教育関連セミナー受講者数（オンラインを含む）（累計）	人	② 10,955	－	－	17,400	23,200	－	－	17,257	－	－	B	51.5
			304	◆消費生活相談解決割合	%	96.6	96.7	96.7	96.7	96.7	96.3	96.2	95.7	B	B	B	74.6
		⑦治安基盤の強化	305	機能・利便性が向上する交番・駐在所の箇所数（累計）	箇所	－	0	3	6	9	－	3	6	－	A	A	66.7
	29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	①食の信頼向上の推進	306	食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの延べ受講者数（累計）	人	㉚ 90	100	200	152	252	80	152	152	B	C	－	60.3
			307	HACCP導入に関する講習会の受講者数（累計）	人	1,347	1,800	3,600	12,600	16,900	3,937	8,237	13,165	A	A	A	77.9
			308	◆流通食品検査等の基準適合割合	%	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	99.5	99.3	99.9	A	A	A	75.3
		②地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進	309	食育普及啓発キャラバンの参加者数（累計）	人	254	260	520	564	824	304	－	577	A	－	A	70.0
			310	食育と食を楽しむイベントの参加者数（累計）	人	㉚ 47,352	54,000	108,000	162,000	216,000	78,423	113,591	143,137	A	A	B	66.3
	30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	①感染症の発生やまん延を防止する対策の推進	311	◆抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	A	A	A	75.0
			312	◆医療圏域別の感染症発生時実動訓練・研修会実施率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	A	A	A	75.0
			313	C型肝炎ウイルス検査受検率	%	46	47	48	49	50	50	51	－	A	A	－	未確定
		②家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化	314-1	家畜防疫作業支援班研修会の参加者数（累計）	人	274	280	560	－	－	300	710	－	A	A	－	－
			314-2	家畜防疫作業支援班研修会の参加者数（オンラインを含む）（累計）	人	② 710	－	－	1,120	1,400	－	－	1,361	－	－	A	94.3
			315	◆養鶏場における飼養衛生管理の評価基準達成割合	%	99.8	100	100	100	100	100	100	100	A	A	A	68.2
Ⅵ 仕事・収入	31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります	①県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進	316	高校生の県内企業の認知度割合	%	㉘ 50.8	75.4	83.6	91.8	100	67.0	－	72.8	C	－	D	44.7
			317	ジョブカフェ等のサービスを利用して就職決定した人数（累計）	人	2,052	2,100	4,200	6,300	8,400	2,103	3,516	4,907	A	B	C	58.4
			318	▼高卒者3年以内の離職率	%	38.8	37.2	36.4	② 36.4	③ 35.6	－	－	② 33.5	－	－	A	165.6
			319	U・Iターン就職者数（累計）	人	794	3,160	4,460	5,760	7,060	2,455	3,187	4,042	C	C	C	51.8
		②女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援	320	◆離職者等を対象とした職業訓練の女性受講者の就職率	%	㉘ 79.7	㉙ 84.0	㉚ 84.0	① 84.0	② 84.0	㉙ 76.6	㉚ 76.1	① 82.3	B	B	B	69.9
			321	◆離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率	%	㉘ 77.1	㉙ 80.0	㉚ 80.0	① 80.0	② 80.0	㉙ 76.9	㉚ 75.3	① 80.7	B	B	A	72.8
			322	障がい者委託訓練の受講者の就職率	%	56.0	61.2	63.8	66.4	69.0	55.0	65.2	73.7	D	A	A	136.2

指標の動向が芳しくない要因 （達成度がC又はDとなった理由）	目標値設定の考え方	算出式	出　典	KPI
	洪水予報河川及び水位周知河川が所在する市町村は県内で31市町村（R3.11.1現在）あることから、R4年までに全ての市町村において避難指示（R3.5法改正により避難勧告は廃止）等発令基準の策定を目指します。	当該年度の実績	防災課調べ	
	要配慮者利用施設における災害時の避難確保計画を策定済みの施設数が、R4年までに1,200施設（H30.4.1現在の対象施設数）となることを目標とし、H30年までの策定済み見込み数である600施設から毎年150施設ずつ増加させることを目指します。	当該年度の実績	防災課調べ	
	R4年までに県内の全市町村で策定に取り組むことを目指します。	当該年度の実績	復興くらし再建課調べ	
	H30年時点で東北3位であることから、R4年までに、H30年時点の東北1位（67.4%）を上回る70%まで引き上げることを目指します。	当該年の実績	警察本部統計	
	令和2年実績を基準とし、当初設定の減少率により算出した値に見直します。	当該年の実績	警察本部統計	
	活発な防犯活動を行っている団体の割合が、過去5年間で最高であったH25年の数値（58.1%）の約1割増の64%を目指します。	（該当する取組を行い、月平均活動日数10日以上の団体数／全団体数）×100	警察本部統計	
	R4年までに、過去４年間の平均減少率3.8%を上回り、531人まで減少させることを目指します。	当該年度の実績	法務省統計	
	現状値（H29年参加者数）4,279人を上回る毎年4,300人の参加を目標とし、４年間で17,200人の参加を目指します。	年度実績	警察本部・県民くらしの安全課調べ	
	実績が落ち込んだ令和2年（2,328人）を基準に、年4,300人という見直し前の目標を維持し、令和4年には年間参加者累計が14,340人となることを目指します。	年度実績	警察本部・消防安全課調べ	
	R3以降は、R2実績（2,584回）を上回る2,600回を目指します。	年度実績	消防安全課調べ	
	令和2年までの平均値を基準とし、そこから徐々に減少する値に見直します。	刑法犯少年÷（10～19歳県内人口÷1000）	警察本部統計	
	刑法犯認知件数の減少を目指す中、少年が主たる被害者となる件数についても同程度の減少率を目指し、割合については現状の維持を目指します。	当該年の実績	警察本部統計	
	現状値（H29年参加者数）58人を上回る毎年60人の参加を目標とし、R4年までに累計で240人の参加を目指します。	年度実績累計	子ども子育て支援室調べ	140-1
	平成29年の参加者数58名、開催を見送った令和2年の受講予定者数44人を基準として、令和4年はこれらを上回る60名の参加を目指します。	年度実績累計	子ども子育て支援室調べ	140-2
	現状値（H29年受講者数）3,313人を上回る毎年3,500人の受講を目標とし、R4年までに累計で14,000人の受講を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	
	R2年までの受講者数5,165人に加え、R3年の目標はR2実績1,912人を上回る2,200人、R4年の目標はR3年の倍の4,400人とし、R4年までに累計で11,800人の受講を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	
	いわて幸福関連指標である「交通事故発生件数」と同様に、交通事故死傷者数についても毎年７%の減少を目指します。	当該年の実績	警察本部統計	
6年連続減少したものの、前年比で「人対車両」事故及び「追突」事故が増加した影響により、前年から3件の減少にとどまったため。	H30年時点で全国3番目に低いことから、R4年までにH30年時点の全国1位（1.10件）の水準まで引き下げることを目指します。	当該年の実績	警察本部統計	
	過去5年間の平均受講者数5,750人を上回る毎年5,800人の受講を目標とし、R4年までに累計で23,200人の受講を目指します。	年度実績累計	県民生活センター調べ	
	過去5年間の平均受講者数5,750人を上回る毎年5,800人の受講を目標とし、R4年までに累計で23,200人の受講を目指します。	年度実績累計	県民生活センター調べ	
	現状値（H29年解決割合）は96.6%と高い水準にあり、現在の相談体制となったH25年以降で最高値であった96.7%を維持することを目指します。	解決件数÷総相談件数	県民生活センター調べ	
	過去5年間（2013年からH29年まで）における平均値1.4箇所（復旧施設を除く。）を上回る毎年3箇所を目標とし、R4年までに累計9箇所の整備（工事完了）を目指します。なお、R1年から設計年と工事年を分割し2箇年事業とすることから、初年であるR1年の目標値は0箇所とします。	年度実績累計	警察本部統計	
	H30年の延べ受講数90人を上回る毎年100人の受講を目標とします。R3は中止により実績が存在しないことから、R4の目標をR2単年実績（152人）に100人を加え252人とし、増加を目指します。	年度実績累計	県民くらしの安全課調べ	
	事業者がHACCPを導入するにあたり必要な講習会であり、R3以降はR2実績（4,300人）を基準値として、目標を設定し増加を目指します。	年度実績累計	県民くらしの安全課調べ	101
	現状値（H29年基準適合割合）は99.2%と高い水準にあり、今後もこの水準を維持することを目指します。	（基準適合件数/総検査件数）×100	県民くらしの安全課調べ	
	現状値（H29参加者数）254人を上回る毎年260人の参加を目指します。R2は実績が存在しないことから、R1実績304人に260人を加算し、R3は564人、R4は824人とし、増加を目指します。	年度実績累計	県民くらしの安全課調べ	102
	現状値（H30年参加者数）47,352人を上回る毎年54,000人の参加を目標とし、R4年までに累計で216,000人の参加を目指します。	年度実績累計	県民くらしの安全課調べ	
	新型インフルエンザの発生時の社会的影響を最小限に抑えるため、備蓄目標達成率100%を目指します。	備蓄量/備蓄目標	医療政策室調べ	
	感染症の発生による健康危機管理に迅速かつ適切に対応するため、各医療圏での訓練・研修の実施率を維持します。	実施医療圏数/二次医療圏数（9圏域）」	医療政策室調べ	
	H29年の実績値が46%であり、過去3年の平均伸び率0.7%を上回る毎年1%の上昇を目標とし、R4年までに50%を上回ることを目指します。	受検者数/人口	「岩手県における肝炎ウイルス感染状況」（ウイルス肝炎対策委員会）	
	過去3年間の平均参加者数263人を上回る毎年280人の参加を目標とし、R4年までに累計で1120人の参加を目指します。	累計参加者数	県民くらしの安全課調べ	
	R3以降は、オンライン受講者も参加者数に計上することとし、R2実績値（710）を基準としてR3目標値を設定したが、R4については、通常開催となることも想定されることから、当初単年目標値の280人を加算し、1,400人としこの水準の維持を目指します。	累計参加者数	県民くらしの安全課調べ	
	高病原性鳥インフルエンザが発生した場合、その影響は発生農場だけでなく広範囲に及ぶことから、すべての養鶏場が評価基準を達成し、その状態を維持すること（達成割合100%）を目指します。	評価基準達成養鶏場数/全養鶏場数	畜産課調べ	
進学を希望する高校生の地元企業への関心を高めるところまでは至っていないと考えられるため。	高校生が県内に本社を持つ企業を1社でも知っている割合は、H28年は50.8%と約半数に留まっていることから、R4年までに100%とすることを目指します。	高校生のアンケートで県内企業を1社以上知っている人数/高校生のアンケート回答者数*100	岩手県の若年者雇用動向調査	
ジョブカフェいわてに併設するハローワークにおける実績については、オンラインによる相談対応が普及していないこと等により、想定よりも利用者数が減少したため。	若者の減少に伴い実績値が減少傾向にあるものの、現状値を上回る毎年2,100人の就職を目指します。	ジョブカフェいわて及びヤングハローワークのサービス提供を受けて就職した人数	定住推進・雇用労働室部調べ	
	H29年は38.8%と過去10年間で最も低く、全国平均も下回っていますが、今後も県内定着を図ることで、全国平均の過去10年間の最低値35.7%を下回る35.6%まで低下させることを目指します。	県内3年以内の離職者数/H30年度の高校生の就職者数*100	岩手労働局調べ	
新型コロナウイルス感染症の影響による求人数の減少や、緊急事態宣言に伴う移動制限の影響等によるため。	今後5年間で新たに創出が期待される雇用者増が5千人規模であることから、毎年1,300人をU・Iターンで確保することを目指します。	当該年度の実績	商工労働観光部調べ	2067
	過去5年間の女性の就職率のうち、最も高かったH27年の83.2%を上回る84.0%を毎年目指します。	[（女性就職者数）＋（女性中退就職者数）]／[（女性修了者数）＋（女性中退就職者数）]	定住推進・雇用労働室調べ	21
	直近3年間の平均は78.5%であり、H28年は北海道・東北地域で最も高かったことから、この水準を今後も維持するため、現状値を上回る80.0%を毎年目指します。	[（就職者数）＋（中退就職者数）]／[（修了者数）＋（中退就職者数）]	定住推進・雇用労働室調べ	
	H29年時点で東北3位の水準ですが、R4年までに、H29年時点で東北トップの68.1%を上回る69.0%を目指します。	障害者委託訓練就職者数/（障がい者委託訓練修了者+中退者のうち就職者）*100	定住推進・雇用労働室調べ	22

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況														
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値（R4）	実績値			達成度			進捗率（対R4目標）
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R1	R2	R3	
Ⅵ 仕事・収入	31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります	②女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援	323	技能検定合格者数	人	1,221	1,270	1,295	1,320	1,345	1,252	692	1,172	C	D	D	-39.5
			324-1	県立職業能力開発施設における県内企業への就職率	%	63.4	70.0	71.0	-	-	58.7	59.3	-	D	D	―	-
			324-2	◆県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職率	%	② 79.1	-	-	81.2	81.2	-	-	83.6	―	―	A	51.5
		③安定的な雇用の促進	325	高卒者の正社員求人割合	%	94.9	95.7	96.0	② 96.0	③ 96.3	96.4	-	② 96.5	A	―	A	114.3
			326	正社員就職・正社員転換数（累計）	人	12,115	13,200	26,400	39,600	52,800	10,789	19,944	29,267	B	C	C	55.4
		④雇用・労働環境の整備の促進	327	いわて働き方改革推進運動参加事業者数（累計）	事業者	128	400	600	800	1,000	319	544	680	C	B	B	63.3
			328	健康経営宣言事業所数【再掲】	事業者	625	800	900	1,590	1,820	1,096	1,361	1,565	A	A	B	78.7
		⑤子育てと仕事の両立を図る家庭への支援	329	保育を必要とする子どもに係る利用定員（4月1日時点）【再掲】	人	30,716	31,715	32,128	32,546	32,970	31,876	32,750	32,474	A	A	B	78.0
			330	放課後児童クラブ設置数（5月1日時点）【再掲】	箇所	368	402	419	437	456	400	417	423	B	B	C	62.5
			331	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	40.0	60.0	80.0	100	63.9	67.0	67.0	A	A	B	62.1
			332	保育士・保育所支援センターマッチング件数（累計）【再掲】	件	115	129	265	408	558	120	228	342	B	B	B	61.3
			333	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数（累計）【再掲】	事業者	65	165	215	265	315	148	220	295	B	A	A	92.0
		⑥障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援	334	就労移行支援事業所利用者数	人	234	324	360	395	431	227	222	196	D	D	D	-19.3
			335	農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合【再掲】	%	57	59	60	61	63	58	64	-	D	A	―	未確定
	32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	①中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進	336	経営革新計画承認件数（累計）	件	549	629	669	788	828	662	748	805	A	A	A	91.8
			337	商工指導団体による指導を受けた企業・組合数（累計）	企業・組合	37,000	37,000	74,000	119,251	156,251	43,203	82,251	115,905	A	A	B	74.2
		②商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による、事業承継の円滑化に向けた取組の促進	338	商工指導団体による事業承継診断を受けた企業数（累計）	企業	300	300	600	1,555	1,915	686	1,195	1,908	A	A	A	99.6
			339	事業承継の支援を受けた企業数（累計）	企業	807	800	1,600	2,400	3,200	1,163	2,074	-	A	A	―	未確定
		③若者をはじめとする起業者や後継者の育成による経営人材の確保	340	商工指導団体による創業指導回数（累計）	回	300	300	600	1,317	1,617	504	1,017	1,499	A	A	A	92.7
			341	いわて起業家育成資金の貸付件数（累計）	件	76	90	180	270	360	92	174	284	A	B	A	78.9
		④企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援	342	商工観光振興資金及び中小企業成長応援資金の貸付件数（累計）	件	758	700	1,400	1,756	2,256	850	1,256	2,046	A	B	A	90.7
			343	設備貸与制度の利用実績（累計）	件	60	30	60	90	120	34	52	83	A	B	B	69.2
		⑤市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出	344	商業・サービス業者に対する専門家利用企業数（累計）	企業	97	100	200	440	540	167	340	694	A	A	A	128.5
			345	にぎわいや魅力づくりにつながる活動に取り組む商店街の割合	%	㉗ 42.6	63.0	67.0	61.2	65.2	69.5	61.2	61.9	A	C	A	85.4
		⑥建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化	346	若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数（累計）【再掲】	人	962	1,000	2,000	3,000	4,000	1,127	2,300	3,169	A	A	A	79.2
			347	ICTを活用した県営建設工事の実施件数（累計）	件	14	28	35	42	50	38	44	73	A	A	A	163.9
			348	経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数（累計）	社	120	126	129	132	135	126	130	132	A	A	A	80.0
	33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	①産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進	349	地場企業の自動車関連取引成約件数（累計）	件	36	35	70	105	140	35	95	130	A	A	A	92.9
			350	地場企業の半導体関連取引成約件数（累計）	件	48	30	60	90	120	25	53	77	B	B	B	64.2
		②地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進	351	クラスターに新規に参加する地場企業数（累計）	社	4	4	8	12	16	4	8	16	A	A	A	100.0
			352	クラスター参入企業における新規取引件数（累計）	件	4	5	10	15	20	5	11	19	A	A	A	95.0
		③企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出	353	医療機器関連取引成約件数（累計）	件	9	8	16	24	32	11	19	30	A	A	A	93.8
			354	医療関連機器等の新製品開発件数（累計）	件	1	2	4	6	8	4	6	8	A	A	A	100.0
			355	産学官連携によるロボット開発件数（累計）	件	2	1	2	6	7	2	5	10	A	A	A	142.9
		④企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応	356	ものづくり関連分野（輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等）の付加価値額	百万円	㉘ 385,425	㉚ 397,074	① 403,031	② 409,076	③ 415,212	㉚ 495,036	① 477,275	-	A	A	―	未確定
			357	創意工夫功労者賞受賞者数（累計）	人	32	40	80	120	160	28	40	52	C	D	D	32.5
		⑤企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進	358	新規立地・増設件数（累計）	件	29	25	50	75	100	30	81	110	A	A	A	110.0

指標の動向が芳しくない要因 （達成度がC又はDとなった理由）	目標値設定の考え方	算出式	出　典	KPI
新型コロナウイルス感染症対策のため、企業が社員の受検を見合わせる傾向があったこと等により、受検者数が想定より少なく、連動して合格者数も伸びなかったため。	H30年の合格者数は1,231人で過去最高であることから、R1年は、それを上回る1,270人を目指すとともに、R2年以降は、更に毎年25人ずつ増加させることを目指します。	当該年度の実績	定住推進・雇用労働室調べ	
	今後、県内陸部で増加が予想される雇用者数の増加に対応するため、R1年は現状を上回る70.0%を目指すとともに、R4年までに75.0%を目指します。	県内企業への就職者数／県立職業能力開発施設の修了者数	定住推進・雇用労働室調べ	
	人口減少社会において、若者の県内就職は非常に重要であり、H28年～R2年の平均値である81.2%の就職率を目指します。	県内に事業所がある企業への就職者数／県立職業能力開発施設の就職者数	定住推進・雇用労働室部調べ	
	H29年は94.9%で、統計開始（H19年）以降最も高い値でしたが、R2年までに、国で定める高卒者の正社員就職の割合の目標値96%と同水準となることを目指すとともに、その後も同じ伸び率0.3%で上昇することを目指します。	R2年度の（高卒者の正社員求人/非正規社員を含む高卒者の正社員求人*100）	岩手労働局調べ	23
引き続き卸売業・小売業など幅広い業種でコロナ禍前と比較して新規求人数が減少していたため。	今後5年間で新たに創出が期待される雇用者増が5,000人規模であることから、現状値に1,000人を加えた13,115人を上回る毎年13,200人を創出することを目指します。	当該年度の実績	岩手労働局調べ	24
	R4年に、県内事業者数5,474（大規模及び中小企業者）の約20%となる1,000事業者を目指します。	いわて働き方改革推進運動参加事業者数（累計）	定住推進・雇用労働室調べ	25 75
	R2年実績を踏まえ、R4年までに、全国健康保険協会等関係団体と連携しながら取組を推進することで、毎年230事業者の増加を目指します。	当該年度末における宣言事業所数	健康国保課調べ	79
	R3年に待機児童が0人となり、それ以降も0人を継続できるよう、必要な利用定員を確保することを目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	26 77 80
設置主体である市町村等が地域のニーズを踏まえて、新設を予定していた箇所の計画を見直したこと等によるため。	R1年に放課後児童クラブに入ることができない児童が0人となり、それ以降も0人を継続できるよう、R4年までに456箇所の設置を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	81 89
	R4年までに、全ての放課後子供教室での実施を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	
	過去3年間の平均増加数（6.5件）を上回る、毎年7件の増加を図ることにより、R4年までに558件のマッチングを目指します。	年度実績累計	子ども子育て支援室調べ	82
	H29年の累計認証数が、本県のH28年の常時雇用者数100人未満の事業所数57,632事業所の0.1%であったことから、R4年度までに概ね0.5%の315社となるよう毎年50社の認証を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	78
平成29年から特別支援学校における就労アセスメントが可能となったこと等により、当該サービスを利用せずに、直接、一般就労するなどのケースは増加傾向にあることなどのため。	一般就労を目指し就労移行支援事業で訓練を受ける障がい者を障がい福祉計画で把握した市町村の需要見込みの状況を踏まえて増加させていくことを目指します。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ	
	H29年時点で46の就労継続支援A型事業所のうち57%（26事業所）が農業に取り組んでいますが、現在取り組んでいないものの農業に関心を示している7就労支援事業所に対し積極的に取組支援することで、R4年までに、およそ半分の3事業所が取り組むことで63%（29事業所）となることを目指します。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ	27
	H27年からH29年まで3年連続で東北1位であるなど高い水準にあることから、今後も毎年40件の計画承認を目指し、令和3年以降は、令和2年の実績値を基準として年40件の承認を目指します。	経営革新計画承認企業	経営支援課調べ	13
	現状値は、東日本大震災津波やH28年台風10号災害からの復旧・復興にかかる被災事業者支援もあり高い水準にありますが、復旧・復興支援業務が減少していくと見込まれる今後も現在の水準を維持していくため、毎年延べ37,000企業・組合に対する指導の実施を目指し、令和3年以降は、令和2年の実績値を基準として、年37,000企業・組合の指導を目指します。	巡回指導等実施回数	経営支援課調べ	
	国が「事業承継5カ年計画」で定めた、毎年5万件の事業承継診断の実施目標にあわせ、本県では毎年300企業の診断の実施を目指し、令和3年以降は、令和2年の実績値を基準として、年360企業の診断の実施を目指します。	事業承継診断の実施件数	経営支援課調べ	
	H29年に関係機関とのネットワークを構築し、事業承継支援を集中的に実施していることから、今後も毎年800企業の支援を目指します。	関係機関による事業承継支援先数	経営支援課調べ	14
	現状値は、東日本大震災津波やH28年台風10号災害からの復旧・復興にかかる創業支援もあり高い水準にありますが、復旧・復興支援業務が減少していくと見込まれる今後も現在の水準を維持し、毎年300回の実施を目指し、令和3年度以降は、令和2年度の実績値を基準として、年300回の実施を目指します。	創業指導の実施回数	経営支援課調べ	
	創業期における円滑な資金供給を確保し、県内中小企業者の円滑な成長を促進するため、毎年、過去3年間の平均の83件を上回る90件の実施を目指します。	いわて起業家育成資金の貸付件数	経営支援課調べ	15
	コロナ禍に対応するため、通常の資金よりも有利な資金を実施しており、県単融資の貸付件数は減少傾向にありますが、県内中小企業者の資金需要に対し、円滑な資金供給を行うため、令和2年と同水準の毎年500件の貸付を目指します。	岩手県制度融資の貸付件数	経営支援課調べ	16
	現状値は、東日本大震災津波からの復興需要で高い水準にありますが、今後、復興需要の減少が見込まれる中、中小企業者が行う生産性の向上や新たな事業活動への取組を促進するため、H30年における利用実績の水準を維持し、毎年30件の利用を目指します。	設備貸与制度の利用件数	経営支援課調べ	
	過去3年間の平均94企業を上回る毎年100企業に対する支援を目標値としましたが、東日本大震災津波からの復興や新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響拡大に伴い、経営等に関する相談を必要とする事業者が増加したことにより、R1年及びR2年の実績値が目標値を大きく上回ったことから、R3年以降は、R2年の実績値を基準として年100企業増を目指します。	商業・サービス業者に対する専門家派遣件数	経営支援課調べ	
	商店街（商店街振興組合、事業協同組合、任意団体）等による、にぎわいや魅力づくりにつながる活動（共同売出事業、集客イベント等）を促進するため、R3年はR2年の実績値と同じ水準を目指し、R4年はR3実績値から4%の増を目指します。	当該年度の活動実績がある商店街の割合	経営支援課調べ	17
	過去3年間における平均約957人を上回る、毎年1,000人の受講を目指します。	当該年度の実績	建設技術振興課調べ	18
	今後、復興関連事業の進捗により、ICT技術の活用に適した大規模な工事の減少が見込まれますが、建設分野へのICT技術の導入の着実な普及・浸透に取り組み、毎年7件程度の実施を目指します。	当該年度の実績	建設技術振興課調べ	
	過去3年間の平均である毎年3社の増加を目指します。	当該年度の実績	建設技術振興課調べ	
	過去5年間は、新型車種の生産開始や人気車種のモデルチェンジ等があり、高い水準で推移していることから、今後も同水準となる毎年35件の成約件数を目指します。	当該年度の実績（累計）	商工労働観光部調べ	
	商談会開催や取引あっせん等による取引拡大支援を引き続き推進することで、高い水準で推移した過去3年間の平均25.7件を上回る、年30件の成約件数を目指します。	当該年度の実績（累計）	商工労働観光部調べ	
	今後新規参入が可能な4つのクラスターで、毎年1社ずつ、毎年4社の新規参加を目指します。	当該年度の実績（累計）	商工労働観光部調べ	
	H29年の実績値4件を上回る、年5件の新規取引を目指します。	当該年度の実績（累計）	商工労働観光部調べ	2
	過去3年間の取引成約件数の平均7.7件を上回る、年8件の取引成約を目指します。	当該年度の実績（累計）	商工労働観光部調べ	3
	過去3年間の新製品開発件数の平均1.7件を上回る、年2件の新製品開発を目指します。	当該年度の実績（累計）	商工労働観光部調べ	
	過去3年間の新製品開発件数の平均0.7件を上回る、年1件の新製品開発を目指し、令和3年以降は、令和2年の実績値を基準として、年1件の増を目指します。	当該年度の実績（累計）	商工労働観光部調べ	
	過去3年間の平均増加率1.1%を上回る、毎年1.5%の付加価値額の増加を目指します。	当該年度の実績	工業統計調査（経済産業省）	4
文部科学省が令和元年度から受賞者人数を削減したため。	文部科学大臣から優れた創意工夫によって職域における科学技術の進歩又は改良に寄与した者に贈られる「創意工夫功労者賞」受賞者の過去3年間の平均38.3人を上回る、毎年40人の受賞を目指します。	当該年度の実績（累計）	商工労働観光部調べ	
	自動車・半導体を中心とする本県ものづくり産業の加速に伴い、過去3年間の平均は28.6件と高い水準にありますが、H30年は25件と見込まれることから、R4年までに累計100件を目標に、毎年25件の新規立地・増設を目指します。	当該年度の実績（累計）	商工労働観光部調べ	5

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況														
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値（R4）	実績値			達成度			進捗率（対R4目標）
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R1	R2	R3	
Ⅵ 仕事・収入	33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	⑤企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進	359	県北・沿岸地域における新規立地・増設件数（累計）（上記指標の内数）	件	6	5	10	15	20	4	8	15	B	B	A	75.0
		⑥多様なものづくりの風土の醸成	360	ファブテラスいわての利用者数（累計）	人	－	960	1,920	2,880	3,840	1,119	2,038	3,228	A	A	A	84.1
	34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	①食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援	361-1	国内の食の商談会等出展者数（累計）	者	524	500	1,000	－	－	515	904	－	A	B	－	－
			361-2	国内の食の商談会等出展者数（オンラインを含む）（累計）	者	② 904	－	－	1,300	1,800	－	－	1,471	－	－	A	63.3
			362-1	国内の食の商談会有望取引件数（累計）	件	535	500	1,000	－	－	477	686	－	B	C	－	－
			362-2	国内の食の商談会有望取引件数（オンラインを含む）（累計）	件	② 686	－	－	900	1,400	－	－	995	－	－	A	43.3
		②水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援	363	商品開発等の支援を受けた水産加工業者件数（累計）	件	35	40	80	120	160	59	93	110	A	A	B	68.8
			364-1	国内の食の商談会等出展者（水産加工業）数（累計）	者	99	105	210	－	－	108	186	－	A	B	－	－
			364-2	国内の食の商談会等出展者（水産加工業）数（オンラインを含む）（累計）	者	② 186	－	－	270	375	－	－	275	－	－	A	47.1
		③伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援	365-1	岩手県が実施する物産展・展示販売会等への伝統工芸産業事業者の出展者数（延べ）	者	161	210	220	－	－	217	123	－	A	D	－	－
			365-2	岩手県が実施する物産展・展示販売会等への伝統工芸産業事業者の出展者数（オンラインを含む）（延べ）	者	② 123	－	－	135	220	－	－	138	－	－	A	15.5
			366-1	岩手県が実施する物産展・展示販売会等での漆器販売額	万円	453	475	525	－	－	656	732	－	A	A	－	－
			366-2	岩手県が実施する物産展・展示販売会等での漆器販売額（オンライン販売を含む）	万円	② 732	－	－	770	810	－	－	705	－	－	D	-34.6
			367-1	アパレル商談会成約件数（累計）	件	4	10	20	－	－	6	6	－	C	D	－	－
			367-2	アパレル商談会成約件数（オンライン商談等を含む）（累計）	件	② 6	－	－	11	21	－	－	14	－	－	A	53.3
		④県産品の販路の拡大への支援	368-1	アンテナショップ（東京）の新規成約件数（累計）	件	26	25	50	－	－	21	34	－	B	C	－	－
			368-2	アンテナショップ（東京）の新規成約件数（オンライン商談等を含む）（累計）	件	② 34	－	－	50	75	－	－	65	－	－	A	75.6
			369-1	◆アンテナショップ（東京、大阪、福岡）における県産品販売額	百万円	631	690	690	－	－	606	450	－	B	C	－	－
			369-2	アンテナショップ（東京、大阪、福岡）における県産品販売額（オンラインショップ、イベント販売等を含む）	百万円	② 450	－	－	450	690	－	－	535	－	－	A	77.5
		⑤県内事業者の海外展開への支援	370-1	県産品輸出額（加工食品・工芸品）	百万円	801	880	920	－	－	599	469	－	D	D	－	－
			370-2	県産品輸出額（加工食品・工芸品）	百万円	② 469	－	－	470	510	－	－	－	－	－	－	未確定
			371-1	海外商談会等における出展企業数（累計）	者	54	60	120	－	－	55	98	－	B	B	－	－
			371-2	海外商談会等における出展企業数（オンライン商談を含む）（累計）	者	② 98	－	－	140	200	－	－	147	－	－	A	48.0
			372-1	海外商談会等における商談成約等件数（累計）	件	13	30	60	－	－	50	58	－	A	B	－	－
			372-2	海外商談会等における商談成約等件数（オンライン商談を含む）（累計）	件	② 58	－	－	70	100	－	－	72	－	－	A	33.3
	35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	①「観光で稼ぐ」地域づくりの推進	373-1	観光消費額単価（日本人・県外・宿泊）	千円	33.1	34.2	34.8	－	－	31.3	27.8	－	D	D	－	－
			373-2	観光消費額単価（日本人・県外・宿泊）	千円	② 27.8	－	－	26.3	36.0	－	－	27.8	－	－	A	77.2
			374	観光消費額単価（外国人・宿泊）	千円	44.4	46.6	47.7	48.8	49.9	53.8	64.2	－	A	A	－	未確定
			375	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数（累計）	件	－	3	7	17	18	9	16	24	A	A	A	133.3
		②質の高い旅行商品の開発・売込み	376-1	宿泊者数（延べ人数・全施設）	万人泊	607.6	617.1	623.5	－	－	627.7	431.2	－	A	D	－	－
			376-2	宿泊者数（延べ人数・全施設）	万人泊	② 411.1	－	－	440.4	628.1	－	－	443.4	－	－	A	14.9
			377-1	本県観光に対する満足度が極めて高い人の割合（全体）	%	43.6	46.2	47.4	－	－	26.5	25.7	－	D	D	－	－
			377-2	観光消費額単価（日本人・県外・宿泊）	千円	② 27.8	－	－	26.3	36.0	－	－	27.8	－	－	A	77.2
			378	三陸DMOセンターと連携して、高付加価値型旅行商品向け観光コンテンツの企画を行うプランナー数（累計）	人	－	3	7	22	24	8	21	29	A	A	A	120.8
		③外国人観光客の誘客拡大	379-1	外国人宿泊者数（延べ人数　全施設）	万人泊	18.8	28.3	34.7	－	－	29.8	8.8	－	A	D	－	－
			379-2	外国人宿泊者数（延べ人数　全施設）	万人泊	② 8.8	－	－	1.3	39.3	－	－	1.8	－	－	A	4.6
			380	◆外国人観光客に向けて発信した情報へのアクセス数	万回	② 127	－	－	125	125	－	－	211	－	－	A	84.4
			381-1	外国人観光客等受入態勢新規整備施設数（累計）	施設	40	40	80	－	－	32	163	－	B	A	－	－
			381-2	◆外国人観光客等受入セミナー参加者数	人	② 29	－	－	50	50	－	－	49	－	－	B	49.0

指標の動向が芳しくない要因 （達成度がC又はDとなった理由）	目標値設定の考え方	算出式	出　典	KPI
	過去3年間の平均は5.7件と、東日本大震災津波への復興支援等により高い水準にありましたが、H30年は3件と見込まれるなど、復興支援等による新規立地に落ち着きが見られることから、R4年までに累計20件を目標に、毎年5件の新規立地・増設を目指します。	当該年度の実績（累計）	商工労働観光部調べ	
	H30年3月開設後の月平均値78人を上回る、毎月80人、年960人の利用者数を目指します。	当該年度の実績（累計）	商工労働観光部調べ	6
	過去3年間の食の商談会やフェア等への出展者数の平均492.0者を上回る、毎年500者の出展を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	
	R3年は、R2年実績を上回る年400者の増加を目指します。また、R4年はR1年実績と同等の年500者の増加を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	
	過去3年間の平均492.7件を上回る、毎年500件の取引件数を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	8-1
	R3年は、R2年実績と同等の年200件の増加を目指します。また、R4年はR1年実績と同等の年500件の増加を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	8-2
	商品開発等の支援を受けた水産加工業者の過去3年間の平均件数は35.7件となっており、原材料調達や労働力確保等の新たな課題に対応するため、年40件を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	
	過去3年間の食の商談会やフェア等への水産加工業者の出展者数の平均101者を上回る、毎年105者の出展を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	9-1
	R3年は、R2年実績と同等の年80者の増加を目指します。また、R4年はR1年実績と同等の年105者の増加を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	9-2
	過去3年間は平均160.6件、平均増加率は3.7%であったことから、R1年に伝統的工芸品月間国民会議全国大会が本県で開催されることを契機に、R4年までに、現状値の1.5倍となる240者の出展を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	10-1
	R3年は、R2年実績を上回る135者を目標とします。また、R4年はR1年実績と同等の220者を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	10-2
	過去3年間の漆器販売額の平均伸び率（年9%）を上回る年10%の販売額の増加を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	
オンライン販売での購入の伸びを期待したものの、物産展等対面による販売機会の減少を補うほど十分な売上の伸びがなかったため。	R2年の実績を基準に、5%の販売額増加を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	
	過去3年間の平均成約件数（8件）を上回る年10件の増加を目指します。	当該年度の実績（累計）	（公財）いわて産業振興センター調べ	
	R3年は、R2年の実績を基準に年5件の増加を目指し、R4年は、年10件の増加を目指します。	当該年度の実績（累計）	（公財）いわて産業振興センター調べ	
	過去3年間の平均20件を上回る、毎年25件の成約件数を目指します。	当該年度の実績	岩手県産振調べ	
	R3年は、R2年の実績を基準に年15件の増加を目指し、R4年は年25件の増加を目指します。	当該年度の実績（累計）	岩手県産振調べ	
	毎年、東日本大震災津波以降の最高額となる668百万円（H24年）を上回る、690百万円の販売額を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	11-1
	R3年は、R2年実績と同等の450百万円を目指し、R4年は東日本大震災津波以降最高額の668百万円（H24年）を上回る、690百万円を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	11-2
	東日本大震災以降、最も高かった9.3億円（H27年）を上回る10億円を達成できるよう、R4年まで毎年4千万円の増加を目指します。	当該年度の実績	岩手県貿易等実態調査（県商工労働観光部、日本貿易振興機構）	12-1
	R3年は、R2年の実績と同等の470百万円を目指します。R4年は、R1年実績と同等の年40百万円の増加を目指します。	当該年の実績	岩手県貿易等実態調査（県商工労働観光部、日本貿易振興機構）	12-2
	県内事業者のニーズに即した海外商談会等の出展を過去3年間の平均55者を上回る60者を目標とし、R4年までに240者の出展を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	
	R3年は、R2年累計実績にR2年単年実績を加えた140者を目指します。R4年は、R1年実績と同等の年60者の増加を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	
	これまではアジア地域に継続して展開してきましたが、今後は、欧米等に新たに展開することから、各年の成約見込み件数を30件としてR4年までに120件を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	
	R3年は、R2年累計実績にR2年単年度実績を加えた70件を目指します。R4年は、R1年実績と同等の年30件の増加を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	
	国の国内観光消費額の目標値の伸び率に合わせて、R1年以降も0.6千円／年の伸びを目指します。	当該年の実績	岩手県観光統計	28-1
	R2年実績（R2.1～12）は27.8千円でしたが、コロナ禍（R2.4～R3.3）における実績は26.3千円となっています。 R3年は、全国的な緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴う外出自粛により観光消費額単価は低調になることが予想されることから、コロナ禍における実績維持を目指します。 R4年は、観光需要の回復を見込み、国の国内観光消費額の目標値の伸び率に合わせて、36.0千円を目指します。	当該年の実績	岩手県観光統計	28-2
	国の外国人観光消費額の目標値の伸び率に合わせて、R1年以降、1.1千円／年の伸びを目指します。	当該年の実績	岩手県観光統計	29
	R2年末実績の沿岸11市町村16コンテンツを基準とし、R4年までに18件の商品化を目指します。	当該年度の実績	観光・プロモーション室調べ	
	日本人宿泊者数は、震災復興需要の減少が見込まれるもののH29年実績の維持を目指し、外国人宿泊者数は、国の外国人宿泊者数の目標値の伸び率に合わせて、R1年以降は22.7%／年、R2年以降は6.4%／年の伸び率を目指します。	当該年の実績	宿泊旅行統計（観光庁）	234-1
	R3年は、日本人宿泊者数のうち県内の宿泊者数をR3.1～5月実績から算定し166.6万人泊、県外の宿泊者数はR2実績を据え置き273.8万人泊の合計440.4万人泊としました。 なお、外国人宿泊者数については、往来制限の解除の見通しが立たないことから0万人としています。R4年は観光需要の回復を見込み、現プランの目標を目指します。	当該年の実績	岩手県観光統計	234-2
	県が旅行者に実施している本県旅行の満足度についてのアンケート調査で、「大変満足」の回答割合をR4年までに50%にすることを目指します。	当該年の実績	岩手県観光統計	236-1
	R2年実績（R2.1～12）は27.8千円でしたが、コロナ禍（R2.4～R3.3）における実績は26.3千円となっています。 R3年は、全国的な緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴う外出自粛により観光消費額単価は低調になることが予想されることから、コロナ禍における実績維持を目指します。 R4年は、観光需要の回復を見込み、国の国内観光消費額の目標値の伸び率に合わせて、36.0千円を目指します。	当該年の実績	岩手県観光統計	236-2
	R2年末実績10市町村21人を基準とし、R4年までに24人の養成を目指します。	当該年度の実績	観光・プロモーション室調べ	
	国の外国人宿泊者数の目標値の伸び率に合わせて、R1年以降は22.7%／年、R2年以降は6.4%／年の伸び率を目指します。	当該年の実績	宿泊旅行統計（観光庁）	30-1
	海外との往来制限の解除見通しが立たないことから、R3年はコロナ禍における実績（R2.4～R3.3）と同値の1.3万人とし、R4年は観光需要の回復を見込み、当初目標である39.3万人を目指します。	当該年の実績	岩手県観光統計	30-2
	現地コーディネーターがSNSで発信しており、R1-R2年の平均値（約121万回／年）を上回る毎年125万回の情報発信を目指します。	当該年度の実績	観光・プロモーション室調べ	31
	外国人観光客等の受入態勢を新たに整えた施設数について、過去3年間の平均35施設を上回る、毎年40施設の整備を目指します。	当該年度の実績	観光・プロモーション室調べ	
	外国人観光客の受入に係るセミナーは、令和元年から県単独で実施しており、年平均で開催回数が3回、総参加者数49人となっていることから、この実績を上回る毎年50人の参加者数を目指します。	当該年度の実績	観光・プロモーション室調べ	

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況													
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値（R4）	実績値			達成度			進捗率（対R4目標）
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R1	R2	R3	
Ⅵ 仕事・収入	35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	④売れる観光地をつくる体制の整備促進	382-1	本県への再来訪意向を持つ人の割合	%	80.1	84.0	86.0	－	－	72.8	71.9	－	D	D	－	－
			382-2	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数（累計）	件	② 16	－	－	17	18	－	－	24	－	－	A	400.0
			383	人材育成研修受講者数（延べ）（累計）	人	297	300	600	900	1,200	370	637	819	A	A	B	68.3
		⑤いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大	384-1	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	444,211（国内訳）420,000国内	540,573（国内訳）543,000国内	542,458（国内訳）777,000国内	－（内訳）－国内－国際	－（内訳）－国内－国際	448,462（国内訳）440,000国内	114,222（国内訳）0国内	－	C	D	－	－
			384-2	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	②内114,222（国際内訳）0国	－（内訳）－国内－国際	－（内訳）－国内－国際	1,159（国際内訳）0国内	386,023（内訳）国際23国内	－	－	220,066（国際内訳）0国内	－	－	A	26.6
			385-1	国内定期便の利用率	%	66.4	68.5	67.7	－	－	66.1	41.7	－	D	D	－	－
			385-2	国内定期便の利用率	%	② 41.7	－	－	47.3	52.9	－	－	39.7	－	－	D	-17.9
			386-1	国際線の運航回数	回	165	440	628	－	－	375	－	－	C	－	－	－
			386-2	国際線の運航回数	回	② 0	－	－	0	228	－	－	－	－	－	－	開催等なし
			387-1	国際線の利用率	%	68.7	72.3	73.0	－	－	66.7	－	－	D	－	－	－
			387-2	国際線の利用率	%	② 0.0	－	－	0.0	60.0	－	－	－	－	－	－	開催等なし
	36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	①地域農林水産業の核となる経営体の育成	388	リーディング経営体の育成数（累計）	経営体	58	95	110	125	140	93	108	121	B	B	B	76.8
			389	「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数（累計）【再掲】	人	390	455	485	485	515	455	－	484	A	－	B	75.2
			390	地域の中心経営体等への農地集積面積	ha	89,750	100,700	103,000	105,300	107,600	100,075	100,584	102,241	B	B	B	70.0
			391	森林経営管理制度に基づく、意欲と能力のある林業経営体数	経営体	－	50	57	89	91	82	87	89	A	A	A	97.8
			392	中核的漁業経営体数	経営体	489	505	510	515	520	418	268	277	D	D	D	-683.9
		②農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	393	◆新規就農者数	人	218	260	260	260	260	268	312	277	A	A	A	82.4
			394	「いわて林業アカデミー」の修了生数（累計）【再掲】	人	15	48	63	78	93	49	65	81	A	A	A	84.6
			395	◆新規林業就業者数	人	109	110	110	110	110	117	101	113	A	B	A	75.2
			396	「いわて水産アカデミー」の修了生数（累計）【再掲】	人	－	10	20	30	40	7	13	20	C	C	C	50.0
			397	新規漁業就業者数	人	55	65	70	70	70	45	48	47	D	D	D	-53.3
		③女性農林漁業者の活躍促進	398	女性農業者の経営参画割合	%	27.5	29.0	30.0	31.0	32.0	29.9	31.6	－	A	A	－	未確定
	37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	①生産性・市場性の高い産地づくりの推進	399	水稲（主食用）オリジナル品種の作付面積	ha	5,000	5,400	5,800	6,000	6,200	5,409	5,650	6,050	A	B	A	87.5
			400	野菜販売額1億円産地の新規育成数（累計）	産地	－	0	1	6	9	－	5	8	－	A	A	88.9
			401-1	経産牛1頭当たりの年間生乳生産量	kg	8,440	8,450	8,500	－	－	－	－	－	－	－	－	未確定
			401-2	経産牛1頭当たりの年間生乳生産量	kg	② 9,731	－	－	9,820	9,890	－	－	9,842	－	－	A	69.8
			402	肉用牛農家1戸当たりの飼養頭数	頭	19.2	20.7	21.6	22.5	23.5	－	23.6	24.4	－	A	A	120.9
			403	素材生産量	千㎥	1,489	1,495	1,500	1,505	1,510	1,519	1,355	1,431	A	D	D	-276.2
			404	乾しいたけ植菌本数	千本	882	920	940	960	980	746	601	547	D	D	D	-341.8
			405	養殖わかめ生産者1人当たりの生産量	トン	㉗ 16.7	㉙ 17.5	㉚ 17.9	① 18.3	② 18.7	㉙ 19.5	㉚ 14.1	① 18.9	A	D	A	110.0
			406	サクラマス放流尾数	千尾	220	750	875	1,000	1,175	747	1,891	1,847	B	A	A	170.4
		②革新的な技術の開発と導入促進	407	水稲直播栽培等低コスト栽培技術導入面積割合	%	43	49	53	56	60	49	54	56	A	A	A	76.5
			408	環境制御技術導入経営体数（累計）	経営体	－	5	9	13	16	9	11	21	A	A	A	131.3
			409	ゲノム解析による県有種雄牛の造成頭数（累計）	頭	－	0	2	4	6	－	2	4	－	A	A	66.7
			410	着果促進技術の活用によるカラマツ種子の供給量	kg	40	40	44	48	50	45	45	48	A	A	A	96.0

指標の動向が芳しくない要因 （達成度がC又はDとなった理由）	目標値設定の考え方	算出式	出　典	KPI
	県が県外からの旅行者に実施している本県に1年以内に再び来訪を検討するかについてのアンケート調査で、「大変そう思う」、「そう思う」との回答をする人の割合を、R4年までに90%にすることを目指します。	当該年の実績	岩手県観光統計	32-1 237-1
	R2年末実績の沿岸11市町村16コンテンツを基準とし、R4年までに18件の商品化を目指します。	当該年度の実績	観光・プロモーション室調べ	32-2 237-2
	宿泊・観光施設等のおもてなしを担う人材の育成について、過去3年間の研修受講者数の平均271人を上回る年間300人の受講を目指します。	当該年度の実績	観光・プロモーション室調べ	
	国内便は、三陸防災復興プロジェクト2019やラグビーワールドカップ2019が開催されるR1年は、過去3年間の平均伸び率（約2.9%）を上回る約6%増の453千人を目指し、R2年以降も概ね同水準の維持を目指します。 国際便は、定期便の持続・安定的な運航に取り組むとともに、更なるチャーター便の運航拡大や定期便の誘致に取り組み、R4年には81千人を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	
	新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した国内線の航空需要の回復に向け、旅行商品造成支援やプロモーション等を実施することにより、R4年はコロナ前実績（R1）の約8割となる383千人まで回復することを目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	
	三陸防災復興プロジェク20191やラグビーワールドカップ2019が開催されるR1年は利用者の増加が期待されることから、H29年（現状値）を上回る水準を目指し、R2年以降も概ね同水準の維持を目指します。	利用者数/提供座席数	ふるさと振興部調べ	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、断続的に緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の指定が行われたことから、年間を通じて出張や旅行等の航空需要の低迷が続き、利用率が伸びなかったため	新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した国内線の航空需要の回復に向け、旅行商品造成支援やプロモーション等を実施することにより、R4はコロナ前実績（R1：66.1%）の8割となる52.9%を目指します。	利用者数/提供座席数	ふるさと振興部調べ	
	国際定期便（台北、上海線）の就航により、2路線の実績の積み重ねとチャーター便や定期便の拡大により、R4年には628回を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	
	国際定期便（台北線、上海線）の早期の運航再開及び国際チャーター便の誘致により、R4年は228回を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	
	R1年はチャーター便等の運航拡大の取組により、72.3%を目指し、その後もプロモーション等による利用率向上に取り組み、平均約1.3%の利用率の向上を目指します。	利用者数/提供座席数	ふるさと振興部調べ	
	国際線の運航再開後、航空需要の回復には一定程度の時間を要すると考えられることから、R1年実績66.7%の9割、60%を目指します。	利用者数/提供座席数	ふるさと振興部調べ	
	本県農業産出額の過半について、地域農業を先導し、雇用の受け皿となるリーディング経営体が担う生産構造を実現するため、過去3か年の平均（約13経営体）を上回る毎年15経営体の増加を目指します。 ※リーディング経営体…年間販売額概ね3千万円以上又は年間農業所得概ね1千万円以上を確保する経営体	各年度の育成実績	農業振興課調べ	38
	地域農業をけん引する経営力の高いリーダーの育成に向け、農業者への働きかけや関係機関との連携により、スクール定員である30人の着実な確保・養成を目指します。	各年度の修了生実績	農業振興課調べ	
	令和10年度に、「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」の担い手が利用する農地面積目標の8割を達成するよう、毎年2,300haの農地集積を目指します。	各年度の集積実績	担い手の農地利用集積状況調査、 農業振興課調べ	
	県内に300ある林業経営体の1/3となる100経営体を選定・登録することを当面（R8）の目標とし、R2実績との差分を均等割し、年2経営体の増加を目指します。	各年度の認定実績	森林整備課調べ	39
主要魚種の不漁などの影響により、年間販売額が減少したため。	R4年に、震災前の水準（520経営体（H20））へ回帰することを目標とし、毎年5経営体ずつの増加を目指します。 ※中核的漁業経営体…年間販売額が1千万円以上の漁業経営体	各年度の実績	水産振興課調べ	40
	本県農業の中核的担い手である認定農業者が概ね45年で世代交代するとの考え方をもとに、リタイアしていく担い手を補うために必要な新規就農者数（年260人）を毎年確実に確保することを目指します。	各年度の就農実績	農業普及技術課調べ	
	今後の林業経営体の中核となる人材育成に向け、教育機関への働きかけや関係機関との連携により、アカデミー定員である15人の着実な確保・養成を目指します。	各年度の修了生実績	林業技術センター調べ	
	木材需要への対応や造林・間伐等による持続的な森林経営を促進するため、過去5か年の新規林業就業者実績の最大値である109人を上回る水準の林業就業者確保を目指します。	各年度の育成実績	森林整備課調べ	
主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に令和3年度の入講者が定員10名に対し、7名にとどまり、累計20名となったため。	地域漁業をリードする人材育成に向け、都市部でのPRや関係機関との連携により、アカデミーの定員として予定している10人の着実な確保・養成を目指します。	各年度の修了生実績	水産振興課調べ	
主要魚種の不漁などを背景に、漁家子弟外の就業希望者が減少したため。	漁業・養殖業生産の回復を図るため、リタイアしていく担い手を補う観点から、各年において、現状（55人）を上回る年間65～70人の漁業就業者確保を目指します。	各年度の就業実績	水産振興課調べ	
	女性農業者の経営参画向上を図るため、R6年までに、認定農業者のうち家族経営協定を締結する者の割合を34%まで高める目標とし、毎年1%の上昇を目指します。	家族経営協定締結数/認定農業者数	農業普及技術課調べ	42
	生産者への働きかけを強化するとともに、品質を確保するため栽培適地や栽培方法順守の取組を進めながら、需要ニーズを踏まえ、R4年において現状から1,200haの作付面積増加を目指します。	各年度の作付実績	県産米戦略室調べ	35
	機械化体系の確立した土地利用型野菜の作付拡大やハウスの団地的整備等に取り組み、R4年までに、新たに販売額1億円の野菜産地を9産地育成することを目指します。	施設の整備・機械の導入完了産地数	農産園芸課調べ	
	R4年までに現在の全国平均（H29：8,581kg）に到達することを目標とし、ICTを活用した飼養管理技術の向上等の取組により、現在の1頭当たり生乳生産量から毎年約50kgの増産を目指します。	生乳生産量/経産牛頭数	畜産統計調査、生乳乳製品統計調査（以上、農林水産省）	
	R4年までに、全国平均値（R4推計：9,882kg）に到達することを目標とし、1頭当たり生乳生産量の毎年70kg増加を目指します。	各年度の実績	乳用牛群検定成績（（一社）家畜改良事業団）	
	肉用牛飼養農家は、10頭未満の小規模農家が6割以上を占めており、その生産性向上を図るには飼養規模を拡大していくことが必要であることから、現在の増頭ペース(0.7頭/年)を加速させ毎年約1頭の増頭を目指します。	肉用牛飼養頭数/肉用牛飼養戸数	畜産統計調査（農林水産省）	
令和2年に新型コロナウイルス感染症の影響により減少した木材需要は回復傾向となったが、伐採森林の確保に相当の期間を要することから、急激な需要の増加に対応することが難しく、現状値（H29）を下回ったため。	木材の安定的な供給体制の構築を進め、機械化を促進するなどの取組により、現状を上回る素材生産を目指します。	各年度の実績	木材需給報告書（林野庁）	
乾しいたけ市場価格の低迷や原木価格の高騰等による生産コスト上昇の影響を受けた生産者が生産規模を縮小したこと等により、植菌本数が減少したため。	大震災津波等の影響により、県内の植菌本数は横ばいの状況にありますが、原木の確保に向けた取組等により生産量の回復を目指し、年2万本の植菌本数増加を目指します。	各年度の実績	特用林産物生産統計調査（林野庁）	
	生産規模拡大の取組等により、R10年までに、震災前平均（14.1トン）の5割増（県内トップ漁協の水準21トン）への到達を目標とし、毎年0.4トンの増加を目指します。	養殖ワカメ生産量/評価年度の行使者数	水産振興課調べ、漁業・養殖業生産統計年報（水産庁）	37
	サクラマスの資源造成に向けて、漁協の種苗生産施設を活用した取組等により、毎年10万尾以上増加させ、R4年に1,175千尾の種苗放流を目指します。	各年度の放流実績	水産振興課調べ	
	R4年に、生産コスト目標（8,400円/60kg）を達成するために、水稲の大規模経営体（15ha以上）が作付けする面積の60%に低コスト技術が導入されることを目指します。	大規模経営体の水稲コスト低減技術導入面積／大規模経営体の水稲栽培面積	農産園芸課調べ	
	果菜類（トマト、きゅうり、ピーマン、いちご）への環境制御技術導入を、県内各地域（県北、県央、県南、沿岸）において各年概ね1経営体ずつ進めることとし、R4年までに合計16経営体とすることを目指します。	各年度の導入実績	農産園芸課調べ	
	ゲノム解析技術を活用し、R2年以降、肉質等に優れた種雄牛を年2頭ずつ造成することを目指します。	各年度の種雄牛造成実績	畜産課調べ	44
	カラマツ着果促進技術の開発により、R2年以降、着実に種子供給量を増加することにより、R4年に、苗木生産需要に応えうる現供給量の25%増を目指します。	各年度の供給実績	林業技術センター調べ	

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況													
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値（R4）	実績値			達成度			進捗率（対R4目標）
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R1	R2	R3	
Ⅵ 仕事・収入	37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	②革新的な技術の開発と導入促進	411	サケの回帰率	%	0.62	0.90	1.04	1.18	1.32	0.20	0.19	0.04	D	D	D	-82.9
			412	農林水産業に関する研究開発件数（累計）	件	5	6	12	18	24	8	13	22	A	A	A	91.7
		③安全・安心な産地づくりの推進	413	県版GAP確認登録及びGAP認証取得農場数（累計）	農場	12	221	246	332	342	281	317	343	A	A	A	100.3
			414	高度衛生品質管理地域認定数（累計）	市町村	3	5	6	8	10	5	6	8	A	A	A	71.4
		④生産基盤の着実な整備	415	水田整備面積（累計）	ha	14,465	15,100	15,400	15,700	16,000	15,185	15,427	15,814	A	A	A	87.9
			416	農業用用排水路等の長寿命化対策着手施設数（累計）	施設	81	88	91	94	97	88	93	96	A	A	A	93.8
			417	再造林面積	ha	749	850	900	950	1,000	830	876	993	B	B	A	97.2
			418	林道整備延長（累計）	km	4,515	4,535	4,545	4,555	4,565	4,543	4,556	4,563	A	A	A	96.0
			419	漁港施設の長寿命化対策実施施設数（累計）	施設	-	5	10	15	20	5	12	19	A	A	A	95.0
		⑤鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進	420	ニホンジカの捕獲数（累計）	頭	㉘ 10,999	10,000	20,000	30,000	40,000	14,420	35,151	-	A	A	―	未確定
			421	▼松くい虫による被害量	千㎥	30	30	29	21	19	28	23	19	A	A	A	100.0
	38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	①県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進	422	6次産業化による販売額	億円	㉘ 303	㉚ 334	① 351	② 303	③ 318	㉚ 320	① 303	② 300	D	D	B	-20.0
			423	商品開発等の支援による6次産業化件数（累計）	件	12	12	24	36	48	12	24	36	A	A	A	75.0
			424	素材需要量	千㎥	1,278	1,305	1,320	1,335	1,346	1,332	1,117	1,204	A	D	D	-108.8
		②県産農林水産物の評価・信頼の向上	425	いわて牛取扱い推奨店登録数	店舗	280	300	310	355	365	324	344	368	A	A	A	103.5
			426	園芸作物（野菜・果樹）の事前契約取引率	%	28	30	32	40.5	42.0	32	39	33.7	A	A	D	40.7
			427	米のオリジナル新品種販売数量	トン	5,500	10,500	14,000	15,000	16,000	9,959	13,036	16,071	B	B	A	100.7
			428	素材需要量【再掲】	千㎥	1,278	1,305	1,320	1,335	1,346	1,332	1,117	1,204	A	D	D	-108.8
			429	水産加工事業者1社当たりの製造品出荷額	億円	㉗ 5.19	㉙ 5.35	㉚ 5.51	① 5.98	② 6.09	㉙ 5.61	㉚ 5.86	① 5.95	A	A	B	84.4
		③戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応	430	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	50	56	59	62	65	56	60	63	A	A	A	86.7
		④生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進	431	地産地消促進計画策定市町村数（累計）	市町村	26	29	31	32	33	29	31	32	A	A	A	85.7
			432-1	年間売上高1億円以上の産直数	施設	40	42	43	-	-	42	39	-	A	D	―	未確定
			432-2	年間売上高1億円以上の産直数	施設	② 39	-	-	39	40	-	-	-	―	―	―	未確定
	39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	①農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援	433	地域ビジョンに基づく実践活動実施集落数（累計）	集落	7	8	16	17	21	7	13	16	B	B	B	76.2
			434	「いわてアグリフロンティアスクール」（農村地域活動科目群等）修了生数（累計）	人	38	67	77	77	87	69	-	84	A	―	A	93.9
			435	農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	121,453	122,000	122,500	123,000	123,500	126,100	121,558	129,418	A	D	A	389.1
		②魅力あふれる農山漁村づくりの推進	436-1	農林漁家民泊等利用者数	人回	62,000	62,600	63,200	-	-	62,621	30,639	-	A	D	―	-
			436-2	農林漁家民泊等利用者数	人回	② 30,639	-	-	31,239	31,839	-	-	20,888	―	―	D	-812.6
			437-1	「食の匠」組織による食文化伝承活動回数	回	26	28	30	-	-	30	16	-	A	D	―	-
			437-2	「食の匠」組織による食文化伝承活動回数（動画活用を含む）	回	② 16	-	-	32	34	-	-	30	―	―	B	77.8
		③自然災害に強い農山漁村づくりの推進	438	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	4.0	8.0	35.0	70.0	100.0	9.0	35.0	70.0	A	A	A	68.8
			439	山地災害防止機能が確保された集落数（累計）	集落	974	985	990	995	1,000	985	990	995	A	A	A	80.8
			440	漁港施設の防災・減災対策実施施設数（累計）	施設	3	14	21	28	35	18	23	30	A	A	A	84.4
Ⅶ 歴史・文化	40 世界遺産の保存と活用を進めます	①世界遺産の新規・拡張登録の推進		（指標なし）													
		②世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進	441	「世界遺産授業」の受講者数（累計）	人	999	1,000	2,000	3,000	4,000	1,134	2,380	2,947	A	A	B	73.7
		③世界遺産の持つ新たな魅力の発信	442-1	講演会・フォーラム等参加者数（累計）	人	600	620	1,260	-	-	600	1,160	-	B	B	―	-
			442-2	講演会・フォーラム等参加者数（オンラインを含む）（累計）	人	② 1,460	-	-	2,220	2,900	-	-	2,450	―	―	A	68.8
		④世界遺産を活用した地域間交流の推進	443	文化遺産ネットワーク構成資産数（累計）	箇所	0	0	5	10	10	-	0	25	―	D	A	250.0

指標の動向が芳しくない要因 （達成度がC又はDとなった理由）	目標値設定の考え方	算出式	出　典	KPI
近年の海洋環境の変化に伴う春期の海水温の上昇や、餌となるプランクトンの減少などにより、放流後の稚魚が十分に成長できず、生残率が低下したと考えられるため。	サケ水揚量について、R10年までに、震災前水準の3万トンに回復させるために必要な回帰率2.2%の達成に向け、回帰率を毎年0.14%ずつ上昇させることを目指します。	評価年度の回帰尾数/4年前の放流尾数	水産振興課調べ	46
	試験研究機関等において、本県農林水産業の収益力向上への貢献が見込まれる新品種開発や先進的な生産技術に関する研究活動を行い、その中から、H29年度開発実績（5件）を上回る毎年6件ずつの開発を目指します。	各年度の取組実績	農林水産企画室調べ	43
	全県下でのGAP推進に向け、認証GAPと県版GAP確認登録農場を合わせて毎年25農場ずつ（R3～R4は計96農場）増加させ、R4年に146農場の増加を目指します。	GAP認証取得実績	農業普及技術課調べ	47
	産地魚市場を有する10市町村の全てが、R4年までに地域認定されることを目標とし、各年1～2市町村ずつの認定を目指します。	各年度の認定実績	水産振興課調べ	
	農地集積や生産コストの低減、高収益作物の導入を図るため、毎年300ha整備し、R4年までに、水田面積16,000haの整備を目指します。	各年度の整備実績	農村計画課調べ	48
	農業用水の安定的な供給を図るため、機能診断等に基づきR1年からR4年までに対策実施が必要な12施設について、毎年3施設の対策着手を目指します。	各年度の整備実績	農村計画課調べ	61
	持続的な森林経営や資源の循環利用を図るため、R8年の再造林率60%を見据え、R4年に1,000haの再造林（再造林率50%）を目標とし、毎年50haずつ上昇させることを目指します。	各年度の整備実績	森林整備課調べ	49
	計画的かつ効率的な森林整備等を図るため、毎年10kmを整備し、R4年までに4,565kmの整備を目指します。	各年度の整備実績	森林保全課調べ	
	水産物の安定的な供給を図るため、H30年までに実施した機能診断等に基づき、R4年までに対策実施が必要な施設数20施設について、毎年5施設の整備を目指します。	各年度の整備実績	漁港漁村課調べ	50
	県内推定生息数39,977頭（H24年度末時点）をR5年度末までに半減させるために必要な毎年度10,000頭以上の積極的な個体数管理（シカ捕獲）を目指します。	各年度の捕獲実績	自然保護課調べ	
	松くい虫被害対策により、被害量が減少していることから、R3年の目標値を引き下げるとともに、過去の平均減少率（約8%）を維持することとし、年8%の減少を目指します。	各年度の被害実績	森林整備課調べ	51
	R3年は新型コロナウイルス感染症の影響などにより減少した実績を維持し、R4年は6次産業化に関する取組を更に強化することで、過年度計画と同様に、全国の伸び率の過去3か年平均を上回る年5%の増加を目指します。	各年度の販売実績	6次産業化総合調査（農林水産省）	52
	県や市町村、関係団体による6次産業化の取組への支援等により、各広域圏で概ね3件、毎年12件ずつの6次産業化件数増加を目指します。	各年度の取組実績	流通課調べ	60
令和2年に新型コロナウイルス感染症の影響により減少した木材需要は回復傾向となったが、素材生産が需要に追い付かなかったこと等により、現状値（H29）を下回ったため。	県産木材の高付加価値化や需要創出等の取組により、現状を上回る素材需要量の増加を目指します。	各年度の実績	林野庁　木材需給報告書	
	いわて牛を継続的に取り扱う推奨店舗についてPR活動等を実施することにより、R2年の実績値が目標値を上回ったことから、R3年の目標を引き上げるとともに、過年度計画と同様に、毎年10店舗程度の増加を目指します。	各年度の登録実績	流通課調べ	53
天候不順等の影響により契約に沿った園芸作物の計画的な出荷ができなかったため。	県産園芸作物の安定的な販路確保に向けて、事前契約取引を促進したことにより、R2年の実績値が目標値を上回ったことから、R3年の目標値を引き上げるとともに、R4年までに42%達成を目標とし、年1.5%の増加を目指します。	各年度の契約実績	流通課調べ	
	県産米の消費・需要拡大に向けた取組、評価や知名度向上に向けたPR強化等を進めながら、16,000トンの販売数量実現を目指します。	各年度の販売実績	県産米戦略室調べ	
令和2年に新型コロナウイルス感染症の影響により減少した木材需要は回復傾向となったが、素材生産が需要に追い付かなかったこと等により、現状値（H29）を下回ったため。	県産木材の高付加価値化や需要創出等の取組により、現状を上回る素材需要量の増加を目指します。	各年度の実績	林野庁　木材需給報告書	
	R10年までに本県の食料品製造事業者の1社あたり出荷額6.8億円（H27）に到達することを目標とし、生産性向上に向けた取組支援等により、毎年1.2千万円程度の増加を目指します。	水産食料品の製造品出荷額/事業所数	経済産業省　工業統計調査	55
	重点輸出市場6か国（香港、台湾、シンガポール、タイ、ベトナム、米国）について、毎年、最低でも半数の国（3か国）において新規の販路開拓（各1社）を目指します。	各年度の契約実績	流通課調べ	
	地産地消促進計画未策定の市町村への働きかけ等により、R4年度までに、全市町村での計画策定を目指します。	各年度の策定実績	流通課調べ	
	過去3カ年の実績は横ばいとなっているが、6次産業化に関する取組を更に強化することにより、毎年1店舗ずつの増加を目指します。	各年度の参加実績	流通課調べ	57-1
	R3年は新型コロナウイルス感染症の影響などにより減少した実績を維持し、R4年は6次産業化に関する取組を更に強化することで、年1施設の増加を目指します。	各年度の施設数	流通課調べ	57-2
	新型コロナウイルス感染症の影響により、集落の会合等が開催できなくなっていることを踏まえ、R3年度以降は、R2年度の実績値を基準に毎年4集落ずつの取組増を目指します。	各年度の取組実績	農業振興課調べ	58
	地域農業をけん引する経営力の高いリーダーの育成に向け、農業者への働きかけや関係機関との連携により、スクール定員である30人の着実な確保・養成を目指します。R3年は、R2年に新型コロナウイルス感染症の影響によりスクールを開講できなかったため、R3年の目標値をR2年と同数とします。	各年度の取得実績	農業振興課調べ	
	直近3か年の平均参加人数（120,800人）を上回る参加者の確保を目標とし、地域住民への働きかけ等により毎年500人の増加を目指します。	各年度の参加実績	農林水産企画室調べ	
	震災前5か年の利用者数の伸び（平均約500人）を安定的に上回るよう、毎年前年から1%増となる600人の増加を目指します。	各年度の利用者数実績	農業振興課調べ	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、移動の自粛措置による人流抑制が長引いたことと、これに伴い一部の農林漁家民泊等で受入を中止したことなどのため。	R2の実績値を基準に、毎年度600人の増加を目指します。	各年度の利用者数実績	農業振興課調べ	
	現在県内に13ある食の匠組織を毎年1組織増加させ、年2回の伝承活動を実施することを目指します。	各年度の活動実績	農業普及技術課調べ	
	現在県内に13ある食の匠組織を毎年1組織増加させ、年2回の伝承活動を実施することを目指します。	各年度の活動実績	農業普及技術課調べ	
	自然災害に強い農山漁村づくりを進めるため、R4年までに、全防災重点ため池に係るハザードマップ作成等ソフト対策の実施を目指します。	各年度の実施実績	農村計画課調べ	
	自然災害に強い農山漁村づくりを進めるため、R4年までに対策が必要な20集落について、毎年5集落の治山施設の整備を目指します。	各年度の整備実績	森林保全課調べ	62
	自然災害に強い農山漁村づくりを進めるため、R4年までに対策が必要な28施設について、毎年7施設の整備を目指します。	各年度の整備実績	漁港漁村課調べ	63
	現在の年間約1,000件の水準を維持し、年1,000人、4年間で4,000人の受講を目指します。	実績の積み上げ	文化振興課調べ	115 241
	H27年からH29年までの3カ年の平均620人を踏まえ、講演会やフォーラム等による発信活動を更に広く周知することにより、年620人以上、4年間で2,600人の参加を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	116-1 242-1
	見直し前の目標値にオンライン配信分（300人）を加え、R4年までに2,900人の参加を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	116-2 242-2
	世界遺産等を中心として広域での交流が図られるよう、3期10年間で世界遺産等（平泉の文化遺産、橋野鉄鉱山、御所野遺跡）の関連遺産を新たに認定することにより、第1期（R1-R4）は、橋野鉄鉱山を核とした製鉄関連について3カ年で10カ所の認定を目指します。なお、初年度については、構成資産認定の準備の年となります。	当該年度の実績	文化振興課調べ	117 243

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況													
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値（R4）	実績値			達成度			進捗率（対R4目標）
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R1	R2	R3	
Ⅶ 歴史・文化	41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます	①民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信	444-1	「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数（累計）	人	700	800	1,600	－	－	818	1,232	－	A	C	－	－
			444-2	「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数（オンラインを含む）（累計）	人	② 3,455	－	－	5,455	7,505	－	－	6,680	－	－	A	79.6
		②民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進	445-1	観光客数（歴史・文化に関係する観光地点での入込客数）	千人	3,325	3,345	3,355	－	－	3,455	2,144	－	A	D	－	未確定
			445-2	観光客数（歴史・文化に関係する観光地点での入込客数）	千人	② 2,144	－	－	2,144	3,375	－	－	－	－	－	－	未確定
			446	民俗芸能イベント等を契機とした交流会等への参加団体数（オンラインを含む）（累計）	団体	② 8	－	－	8	16	－	－	8	－	－	A	50.0
			447-1	「食の匠」組織による食文化伝承活動回数【再掲】	回	26	28	30	－	－	30	16	－	A	D	－	－
			447-2	「食の匠」組織による食文化伝承活動回数（動画活用を含む）【再掲】	回	② 16	－	－	32	34	－	－	30	－	－	B	77.8
		③様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信	448	「いわての文化情報大事典」ホームページ訪問者数	人	398,181	406,000	411,000	414,000	417,000	310,570	355,425	437,297	D	D	A	104.9
		④様々な文化財などを活用した交流の推進	449	文化財のユニークベニュー活用件数（累計）	件	25	40	60	140	160	91	122	147	A	A	A	91.9
			450-1	文化財保存活用地域計画を策定した市町村数（累計）	市町村	－	3	8	－	－	1	0	－	D	D	－	－
			450-2	文化財保存活用地域計画の策定に取り組んでいる市町村数（累計）	市町村	② 0	－	－	3	4	－	－	3	－	－	A	75.0
Ⅷ 自然環境	42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	①生物多様性の保全	451	◆イヌワシの繁殖率	%	㉚ 10.7	14.0	14.0	14.0	14.0	7.4	7.7	7.7	D	D	D	40.7
			452	ニホンジカの捕獲数（累計）【再掲】	頭	㉘ 10,999	10,000	20,000	30,000	40,000	14,420	35,151	－	A	A	－	未確定
		②自然とのふれあいの促進	453	◆グリーンボランティア登録者数	人	222	230	230	230	230	226	230	230	B	A	A	74.6
			454	農山漁村の環境保全活動への参加人数【再掲】	人	121,453	122,000	122,500	123,000	123,500	126,100	121,558	129,418	A	D	A	389.1
		③良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進	455	◆大気の二酸化窒素等環境基準達成率	%	100	100	100	100	100	100	100	－	A	A	－	未確定
			456	◆排水基準適用の事業場における排水基準適合率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	A	A	A	75.0
			457	環境報告書の県ホームページ掲載件数（累計）	件	228	305	340	375	410	338	376	383	A	A	A	85.2
		④水と緑を守る取組の推進	458	水生生物調査参加者数（累計）	人	3,912	3,700	7,400	11,100	14,800	4,499	7,951	11,569	A	A	A	78.2
			459	水と緑を守り育てる環境保全活動数（累計）	件	839	840	1,680	2,520	3,360	965	1,871	2,696	A	A	A	80.2
			460	県民参画による公益的な機能を重視する森林整備面積（累計）	ha	15,507	17,800	19,300	20,040	20,780	16,666	17,208	17,790	D	D	D	43.3
		⑤北上川清流化対策	461	◆新中和処理施設放流水水質基準達成率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	A	A	A	75.0
		⑥環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	462-1	◆環境学習交流センター利用者数	人	43,048	42,000	42,000	－	－	49,789	30,511	－	A	C	－	－
			462-2	環境学習交流センター利用者数	人	② 30,511	－	－	31,000	42,000	－	－	33,258	－	－	A	23.9
			463	水生生物調査参加者数（累計）【再掲】	人	3,912	3,700	7,400	11,100	14,800	4,499	7,951	11,569	A	A	A	78.2
		⑦三陸ジオパークに関する取組の推進	464-1	ジオパーク学習会等の参加者数（累計）	人	165	500	1,000	－	－	809	1,648	－	A	A	－	－
			464-2	ジオパーク学習会等の参加者数（オンラインを含む）（累計）	人	② 1,648	－	－	2,400	3,200	－	－	3,349	－	－	A	109.6
			465	◆主要ジオサイトの観光入込客数	千人	1,115	1,115	1,115	1,115	1,115	1,203	1,011	1,003	A	B	B	72.1
	43 循環型地域社会の形成を進めます	①廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進	466	◆エコショップいわて認定店舗数	店舗	㉚ 226	226	226	226	226	225	173	294	B	C	A	76.5
			467	事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数（累計）	件	101	113	119	125	131	118	125	131	A	A	A	100.0
		②災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築	468	◆産業廃棄物の自県内処理率	%	㉘ 94.8	㉚ 97.5	① 97.5	② 97.5	③ 97.5	㉚ 94.1	① 95.8	② 95.9	B	B	B	73.3
			469	災害廃棄物処理計画策定市町村数（累計）	市町村	1	14	20	26	33	8	11	18	D	D	C	53.1
		③産業廃棄物の適正処理の推進	470	◆産業廃棄物適正処理率	%	99.5	100	100	100	100	99.6	99.7	99.8	B	B	B	74.8
			471	電子マニフェスト普及率	%	49	55	60	65	70	62	61	72	A	A	A	109.5
			472	青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る浄化完了済み地区の割合	%	66.7	73.3	73.3	86.7	100	80.0	86.7	93.3	A	A	A	79.9
	44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます	①温室効果ガス排出削減対策の推進	473	◆省エネ活動を実施している県民の割合	%	86.4	87.5	87.5	87.5	87.5	86.4	86.4	88.4	B	B	A	74.6
			474	いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	㉚ 202	212	222	262	272	245	252	279	A	A	A	110.0
			475	乗用車の登録台数に占める次世代自動車の割合	%	14.8	19.1	21.3	23.5	25.7	18.9	20.8	22.7	B	B	B	72.5
		②再生可能エネルギーの導入促進	476	再生可能エネルギー導入量（累計）	MW	1,046	1,269	1,651	1,669	1,687	1,444	1,595	－	A	B	－	未確定

指標の動向が芳しくない要因 （達成度がC又はDとなった理由）	目標値設定の考え方	算出式	出　典	KPI
	本県が誇る民俗芸能の発表、鑑賞の場である同フェスティバルについて、周知・広報の強化などにより、年800人、４年間で3,200人の鑑賞者数を目指します。	実績の積み上げ	文化振興課調べ	118−1 244−1
	R3年目標値は、R2年実績3,455人に、見直し前の単年度目標と同じ800人とオンラインによる鑑賞者1,200人を含む2,000人の増加を図り5,455人を目指します。 R4年目標値は、オンラインによる鑑賞者を更に50人増加させ、7,505人の鑑賞者を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	118−2 244−2
	H27年からH29年までの3カ年の平均値3,281千人を踏まえ、世界遺産や民俗芸能など、本県の歴史や文化の魅力を発信する取組の強化等により年１万人の増加を目指します。	当該年の実績	観光入込客統計	119−1 245−1
	R3年目標値は、R2年実績と同程度の2,144千人を目指します。 R4年度目標値は、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなるものと見込み、見直し前の3,375千人を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	119−2 245−2
	R2年実績8団体を踏まえ、毎年8団体の増加を図り、R4年までに16団体参加を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	120 246
	現在県内に13ある食の匠組織を毎年１組織増加させ、年2回の伝承活動を実施することを目指します。	各年度の活動実績	農業普及技術課調べ	
	現在県内に13ある食の匠組織を毎年１組織増加させ、年2回の伝承活動を実施することを目指します。	各年度の活動実績	農業普及技術課調べ	
	H25年からH29年までの5カ年の平均増加件数3,622人を踏まえ、H30年の多言語化を含むホームページのリニューアルの効果を考慮するとともに、ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会での情報発信強化の取組により、R1年目標を406,000人とし、年3,000人以上の増加を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	121
	R3年は、R2年実績約120件から、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ10件の増加を図ります。 R4年は新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなるものと見込み、見直し前の単年度目標と同じ20件の増加を図り、R4年までに160件の実施を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	
	R1年からの新たな取組であり、文化財専門職員の配置等の新たな体制整備に時間を要することから、県の大綱策定から5年後となるR6年までに全市町村での策定に向け、R4年に22市町村を目指します。	策定市町村	生涯学習文化財課調べ	122−1
	文化財に関する類似する計画である「歴史文化基本構想」「歴史的風致維持向上計画」の全国的な策定状況等も踏まえ、「文化財保存活用地域計画」の全国策定率を上回ることを目標に、R4年に4市町村の策定着手を目指します。	策定市町村	生涯学習文化財課調べ	122−2
繁殖成功率の向上を図るために給餌や営巣地の改良に取り組んだが、天候や野生動物による捕食などの影響のため。	全国的に繁殖数が減少し、本県の繁殖率も過去15年間平均で13.6%と低い状況が続いているなか、東北地域の平均繁殖率14.0%に高め、その水準を維持していくことを目指します。	（巣立ちまでに至ったつがい数÷県内に生息するつがい数）×100	環境保健研究センター調べ	
	県内推定生息数39,977頭（H24年度末時点）をR5年末までに半減させるために必要な毎年10,000頭以上の積極的な個体数管理（シカ捕獲）を目指します。	年度実績累計	自然保護課調べ	
	ボランティアの高齢化により登録者の減少が見込まれるなか、新規登録者を確保し、現在のグリーンボランティア活動水準を維持していくことを目指します。	年度実績	自然保護課調べ	
	直近3カ年の平均参加人数（120,800人）を上回る参加者の確保を目標とし、地域住民への働きかけ等により毎年500人の増加を目指します。	各年度の参加実績	農林水産企画室調べ	
	現状において環境基準達成率が100%であることから、今後も引き続きこの水準を維持していくことを目指します。	年度実績	環境保全課調べ	
	現状において改善後の排水基準適合率が100%であることから、今後も引き続きこの水準を維持していくことを目指します。	年度実績	環境保全課調べ	
	環境報告書作成の主たる普及対象である製造業の事業所数が減少傾向にあるなか、過去7年間の平均値である32件を上回る毎年35件、R4年までに累計で410件の掲載を目指します。	年度実績累計	環境保全課調べ	
	主たる参加者である小中学校児童数の減少が見込まれるなか、過去10年以上継続して全国3位以内であることから、R1年以降もこの水準を維持し、R4年までに14,800人の参加を目指します。	年度実績累計	環境保全課調べ	
	環境保全活動団体数は減少傾向にあるなか、今後も現在の水準を維持していくことを目指します。	年度実績累計	環境生活企画室調べ	105
植林やそれに伴う育林作業が増加したことにより、間伐を担う作業員の確保が難しいほか、事業の対象となる森林が奥地化していること等により施工可能な森林の確保が進まなかったため。	公益的な機能を重視する森林の整備面積について、「いわての森林づくり県民税」事業における整備実績等を踏まえ、毎年740～1,500haの整備を目指します。	各年度の整備実績	林業振興課調べ	
	現状において放流水の水質基準達成率が100%であることから、今後も引き続きこの水準を維持していくことを目指します。	年間の基準値内の日数÷365日	環境保全課調べ	
	センターの主たる利用者である児童、生徒の数が減少傾向にあるなか、過去５年間の平均利用者数42,000人の維持を目指します。	年度実績	環境生活企画室調べ	106−1
	センターの主たる利用者である児童、生徒の数が減少傾向にあるなか、過去５年間の平均利用者数42,000人の維持を目指します。なお、R3年は閉館や各種講座への影響により目標値を下方修正しますが、R4年はコロナ禍以前の状況に戻ると想定し、当初の利用者数（42,000人）を目指します。	年度実績	環境生活企画室調べ	106−2
	主たる参加者である小中学校児童数の減少が見込まれるなか、過去10年以上継続して全国3位以内であることから、R1年以降もこの水準を維持し、R4年までに14,800人の参加を目指します。	年度実績累計	環境保全課調べ	
	ジオパーク学習会・講演会・フォーラムの過去３年間の平均参加者数490人を上回る毎年500人の参加を目標に、R4年までに2,000人の参加を目指します。	年度実績累計	環境生活企画室調べ	
	R1年・R2年のジオパーク学習会等の参加者数（1,648人）を踏まえ、毎年800人、R4年までに3,200名の参加を目指します。	年度実績累計	環境生活企画室調べ	
	過去3年間の観光入込客数が減少傾向にあるなか、R1年に沿岸部を中心に行われる復興関連イベント等と連動した取組等により、現状値（H29年：1,115千人）の観光入込客数の維持を目指します。	年度実績	観光・プロモーション室調べ	107 250
	小売店舗数の減少に伴い認定店舗数の減少が見込まれるなか、現状値（H30年227店舗）の維持を目指します。	年度実績	資源循環推進課調べ	
	過去５年間の支援実施件数（平均６件）を踏まえ、R4年までに累計で131件の支援実施を目指します。	年度実績累計	資源循環推進課調べ	
	過去５年間の平均は96.3%と高い水準にあり、特別管理産業廃棄物の一部など県内で処理できない廃棄物もあることから、今後もこの水準の維持を目指します。	県内産業廃棄物処理量/県内産業廃棄物排出量×100	資源循環推進課調べ	
リモート研修や市町村個別訪問を行い、市町村計画策定を支援したが、市町村において、計画策定に必要なデータ整理や災害廃棄物仮置場設置地区への説明等に時間を要したため。	災害発生時の備えとして必要不可欠な計画であることから、R4年までに全市町村が策定することを目指します。	年度実績累計	資源循環推進課調べ	
	廃棄物の適正処理が徹底された良好な環境を維持するため、事業者の排出者責任と行政の監視指導等の効果について、あるべき姿（100%）を目指します。	1−（報告徴収件数/立入検査）×100	資源循環推進課調べ	
	国の第四次循環型社会形成推進基本計画で定めるR4年の目標値と同じ70%の普及率を目指します。	県内電子マニフェスト登録件数/県内年間総マニフェスト数×100	資源循環推進課調べ	
	浄化完了済み地区の割合について、R4年までに全地区で支障除去の完了を目指します。	原状回復対策協議会における支障除去完了判定済地区数／全地区数（15）	廃棄物特別対策室調べ	
	過去５年間の平均は86.8%と高い水準にあることから、今後もこの水準を維持することを目指します。	年度実績	県民生活基本調査（岩手県）	108
	過去５年間の最大増加数である７事業所を上回る毎年10事業所の増加を目標とし、R4年までに272事業所の認定を目指します。	年度実績累計	環境生活企画室調べ	
	東北の過去４年間の平均伸び率2.2ポイントずつ上昇させ、R4年に25.7%を目指します。	次世代自動車県別保有台数/全登録台数	環境対応車の普及状況（東北運輸局）	
	県内において現在予定されている発電施設の着実な導入により、プラン最終年までに累計で1,687ＭＷの導入を目指します。	年度実績累計	環境生活企画室調べ	

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況														
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値(R4)	実績値			達成度			進捗率(対R4目標)
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R1	R2	R3	
Ⅷ 自然環境	44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます	②再生可能エネルギーの導入促進	477	住宅用太陽光発電設備導入件数（累計）	件	25,634	27,800	28,600	29,200	29,700	29,145	30,529	－	A	A	－	未確定
			478	農業水利施設を活用した小水力発電導入数（累計）	箇所	7	8	9	9	10	8	9	9	A	A	A	66.7
			479	チップの利用量	BDt	230,809	231,700	232,500	233,000	233,800	229,064	230,421	－	D	D	－	未確定
		③適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策	480	間伐材利用率	%	40.8	41.3	41.8	42.3	42.8	42.0	42.0	42.5	A	A	A	85.0
		④地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応	481−1	気候変動対策に関する総合イベント参加者数（累計）	人	㉚ 4,942	5,000	10,000	－	－	0	6,199	－	D	C	－	－
			481−2	気候変動対策に関する総合イベント参加者数（オンラインを含む）（累計）	人	② 6,851	－	－	13,000	20,000	－	－	10,927	－	－	C	31.0
Ⅸ 社会基盤	45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	①国際研究拠点の形成と関連インフラの整備	482	研究者等調査対応件数（累計）	件	10	14	31	51	75	25	39	54	A	A	A	72.0
			483	加速器関連産業における共同研究開発件数（累計）	件	4	1	2	3	4	1	2	3	A	A	A	75.0
			484	三陸海域論文知事表彰応募件数（累計）	件	㉚ 10	10	20	30	40	6	17	26	C	B	B	65.0
		②イノベーションの創出に向けた研究開発の推進	485	特許出願等相談件数	件	1,599	1,625	1,650	1,675	1,700	1,730	1,803	1,829	A	A	A	227.7
			486	◆特許出願件数	件	② 480	－	－	500	500	－	－	－	－	－	－	未確定
			487	◆県の支援による科学技術に関する競争的資金獲得件数	件	10	10	10	10	10	10	11	11	A	A	A	80.0
			488	公設試験研究機関における産学官共同研究数（累計）	件	120	122	246	372	500	112	263	426	B	A	A	85.2
		③ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上	489	市町村ICT利活用サービス開始数	件	18	15	17	23	25	17	21	49	A	A	A	196.0
			490−1	ICTフェア来場者数	人	㉚ 479	520	560	－	－	558	－	－	A	－	－	－
			490−2	ICTフェア来場者数（オンラインを含む）	人	② 152	－	－	500	640	－	－	0	－	－	D	−31.1
			491−1	ICTセミナー受講者数（累計）【再掲】	人	93	180	370	－	－	241	－	－	A	－	－	－
			491−2	ICTセミナー受講者数（オンラインを含む）（累計）【再掲】	人	② 431	－	－	631	841	－	－	741	－	－	A	75.6
		④情報通信インフラの整備促進	492	▼携帯電話不感地域人口	人	3,369	3,109	3,071	1,400	1,300	2,688	1,499	1,357	A	A	A	97.2
			493	超高速ブロードバンド（光ファイバー）サービス拡大支援エリア数（累計）	箇所	0	3	6	18	127	2	2	181	C	D	A	142.5
	46 安全・安心を支える社会資本を整備します	①ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策	494	近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数（累計）	河川	0	3	4	6	8	3	5	5	A	A	B	62.5
			495	県管理河川における水位周知河川の指定河川数（累計）	河川	30	41	42	44	45	38	40	44	C	B	A	93.3
			496	県管理河川における想定最大規模の降雨に対応した洪水浸水想定区域の指定河川数（累計）	河川	1	23	27	30	32	20	26	51	B	B	A	161.3
			497	土砂災害警戒区域等指定箇所数（累計）	箇所	5,510	7,300	8,200	13,316	13,316	7,713	11,079	13,302	A	A	B	99.8
			498	岩手山火山噴火対応施設が概成した渓流数（累計）	渓流	2	2	3	3	4	2	3	3	A	A	A	75.0
		②公共建築物等の耐震化による安全の確保	499	防災拠点建築物（県・市町村庁舎）における耐震改修実施施設数（累計）	施設	7	7	10	10	10	7	8	9	A	B	B	90.0
			500	◆県立学校の耐震化率【再掲】	%	98.2	99.1	100	100	100	99.1	100	100	A	A	A	100.0
			501	私立学校の耐震化率【再掲】	%	㉚ 87.0	88.4	89.7	91.1	92.5	88.3	88.3	89.5	B	D	C	45.5
			502	病院の耐震化率【再掲】	%	69.6	75.0	76.3	77.4	78.4	74.7	76.1	78.3	B	B	A	98.9
		③災害に強い道路ネットワークの構築	503	◆高規格幹線道路等の整備延長（累計）	km	432	506	615	615	615	506	584	615	A	B	A	100.0
			504	緊急輸送道路の整備完了箇所数（累計）	箇所	－	5	13	16	20	5	12	17	A	B	A	85.0
			505	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数（累計）	橋	－	13	31	33	35	11	18	31	B	D	B	88.6
			506	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数（累計）	箇所	－	0	1	9	15	－	1	9	－	A	A	60.0
		④日常生活を支える安全な道づくりの推進	507	救急医療機関へのアクセス道路の整備延長（累計）	km	－	0.0	3.8	3.8	10.8	－	8.9	10.8	－	A	A	100.0
			508	必要堆雪幅を確保した道路の整備延長（累計）	km	－	5.3	21.0	27.8	39.6	6.0	24.4	32.0	A	A	A	80.8
			509	通学路（小学校）における歩道設置延長（累計）	km	－	0.4	1.5	5.6	8.8	0.9	3.5	6.4	A	A	A	72.7
		⑤自然災害に強い農山漁村づくりの推進（再掲）	510	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合【再掲】	%	4.0	8.0	35.0	70.0	100.0	9.0	35.0	70.0	A	A	A	68.8
			511	山地災害防止機能が確保された集落数（累計）【再掲】	集落	974	985	990	995	1,000	985	990	995	A	A	A	80.8
			512	漁港施設の防災・減災対策実施施設数（累計）【再掲】	施設	3	14	21	28	35	18	23	30	A	A	A	84.4

指標の動向が芳しくない要因 （達成度がC又はDとなった理由）	目標値設定の考え方	算出式	出　典	KPI
	新設住宅着工戸数の減少等に伴う直近の導入状況（H29年新規導入件数1,569件、前年比76.8%）を考慮し、毎年、前年比80%の新規導入件数を目標とし、R4年までに累計で29,700件の導入を目指します。	年度実績累計	固定価格買取制度関係公表資料 （資源エネルギー庁）	
	農業水利施設を活用した再生可能エネルギーの導入促進を図るため、県内における取組状況等を踏まえ、R4年までに2施設の導入を目指します。	各年度の導入実績	農村計画課調べ	
	木質バイオマスの熱利用や発電用の需要動向を踏まえ、チップボイラーの新規導入や地域熱供給の取組により、毎年500～800BDtの増加を目指します。	各年度の利用実績	林業振興課調べ	
	列状間伐等の搬出間伐を一層促進させる等の取組により、間伐材利用率を毎年0.5ポイントずつ上昇させることを目指します。	森林整備課調査	森林整備課調べ	110
	過去5年間で最も参加者数の多かった4,942人（H30年）を上回る毎年5,000人の参加を目標とし、R4年までに累計で20,000人の参加を目指します。	年度実績累計	環境生活企画室調べ	111-1
オンライン参加者数は増加したものの、新型コロナウイルス感染症拡大による岩手緊急事態宣言の発表に伴い、イベントの一部を中止し会場開催の規模を縮小して実施したため。	R2年のオンラインを含まない実績である6,199人に、オンラインを含めた参加者数6,800人ずつ増加させ、R4年に累計で20,000人の参加を目指します。	年度実績累計	環境生活企画室調べ	111-2
	国内における同様の研究機関である「大学共同利用機関法人　高エネルギー加速器研究機構」が発足して最初の4年間の見学者増加率（年平均1.2倍）を参考とし、毎年1.2倍の増加により、R4年までに75件の調査対応を目指します。	当該年度の実績	ILC推進局調べ	
	H29年はグリーンILCの取組が本格化したことにより、例年よりも多い4件の実績値となったところですが、東北全体で毎年5件の増加を目標とした「H30年度中期事業計画（東北経済連合会）」を踏まえ、R4年までに毎年1件ずつの増加を目指します。	当該年度の実績	ILC推進局調べ	
	近年、応募件数が減少傾向にあるものの、今後も安定した応募件数となるよう、海洋研究の促進と成果の普及を図り、過去5年間の平均応募件数8件を上回る毎年10件の応募件数を確保し、R4年までに40件の応募を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	
	近年、相談件数は横ばいの傾向にあるものの、R4年までに、現在公表されているH28年時点の東北6県の平均相談件数（1,691件）を上回る1,700件を目指します。	当該年度の実績	地域別知的財産活動に関する調査（特許庁）	
	近年、特許出願件数は減少傾向にあるものの、今後も平成30年度時点（494件）の水準を上回る毎年500件の出願件数を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	
	国等の科学技術関係予算は横ばいの傾向にあることから、研究ステージに応じた支援により、R4年まで、現在の水準を維持することを目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	
	公設試験研究機関の産学官共同研究数は近年横ばい傾向（過去5年間平均伸び率0.9%）であるものの、産学官連携による研究開発の取組を進め、R4年まで、年2%の伸び率（毎年2件増）を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	112
	市町村におけるICT利活用サービス開始数は、近年横ばい傾向にあるものの、過去5年間の平均値が12.8件であることから、R4年まで毎年2件の増加を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	113
	ICTの利活用に関する県民への普及啓発のため、来場者数が増加した過去2年間の平均増加数（約30人）を上回る、毎年40人の増加を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により会場での開催が困難であり、かつ、オンラインのみの開催を行うには十分な内容を提供することが難しいと判断し、開催を中止したため。	R3年は新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、オンライン開催を企画することとし、そのうちICT関連のR2年のページビュー実績/日である500人をオンラインによる参加者数として目指します。 また、R4年については、新型コロナウイルス感染症の影響が見通せないことから、これまでの考え方のとおり毎年40人の増加（ICTの利活用に関する県民への普及啓発のため、来場者数が増加した過去2年間の平均増加数（約30人）を上回る、毎年40人の増加）を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	
	受講者が少なかったH29年を除く過去3年間（H26年～H28年）の平均受講者数（約170人）を毎年10人ずつ増加させることにより、R4年までに780人の受講を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	217-1
	（H26年～H28年）の平均受講者数（約170人）を毎年10人増加させるとともに、ことにより、R4年までに841人の受講を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	217-2
	市町村の携帯基地局整備要望地区のうち、不感地域人口の多い地区を重点的に毎年3地区程度整備し、R4年までに、不感地域人口を1割程度減少させることを目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	114
	整備を実施する通信事業者の実施計画を踏まえ、R3年は18件、R4年は127件の増加を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	
	H28年台風第10号等、近年洪水災害が発生した8河川について、築堤、河道掘削等による河川改修を重点的に推進し、R4年までに完了させることを目指します。	当該年度の実績	河川課調べ	
	H28年台風第10号災害を踏まえ、減災対策協議会においてとりまとめた5カ年の取組方針に基づき、被災河川や役場等の防災拠点が含まれる区間を重点に指定の拡大に取り組み、R4年までに45河川の指定を目指します。	当該年度の実績	河川課調べ	
	H28年台風第10号災害を踏まえ、減災対策協議会においてとりまとめた5カ年の取組方針に基づき、役場等の防災拠点が含まれる区間を重点に指定の拡大に取り組み、R4年までに32河川の指定を目指します。	当該年度の実績	河川課調べ	
	R3年度内に全箇所の区域指定完了を目指します。	当該年度の実績	砂防災害課調べ	
	火山の噴火に備え7箇所において砂防堰堤施設の整備を進めており、R4年までに4箇所の概成を目指します。	当該年度の実績	砂防災害課調べ	
	県・市町村庁舎の耐震化率をR2年までに90%とすることを目標とし、このうち防災拠点建築物となる庁舎の耐震改修について、R4年までに10施設を目指します。	当該年度の実績	建築住宅課調べ	
	R2年までに全ての県立学校の耐震化を図ります。	当該年度の実績	教育企画室調べ	
未耐震化施設を有する法人において、経済的事情等により、耐震化工事を実施することができなかったため。	県内私立学校の耐震化率をR3年までにH30年の全国平均(90.3%)を上回ることを目標として設定し、R4年には更に上乗せすることを目指します。	耐震性のある建物数/全棟数	私立学校施設の耐震改修状況調査（文部科学省）	
	県立病院の耐震化はH30年までに完了していますが、H29年に実施した意向調査で把握した6病院（民間・市町村）の耐震化が予定どおり行われることを目指すとともに、R4年までにそれを上回る病院の耐震化を目指します。	（耐震性がある病院数/調査病院数）×100	病院の耐震改修状況調査（厚生労働省）	
	高規格幹線道路や地域高規格道路は、R2年までに事業化区間615kmの全線開通を目指します。	当該年度の実績	道路建設課調べ	
	災害発生時の迅速な避難や救急活動、緊急物資の輸送等を行うために重要な路線であることから、通行危険個所やあい路の解消を図り、R4年までに20箇所を整備していきます。	当該年度の実績	道路建設課調べ	
	R4年までに、耐震化を図る必要がある35橋を整備することを目指します。	当該年度の実績	道路環境課調べ	
	R4年までに、防災対策を図る必要がある15箇所の道路法面を整備することを目指します。	当該年度の実績	道路環境課調べ	
	救急搬送で走行する主なルート上の支障箇所の解消に取り組み、R4年までに10.8kmを整備することを目指します。	当該年度の実績	道路建設課調べ	
	除雪に必要な堆雪幅を確保した道路の整備に取り組み、R4年までに39.6kmを整備することを目指します。	当該年度の実績	道路建設課調べ	
	小学校の通学路に指定されている県が管理する道路のうち、市町村が策定する通学路交通安全プログラムに位置付けられた箇所などへの歩道整備を進め、R4年までの4年間で8.8kmの歩道設置を目指します。	当該年度の実績	道路環境課調べ	
	自然災害に強い農山漁村づくりを進めるため、R4年までに、全防災重点ため池に係るハザードマップ作成等ソフト対策の実施を目指します。	各年度の実施実績	農村計画課調べ	
	自然災害に強い農山漁村づくりを進めるため、R4年までに対策が必要な20集落について、毎年5集落の治山施設の整備を目指します。	各年度の整備実績	森林保全課調べ	62
	自然災害に強い農山漁村づくりを進めるため、R4年までに対策が必要な施設数28施設について、毎年7施設の整備を目指します。	各年度の整備実績	漁港漁村課調べ	63

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況													
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値（R4）	実績値			達成度			進捗率（対R4目標）
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R1	R2	R3	
Ⅸ 社会基盤	47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	①産業振興や交流を支える道路整備	513	◆高規格幹線道路等の整備延長（累計）【再掲】	km	432	506	615	615	615	506	584	615	A	B	A	100.0
			514	物流の基盤となる道路の整備延長（累計）	km	－	0.0	6.2	9.4	15.0	－	5.6	10.4	－	B	A	69.3
			515	主要な観光地へのアクセス道路の整備延長（累計）	km	－	1.7	12.1	15.9	24.0	2.1	14.0	23.0	A	A	A	95.8
		②港湾の整備と利活用の促進	516	港湾におけるコンテナ貨物取扱数（実入り）	TEU	4,263	9,900	13,300	18,000	24,300	9,555	8,128	8,709	B	D	D	22.2
			517	外国船社が運航するクルーズ船寄港回数	回	0	2	3	0	2	2	－	－	A	－	－	開催等なし
		③いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進	518-1	いわて花巻空港の航空旅客数【再掲】	千人	44,421（内訳）国際20国内	540,573（内訳）国際54国内	542,458（内訳）国際77国内	－（内訳）国際－国内－国	－（内訳）国際－国内－国	448,462（内訳）国際44国内	114,222（内訳）国際0国内	－	C	D	－	－
			518-2	いわて花巻空港の航空旅客数【再掲】	千人	②内111,442（内訳）国際0国	－（内訳）－国内－国際	－（内訳）－国内－国際	159,159（内訳）国際0国内	338,360（内訳）国際23国内	－	－	206,066（内訳）国際0国内	－	－	A	26.6
			519-1	国際線の運航回数【再掲】	回	165	440	628	－	－	375	－	－	C	－	－	－
			519-2	国際線の運航回数【再掲】	回	② 0	－	－	0	228	－	－	－	－	－	－	開催等なし
		④農林水産業の生産基盤の着実な整備（再掲）	520	水田整備面積（累計）【再掲】	ha	14,465	15,100	15,400	15,700	16,000	15,185	15,427	15,814	A	A	A	87.9
			521	農業用用排水路等の長寿命化対策着手施設数（累計）【再掲】	施設	81	88	91	94	97	88	93	96	A	A	A	93.8
			522	再造林面積【再掲】	ha	749	850	900	950	1,000	830	876	993	B	B	A	97.2
			523	林道整備延長（累計）【再掲】	km	4,515	4,535	4,545	4,555	4,565	4,543	4,556	4,563	A	A	A	96.0
			524	漁港施設の長寿命化対策実施施設数（累計）【再掲】	施設	－	5	10	15	20	5	12	19	A	A	A	95.0
	48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	①社会資本の適切な維持管理等の推進	525	◆「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」策定数（累計）	分野	8	13	16	16	16	10	16	16	D	A	A	100.0
			526	早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数（累計）	橋	9	23	53	84	116	24	36	72	A	C	B	58.9
			527	県営住宅の長寿命化型改善及び建替戸数（累計）	戸	48	40	64	104	136	40	64	80	A	A	C	58.8
		②住民との協働による維持管理の推進	528	◆県管理道路の維持管理活動を行う団体数	団体	㉚ 353	353	353	353	353	352	352	357	B	B	A	75.1
			529	◆川や海岸の清掃美化活動を行う団体数	団体	60	60	60	60	60	61	68	67	A	A	A	81.7
		③建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化（再掲）	530	若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数（累計）【再掲】	人	962	1,000	2,000	3,000	4,000	1,127	2,300	3,169	A	A	A	79.2
			531	ICTを活用した県営建設工事の実施件数（累計）【再掲】	件	14	28	35	42	50	38	44	73	A	A	A	146.0
			532	経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数（累計）【再掲】	社	120	126	129	132	135	126	130	132	A	A	A	80.0
Ⅹ 参画	49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	①多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	533-1	男女共同参画フェスティバル参加者数（累計）	人	976	1,000	2,000	－	－	1,406	－	－	A	－	－	－
			533-2	男女共同参画フェスティバル参加者数（オンラインを含む）（累計）	人	② 2,142	－	－	3,200	4,200	－	－	3,158	－	－	B	49.4
			534-1	出前講座受講者数（累計）	人	4,392	4,400	8,800	－	－	3,253	5,165	－	C	D	－	－
			534-2	出前講座受講者数（オンラインを含む）（累計）	人	② 5,165	－	－	7,400	11,800	－	－	8,704	－	－	A	53.3
			535	男女共同参画サポーターの男性認定者数（累計）	人	132	164	178	192	206	163	196	208	B	A	A	102.7
			536	◆岩手県防災会議における女性委員数	人	㉚ 8	13	13	13	13	15	13	15	A	A	A	82.7
			537	女性委員が参画する市町村防災会議の割合	%	81.8	93.9	100.0	100.0	100.0	84.8	84.8	96.9	D	D	B	83.0
			538	学校における男女混合名簿の使用率	%	小 ㉚39	50	65	85	100	70	87	95	A	A	A	91.8
			539		%	中 ㉚21	31	50	75	100	50	75	87	A	A	A	83.5
			540		%	◆高 ㉚81	100	100	100	100	99	100	100	B	A	A	74.8
			541	女性農業者の経営参画割合【再掲】	%	27.5	29.0	30.0	31.0	32.0	29.9	31.6	－	A	A	－	未確定
		②若者の活躍支援	542	いわて若者交流ポータルサイト登録団体数（累計）	団体	62	73	79	101	107	79	95	101	A	A	A	86.7
			543	◆いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	回	37,925	41,000	41,000	56,500	56,500	42,332	56,406	61,827	A	A	A	82.3
			544-1	いわて若者会議参加者数（累計）	人	200	200	400	－	－	311	378	－	A	B	－	－
			544-2	いわてネクストジェネレーションフォーラム（トークセッション）の参加者数（オンラインを含む）（累計）	人	② 881	－	－	1,500	2,100	－	－	2,750	－	－	A	153.3

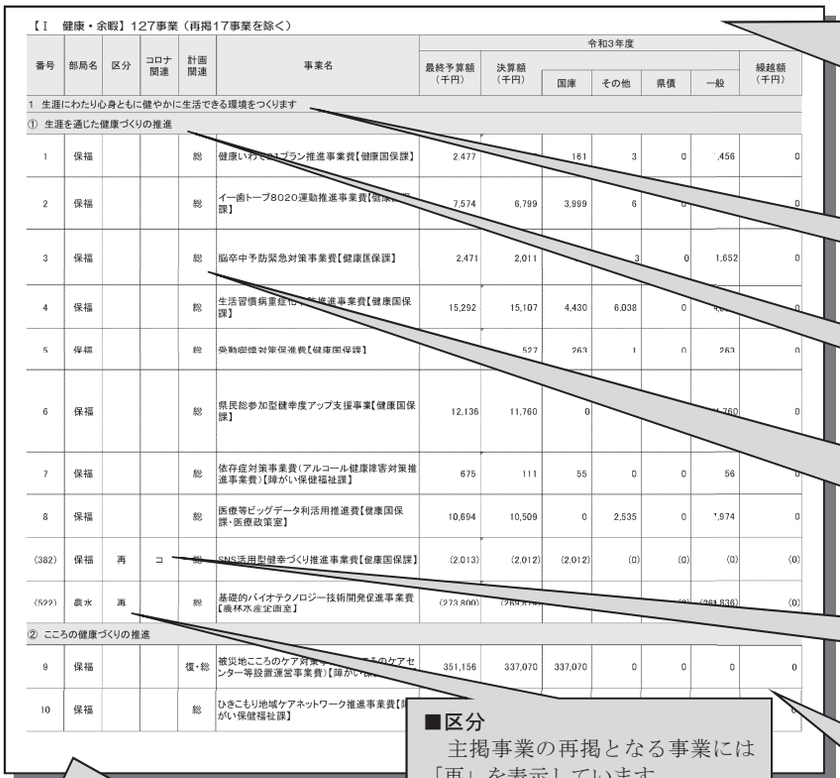
指標の動向が芳しくない要因 （達成度がC又はDとなった理由）	目標値設定の考え方	算出式	出　典	KPI
	高規格幹線道路や地域高規格道路は、R2年までに事業化区間615㎞の全線開通を目指します。	当該年度の実績	道路建設課調べ	
	物流の往来が多い路線や港湾と内陸を結ぶ路線の支障箇所の解消に取り組み、R4年までに15.0㎞を整備することを目指します。	当該年度の実績	道路建設課調べ	
	主要な観光エリアを結ぶ路線の支障箇所の解消に取り組み、R4年までに24.0㎞を整備することを目指します。	当該年度の実績	道路建設課調べ	
長期化する世界的な物流混乱等の影響から荷主の輸出入数量が制限されていること等により、貨物の取扱いが目標に達しなかったため。	H25年時点での岩手県内で発生するコンテナ貨物のうち本県港湾で取り扱う割合（約8%）を、隣県程度（約73%）まで引き上げた場合のコンテナ貨物取扱数24,300TEUを、R4年までに達成することを目指します。	当該年度の実績	港湾課調べ	7
	R4年度内に運航が再開されるものと想定し、R4年度にH30・R1年度と同じ年2回の寄港を目指します。	当該年度の実績	港湾課調べ	33
	国内便は、三陸防災復興プロジェクト2019やラグビーワールドカップ2019が開催されるR1年は、過去3年間の平均伸び率（約2.9%）を上回る約6%増の453千人を目指し、R2年以降も概ね同水準の維持を目指します。 国際便は、定期便の持続・安定的な運航に取り組むとともに、更なるチャーター便の運航拡大や定期便の誘致に取り組み、R4年には81千人を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	
	新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した国内線の航空需要の回復に向け、旅行商品造成支援やプロモーション等を実施することにより、R4年はコロナ前実績（R1）の約8割となる383千人まで回復することを目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	
	国際定期便（台北、上海線）の就航により、2路線の実績の積み重ねとチャーター便や定期便の拡大により、R4年には628回を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	
	国際定期便（台北線、上海線）の早期の運航再開及び国際チャーター便の誘致により、R4年は228回を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	
	農地集積や生産コストの低減、高収益作物の導入を図るため、毎年300ha整備し、R4年までに、水田面積16,000haの整備を目指します。	各年度の整備実績	農村計画課調べ	48
	農業用水の安定的な供給を図るため、機能診断等に基づきR1年からR4年までに対策実施が必要な12施設について、毎年3施設の対策着手を目指します。	各年度の整備実績	農村計画課調べ	61
	持続的な森林経営や資源の循環利用を図るため、R8年の再造林率60%を見据え、R4年に1,000haの再造林（再造林率50%）を目標とし、毎年50haずつ上昇させることを目指します。	各年度の整備実績	森林整備課調べ	49
	計画的かつ効率的な森林整備等を図るため、毎年10kmを整備し、R4年までに4,565kmの整備を目指します。	各年度の整備実績	森林保全課調べ	
	水産物の安定的な供給を図るため、H30年までに実施した機能診断等に基づきR4年までに対策実施が必要な施設数20施設について、毎年5施設の整備を目指します。	各年度の整備実績	漁港漁村課調べ	50
	県土整備部で所管する社会資本の個別施設計画について、R2年までに16分野全てで策定することを目指します。	当該年度の実績	県土整備部調べ	
	早期に修繕が必要とされた116橋について、R4年までに修繕を完了させることを目指します。	当該年度の実績	道路環境課調べ	
「岩手県公営住宅等長寿命化計画」の見直しを行い、建替予定のアパートを用途廃止の対象としたことにより、事業実施戸数が減少したため。	岩手県公営住宅等長寿命化計画に基づき、R4年までに耐用年限を迎える県営住宅について、順次、長寿命化型改善や建替を進めることを目指します。	当該年度の実績	建築住宅課調べ	
	地域住民による道路の草刈りに取り組む団体数は、県内各地域で着実に増加してきましたが、今後、人口減少等に伴い維持管理の担い手の減少が見込まれる中、団体数を維持することを目指します。	当該年度の実績	道路環境課調べ	
	地域住民による河川の環境保全活動に取り組む団体数は、県内各地域で着実に増加してきましたが、今後、人口減少等に伴い維持管理の担い手の減少が見込まれる中、団体数を維持することを目指します。	当該年度の実績	河川課調べ	
	過去3年間における平均約957人を上回る、毎年1,000人の受講を目指します。	当該年度の実績	建設技術振興課調べ	
	今後、復興関連事業の進捗により、ICT技術の活用に適した大規模な工事の減少が見込まれますが、建設分野へのICT技術の導入の着実な普及・浸透に取り組み、毎年7件程度の実施を目指します。	当該年度の実績	建設技術振興課調べ	
	過去3年間の平均である毎年3社の増加を目指します。	当該年度の実績	建設技術振興課調べ	
	現状値（976人）を上回る毎年1,000人の参加を目標とし、R4年までに累計で4,000人の参加を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	138-1
	現状値（R2オンライン開催の実績738人を含む。）からH29実績（976人）を上回る毎年1,000人の参加を目標とし、R4年までに累計で4,200人の参加を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	138-2
	現状値（4,392人）を上回る毎年4,400人の受講を目標とし、R4年までに累計で17,600人の受講を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	
	R2年までの受講者数5,165人に加え、R3年の目標はR2年実績1,912人を上回る2,200人、R4年の目標はR3年の倍の4,400人とし、R4年までに累計で11,800人の受講を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	
	過去3年間の平均認定者数11.7人の2割増である毎年14人の認定を目標とし、R4年までに累計で206人の認定を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	
	指定公共機関及び学識経験者等の女性委員を増やし、13人とすることを目指します。また、改選においても女性委員の積極的な登用を進めます。	毎年度実績	防災課調べ	
	毎年2市町村の増加（過去6年間の平均値）を図り、R2年に全ての市町村において女性委員が任命されることを目指します。	防災会議に女性が参画する市町村数/全市町村数*100	防災課調べ	
	小・中はR4年までに、高はR1年までに、100%を目指します。	男女混合名簿を使用している学校の割合	学校教育室調べ	
	小・中はR4年までに、高はR1年までに、100%を目指します。	男女混合名簿を使用している学校の割合	学校教育室調べ	
	小・中はR4年までに、高はR1年までに、100%を目指します。	男女混合名簿を使用している学校の割合	学校教育室調べ	
	女性農業者の経営参画向上を図るため、R6年までに、認定農業者のうち家族経営協定を締結する者の割合を34%まで高める目標とし、毎年1%の上昇を目指します。	家族経営協定締結数/認定農業者数	農業普及技術課調べ	42
	R3年の実績見込みを踏まえ、現指標の目標値（毎年6団体増）を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	141
	R2年における実績値を踏まえ、毎年度56,500件のアクセスを目指します。	当該年度の実績	若者女性協働推進室調べ	
	H29年の参加者数200人の実績を維持し、R4年までに累計で800人の参加を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	142-1
	R2年度実績（570人回）を基に目標値を再設定し、600人の参加（オンラインを含む）を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	142-2

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況														
				指標名	単位	現状値	年度目標値			計画目標値（R4）	実績値			達成度			進捗率（対R4目標）
							R1	R2	R3		R1	R2	R3	R1	R2	R3	
X 参画	49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	②若者の活躍支援	545-1	若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数（累計）【再掲】	人	7,498	7,500	13,000	－	－	5,486	7,264	－	C	D	－	－
			545-2	いわてネクストジェネレーションフォーラム等の若者関連文化イベント参加者数（オンラインを含む）（累計）【再掲】	人	② 12,703	－	－	13,900	19,400	－	－	19,199	－	－	A	97.0
		③女性の活躍支援	546	えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数（累計）	社	15	120	160	314	374	150	254	362	A	A	A	96.7
			547-1	女性のエンパワーメント研修（ロールモデル提供事業）受講者数（累計）	人	㉚ 277	337	397	－	－	329	－	－	B	－	－	－
			547-2	女性のエンパワーメント研修（ロールモデル提供事業）受講者数（オンラインを含む）（累計）	人	② 431	－	－	541	651	－	－	574	－	－	A	65.0
			548-1	経営者研修受講者数（累計）	人	㉚ 340	410	480	－	－	401	－	－	B	－	－	－
			548-2	経営者研修受講者数（オンラインを含む）（累計）	人	② 493	－	－	592	692	－	－	646	－	－	A	76.9
		④高齢者の社会貢献活動の促進	549	「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数（累計）	人	122	100	200	128	228	61	128	128	C	C	－	56.1
			550-1	◆生活支援コーディネーター連絡会参加者数【再掲】	人	146	150	150	－	－	146	35	－	B	D	－	－
			550-2	生活支援コーディネーター連絡会参加者数【再掲】	人	② 35	－	－	100	150	－	－	128	－	－	A	80.9
		⑤障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援	551	手話通訳者・要約筆記者の派遣件数【再掲】	件	69	50	55	60	70	46	52	53	B	B	B	75.7
			552	就労移行支援事業所利用者数【再掲】	人	234	324	360	395	431	227	222	196	D	D	D	-19.3
			553	農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合	%	57	59	60	61	63	58	64	－	D	A	－	未確定
			554	農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合【再掲】	%	53	55	57	59	61	55	53	－	A	D	－	未確定
			555	障がい者委託訓練の受講者の就職率【再掲】	%	56.0	61.2	63.8	66.4	69.0	55.0	65.2	73.7	D	A	A	136.2
	50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	①多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	556	NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	31,126	31,630	32,130	154,800	155,300	54,710	154,300	160,855	A	A	A	104.5
			557	県と連携・協働した中間支援NPOの割合	%	50	70	80	90	100	71	79	86	A	B	B	72.0
		②官民連携による県民運動の展開	558	岩手県脳卒中予防県民会議の会員数【再掲】	団体	485	545	570	595	620	546	596	662	A	A	A	131.1
			559	いわて働き方改革推進運動参加事業者数（累計）【再掲】	事業者	128	400	600	800	1,000	319	544	680	C	B	B	63.3
			560	食育と食を楽しむイベントの参加者数（累計）【再掲】	人	㉚ 47,352	54,000	108,000	162,000	216,000	78,423	113,591	143,137	A	A	B	66.3
			561	◆省エネ活動を実施している県民の割合【再掲】	%	86.4	87.5	87.5	87.5	87.5	84.9	86.4	88.4	B	B	A	74.2
		③社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	562	NPO法人数（10万人当たり）	法人	38.8	39.7	40.0	40.4	40.8	40.1	39.5	39.6	A	D	D	40.0
			563	NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	3.6	3.8	4.0	4.2	4.4	4.1	4.3	4.1	A	A	B	62.5

指標の動向が芳しくない要因 （達成度がC又はDとなった理由）	目標値設定の考え方	算出式	出 典	KPI
	若者文化祭等の過去3年間の平均来場者数約5,500人を踏まえ、若者が主体となる新たな文化活動の創出支援により、４年間累計で24,000人の来場者数を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	
	R3年度はトークセッションのみの開催であったため、トークセッションの目標値（600人）及び若者文化振興事業費で開催するイベントへの参加者数（500人）を合算して1,100人とし、R4年度は従来と同様に5,500人の参加を目標とし、R4までに累計で19,400人の参加を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	
	過去４年間の平均認定数60社を、R3年度からの毎年度の新規認定目標とし、R4年までに累計で374社の認定を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	143
	過去5年間の平均受講者数55人を上回る毎年60人の受講を目標とし、R4年までに累計で517人の受講を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	144-1
	R2年単年度実績（102人）を上回る毎年110人の受講を目標とし、R4年までに累計で651人の受講を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	144-2
	過去5年間の平均受講者数68人を上回る毎年70人の受講を目標とし、R4年までに累計で620人の受講を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	145-1
	R2年単年度実績（92人）を上回る毎年約100人の受講を目標とし、R4年までに累計で692人の受講を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	145-2
	R3年については、新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止を判断したことから、参加者数は0人となります。 R4年については、高齢者の自主的な社会貢献活動を支援するため、４広域振興局の圏域毎年1回ずつ計4回開催することとし、見直し前の3年間の均参加者19人/回を上回る、25人/回の参加者数を目指します。	当該年度実績	長寿社会課調べ	
	コーディネーターのスキルアップとネットワーク構築を目的に、事業開始後過去3年間で最も人数の多かった146人（H29年）を上回る毎年150人の参加者数を目指します。	当該年度実績	長寿社会課調べ	
	R3年は、新型コロナウイルス感染症の影響による参加者減を考慮し、目標値を100人とします。 R4年は、平年並みの参加者を見込み、目標値150人を目指します。	当該年度実績	長寿社会課調べ	
	H29年は、全国大会の開催により69件と過去5年間で最も多い件数でしたが、手話通訳者及び要約筆記者の派遣件数は年によって増減があることから、R1年は過去5年間の平均値48件を上回る50件とし、R4年までに70件まで増加させることを目指します。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ	
平成29年から特別支援学校における就労アセスメントが可能となったこと等により、当該サービスを利用せずに、直接、一般就労するなどのケースは増加傾向にあることなどのため。	一般就労を目指し就労移行支援事業で訓練を受ける障がい者を障がい福祉計画で把握した市町村の需要見込みの状況を踏まえて増加させていくことを目指します。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ	
	H29年時点で46の就労継続支援A型事業所のうち57%（26事業所）が農業に取り組んでいますが、現在取り組んでいないものの農業に関心を示している7就労支援事業所に対し積極的に取組支援することで、R4年度までに、およそ半分の3事業所が取り組むことで63%（29事業所）となることを目指します。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ	27
	H29年時点で157の就労継続支援B型事業所のうち53%（83事業所）が農業に取り組んでいますが、現在取り組んでいないものの農業に関心を示している25就労支援事業所に対し積極的に取組支援することで、R4年までに、その半分の12事業所が取り組み、61%（95事業所）となることを目指します。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ	158
	H29年時点で東北3位の水準ですが、R4年までに、H29年時点で東北トップの68.1%を上回る69.0%を目指します。	障がい者委託訓練就職者数/障がい者委託訓練修了者+中退者のうち就職者数*100	定住推進・雇用労働室調べ	22
	R2年アクセス数154,300回から、毎年度500回（県内NPO法人数約500法人）増加することを目標とし、R4年度までに155,300回のアクセス数を目指します。	当該年度実績	若者女性協働推進室調べ	
	現状値（H29年）の5割（中間支援NPO16団体のうち8団体）を段階的に増やし、R4年までにすべての団体との連携・協働を目指します。	当該年度実績	若者女性協働推進室調べ	
	各団体、企業等に呼びかけて、R4年までに、さらに100団体の増加を目指します。	当該年度末における会員数	健康国保課調べ	
	R4年に、県内事業者数5,474（大規模及び中小企業者）の約20%となる1,000事業者を目指します。	いわて働き方改革推進運動参加事業者数（累計）	定住推進・雇用労働室調べ	25 75
	現状値（H30年参加者数）47,352人を上回る毎年54,000人の参加を目標とし、R4年までに累計で216,000人の参加を目指します。	年度実績累計	県民くらしの安全課調べ	
	過去5年間の平均は86.8%と高い水準にあることから、今後もこの水準を維持することを目指します。	年度実績	県民生活基本調査（岩手県）	108
法人の新規認証件数は増加したものの、活動参加者の減少や担い手の高齢化等により活動の継続が困難となり解散した法人もあったため。	現状値（38.8法人）が、全国平均（40.8法人）を下回っていることから、R4年までに、H29年時点の全国平均まで上昇させることを目指します。	年度実績	「いわて統計白書」（岩手県）	
	H29年時点で全国2位（3.6%）であることから、R4年までにH29年時点の全国1位（4.4%）まで上昇させることを目指します。	認定NPO法人数/NPO法人数*100	若者女性協働推進室調べ	

3 いわて県民計画(2019～2028)政策推進プラン　事務事業一覧表

事務事業一覧表の見方



【Ⅰ　健康・余暇】127事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度 最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	繰越額（千円）
1　生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります												
①　生涯を通じた健康づくりの推進												
1	保福			総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	2,477		161	3	0	,456	0
2	保福			総	イー歯トープ8020運動推進事業費【健康[illegible]課】	7,574	6,799	3,999	6	0		0
3	保福			総	脳卒中予防緊急対策事業費【健康医保課】	2,471	2,011		3	0	1,652	0
4	保福			総	生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】	15,292	15,107	4,430	6,038	0	[illegible]	0
5	保福			総	受動喫煙対策保健費【健康国保課】		527	263	1	0	263	0
6	保福			総	県民総参加型健幸度アップ支援事業【健康国保課】	12,136	11,760	0			1,760	0
7	保福			総	依存症対策事業費（アルコール健康障害対策推進事業費）【障がい保健福祉課】	675	111	55	0	0	56	0
8	保福			総	医療等ビッグデータ利活用推進費【健康国保課・医療政策室】	10,694	10,509	0	2,535	0	7,974	0
(382)	保福	再	コ	総	SNS活用型健幸づくり推進事業費【健康国保課】	(2,013)	(2,012)	(2,012)	(0)	(0)	(0)	(0)
(522)	農水	再		総	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	(273,800)	(261,836)				(261,836)	(0)
②　こころの健康づくりの推進												
9	保福			復・総	被災地こころのケア対策[illegible]のケアセンター等設置運営事業費）【障がい[illegible]	351,156	337,070	337,070	0	0	0	0
10	保福			総	ひきこもり地域ケアネットワーク推進事業費【[illegible]がい保健福祉課】							0

■事務事業一覧表
・　令和３年度に実施した政策的な事務事業について「予算・決算額」、「達成度」について取りまとめた表です。
・　10 の政策ごとの事業数を記載しています。

■政策項目
50 の政策項目名を記載しています。

■具体的な推進方策
県が主体となって取り組む「具体的な推進方策」を記載しています。

■復興推進プラン・総合戦略関連
復興推進プランに掲げられる事業について「復」を、岩手県ふるさと振興総合戦略に掲げられる事業について「総」を表示しています。

■コロナ関連
新型コロナウイルス感染症関連の事業には「コ」を表示しています。

■令和３年度（千円）
令和３年度の最終予算額、決算額、翌年度への繰越額を記載しています。

■区分
主掲事業の再掲となる事業には「再」を表示しています。

■部局名
担当部局名※１を記載しています。

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度 計画値	実績値	達成度	指標名	単位	令和3年度 目標値	実績値	達成度
地域説明会の開催	回	9	15	A	21プラン（第2次）について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	70	92	A
出前健口講座の実施	箇所	20	9	D	出前健口講座の受講者数	人	420	413	B
障がい児者施設及び高齢者施設における歯科保健サービスの実施	施設	30	25	B	歯科保健サービスを受けた施設入所者数	人	700	617	B
岩手県脳卒中予防県民会議の主催・共催事業の実施	回	10	9	B	岩手県脳卒中予防県民会議への参画	団体	25	66	A
食生活改善キャンペーンの実施	回	9	9	A	健康教育講座等の参加者数	人	4,000	2,756	C
がん登録実施医療機関数	施設	132	133	A	がん情報の登録件数	件	15,000	16,967	A
普及啓発説明会の開催	回	18	53	A	普及啓発説明会参加者数	人	540	1,070	A
健康づくり支援拠点設置数	箇所	30	121	A	実践事業参加者数	人	2,000	4,092	A
健康的な食事推進マスター養成講座の開催	回	4	9	A	健康的な食事推進マスター養成講座の参加者数	人	120	92	C
－	－	－	－	―	参加者アンケートによる回答で「よかった」、「まあよかった」の割合	%	80	68	B
アルコール健康障害対策推進協議会の開催	回	1	0	D	精神保健福祉センターにおけるアルコールに関する相談件数	件	200	185	B
データ提供を受ける保険者数	保険者	35	35	A	利活用システムの登録データ件数	万件	6,440	6,440	A

■指標結果
・　政策推進プランを構成する事業については、「活動内容指標」及び「成果指標」の令和３年度の実績値及び達成度を表しています。

・　達成度の判定

達成度	目標達成率	達成率の算出方法
A	100%以上	<通常の指標、維持指標の場合> 達成率＝実績値／目標値×100
B	80%以上100%未満	
C	60%以上80%未満	<マイナス指標の場合> 達成率＝目標値／実績値×100
D	60%未満	

・　「－」は、実績が未確定等により判定できないものです。

※１　部局名（令和３年度時点）

表記	担当部局名
政企	政策企画部
総務	総務部
復防	復興防災部
ふる振	ふるさと振興部
文スポ	文化スポーツ部
環境	環境生活部
保福	保健福祉部

表記	担当部局名
商工	商工労働観光部
農水	農林水産部
県土	県土整備部
ILC	ILC推進局
教委	教育委員会
警察	警察本部

表記	担当部局名
盛岡	盛岡広域振興局
県南	県南広域振興局
沿岸	沿岸広域振興局
県北	県北広域振興局

【Ⅰ　健康・余暇】127事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度						
						最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	繰越額（千円）
1　生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります												
①　生涯を通じた健康づくりの推進												
1	保福			総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	2,477	1,620	161	3	0	1,456	0
2	保福			総	イー歯トープ8020運動推進事業費【健康国保課】	7,574	6,799	3,999	6	0	2,794	0
3	保福			総	脳卒中予防緊急対策事業費【健康国保課】	2,471	2,011	356	3	0	1,652	0
4	保福			総	生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】	15,292	15,107	4,430	6,038	0	4,639	0
5	保福			総	受動喫煙対策促進費【健康国保課】	768	527	263	1	0	263	0
6	保福			総	県民総参加型健幸度アップ支援事業【健康国保課】	12,136	11,760	0	0	0	11,760	0
7	保福			総	依存症対策事業費（アルコール健康障害対策推進事業費）【障がい保健福祉課】	675	111	55	0	0	56	0
8	保福			総	医療等ビッグデータ利活用推進費【健康国保課・医療政策室】	10,694	10,509	0	2,535	0	7,974	0
(380)	保福	再	コ	総	SNS活用型健幸づくり推進事業費【健康国保課】	(2,013)	(2,012)	(2,012)	(0)	(0)	(0)	(0)
(520)	農水	再		総	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	(273,800)	(269,874)	(0)	(38)	(0)	(269,836)	(0)
②　こころの健康づくりの推進												
9	保福			復・総	被災地こころのケア対策事業費（こころのケアセンター等設置運営事業費）【障がい保健福祉課】	351,156	337,070	337,070	0	0	0	0
10	保福			総	ひきこもり地域ケアネットワーク推進事業費【障がい保健福祉課】	10,053	8,521	4,251	18	0	4,252	0
11	保福			総	ギャンブル等依存症対策推進事業費【障がい保健福祉課】	181	0	0	0	0	0	0
12	保福			総	災害・地域精神医学講座設置運営寄附金【障がい保健福祉課】	10,000	10,000	0	10,000	0	0	0
③　自殺対策の推進												
13	保福			総	自殺対策緊急強化事業費（自殺対策緊急強化事業費）【障がい保健福祉課】	70,645	58,888	40,367	13	0	18,508	0
14	保福		コ	総	自殺対策事業費（新型コロナ対応）【障がい保健福祉課】	11,041	10,092	10,092	0	0	0	0
2　必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します												
①　医療を担う人づくり												
15	保福			復・総	医師確保対策費（医師確保対策推進事業費）【医療政策室】	1,024,325	1,016,523	0	431,723	0	584,800	0
16	保福			総	医師確保対策費（臨床研修医定着支援事業費）【医師支援推進室】	12,707	9,051	0	9,051	0	0	0
17	保福			復・総	医師確保対策費（地域医療医師支援事業費）【医療政策室】	25,793	19,532	990	18,540	0	2	0
18	保福			総	医師確保対策費（医師招聘推進事業費）【医師支援推進室】	4,360	3,269	0	3,269	0	0	0
19	保福			総	医師確保対策費（自治医科大学運営費負担金）【医療政策室】	134,000	134,000	0	0	0	134,000	0
20	保福			総	へき地医療対策費（へき地勤務医師等確保事業費）【医療政策室】	2,039	1,788	893	0	0	895	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
地域説明会の開催	回	9	15	A	21プラン（第2次）について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	70	92	A
出前健口講座の実施	箇所	20	9	D	出前健口講座の受講者数	人	420	413	B
障がい児者施設及び高齢者施設における歯科保健サービスの実施	施設	30	25	B	歯科保健サービスを受けた施設入所者数	人	700	617	B
岩手県脳卒中予防県民会議の主催・共催事業の実施	回	10	9	B	岩手県脳卒中予防県民会議への参画	団体	25	66	A
食生活改善キャンペーンの実施	回	9	9	A	健康教育講座等の参加者数	人	4,000	2,756	C
がん登録実施医療機関数	施設	132	133	A	がん情報の登録件数	件	15,000	16,967	A
普及啓発説明会の開催	回	18	53	A	普及啓発説明会参加者数	人	540	1,070	A
健康づくり支援拠点設置数	箇所	30	121	A	実践事業参加者数	人	2,000	4,092	A
健康的な食事推進マスター養成講座の開催	回	4	9	A	健康的な食事推進マスター養成講座の参加者数	人	120	92	C
－	－	－	－	―	参加者アンケートによる回答で「よかった」、「まあよかった」の割合	%	80	68	B
アルコール健康障害対策推進協議会の開催	回	1	0	D	精神保健福祉センターにおけるアルコールに関する相談件数	件	200	185	B
データ提供を受ける保険者数	保険者	35	35	A	利活用システムの登録データ件数	万件	6,440	6,440	A
SNS登録ユーザへの情報発信回数	回	365	867	A	メッセージ等閲覧回数	回	30,000,000	79,755,811	A
委託研究課題数（機能性成分）	件	1	1	A	技術移転成果数（機能性成分）	件	2	2	A
岩手県こころのケアセンター設置	箇所	5	5	A	こころのケアケース検討数	ケース	364	387	A
ひきこもり対策連絡協議会の開催	回	1	1	A	ひきこもり支援センターにおける引きこもりに関する相談件数	件	400	798	A
ギャンブル等依存症対策推進協議会の開催	回	1	0	D	ギャンブル等依存症対策の取りまとめ	件	1	1	A
－	－	－	－	―	精神保健福祉センターにおけるギャンブル等依存症に関する相談件数	件	300	185	C
新たに採用する精神科領域の専攻医数	人	2	4	A	岩手県内に就職した精神科専門医数	人	1	1	A
自殺予防の担い手養成研修等の開催	回	85	115	A	自殺予防の担い手養成研修等の参加者数	人	2,300	1,793	C
かかりつけ医、保健医療関係者研修の開催	回	30	34	A	かかりつけ医、保健医療関係者研修の参加者数	人	1,000	1,230	A
事業所・団体への出前講座等の実施	回	48	70	A	事業所・団体の出前講座等の参加者数	人	1,400	895	C
セミナーの開催回数	回	1	1	A	セミナーの参加者数	人	50	118	A
奨学金制度説明会等の実施	回	2	2	A	奨学金制度新規利用者数	人	55	55	A
サマーセミナーの開催	回	1	1	A	サマーセミナー参加者数	人	80	84	A
合同説明会参加者数	人	340	723	A	臨床研修医マッチング数	人	72	59	B
指導医講習会修了者数	人	25	50	A	－	－	－	－	―
奨学金養成医師との面談人数	人	277	261	B	配置調整会議による調整人数	人	239	240	A
県外医師等面談の実施	回	140	128	B	県外招聘医師増員数	人	5	6	A
自治医科大学への負担金の支出	回	2	2	A	岩手県内に就職した自治医大卒業者数	人	3	3	A
地域医療対策協議会の開催	回	1	1	A	医師派遣調整件数	件	1	1	A

【Ⅰ　健康・余暇】127事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度						繰越額（千円）
						最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	
21	保福			復・総	看護職員確保対策費（安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費）【医療政策室】	25,168	25,096	0	25,096	0	0	0
22	保福			復・総	看護職員確保対策費（看護師等修学資金貸付金）【医療政策室】	193,563	193,503	0	118,958	0	74,545	0
23	保福			総	看護職員確保対策費（認定看護師等育成支援事業費）【医療政策室】	20,336	20,299	0	20,299	0	0	0
24	保福			総	看護職員確保対策費（新人看護職員研修事業費）【医療政策室】	16,640	15,969	0	15,969	0	0	0
25	保福			総	医療勤務環境改善支援事業費【医療政策室】	11,383	10,919	0	10,919	0	0	0
26	保福			総	保健師等指導費（保健師指導費）【医療政策室】	8,245	8,245	0	8,245	0	0	0
27	保福			総	看護師等養成費（看護師養成所学習環境整備事業費）【医療政策室】	658	640	0	640	0	0	0
28	保福			総	看護職員確保対策費（ナースセンター機能強化費）【医療政策室】	7,286	7,286	0	7,286	0	0	0
29	保福			総	看護教員確保対策事業費（看護教員確保対策費（民間立））【医療政策室】	1,734	1,727	0	1,727	0	0	0
30	保福			総	歯科医療対策費（潜在歯科衛生士復職支援費補助）【医療政策室】	550	550	0	550	0	0	0
31	保福			総	歯科衛生士奨学金償還支援事業費補助【医療政策室】	155	155	0	155	0	0	0
32	保福			総	看護職員確保対策費（看護師等養成所運営費補助・院内保育事業運営費補助）【医療政策室】	159,700	159,554	0	151,075	0	8,479	0
33	保福			総	医療勤務環境改善支援事業費（医師の働き方改革推進事業費）【医師支援推進室】	194	192	0	192	0	0	0
② 質の高い医療が受けられる体制の整備												
34	保福			総	医療施設近代化施設整備費補助【医療政策室】	0	0	0	0	0	0	0
35	保福			総	救急医療対策費（病院群輪番制病院施設設備整備費補助）【医療政策室】	5,045	5,045	1,744	0	0	3,301	0
36	保福			総	救急医療対策費（小児科救急医療体制整備事業費）【医療政策室】	27,548	27,111	0	27,111	0	0	0
37	保福			総	救急医療対策費（高度救命救急センター設備整備費補助）【医療政策室】	50,000	50,000	0	0	0	50,000	0
38	保福			復・総	救急医療対策費（ドクターヘリ運航事業費）【医療政策室】	277,471	277,461	136,570	0	0	140,891	0
39	保福			総	公的病院特殊診療部門運営費補助【医療政策室】	6,773	6,773	0	0	0	6,773	0
40	保福			総	小児医療施設設備整備費補助【医療政策室】	11,953	11,953	5,976	0	0	5,977	0
41	保福			総	精神科救急医療体制整備事業費【障がい保健福祉課】	129,683	127,523	58,987	0	0	68,536	0
42	保福			総	がん対策推進費（がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助）【医療政策室】	90,987	90,987	45,491	0	0	45,496	0
43	保福			総	がん対策推進費（緩和ケア等啓発推進事業費）【医療政策室】	9,573	6,273	1,901	6	0	4,366	0
44	保福			総	母子保健対策費（周産期医療対策費）【医療政策室】	227,559	227,136	95,611	33,055	0	98,470	0
45	保福			総	産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	40,608	20,608	20,608	0	0	0	0
46	保福			総	県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費【医療政策室】	786	640	319	0	0	321	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
看護職員再就業支援研修の開催	回	1	1	A	研修受講者の再就業率	%	60.0	62.0	A
中・高校生のための進学セミナーの開催	回	3	3	A	県内看護師等養成所の県内入学者の割合	%	80.0	81.0	A
看護職員修学資金の貸付	人	110	108	B	看護職員修学資金貸与者の県内就職率	%	95.0	97.5	A
特定行為に係る研修機関数	施設	1	1	A	特定行為への派遣に対する補助	人	2	12	A
認定看護師等教育課程への派遣補助件数	件	18	16	B	認定看護師等教育課程を終了した看護師数	人	18	16	B
新人看護職員研修実施医療機関への補助	箇所	32	33	A	▼新卒看護職員離職率	%	7.5	5.9	A
医療勤務環境改善支援事業費補助の実施	箇所	6	4	C	勤務環境改善計画策定医療機関数	箇所	60	62	A
医療勤務環境マネジメントシステム説明会（研修会）の開催	回	1	0	D	医療勤務環境マネジメントシステム説明会（研修会）参加者数	人	120	0	D
研修会開催回数	回	15	17	A	研修会参加人数	人	420	398	B
カウンセリング実施回数	回／校	12	12	A	県立高等看護学院の看護師国家試験の合格率	%	98	100	A
就業支援コーディネーター配置数	人	9	9	A	ナースセンターへの離職者届出数	人	150	190	A
看護教員養成講習会派遣者数（民間立）	人	3	6	A	専任教員定数の充足率（民間立）	%	100.0	100.0	A
研修会受講者数	人	5	5	A	研修会受講者のうち復職者数	人	2	2	A
貸付け説明会の開催回数	回	1	1	A	支援奨学生数	人	2	2	A
看護師等養成所への運営費の補助	箇所	9	9	A	県内看護師等養成所入学定員充足率	%	100	89.8	B
ネットワーク会議の開催回数	回	1	1	A	ネットワーク会議参加団体数	団体	14	14	A
整備対象病院数	箇所	－	－	—	整備対象とした病院の整備率	%	－	－	—
輪番制参加病院による設備整備補助の実施	件	1	1	A	▼高度救命救急センターの転院搬送受入数	人	505	951	D
小児救急医療遠隔支援システムの運営	式	1	1	A	小児救急医療遠隔支援システム利用件数（コンサル件数）	件	10	58	A
小児救急医療電話相談事業の運営	箇所	1	1	A	小児救急医療電話相談対応件数	件	3,000	3,331	A
小児救急医師研修事業の開催	回	1	1	A	小児救急医師研修受講者数	人	200	147	C
岩手県高度救命救急センターの医療機器整備に対する補助	件	1	1	A	高度救命救急センターの専用病床数	床	78	78	A
ドクターヘリの運航に対する補助	箇所	1	1	A	ドクターヘリの運航回数	回	400	355	B
在宅医療を行う病院への補助	箇所	1	1	A	在宅訪問診療回数	回	750	555	C
小児医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A	総合周産期母子医療センターにおけるNICUの病床数	床	24	24	A
精神科救急医療施設輪番施設の運営	箇所	11	11	A	精神科救急医療施設輪番施設の休日、夜間の運営日数（空床確保を含む）	日	750	805	A
精神科救急情報センターの運営	箇所	1	1	A	精神科救急情報センターの相談対応件数	件	1,400	1,338	B
がん診療拠点病院への補助	箇所	10	10	A	がん相談支援センターでの相談対応件数（相談1人当たり1件）	件	1,000	513	D
緩和ケア研修会を開催するがん診察拠点病院数	箇所	10	10	A	緩和ケア研修会修了者数	人	180	153	B
周産期医療ネットワークの運用	式	1	1	A	周産期医療ネットワーク参加割合	%	100	98.7	B
周産期医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A	総合周産期母子医療センターのMFICUの病床数	床	9	9	A
産科医療施設整備費の補助	箇所	1	0	D	分娩取扱医療機関所在市町村数	箇所	12	10	B
県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議の開催	回	1	1	A	県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議構成団体数	団体数	140	162	A

【Ⅰ　健康・余暇】127事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度						繰越額（千円）
						最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	
(33)	保福	再		総	医療勤務環境改善支援事業費（医師の働き方改革推進事業費）【医師支援推進室】	(194)	(192)	(0)	(192)	(0)	(0)	(0)
47	保福			総	救急医療対策費（病院前救護・搬送時連携体制確保事業費）【医療政策室】	10,985	10,974	3,820	0	0	7,154	0
48	保福			総	歯科医療対策費（在宅歯科医療連携事業費）【医療政策室】	2,412	2,411	0	2,411	0	0	0
49	保福			復・総	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費【医療政策室】	8,782	7,426	772	4,287	0	2,367	0
50	保福			総	地域医療情報発信事業費【医療政策室】	5,623	5,380	0	2,519	0	2,861	0
51	保福			総	在宅医療推進費（在宅医療推進事業費）【医療政策室】	4,300	4,278	0	4,278	0	0	0
52	保福			総	在宅医療推進費（在宅医療体制支援事業費補助）【医療政策室】	9,820	8,718	0	8,718	0	0	0
53	保福			総	在宅医療推進費（在宅医療人材育成基盤整備事業費）【医療政策室】	6,677	4,889	0	4,889	0	0	0
54	保福			総	アドバンスケアプランニング普及啓発事業費【医療政策室】	3,080	1,668	0	1,668	0	0	0
55	保福			総	医療情報連携推進事業費（医療情報連携推進事業費補助）【医療政策室】	10,335	10,142	0	10,140	0	2	0
56	保福			総	障がい者歯科医療対策費（歯科医師会研修事業費）【医療政策室】	2,432	2,327	0	2,327	0	0	0
57	保福			総	歯科医療対策費（医科歯科医療連携推進費補助）【医療政策室】	3,800	3,800	0	3,800	0	0	0
58	保福			総	病床転換施設設備整備費補助【医療政策室】	0	0	0	0	0	0	0
59	保福			復・総	骨髄バンク促進事業費【健康国保課】	524	71	0	0	0	71	0
60	保福			復・総	母子保健対策費（妊産婦支援事業費）【医療政策室】	12,410	8,635	0	8,426	0	209	0
61	保福			復・総	外国人患者受入環境整備等推進事業費【医療政策室】	1,167	1,063	0	1,063	0	0	0
62	保福			総	医療施設地震対策支援事業費補助【医療政策室】	3,357	3,357	1,678	0	0	1,679	0
(379)	保福	再	コ	総	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費【医療政策室】	(3,122,571)	(2,701,603)	(2,347,963)	(353,640)	(0)	(0)	(0)
3　介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります												
①　互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進												
63	保福			総	社会福祉活動推進費（ボランティアセンター活動費補助）【地域福祉課】	7,993	4,489	2,243	0	0	2,246	0
64	保福			復・総	ひとにやさしいまちづくり推進事業費（ユニバーサルデザイン推進事業費）【地域福祉課】	994	587	189	0	0	398	0
65	保福			総	ひとにやさしいまちづくり推進事業費（障がい者駐車場適正利用促進事業費）【地域福祉課】	747	628	0	0	0	628	0
66	保福			復・総	生活福祉資金貸付事業推進費補助（被災者生活支援事業費補助）【地域福祉課】	274,950	251,469	251,469	0	0	0	0
67	保福			復・総	被災者見守り支援事業費【地域福祉課】	4	4	4	0	0	0	0
68	保福			復・総	重層的支援体制整備事業費（都道府県後方支援事業）【地域福祉課】	3,961	3,274	2,455	0	0	819	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
ネットワーク会議の開催回数	回	1	1	A	ネットワーク会議参加団体数	団体	14	14	A
心肺蘇生法普及機会の確保（各種講習会等）	回	2,300	958	D	心肺蘇生法普及事業受講者数	人	50,000	15,573	D
心肺蘇生法指導員及び普及員の確保（養成講習会）	回	15	29	A	心肺蘇生法指導員及び普及員養成講座講習会受講者数	人	150	132	B
救急救命士病院実習受入事業の実施	件	8	8	A	救急救命士病院実習受入れ人数	人	230	284	A
在宅における歯科と医科・介護等との連携を図る「在宅歯科医療連携室」の設置	箇所	1	1	A	医療機関・介護施設等からの調整依頼件数	件	30	19	C
災害医療コーディネーター養成研修の実施	回	1	1	A	災害医療コーディネーター養成研修受講者数	人	36	43	A
災害医療従事者等研修会の実施	回	6	6	A	災害医療従事者研修会等受講者数	人	120	127	A
シンポジウムの開催等による情報発信	回	1	1	A	メディアでの取り上げ回数	回	15	15	A
在宅医療・介護連携に係る広域連携会議の実施圏域数	圏域	6	2	D	在宅医療・介護連携に係る広域連携会議の参加者数	人	70	88	A
協議組織の会議開催回数	回	3	1	D	コーディネーター等の配置	人	2	2	A
在宅医療に従事する医療従事者を養成する研修会の実施	回	12	18	A	在宅医療に従事する医療従事者を養成する研修会参加者数	人	200	1,024	A
市町村職員向け在宅医療人材育成研修の開催	回	2	2	A	市町村職員向け在宅医療人材育成研修受講者数	人	80	39	D
アドバンス・ケア・プランニングの体制整備に向けた医療従事者等への研修開催回数	回	1	3	A	アドバンス・ケア・プランニングの体制整備に向けた医療従事者等への研修参加者数	人	40	127	A
全県的な医療情報連携体制の整備に係るワーキング会議の開催	回	1	1	A	全県的な医療情報連携体制の整備に係るワーキング会議の参加機関数	機関	7	7	A
研修会の開催回数	回	3	3	A	研修会参加人数	人	120	131	A
研修会の開催回数	回	3	5	A	研修会参加人数	人	50	198	A
妊産婦講話開催回数	回	6	0	D	妊産婦講話参加人数	人	50	0	D
糖尿病・脳卒中 実態調査の実施	箇所	22	22	A	糖尿病・脳卒中 実態調査人数	人	30	22	C
病床転換の整備に係る補助	箇所	－	－	—	回復期機能病床への転換病床数	床	－	－	—
ドナー登録会開催回数(ドナー登録説明員配置による)	回	6	6	A	ドナー登録者数（ドナー登録説明員による）	人	18	25	A
ハイリスク妊産婦アクセス支援事業実施市町村	市町村	20	6	D	ハイリスク妊産婦アクセス支援事業費補助を受けた妊産婦数	人	200	24	D
意見交換会開催回数	回	1	0	D	外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関数	機関	20	17	B
民間等病院の耐震診断に対する補助	件	1	1	A	病院の耐震化率	%	77.4	78.3	A
新型コロナウイルスワクチンの接種体制確保に係る県と市町村との意見交換会の開催	回	6	9	A	意見交換会の実施市町村数（延数）	市町村数	198	297	A
ボランティア体験プログラムを提供した団体数	団体	60	18	D	ボランティア体験参加者数	人	1,200	972	B
ボランティア出前講座の開催	回	15	6	D	ボランティア出前講座参加者数	人	450	472	A
ひとにやさしいまちづくりセミナーの開催	回	2	2	A	ひとにやさしいまちづくりセミナー参加者数	人	80	59	C
施設管理者等に対する広報活動	回	10	9	B	新規指定駐車施設協定締結法人数	団体	2	2	A
生活支援相談員の配置人数	人	87	71	B	生活支援相談員の対応件数	件・月	8,000	4,779	D
市町村等との意見交換会の開催	回	3	0	D	市町村等との意見交換会の参加者数	人	60	0	D
CSW育成研修の実施回数	回	2	2	A	CSW育成研修の参加者数	人	60	62	A
重層的支援体制整備事業説明会の実施回数	回	1	1	A	重層的支援体制整備事業説明会の参加者数	人	70	123	A
市町村へのアドバイザー派遣の回数	回	33	10	D	アドバイザーの派遣を受けた市町村数	団体	33	3	D

【Ⅰ　健康・余暇】127事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度						繰越額（千円）
						最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	
② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備												
69	保福		コ	復・総	生活福祉資金貸付事業推進費補助【地域福祉課】	2,530,481	2,527,176	2,507,692	0	0	19,484	0
70	保福			総	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	113,097	110,533	77,980	0	0	32,553	0
71	保福			総	社会福祉活動推進費（成年後見推進支援事業費）【地域福祉課】	18,620	17,672	5,836	6,000	0	5,836	0
72	復防			復・総	救助事務費【復興くらし再建課】	114	20	0	0	0	20	0
73	保福			総	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【地域福祉課】	3,530	2,407	1,980	0	0	427	0
74	保福			総	災害派遣精神医療チーム設置事業費【障がい保健福祉課】	774	417	103	109	0	205	0
75	保福			総	高齢者権利擁護等推進事業費【長寿社会課】	3,277	2,255	0	2,255	0	0	0
③ 地域包括ケアのまちづくり												
(713)	保福	再		総	高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	(4,766)	(4,705)	(2,340)	(0)	(0)	(2,365)	(0)
(714)	保福	再		総	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	(37,315)	(34,487)	(17,242)	(0)	(0)	(17,245)	(0)
76	保福			総	介護予防市町村支援事業費【長寿社会課】	4,811	4,670	4,663	7	0	0	0
77	保福			総	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費【長寿社会課】	24,145	23,464	16,979	6,485	0	0	0
78	保福			総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	19,151	16,359	1,723	14,636	0	0	0
79	保福			総	老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)【長寿社会課】	54,630	51,460	4,615	263	0	46,582	0
80	保福			総	認知症対策等総合支援事業費【長寿社会課】	45,008	43,741	16,866	8,261	0	18,614	0
④ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備												
81	保福			総	高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助【長寿社会課】	17,709	17,695	0	0	0	17,695	0
82	保福			総	介護施設等整備事業費（介護施設開設準備経費等事業費補助）【長寿社会課】	281,641	119,014	0	119,014	0	0	156,804
83	保福			復・総	老人福祉施設整備費補助【長寿社会課】	774,682	514,492	0	275,622	214,000	24,870	260,190
84	保福			復・総	介護施設等整備事業費【長寿社会課】	352,748	209,020	0	209,020	0	0	87,475
85	保福			総	介護認定調査員等研修事業費【長寿社会課】	17,021	16,962	0	16,962	0	0	0
86	保福			総	介護職員等医療的ケア研修事業費【長寿社会課】	18,213	18,205	0	18,205	0	0	0
87	保福			総	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助【長寿社会課】	4,499	4,499	2,999	0	1,000	500	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
生活福祉資金に関する研修会の開催	回	2	0	D	生活福祉資金に係る相談件数	件	6,100	17,281	A
生活困窮者自立支援制度担当者会議等の開催	回	2	0	D	就労準備支援事業及び家計相談支援事業の未実施自治体による新規実施	自治体	1	1	A
自立相談支援機関による支援会議の設置	箇所	9	11	A	支援会議の構成機関等からの紹介による新規相談申込件数	件	900	900	A
ネットワーク構築に係る市町村職員等向けセミナーの開催	回	2	2	A	セミナー参加者数	人	200	330	A
成年後見制度利用促進コーディネーターの配置	箇所	7	7	A	成年後見制度の利用促進に係るネットワークを構築している市町村数	市町村	33	33	A
市町村災害救助法担当者研修会の開催	回	1	1	A	関係者へ避難行動要支援者名簿の情報提供を行っている市町村数	市町村	30	30	A
災害派遣福祉チーム研修の開催	回	3	2	C	災害派遣福祉チーム員研修受講者数	人	100	47	D
災害福祉地域研修会の開催	回	2	1	D	災害福祉地域研修会参加者数	人	60	33	D
DPAT研修会の開催	回	1	1	A	DPAT研修受講者数	人	20	31	A
補助実施市町村数	箇所	6	7	A	市民後見人養成講座受講者	人	90	143	A
高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会の開催	回	6	0	D	高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会の参加者数	人	100	0	D
学習会（セミナー等）の開催	回	2	0	D	学習会（セミナー等）の参加者数	人	50	0	D
老人クラブ活動に対する補助の実施	団体	32	32	A	友愛活動実践者数	人	30,000	24,881	B
介護予防セミナーの開催	回	1	0	D	介護予防セミナー参加者数	人	70	0	D
介護予防地域支援事業の実施圏域数	圏域	9	4	D	介護予防地域支援事業による研修参加者数	人	270	131	D
広域支援センター及び県支援センター実施研修の開催	回	20	26	A	広域支援センター及び県支援センター実施研修会参加者数	人	400	524	A
3級指導者養成講習会の開催	回	3	3	A	3級指導者養成人数	人	60	46	C
2級指導者養成講習会の開催	回	3	3	A	2級指導者養成人数	人	60	42	C
1級指導者養成講習会の開催	回	1	1	A	1級指導者養成人数	人	12	8	C
生活支援コーディネーター連絡会の開催	回	1	5	A	生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	150	128	B
認知症地域支援推進員連絡会議の開催	回	1	1	A	認知症地域支援推進員連絡会議参加者数	人	33	22	C
相談の実施（専門、権利擁護）	回	72	72	A	相談対応件数（専門、権利擁護）	件	1,000	2,276	A
セミナーの開催（権利擁護）	回	1	0	D	セミナー参加者数（権利擁護）	人	150	0	D
地域包括支援センター職員向け業務支援研修の開催	回	10	10	A	地域包括支援センター職員向け業務支援研修参加者数	人	650	438	C
認知症キャラバン・メイト養成研修の開催	回	1	1	A	認知症キャラバン・メイト養成研修参加者数	人	60	30	D
認知症セミナーの開催	回	1	0	D	認知症セミナー参加者数	人	200	0	D
かかりつけ医認知症対応力向上研修の開催	回	10	4	D	かかりつけ医認知症対応力向上研修参加者数	人	150	58	D
住宅改修補助を行う市町村に対する補助の実施	市町村	31	27	B	市町村が行う住宅改修補助件数	件	123	131	A
介護施設の開設準備経費等に対する補助	箇所	22	6	D	介護施設整備床数	床数	449	131	D
老人福祉施設整備に対する補助	箇所	2	2	A	老人福祉施設整備床数	床数	120	126	A
地域密着型サービス拠点の整備	箇所	13	4	D	地域密着型サービス拠点整備床数	床数	133	56	D
介護医療院等への転換整備に対する補助	箇所	1	0	D	介護医療院等転換床数	床数	99	0	D
要介護認定調査員等研修の開催	回	4	2	D	要介護認定調査員等研修参加者数	人	500	173	D
介護支援専門員への研修の開催	回	6	6	A	介護支援専門員への研修参加者数	人	1,200	845	C
ケアマネ支援センターの設置	箇所	1	1	A	ケアマネ支援センターにおける相談対応件数	件	1,200	1,552	A
介護職員等医療的ケア研修の開催	式	1	1	A	介護職員等医療的ケア研修修了者数	人	300	267	B
施設における防災、減災対策に係る整備への補助	件	1	1	A	整備施設数	施設	1	1	A

【Ⅰ　健康・余暇】127事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度 最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	繰越額（千円）
⑤障がい者が安心して生活できる環境の整備												
88	保福			復・総	障害者支援施設等整備費補助【障がい保健福祉課】	543,900	491,500	327,666	0	154,000	9,834	52,400
89	保福			総	精神障がい者地域移行支援特別対策事業費【障がい保健福祉課】	2,738	2,088	1,043	0	0	1,045	0
90	保福			総	障がい者自立支援事業費(都道府県地域生活支援事業費)【障がい保健福祉課】	1,500	1,500	750	0	0	750	0
91	保福			総	障がい者自立支援事業費(高次脳機能障がい者支援普及事業費)【障がい保健福祉課】	9,597	9,591	1,836	5,917	0	1,838	0
92	保福			総	みたけの杜整備事業費【障がい保健福祉課】	444,826	444,823	0	0	439,000	5,823	174,070
⑥ 障がい者の社会参加の促進												
93	保福			総	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	14,310	14,309	12,332	0	0	1,977	0
94	保福				障がい者社会参加促進事業費【障がい保健福祉課】	155	100	49	0	0	51	0
⑦ 福祉人材の育成・確保												
(142)	保福	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	(91,166)	(62,903)	(37,362)	(4,800)	(0)	(20,741)	(0)
95	保福			総	介護人材マッチング支援事業費【長寿社会課】	46,838	45,721	0	45,721	0	0	0
96	保福			復・総	介護人材確保事業費【長寿社会課】	8,286	7,502	0	7,502	0	0	0
97	保福			総	介護人材確保事業費(介護従事者確保事業費補助)【長寿社会課】	12,543	10,080	0	10,080	0	0	0
98	保福			総	介護人材確保事業費(介護ロボット等導入支援事業費)【長寿社会課】	209,222	120,009	0	120,009	0	0	83,838
99	保福			総	介護人材確保事業費(外国人介護人材受入支援費)【長寿社会課】	2,160	1,049	0	1,049	0	0	0
100	保福			総	介護人材確保事業費(介護職員処遇改善加算取得促進事業費)【長寿社会課】	12	12	11	0	0	1	0
101	保福			総	社会福祉士及び介護福祉士修学資金等貸付事業費補助【保健福祉企画室】	19,134	19,134	0	10,916	0	8,218	0
102	保福			総	福祉人材センター運営事業費【保健福祉企画室】	24,878	24,878	2,154	0	0	22,724	0
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます												
① 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実												
103	文スポ			総	いわて文化芸術王国構築事業費(文化芸術基盤強化事業費)【文化振興課】	16,929	16,836	0	0	0	16,836	0
104	文スポ			復・総	被災地児童生徒文化芸術支援事業費【文化振興課】	1,000	0	0	0	0	0	0
(276)	文スポ	再		総	文学の国いわて推進事業費【文化振興課】	(2,617)	(2,519)	(0)	(0)	(0)	(2,519)	(0)
105	文スポ			復・総	海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【文化振興課】	8,477	8,400	0	8,397	0	3	0
106	文スポ			総	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	5,995	5,984	0	0	0	5,984	0
107	文スポ			総	高齢者文化活動振興事業費補助【文化振興課】	1,839	1,839	0	751	0	1,088	0
108	文スポ			総	国民文化祭参加推進事業費補助【文化振興課】	242	242	0	0	0	242	0
109	文スポ			総	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	14,801	14,776	0	0	0	14,776	0
110	文スポ		コ	総	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	1,566	1,566	0	0	0	1,566	0
(331)	文スポ	再		復・総	さんりく音楽魅力発信事業費【文化振興課】	(4,978)	(4,390)	(0)	(0)	(0)	(4,390)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
障害者支援施設の整備補助箇所数	箇所	2	5	A	障害者支援施設整備による定員拡大数	人	24	106	A
地域移行・地域定着を促進するための事業の実施	圏域	9	9	A	地域運営委員会の開催数	回	20	24	A
補助犬の育成	頭	1	1	A	補助犬の給付数	頭	1	1	A
連絡調整会議の開催	回	2	2	A	支援プログラム検討数	ケース	－	－	―
支援拠点機関による地域の支援拠点への訪問支援回数	回	10	6	C	地域の支援拠点における相談支援件数	件	760	551	C
－	－	－	－	―	解体工事の着手	箇所	1	1	A
工賃引上支援セミナーの開催	回	2	1	D	工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	86	B
コーディネーター配置人数	人	2	2	A	マッチング支援件数	件	20	11	D
研修会の開催	回	1	1	A	受講者数	人	10	4	D
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,824	1,337	C
定期相談会の開催	回	144	209	A	介護分野就職希望者向け職場体験を受けた人数	人	40	58	A
キャリア支援員の配置	人	7	7	A	キャリア支援員が介在し介護の職場に就職した人数	人	315	264	B
小規模事業所合同研修の開催	回	27	27	A	小規模事業所合同研修会参加者数	人	405	428	A
労働環境整備・改善セミナーの開催	回	4	4	A	労働環境整備・改善セミナー参加者数	人	160	208	A
補助事業者数	者	8	7	B	実施事業数	事業	10	9	B
介護ロボット導入研修会の開催回数	回	1	0	D	介護ロボット導入補助台数	台	50	699	A
外国人介護人材受入セミナーの開催	回	1	0	D	外国人介護人材受入セミナー参加者数	人	50	0	D
社会保険労務士会からの講師派遣回数	回	4	0	D	説明会及び相談会への参加人数	人	200	0	D
新規貸付件数	件	60	61	A	貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	95	－	―
求人・求職に関する相談件数	件	7,000	6,961	B	福祉人材センターからの紹介・応募により就業した者の数	人	190	182	B
文化芸術活動支援ネットワーク会議開催回数	回	2	2	A	文化芸術活動支援ネットワーク会議参加者数	人	180	50	D
バス借り上げ事業参加校数	校	4	－	―	バス借り上げ事業参加者数	人	70	－	―
講演会開催数	回	1	1	A	講演会参加者数	人	300	100	D
文化芸術鑑賞機会の提供回数	回	1	1	A	文化芸術鑑賞機会の参加者数	人	200	234	A
学校訪問演奏会開催校数	校	1	－	―	学校訪問演奏会参加者数	人	45	－	―
体験イベント開催回数	回	1	1	A	体験イベント来場者数	人	4,000	2,261	D
囲碁・将棋大会・作品展の開催	回	3	3	A	囲碁・将棋大会・作品展参加者数	人	200	545	A
補助団体数	団体	1	1	A	－	－	－	－	―
岩手芸術祭開催回数	回	1	1	A	岩手芸術祭参加者数	人	22,000	13,425	C
映像配信回数	回	2	2	A	配信映像視聴者数	人	2,500	3,782	A
さんりく音楽祭開催回数	回	1	1	A	さんりく音楽祭鑑賞者数	人	1,000	1,040	A

【Ⅰ　健康・余暇】127事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度						
						最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	繰越額（千円）
(126)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	(328,319)	(326,853)	(949)	(17,718)	(0)	(308,186)	(0)
(127)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	(433,156)	(428,296)	(3,085)	(57,636)	(0)	(367,575)	(0)
② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進												
111	文スポ			総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	13,307	13,014	0	0	0	13,014	0
112	文スポ			総	いわての文化国際化推進事業費【文化振興課】	2,885	2,781	0	0	0	2,781	0
(710)	環境	再		復・総	いわて若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	(27,029)	(25,950)	(23,294)	(0)	(0)	(2,656)	(0)
③ 障がい者の文化芸術活動の推進												
113	文スポ			総	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】	6,667	6,642	0	0	0	6,642	0
114	文スポ			総	障がい者芸術活動支援センター運営事業費【文化振興課】	8,405	8,386	4,099	0	0	4,287	0
115	文スポ 保福			総	障害者の文化芸術フェスティバル東北ブロック事業開催費負担金【文化振興課・障がい保健福祉課】	4,000	4,000	0	0	0	4,000	0
④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実												
116	文スポ			総	生涯スポーツ推進費（地域スポーツ推進事業費）【スポーツ振興課】	3,171	2,875	0	0	0	2,875	0
117	教委			総	地域部活動推進実践研究事業費【保健体育課】	1,966	654	654	0	0	0	0
118	文スポ			総	生涯スポーツ推進費（生涯スポーツ振興事業費）【スポーツ振興課】	8,138	8,138	0	0	0	8,138	0
119	文スポ			総	高齢者スポーツ活動振興事業費【スポーツ振興課】	7,582	6,853	0	2,498	0	4,355	0
(285)	文スポ	再		総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	(18,803)	(14,606)	(0)	(5)	(0)	(14,601)	(0)
⑤ 障がい者スポーツへの参加機会の充実												
120	文スポ			総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	21,790	21,788	3,502	0	0	18,286	0
121	文スポ			総	スポーツを通じた共生社会づくり推進費【スポーツ振興課】	3,115	2,634	0	0	0	2,634	0
122	文スポ			総	全国障害者スポーツ大会派遣事業費【スポーツ振興課】	1,034	1,034	0	0	0	1,034	0
⑥ 岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大												
123	文スポ			総	超人スポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	191	191	0	0	0	191	0
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります												
① 多様な学習機会の充実												
(181)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(108,943)	(90,371)	(44,533)	(0)	(0)	(45,838)	(0)
124	教委			総	生涯学習推進費（子どもの読書活動推進事業費）【生涯学習文化財課】	273	128	0	0	0	128	0
② 岩手ならではの学習機会の提供												
(126)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	(328,319)	(326,853)	(949)	(17,718)	(0)	(308,186)	(0)
(127)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	(433,156)	(428,296)	(3,085)	(57,636)	(0)	(367,575)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	47,000	28,292	C
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	38	B	美術館入館者数	人	53,500	69,526	A
「コミックいわてWEB」を通じて配信したマンガの作品数	点	12	17	A	「コミックいわてWEB」訪問者数	人	193,000	184,304	B
「コミックいわて」多言語版の作成部数	部	3,500	0	D	「コミックいわてWEB」訪問者数	人	193,000	184,304	B
「いわてネクストジェネレーションフォーラム」の開催回数	回	1	1	A	「いわてネクストジェネレーションフォーラム」等参加者数（オンラインを含む）	人	5,500	6,496	A
展示会開催回数	回	4	4	A	展示会観覧者数	人	4,000	1,991	D
「障がい者文化芸術祭」の開催回数	回	1	1	A	「障がい者文化芸術祭」出展数	件	325	336	A
「障がい者音楽祭」の開催回数	回	1	1	A	「障がい者音楽祭」参加団体数	団体	17	5	D
ワークショップ開催回数	回	2	1	D	ワークショップ参加者数	人	40	8	D
文化芸術フェスティバル開催回数	回	1	1	A	文化芸術フェスティバル参加者数	人	1,000	1,858	A
広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	33	33	A	広域スポーツセンター指導員派遣延べ回数	回	60	67	A
スポーツ指導者等の研修会開催回数	回	1	1	A	スポーツ指導者等の研修会参加者数	人	30	56	A
検討（運営）会議の開催	回	3	3	A	実践研究対象部活動数	部	4	9	A
スポーツレクリエーション等教室開催回数	回	745	617	B	スポーツレクリエーション等教室参加者数	人	23,000	16,600	C
岩手県民長寿体育祭種目数	種目	14	6	D	岩手県民長寿体育祭参加者数	人	3,300	599	D
健康づくりを担う団体（市町村・学校等）への説明会等開催回数	回	7	7	A	健康づくりに係るサポート団体数	団体	53	32	C
障がい者スポーツの教室・大会開催回数	回	23	26	A	障がい者スポーツの教室・大会の参加人数	人	3,190	2,437	C
スポーツを通じた共生社会づくり推進事業実施団体数	団体	4	4	A	実施団体が開催する教室への参加者数	人	140	140	A
子ども用スポーツ車椅子を活用したスポーツ教室競技数	競技	2	2	A	子ども用スポーツ車椅子を活用したスポーツ教室延べ回数	回	－	－	―
子ども用スポーツ車椅子を活用したスポーツ教室回数	回	4	4	A	子ども用スポーツ車椅子を活用したスポーツ教室の参加人数	人	28	28	A
全国障害者スポーツ大会選手派遣競技数	競技	2	－	―	全国障害者スポーツ大会メダル獲得数	個	22	－	―
超人スポーツワークショップ開催回数	回	3	1	D	超人スポーツワークショップ参加者数	人	70	140	A
超人スポーツオープンセミナー開催回数	回	1	－	―	超人スポーツオープンセミナー参加者数	人	70	－	―
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	96.8	96.3	B
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	190	C
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	273	A
読書ボランティア研修会の開催回数	回	7	4	D	小学校における読書ボランティア活用割合	%	88.0	80.4	B
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	47,000	28,292	C
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	38	B	美術館入館者数	人	53,500	69,526	A

【Ⅰ　健康・余暇】127事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度						繰越額（千円）
						最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	
③ 学びと活動の循環による地域の活性化												
(181)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(108,943)	(90,371)	(44,533)	(0)	(0)	(45,838)	(0)
125	教委			総	社会教育団体活動費補助【生涯学習文化財課】	1,570	1,170	0	0	0	1,170	0
④ 社会教育の中核を担う人材の育成												
⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実												
126	教委		コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	328,319	326,853	949	17,718	0	308,186	0
127	教委		コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	433,156	428,296	3,085	57,636	0	367,575	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	96.8	96.3	B
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	190	C
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	273	A
社会教育団体への補助件数	件	10	9	B	－	－	－	－	—
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	47,000	28,292	C
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	38	B	美術館入館者数	人	53,500	69,526	A

【Ⅱ　家族・子育て】59事業（再掲30事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度						
						最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	繰越額（千円）
6　安心して子どもを生み育てられる環境をつくります												
①　結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進												
128	保福			総	いわてで家族になろうよ未来応援事業費【子ども子育て支援室】	36,278	25,050	23,015	0	0	2,035	0
129	保福			総	母子保健対策費（生涯を通じた女性の健康支援事業費）【子ども子育て支援室】	6,447	6,010	3,004	0	0	3,006	0
130	保福			総	母子保健対策費（特定不妊治療費助成事業費）【子ども子育て支援室】	215,344	195,085	75,155	119,930	0	0	0
131	保福			総	子育てサポートセンター管理運営費【子ども子育て支援室】	11,090	11,004	224	0	0	10,780	0
132	保福			総	子育て応援パスポート事業費【子ども子育て支援室】	3,688	3,212	0	6	0	3,206	0
133	保福			総	岩手であい・幸せ応援事業費【子ども子育て支援室】	37,666	37,550	1,500	0	0	36,050	0
(136)	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	(2,197)	(1,278)	(411)	(0)	(0)	(867)	(0)
(143)	保福	再		総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	(9,544)	(9,540)	(9,540)	(0)	(0)	(0)	(0)
②　安全・安心な出産環境の整備												
(44)	保福	再		総	母子保健対策費（周産期医療対策費）【医療政策室】	(227,559)	(227,136)	(95,611)	(33,055)	(0)	(98,470)	(0)
(129)	保福	再		総	母子保健対策費（生涯を通じた女性の健康支援事業費）【子ども子育て支援室】	(6,447)	(6,010)	(3,004)	(0)	(0)	(3,006)	(0)
134	保福			総	妊娠出産包括支援事業費【子ども子育て支援室】	190	31	15	0	0	16	0
(45)	保福	再		総	産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	(40,608)	(20,608)	(20,608)	(0)	(0)	(0)	(0)
135	保福			総	いわての妊産婦包括支援促進事業費【子ども子育て支援室】	311	148	0	0	0	148	0
(60)	保福	再		総	母子保健対策費（妊産婦支援事業費）【医療政策室】	(12,410)	(8,635)	(0)	(8,426)	(0)	(209)	(0)
③　子育て家庭への支援												
136	保福			総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	2,197	1,278	411	0	0	867	0
137	保福			総	子育て支援対策臨時特例事業費【子ども子育て支援室】	9,223	6,743	0	6,743	0	0	2,134
138	保福			総	児童福祉施設等整備費補助（児童館等施設整備費補助）【子ども子育て支援室】	68,255	48,164	0	0	0	48,164	19,826
139	保福			総	児童福祉施設等整備費補助（認定こども園等環境整備費補助）【子ども子育て支援室】	4,086	4,086	4,086	0	0	0	0
140	保福			総	児童福祉施設等整備費補助（認定こども園施設整備費補助）【子ども子育て支援室】	94,424	67,857	57,544	10,313	0	0	25,105
141	保福			総	地域子育て活動推進事業費（地域子育て活動推進事業費補助）【子ども子育て支援室】	1,679	1,617	808	0	0	809	0
142	保福			総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	91,166	62,903	37,362	4,800	0	20,741	0
(132)	保福	再		総	子育て応援パスポート事業費【子ども子育て支援室】	(3,688)	(3,212)	(0)	(6)	(0)	(3,206)	(0)
143	保福			総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	9,544	9,540	9,540	0	0	0	0
144	保福			総	保育所等環境整備費【子ども子育て支援室】	2,033	1,658	0	1,658	0	0	0
(400)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(9,536)	(9,473)	(0)	(0)	(0)	(9,473)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
結婚新生活支援事業実施市町村数	市町村	15	15	A	市町村結婚新生活支援事業費補助件数	件	45	82	A
健康教育講座等の実施	回	18	27	A	健康教育講座等延べ受講者数	人	1,500	1,439	B
不妊専門相談センターの設置	箇所	1	1	A	不妊専門相談センターへの相談件数	件	90	75	B
不妊治療協議会の開催	回	1	0	D	特定不妊治療費の助成人数（男性不妊治療を含む）	人	390	425	A
子育てサポートセンター情報誌等発行回数	回	14	14	A	子育てサポートセンター利用者数	人	13,500	13,047	B
子育てサポートセンターホームページ情報更新数	回	160	91	D	子育てサポートセンター相談件数	件	100	132	A
子育て応援パスポートの利用拡大に向けた広報の実施	回	2	2	A	子育て応援パスポートの発行数	件	196	174	B
”いきいき岩手”結婚サポートセンターの新規会員登録数	人	200	334	A	”いきいき岩手”結婚サポートセンターの会員同士成婚件数	組	13	14	A
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	54	D	子育て応援の店協賛店舗数（単年度）	店舗	91	75	B
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	54	B	子育てにやさしい企業認証企業数（単年度）	社	50	75	A
子育てポータルサイトの構築	式	1	1	A	子育てポータルサイトへのアクセス数	件	17,200	－	—
周産期医療ネットワークの運用	式	1	1	A	周産期医療ネットワーク参加割合	%	100	98.7	B
周産期医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A	周産期母子医療センターのMFICUの病床数の維持	床	9	9	A
健康教育講座の実施	回	18	27	A	健康教育講座等延べ受講者数	人	1,500	1,439	B
不妊専門相談センターの設置	箇所	1	1	A	不妊専門相談センターへの相談件数	件	90	75	B
母子保健担当者会議・研修会の開催（圏域別を含む）	回	10	20	A	母子保健担当者会議・研修会の参加者数	人	140	409	A
産科医療施設整備費の補助	箇所	1	0	D	分娩取扱医療機関所在市町村数	箇所	12	10	B
いわての妊産婦包括支援促進事業実施市町村数	市町村	4	5	A	子育て世代包括支援センター設置市町村における妊婦訪問件数	件	300	569	A
ハイリスク妊産婦アクセス支援事業実施市町村数	市町村	20	6	D	ハイリスク妊産婦アクセス支援事業費補助を受けた妊産婦数	人	200	24	D
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	54	D	子育て応援の店協賛店舗数（単年度）	店舗	91	75	B
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	54	B	子育てにやさしい企業認証企業数（単年度）	社	50	75	A
保育所等整備費の補助	施設	1	2	A	保育環境整備施設数	箇所	1	2	A
児童館等整備費の補助	箇所	20	15	C	児童館等整備による定員拡大数	人	320	90	D
認定こども園等環境整備事業費の補助	箇所	25	18	C	遊具等環境整備施設数	箇所	25	18	C
認定こども園新設に対する補助	市町村	3	5	A	新設認定こども園数	箇所	10	5	D
放課後児童指導員研修会の開催	回	1	1	A	放課後児童指導員研修会受講者数	人	75	60	B
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,824	1,337	C
子育て応援パスポートの利用拡大に向けた広報の実施	回	2	2	A	子育て応援パスポートの発行数	件	196	174	B
子育てポータルサイトの構築	式	1	1	A	子育てポータルサイトへのアクセス数	件	17,200	－	—
保育所等環境整備費の補助	市町村	8	3	D	遊具等環境整備施設数	箇所	44	9	D
いわて働き方改革サポートデスク利用回数（延べ）	回	150	262	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	136	C

【Ⅱ　家族・子育て】59事業（再掲30事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度						
						最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	繰越額（千円）
(401)	商工	再	コ	総	いわて働き方改革加速化推進事業費(中小企業等働き方改革支援事業費)【定住推進・雇用労働室】	(5,196)	(4,514)	(3,916)	(0)	(0)	(598)	(0)
(402)	商工	再	コ	総	いわて働き方改革加速化推進事業費(テレワーク導入推進事業費補助)【定住推進・雇用労働室】	(61,649)	(61,108)	(61,108)	(0)	(0)	(0)	(0)
(181)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(108,943)	(90,371)	(44,533)	(0)	(0)	(45,838)	(0)
④　子どもが健やかに成長できる環境の整備												
145	ふる振			復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】	1,800	1,800	0	1,800	0	0	0
146	ふる振			総	私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】	30,173	27,670	430	0	0	27,240	0
147	ふる振			復・総	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】	23,236	20,399	84	20,315	0	0	0
148	ふる振			復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】	5,022	3,627	0	3,627	0	0	0
149	ふる振			総	私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】	1,741,768	1,734,607	1,734,530	0	0	77	0
150	ふる振			総	奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】	121,105	119,310	39,769	0	0	79,541	0
151	ふる振			総	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】	2,251	1,813	1,813	0	0	0	0
152	ふる振			総	私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】	275,754	266,872	133,436	0	0	133,436	0
153	ふる振			総	私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助【学事振興課】	17,650	16,846	8,423	0	0	8,423	0
(135)	保福	再		総	いわての妊産婦包括支援促進事業費【子ども子育て支援室】	(311)	(148)	(0)	(0)	(0)	(148)	(0)
154	保福			復・総	児童養育支援ネットワーク事業費(被災児童対策事業費)【子ども子育て支援室】	58,581	55,540	48,988	6,552	0	0	0
155	保福			総	児童相談所整備事業(宮古児童相談所整備事業費)【子ども子育て支援室】	539,636	539,136	65,395	0	452,000	21,741	0
156	保福			総	ひとり親家庭等セルフサポート事業費【子ども子育て支援室】	8,200	7,148	5,128	0	0	2,020	0
157	保福			総	児童養育支援ネットワーク事業費【子ども子育て支援室】	58,924	56,424	48,182	20	0	8,222	0
158	保福			総	子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費【子ども子育て支援室】	4,295	4,228	2,497	0	0	1,731	0
159	保福			総	社会的養護自立支援事業費【子ども子育て支援室】	13,453	12,767	6,383	0	0	6,384	0
160	保福			総	母子保健対策費(子どもの心の診療ネットワーク事業費)【子ども子育て支援室】	14,334	14,328	7,163	0	0	7,165	0
161	保福			総	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助【子ども子育て支援室】	1,049	1,049	0	0	0	1,049	0
162	保福			総	ひとり親家庭等総合相談支援事業費【子ども子育て支援室】	10,775	9,969	4,863	0	0	5,106	0
(70)	保福	再		総	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	(113,097)	(110,533)	(77,980)	(0)	(0)	(32,553)	(0)
(143)	保福	再		総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	(9,544)	(9,540)	(9,540)	(0)	(0)	(0)	(0)
163	教委			復・総	いわての学び希望基金奨学金給付事業費【教育企画室】	214,021	210,339	0	207,863	0	2,476	0
164	教委			復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【教育企画室】	53,709	53,108	0	53,108	0	0	0
165	教委			復・総	被災児童生徒就学援助事業費補助【教育企画室】	96,820	74,982	74,982	0	0	0	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
いわて働き方改革等推進事業費補助金交付決定件数	件	8	7	B	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	136	C
テレワーク導入推進事業費補助交付決定件数	件	50	65	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	136	C
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	96.8	96.3	B
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	190	C
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	273	A
－	－	－	－	—	大学等進学支援一時金の給付率	%	100	100	A
－	－	－	－	—	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A
－	－	－	－	—	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A
－	－	－	－	—	教科書購入費等給付金の給付率	%	100	100	A
－	－	－	－	—	対象生徒の認定割合	%	100	100	A
－	－	－	－	—	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A
－	－	－	－	—	対象生徒の認定割合	%	100	100	A
－	－	－	－	—	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A
－	－	－	－	—	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A
いわての妊産婦包括支援促進事業実施市町村数	市町村	4	5	A	子育て世代包括支援センター設置市町村における妊婦訪問件数	件	300	569	A
地域こどもケアセンターの開設	箇所	3	3	A	地域こどもケアセンターの開設回数	回	120	141	A
建築工事の実施	件	1	1	A	工事の進捗率	%	93.3	87.6	B
ひとり親家庭等就業・自立支援センターでの就業相談の実施	件	800	214	D	センターの利用による就職者数	人	40	5	D
自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金支給人数	人	35	59	A	資格取得後の就職件数	件	15	19	A
要保護児童対策地域協議会調整担当者研修会の開催	回	1	1	A	児童虐待通告から48時間以内に児童の安否を確認できた割合（市町村）	%	100	100	A
子どもの居場所づくり推進事業実施市町村数	市町村	5	4	B	子どもの居場所の数	箇所	61	79	A
子どもの居場所ネットワーク研修会の開催	回	2	2	A	子どもの居場所の新規開設数	箇所	9	25	A
退所後継続支援計画の策定	人	36	28	C	前年度に計画策定後、相談対応した件数	件	34	26	C
拠点病院の設置	箇所	1	1	A	児童養護施設等の巡回訪問数	回	8	28	A
生活支援費の貸付件数	件	5	15	A	生活支援費の貸付を受けて就職・進学した人数	人	5	3	C
ひとり親サポート地域ネットワーク会議の設置数	人	9	2	D	ひとり親家庭等応援サポートセンターにおける、支援者への助言等を含む相談対応件数	件	800	1449	A
訪問型の学習・生活支援の対象町村数	自治体	11	11	A	学習支援対象者の高校進学率	%	100	100	A
子育てポータルサイトの構築	式	1	1	A	子育てポータルサイトへのアクセス数	件	17,200	－	—
－	－	－	－	—	「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金の給付率	%	100	100	A
－	－	－	－	—	大学等進学支援一時金の給付率	%	100	100	A
就学援助事業実施市町村に対する補助	回	1	1	A	就学援助事業費の市町村への補助率	%	100	100	A

【Ⅱ　家族・子育て】59事業（再掲30事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度						
						最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	繰越額（千円）
166	教委			復・総	被災児童生徒特別支援教育就学奨励事業費補助【教育企画室】	47	0	0	0	0	0	0
167	教委			復・総	高校奨学事業費補助【教育企画室】	25,224	24,452	0	12,744	0	11,708	0
168	教委			総	定時制通信教育運営費【教育企画室】	65	38	0	0	0	38	0
169	教委			総	定時制、通信制修学資金貸付金【教育企画室】	378	336	0	0	0	336	0
170	教委			復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学校教育室】	58,700	47,580	0	47,580	0	0	0
171	教委			総	公立高等学校等就学支援金交付事業費【教育企画室】	2,372,435	2,370,701	2,370,667	34	0	0	0
172	教委			総	奨学のための給付金支給事業費【教育企画室】	316,162	314,901	104,908	0	0	209,993	0
173	教委			総	学び直しへの支援事業費【教育企画室】	205	183	183	0	0	0	0
174	教委			総	専攻科等修学支援事業費【教育企画室】	713	713	356	0	0	357	0
⑤　障がい児の療育支援体制の充実												
175	保福			復・総	被災地発達障がい児支援体制整備事業費【障がい保健福祉課】	23,897	23,897	23,897	0	0	0	0
176	保福			総	重症心身障がい児（者）等支援事業費【障がい保健福祉課】	13,415	12,913	973	10,945	0	995	0
177	保福			総	障がい児者医療学講座設置運営寄付金【障がい保健福祉課】	33,000	33,000	0	33,000	0	0	0
⑥　家庭教育を支える環境づくりの推進												
178	教委			総	家庭教育推進費（家庭教育子育て支援推進事業費）【生涯学習文化財課】	2,928	2,880	0	0	0	2,880	0
7　地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます												
①　学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり												
179	教委			総	いわて地域学校連携促進事業費【生涯学習文化財課】	371	300	0	0	0	300	0
180	教委			総	指導運営費（県立学校コミュニティ・スクール推進事業費）【学校教育室】	276	157	0	0	0	157	0
181	教委			総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	108,943	90,371	44,533	0	0	45,838	0
②　豊かな体験活動の充実												
(181)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(108,943)	(90,371)	(44,533)	(0)	(0)	(45,838)	(0)
③　県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進												
(220)	教委	再		総	特別支援教育推進事業費（いわて特別支援教育推進プラン実践事業費）【学校教育室】	(666)	(276)	(0)	(0)	(0)	(276)	(0)
8　健全で、自立した青少年を育成します												
①　個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進												
182	環境				いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	21,540	21,458	0	0	0	21,458	0
183	環境				青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	6,456	6,456	0	0	0	6,456	0
184	環境				いわて若者ステップアップ支援事業費【若者女性協働推進室】	4,160	4,121	0	0	0	4,121	0
185	環境				青少年・男女共同参画意識調査事業費【若者女性協働推進室】	2,706	2,706	0	0	0	2,706	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
特別支援教育就学奨励事業実施市町村に対する補助	回	1	－	—	特別支援教育就学奨励事業費の補助率	%	100	－	—
（公財）岩手育英奨学会に対する補助	法人	1	1	A	申請対象者への貸与率	%	100	100	A
－	－	－	－	—	対象生徒への給与割合	%	100	100	A
－	－	－	－	—	対象生徒への貸与割合	%	100	100	A
－	－	－	－	—	教科書購入費等給付金の給付率	%	100	100	A
－	－	－	－	—	対象生徒の認定割合	%	100	100	A
－	－	－	－	—	申請対象者への給付率	%	100	100	A
－	－	－	－	—	対象生徒の認定割合	%	100	100	A
－	－	－	－	—	対象生徒の認定割合	%	100	100	A
専門職員の配置	人	3	3	A	相談機関への支援件数	件	115	115	A
支援者養成研修の開催	回数	4	4	A	支援者養成研修修了者数	人	20	17	B
機器整備補助事業所数	箇所	1	0	D	短期入所新規受入事業所数	箇所	1	0	D
障がい児者医療の普及啓発に係る医師や医療従事者への研修会及び公開講座の開催	回	12	34	A	医師や医療従事者への研修会及び公開講座の参加者数	人	360	442	A
子育て電話相談、メール相談窓口の開設日数	日	365	365	A	子育て相談ニーズへの対応件数	－	800	1,136	A
地域とともにある学校づくり推進フォーラム開催回数	回	6	5	B	地域とともにある学校づくり推進フォーラム参加者数	人	600	609	A
－	－	－	－	—	コミュニティ・スクール導入校	校	7	8	A
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	96.8	96.3	B
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	190	C
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	273	A
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	96.8	96.3	B
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	190	C
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	273	A
巡回相談をした特別支援学校数	校	15	15	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	70	A	研修会参加人数	人	1,800	1,766	B
いわて希望塾実施回数	回	1	0	D	いわて希望塾参加者数	人	120	0	D
ボランティア募集回数	回	5	1	D	年間登録ボランティア数	人	80	146	A
いわて親子・家庭フェスティバル開催回数	回	1	1	A	いわて親子・家庭フェスティバルボランティア活動者数	人	90	105	A
青少年なやみ相談室対応日数	日	350	357	A	青少年なやみ相談利用者数	人	460	728	A
わたしの主張大会開催回数	回	1	1	A	わたしの主張応募総数	人	4,200	3,807	B
若者ステップアップの日実施回数	回	96	203	A	交流・活動支援（ステップアップの日参加者数）	人	580	468	B
調査実施件数	件	1	1	A	調査結果数	件	1	1	A

【Ⅱ　家族・子育て】59事業（再掲30事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度						繰越額（千円）
						最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	
②　愛着を持てる地域づくりの推進												
(182)	環境	再			いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(21,540)	(21,458)	(0)	(0)	(0)	(21,458)	(0)
③　青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進												
(182)	環境	再			いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(21,540)	(21,458)	(0)	(0)	(0)	(21,458)	(0)
(183)	環境	再			青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	(6,456)	(6,456)	(0)	(0)	(0)	(6,456)	(0)
9　仕事と生活を両立できる環境をつくります												
①　働き方改革の取組の推進												
(400)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(9,536)	(9,473)	(0)	(0)	(0)	(9,473)	(0)
(401)	商工	再	コ	総	いわて働き方改革加速化推進事業費(中小企業等働き方改革支援事業費)【定住推進・雇用労働室】	(5,196)	(4,514)	(3,916)	(0)	(0)	(598)	(0)
(402)	商工	再	コ	総	いわて働き方改革加速化推進事業費(テレワーク導入推進事業費補助)【定住推進・雇用労働室】	(61,649)	(61,108)	(61,108)	(0)	(0)	(0)	(0)
②　仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進												
(142)	保福	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	(91,166)	(62,903)	(37,362)	(4,800)	(0)	(20,741)	(0)
(141)	保福	再		総	地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業費補助)【子ども子育て支援室】	(1,679)	(1,617)	(808)	(0)	(0)	(809)	(0)
(136)	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	(2,197)	(1,278)	(411)	(0)	(0)	(867)	(0)
(144)	保福	再		総	保育所等環境整備費【子ども子育て支援室】	(2,033)	(1,658)	(0)	(1,658)	(0)	(0)	(0)
(181)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(108,943)	(90,371)	(44,533)	(0)	(0)	(45,838)	(0)
③　いきいきと働き続けるための健康づくりの推進												
(1)	保福	再		総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	(2,477)	(1,620)	(161)	(3)	(0)	(1,456)	(0)
(6)	保福	再		総	県民総参加型健幸度アップ支援事業【健康国保課】	(12,136)	(11,760)	(0)	(0)	(0)	(11,760)	(0)
10　動物のいのちを大切にする社会をつくります												
①　動物愛護の意識を高める取組の推進												
186	環境				動物愛護管理推進事業費(動物愛護思想普及啓発事業費)【県民くらしの安全課】	0	0	0	0	0	0	0
②　動物のいのちを尊重する取組の推進												
(186)	環境	再			動物愛護管理推進事業費(動物愛護思想普及啓発事業費)【県民くらしの安全課】	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
青少年活動交流センター開館日	日	350	357	A	青少年活動交流センター利用者数	人	23,000	8,842	D
インターネットを活用した情報発信回数	回	180	180	A	ホームページアクセス数	件	35,000	41,608	A
子ども・若者支援セミナー開催回数	回	4	2	D	子ども・若者支援セミナー受講者数（オンライン含む）	人	200	177	B
青少年指導者等を対象とした情報メディア対応能力養成講座実施回数	回	4	4	A	青少年指導者等を対象とした情報メディア対応能力養成講座受講者数（オンライン含む）	人	170	307	A
青少年を非行から守る県民大会開催回数	回	1	1	A	青少年を非行から守る県民大会参加者数（オンライン含む）	人	450	596	A
いわて働き方改革サポートデスク利用回数（延べ）	回	150	262	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	136	C
いわて働き方改革等推進事業費補助金交付決定件数	件	8	7	B	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	136	C
テレワーク導入推進事業費補助交付決定件数	件	50	65	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	136	C
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,824	1,337	C
放課後児童指導員研修会の開催	回	1	1	A	放課後児童指導員研修会受講者数	人	75	60	B
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	54	D	子育て応援の店協賛店舗数（単年度）	店舗	91	75	B
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	54	B	子育てにやさしい企業認証企業数（単年度）	社	50	75	A
保育所等環境整備費の補助	市町村	8	3	D	遊具等環境整備施設数	箇所	44	9	D
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	96.8	96.3	B
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	190	C
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	273	A
地域説明会等の開催	回	9	15	A	21プラン（第2次）について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	70	92	A
健康づくり支援拠点設置数	箇所	30	121	A	実践事業参加者数	人	2,000	4,092	A
健康的な食事推進マスター養成講座の開催	回	4	9	A	健康的な食事推進マスター養成講座の参加者数	人	120	92	C
－	－	－	－	―	参加者アンケートによる回答で「よかった」、「まあよかった」の割合	%	80	68	B
動物愛護普及啓発行事の開催回数	回	18	13	C	動物愛護普及啓発行事の参加者数	人	1,800	150	D
災害時の同行避難訓練の開催回数	回	1	0	D	災害時の同行避難に関する訓練等参加者数	人	50	3	D

【Ⅲ　教育】102事業（再掲51事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度 最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	繰越額（千円）
11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます												
① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成												
(268)	教委	再		総	中高連携英語力向上推進事業費【学校教育室】	(472)	(353)	(0)	(0)	(0)	(353)	(0)
187	教委			総	中高連携数学学力向上推進事業費【学校教育室】	590	475	0	0	0	475	0
188	教委			総	いわて幼児教育センター（仮称）推進事業費【学校教育室】	860	598	0	0	0	598	0
189	教委			総	教職員研修費（授業力向上研修費）【学校教育室】	4,915	4,771	0	1,399	0	3,372	0
(271)	教委	再		総	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育室】	(8,347)	(8,347)	(0)	(0)	(0)	(8,347)	(0)
190	教委			総	指導運営費（スーパーサイエンスハイスクール支援事業費）【学校教育室】	3,329	3,318	0	3,318	0	0	0
② 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実												
191	教委		コ	総	県立学校ICT機器整備事業費【教育企画室】	610,276	609,446	609,390	0	0	56	0
192	教委		コ	総	いわて学びの改革研究・普及事業費【教育企画室】	43,570	41,453	10,739	0	0	30,714	0
193	教委			総	小中高をつなぐ子どもの学びの履歴構築事業費【学校教育室】	11,065	11,015	0	0	0	11,015	0
194	教委			総	遠隔教育ネットワーク構築事業費【学校教育室】	8,903	8,399	8,399	0	0	0	0
③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進												
195	教委			総	いわて進学支援ネットワーク事業費（いわて進学支援ネットワーク事業費）【学校教育室】	12,503	9,351	0	0	0	9,351	0
196	教委			総	いわて進学支援ネットワーク事業費（探究プログラム事業費）【学校教育室】	9,408	6,195	0	0	0	6,195	0
197	教委			総	指導運営費（原子力・エネルギー教育支援事業費）【学校教育室】	6,225	6,208	6,208	0	0	0	0
198	教委			総	大学入学者選抜改革対策事業費【学校教育室】	1,259	992	0	0	0	992	0
199	教委			復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	12,460	9,570	0	9,570	0	0	0
(254)	教委	再		総	いわて地域担い手育成支援事業費【学校教育室】	(5,777)	(5,010)	(0)	(0)	(0)	(5,010)	(0)
(239)	教委	再		総	高校の魅力化促進事業費【学校教育室】	(5,003)	(3,805)	(0)	(0)	(0)	(3,805)	(0)
12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます												
① 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成												
200	教委			総	指導運営費（人権教育研究推進事業費）【学校教育室】	278	139	139	0	0	0	0
201	教委			総	指導運営費（道徳教育推進事業費）【学校教育室】	1,371	782	782	0	0	0	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
英語ディベート研修会開催回数	回	1	1	A	研修会を受講する高校教員数	人	30	32	A
研修会開催回数	回	9	5	D	研修会に参加した中高教員の延べ人数	人	350	280	B
幼小接続研修会開催回数	回	6	6	A	幼小接続研修会の参加人数	人	180	240	A
校種ごとの実施講座数	講座	14	14	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A
英検IBA実施学校の割合	%	100	100	A	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ中学校の割合	%	100	100	A
－	－	－	－	―	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ高等学校の割合	%	100	100	A
イーハトーブ・キャンプの開催回数	回	4	3	C	イーハトーブキャンプ後、外国語や外国語活動において肯定的な変容が見られた児童生徒の割合	%	80	84	A
非常勤事務職員配置人数	人	3	3	A	SSH事業を活用した高等学校数	校	3	3	A
大型提示装置整備校数	校	10	61	A	県立学校における大型提示装置整備率	%	45	100	A
研究指定校数	校	7	7	A	－	－	－	－	―
岩手県学校教育ICT推進協議会の開催回数	回	2	3	A	－	－	－	－	―
小中学校における調査の実施	%	100	100	A	調査結果を活用した指導改善に取り組んだ学校の割合	%	100	100	A
遠隔教育に向けて取り組んだ県立高校数	校	5	5	A	遠隔教育を実施した科目の延べ数	科目	5	5	A
合同事業の講座数	講座	7	6	B	受講生の講座満足度	%	95	95	A
理数教科に関する探究的な学習を実施した学校数	校	8	8	A	事業目的の成果があった学校の割合（評価ランクB以上の学校割合）	%	100	100	A
指導力向上研修回数	回	6	6	A	指導力向上研修を受講した教員数	人	180	133	C
教員の指導力向上に関する研修会の回数	回	1	1	A	研修を受講した教員数	人	150	86	D
進学支援事業実施校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合（評価ランクB以上の学校の割合）	%	100	100	A
就職等支援事業実施校数	校	14	14	A	就職等支援事業の成果があった学校の割合（評価ランクB以上の学校割合）	%	100	100	A
地域担い手育成取組校数	校	32	29	B	事業目的の成果があった学校の割合（評価ランクB以上の学校割合）	%	100	100	A
魅力ある学校づくり実施校	校	28	28	A	事業目的の成果があった学校の割合（評価ランクB以上の学校割合）	%	100	100	A
研究指定校数	校	1	1	A	人権教育リーフレット配布数	部	1,200	1,200	A
道徳の指導力向上に関する研修会の回数	回	6	6	A	道徳の指導力向上に関する研修会への参加教員数	人	130	130	A

【Ⅲ　教育】102事業（再掲51事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度						繰越額（千円）
						最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	
② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成												
(124)	教委	再		総	生涯学習推進費（子どもの読書活動推進事業費）【生涯学習文化財課】	(273)	(128)	(0)	(0)	(0)	(128)	(0)
202	教委			総	教職員人事管理費（学校図書館利用促進事業費）【教職員課】	829	829	0	0	0	829	0
③ 学校における文化芸術教育の推進												
203	文スポ			総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	1,931	1,931	0	0	0	1,931	0
204	教委			総	高等学校文化活動支援事業費【学校教育室】	9,000	8,497	0	0	0	8,497	0
205	教委			総	岩手県中学校文化連盟補助【学校教育室】	2,300	2,300	0	0	0	2,300	0
206	教委			復・総	いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助【学校教育室】	4,248	2,242	0	2,242	0	0	0
④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成												
(201)	教委	再		総	指導運営費（道徳教育推進事業費）【学校教育室】	(1,371)	(782)	(782)	(0)	(0)	(0)	(0)
13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます												
① 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実												
207	教委			総	指導運営費（武道等指導充実・資質向上支援事業費）【保健体育課】	1,826	1,774	1,774	0	0	0	0
208	教委			総	オリンピック・パラリンピック教育推進事業費【保健体育課】	3,821	3,050	3,050	0	0	0	0
② 適切な部活動体制の推進												
209	教委			総	教職員人事管理費（部活動指導員配置事業費）【保健体育課】	46,076	40,120	9,016	0	0	31,104	0
210	教委			復・総	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費（いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助）【保健体育課】	27,152	11,773	0	11,773	0	0	0
211	教委			総	岩手県高等学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	49,582	43,326	0	0	0	43,326	0
212	教委			総	岩手県中学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	19,139	15,094	0	0	0	15,094	0
213	教委			総	全国高等学校総合体育大会推進事業費【保健体育課】	14,248	14,248	4,248	0	0	10,000	0
214	教委			総	中学生スポーツ・文化活動調査事業費【保健体育課】	451	332	0	0	0	332	0
(117)	教委	再		総	地域部活動推進実践研究事業費【保健体育課】	(1,966)	(654)	(654)	(0)	(0)	(0)	(0)
③ 健康教育の充実												
215	教委			総	指導運営費（がん教育総合支援事業費）【保健体育課】	450	410	410	0	0	0	0
216	教委			総	夜間定時制高等学校給食費【保健体育課】	30	0	0	0	0	0	0
217	教委			復・総	児童生徒放射線対策支援事業費【保健体育課】	933	933	0	0	0	933	0
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます												
① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実												
(244)	教委	再		総	教職員費（障がい者雇用校務補助員配置事業費）【教職員課】	(92,196)	(90,282)	(0)	(234)	(0)	(90,048)	(0)
(245)	教委	再		総	管理運営費（障がい者雇用校務補助員配置事業費）【教職員課】	(9,507)	(8,985)	(0)	(23)	(0)	(8,962)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
読書ボランティア研修会の開催回数	回	7	4	D	小学校における読書ボランティア活用割合	%	88.0	80.4	B
司書教諭講習の受講者数	人	14	14	A	司書教諭資格の取得割合	%	100	100	A
青少年劇場（本公演、小公演）の開催回数	回	30	18	C	公演の鑑賞者数	人	6,200	3,910	C
セミナーサポート事業回数	回	24	25	A	全国高総文祭団体入賞数	団体	2	4	A
－	－	－	－	—	全国高総文祭個人入賞者数	人	1	5	A
県中総文祭実施回数	回	1	1	A	全国中文祭派遣団体数	団体	1	3	A
－	－	－	－	—	全国中文祭派遣個人数	人	27	93	A
文化活動支援補助団体数	団体	3	3	A	中文祭参加補助者数	人	32	55	A
－	－	－	－	—	高文祭参加補助者数	人	99	85	B
道徳の指導力向上に関する研修会の回数	回	6	6	A	道徳の指導力向上に関する研修会への参加教員数	人	130	130	A
派遣要請校数に対する派遣実施校の割合	%	100	100	A	教員にとって指導の参考となる内容であったと回答した学校の割合	%	100	100	A
オリンピアン・パラリンピアンの派遣要請校に対する派遣実施の割合	%	100	100	A	オリンピック・パラリンピック並びにスポーツの意義や大切さに対する理解・関心が高まった児童生徒の割合	%	100	100	A
県立学校（県立中学校を含む）への部活動指導員配置校数	校	64	40	C	教員の負担軽減が図られたと回答した学校の割合	%	100	100	A
－	－	－	－	—	大会出場補助申請者数に対する補助者数の割合	%	100	100	A
申請対象団体への補助率	%	100	100	A	全国大会等派遣、強化事業実施の競技数	競技	32	32	A
申請対象団体への補助率	%	100	100	A	全国大会等派遣、強化事業実施の競技数	競技	19	19	A
－	－	－	－	—	実行委員会開催回数	回	2	2	A
研究会開催回数	回	1	1	A	自主的・自発的な参加による活動及び参加を義務付けしない活動により行われる部活動としている学校の割合	%	100	100	A
検討（運営）会議の開催	回	3	3	A	実践研究対象部活動数	部	4	9	A
研修会の開催日数	日	2	2	A	「がん教育指導者向けマニュアル」を授業等に活用している学校の割合	%	100	100	A
－	－	－	－	—	対象生徒への給与割合	%	100	－	—
放射能モニタリング実施校数	校	83	83	A	測定の結果、基準値を超えない割合	%	100	100	A
校務補助員の配置人数	人	38	38	A	障がい者の実雇用率	%	2.5	2.5	A
校務補助員の配置人数	人	4	4	A	障がい者の実雇用率	%	2.5	2.5	A

【Ⅲ　教育】102事業（再掲51事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度						
						最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	繰越額（千円）
218	教委			総	特別支援教育推進事業費（特別支援学校キャリア教育推進事業費）【学校教育室】	11,047	10,698	0	10,197	0	501	0
② 特別支援教育の多様なニーズへの対応												
219	教委			総	特別支援教育推進事業費（特別支援教育かがやきプラン推進事業費）【学校教育室】	49,301	48,964	0	101	0	48,863	0
220	教委			総	特別支援教育推進事業費（いわて特別支援教育推進プラン実践事業費）【学校教育室】	666	276	0	0	0	276	0
221	教委			総	特別支援教育推進事業費（特別支援学校スクールカウンセラー配置事業費）【学校教育室】	1,514	1,409	1,029	0	0	380	0
222	教委			総	特別支援教育推進事業費（特別支援学校医療的ケア体制整備事業費）【学校教育室】	66,403	64,806	21,571	78	0	43,157	0
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進												
(220)	教委	再		総	特別支援教育推進事業費（いわて特別支援教育推進プラン実践事業費）【学校教育室】	(666)	(276)	(0)	(0)	(0)	(276)	(0)
④ 教職員の専門性の向上												
(220)	教委	再		総	特別支援教育推進事業費（いわて特別支援教育推進プラン実践事業費）【学校教育室】	(666)	(276)	(0)	(0)	(0)	(276)	(0)
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります												
① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処												
(189)	教委	再		総	教職員研修費（授業力向上研修費）【学校教育室】	(4,915)	(4,771)	(0)	(1,399)	(0)	(3,372)	(0)
223	教委		コ	総	児童生徒健全育成推進費（いじめ問題総合対策事業費）【学校教育室】	3,776	3,377	1,758	0	0	1,619	0
② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進												
224	教委			復・総	児童生徒健全育成推進費（スクールソーシャルワーカー（SSW）配置事業費）【学校教育室】	23,114	21,407	12,393	0	0	9,014	0
225	教委			復・総	児童生徒健全育成推進費（スクールカウンセラー等配置事業費）【学校教育室】	292,334	270,147	180,307	137	0	89,703	0
226	教委			復・総	児童生徒健全育成推進費（学校不適応総合対策事業費）【学校教育室】	28,916	27,224	15,303	0	0	11,921	0
227	教委			総	児童生徒健全育成推進費（24時間いじめ相談ダイヤル事業費）【学校教育室】	3,640	3,583	1,194	0	0	2,389	0
228	教委			総	児童生徒健全育成推進費（魅力ある学校づくり調査研究事業費）【学校教育室】	794	288	0	288	0	0	0
③ 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進												
(189)	教委	再		総	教職員研修費（授業力向上研修費）【学校教育室】	(4,915)	(4,771)	(0)	(1,399)	(0)	(3,372)	(0)
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます												
① 安心して学べる環境の整備												
229	教委			総	指導運営費（地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費）【保健体育課】	2,262	2,208	1,100	0	0	1,108	0
230	教委			復・総	学校安全総合支援事業費（学校安全総合支援事業費）【学校教育室】	4,152	3,333	3,333	0	0	0	0
② 安全で快適な学校施設の整備												
231	教委				校舎大規模改造事業費（校舎大規模改造事業費）【教育企画室】	3,481,562	3,267,790	2,996,404	34,508	175,000	61,878	46,838
232	教委				校舎大規模改造事業費（産業教育施設大規模改造事業費）【教育企画室】	5,764	5,302	0	5,302	0	0	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
企業との連携協議会対象校数	校	5	5	A	現場実習及び企業との連携協議会を実施した対象校の割合	%	100	100	A
職業指導支援員の配置及び企業との連携協議会の設置校数	校	5	5	A	企業での現場実習の実施回数	回	10	10	A
支援員配置人数	人	37	37	A	支援員の配置により成果のあった学校の割合	%	100	100	A
巡回相談をした特別支援学校数	校	15	15	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	70	A	研修会参加人数	人	1,800	1,766	B
特別支援学校へのカウンセラー派遣回数	回	98	98	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A
看護師等研修会の開催	回	1	1	A	看護師等研修会への参加率	%	100	100	A
看護師の配置率	%	100	100	A	◆看護師による医療的ケアの実施割合	%	100	100	A
巡回相談をした特別支援学校数	校	15	15	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	70	A	研修会参加人数	人	1,800	1,766	B
巡回相談をした特別支援学校数	校	15	15	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	70	A	研修会参加人数	人	1,800	1,766	B
校種ごとの実施講座数	講座	14	14	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A
いじめ問題に関する研修会開催回数	回	13	13	A	研修会へ教員を参加させた学校の割合	%	100	100	A
県いじめ問題対策連絡協議会の開催回数	回	2	2	A	ー	-	-	-	—
スクールソーシャルワーカーの配置人数	人	18	18	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A
小学校のスクールカウンセラー配置、対応校数	校	140	140	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A
中学校のスクールカウンセラー配置校数	校	147	147	A	ー	-	-	-	—
高校カウンセラーの対応校数	校	66	66	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A
自立支援相談員の配置人数	人	2	2	A	◆問題を抱える児童生徒への対応率	%	100	100	A
電話相談窓口の設置・運営	箇所	3	3	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A
携帯カードの作成枚数	枚	147,000	147,000	A	ー	-	-	-	—
指定中学校区への指導主事訪問回数	回	15	15	A	指定中学校区での関係会議等の開催回数	回	10	10	A
校種ごとの実施講座数	講座	14	14	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A
スクールガード・リーダー養成講習会の開催	回	2	2	A	講習会参加者数	人	33	33	A
学校防災アドバイザー派遣校数	校	30	30	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	50	50	A
防災教育研修会の開催回数	回	1	1	A	研修受講者の理解度	%	80	80	A
県立学校の長寿命化改良・大規模改造着手施設数	施設	1	1	A	県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数	施設	-	-	—
県立学校の普通教室への冷房設備工事着手施設数	施設	33	34	A	県立学校の普通教室への冷房設備工事実施施設数	施設	33	34	A
県立学校の産業教育施設（小規模特別教室棟等）耐震化着手施設数	施設	-	-	—	県立学校の産業教育施設（小規模特別教室棟等）耐震化完了施設数	施設	-	-	—

【Ⅲ　教育】102事業（再掲51事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度						繰越額（千円）
						最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	
233	教委				校舎建設事業費（校舎耐震改築事業費）【教育企画室】	639,781	597,738	0	218,462	371,000	8,276	38,135
234	教委				理科教育設備整備費【教育企画室】	9,045	9,045	4,429	0	0	4,616	0
235	教委				産業教育設備整備費【教育企画室】	951,114	764,562	249,969	500,014	0	14,579	28,160
236	教委				部活動設備整備費【教育企画室】	5,216	5,216	0	0	0	5,216	0
237	教委				情報処理教育設備整備費【教育企画室】	121,447	121,447	0	0	0	121,447	0
③ 目標達成型の学校経営の推進												
(179)	教委	再		総	いわて地域学校連携促進事業費【生涯学習文化財課】	(371)	(300)	(0)	(0)	(0)	(300)	(0)
(180)	教委	再		総	指導運営費（県立学校コミュニティ・スクール推進事業費）【学校教育室】	(276)	(157)	(0)	(0)	(0)	(157)	(0)
④ 魅力ある学校づくりの推進												
238	教委			総	高等学校教育改革推進費（新しい県立高等学校整備計画策定等事業費）【学校教育室】	13,910	13,445	0	15	0	13,430	0
239	教委			総	高校の魅力化促進事業費【学校教育室】	5,003	3,805	0	0	0	3,805	0
(194)	教委	再		総	遠隔教育ネットワーク構築事業費【学校教育室】	(8,903)	(8,399)	(8,399)	(0)	(0)	(0)	(0)
⑤ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供												
(227)	教委	再		総	児童生徒健全育成推進費（24時間いじめ相談ダイヤル事業費）【学校教育室】	(3,640)	(3,583)	(1,194)	(0)	(0)	(2,389)	(0)
⑥ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上												
240	教委				すこやかサポート推進事業費【教職員課】	74,320	73,815	20,922	202	0	52,691	0
241	教委				教職員人事管理費（教職員の健康確保推進事業費）【教職員課】	187	140	0	0	0	140	0
242	教委				教職員費（学校生活サポート推進事業費）【教職員課】	73,758	73,421	20,888	194	0	52,339	0
243	教委				教職員人事管理費（スクールサポートスタッフ配置事業費）【教職員課】	14,473	14,424	3,618	38	0	10,768	0
244	教委				教職員費（障がい者雇用校務補助員配置事業費）【教職員課】	92,196	90,282	0	234	0	90,048	0
245	教委				管理運営費（障がい者雇用校務補助員配置事業費）【教職員課】	9,507	8,985	0	23	0	8,962	0
246	教委			復	教職員人事管理費（被災教職員健康管理支援事業費）【教職員課】	2,876	2,874	2,866	8	0	0	0
247	教委				教職員人事管理費（幼稚園教諭免許取得支援事業費補助）【教職員課】	216	0	0	0	0	0	0
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します												
① 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援												
248	ふる振			総	私立学校運営費補助【学事振興課】	3,309,467	3,267,557	543,266	0	0	2,724,291	0
(145)	ふる振	再		復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】	(1,800)	(1,800)	(0)	(1,800)	(0)	(0)	(0)
(146)	ふる振	再		総	私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】	(30,173)	(27,670)	(430)	(0)	(0)	(27,240)	(0)
(147)	ふる振	再		復・総	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】	(23,236)	(20,399)	(84)	(20,315)	(0)	(0)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
県立学校の校舎耐震改築工事着工数	施設	-	-	—	県立学校の耐震化率	%	100.0	100.0	A
-	-	-	-	—	理科教育設備整備学校数	校	12	12	A
-	-	-	-	—	産業教育設備整備学校数	校	6	6	A
-	-	-	-	—	部活動設備整備学校数	校	17	17	A
-	-	-	-	—	情報処理教育設備整備学校数	校	19	0	D
地域とともにある学校づくり推進フォーラム開催回数	回	6	5	B	地域とともにある学校づくり推進フォーラム参加者数	人	600	609	A
-	-	-	-	—	コミュニティ・スクール導入校	校	7	8	A
高校の魅力向上に向けた意見交換会の回数	回	2	4	A	高校の魅力向上に向け意見交換を行う地域	地区	2	4	A
-	-	-	-	—	高校の魅力向上に向けた意見交換会参加者数	人	10	393	A
魅力ある学校づくり実施校	校	28	28	A	事業目的の成果があった学校の割合（評価ランクB以上の学校割合）	%	100	100	A
遠隔教育に向けて取り組んだ県立高校数	校	5	5	A	遠隔教育を実施した科目の延べ数	科目	5	5	A
電話相談窓口の設置・運営	箇所	3	3	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A
携帯カードの作成枚数	枚	147,000	147,000	A	ー	-	-	-	—
小学校で30人を超える学級を有し、少人数加配のない学校への非常勤講師配置率	%	100	100	A	学習指導面での改善率	%	90	91.4	A
市町村立小・中・義務教育学校安全衛生管理研修会の開催回数	回	4	4	A	市町村教委の労働安全衛生体制の整備（学校の多忙化解消を話し合う場（包括的な衛生委員会等）の設置）	市町村	33	33	A
生徒指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置率	%	100	100	A	生徒指導面での改善率	%	85	86	A
スクールサポートスタッフの配置人数	人	7	7	A	業務支援体制を整備し負担軽減の効果があった学校の割合	%	100	100	A
校務補助員の配置人数	人	38	38	A	障がい者の実雇用率	%	2.5	2.5	A
校務補助員の配置人数	人	4	4	A	障がい者の実雇用率	%	2.5	2.5	A
保健師等による巡回相談（沿岸南部教育事務所管内小中学校）対応校数	校	46	46	A	相談希望への対応率	%	100	100	A
事業の推進に向けた周知（HPによる紹介）回数	回	1	1	A	幼稚園教諭免許状取得率	%	100	-	—
事業の推進に向けた説明校数	校	13	13	A	私立学校における特色ある教育活動の実施率	%	60.7	56.4	B
-	-	-	-	—	大学等進学支援一時金の給付率	%	100	100	A
-	-	-	-	—	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A
-	-	-	-	—	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A

【Ⅲ　教育】102事業（再掲51事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度						繰越額（千円）
						最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	
(148)	ふる振	再		復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】	(5,022)	(3,627)	(0)	(3,627)	(0)	(0)	(0)
(149)	ふる振	再		総	私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】	(1,741,768)	(1,734,607)	(1,734,530)	(0)	(0)	(77)	(0)
(150)	ふる振	再		総	奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】	(121,105)	(119,310)	(39,769)	(0)	(0)	(79,541)	(0)
(151)	ふる振	再		総	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】	(2,251)	(1,813)	(1,813)	(0)	(0)	(0)	(0)
(152)	ふる振	再		総	私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】	(275,754)	(266,872)	(133,436)	(0)	(0)	(133,436)	(0)
(153)	ふる振	再		総	私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助【学事振興課】	(17,650)	(16,846)	(8,423)	(0)	(0)	(8,423)	(0)
② 専修学校等での職業教育充実の支援												
(248)	ふる振	再		総	私立学校運営費補助（専修学校分）【学事振興課】	(49,553)	(49,544)	(0)	(0)	(0)	(49,544)	(0)
③ 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進												
249	ふる振				私立学校耐震化支援事業費補助【学事振興課】	1,527	1,527	763	0	0	764	0
250	ふる振				私立特別支援学校老朽改築支援事業費補助【学事振興課】	24,666	22,633	0	0	0	22,633	0
18 地域に貢献する人材を育てます												
①「いわての復興教育」の推進												
(230)	教委	再		復・総	学校安全総合支援事業費（学校安全総合支援事業費）【学校教育室】	(4,152)	(3,333)	(3,333)	(0)	(0)	(0)	(0)
251	教委			復・総	いわての復興教育推進事業費【学校教育室】	38,359	32,584	0	32,584	0	0	0
② 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進												
(230)	教委	再		復・総	学校安全総合支援事業費（学校安全総合支援事業費）【学校教育室】	(4,152)	(3,333)	(3,333)	(0)	(0)	(0)	(0)
(251)	教委	再		復・総	いわての復興教育推進事業費【学校教育室】	(38,359)	(32,584)	(0)	(32,584)	(0)	(0)	(0)
252	教委			総	指導運営費（地域との協働による高等学校教育改革推進事業費）【学校教育室】	1,907	1,012	1,012	0	0	0	0
(254)	教委	再		総	いわて地域担い手育成支援事業費【学校教育室】	(5,777)	(5,010)	(0)	(0)	(0)	(5,010)	(0)
(239)	教委	再		総	高校の魅力化促進事業費【学校教育室】	(5,003)	(3,805)	(0)	(0)	(0)	(3,805)	(0)
(199)	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	(12,460)	(9,570)	(0)	(9,570)	(0)	(0)	(0)
③ キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成												
253	教委			総	キャリアアップサポート推進事業費補助【学校教育室】	1,000	780	0	0	0	780	0
254	教委			総	いわて地域担い手育成支援事業費【学校教育室】	5,777	5,010	0	0	0	5,010	0
(199)	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	(12,460)	(9,570)	(0)	(9,570)	(0)	(0)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
－	－	－	－	―	教科書購入費等給付金の給付率	%	100	100	A
－	－	－	－	―	対象生徒の認定割合	%	100	100	A
－	－	－	－	―	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A
－	－	－	－	―	対象生徒の認定割合	%	100	100	A
－	－	－	－	―	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A
－	－	－	－	―	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A
事業の推進に向けた説明校数	校	22	28	A	職業実践専門課程認定校の認定校数	校	16	16	A
事業の推進に向けた説明校数	校	19	19	A	私立学校の耐震化率	%	91.1	88.0	B
補助事業の交付決定校数	校	2	2	A	－	－	－	－	―
補助事業の交付決定校数	校	1	1	A	－	－	－	－	―
学校防災アドバイザー派遣校数	校	30	30	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	50	50	A
防災教育研修会の開催回数	回	1	1	A	研修受講者の理解度	%	80	80	A
いわての復興教育実施校の割合	%	100	100	A	取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A
学校防災アドバイザー派遣校数	校	30	30	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	50	50	A
防災教育研修会の開催回数	回	1	1	A	研修受講者の理解度	%	80	80	A
いわての復興教育実施校の割合	%	100	100	A	取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A
実施学校数	校	1	1	A	運営指導委員会の開催回数	回	2	2	A
地域担い手育成取組校数	校	32	29	B	事業目的の成果があった学校の割合（評価ランクB以上の学校割合）	%	100	100	A
魅力ある学校づくり実施校	校	28	28	A	事業目的の成果があった学校の割合（評価ランクB以上の学校割合）	%	100	100	A
進学支援事業実施校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合（評価ランクB以上の学校の割合）	%	100	100	A
就職等支援事業実施校数	校	14	14	A	就職等支援事業の成果があった学校の割合（評価ランクB以上の学校割合）	%	100	100	A
事業を活用して、キャリア教育を行った学校数	校	15	15	A	取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A
地域担い手育成取組校数	校	32	29	B	事業目的の成果があった学校の割合（評価ランクB以上の学校割合）	%	100	100	A
進学支援事業実施校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合（評価ランクB以上の学校の割合）	%	100	100	A
就職等支援事業実施校数	校	14	14	A	就職等支援事業の成果があった学校の割合（評価ランクB以上の学校割合）	%	100	100	A

【Ⅲ　教育】102事業（再掲51事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度						繰越額（千円）
						最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	
④ ものづくり産業人材の育成・確保・定着												
255	商工			復・総	未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業【ものづくり自動車産業振興室】	25,698	19,392	9,527	0	0	9,865	0
256	商工			総	いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金【ものづくり自動車産業振興室】	42,794	42,794	0	21,282	0	21,512	0
(430)	商工	再		復・総	中小企業総合的成長支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(76,790)	(69,704)	(58,026)	(0)	(0)	(11,678)	(0)
257	商工			総	ものづくり人材確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	6,779	5,075	2,179	0	0	2,896	0
258	商工			総	AI人材育成・社会実証推進事業費【商工企画室】	3,294	2,781	1,357	0	0	1,424	0
259	商工			総	先端自動車関連技術人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	1,100	1,100	550	0	0	550	0
(429)	商工	再		復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(9,374)	(8,158)	(2,462)	(0)	(0)	(5,696)	(0)
(199)	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	(12,460)	(9,570)	(0)	(9,570)	(0)	(0)	(0)
(254)	教委	再		総	いわて地域担い手育成支援事業費【学校教育室】	(5,777)	(5,010)	(0)	(0)	(0)	(5,010)	(0)
(239)	教委	再		総	高校の魅力化促進事業費【学校教育室】	(5,003)	(3,805)	(0)	(0)	(0)	(3,805)	(0)
260	教委			総	指導運営費（理数系人材育成事業費）【学校教育室】	123	122	0	91	0	31	0
⑤ 農林水産業の将来を担う人材の育成												
261	農水			総	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	3,500	3,500	0	0	0	3,500	0
262	農水			復・総	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】	5,265	5,176	0	0	0	5,176	0
263	農水			総	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】	47,686	45,286	0	45,286	0	0	0
⑥ 建設業の将来を担う人材の確保、育成												
(426)	県土	再		総	建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	(15,751)	(14,700)	(2,000)	(0)	(0)	(12,700)	(0)
(427)	県土	再		総	北いわて建設技術向上促進事業費【建設技術振興課】	(865)	(864)	(432)	(0)	(0)	(432)	(0)
⑦ 情報通信技術（ICT）人材の育成												
(680)	ふる振	再		総	いわてデジタル化推進費【科学・情報政策室】	(8,248)	(7,395)	(4,048)	(0)	(0)	(3,347)	(0)
⑧ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成												
264	ふる振			復	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	93	25	0	8	0	17	0
(260)	教委	再		総	指導運営費（理数系人材育成事業費）【学校教育室】	(123)	(122)	(0)	(91)	(0)	(31)	(0)
⑨ 岩手と世界をつなぐ人材の育成												
265	ふる振			総	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】	0	0	0	0	0	0	0
(329)	ふる振	再		総	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
工場見学回数	回	60	103	A	工場見学参加者数	人	2,500	2,777	A
支援対象分野企業訪問件数	件	60	498	A	いわて産業人材奨学金返還支援事業による県内就職者数	人	120	59	D
三次元設計開発技術に係る人材育成講座実施回数	回	25	62	A	三次元設計開発技術に係る人材育成講座受講者数	人	70	299	A
企業説明会の開催	回	3	10	A	企業説明会参加企業数	社	15	49	A
AI技術に係る人材育成講座実施回数	回	2	2	A	AI技術に係る人材育成講座受講者数	人	60	127	A
講座実施回数	回	10	14	A	講座修了者数	人	30	40	A
講座実施回数	回	12	25	A	講座終了者数	人	30	494	A
進学支援事業実施校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合（評価ランクB以上の学校の割合）	%	100	100	A
就職等支援事業実施校数	校	14	14	A	就職等支援事業の成果があった学校の割合（評価ランクB以上の学校割合）	%	100	100	A
地域担い手育成取組校数	校	32	29	B	事業目的の成果があった学校の割合（評価ランクB以上の学校割合）	%	100	100	A
魅力ある学校づくり実施校	校	28	28	A	事業目的の成果があった学校の割合（評価ランクB以上の学校割合）	%	100	100	A
科学の甲子園ジュニア県大会実施回数	回	1	1	A	参加した中学校数	校	12	11	B
講義の実施時間数	時間	120	165	A	「いわてアグリフロンティアスクール」修了生数	人	30	29	B
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,260	1,260	A	「いわて水産アカデミー」修了生数	人	10	7	C
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,490	1,490	A	「いわて林業アカデミー」の修了生数	人	15	16	A
若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の実施回数	回	6	12	A	若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	人	850	784	B
けんせつ小町部会による講習会の実施回数	回	2	1	D	けんせつ小町部会による講習会の受講者数	人	100	33	D
人材育成を目的とする講習会の実施回数	回	2	2	A	人材育成を目的とする講習会の受講者数	人	50	52	A
ICTセミナー開催数（県民等向け）	回	1	4	A	ICTセミナー受講者数	人	200	310	A
いわてまるごと科学館開催数	回	1	0	D	いわてまるごと科学館来場者数	人	3,500	0	D
科学の甲子園ジュニア県大会実施回数	回	1	1	A	参加した中学校数	校	12	11	B
派遣実施回数	回	1	－	―	高校生派遣人数	人	12	－	―
相互交流受入・派遣実施回数	回	2	－	―	相互交流受入・派遣実施人数	人	32	－	―

【Ⅲ　教育】102事業（再掲51事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度						繰越額（千円）
						最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	
266	教委			総	外国青年招致事業費（外国語指導助手（ALT）招致事業費）【学校教育室】	64,415	60,388	0	140	0	60,248	0
267	教委			総	外国語教育推進事業費【学校教育室】	118,650	116,398	0	0	0	116,398	0
268	教委			総	中高連携英語力向上推進事業費【学校教育室】	472	353	0	0	0	353	0
269	教委			総	指導運営費（いわて高校生留学促進事業費）【学校教育室】	0	0	0	0	0	0	0
270	教委			総	雲南省教育交流推進事業費【学校教育室】	29	29	0	0	0	29	0
271	教委			総	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育室】	8,347	8,347	0	0	0	8,347	0
272	教委			総	指導運営費（英語教育改善プラン推進事業費）【学校教育室】	2,308	1,854	1,854	0	0	0	0
273	教委			復・総	日本の次世代リーダー養成塾派遣事業費【教育企画室】	1,479	1,479	0	390	0	1,089	0
⑩地域産業の国際化に貢献する人材の育成												
274	ふる振			総	いわてグローカル人材育成推進費【国際室】	3,306	2,887	0	85	0	2,802	0
19　文化芸術・スポーツを担う人材を育てます												
①　文化芸術活動を担う人材の育成												
(203)	文スポ	再		総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	(1,931)	(1,931)	(0)	(0)	(0)	(1,931)	(0)
(106)	文スポ	再		総	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	(5,995)	(5,984)	(0)	(0)	(0)	(5,984)	(0)
275	文スポ			総	一般財団法人地域創造負担金【文化振興課】	5,676	5,676	0	0	0	5,676	0
276	文スポ			総	文学の国いわて推進事業費【文化振興課】	2,617	2,519	0	0	0	2,519	0
②　文化芸術活動を支える人材の育成												
277	文スポ			総	いわて文化芸術王国構築事業費（文化芸術振興基盤強化事業費）【文化振興課】	16,929	16,836	0	0	0	16,836	0
(113)	文スポ	再		総	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】	(6,667)	(6,642)	(0)	(0)	(0)	(6,642)	(0)
(114)	文スポ	再		総	障がい者芸術活動支援センター運営事業費【文化振興課】	(8,405)	(8,386)	(4,099)	(0)	(0)	(4,287)	(0)
③　アスリートの競技力の向上												
278	文スポ			総	体育大会開催、派遣事業費（東北大会派遣費補助）【スポーツ振興課】	18,377	18,377	0	0	0	18,377	0
279	文スポ			総	オリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	18,180	12,077	0	0	0	12,077	0
280	文スポ			総	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】	134,247	107,259	0	0	0	107,259	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
外国語指導助手（ALT）の招致人数	人	16	16	A	ALTを活用した県立学校数	校	18	18	A
外国語指導助手（NS）の派遣人数	人	24	24	A	NSを週1回以上活用した県立学校数	校	24	64	A
英語ディベート研修会開催回数	回	1	1	A	研修会を受講する高校教員数	人	30	32	A
留学支援実施回数	回	1	－	―	高校生派遣人数	人	10	－	―
派遣実施回数	回	1	0	D	中国雲南省への教員等派遣人数	人	4	0	D
英検IBA実施学校の割合	%	100	100	A	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ中学校の割合	%	100	100	A
－	－	－	－	―	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ高等学校の割合	%	100	100	A
イーハトーブ・キャンプの開催回数	回	4	3	C	イーハトーブキャンプ後、外国語や外国語活動において肯定的な変容が見られた児童生徒の割合	%	80	84	A
改善研修会の開催回数	回	4	4	A	改善研修会を受講する教員の数	人	50	51	A
－	－	－	－	―	高校生の派遣人数	人	10	7	C
海外留学生の募集説明回数	回	3	1	D	いわてグローカル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数	人	5	－	―
グローバルに活動する県内企業と学生等とのワークショップの実施	回	1	－	―	ワークショップ参加人数	人	10	－	―
グローバルキャリアフェアの実施回数	回	1	1	A	グローバルキャリアフェアの参加者数	人	55	17	D
青少年劇場（本公演、小公演）の開催回数	回	30	18	C	公演の鑑賞者数	人	6,200	3,910	C
体験イベント開催回数	回	1	1	A	体験イベントプログラム数	件	50	41	B
一般財団法人地域創造助成件数	件	3	2	C	公演等鑑賞者数	人	650	1,530	A
講演会開催数	回	1	1	A	講演会参加者数	人	300	100	D
文化芸術活動支援ネットワーク会議開催回数	回	2	2	A	文化芸術活動支援ネットワーク会議参加者数	人	180	50	D
岩手県アートマネジメント研修開催回数	回	1	1	A	岩手県アートマネジメント研修参加者数	人	40	62	A
展示会開催回数	回	4	4	A	展示会観覧者数	人	4,000	1,991	D
ワークショップ開催回数	回	2	1	D	ワークショップ参加者数	人	40	8	D
東北総合体育大会選手派遣競技数	競技	37	28	C	東北総合体育大会選手派遣人数	人	1,049	645	C
スーパーキッズ事業 スペシャルスクール等の開催回数	回	73	74	A	スーパーキッズ事業 スペシャルスクール等参加児童・生徒数	人	2,400	2,571	A
オリンピック等メダリスト育成事業指定選手数	人	1	1	A	指定選手の国内・海外遠征回数	回	6	7	A
強化事業実施競技延べ団体数	団体	41	41	A	強化事業参加人数	人	1,840	1,850	A
強化事業参加人数	人	1,840	1,850	A	国民体育大会入賞競技数	競技	24	2	D
アドバイザリー招聘実施団体数	団体	29	15	D	事業参加者	人	797	397	D

【Ⅲ　教育】102事業（再掲51事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度						繰越額（千円）
						最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	
281	文スポ			総	体育大会開催、派遣事業費（国民体育大会選手出場経費）【スポーツ振興課】	12,377	8,369	0	0	0	8,369	0
282	文スポ			総	スキー全国大会少年種別強化事業費補助【スポーツ振興課】	5,836	3,129	0	0	0	3,129	0
④ 障がい者アスリートの競技力の向上												
283	文スポ			総	パラリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	6,495	1,851	0	763	0	1,088	0
284	文スポ			総	パラアスリート拡張支援事業費【スポーツ振興課】	5,013	3,747	0	0	0	3,747	0
⑤ スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上												
285	文スポ			総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	18,803	14,606	0	5	0	14,601	0
⑥ スポーツ活動を支える指導者等の養成												
286	文スポ			総	いわて指導者育成事業費補助【スポーツ振興課】	1,502	633	0	0	0	633	0
(116)	文スポ	再		総	生涯スポーツ推進費（地域スポーツ推進事業費）【スポーツ振興課】	(3,171)	(2,875)	(0)	(0)	(0)	(2,875)	(0)
(120)	文スポ	再		総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	(21,790)	(21,788)	(3,502)	(0)	(0)	(18,286)	(0)
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます												
① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進												
287	ふる振			総	産学官連携地域課題解決推進事業費【県北・沿岸振興室】	3,527	2,586	1,150	0	0	1,436	0
② 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進												
(412)	商工	再		総	起業支援推進事業費【経営支援課】	(18,101)	(17,702)	(8,795)	(0)	(0)	(8,907)	(0)
③ 岩手県立大学における取組への支援												
288	ふる振			総	公立大学法人岩手県立大学運営費交付金【学事振興課】	3,854,423	3,846,037	0	0	0	3,846,037	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
国民体育大会選手派遣競技数	競技	40	3	D	国民体育大会天皇杯順位	位	東北1位	－	―
強化練習会の実施日数	日	27	47	A	強化練習会の参加選手数	人	12	72	A
障がい者スポーツ育成研修会開催回数	回	9	10	A	障がい者スポーツ育成研修会参加者数	人	40	41	A
競技研修実施団体数	団体	4	3	C	競技研修参加延べ人数	人	100	95	B
強化指定選手の指定人数	人	15	15	A	強化指定選手の活動回数	回	20	14	C
障がい者スポーツ選手へのスポーツ医・科学サポート競技数	競技	8	8	A	障がい者スポーツ選手へのスポーツ医・科学サポート延べ人数	人	24	13	D
デュアル・アスリートプロジェクト事業実施競技数	競技	2	2	A	練習会・教室等活動回数	回	23	23	A
パラアスリートコーディネーター派遣人数	人	4	7	A	巡回等活動回数	回	26	32	A
競技力向上を担う団体（競技団体）への説明会等開催回数	回	4	7	A	競技力向上に係るサポート団体数	団体	44	46	A
健康づくりを担う団体（市町村・学校等）への説明会等開催回数	回	7	7	A	健康づくりに係るサポート団体数	団体	53	32	C
アスレティックトレーナー養成講習会開催回数	回	4	4	A	アスレティックトレーナー養成講習会参加人数	人	50	52	A
アスレティックトレーナー研修会開催回数	回	3	3	A	アスレティックトレーナー研修会参加人数	人	50	49	B
アドバイザリーコーチ招聘事業実施団体数	団体	29	15	D	事業参加者	人	797	397	D
公認スポーツ指導者講習会派遣団体数	団体	32	7	D	公認スポーツ指導者講習会参加人数	人	32	14	D
広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	33	33	A	広域スポーツセンター指導員派遣延べ回数	回	60	67	A
スポーツ指導者等の研修会開催回数	回	1	1	A	スポーツ指導者等の研修会参加者数	人	30	56	A
広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	33	33	A	広域スポーツセンター指導員派遣延べ回数	回	60	67	A
障がい者スポーツ指導者養成研修（初級）開催回数	回	2	2	A	障がい者スポーツ指導者養成研修（初級）参加者数	人	45	21	D
障がい者スポーツ指導者養成研修（中級）開催回数	回	1	1	A	障がい者スポーツ指導者養成研修（中級）参加者数	人	10	20	A
事業化に向けた検討会の開催回数	回	3	3	A	事業化に向けた検討会の参加人数	人	18	35	A
講座等実施回数	回	15	41	A	講座等参加者数	人	20	45	A
岩手県立大学における研究の実装化に向けたセミナー等の実施件数	件	30	20	C	岩手県立大学の実装化された研究成果数	件	12	17	A
岩手県立大学の学内合同企業説明会における県内企業の参加割合	%	70	70	A	岩手県立大学の卒業生の県内就職率	%	51.5	49.6	B

【Ⅳ　居住環境・コミュニティ】51事業（再掲19事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度						繰越額（千円）
						最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	
21　快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります												
①　快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり												
289	県土			復・総	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】	15,621	9,952	693	0	0	9,259	0
290	県土				県営住宅活用促進モデル事業費【建築住宅課】	1,070	157	0	0	0	157	0
②　自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全												
291	環境			総	水道施設耐震化等推進事業費【県民くらしの安全課】	1,443,037	1,357,161	1,354,837	6	0	2,318	35,701
292	環境			総	水道事業広域連携推進費【県民くらしの安全課】	44,227	44,170	22,081	6	0	22,083	0
293	県土			総	水辺環境再生事業費【河川課】	20,000	19,999	0	0	18,000	1,999	0
294	県土			総	浄化槽設置整備事業費補助【下水環境課】	98,901	92,217	0	0	0	92,217	411
295	県土			総	浄化槽下水道事業債償還基金費補助【下水環境課】	33,984	33,075	0	0	0	33,075	0
296	県土			総	下水道事業債償還基金費補助（農業集落排水）【下水環境課】	43,520	25,113	0	18,604	0	6,509	18,372
297	県土			総	下水道整備促進対策費【下水環境課】	44,248	32,332	2,438	3,438	0	26,456	10,761
③　快適で魅力あるまちづくりの推進												
298	県土			復・総	美しいまちづくり推進事業費【都市計画課】	808	690	0	0	0	690	0
(698)	県土	再		総	道路環境改善事業費【道路環境課】	(37,018,878)	(27,189,483)	(15,928,470)	(10,540,756)	(698,000)	(22,257)	(9,656,940)
299	県土			総	広域公園整備事業費【都市計画課】	2,728,459	2,526,635	64,841	2,418,594	30,200	13,000	144,848
300	県土			復・総	土地区画整理事業費【都市計画課】	76,236	76,236	0	0	71,000	5,236	0
301	県土			復・総	都市計画道路整備事業費【都市計画課】	3,059,621	1,300,903	757,408	521,537	21,000	958	1,758,225
22　地域の暮らしを支える公共交通を守ります												
①　広域バス路線や鉄道路線の維持・確保												
302	ふる振			復・総	三陸鉄道経営移管交付金【交通政策室】	155,228	155,227	0	155,227	0	0	0
303	ふる振			総	三陸鉄道運営支援対策費【交通政策室】	302,519	302,302	0	302,302	0	0	0
304	ふる振			総	三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助【交通政策室】	73,255	73,250	0	0	73,000	250	0
305	ふる振			総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	19,262	19,262	0	18,736	0	526	0
306	ふる振			総	バス運行対策費【交通政策室】	277,026	276,653	0	0	0	276,653	0
307	ふる振			総	地域バス交通支援事業費補助【交通政策室】	36,168	32,622	0	0	0	32,622	0
308	ふる振		コ		三陸鉄道運行支援交付金【交通政策室】	174,000	174,000	87,000	87,000	0	0	0
309	ふる振		コ		いわて銀河鉄道運行支援交付金【交通政策室】	170,000	170,000	106,250	63,750	0	0	0
310	ふる振		コ		バス事業者運行支援交付金【交通政策室】	138,600	138,600	138,600	0	0	0	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
県民向け講習会の開催	回	1	0	D	耐震改修への補助実施件数	件	10	5	D
－	－	－	－	―	耐震診断への補助件数	件	75	94	A
空き家バンクの利活用に係る市町村向け研修会の実施	回	1	3	A	若者世代が「空き家バンク」に登録された住宅を取得する場合に助成を行っている市町村に対する補助実施件数	件	20	6	D
県広報誌又はHPへの募集案内の掲載	回	1	1	A	省エネ性能と県産木材を活用した岩手型住宅の新築及びリフォームに要する費用に対する補助実施件数	件	40	35	B
県広報誌又はHPへの募集案内の掲載	回	1	1	A	県営住宅空き住戸への入居戸数	戸	10	5	D
水道施設耐震化等推進事業実施事業体数	事業体	13	13	A	補助事業により整備する耐震適合性のある管路延長	m	20,000	24,000	A
共通課題検討会開催回数	回	12	12	A	技術力確保に向けた取組メニュー掲載数	個	20	18	B
「多自然川づくり」による河川整備の実施箇所数	箇所	28	25	B	身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	60	67	A
浄化槽設置者への補助	市町村	27	27	A	合併処理浄化槽普及率	%	14.8	－	―
市町村の下水道事業債償還基金への補助（浄化槽事業）	市町村	9	9	A	合併処理浄化槽普及率	%	14.8	－	―
市町村の下水道事業債償還基金への補助（農集排事業）	地区	16	16	A	機能強化対策実施箇所数	箇所	6	6	A
市町村の下水道事業債償還基金への補助(公共下水道）	市町村	17	17	A	公共下水道普及率	%	62.5	－	―
景観地域づくり事業の周知団体数	団体	80	254	A	景観づくりに取り組む住民地区数	団体	2	2	A
教育機関等に対する景観学習制度の実施周知回数	回	1	1	A	景観学習実施回数	回	5	5	A
無電柱化実施地区数	地区	2	2	A	無電柱化延長（累計）	km	29	29	A
広域公園の修繕着工箇所数	箇所	2	2	A	広域公園の修繕完了箇所数	箇所	2	2	A
事業地区へのヒアリング及び助言指導	地区	2	7	A	土地区画整理事業による施行完了地区数	地区	2	2	A
街路事業整備箇所	箇所	4	4	A	街路事業改善箇所数	箇所	－	－	―
旧JR山田線区間の維持経費等に対する交付	社	1	1	A	三陸鉄道の１日当たりの運行本数	本	53	53	A
三陸鉄道(株)の設備維持経費に対する補助	社	1	1	A	三陸鉄道の１日当たりの運行本数	本	53	53	A
三陸鉄道(株)の安全性の向上を図るための補助	社	1	1	A	設備等整備数	箇所	18	18	A
－	－	－	－	―	IGRいわて銀河鉄道(株)の１日当たりの運行本数	本	68	65	B
－	－	－	－	―	広域的なバス１路線当たりの平均乗車密度(国庫)	人	3.8	2.9	C
－	－	－	－	―	広域的なバス１路線当たりの平均乗車密度（県単）	人	3.6	1.7	D
－	－	－	－	―	三陸鉄道の１日当たりの運行本数	本	53.0	53.0	A
－	－	－	－	―	IGRいわて銀河鉄道(株)の１日当たりの運行本数	本	68.0	65.0	B
－	－	－	－	―	広域的なバス１路線当たりの平均乗車密度(国庫)	人	3.8	2.9	C
－	－	－	－	―	広域的なバス１路線当たりの平均乗車密度（県単）	人	3.6	1.7	D

【Ⅳ　居住環境・コミュニティ】51事業（再掲19事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度 最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	繰越額（千円）
② 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援												
311	ふる振			総	公共交通利用推進事業費【交通政策室】	270	171	0	0	0	171	0
312	ふる振			総	地域公共交通再編・活性化推進事業費【交通政策室】	15,772	15,771	0	0	0	15,771	0
③ 地域公共交通の利用促進												
(311)	ふる振	再		総	公共交通利用推進事業費【交通政策室】	(270)	(171)	(0)	(0)	(0)	(171)	(0)
(305)	ふる振	再		総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	(19,262)	(19,262)	(0)	(18,736)	(0)	(526)	(0)
313	ふる振			総	三陸鉄道強化促進協議会負担金【交通政策室】	21,063	20,727	5,718	0	0	15,009	0
314	ふる振			総	運輸事業振興費補助【交通政策室】	23,898	23,898	0	0	0	23,898	0
315	ふる振		コ	総	交通系ICカードシステム整備費補助【交通政策室】	156,887	99,646	99,646	0	0	0	57,000
316	ふる振		コ	総	いわて次世代モビリティサービス実証事業【交通政策室】	25,095	25,047	0	0	0	25,047	0
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます												
① 持続可能な地域コミュニティづくり												
317	ふる振			復・総	草の根コミュニティ再生支援事業費【地域振興室】	1,112	391	0	0	0	391	0
318	ふる振			総	活力ある小集落構築支援事業費【県北・沿岸振興室/地域振興室】	2,009	1,303	0	0	0	1,303	0
② 地域コミュニティ活動を支える人材の育成												
(317)	ふる振	再		復・総	草の根コミュニティ再生支援事業費【地域振興室】	(1,112)	(391)	(0)	(0)	(0)	(391)	(0)
319	ふる振			総	地域おこし協力隊活動支援事業費【地域振興室】	1,991	1,664	0	0	0	1,664	0
320	ふる振			復・総	いわて復興応援隊活動推進事業費【地域振興室】	44,554	41,637	0	0	0	41,637	0
③ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり												
(340)	復防	再		復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【防災課・消防安全課】	(62,084)	(54,879)	(18,752)	(3,833)	(0)	(32,294)	(0)
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します												
① 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進												
321	商工			復・総	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	29,763	27,144	13,094	0	0	14,050	0
322	ふる振			総	人交密度向上推進事業費【地域振興室】	16,095	15,728	7,830	0	0	7,898	0
(383)	商工	再		総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】（※U・Iターン機能強化費分）	(42,854)	(42,339)	(21,107)	(0)	(0)	(21,232)	(0)
(388)	商工	再		総	地方創生移住支援事業費【定住推進・雇用労働室】	(48,823)	(26,793)	(16,522)	(0)	(0)	(10,271)	(0)
(385)	商工	再		総	県外人材等U・Iターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(7,426)	(7,121)	(0)	(18)	(0)	(7,103)	(0)
② 安心して移住し、活躍できる環境の整備												
(319)	ふる振	再		総	地域おこし協力隊活動支援事業費【地域振興室】	(1,991)	(1,664)	(0)	(0)	(0)	(1,664)	(0)
(321)	商工	再		復・総	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	(29,763)	(27,144)	(13,094)	(0)	(0)	(14,050)	(0)
(390)	ふる振（県北）	再		総	魅力ある北いわての地域づくり推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	(3,118)	(2,169)	(0)	(0)	(0)	(2,169)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
公共交通活性化支援チームによる支援団体数	団体	9	3	D	地域公共交通網形成計画等策定市町村数	市町村	26	20	C
バス路線検討数	箇所	48	48	A	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.7	2.7	C
地域公共交通体系の再編及び利用促進に対する補助	市町村	9	13	A	地域公共交通網形成計画等策定市町村数	市町村	26	20	C
バス路線検討数	回	48	48	A	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.7	2.7	C
いわて銀河鉄道利用促進協議会の開催回数	回	3	3	A	IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	527	433	B
三陸鉄道強化促進協議会による支援	社	1	1	A	三陸鉄道の年間利用者数	万人	110	61	D
岩手県バス協会に対する補助	法人	1	1	A	ノンステップバスの導入率	%	32	－	―
－	－	－	－	―	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.7	2.7	C
運行データ標準化対象市町村数	市町村	26	26	A	運行データ標準化路線数	路線	316	229	C
地域づくり等に関するセミナー開催回数	回	5	5	A	地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	340	342	A
市町村との連携会議回数	回	4	13	A	特選団体の推薦市町村数	市町村	10	15	A
モデル地区数	地区	3	3	A	地域運営組織数	組織	170	184	A
地域づくり等に関するセミナー開催回数	回	5	5	A	地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	340	342	A
市町村との連携会議回数	回	4	13	A	特選団体の推薦市町村数	市町村	10	15	A
地域おこし協力隊等を対象としたセミナー開催回数	回	4	4	A	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数	人	250	297	A
ホームページ等による地域おこし協力隊員の活動紹介市町村数	市町村	10	32	A	地域おこし協力隊員数	人	218	210	B
ネットワーク化検討会議の開催回数	回	3	4	A	ネットワーク立ち上げ件数	件	1	1	A
いわて復興応援隊受入人数	人	12	12	A	活動報告会等参加者数	人	200	175	B
地域防災サポーターの登録者数	人	5	3	C	地域防災サポーターによる講義等の受講者数	人	2,550	2,175	B
自主防災組織リーダー研修会の開催	回	1	1	A	自主防災組織リーダー研修会の参加者数	人	30	63	A
移住フェア等県外イベントの実施・参加回数	回	12	13	A	移住フェア等県外イベントにおける移住相談件数	件	320	436	A
移住・定住ホームページのイベント情報等の更新	回	120	229	A	移住・定住交流ホームページアクセス数	回	22,630	44,291	A
複業マッチングイベント実施回数	回	6	7	A	複業等の実現件数	件	25	23	B
大学と企業との情報交換会開催数	回	1	1	A	大学と企業との情報交換会参加大学数	大学	35	48	A
岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点における相談件数	件	280	848	A	岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点における副業・兼業を含めた人材マッチング件数	件	60	60	A
マッチングサイトへの新規登録求職者数	人	200	602	A	マッチングサイトによるマッチング就職者数	人	50	107	A
アドバイザーの配置	人	2	2	A	岩手県U・Iターンセンター相談件数	件	500	901	A
地域おこし協力隊等を対象としたセミナー開催回数	回	4	4	A	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数	人	250	297	A
「岩手県移住コーディネーター」を配置している市町村数	市町村	30	31	A	県の移住、U・Iターン相談窓口から移住コーディネーターへの移住相談引継ぎ件数	件	50	65	A
外部人材に係る研修会等の開催回数	回	1	0	D	外部人材に係る研修会等の参加者数	人	22	0	D

【Ⅳ　居住環境・コミュニティ】51事業（再掲19事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度 最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	繰越額（千円）
25　海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます												
①　外国人県民等が暮らしやすい環境づくり												
323	ふる振			総	国際交流センター管理運営費【国際室】	23,793	23,792	4,491	0	0	19,301	0
324	ふる振			総	語学指導等を行う外国青年招致事業費【国際室】	8,949	8,396	0	0	0	8,396	0
325	ふる振			総	地域多文化共生推進費【国際室】	4,044	3,830	0	0	0	3,830	0
326	ふる振			総	地域日本語教育推進費【国際室】	6,112	6,112	2,906	0	0	3,206	0
②　海外との交流の促進												
327	ふる振			総	留学生等人材ネットワーク形成事業費【国際室】	2,400	2,400	0	0	0	2,400	0
328	ふる振			総	海外県人会連携支援事業費【国際室】	1,916	1,544	0	0	0	1,544	0
329	ふる振			総	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	0	0	0	0	0	0	0
(265)	ふる振	再		総	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
26　文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります												
①　文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進												
(103)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費（いわて文化芸術王国構築事業費）【文化振興課】	(1,131)	(1,131)	(0)	(0)	(0)	(1,131)	(0)
(111)	文スポ	再		総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	(13,307)	(13,014)	(0)	(0)	(0)	(13,014)	(0)
(112)	文スポ	再		総	いわての文化国際化推進事業費【文化振興課】	(2,885)	(2,781)	(0)	(0)	(0)	(2,781)	(0)
(106)	文スポ	再		総	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	(5,995)	(5,984)	(0)	(0)	(0)	(5,984)	(0)
(109)	文スポ	再		総	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	(14,801)	(14,776)	(0)	(0)	(0)	(14,776)	(0)
330	文スポ			復・総	さんりく音楽魅力発信事業費【文化振興課】	4,978	4,390	0	0	0	4,390	0
331	文スポ			総	東北復興文化プログラム推進事業費【オリンピック・パラリンピック推進室】	5,183	5,183	0	0	0	5,183	0
(126)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	(328,319)	(326,853)	(949)	(17,718)	(0)	(308,186)	(0)
(127)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	(433,156)	(428,296)	(3,085)	(57,636)	(0)	(367,575)	(0)
②　スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進												
332	文スポ			総	スポーツ推進プラットフォーム構築事業費【スポーツ振興課】	408	248	0	0	0	248	0
333	文スポ		コ	復・総	復興五輪ムーブメント推進事業費【オリンピック・パラリンピック推進室】	60,754	55,563	0	45,215	0	10,348	0
334	文スポ			総	地域活性化スポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	25,382	24,790	0	0	0	24,790	0
335	文スポ			総	スポーツクライミング推進事業費【スポーツ振興課】	700	421	0	0	0	421	0
336	文スポ			復・総	ラグビー県いわて推進事業費【オリンピック・パラリンピック推進室】	23,441	22,183	0	0	0	22,183	0
337	文スポ			総	日本スポーツマスターズ2022開催準備費【スポーツ振興課】	6,379	5,933	0	0	0	5,933	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
外国人相談対応言語数	言語	7	6	B	外国人相談件数	件	800	546	C
国際交流員任用数	人	3	2	C	国際交流員活動件数	件	220	176	B
災害時外国人支援者研修会等の開催	回	5	7	A	災害時多言語サポーター登録者数	人	10	6	C
外国人患者受入研究会等の開催	回	2	6	A	外国人患者受入研究会等の参加者数	人	80	19	D
ワークショップ等開催回数	回	9	6	C	ワークショップ等参加人数	人	170	185	A
地域国際化人材育成研修開催回数	回	8	2	D	地域国際化人材育成研修参加者数	人	110	82	C
日本語教育人材の育成に資する研修会開催回数	回	4	5	A	日本語教育人材の育成に資する研修会参加者数	人	60	72	A
－	－	―	－	―	本県と交流のある海外県人会数	団体	18	18	A
概況調査実施件数	団体	18	16	B	海外県人会数	団体	18	18	A
相互交流受入・派遣実施回数	回	2	－	―	相互交流受入・派遣実施人数	人	32	－	―
派遣実施回数	回	1	－	―	高校生派遣人数	人	12	－	―
県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新ページ数	頁	12	12	A
－	－	－	－	―	県ホームページ「いわての文化情報大事典」の訪問者数	人	414,000	437,297	A
「コミックいわてWEB」を通じて配信したマンガの作品数	点	12	17	A	「コミックいわてWEB」訪問者数	人	193,000	184,304	B
「コミックいわて」多言語版の作成部数	部	3,500	0	D	「コミックいわてWEB」訪問者数	人	193,000	184,304	B
体験イベント開催回数	回	1	1	A	体験イベント来場者数	人	4,000	2,261	D
岩手芸術祭回数回数	回	1	1	A	岩手芸術祭参加者数	人	22,000	13,425	C
さんりく音楽祭開催回数	回	1	1	A	さんりく音楽祭鑑賞者数	人	1,000	1,040	A
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会文化イベントの開催	回	1	1	A	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会文化イベント来場者数	人	2,000	1,347	C
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	47,000	28,292	C
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	38	B	美術館入館者数	人	53,500	69,526	A
プラットフォーム研究会開催回数	回	3	3	A	－	－	－	－	―
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連イベントの開催	回	2	2	A	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連イベント来場者数	人	56,300	55,400	B
県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等開催回数	回	70	75	A	県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等参加者数	人	3,230	2,835	B
県内トップ・プロスポーツチームによる健康教室等開催回数	回	18	25	A	県内トップ・プロスポーツチームによる健康教室参加者数	人	660	722	A
大会・合宿等の誘致活動回数	回	6	6	A	大会・合宿等の誘致団体数	団体	12	12	A
県外選手が参加する大会・合宿の実施回数	回	13	13	A	大会・合宿への県外選手参加延べ人数	人	190	190	A
スポーツクライミング競技場開館日数	－	359	328	B	スポーツクライミング競技場利用者数	人	29,000	18,468	C
メモリアルイベント等の開催回数	回	1	1	A	メモリアルイベント来場者数	人	6,000	2,445	D
実行委員会開催回数	回	1	1	A	－	－	－	－	―
日本スポーツマスターズ2022開催回数	回	－	－	―	－	－	－	－	―

【Ⅳ　居住環境・コミュニティ】51事業（再掲19事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度						
						最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	繰越額（千円）
338	文スポ			総	特別国民体育大会冬季大会スキー競技開催準備費【スポーツ振興課】	44,936	44,394	0	0	35,000	9,394	0
339	商工			総	東京2020オリンピック・パラリンピック情報発信事業費【観光・プロモーション室】	21,603	21,062	0	0	0	21,062	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
実行委員会開催回数	回	1	1	A	－	－	－	－	―
特別国民体育大会冬季大会スキー競技開催	回	－	－	―	－	－	－	－	―
実行委員会への参加回数	回	1	2	A	情報発信拠点事業「東北ハウス」 実施回数	回	1	1	A

【V　安全】43事業（再掲7事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度						
						最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	繰越額（千円）
27　自助、共助、公助による防災体制をつくります												
①　県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）												
340	復防			復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【防災課・消防安全課】	62,084	54,879	18,752	3,833	0	32,294	0
②　地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）												
(340)	復防	再		復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【防災課・消防安全課】	(62,084)	(54,879)	(18,752)	(3,833)	(0)	(32,294)	(0)
③　実効的な防災・減災体制の整備（公助）												
(340)	復防	再		復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【防災課・消防安全課】	(62,084)	(54,879)	(18,752)	(3,833)	(0)	(32,294)	(0)
341	復防				地震・津波危機管理対策事業費【防災課】	33,586	87	0	0	0	87	33,234
342	復防		コ		災害情報発信強化事業費【防災課】	16,464	16,445	16,445	0	0	0	0
(72)	復防	再		復・総	救助事務費【復興くらし再建課】	(114)	(20)	(0)	(0)	(0)	(20)	(0)
(73)	保福	再		総	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【地域福祉課】	(3,530)	(2,407)	(1,980)	(0)	(0)	(427)	(0)
28　事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます												
①　地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進												
343	復防				犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【消防安全課】	1,008	388	0	0	0	388	0
344	保福				地域生活定着支援事業費【地域福祉課】	27,619	27,247	25,295	0	0	1,952	0
345	警察				防犯活動事業に要する経費（岩手県防犯協会連合会補助）【生活安全企画課】	2,000	2,000	0	0	0	2,000	0
346	警察				特殊詐欺被害予防対策費【生活安全企画課】	13,127	13,127	10,506	0	0	2,621	0
347	警察				いわて登下校防犯プラン推進事業費【生活安全企画課】	744	743	0	0	0	743	0
②　犯罪被害者を支える社会づくりの推進												
348	復防				性犯罪等被害者支援事業費【消防安全課】	6,026	5,634	2,809	0	0	2,825	0
(343)	復防	再			犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【消防安全課】	(1,008)	(388)	(0)	(0)	(0)	(388)	(0)
349	警察				被害者支援推進に要する経費（いのちの尊さ、大切さ教室広報啓発事業費）【県民課】	380	365	0	0	0	365	0
③　少年の非行防止と保護対策の推進												
350	警察				「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費【人身安全少年課】	452	366	0	0	0	366	0
④　配偶者等に対する暴力の根絶												
351	保福			総	配偶者暴力防止対策推進事業費【子ども子育て支援室】	1,205	760	0	0	0	760	0
(709)	環境	再		復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(23,945)	(23,845)	(0)	(0)	(0)	(23,845)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
県政広報誌等による県民への周知	回	2	2	A	－	－	－	－	—
防災指導車の年間貸出件数	件	60	21	D	防災指導車の年間利用者数	人	2,350	1,399	D
地域防災サポーターの登録者数	人	5	3	C	地域防災サポーターによる講義等の受講者数	人	2,550	2,175	B
自主防災組織リーダー研修会の開催	回	1	1	A	自主防災組織リーダー研修会の参加者数	人	30	63	A
消防団の機能別団員数制度を導入していない市町村に対する働きかけ	市町村	11	11	A	消防団の機能別団員数	人	1,400	1,314	B
「いわて消防団応援の店」の登録店舗数	店舗	100	377	A	－	－	－	－	—
避難指示発令基準を策定していない市町村に対する働きかけ	市町村	1	1	A	避難指示発令基準を策定した市町村数（累計）（洪水予報河川及び水位周知河川に係る洪水災害）	市町村	31	30	B
避難確保計画の策定対象施設数を多数有する市町村に対する働きかけ	市町村	7	7	A	避難確保計画を策定した要配慮者利用施設数	施設	150	78	D
市町村担当者説明会の開催	回	1	1	A	－	－	－	－	—
市町村担当者説明会の開催	回	1	4	A	－	－	－	－	—
市町村災害救助法担当者研修会の開催	回	1	1	A	関係者へ避難行動要支援者名簿の情報提供を行っている市町村数	市町村	30	30	A
災害福祉地域研修会の開催	回	2	1	D	災害福祉地域研修会参加者数	人	60	33	D
地域安全アドバイザーの派遣	回	20	4	D	防犯講座受講者数	人	600	94	D
出前説明会の開催等(防犯3指針等)	回	15	8	D	出前説明会等出席者数(防犯3指針等)	人	800	468	D
専任職員の配置人数	人	4	4	A	罪を犯した者や非行をした者の社会復帰に向けた新規支援対象者数	人	10	17	A
補助団体数	団体	1	1	A	機関誌防犯いわての発行	万部	11	10	B
－	－	－	－	—	いかのおすし下敷きの発行	枚	10,000	9,500	B
テレビCMの総放送回数	回	740	740	A	60歳以上の希望郷いわてモニターのうちテレビCMを視聴した者の割合	%	50	58	A
注意喚起物の設置数	個	14,000	14,000	A	－	－	－	－	—
チラシ発行部数	枚	37,000	37,000	A	－	－	－	－	—
子ども110番の家・車の研修会の開催数	回	1	1	A	子ども110番の家・車の研修会参加地域数	地域	16	16	A
防犯ボランティア団体に対するドライブレコーダーの貸与数	台	55	51	B	ドライブレコーダー装着車両の出動日数	日／台	120	71	D
はまなすサポート研修会の開催	回	1	0	D	はまなすサポート研修会参加者数	人	50	0	D
関係者連絡会議の開催	回	1	0	D	関係者連携会議参加機関数	機関	19	0	D
出前説明会の開催等（犯罪被害者等支援）	回	7	2	D	出前説明会等出席者数(犯罪被害者等支援)	人	1,100	39	D
いのちの尊さ、大切さ教室の実施回数	回	23	29	A	いのちの尊さ、大切さ教室に参加した人数	人	2,800	4,867	A
少年サポート隊による支援活動回数	回	33	24	C	▼支援対象少年の再犯者率	%	1.8	0.0	A
DV防止基礎セミナー開催回数	回	1	1	A	DV防止基礎セミナー受講者数	人	50	50	A
DV相談員研修会開催回数	回	1	0	D	DV相談員研修会参加者数	人	60	0	D
DV被害防止街頭啓発活動回数	回	1	0	D	DV被害防止啓発ミニコンサート参加者数	人	100	0	D
デートDV等出前講座実施回数(オンライン含む)	回	15	40	A	デートDV等出前講座受講者数（オンライン含む）	人	3,500	3,539	A

【V　安全】43事業（再掲7事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度						
						最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	繰越額（千円）
⑤ 交通事故抑止対策の推進												
352	復防				交通安全指導費（正しい交通ルールを守る運動推進費）【消防安全課】	3,600	3,600	0	0	0	3,600	0
353	復防				交通安全指導費（市町村交通指導員設置費補助）【消防安全課】	23,393	23,393	0	0	0	23,393	0
354	警察				交通安全活動に要する経費（働く世代の運転者に対する交通安全意識改革事業）【交通企画課】	1,293	1,293	0	0	0	1,293	0
355	警察				交通指導取締に要する経費（駐車監視員委託関連事業費）【交通指導課】	6,284	6,284	0	6,284	0	0	0
356	警察				交通安全施設整備に要する経費（交通安全施設整備）【交通規制課】	781,309	740,416	153,728	6	271,000	315,682	37,212
357	警察				交通安全広報啓発フォー・アプローチ事業費【交通企画課】	1,305	1,305	0	0	0	1,305	0
⑥ 消費者施策の推進												
358	環境				消費者行政活性化推進事業費【県民くらしの安全課】	47,256	44,455	44,441	6	0	8	0
359	環境				多重債務問題解決支援事業費【県民生活センター】	605	605	0	0	0	605	0
⑦ 治安基盤の強化												
360	警察				警察施設整備に要する経費(交番・駐在所建設事業費)【会計課】	243,898	238,044	0	0	226,000	12,044	0
361	警察				県警ヘリコプター格納庫等整備費【警備課】	4,084	4,084	0	0	0	4,084	0
362	警察				聖火リレー実施に伴う対策事業費【警備課】	8,679	8,677	0	0	0	8,677	0
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます												
① 食の信頼向上の推進												
363	環境			総	食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	2,347	2,281	1,061	5	0	1,215	0
364	環境			総	食品の自主衛生管理向上対策事業費【県民くらしの安全課】	4,280	3,891	0	0	0	3,891	0
365	環境			復・総	食品放射性物質検査強化事業費【県民くらしの安全課】	5,173	5,160	0	0	0	5,160	0
366	環境		コ		飲食店感染対策推進事業費【県民くらしの安全課】	199,259	195,198	195,198	0	0	0	0
367	環境		コ	総	営業施設経営指導費【県民くらしの安全課】	34,473	34,473	26,064	0	0	8,409	0
② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進												
368	環境			総	食のおもてなし県民大会推進事業費【県民くらしの安全課】	49	43	0	0	0	43	0
369	環境			総	食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	870	722	0	0	0	722	0
370	環境			総	食育推進全国大会開催費【県民くらしの安全課】	23,778	23,753	5,441	0	0	18,312	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
季節運動・県民運動の実施回数	回	4	4	A	季節運動・県民運動の参加市町村数	市町村	33	33	A
補助市町村数	市町村	33	33	A	交通事故の発生件数が減少した市町村数	市町村	25	25	A
動画KYTを活用した交通安全教育の実施回数	回	350	398	A	動画KYTを活用した安全教育の参加人数	人	5,000	5,038	A
駐車監視員活動日数	日	204	204	A	▼駐車監視員活動時間・区域内の違法な放置車両110番件数	件	14	14	A
信号機の高度化	基	26	26	A	信号機の高度化(累計)	基	1,249	1,249	A
信号機のバリアフリー化	基	2	1	D	信号機のバリアフリー化(累計)	基	326	325	B
灯器LED化	灯	102	88	B	灯器LED化率	%	54.7	57.8	A
交通事故防止啓発ステッカーの配布数	枚	1200	1,200	A	－	－	－	－	—
デジタルサイネージの整備数	台	4	4	A	デジタルサイネージ広報の視聴者数	人	19,000	32,487	A
消費者教育関連セミナー実施回数	回	80	101	A	消費生活相談解決割合	%	96.7	95.7	B
消費生活相談員資質向上研修実施回数	回	10	8	B	消費者教育関連セミナー受講者数	人	5,800	6,302	A
弁護士無料相談実施回数	回	24	24	A	－	－	－	－	—
弁護士無料相談実施回数	回	114	114	A	消費生活相談解決割合	%	96.7	95.7	B
交番・駐在所庁舎整備完了箇所	箇所	3	3	A	整備が必要な交番・駐在所における整備完了率	%	22.2	22.2	A
交番・駐在所庁舎整備完了箇所(設計)	箇所	3	3	A	整備が必要な交番・駐在所における整備完了率(設計)	%	30	30	A
－	－	－	－	—	格納庫等の設計完了箇所	箇所	1	1	A
格納庫のリース	棟	1	1	A	－	－	－	－	—
総合訓練の実施個所数	箇所	28	28	A	総合訓練に参加した市町村数	市町村	28	28	A
食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの開催回数	回	3	0	D	食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの受講者数	人	100	0	D
食の安全安心に関する出前講座等の実施回数	回	150	79	D	食の安全安心に関する出前講座等の受講者数	人	5,000	2,050	D
監視指導計画に対する収去検査実施割合	%	100	100	A	と畜場及び食鳥処理場における安全確保検査適合率	%	100	0	D
－	－	－	－	—	流通食品検査等の基準適合割合	%	99.2	99.9	A
HACCPに沿った衛生管理に関する講習会の開催回数	回	100	195	A	HACCP導入に関する講習会の受講者数	人	1,800	4,928	A
食品衛生推進員による現場指導立入施設数	施設	5,000	4,099	B	－	－	－	－	—
流通食品の放射性物質収去検査件数	件	200	200	A	流通食品の放射性物質収去検査における基準値以下の割合	%	100	100	A
認証取得店舗に対して訪問確認を行った割合	%	－	－	—	訪問確認を行った対象施設が認証基準に適合している割合	%	－	－	—
県ホームページにおける生活衛生営業指導センター業務紹介回数	回	6	7	A	生活衛生営業指導センターの窓口指導件数	件	450	1,053	A
調理関係者イベントの開催回数	回	1	0	D	調理関係者イベントの参加者数	人	85	0	D
食育普及啓発キャラバンの実施	回	5	4	B	食育普及啓発キャラバンの参加者数	人	260	273	A
食育推進県民大会開催回数	回	1	0	D	食育推進県民大会参加者数	人	300	0	D
市町村食育業務担当職員研修会の開催回数	回	1	1	A	県内市町村において食育の取組が行われている割合	%	100	100	A
実行委員会開催回数	回	1	1	A	食育推進全国大会実施件数	件	1	1	A

【Ⅴ　安全】43事業（再掲7事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度						
						最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	繰越額（千円）
30　感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります												
①　感染症の発生やまん延を防止する対策の推進												
371	保福				感染症指定医療機関整備事業費補助【医療政策室】	0	0	0	0	0	0	0
372	保福		コ		新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助【医療政策室】	1,894,704	1,495,564	1,495,564	0	0	0	0
373	保福				感染症等健康危機管理体制強化事業費【医療政策室】	1,811	474	168	0	0	306	0
374	保福				肝炎総合対策推進事業費【医療政策室】	80,824	65,421	32,909	6	0	32,506	0
375	保福				エイズ対策費（エイズ対策特別促進事業費）【医療政策室】	2,226	1,443	721	0	0	722	0
376	保福				性感染症対策費【医療政策室】	652	500	166	0	0	334	0
377	保福				感染症等健康危機管理体制強化事業費（抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費）【医療政策室】	83,563	83,229	0	0	0	83,229	0
378	保福				風しん検査事業費【医療政策室】	2,432	1,832	915	0	0	917	0
379	保福		コ	総	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費【医療政策室】	3,122,571	2,701,603	2,347,963	353,640	0	0	0
380	保福		コ	総	SNS活用型健幸づくり推進事業費【健康国保課】	2,013	2,012	2,012	0	0	0	0
②　家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化												
(363)	環境	再			食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	(2,347)	(2,281)	(1,061)	(5)	(0)	(1,215)	(0)
381	農水				豚熱予防的ワクチン接種事業費【畜産課】	281,704	280,197	128,780	151,417	0	0	0
382	農水				畜産振興総合対策事業費（農場バイオセキュリティ向上対策事業費補助）【畜産課】	2,807	2,807	2,807	0	0	0	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
第二種感染症指定医療機関に対する補助	件	－	－	―	県立大船渡病院に対する補助	件	－	－	―
－	－	－	－	―	北上済生会病院に対する補助	件	－	－	―
対応医療機関への設備整備補助	箇所	45	45	A	対応医療機関の整備の完了	箇所	45	45	A
新型インフルエンザ連絡協議会等の開催	回	9	37	A	－	－	－	－	―
研修会・訓練の実施	回	9	27	A	－	－	－	－	―
研修会・広報等実施回数	回	5	3	C	研修会参加人員	人	165	165	A
県広報媒体による広報の実施	回	4	7	A	HIV抗体検査件数	件	220	172	C
HIV抗体検査実施保健所数	箇所	9	9	A	－	－	－	－	―
性器クラミジア検査実施保健所数	箇所	9	9	A	性器クラミジア検査件数	件	135	138	A
抗インフルエンザウイルス薬の検査回数	回	1	1	A	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	100	A
受託医療機関数	箇所	350	350	A	抗体検査受検者数	人	200	300	A
新型コロナウイルスワクチンの接種体制確保に係る県と市町村との意見交換会の開催	回	6	9	A	意見交換会の実施市町村数（延数）	市町村数	198	297	A
SNS登録ユーザへの情報発信回数	回	365	867	A	メッセージ等閲覧回数	回	30,000,000	79,755,811	A
家畜防疫作業支援班研修会の開催回数	回	5	1	D	家畜防疫作業支援班研修会の参加者数	人	280	651	A
ワクチン接種に係る関係機関・団体、生産者への説明会の開催	回	3	3	A	ワクチン接種プログラム策定（準備）件数	件	1	3	A
事業実施農場数	戸	13	13	A	事業実施農場における飼養衛生管理基準達成割合	%	100	100	A

【Ⅵ　仕事・収入】234事業（再掲80事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度						
						最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	繰越額（千円）
31　ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります												
①　県内就業の促進及びU･Iターンによる人材確保の推進												
383	商工			総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】	129,952	125,829	46,658	0	0	79,171	0
384	商工			復・総	就業支援推進事業費【定住推進・雇用労働室】	82,055	80,509	0	207	0	80,302	0
385	商工			総	県外人材等U･Iターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	7,426	7,121	0	18	0	7,103	0
386	商工			復・総	ジョブカフェいわて管理運営費【定住推進・雇用労働室】	82,193	82,193	0	0	0	82,193	0
387	商工			復・総	地域ジョブカフェ管理運営費【定住推進・雇用労働室】	8,128	7,824	0	0	0	7,824	0
388	商工			総	地方創生移住支援事業費【定住推進・雇用労働室】	48,823	26,793	16,522	0	0	10,271	0
389	商工			総	いわてで働こう推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	366	86	0	0	0	86	0
390	ふる振（県北）			総	魅力ある北いわての地域づくり推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	3,118	2,169	0	0	0	2,169	0
②　女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援												
391	商工			総	就職支援能力開発費（離職者等再就職訓練事業費）【定住推進・雇用労働室】	395,643	334,701	334,701	0	0	0	0
392	商工			総	女性就業援助費【定住推進・雇用労働室】	5,569	4,353	0	0	0	4,353	0
393	商工			総	障がい者就業支援事業費【定住推進・雇用労働室】	13,668	12,114	12,093	21	0	0	0
394	商工			総	技能向上対策費【定住推進・雇用労働室】	55,570	55,478	32,629	71	0	22,778	0
395	商工			総	公共職業能力開発費【定住推進・雇用労働室】	438,704	410,392	125,813	131,553	0	153,026	2,485
396	商工			総	北いわて産業技術人材育成調査費【定住推進・雇用労働室】	963	400	0	0	0	400	0
③　安定的な雇用の促進												
(389)	商工	再		総	いわてで働こう推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	(366)	(86)	(0)	(0)	(0)	(86)	(0)
397	商工				地域就職氷河期世代支援加速化事業費【定住推進・雇用労働室】	9,383	8,349	7,847	0	0	502	0
④　雇用・労働環境の整備の促進												
(1)	保福	再		総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	(2,477)	(1,620)	(161)	(3)	(0)	(1,456)	(0)
(6)	保福	再		総	県民総参加型健幸度アップ支援事業【健康国保課】	(12,136)	(11,760)	(0)	(0)	(0)	(11,760)	(0)
398	商工			総	障がい者就業支援事業費（支援体制強化・意識啓発）【定住推進・雇用労働室】	1,763	1,652	0	0	0	1,652	0
399	商工			総	公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助【定住推進・雇用労働室】	9,193	9,193	0	0	0	9,193	0
400	商工			総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	9,536	9,473	0	0	0	9,473	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
大学と企業との情報交換会開催数	回	1	1	A	大学と企業との情報交換会参加大学数	大学	35	48	A
県内就職促進イベントの開催	回	1	0	D	高校生、大学生等の参加人数	人	500	0	D
就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターの配置	人	34	34	A	職場定着支援件数	件	1,230	1,673	A
－	－	－	－	―	県内産業や企業への理解を深める機会をもった高等学校の数	校	77	75	B
アドバイザーの配置	人	2	2	A	岩手県U・Iターンセンター相談件数	件	500	901	A
サービス利用者数	人	42,000	42,758	A	ジョブカフェ等のサービスを利用して就職決定した人数	人	2,100	1,391	C
サービス利用者数	人	6,000	4,440	C	地域ジョブカフェのサービスを利用して就職決定した人数	人	150	171	A
マッチングサイトへの新規登録求職者数	人	200	602	A	マッチングサイトによるマッチング就職者数	人	50	107	A
協議会等の開催回数	回	4	5	A	－	－	－	－	―
－	－	－	－	―	就職関連イベント情報の配信	回	12	12	A
北いわて未来づくりネットワーク合同セミナー・研修会実施回数	回	2	0	D	北いわて未来づくりネットワーク合同セミナー・研修会参加者数	人	80	0	D
地元企業訪問ツアー実施回数	回	7	4	D	地元企業訪問ツアー参加者	人	350	248	C
セミナー・交流会実施回数	回	2	4	A	新卒者管内定着率	%	80	80	A
地元企業における職業体験実施回数	回	5	1	D	地元企業における職業体験参加者数	人	10	1	D
離職者等を対象とした職業訓練における女性の受講者数	人	1,010	914	B	離職者等を対象とした職業訓練における女性の就職率	%	84	82	B
離職者等を対象とした職業訓練の受講者数	人	1,350	1,217	B	離職者等を対象とした職業訓練における受講者の就職率	%	80	81	A
女性就業援助事業において実施した訓練の受講者数	人	80	51	C	受講者の就職率	%	55	51	B
コーディネーター等の活動件数（受講者及び委託先開拓、訓練支援に係る訪問件数）	件	200	281	A	委託訓練の受講者の就職者数	人	16	14	B
技能検定受検料減免活用者数	人	1,220	1,168	B	技能検定受検者数	人	2,276	1,956	B
検定実施公示職種数	職種	108	104	B	技能検定合格者数	人	1,320	1,172	B
県内企業の学生向けの説明会等の実施回数	回	14	77	A	県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職率	%	81.2	83.6	A
県立職業能力開発施設の入校者数	人	240	178	C	県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職者数	人	169	148	B
検討会議の開催回数	回	3	－	―	－	件	－	－	―
検討会議の開催回数	回	3	3	A	産業技術人材を育成するための具体的な方策の決定	件	1	1	A
協議会等の開催回数	回	4	5	A	正社員転換・待遇改善等に関する要請活動実施回数	回	1	1	A
就職氷河期世代向け相談会の実施回数	回	100	99	B	就職氷河期世代向け相談会の参加者数	人	100	85	B
地域説明会等の開催	回	9	15	A	21プラン（第2次）について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	70	92	A
健康づくり支援拠点設置数	箇所	30	121	A	実践事業参加者数	人	2,000	4,092	A
健康的な食事推進マスター養成講座の開催	回	4	9	A	健康的な食事推進マスター養成講座の参加者数	人	120	92	C
－	－	－	－	―	参加者アンケートによる回答で「よかった」、「まあよかった」の割合	%	80	68	B
事業所向けセミナー等開催回数	回	2	3	A	セミナー等参加者数	人	60	114	A
シルバー人材センター連合会運営費補助	件	1	1	A	シルバー人材センターの会員数	人	7,500	6,461	B
いわて働き方改革サポートデスク利用回数（延べ）	回	150	262	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	136	C

【Ⅵ　仕事・収入】234事業（再掲80事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度						
						最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	繰越額（千円）
401	商工		コ	総	いわて働き方改革加速化推進事業費(中小企業等働き方改革支援事業費)【定住推進・雇用労働室】	5,196	4,514	3,916	0	0	598	0
402	商工		コ	総	いわて働き方改革加速化推進事業費(テレワーク導入推進事業費補助)【定住推進・雇用労働室】	61,649	61,108	61,108	0	0	0	0
403	商工（沿岸）			総	販売チャンネル多様化支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	511	511	0	0	0	511	0
⑤ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援												
(142)	保福	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	(91,166)	(62,903)	(37,362)	(4,800)	(0)	(20,741)	(0)
(141)	保福	再		総	地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業費補助)【子ども子育て支援室】	(1,679)	(1,617)	(808)	(0)	(0)	(809)	(0)
(136)	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	(2,197)	(1,278)	(411)	(0)	(0)	(867)	(0)
(144)	保福	再		総	保育所等環境整備費【子ども子育て支援室】	(2,033)	(1,658)	(0)	(1,658)	(0)	(0)	(0)
⑥ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援												
(93)	保福	再		総	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	(14,310)	(14,309)	(12,332)	(0)	(0)	(1,977)	(0)
404	農水			総	農福連携応援事業費【農業普及技術課】	1,060	772	772	0	0	0	0
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります												
① 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進												
405	商工			復・総	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	1,324,425	1,320,061	1,253	0	0	1,318,808	0
406	商工			総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	115,074	115,074	0	0	0	115,074	0
407	商工			総	中小企業ベンチャー支援事業費（ベンチャー支援事業費）【経営支援課】	15,920	15,358	0	0	0	15,358	0
408	商工			総	小規模事業者支援推進事業費【経営支援課】	2,867	2,807	1,404	0	0	1,403	0
(410)	商工	再		総	次世代経営者育成事業費補助【経営支援課】	(3,869)	(3,869)	(0)	(0)	(0)	(3,869)	(0)
409	商工		コ	復・総	中小企業事業再生支援事業費補助【経営支援課】	12,006	12,005	12,005	0	0	0	0
② 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組の促進												
(405)	商工	再		復・総	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	(1,324,425)	(1,320,061)	(1,253)	(0)	(0)	(1,318,808)	(0)
(406)	商工	再		総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	(115,074)	(115,074)	(0)	(0)	(0)	(115,074)	(0)
(407)	商工	再		総	中小企業ベンチャー支援事業費（ベンチャー支援事業費）【経営支援課】	(15,920)	(15,358)	(0)	(0)	(0)	(15,358)	(0)
(410)	商工	再		総	次世代経営者育成事業費補助【経営支援課】	(3,869)	(3,869)	(0)	(0)	(0)	(3,869)	(0)
(424)	商工	再		総	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】	(706,667)	(283,533)	(0)	(283,533)	(0)	(0)	(0)
③ 若者をはじめとする起業者や後継者の育成による経営人材の確保												
410	商工			総	次世代経営者育成事業費補助【経営支援課】	3,869	3,869	0	0	0	3,869	0
411	商工			総	いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】	1,052,573	785,206	0	785,206	0	0	0
(405)	商工	再		復・総	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	(1,324,425)	(1,310,061)	(1,253)	(0)	(0)	(1,308,808)	(0)
(406)	商工	再		総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	(115,074)	(115,074)	(0)	(0)	(0)	(115,074)	(0)
(407)	商工	再		総	中小企業ベンチャー支援事業費（ベンチャー支援事業費）【経営支援課】	(15,920)	(15,358)	(0)	(0)	(0)	(15,358)	(0)
412	商工			総	起業支援推進事業費【経営支援課】	18,101	17,702	8,795	0	0	8,907	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
いわて働き方改革等推進事業費補助金交付決定件数	件	8	7	B	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	136	C
テレワーク導入推進事業費補助交付決定件数	件	50	65	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	136	C
商談会新規出展者数	者	8	8	A	商談会有望取引件数	件	8	-	—
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,824	1,337	C
放課後児童指導員研修会の開催	回	1	1	A	放課後児童指導員研修会受講者数	人	75	60	B
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	54	D	子育て応援の店協賛店舗数（単年度）	店舗	91	75	B
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	54	B	子育てにやさしい企業認証企業数（単年度）	社	50	75	A
保育所等環境整備費の補助	市町村	8	3	D	遊具等環境整備施設数	箇所	44	9	D
工賃引上支援セミナーの開催	回	2	1	D	工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	86	B
コーディネーター配置人数	人	2	2	A	マッチング支援件数	件	20	11	D
取組事例集の作成	部	1	1	A	紹介事例数	件	5	5	A
経営指導実施団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所による指導を受けた企業数（累計）	企業	37,000	31,222	B
連携組織支援実施団体	団体	1	1	A	中小企業団体中央会による指導を受けた組合数	組合	300	182	C
経営指導実施団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	300	A
計画策定支援実施団体数	団体	5	6	A	補助金交付を受けて販路開拓等に取り組んだ企業数	企業	10	9	B
次世代経営者育成支援実施団体数	団体	1	1	A	次世代後継者育成塾を受講した後継者、若手経営者数	人	50	62	A
支援実施団体数	団体	3	3	A	専門家支援件数	件	150	158	A
経営指導実施団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所による指導を受けた企業数（累計）	企業	37,000	31,222	B
連携組織支援実施団体	団体	1	1	A	中小企業団体中央会による指導を受けた組合数	組合	300	182	C
経営指導実施団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	300	A
次世代経営者育成支援実施団体数	団体	1	1	A	次世代後継者育成塾を受講した後継者、若手経営者数	人	50	62	A
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	いわて事業承継促進資金の貸付件数	件	2	0	D
次世代経営者育成支援実施団体数	団体	1	1	A	次世代後継者育成塾を受講した後継者、若手経営者数	人	50	62	A
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	いわて起業家育成資金の貸付件数	件	90	110	A
経営指導実施団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所による指導を受けた企業数（累計）	企業	37,000	31,222	B
連携組織支援実施団体	団体	1	1	A	中小企業団体中央会による指導を受けた組合数	組合	300	182	C
経営指導実施団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	300	A
セミナー等開催数	回	12	13	A	教育プログラム、相談等による支援件数	件	180	330	A

【Ⅵ　仕事・収入】234事業（再掲80事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度						繰越額（千円）
						最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	
④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援												
413	商工			総	商工観光振興資金貸付金【経営支援課】	8,762,733	6,888,448	0	6,888,448	0	0	0
414	商工			総	小口事業資金貸付金【経営支援課】	1,925,000	1,925,000	0	1,925,000	0	0	0
415	商工			総	中小企業経営安定資金貸付金【経営支援課】	7,038,040	4,770,440	0	4,770,440	0	0	0
416	商工			総	中小企業成長応援資金貸付金【経営支援課】	931,549	572,713	0	572,713	0	0	0
417	商工			総	地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金【経営支援課】	2,815,523	2,815,523	0	2,815,523	0	0	0
418	商工			復・総	中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】	39,538,840	35,672,740	0	35,672,740	0	0	0
419	商工			復・総	中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助【経営支援課】	560,982	560,982	0	0	0	560,982	0
420	商工			復・総	岩手産業復興機構出資金【経営支援課】	1,500	856	0	0	0	856	0
421	商工			復・総	中小企業被災資産復旧事業費補助【経営支援課】	13,718	10,816	0	10,816	0	0	0
422	商工			復・総	中小企業等復旧・復興支援事業費【経営支援課】	3,262,749	1,135,787	752,034	339,677	0	44,076	1,224,782
423	商工			復・総	中小企業高度化資金(震災)貸付金（中小企業振興資金特別会計）【経営支援課】	1,264,025	1,264,023	0	1,264,023	0	0	0
424	商工			総	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】	706,667	283,533	0	283,533	0	0	0
⑤ 市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出												
425	商工			総	商店街にぎわい創出支援事業費【経営支援課】	1,188	734	33	0	0	701	0
(438)	商工（沿岸）	再		復・総	新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(5,926)	(4,387)	(0)	(0)	(0)	(4,387)	(0)
⑥ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化												
426	県土			総	建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	15,751	14,700	2,000	0	0	12,700	0
427	県土			総	北いわて建設技術向上促進事業費【建設技術振興課】	865	864	432	0	0	432	0
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします												
① 産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進												
428	商工			復・総	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	32,605	24,999	0	0	0	24,999	0
429	商工			復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	9,374	8,158	2,462	0	0	5,696	0
(259)	商工	再		総	先端自動車関連技術人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(1,100)	(1,100)	(550)	(0)	(0)	(550)	(0)
② 地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進												
430	商工			復・総	中小企業総合的成長支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	76,790	69,704	58,026	0	0	11,678	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	商工観光振興資金の貸付件数	件	490	770	A
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	小口事業資金の貸付件数	件	440	723	A
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	中小企業経営安定資金の貸付件数	件	150	159	A
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	中小企業成長応援資金の貸付件数	件	10	20	A
企業・関係機関への制度周知	企業・団体	100	96	B	設備貸与制度の利用実績	件	30	31	A
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	県内金融機関による融資実績	億円	10	15	A
－	－	－	－	―	保証協会への補助額（保証料補給額）	百万円	579	561	B
出資金出資団体数	団体	1	1	A	産業復興相談センターによる債権買取等決定件数（H23からの累計件数）	件	－	－	―
補助金交付市町村数	市町村	3	2	C	補助金交付企業数	企業	3	3	A
補助事業説明会の開催数	回	2	2	A	補助件数	件	5	3	C
資金貸付団体数	団体	1	1	A	産業振興センターによる融資実績（H24からの累計額）	億円	171.0	172.8	A
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	いわて事業承継促進資金の貸付件数	件	2	0	D
商店街アドバイザーの派遣	回日	5	5	A	商店街アドバイザーの支援を受けた団体数	団体	5	4	B
企業訪問指導回数	回	100	120	A	経営革新計画策定事業者数	者	8	6	C
若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の実施回数	回	6	12	A	若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	人	850	784	B
けんせつ小町部会による講習会の実施回数	回	2	1	D	けんせつ小町部会による講習会の受講者数	人	100	33	D
補助金の活用によるICT機器導入企業数	社	4	4	A	ICT活用の普及啓発に係る講習会の受講企業数	社	20	28	A
経営支援コーディネーターによる訪問企業数	社	45	43	B	新事業の立ち上げ企業数	社	3	2	C
人材育成を目的とする講習会の実施回数	回	2	2	A	人材育成を目的とする講習会の受講者数	人	50	52	A
自動車関連技術商談会の開催	回	2	2	A	自動車関連技術展示商談会来場者数	人	2,000	7365	A
工程改善研修の参加企業数	社	10	11	A	参加企業中、改善効果が表れた企業数	社	10	11	A
関連企業訪問等	社	100	107	A	協議会参加企業（累計）	社	390	394	A
展示会出展	回	1	2	A	展示会出展企業	社	5	13	A
講座実施回数	回	10	14	A	講座修了者数	人	30	40	A
高度技術研修	回	20	47	A	高度技術研修受講企業（延べ）	社	100	147	A
企業訪問数	社	100	213	A	クラスター参入企業における新規取引件数	件	5	8	A

【Ⅵ　仕事・収入】234事業（再掲80事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度						
						最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	繰越額（千円）
③ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出												
(429)	商工	再		復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(9,374)	(8,158)	(2,462)	(0)	(0)	(5,696)	(0)
431	商工			復・総	医療機器関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	9,039	6,122	0	0	0	6,122	0
(436)	商工（盛岡）	再		総	みらいもりおかプロジェクト事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(3,775)	(2,799)	(0)	(0)	(0)	(2,799)	(0)
④ 企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応												
(428)	商工	再		復・総	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(32,605)	(24,999)	(0)	(0)	(0)	(24,999)	(0)
432	商工			復・総	情報関連産業競争力強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】	3,395	2,246	0	0	0	2,246	0
433	商工			総	中小企業ベンチャー支援事業費（技術振興・人材確保支援事業費）【ものづくり自動車産業振興室】	17,044	16,369	0	0	0	16,369	0
434	商工			復・総	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	5,194	5,126	0	0	0	5,126	0
435	商工			復・総	いわてものづくりイノベーション推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	12,025	12,023	5,840	0	0	6,183	0
(258)	商工	再		総	AI人材育成・社会実証推進事業費【商工企画室】	(3,294)	(2,781)	(1,357)	(0)	(0)	(1,424)	(0)
436	商工（盛岡）			総	みらいもりおかプロジェクト事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	3,775	2,799	0	0	0	2,799	0
437	商工（県南）			総	北上川流域における新技術を生かした産業振興事業費【県南広域振興局経営企画部】	6,653	5,699	0	0	0	5,699	0
438	商工（沿岸）			復・総	新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	5,926	4,387	0	0	0	4,387	0
⑤ 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進												
439	商工			総	工業導入対策費【ものづくり自動車産業振興室】	26,343	20,958	0	25	0	20,933	0
440	商工			総	企業立地促進資金貸付金【ものづくり自動車産業振興室】	1,327,366	1,327,366	0	1,327,366	0	0	0
441	商工			復・総	企業立地促進奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	294,600	293,500	0	0	0	293,500	0
442	商工			総	県北広域産業力強化促進事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	7,733	7,733	0	0	0	7,733	0
443	商工			復・総	特定区域産業活性化奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	1,287,000	1,287,000	0	0	0	1,287,000	0
(454)	商工（県北）	再		復・総	北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	(8,206)	(7,924)	(0)	(0)	(0)	(7,924)	(0)
⑥ 多様なものづくりの風土の醸成												
444	商工			総	メイカームーブメント推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	6,716	6,489	0	0	0	6,489	0
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします												
① 食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援												
445	商工			復・総	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	5,040	3,937	0	0	0	3,937	0
446	商工			復・総	いわて新事業活動促進支援事業費補助【産業経済交流課】	13,650	13,650	0	0	0	13,650	0
447	商工			復・総	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	13,896	11,720	0	0	0	11,720	0
(451)	商工	再		復・総	いわて美味しい食の振興事業費【産業経済交流課】	(2,205)	(1,646)	(0)	(0)	(0)	(1,646)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
展示会出展	回	1	2	A	展示会出展企業	社	5	13	A
企業訪問等	社	30	34	A	医療機器関連取引成約件数（累計）	件	24	30	A
展示会出展	回	2	2	A	－	－	－	－	—
試作等補助件数	件	1	2	A	－	－	－	－	—
ITﾈｯﾄﾜｰｸ交流会の実施回数	回	7	7	A	ITﾈｯﾄﾜｰｸ交流会参加者数	人	640	889	A
工程改善研修の参加企業数	社	10	11	A	参加企業中、改善効果が表れた企業数	社	10	11	A
取引あっせん件数	件	30	126	A	取引あっせん事業の成約件数	件	10	5	D
座学研修・マッチング交流会の開催	回	1	1	A	－	－	－	－	—
展示会出展社数	社	10	13	A	展示会出展企業の取引成約件数	件	15	－	—
試作品開発支援件数	件	3	3	A	－	－	－	－	—
セミナー開催回数	回	7	8	A	セミナー参加者数	人	140	316	A
実技セミナー開催回数	回	6	24	A	次世代ものづくりラボ利用件数	件	240	659	A
AI技術に係る人材育成講座実施回数	回	2	2	A	AI技術に係る人材育成講座受講者数	人	60	127	A
ITﾈｯﾄﾜｰｸ交流会の実施回数	回	7	7	A	ITﾈｯﾄﾜｰｸ交流会参加者数	人	640	889	A
講習会の開催	回	11	18	A	生産管理関連受講者数	人	200	251	A
地域企業情報ガイダンス開催数	回	1	1	A	学生等参加者数	人	200	189	B
普及拡大に向けた実演会等の開催	回	15	22	A	自動操舵を利用している経営体数（累計）	経営体	17	22	A
企業訪問指導回数	回	100	120	A	経営革新計画策定事業者数	者	8	6	C
企業誘致活動（企業訪問、来訪等対応）	件	800	844	A	新規立地・増設件数	件	25	29	A
企業誘致活動（企業訪問、来訪等対応）	件	800	844	A	新規立地・増設件数	件	25	29	A
企業誘致活動（企業訪問、来訪等対応）	件	800	844	A	新規立地・増設件数	件	25	29	A
補助事業公募説明会の開催数	件	2	1	D	補助事業認定件数	件	2	2	A
－	－	－	－	—	補助事業により増加した雇用者数	人	6	6	A
企業誘致活動（企業訪問、来訪等対応）	件	800	844	A	新規立地・増設件数	件	25	29	A
コーディネーター等による企業訪問指導回数	回	100	201	A	経営革新計画等策定事業者数	者	10	22	A
メイカー塾開催回数	回	4	4	A	メイカー塾参加者数	人	80	495	A
ファブホリディ開催回数	回	3	3	A	ファブホリディの1回あたり参加者数	人	150	104	C
アドバイザーの配置	人	17	17	A	企業等のビジネス支援件数	件	60	46	C
アドバイザーの派遣回数	回	40	53	A	－	－	－	－	—
企業訪問	回	100	101	A	－	－	－	－	—
採択件数	件	15	19	A	食産業関連事業者の新規開発商品数	品	6	10	A
国内の食の商談会・フェア開催回数	回	11	11	A	フェアへの出展事業者数	者	40	36	B
食の商談会開催数	回	5	5	A	国内の食の商談会取引成約率（平均）	%	70	74	A
販路開拓相談会開催回数	回	2	2	A	販路開拓相談会参加事業者数	者	12	10	B
三陸食産業バイヤー招聘回数	回	1	1	A	三陸食産業バイヤー招聘数	者	20	10	D

【Ⅵ　仕事・収入】234事業（再掲80事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度						繰越額（千円）
						最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	
448	商工			総	北いわて産業デザイン力向上プロジェクト事業費【産業経済交流課】	4,588	4,143	0	0	0	4,143	0
449	商工（盛岡）			総	もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	2,828	1,862	0	0	0	1,862	0
450	商工（県南）			総	平泉の世界遺産登録10周年交流人口拡大推進事業費【県南広域振興局経営企画部】	10,144	8,279	0	0	0	8,279	0
(438)	商工（沿岸）	再		復・総	新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(5,926)	(4,387)	(0)	(0)	(0)	(4,387)	(0)
② 水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援												
(445)	商工	再		復・総	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	(5,040)	(3,937)	(0)	(0)	(0)	(3,937)	(0)
(447)	商工	再		復・総	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	(13,896)	(11,720)	(0)	(0)	(0)	(11,720)	(0)
451	商工			復・総	いわて美味しい食の振興事業費【産業経済交流課】	2,205	1,646	0	0	0	1,646	0
(438)	商工（沿岸）	再		復・総	新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(5,926)	(4,387)	(0)	(0)	(0)	(4,387)	(0)
③ 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援												
452	商工			総	いわての地場産品魅力拡大事業費【産業経済交流課】	8,064	7,034	0	0	0	7,034	0
453	商工			総	いわての漆産業新時代開拓事業費【産業経済交流課】	2,132	1,918	0	0	0	1,918	0
(448)	商工	再		総	北いわて産業デザイン力向上プロジェクト事業費【産業経済交流課】	(4,588)	(4,143)	(0)	(0)	(0)	(4,143)	(0)
(449)	商工（盛岡）	再		総	もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(2,828)	(1,862)	(0)	(0)	(0)	(1,862)	(0)
454	商工（県北）			復・総	北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	8,206	7,924	0	0	0	7,924	0
④ 県産品の販路の拡大への支援												
455	商工			復・総	物産販路開拓事業費【産業経済交流課】	10,746	10,689	0	0	0	10,689	0
(449)	商工（盛岡）	再		総	もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(2,828)	(1,862)	(0)	(0)	(0)	(1,862)	(0)
⑤ 県内事業者の海外展開への支援												
456	商工			総	大連経済事務所管理運営費【産業経済交流課】	37,732	37,316	0	0	0	37,316	0
457	商工			総	雲南事務所管理運営費【産業経済交流課】	22,297	17,188	0	0	0	17,188	0
458	商工			総	世界の市場を切り拓く事業者海外展開加速化促進事業費【産業経済交流課】	607	83	0	0	0	83	0
459	商工			復・総	国際経済交流推進事業費【産業経済交流課】	1,812	470	0	0	0	470	0
460	商工			総	雲南省経済交流等推進事業費【産業経済交流課】	1,000	0	0	0	0	0	0
461	商工			総	中国ビジネス拡大・定着促進事業費【産業経済交流課】	16,024	7,651	0	0	0	7,651	0
(449)	商工（盛岡）	再		総	もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(2,828)	(1,862)	(0)	(0)	(0)	(1,862)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
テロワール推進における専門家派遣回数	回	18	20	A	テロワール推進における支援企業数	者	3	9	A
人材育成アカデミー開催回数	回	5	6	A	アカデミー参加延べ事業者等数	者	25	53	A
企業指導回数	回	11	12	A	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数	件	1	0	D
地産地消イベント参加人数	人	24,000	29,546	A	ネットワーク組織参加団体数	団体	410	412	A
商談会での取引成立件数	件	115	67	D	企業間連携プロジェクト支援件数（累計）	件	21	21	A
研修・教育旅行誘致商談数	件	12	23	A	研修・教育旅行誘致数	件	4	7	A
企業訪問指導回数	回	100	120	A	経営革新計画策定事業者数	者	8	6	C
アドバイザーの配置	人	17	17	A	企業等のビジネス支援件数	件	60	46	C
アドバイザーの派遣回数	回	40	53	A	－	－	－	－	—
企業訪問	回	100	101	A	－	－	－	－	—
国内の食の商談会・フェア開催回数	回	11	11	A	フェアへの出展事業者数	者	40	36	B
食の商談会開催数	回	5	5	A	国内の食の商談会取引成約率（平均）	%	70	74	A
販路開拓相談会開催回数	回	2	2	A	販路開拓相談会参加事業者数	者	12	10	B
三陸食産業バイヤー招聘回数	回	1	1	A	三陸食産業バイヤー招聘数	者	20	10	D
企業訪問指導回数	回	100	120	A	経営革新計画策定事業者数	者	8	6	C
アドバイザー派遣回数	回	4	8	A	事業者延べ支援件数	件	10	8	B
縫製事業者指導実施回数	回	4	5	A	指導事業者数	者	8	10	A
漆関係実務者連携会議開催	回	3	2	C	漆の出荷量	Kg	1,025	1,671	A
－	－	－	－	—	漆掻き職人、漆塗り職人などの漆関連産業従事者数	人	116	113	B
－	－	－	－	—	漆器（浄法寺塗・秀衡塗）の製造品出荷額	千円	132,060	－	—
テロワール推進における専門家派遣回数	回	18	20	A	テロワール推進における支援企業数	者	3	9	A
人材育成アカデミー開催回数	回	5	6	A	アカデミー参加延べ事業者等数	者	25	53	A
企業指導回数	回	11	12	A	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数	件	1	0	D
商談会等の開催回数	回	3	3	A	商談会等への管内アパレル事業者参加企業数	社	35	49	A
実行委員会主催物産展等の開催回数	回	4	2	D	実行委員会主催物産展等への伝統産業事業者の延べ出展者数	者	20	21	A
アンテナショップ運営会議開催回数	回	6	7	A	商品取扱件数	品目	4,100	4,552	A
企業指導回数	回	11	12	A	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数	件	1	0	D
－	－	－	－	—	海外事務所利用件数	件	50	89	A
－	－	－	－	—	海外事務所利用件数	件	40	59	A
－	－	－	－	—	支援企業数	者	2	0	D
商談会、フェア開催件数	回	4	1	D	本事業による支援企業数	者	8	7	B
展示会等開催件数	回	2	2	A	連携企業数	社	2	8	A
商談会・フェア開催件数	件	3	2	C	中国向け重点県産品輸出額	百万円	174	－	—
企業指導回数	回	11	12	A	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数	件	1	0	D

【Ⅵ　仕事・収入】234事業（再掲80事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度						
						最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	繰越額（千円）
35　地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします												
①「観光で稼ぐ」地域づくりの推進												
462	商工			復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	17,329	17,329	0	0	0	17,329	0
(467)	商工	再		復・総	三陸観光地域づくり推進事業費負担金【観光・プロモーション室】	(22,604)	(22,540)	(10,212)	(0)	(0)	(12,328)	(0)
(468)	商工	再		総	三陸周遊・滞在型観光推進事業費負担金【観光・プロモーション室】	(3,996)	(1,491)	(0)	(0)	(0)	(1,491)	(0)
(476)	商工	再		復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	(26,234)	(26,234)	(0)	(0)	(0)	(26,234)	(0)
(472)	商工	再		復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光・プロモーション室】	(218,113)	(118,273)	(93,470)	(0)	(0)	(24,803)	(0)
(471)	商工	再		総	東北デスティネーションキャンペーン事業費【観光・プロモーション室】	(57,581)	(49,284)	(0)	(0)	(0)	(49,284)	(0)
463	商工（盛岡）			総	もりおか広域連携観光魅力づくり推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	5,375	5,372	0	0	0	5,372	0
(450)	商工（県南）	再		総	平泉の世界遺産登録10周年交流人口拡大推進事業費【県南広域振興局経営企画部】	(10,144)	(8,279)	(0)	(0)	(0)	(8,279)	(0)
464	商工（沿岸）			復・総	三陸沿岸観光新時代創造事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	5,011	4,659	0	0	0	4,659	0
(390)	ふる振（県北）	再		総	魅力ある北いわての地域づくり推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	(3,118)	(2,169)	(0)	(0)	(0)	(2,169)	(0)
465	商工（県北）			復・総	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	1,461	1,427	0	0	0	1,427	0
466	商工（県北）			総	御所野遺跡等観光資源連携推進事業費【県北広域振興局経営企画部】（二戸地域振興センター）	4,868	4,322	0	0	0	4,322	0
②　質の高い旅行商品の開発・売込み												
467	商工			復・総	三陸観光地域づくり推進事業費負担金【観光・プロモーション室】	22,604	22,540	10,212	0	0	12,328	0
468	商工			総	三陸周遊・滞在型観光推進事業費負担金【観光・プロモーション室】	3,996	1,491	0	0	0	1,491	0
(476)	商工	再		復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	(26,234)	(26,234)	(0)	(0)	(0)	(26,234)	(0)
469	商工			復・総	みちのくコンベンション等誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】	925	373	0	0	0	373	0
470	商工			復・総	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	4,600	4,600	0	0	0	4,600	0
(462)	商工	再		復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	(17,329)	(17,329)	(0)	(0)	(0)	(17,329)	(0)
(472)	商工	再		復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光・プロモーション室】	(218,113)	(118,273)	(93,470)	(0)	(0)	(24,803)	(0)
471	商工			総	東北デスティネーションキャンペーン事業費【観光・プロモーション室】	57,581	49,284	0	0	0	49,284	0
(463)	商工（盛岡）	再		総	もりおか広域連携観光魅力づくり推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(5,375)	(5,372)	(0)	(0)	(0)	(5,372)	(0)
(464)	商工（沿岸）	再		復・総	三陸沿岸観光新時代創造事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(5,011)	(4,659)	(0)	(0)	(0)	(4,659)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
県内周遊宿泊付きバスツアー商品造成件数	件	30	14	D	バスツアーを活用して本県に宿泊した人数	人	600	709	A
メディアタイアップ掲載回数	回	2	8	A	メディア接触者数	万人	11	280	A
コンテンツづくりの支援を行った団体、事業者数	団体	190	197	A	三陸DMOセンターと連携して、開発やブラッシュアップを行った観光コンテンツ数	件	95	152	A
プランナー養成研修会の開催件数	回	5	5	A	プランナー養成研修会受講者数（延べ人数）	人	50	54	A
セールスを行った旅行エージェント数	者	10	23	A	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数	件	3	8	A
－	－	－	－	―	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数	件	3	－	―
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	8	A	おもてなし人材育成研修受講者数	人	200	173	B
受入研修開催回数	回	1	3	A	受入態勢を整備した宿泊施設数	施設	25	6	D
旅行会社・メディア等招請回数	回	8	5	C	外国人延べ宿泊者数（全施設）	万人泊	37	18	D
誘客・情報発信イベント等の開催・出展回数	回	6	8	A	イベント等来場者数	人	75,000	74,567	B
キャンペーン実施回数	回	2	2	A	キャンペーン参加者数	人	1,100	1,302	A
研修・教育旅行誘致商談数	件	12	23	A	研修・教育旅行誘致数	件	4	7	A
地産地消イベント参加人数	人	24,000	29,546	A	ネットワーク組織参加団体数	団体	410	412	A
商談会での取引成立件数	件	115	67	D	企業間連携プロジェクト支援件数（累計）	件	21	21	A
海外プロモーションの実施	回	－	－	―	海外エージェントとの商談数	件	－	－	―
国内外旅行AGT等情報発信支援事業者数	者	50	36	C	県・三陸DMOセンターが提案した旅行商品の催行数（累計）	件	36	37	A
武将隊による公演・おもてなし回数	回	15	15	A	九戸城来訪者数	人	5,800	6,191	A
他圏域との合同観光PRの実施	回	1	1	A	他圏域との合同観光PR参加団体数	団体	20	32	A
シンポジウム等実施回数	回	1	0	D	シンポジウム等来場者数	人	330	0	D
コンテンツづくりの支援を行った団体、事業者数	団体	190	197	A	三陸DMOセンターと連携して、開発やブラッシュアップを行った観光コンテンツの新規商品化数	件	95	152	A
プランナー養成研修会の開催件数	回	5	5	A	プランナー養成研修会受講者数	人	50	54	A
セールスを行った旅行エージェント数	者	10	23	A	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数	件	3	8	A
－	－	－	－	―	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数	件	3	－	―
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	8	A	おもてなし人材育成研修受講者数	人	200	173	B
首都圏へのセールス活動	回	1	1	A	コンベンション等誘致件数	件	3	10	A
マスコミ・エージェント等招請回数	回	6	2	D	マスコミ・エージェント等招請人数	人	12	7	D
県内周遊宿泊付きバスツアー商品造成件数	件	30	14	D	バスツアーを活用して本県に宿泊した人数	人	600	709	A
メディアタイアップ掲載回数	回	2	8	A	メディア接触者数	万人	11	280	A
受入研修開催回数	回	1	3	A	受入態勢を整備した宿泊施設数	施設	25	6	D
旅行会社・メディア等招請回数	回	8	5	C	外国人延べ宿泊者数（全施設）	万人泊	37	18	D
誘客・情報発信イベント等の開催・出展回数	回	6	8	A	イベント等来場者数	人	75,000	74,567	B
キャンペーン実施回数	回	2	2	A	キャンペーン参加者数	人	1,100	1,302	A
口コミ投稿活動の実施回数	回	2	－	―	SNSを活用したファン数	人	6,400	－	―
国内外旅行AGT等情報発信支援事業者数	者	50	36	C	県・三陸DMOセンターが提案した旅行商品の催行数（累計）	件	36	37	A

【Ⅵ　仕事・収入】234事業（再掲80事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度						
						最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	繰越額（千円）
③ 外国人観光客の誘客拡大												
(477)	ふる振	再		復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	(28,644)	(18,337)	(12,452)	(0)	(0)	(5,885)	(0)
472	商工			復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光・プロモーション室】	218,113	118,273	93,470	0	0	24,803	0
(470)	商工	再		復・総	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	(4,600)	(4,600)	(0)	(0)	(0)	(4,600)	(0)
473	商工			復・総	国際観光推進事業費【観光・プロモーション室】	551	296	0	0	0	296	0
474	商工			復・総	東北観光推進機構負担金【観光・プロモーション室】	15,000	15,000	0	0	0	15,000	0
475	商工			復・総	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費【観光・プロモーション室】	9,936	9,342	0	0	0	9,342	0
(463)	商工（盛岡）	再		総	もりおか広域連携観光魅力づくり推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(5,375)	(5,372)	(0)	(0)	(0)	(5,372)	(0)
(464)	商工（沿岸）	再		復・総	三陸沿岸観光新時代創造事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(5,011)	(4,659)	(0)	(0)	(0)	(4,659)	(0)
④ 売れる観光地をつくる体制の整備促進												
(462)	商工	再		復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	(17,329)	(17,329)	(0)	(0)	(0)	(17,329)	(0)
(467)	商工	再		復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光・プロモーション室】	(22,604)	(22,540)	(10,212)	(0)	(0)	(12,328)	(0)
(468)	商工	再		総	三陸周遊・滞在型観光推進事業費負担金【観光・プロモーション室】	(3,996)	(1,491)	(0)	(0)	(0)	(1,491)	(0)
476	商工			復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	26,234	26,234	0	0	0	26,234	0
(471)	商工	再		総	東北デスティネーションキャンペーン事業費【観光・プロモーション室】	(57,581)	(49,284)	(0)	(0)	(0)	(49,284)	(0)
⑤ いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大												
477	ふる振			復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	28,644	18,337	12,452	0	0	5,885	0
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります												
① 地域農林水産業の核となる経営体の育成												
478	農水			総	農業経営基盤強化促進対策事業費【農業振興課】	905,838	894,620	891,881	2,607	0	132	0
479	農水			復・総	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】	186,013	178,814	0	448	0	178,366	4,200
(261)	農水	再		総	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	(3,500)	(3,500)	(0)	(0)	(0)	(3,500)	(0)
480	農水			総	農地中間管理事業推進費【農業振興課】	145,528	144,886	55,536	45,656	0	43,694	0
(547)	農水	再		復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	(21,806,011)	(10,559,229)	(5,676,710)	(4,235,735)	(638,000)	(8,784)	(11,155,705)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
国内定期路線の利用促進活動	件	25	19	C	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	527 うち 国内448 国際79	206 うち 国内206 国際−	D
−	−	−	−	—	国内定期便の利用率	%	67.7	39.7	D
海外航空会社へのセールス回数	回	15	−	—	国際線の運航回数	回	628	−	—
−	−	−	−	—	国際線の利用率	%	74.7	−	—
受入研修開催回数	回	1	3	A	受入態勢を整備した宿泊施設数	施設	25	6	D
旅行会社・メディア等招請回数	回	8	5	C	外国人延べ宿泊者数（全施設）	万人泊	37	18	D
マスコミ・エージェント等招請回数	回	6	2	D	マスコミ・エージェント等招請人数	人	12	7	D
最重要市場における旅行博覧会等出展回数	回	2	1	D	旅行博覧会等来場者総数	万人	28	8	D
東北観光推進機構と連携した旅行博覧会等出展回数	回	3	2	C	旅行博覧会等来場者総数	万人	31	8	D
観光商談会の開催	回	1	1	A	観光商談会へのエージェント等参加者数	人	30	59	A
キャンペーン実施回数	回	2	2	A	キャンペーン参加者数	人	1,100	1,302	A
口コミ投稿活動の実施回数	回	2	−	—	SNSを活用したファン数	人	6,400	−	—
国内外旅行AGT等情報発信支援事業者数	者	50	36	C	県・三陸DMOセンターが提案した旅行商品の催行数（累計）	件	36	37	A
県内周遊宿泊付きバスツアー商品造成件数	件	30	14	D	バスツアーを活用して本県に宿泊した人数	人	600	709	A
メディアタイアップ掲載回数	回	2	8	A	メディア接触者数	万人	11	280	A
コンテンツづくりの支援を行った団体、事業者数	団体	190	197	A	三陸DMOセンターと連携して、開発やブラッシュアップを行った観光コンテンツの新規商品化数	件	95	152	A
プランナー養成研修会の開催件数	回	5	5	A	プランナー養成研修会受講者数	人	50	54	A
セールスを行った旅行エージェント数	者	10	23	A	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数	件	3	8	A
−	−	−	−	—	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数	件	3	−	—
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	8	A	おもてなし人材育成研修受講者数	人	200	173	B
誘客・情報発信イベント等の開催・出展回数	回	6	8	A	イベント等来場者数	人	75,000	74,567	B
国内定期路線の利用促進活動	件	25	19	C	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	527 うち 国内448 国際79	206 うち 国内206 国際−	D
−	−	−	−	—	国内定期便の利用率	%	67.7	39.7	D
海外航空会社へのセールス回数	回	15	−	—	国際線の運航回数	回	628	−	—
−	−	−	−	—	国際線の利用率	%	74.7	−	—
農業経営相談センター重点指導農業者数	経営体	80	180	A	リーディング経営体育成数	経営体	15	13	B
地域農業マスタープランの見直しに係る会議の開催回数	回	20	20	A	地域農業マスタープランの見直し実施市町村数	市町村	33	33	A
事業実施主体数	経営体	95	98	A	経営の規模拡大等に向けた機械・施設の整備数	台・施設	238	239	A
事業主体数（リーディング特別枠）	経営体	2	3	A	ー	ー	−	−	—
講義の実施時間数	時間	120	165	A	「いわてアグリフロンティアスクール」修了生数	人	30	29	B
事業実施市町村数	市町村	33	33	A	担い手への農地集積面積	ha	2,300	1657	C
実施地区数	地区	61	65	A	整備面積（経営体育成基盤整備事業）	ha	300	343	A

【Ⅵ　仕事・収入】234事業（再掲80事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度						
						最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	繰越額（千円）
481	農水			総	森林計画推進事業費（森林計画樹立事業費）【森林整備課】	60,513	60,222	8,872	30	0	51,320	0
482	農水			総	林業労働力対策事業費【森林整備課】	1,114	865	640	0	0	225	0
483	農水			総	岩手県緑の担い手確保・育成事業費【森林整備課】	1,568	1,072	0	1,072	0	0	0
484	農水			総	森林整備地域活動支援事業費【森林整備課】	3,223	2,776	0	1,981	0	795	0
485	農水		コ	総	農業保険加入促進支援事業費【団体指導課】	3,013	2,902	2,902	0	0	0	0
② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成												
486	農水			総	新規就農総合対策事業費【農業普及技術課】	3,773	3,476	1,875	0	0	1,601	0
487	農水			総	いわてニューファーマー支援事業費【農業普及技術課】	293,723	291,811	0	291,810	0	1	0
488	農水			総	未来を育む県北農業ステップアップ事業費【農業普及技術課】	2,324	2,191	0	1	0	2,190	0
489	農水			総	緑の青年就業準備給付金事業費【森林整備課】	18,471	18,471	17,336	0	0	1,135	0
(262)	農水	再		復・総	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】	(5,265)	(5,176)	(0)	(0)	(0)	(5,176)	(0)
(263)	農水	再		総	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】	(47,686)	(45,286)	(0)	(45,286)	(0)	(0)	(0)
③ 女性農林漁業者の活躍促進												
490	農水			総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室】	4,775	4,476	378	0	0	4,098	0
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります												
① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進												
491	農水			総	強い農業づくり交付金（乳製品加工施設整備事業費）【流通課】	443,516	443,516	443,516	0	0	0	0
(479)	農水	再		復・総	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】	(186,013)	(178,814)	(0)	(448)	(0)	(178,366)	(4,200)
492	農水			総	強い農業づくり交付金（土地利用型農業生産振興対策事業費）【農産園芸課】	932,669	453,791	272,181	122,157	0	59,453	67,431
493	農水			総	水田農業構造改革対策費（岩手の水田農業確立推進事業費）【農産園芸課】	6,578	6,427	0	0	0	6,427	0
494	農水			総	マーケットインによるいわての花強化育成事業費補助【農産園芸課】	4,916	4,849	0	0	0	4,849	0
495	農水			総	いわてワインヒルズ推進事業費【農産園芸課】	1,707	1,277	0	1	0	1,276	0
496	農水		コ	総	水田フル活用農業高度化プロジェクト事業費【農産園芸課】	50,599	50,595	50,595	0	0	0	0
497	農水			総	畜産競争力強化整備事業費補助【畜産課】	1,565,028	1,407,597	848,934	558,663	0	0	0
498	農水			総	いわて酪農の郷総合対策事業費（乳用牛群総合改良推進費）【畜産課】	8,577	8,381	0	0	0	8,381	0
499	農水			総	獣医師確保対策事業費【畜産課】	15,853	15,600	0	0	0	15,600	0
500	農水			総	いわて県有種雄牛利用推進事業費【畜産課】	3,453	3,415	0	617	0	2,798	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
審議会開催数	回	1	1	A	樹立する地域森林計画数	計画区	1	1	A
パブリックコメント実施回数	回	1	1	A	―	―	－	－	―
安全指導及び巡回指導(パトロール)件数	件	56	56	A	▼労働災害発生件数	件	42	44	B
森林経営実践力アップ研修	回	3	3	A	研修受講経営体数	経営体	64	48	C
－	－	－	－	―	経営改善に取り組む事業体数	事業体	20	23	A
交付金制度説明会・研修会の開催	回	4	4	A	－	－	－	－	―
－	－	－	－	―	集積・集約化された私有林人工林面積（累計）	ha	32,850	31,783	B
収入保険広報用リーフレットの配布数	部	110,000	110,000	A	収入保険の加入者数	人	2,930	3,352	A
高校生の先進農家等見学会の開催	回	3	1	D	見学会への参加者数	人	60	32	D
交付対象者への就農に向けた研修会等の開催	回	3	3	A	交付対象者（準備型）就農率	%	100	100	A
研修会（県北地域コース）の開催	回	11	11	A	研修会（県北地域コース）の参加者数	人	80	109	A
給付金給付者数	人	13	13	A	給付金を利用した林業アカデミー修了者数	人	13	13	A
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,260	1,260	A	「いわて水産アカデミー」修了生数	人	10	7	C
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,490	1,490	A	「いわて林業アカデミー」の修了生数	人	15	16	A
女性グループ活動発表会の開催	回	1	1	A	女性グループの活動支援数	グループ数	19	11	D
女性リーダー育成のためのフォーラム等の開催	回	1	0	D	女性リーダー育成のためのフォーラム等の参加者数	人	100	0	D
食の匠を対象とした研修会の開催	回	1	0	D	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	0	D
事業実施主体・関係機関との打ち合わせ	回	12	12	A	施設整備	件	1	1	A
事業実施主体数	経営体	95	98	A	経営の規模拡大等に向けた機械・施設の整備数	台・施設	238	239	A
事業主体数（リーディング特別枠）	経営体	2	3	A	－	－	－	－	―
事業説明会の開催	回	2	2	A	事業実施地区数	地区	2	3	A
地域農業再生協議会との意見交換	回	10	8	B	水田農業の推進方針を作成した地域農業再生協議会数	協議会	30	30	A
－	－	－	－	―	翌年産の主食用米及び転作作物の生産計画である「地域水田活用計画」を作成した地域農業再生協議会数	協議会	30	30	A
事業説明会の開催	回	1	1	A	りんどう高単価品種の新植面積	ha	22	22	A
ワインアカデミー開催数	回	6	5	B	ワインアカデミー卒業生数（年間）	人	10	11	A
重点支援計画の策定数	件	3	3	A	支援対象者のうち到達目標達成者の割合	%	100	100	A
研修会の開催	回	2	2	A	実証展示件数	件	6	6	A
肉用牛畜舎整備棟数	棟	2	6	A	肉用牛畜舎整備による増頭	頭	105	920	A
牛群検定組合指導	回	14	15	A	年間の経産牛1頭当たりの生産乳量	kg/年	9,820	9,842	A
広報実施大学数	箇所	17	17	A	新規貸付人数	人	3	2	C
和牛専門誌への県有種雄牛の広告掲載	回	4	4	A	凍結精液供給本数	千本	20	5	D
県有種雄牛の凍結精液配送の機会を活用したPR活動の実施	回	144	134	B	－	－	－	－	―

【Ⅵ　仕事・収入】234事業（再掲80事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度						
						最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	繰越額（千円）
(529)	農水	再		総	いわてスマート共同放牧場実践支援事業費【畜産課】	(1,718)	(1,575)	(763)	(0)	(0)	(812)	(0)
(578)	農水	再		総	いわてモーモープロジェクト推進事業費【流通課・畜産課】	(32,865)	(32,310)	(23,564)	(3,000)	(0)	(5,746)	(0)
501	農水			総	いわてスマート畜産技術導入支援事業【畜産課】	5,525	0	0	0	0	0	5,525
502	農水			復・総	特用林産施設等体制整備事業費補助【林業振興課】	127,994	78,528	78,528	0	0	0	34,039
503	農水			総	林業・木材産業構造改革推進事業費【林業振興課】	1,574	1,376	0	0	0	1,376	0
504	農水			総	しいたけ等特用林産振興対策事業費【林業振興課】	25,904	25,781	0	25,000	0	781	0
505	農水			総	林業成長産業化総合対策事業費（林業機械リース支援事業費補助）【林業振興課】	36,743	36,743	36,743	0	0	0	0
506	農水			総	林業成長産業化総合対策事業費（施設等整備事業費補助）【林業振興課】	77,309	77,225	77,210	0	0	15	0
507	農水			総	原木しいたけ生産拡大支援事業費補助【林業振興課】	1,368	881	0	0	0	881	0
508	農水			総	林業成長産業化総合対策事業費（間伐・路網・再造林関係）【森林整備課】	431,010	264,129	264,129	0	0	0	164,448
509	農水			総	森林管理システム構築推進事業費【森林整備課】	12,039	11,100	0	11,100	0	0	0
510	農水			総	内水面漁業振興事業費【水産振興課】	1,247	1,203	0	0	0	1,203	0
511	農水			復・総	さけ、ます増殖費【水産振興課】	393,322	372,915	231,021	0	0	141,894	0
512	農水			復・総	養殖業振興事業費【水産振興課】	2,060	1,660	0	0	0	1,660	0
513	農水			復・総	栽培漁業推進事業費【水産振興課】	19,800	19,535	0	0	0	19,535	0
514	農水			総	強い水産業づくり交付金【水産振興課】	50,523	0	0	0	0	0	50,523
515	農水			復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費（いわて純情米マーケティング戦略展開事業費）【県産米戦略室】	4,023	3,967	0	0	0	3,967	0
516	農水			総	強い農業づくり交付金（集送乳合理化等推進整備事業費）【流通課】	425,765	425,765	425,765	0	0	0	0
(582)	農水	再		総	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【県産米戦略室】	(62,035)	(61,096)	(0)	(0)	(0)	(61,096)	(0)
517	農水			総	黄金のウニ収益力向上推進事業費【水産振興課】	11,325	10,526	0	10,526	0	0	0
(535)	農水	再		総	いわてブランド米品種開発推進事業費【県産米戦略室】	(2,187)	(2,037)	(0)	(5)	(0)	(2,032)	(0)
518	農水			総	外部資金等林業試験研究費【林業技術センター】	0	0	0	0	0	0	0
519	農水			総	いわての県産木材利用促進事業（県産木材サプライチェーン構築支援）【林業振興課】	3,505	3,025	0	3,025	0	0	0
② 革新的な技術の開発と導入促進												
520	農水			総	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	273,800	269,874	0	38	0	269,836	0
521	農水			総	いわてスマート農業推進事業費【農業普及技術課】	3,966	3,464	2,545	0	0	919	0
522	農水			総	次世代革新的技術導入加速化事業費【農業普及技術課】	1,741	1,323	1,323	0	0	0	0
523	農水			総	新たな価値を創造する水稲育種基盤強化事業費【農業普及技術課】	6,527	6,433	0	17	0	6,416	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
研修会の開催	回	2	0	D	モデル実証牧場数	牧場	5	3	C
県有種雄牛産子枝肉共励会の開催	回	1	1	A	県有種雄牛産子枝肉共励会出品牛肉の上物率	%	95	92	B
研修会等におけるスマート技術の情報発信	回	－	－	―	導入技術数	個	－	－	―
原木購入支援事業体数	事業体	14	13	B	原木購入支援本数	万本	34	33	B
中小企業診断士等による指導	事業体	2	2	A	単年度黒字を計上する事業体数	事業体	16	－	―
研修会の開催	回	3	2	C	新規参入者数	人	3	9	A
原木安定供給促進資金の貸付	組合	2	2	A	乾しいたけ植菌本数	千本	960	547	D
事業実施主体数	事業体	4	4	A	リースによる林業機械導入件数	台	5	5	A
事業実施主体数	事業体	2	2	A	高性能林業機械等の導入台数	台	1	1	A
－	－	－	－	―	機械施設等の整備件数	件	1	1	A
施設等整備生産組合数	組合	2	2	A	施設等整備生産組合において増加させた植菌本数	千本	4	5	A
実施市町村数	市町村	15	22	A	再造林面積	ha	950	993	A
業務支援市町村数	市町村	33	33	A	集積・集約された私有人工林面積（累計）	ha	32,850	31,783	B
カワウ生息調査の実施	回	2	2	A	カワウ駆除・防除の実施	回	10	10	A
サクラマス稚魚生産施設における現地指導回数	回	6	7	A	サクラマス稚魚の生残率	%	60	64	A
漁協の種苗生産に対する指導	回	50	135	A	自家採苗実施延べ漁協数	組合	40	56	A
生残率の高いアワビ放流方法の普及率	%	75	74	B	アワビ漁獲量	t	343	81	D
共同利用施設整備数	箇所	3	－	―	共同利用施設の受益戸数	戸	695	－	―
米卸業者との情報交換会の開催回数	回	2	2	A	県オリジナル品種の事前契約率	%	80	53	C
事業実施主体・関係機関との打ち合せ	回	6	21	A	施設整備への支援件数	件	1	1	A
栽培研究会の開催回数	回	2	8	A	県オリジナル新品種の一等米比率	%	98	99	A
ウニ蓄養試験実施箇所数	箇所	4	4	A	ウニ蓄養モデル開発数	件	4	4	A
有望系統の開発	系統	80	100	A	水稲（主食用）オリジナル品種の作付面積	ha	6,000	6,050	A
試験研究成果数（毎年度）	件	1	－	―	試験研究成果の有効件数割合（公表成果）	%	100	－	―
検討会の実施	回	8	8	A	サプライチェーン構築に取り組み始めるグループ数	グループ	4	－	―
委託研究課題数	件	4	4	A	技術移転成果数	件	6	6	A
ICT活用に係る研究会の開催	回	20	28	A	ICTを活用した農業機械の導入台数	台	70	107	A
実証経営体の設置	戸	2	2	A	経営評価件数	件	2	2	A
新たな系統作出に向けた交配数	組み合わせ	60	91	A	世代促進集団数	集団	20	169	A

【Ⅵ　仕事・収入】234事業（再掲80事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度						
						最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	繰越額（千円）
524	農水			総	雲南省農林業研究連携調査事業費【農業普及技術課・森林整備課】	3,371	3,083	0	0	0	3,083	0
525	農水			総	いわての園芸産地ステップアップ事業費（園芸・雑穀新品種協働開発事業費）【農産園芸課】	6,478	6,425	0	366	0	6,059	0
526	農水			総	生産振興総合対策事業費（土地利用型農業生産振興対策事業費）【農産園芸課】	663	396	0	0	0	396	0
(496)	農水	再	コ	総	水田フル活用農業高度化プロジェクト事業費【農産園芸課】	(50,599)	(50,595)	(50,595)	(0)	(0)	(0)	(0)
(579)	農水	再		総	りんどうパワーアップ事業費【農産園芸課】	(5,141)	(5,115)	(2,506)	(0)	(0)	(2,609)	(0)
527	農水			総	家畜改良増殖対策事業費（いわて和牛改良増殖対策事業費）【畜産課】	43,224	43,176	0	8,268	0	34,908	0
528	農水			総	いわて牛産地育成革新技術推進事業費【畜産課】	6,834	6,468	0	0	0	6,468	0
529	農水			総	いわてスマート共同放牧場実践支援事業費【畜産課】	1,718	1,575	763	0	0	812	0
530	農水			総	スマート林業推進事業費【森林整備課】	2,360	1,758	567	1,191	0	0	0
531	農水			総	いわての森林づくり推進事業費（花粉症対策等採種園整備事業費）【森林整備課】	18,164	15,180	0	15,180	0	0	0
532	農水			総	森林クラウドシステム整備事業費【森林整備課】	47,511	47,509	0	47,509	0	0	0
(511)	農水	再		復・総	さけ、ます増殖費【水産振興課】	(393,322)	(372,915)	(231,021)	(0)	(0)	(141,894)	(0)
533	農水			総	新しい増養殖モデル創出事業費【水産振興課】	1,405	1,231	576	0	0	655	0
534	農水			総	養殖生産技術高度化推進事業費【水産振興課】	3,000	0	0	0	0	0	0
535	農水			総	いわてブランド米品種開発推進事業費【県産米戦略室】	2,187	2,037	0	5	0	2,032	0
536	農水			総	試験研究費（外部資金等農業試験研究費）【農業研究センター】	97,344	86,247	678	85,569	0	0	0
537	農水			総	高生産性農業新技術開発促進研究費【農業研究センター】	11,489	9,529	0	19	0	9,510	0
538	農水			総	試験研究費（農業関係試験研究委託事業費）【農業研究センター畜産研究所】	4,895	3,989	0	3,989	0	0	0
539	農水			総	高生産性畜産新技術開発促進研究費【農業研究センター畜産研究所】	11,363	9,178	0	6,197	0	2,981	0
540	農水			総	試験研究費（優良品種開発促進事業費）【林業技術センター】	475	405	0	0	0	405	0
541	農水			総	北いわてスマート農業プラットフォーム創造事業費【農業普及技術課】	16,929	16,673	8,258	0	0	8,415	0
542	農水			総	家畜改良増殖対策事業費（いわて短角和牛産地強化対策事業費）【畜産課】	18,508	18,309	0	15,652	0	2,657	0
(571)	農水	再		総	広葉樹材乾燥技術開発事業費【林業技術センター】	(351)	(307)	(0)	(0)	(0)	(307)	(0)
(436)	商工（盛岡）	再		総	みらいもりおかプロジェクト事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(3,775)	(2,799)	(0)	(0)	(0)	(2,799)	(0)
(437)	商工（県南）	再		総	北上川流域における新技術を生かした産業振興事業費【県南広域振興局経営企画部】	(6,653)	(5,699)	(0)	(0)	(0)	(5,699)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
学術連携課題	課題	3	3	A	学術交流	回	2	2	A
品種開発数(累計)	品種	62	61	B	りんご新品種普及面積	ha	180.0	180	A
―	―	－	－	―	りんどうオリジナル品種普及面積	ha	70	81	A
―	―	－	－	―	りんどう種子充足率	%	100	100	A
低コスト栽培研修会等の開催	回	4	4	A	水稲大規模経営体(15ha以上)が低コスト栽培技術を導入した面積割合	%	56	56	A
研修会の開催	回	2	2	A	実証展示件数	件	6	6	A
供試個体数	個体	10	10	A	有望個体数	個体	3	－	―
後代検定実施セット数	セット	3	4	A	県有種雄牛造成頭数	頭	2	3	A
ゲノム解析頭数(雌牛)	頭	500	478	B	優良雌牛保留頭数	頭	50	32	C
研修会の開催	回	2	0	D	モデル実証牧場数	牧場	5	3	C
研修会開催数	回	3	2	C	研修会参加者数	人	60	27	D
採種園の造成箇所数	箇所	3	3	A	カラマツ種子の供給量	kg	48	48	A
技術的審査委員会の開催	回	2	2	A	森林クラウドシステム関連データの整備件数	件	1	1	A
ふ化場実態調査の実施	箇所	30	24	B	サケ稚魚生産数	百万尾	400	52	D
新しい増養殖に係る勉強会の開催回数	回	2	0	D	新しい増養殖に係る勉強会の参加者数	人	30	0	D
試験実施箇所数	箇所	2	0	D	養殖生産技術開発件数	件	2	0	D
有望系統の開発	系統	80	100	A	水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	6,000	6,050	A
試験研究成果数(毎年度)	件	10	11	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A
試験研究成果数(毎年度)	件	15	20	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A
試験研究成果数(毎年度)	件	2	2	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A
試験研究成果数(毎年度)	件	5	10	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A
研究成果、学会発表、研究報告の件数(課題に係る累計)	件	28	32	A	抵抗性アカマツの二次検定合格品種	品種	28	30	A
－	－	－	－	―	花粉症対策スギ苗木の生産本数(累計)	千本	140	212	A
スマート農業推進に係るセミナー等の開催	回	3	3	A	北いわてにおけるスマート農業技術新規導入件数	件	1	16	A
直接検定実施頭数	頭	12	12	A	供用種雄牛頭数	頭	50	54	A
成果発表件数	件	3	7	A	事業体指導件数	件	2	3	A
ITﾈｯﾄﾜｰｸ交流会の実施回数	回	7	7	A	ITﾈｯﾄﾜｰｸ交流会参加者数	人	640	889	A
講習会の開催	回	11	18	A	生産管理関連受講者数	人	200	251	A
地域企業情報ガイダンス開催数	回	1	1	A	学生等参加者数	人	200	189	B
普及拡大に向けた実演会等の開催	回	15	22	A	自動操舵を利用している経営体数(累計)	経営体	17	22	A

【Ⅵ　仕事・収入】234事業（再掲80事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度						繰越額（千円）
						最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	
③ 安全・安心な産地づくりの推進												
543	農水			総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	133,802	120,327	81,861	0	0	38,466	0
544	農水			総	畜産GAP普及推進事業費【畜産課】	1,415	336	336	0	0	0	0
545	農水			復・総	質の高い水産物の安定確保対策事業費【水産振興課】	1,328	845	0	0	0	845	0
④ 生産基盤の着実な整備												
546	農水			総	土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	26	25	0	12	0	13	0
547	農水			復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	21,806,011	10,559,229	5,676,710	4,235,735	638,000	8,784	11,155,705
548	農水			復・総	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	1,350,146	968,116	510,568	305,793	114,000	37,755	382,008
549	農水			総	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	260,091	148,629	74,314	70,551	3,000	764	111,459
550	農水			総	いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】	74,075	70,648	0	19,972	46,000	4,676	3,115
551	農水			復・総	農道整備事業費【農村建設課】	656,436	375,001	197,726	84,183	91,000	2,092	281,427
552	農水			復・総	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	1,465,751	1,125,527	586,807	314,077	220,000	4,643	340,209
553	農水			総	地下水位制御システム導入検証モデル事業費【農村建設課】	1,045	1,042	0	0	0	1,042	0
554	農水			総	森林整備事業費補助【森林整備課】	1,609,014	1,101,903	823,908	188,968	0	89,027	504,912
(508)	農水	再		総	林業成長産業化総合対策事業費（間伐・路網・再造林関係）【森林整備課】	(431,010)	(264,129)	(264,129)	(0)	(0)	(0)	(164,448)
555	農水			総	林道整備事業費【森林保全課】	2,624,819	1,686,349	894,531	501,464	288,000	2,354	938,455
556	農水			復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	3,545,451	1,556,615	778,307	708,676	67,000	2,632	1,983,576
557	農水			総	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	1,106,938	789,494	421,458	250,465	113,000	4,571	317,441
558	農水			総	県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】	9,500	9,140	0	948	6,000	2,192	0
559	農水			総	水産基盤整備調査費【漁港漁村課】	47,363	46,961	4,999	0	0	41,962	0
560	農水			総	漁村再生交付金【漁港漁村課】	535,194	462,736	339,964	23,930	91,000	7,842	72,456
561	農水			復・総	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	439,233	439,232	219,616	211,616	8,000	0	0
562	農水			復・総	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	409,298	349,385	177,942	155,006	15,300	1,137	8,659
563	農水			総	土地改良施設PCB処理促進対策事業費補助【農村建設課】	166	166	166	0	0	0	0
⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進												
564	農水			総	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	212,520	203,392	203,194	0	0	198	0
565	農水			総	松くい虫等防除事業費【森林整備課】	161,156	159,364	84,753	0	0	74,611	0
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます												
① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進												
566	農水			総	いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費【流通課】	16,645	15,361	15,361	0	0	0	0
567	農水			総	食品の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業費【流通課】	64,344	64,344	64,344	0	0	0	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
重点支援対象GAPモデル経営体の設置	戸	5	6	A	県版GAP確認登録及びGAP認証取得農場数	戸	332	343	A
指導者養成研修会の開催	回	2	3	A	JGAP認証取得に向けた指導農場数	戸	9	21	A
産地市場衛生指導件数	回	13	13	A	衛生管理基準適合認定市場数	市場	12	13	A
土地改良区役職員研修会数	回	5	5	A	中期財政計画策定土地改良区数	改良区	2	2	A
実施地区数	地区	61	65	A	整備面積（経営体育成基盤整備事業）	ha	300	343	A
実施地区数	地区	7	7	A	整備面積（中山間地域総合整備事業）	ha	1	4	A
実施地区数	地区	1	1	A	かんがい施設が整備された畑の面積（累計）	ha	2,769	2,787	A
実施面積	ha	15	27	A	営農継続面積	ha	15	27	A
実施地区数	地区	10	10	A	基幹農道の保全対策整備延長	km	17.8	20.1	A
実施地区数	地区	5	6	A	農業用用排水路等の長寿命化対策着手施設数	施設	3	3	A
調査実施件数	件	4	4	A	調査結果数	件	4	4	A
実施市町村数	市町村	33	31	B	再造林面積	ha	950	993	A
実施市町村数	市町村	15	22	A	再造林面積	ha	950	993	A
開設路線数	路線	25	24	B	林道整備延長	km	10	7	C
実施地区数	地区	3	3	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	2	2	A
実施地区数	地区	5	5	A	漁港施設の長寿命化対策実施施設数	施設	7	7	A
実施地区数	地区	2	2	A	漁港施設の機能向上施設数	施設	1	1	A
実施地区数	地区	6	6	A	事業構想策定地区数	地区	5	5	A
実施地区数	地区	11	11	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	7	7	A
実施地区数	地区	2	2	A	整備完了漁場数	漁場	12	12	A
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	2	2	A
実施土地改良区数	改良区	2	2	A	処理個数	個	5	5	A
鳥獣被害防止対策連絡会の開催	回	5	5	A	地域全体での被害防止活動の取組を行う地区数【累計】	地区	9	9	A
シカ生息調査箇所数	箇所	81	81	A	ニホンジカの捕獲数	頭	10,000	－	―
薬剤散布面積	ha	67	67	A	▼松くい虫による被害量	千㎥	21	19	A
被害木の早期発見に必要な監視員の配置	人	21	21	A	－	―	－	－	―
農林漁業者等からの相談件数	件	200	195	B	商品開発の件数	件	12	12	A
商品PR等発表会の開催回数	回	2	2	A	－	－	－	－	―
事業実施主体・関係機関との打ち合わせ	回	3	3	A	施設整備への支援件数	件	1	1	A

【Ⅵ　仕事・収入】234事業（再掲80事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度						
						最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	繰越額（千円）
568	農水			復・総	いわて農林水産業6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費）【流通課】	3,892	1,575	0	0	0	1,575	0
(580)	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費（木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費）【林業振興課】	(2,357)	(1,851)	(0)	(1,851)	(0)	(0)	(0)
569	農水			総	いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費）【林業振興課】	6,834	5,528	0	5,528	0	0	0
570	農水			総	いわて木づかい住宅普及促進事業費【林業振興課】	88,762	86,713	0	57,913	0	28,800	0
571	農水			総	広葉樹材乾燥技術開発事業費【林業技術センター】	351	307	0	0	0	307	0
572	農水			総	原木しいたけ販売力アップ促進事業費【林業振興課】	3,356	2,239	0	2,239	0	0	0
573	農水		コ	総	いわて県産米消費拡大対策事業費【県産米戦略室】	7,513	7,512	0	0	0	7,512	0
② 県産農林水産物の評価・信頼の向上												
574	農水			復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費（いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費）【流通課】	1,373	1,353	0	0	0	1,353	0
575	農水			復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費（いわて畜産物ブランド強化対策事業費）【流通課】	2,364	2,364	0	0	0	2,364	0
576	農水			復・総	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費【流通課】	17,386	15,811	0	0	0	15,811	0
577	農水			復・総	いわて食の聖地プロモーション展開事業費【流通課】	6,254	5,612	719	0	0	4,893	0
578	農水			総	いわてモーモープロジェクト推進事業費【流通課・畜産課】	32,865	32,310	23,564	3,000	0	5,746	0
579	農水			総	りんどうパワーアップ事業費【農産園芸課】	5,141	5,115	2,506	0	0	2,609	0
580	農水			総	いわての県産木材利用促進事業費（木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費）【林業振興課】	2,357	1,851	0	1,851	0	0	0
(569)	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費）【林業振興課】	(6,834)	(5,528)	(0)	(5,528)	(0)	(0)	(0)
581	農水			総	東京2020オリンピック・パラリンピック県産材利用促進事業費【林業振興課】	4,554	4,257	0	0	0	4,257	0
582	農水			総	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【県産米戦略室】	62,035	61,096	0	0	0	61,096	0
(515)	農水	再		復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費（いわて純情米マーケティング戦略展開事業費）【県産米戦略室】	(4,023)	(3,967)	(0)	(0)	(0)	(3,967)	(0)
(535)	農水	再		総	いわてブランド米品種開発推進事業費【県産米戦略室】	(2,187)	(2,037)	(0)	(5)	(0)	(2,032)	(0)
583	農水（県北）			総	北いわて農産物魅力発信事業費【県北広域振興局農政部】	3,791	3,746	0	0	0	3,746	0
③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応												
584	農水			復・総	いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費【流通課】	9,560	9,174	0	0	0	9,174	0
585	農水			総	いわての食財戦略的海外輸出展開事業費【流通課】	15,000	15,000	15,000	0	0	0	0
586	農水		コ	総	コメ加工品等輸出拡大緊急対策整備事業費補助【流通課】	51,567	51,567	51,567	0	0	0	0
587	農水			総	畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業補助【流通課】	97,820	90,559	90,559	0	0	0	0
④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進												
(566)	農水	再		総	いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費【流通課】	(16,645)	(15,361)	(15,361)	(0)	(0)	(0)	(0)
(568)	農水	再		復・総	いわて農林水産業6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費）【流通課】	(3,892)	(1,575)	(0)	(0)	(0)	(1,575)	(0)
588	農水			総	いわて食農連携プロジェクト推進事業費【流通課】	16,832	15,147	7,543	0	0	7,604	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
商品プロモーションに係る交流会の開催回数	回	2	4	A	スーパー・量販店等における取扱件数	件	2	2	A
専門家の派遣による支援件数	件	100	39	D	専門家の支援による商品開発数	件	10	7	C
木造建築設計に関する研修会の開催	回	3	3	A	研修受講者のうち、「今後、木造建築の設計や施工に取り組みたい」と考える受講者の割合	%	80	91	A
木材製品展示会への出展者数	者	12	14	A	木材製品展示会における商談数	件	4	10	A
県産木材を使用した住宅新築への支援戸数	戸	130	116	B	県産材需要量	千㎥	1,335	1,204	B
成果発表件数	件	3	7	A	事業体指導件数	件	2	3	A
入札会開催回数	回	2	3	A	入札会参加業者数	業者	10	10	A
米消費拡大に関する広報	回	3	38	A	販売数量比率（3月末）	%	27.0	23.5	B
首都圏スーパー等における対面販売の実施回数	回	20	12	C	園芸作物（野菜・果実）の事前契約取引率	%	40.5	33.7	B
外食産業でのフェア開催件数（三大都市圏）	回	3	3	A	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	355	368	A
－	－	－	－	―	牛肉の放射性物質枝肉検査割合	%	100	100	A
「黄金の國、いわて。」応援の店におけるフェアの実施店数	店	20	21	A	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	355	368	A
PRイベント開催数	回	2	3	A	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	355	368	A
供試個体数	個体	10	10	A	有望個体数	個体	3	－	―
木造建築設計に関する研修会の開催	回	3	3	A	研修受講者のうち、「今後、木造建築の設計や施工に取り組みたい」と考える受講者の割合	%	80	91	A
木材製品展示会への出展者数	者	12	14	A	木材製品展示会における商談数	件	4	10	A
後利用に係る木材の運搬	回	1	1	A	県産材需要量	千㎥	1,335	1,204	B
米穀専門店等訪問店数	店	10	11	A	県オリジナル新品種の事前契約率	%	100	58	D
米卸業者との情報交換会の開催回数	回	2	2	A	県オリジナル品種の事前契約率	%	80	53	C
有望系統の開発	系統	80	100	A	水稲（主食用）オリジナル品種の作付面積	ha	6,000	6,050	A
果物産地紹介動画作成数	件	3	5	A	動画等活用による果物産地情報発信数	回	10	12	A
フードダイバーシティ研修会開催回数	回	1	1	A	フードダイバーシティ研修会参加者数	人	30	63	A
海外における販売促進フェア・イベントの実施回数	回	5	7	A	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	3	A
新規有望市場におけるプロモーションの実施回数	回	1	1	A	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	3	A
事業導入支援する取組主体数	事業者	1	1	A	取組主体数	事業者	1	1	A
新規有望市場におけるプロモーションの実施回数	回	1	1	A	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	3	A
地産地消促進計画の策定支援件数	件	2	2	A	地産地消促進計画の策定市町村数	市町村	1	1	A
産直からの相談件数	件	20	24	A	年間売上高1億円以上の産直の施設数	施設	39	－	―
専門家の派遣による産直への支援件数	件	10	24	A	産直における新商品開発件数	件	1	4	A
プラットホームの活動回数	回	4	6	A	プロジェクト件数	件	2	2	A

【Ⅵ　仕事・収入】234事業（再掲80事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度						
						最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	繰越額（千円）
(599)	農水	再		総	こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】	(2,500)	(2,231)	(2,231)	(0)	(0)	(0)	(0)
589	農水		コ	復・総	美味ぇがすと三陸構想推進プロジェクト事業費【流通課】	14,802	13,229	6,553	0	0	6,676	0
39　一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります												
①　農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援												
590	農水			総	中山間地域等直接支払事業費【農業振興課】	2,671,935	2,670,373	1,739,518	0	0	930,855	0
591	農水			総	中山間地域農業農村活性化推進対策事業費【農業振興課】	8,897	7,917	6,667	0	0	1,250	0
(543)	農水	再		総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	(133,802)	(120,327)	(81,861)	(0)	(0)	(38,466)	(0)
592	農水			総	農地維持支払交付金【農村建設課】	1,611,294	1,611,293	1,074,195	0	0	537,098	0
593	農水			総	資源向上支払事業費【農村建設課】	2,049,894	2,049,890	1,384,301	0	0	665,589	0
594	農水			総	ふるさとの水と土保全対策費【農村建設課】	22,105	22,101	0	22,101	0	0	0
595	農水			総	いわての森林づくり推進事業費（県民参加の森林づくり促進事業費）【林業振興課】	23,609	21,244	0	21,244	0	0	0
596	農水			総	森林・山村多面的機能発揮対策事業費【森林整備課】	21,978	21,801	1	21,800	0	0	0
597	農水			総	いわての森林づくり推進事業費（いわて森林づくり推進人材育成事業費）【森林整備課】	3,000	2,970	0	2,970	0	0	0
598	農水			総	水産多面的機能発揮対策事業【水産振興課】	3,251	2,041	585	0	0	1,456	0
②　魅力あふれる農山漁村づくりの推進												
(490)	農水	再		総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室】	(4,775)	(4,476)	(378)	(0)	(0)	(4,098)	(0)
599	農水			総	こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】	2,500	2,231	2,231	0	0	0	0
600	農水			総	漁業集落環境整備事業費【漁港漁村課】	112,988	112,988	103,934	0	0	9,054	0
601	農水			総	下水道事業債償還基金費補助（漁業集落排水）【漁港漁村課】	14,965	14,965	0	0	0	14,965	0
602	農水			総	馬事文化プロモーション推進事業費【競馬改革推進室】	571	570	0	0	0	570	0
(296)	県土	再		総	下水道事業債償還基金費補助（農業集落排水）【下水環境課】	(43,520)	(25,113)	(0)	(18,604)	(0)	(6,509)	(18,372)
③　自然災害に強い農山漁村づくりの推進												
603	農水			総	国土調査事業費【農村計画課】	249,273	210,386	140,022	25,560	0	44,804	38,885
604	農水			復・総	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	2,802,536	1,474,374	919,340	197,642	353,500	3,892	1,298,026
605	農水			総	団体営農村地域防災減災事業費補助【農村建設課】	167,566	127,998	127,998	0	0	0	39,182
606	農水			総	農村災害対策整備事業費【農村建設課】	567,188	338,181	181,440	40,140	113,000	3,601	229,002
607	農水			総	林野火災予防対策事業費【森林整備課】	10,655	10,467	682	9,026	0	759	0
608	農水			総	木材産業国際競争力強化対策事業費補助＜間伐・路網＞【森林整備課】	372,888	0	0	0	0	0	372,888
609	農水			復・総	治山事業費【森林保全課】	2,940,825	2,036,603	1,042,491	288,383	689,700	16,029	773,718
610	農水			総	県単治山事業費【森林保全課】	78,667	78,434	0	19,700	27,000	31,734	0
611	農水			総	地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	347,519	281,023	200,240	7,131	3,000	70,652	66,496

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
農山漁村で実施する企業研修誘致活動回数	回	5	4	B	農山漁村で実施する企業研修参加企業数	社	3	5	A
国際会議の実施件数	件	1	0	D	地産地消促進計画の策定市町村数	市町村	1	1	A
中山間地域等直接支払制度の集落協定数	協定	1,061	1,023	B	中山間地域等直接支払制度に基づく環境保全活動参加人数	人	31,744	31,654	B
集落リーダー育成に関する研修会開催数	回	3	1	D	研修会参加人数	人	80	36	D
支援対象集落数	集落	10	10	A	地域ビジョンに基づく実践活動実施集落数	集落	1	1	A
環境保全型農業直接支援対策に係る説明会等の開催	回	3	2	C	環境保全型農業直接支払制度への参加人数	人	1,900	1,178	C
実施地区数	地区	1,041	1,030	B	多面的機能支払制度等による農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	82,855	84,402	A
実施地区数	地区	870	867	B	多面的機能支払制度等による農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	82,855	84,402	A
実施地区数	地区	7	9	A	多面的機能支払制度等による農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	82,855	84,402	A
県民参加の森林づくり活動団体数	団体	45	34	C	県民参加の森林づくり活動参加者数	人	6,000	10,526	A
活動組織数	団体	85	96	A	里山林の保全活動面積	ha	850	1,090	A
研修開催数	回	1	1	A	研修参加者数	人	14	16	A
藻場・干潟等の保全活動への支援地区数	地区	12	9	C	藻場・干潟等の保全活動面積	ha	250	218	B
－	－	－	－	―	藻場・干潟等の保全活動への参加者数	人	1,500	1,690	A
食の匠を対象とした研修会の開催	回	1	0	D	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	0	D
農山漁村で実施する企業研修誘致活動回数	回	5	4	B	農山漁村で実施する企業研修参加企業数	社	3	5	A
実施地区数	地区	4	4	A	漁業集落排水処理施設の長寿命化対策着手施設数	施設	6	6	A
実施地区数	地区	2	2	A	漁業集落排水施設の実施施設数	施設	2	2	A
ホームページ更新回数	回	40	40	A	馬事文化地域連携連絡協議会ホームページアクセス数	回	9,200	18,068	A
市町村の下水道事業債償還基金への補助（農集排事業）	地区	16	16	A	機能強化対策実施箇所数	箇所	6	6	A
実施市町村数	市町村	9	9	A	地籍調査進捗率	%	86.0	86.1	A
実施地区数	地区	21	19	B	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	2	8	A
ハザードマップの作成等実施地区数	地区	293	293	A	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	70.0	70.0	A
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	2	2	A
消火資機材配備地区数	地区	11	11	A	▼林野火災発生件数	件数	43	26	A
実施市町村数	市町村	－	－	―	間伐材利用率	%	－	－	―
実施地区数	地区	38	52	A	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A
実施地区数	地区	5	5	A	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A
実施地区数	地区	6	6	A	防波堤整備延長	m	30	41	A

【Ⅵ　仕事・収入】234事業（再掲80事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度						
						最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	繰越額（千円）
(562)	農水	再		復・総	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	(409,298)	(349,385)	(177,942)	(155,006)	(15,300)	(1,137)	(8,659)
612	農水			復・総	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	2,303,804	1,976,184	1,037,663	791,924	97,500	49,097	327,617
613	農水			総	漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	53,395	53,394	49,100	837	3,000	457	0
614	農水			総	強い水産業づくり交付金【漁港漁村課】	30,346	30,158	21,204	0	0	8,954	0
615	農水			総	津波危機管理対策事業費【漁港漁村課】	278,106	61,192	30,597	3,292	27,000	303	216,913
616	農水			復・総	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	6,425,007	4,593,986	2,261,993	2,218,993	113,000	0	1,774,863

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	2	2	A
実施地区数	地区	8	8	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	5	5	A
実施地区数	地区	2	2	A	漁港内の安全対策実施漁港数	漁港	1	1	A
実施地区数	地区	2	2	A	津波シミュレーション実施海域数	海域	1	1	A
実施地区数	地区	1	1	A	海岸保全施設の避難対策地区数	地区	1	1	A
実施地区数	地区	6	6	A	防潮堤整備延長	km	0.6	0.5	B

【Ⅶ　歴史・文化】18事業（再掲14事業を除く）

番号	部局名	再掲	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度 最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	繰越額（千円）
40　世界遺産の保存と活用を進めます												
①　世界遺産の新規・拡張登録の推進												
617	文スポ			総	世界遺産登録推進事業費（平泉世界遺産登録推進事業費）【文化振興課】	3,336	1,031	0	228	0	803	0
618	文スポ			総	世界遺産登録推進事業費（縄文遺跡群世界遺産登録推進事業費）【文化振興課】	11,666	10,339	0	0	0	10,339	0
619	文スポ			総	御所野遺跡世界遺産登録記念事業費【文化振興課】	3,864	3,710	0	0	0	3,710	0
(466)	商工（県北）	再		総	御所野遺跡等観光資源連携推進事業費【県北広域振興局経営企画部】（二戸地域振興センター）	(4,868)	(4,322)	(0)	(0)	(0)	(4,322)	(0)
②　世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進												
620	文スポ			総	世界遺産保存活用推進事業費（価値普及事業費）【文化振興課】	5,119	5,036	0	0	0	5,036	0
621	文スポ			総	世界遺産登録推進事業費（明治日本の産業革命遺産保存活用推進事業費）【文化振興課】	3,597	3,076	0	0	0	3,076	0
(626)	文スポ	再		総	世界遺産保存活用推進事業費（関連文化資源活用推進事業費）【文化振興課】	(577)	(514)	(0)	(0)	(0)	(514)	(0)
622	文スポ			総	平泉世界遺産登録10周年記念事業費【文化振興課】	3,757	3,383	0	0	0	3,383	0
(450)	商工（県南）	再		総	平泉の世界遺産登録10周年交流人口拡大推進事業費【県南広域振興局経営企画部】	(10,144)	(8,279)	(0)	(0)	(0)	(8,279)	(0)
③　世界遺産の持つ新たな魅力の発信												
(618)	文スポ	再		総	世界遺産登録推進事業費（縄文遺跡群世界遺産登録推進事業費）【文化振興課】	(11,666)	(10,339)	(0)	(0)	(0)	(10,339)	(0)
623	文スポ			総	平泉文化遺産ガイダンス施設管理運営費【文化振興課】	81,167	76,518	0	8	0	76,510	0
624	教委			総	文化財保護推進費（平泉文化研究機関整備推進事業費）【生涯学習文化財課】	4,253	4,245	0	0	0	4,245	0
625	教委			総	柳之御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】	110,984	109,604	48,127	24	27,000	34,453	0
④　世界遺産を活用した地域間交流の推進												
626	文スポ			総	世界遺産保存活用推進事業費（関連文化資源活用推進事業費）【文化振興課】	577	514	0	0	0	514	0
(623)	文スポ	再		総	平泉文化遺産ガイダンス施設管理運営費【文化振興課】	(81,167)	(76,518)	(0)	(8)	(0)	(76,510)	(0)
41　豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます												
①　民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信												
627	文スポ			総	いわての民俗芸能活性化交流促進事業費【文化振興課】	5,148	4,921	0	0	0	4,921	0
(110)	文スポ	再	コ	総	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	(1,566)	(1,566)	(0)	(0)	(0)	(1,566)	(0)
②　民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進												
(103)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費（いわて文化芸術王国構築事業費）【文化振興課】	(1,131)	(1,131)	(0)	(0)	(0)	(1,131)	(0)
(331)	文スポ	再		総	東北復興文化プログラム推進事業費【オリンピック・パラリンピック推進室】	(5,183)	(5,183)	(0)	(0)	(0)	(5,183)	(0)
(112)	文スポ	再		総	いわての文化国際化推進事業費【文化振興課】	(2,885)	(2,781)	(0)	(0)	(0)	(2,781)	(0)
(490)	農水	再		総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室】	(4,775)	(4,476)	(378)	(0)	(0)	(4,098)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
拡張登録のための会議等開催	回	1	2	A	－	－	－	－	—
縄文遺跡群世界遺産登録に係る会議の開催回数	回	3	3	A	－	－	－	－	—
パンフレット作成件数	件	1	1	A	パンフレット配布部数	部	5,000	5,000	A
シンポジウム等実施回数	回	1	0	D	シンポジウム等来場者数	人	330	0	D
「世界遺産授業」の実施回数	回	20	8	D	「世界遺産授業」の受講者数	人	1,000	567	D
教員現地研修会の実施	回	2	2	A	教員現地研修会の参加者数	人	20	20	A
世界遺産推進協議会等への参加	回	6	6	A	保全に関する報告書作成	回	1	1	A
－	－	－	－	—	文化遺産ネットワーク構成資産数	箇所	5	25	A
シンポジウム等実施回数	回	1	0	D	シンポジウム等来場者数	人	200	0	D
10周年記念シンポジウム等実施回数	回	1	1	A	10周年記念シンポジウム等来場者数	人	400	400	A
教育旅行誘致商談数	件	10	22	A	教育旅行誘致数	件	3	7	A
地産地消イベント参加人数	人	24,000	29,546	A	ネットワーク組織参加団体数	団体	410	412	A
商談会での取引成立件数	件	115	67	D	企業間連携プロジェクト支援件数（累計）	件	21	21	A
縄文世界遺産フォーラムの開催回数	回	1	1	A	縄文世界遺産フォーラムの参加者数	人	240	150	C
体験教室開催回数	回	4	4	A	体験教室参加者数	人	60	80	A
平泉学フォーラムの開催回数	回	1	1	A	平泉学フォーラムの参加者数	人	420	859	A
研究年報の発行回数	回	1	1	A	―	―	－	－	—
－	－	－	－	—	史跡整備に伴う発掘調査の実施面積	㎡	800	800	A
－	－	－	－	—	文化遺産ネットワーク構成資産数	箇所	5	25	A
シンポジウム等実施回数	回	1	0	D	シンポジウム等来場者数	人	200	0	D
体験教室開催回数	回	4	4	A	体験教室参加者数	人	60	80	A
民俗芸能フェスティバルの開催回数	回	1	1	A	民俗芸能フェスティバル鑑賞者数	人	800	650	B
映像配信回数	回	2	2	A	配信映像視聴者数	人	2,500	3,782	A
県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大事典」訪問者数	人	414,000	437,297	A
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会文化イベントの開催	回	1	1	A	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会文化イベント来場者数	人	2,000	1,347	C
「コミックいわて」多言語版の作成部数	部	3,500	0	D	「コミックいわてWEB」訪問者数	人	193,000	184,304	B
食の匠を対象とした研修会の開催	回	1	0	D	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	0	D

【Ⅶ　歴史・文化】18事業（再掲14事業を除く）

番号	部局名	再掲	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度						繰越額（千円）
						最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	
③ 様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信												
628	文スポ			総	民俗文化地域連携事業費【文化振興課】	2,289	2,125	0	0	0	2,125	0
(101)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費（いわて文化芸術王国構築事業費）【文化振興課】	(1,131)	(1,131)	(0)	(0)	(0)	(1,131)	(0)
④ 様々な文化財などを活用した交流の推進												
(103)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費（いわて文化芸術王国構築事業費）【文化振興課】	(1,131)	(1,131)	(0)	(0)	(0)	(1,131)	(0)
(105)	文スポ	再		復・総	海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【文化振興課】	(8,477)	(8,400)	(0)	(8,397)	(0)	(3)	(0)
629	教委			復・総	文化財保護推進費（被災ミュージアム再興事業費）【生涯学習文化財課】	444,820	437,230	218,614	0	0	218,616	0
630	教委			総	文化財保護推進費（文化財保護事業費）【生涯学習文化財課】	58,593	57,547	0	0	0	57,547	0
631	教委			総	文化財保護推進費（農業基盤整備関連埋蔵文化財発掘調査事業費）【生涯学習文化財課】	13,337	13,337	6,668	0	0	6,669	0
632	教委			総	文化財保護推進費（埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助）【生涯学習文化財課】	10,009	9,705	0	0	0	9,705	0
(625)	教委	再		総	柳之御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】	(110,984)	(109,604)	(48,127)	(24)	(27,000)	(34,453)	(0)
633	教委			総	柳之御所遺跡土地公有化事業費【生涯学習文化財課】	0	0	0	0	0	0	0
634	教委			総	カモシカ特別対策費【生涯学習文化財課】	15,711	15,524	2,409	10,413	0	2,702	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
妖怪文化連携事業実施回数	回	1	1	A	妖怪文化連携事業来場者数	人	1,000	0	D
県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大事典」の訪問者数	人	414,000	437,297	A
県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大事典」の訪問者数	人	414,000	437,297	A
学校訪問演奏会開催校数	校	1	－	―	学校訪問演奏会参加者数	人	45	－	―
文化芸術鑑賞機会の提供回数	回	1	1	A	文化芸術鑑賞機会の参加者数	人	200	234	A
市町村への補助数	件	1	1	A	仮設収蔵庫整備数累計	棟	14	14	A
－	－	－	－	―	文化財修理等への補助件数	件	17	17	A
－	－	－	－	―	農家負担分経費の負担（調査）件数	件	5	3	C
－	－	－	－	―	市町村発掘調査の助成件数	件	17	17	A
－	－	－	－	―	史跡整備に伴う発掘調査の実施面積	㎡	800	800	A
－	－	－	－	―	－	－	－	－	―
－	－	－	－	―	市町村への食害対策費補助	件	2	2	A

【Ⅷ　自然環境】38事業（再掲9事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度 最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	繰越額（千円）
42　多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます												
①　生物多様性の保全												
635	環境				希少野生動植物保護対策事業費(条例指定種等保護事業費)【自然保護課】	529	354	0	0	0	354	0
636	環境				希少野生動植物保護対策事業費（イヌワシ繁殖支援事業費)【自然保護課】	893	847	0	0	0	847	0
637	環境				希少野生動植物保護対策事業費（いわてレッドデータブック改訂事業費)【自然保護課】	10,000	9,262	0	0	0	9,262	0
638	環境				野生動物との共生推進事業費（保護管理計画推進事業費)【自然保護課】	3,556	2,516	0	0	0	2,516	0
639	環境				指定管理鳥獣捕獲等事業費（シカ・イノシシ捕獲対策)【自然保護課】	243,133	233,469	152,986	0	0	80,483	0
640	環境				指定管理鳥獣捕獲等事業費（新規狩猟者の確保・定着促進事業費)【自然保護課】	326	122	67	0	0	55	0
(564)	農水	再		総	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	(212,520)	(203,392)	(203,194)	(0)	(0)	(198)	(0)
②　自然とのふれあいの促進												
641	環境			総	自然公園等保護管理費（早池峰地域保全対策事業費)【自然保護課】	6,243	5,775	0	0	0	5,775	0
642	農水				森林公園機能強化事業費【森林保全課】	109,046	12,190	0	12,189	0	1	96,834
③　良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進												
643	環境			総	水と緑の活動促進事業費（環境コミュニケーション推進費)【環境保全課】	84	71	0	71	0	0	0
(644)	環境	再			環境保全対策費（水生生物調査)【環境保全課】	(4,042)	(3,700)	(0)	(3,700)	(0)	(0)	(0)
④　水と緑を守る取組の推進												
644	環境			総	環境保全対策費（水生生物調査)【環境保全課】	4,042	3,700	0	3,700	0	0	0
645	環境			総	水と緑の活動促進事業費【環境生活企画室】	587	487	0	487	0	0	0
(656)	環境	再			海岸漂着物等地域対策推進事業費【資源循環推進課】	(47,743)	(34,030)	(30,993)	(0)	(0)	(3,037)	(0)
646	農水			総	いわての森林づくり推進事業費（いわて環境の森整備事業費)【林業振興課】	991,829	477,933	0	477,933	0	0	392,000
647	農水			総	いわての森林づくり推進事業費（事業評価委員会運営費)【林業振興課】	1,597	1,277	0	1,277	0	0	0
648	農水			総	いわての森林づくり推進事業費（いわての森林づくり普及啓発事業費)【林業振興課】	16,516	16,083	0	16,083	0	0	0
649	農水			総	いわての森林づくり推進事業費（いわて森のゼミナール推進事業費)【森林整備課】	5,019	4,996	0	4,996	0	0	0
⑤　北上川清流化対策												
650	環境				休廃止鉱山鉱害防止事業費【環境保全課】	1,232,503	1,114,268	869,763	7	0	244,498	113,300
⑥　環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進												
(644)	環境	再		総	環境保全対策費（水生生物調査)【環境保全課】	(4,042)	(3,700)	(0)	(3,700)	(0)	(0)	(0)
651	環境			総	環境学習交流センター管理運営費【環境生活企画室】	23,917	23,864	0	5,457	0	18,407	0
652	環境			総	いわての優れた環境を守る人づくり事業費【環境生活企画室】	11,317	10,964	0	10,964	0	0	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
ボランティア監視員	人	16	13	B	指定希少野生動植物の指定数	種	16	16	A
イヌワシへの給餌	箇所	2	2	A	イヌワシの繁殖率	%	14.0	7.7	D
イヌワシの巣の補修	箇所	1	1	A	―	―	－	－	―
生息状況調査の実施回数	回	1	1	A	検討委員会及び専門部会開催回数	回	3	3	A
保護管理検討委員会の開催回数	回	3	3	A	クマに関するホームページアクセス数	回	15,000	29,209	A
モニタリング調査の実施回数	回	2	2	A	－	－	－	－	―
シカ生息調査箇所数	箇所	81	91	A	ニホンジカの捕獲数	頭	10,000	－	―
イノシシ生息状況調査実施市町村数	市町村	33	33	A	イノシシの捕獲頭数	頭	240	－	―
担い手研修会の開催回数	回	2	0	D	新規狩猟免許取得者数	人	250	340	A
鳥獣被害防止対策連絡会の開催	回	5	5	A	地域全体での被害防止活動の取組を行う地区数【累計】	地区	9	9	A
シカ生息調査箇所数	箇所	81	81	A	ニホンジカの捕獲数	頭	10,000	－	―
早池峰キャンペーンの実施日数	日	17	－	―	携帯トイレ所持率	%	75	－	―
－	－	－	－	―	シャトルバス利用者数	人	7,500	－	―
整備箇所数	箇所	5	4	B	イベント等参加者数	人	500	1,216	A
セミナー及び研修会の開催	回	1	1	A	環境報告書の県ホームページ掲載件数	件	375	383	A
－	回	－	－	―	水生生物調査参加者数	人	3,700	3,618	B
出前講座講師派遣数	回	100	105	A	－	－	－	－	―
－	－	－	－	―	水生生物調査参加者数	人	3,700	3,618	B
出前講座講師派遣数	回	100	105	A	－	－	－	－	―
全県交流会開催回数	回	2	0	D	水と緑を守り育てる環境保全活動数	件	840	825	B
保全活動実施回数	回	4	8	A	保全活動参加者数	人	100	927	A
施工地審査回数	回	10	11	A	整備森林確保面積	ha	600	582	B
ナラ林健全化実施箇所数	箇所	10	9	B	更新された広葉樹面積	ha	70	64	B
アカマツ林広葉樹林化	箇所	11	9	B	広葉樹林化された面積	ha	37	34	B
森林環境再生造林実施市町村数	市町村	11	11	A	再造林面積	ha	950	993	A
被害森林再生実施箇所数	箇所	11	3	D	被害木除去面積	ha	5	5	A
枯死木除去実施箇所数	箇所	15	6	D	枯死木除去量	㎥	75	79	A
事業評価委員会開催回数	回	6	5	B	審査事業数	事業	2	2	A
テレビ・ラジオCM放送回数	回	200	220	A	いわての森林づくり県民税認知度	%	70	42.5	C
森林環境学習会開催回数	回	25	27	A	森林環境学習会参加者数	人	500	591	A
坑廃水処理	日	365	365	A	放流水水質基準達成率	%	100	100	A
－	－	－	－	―	水生生物調査参加者数	人	3,700	3,618	B
出前講座講師派遣数	回	100	105	A	－	－	－	－	―
移動環境学習広報車による出前環境学習実施数	回	22	28	A	環境学習交流センター利用者数	人	42,000	36,258	B
環境アドバイザー派遣実績数	回	220	221	A	―	―	－	－	―
環境副読本改訂検討会開催回数	回	3	4	A	環境副読本改訂件数	件	1	1	A
環境人材育成講座の開催回数	回	6	6	A	環境人材育成講座修了者数	人	20	38	A

【Ⅷ　自然環境】38事業（再掲9事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度						
						最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	繰越額（千円）
⑦ 三陸ジオパークに関する取組の推進												
653	環境			復・総	三陸ジオパーク活用強化事業費【環境生活企画室】	6,579	6,223	3,000	0	0	3,223	0
654	環境			復・総	三陸ジオパーク活用強化事業費（三陸ジオパーク地域基盤強化事業費）【環境生活企画室】	9,571	9,339	0	0	0	9,339	0
43 循環型地域社会の形成を進めます												
① 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進												
655	環境				循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	129,233	118,869	4,908	21,353	0	92,608	4,430
656	環境				海岸漂着物等地域対策推進事業費【資源循環推進課】	47,743	34,030	30,993	0	0	3,037	0
657	環境				食品ロス削減推進事業費【資源循環推進課】	413	235	117	0	0	118	0
② 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築												
(655)	環境	再			循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	(129,233)	(118,869)	(4,908)	(21,353)	(0)	(92,608)	(4,430)
658	環境				産業廃棄物処理モデル事業推進費【資源循環推進課】	5,922	5,685	0	0	0	5,685	0
659	環境				廃棄物処理モデル施設整備費【資源循環推進課】	2,876	2,773	0	0	0	2,773	0
660	環境				産業廃棄物処理施設整備事業促進費【廃棄物特別対策室】	971,197	200,917	1,792	817	1,000	197,308	606,789
③ 産業廃棄物の適正処理の推進												
(655)	環境	再			循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	(129,233)	(118,869)	(4,908)	(21,353)	(0)	(92,608)	(4,430)
661	環境				廃棄物適正処理監視等推進費【資源循環推進課】	39,086	35,035	0	30,290	0	4,745	0
662	環境				県境不法投棄現場環境再生事業費【廃棄物特別対策室】	532,901	516,175	190,569	6,856	288,000	30,750	0
44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます												
① 温室効果ガス排出削減対策の推進												
663	環境			総	ゼロカーボン推進費【環境生活企画室】	17,045	16,902	0	11,602	0	5,300	0
664	環境			総	地球温暖化対策事業費(地球温暖化対策推進事業費)【環境生活企画室】	1,227	739	0	0	0	739	0
665	環境			総	地球温暖化対策事業費(地球温暖化防止活動推進センター事業費)【環境生活企画室】	8,053	7,883	0	6,211	0	1,672	0
(672)	環境	再		総	地球温暖化対策事業費（気候変動対策推進事業費)【環境生活企画室】	(12,243)	(11,837)	(0)	(11,837)	(0)	(0)	(0)
② 再生可能エネルギーの導入促進												
666	環境			復・総	再生可能エネルギー導入促進事業費【環境生活企画室】	9,691	8,940	0	7,683	0	1,257	0
667	環境			総	再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金【環境生活企画室】	1,042,827	1,006,027	0	1,006,027	0	0	0
668	環境			総	水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費【環境生活企画室】	8,611	8,134	0	6,273	0	1,861	0
669	農水			総	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費【農村建設課】	159,854	138,400	95,150	22,500	0	20,750	21,454
670	農水			総	木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	692	164	0	123	0	41	0
(674)	ふる振	再		復	海洋エネルギー研究拠点構築事業費【科学・情報政策室】	(1,111)	(671)	(0)	(0)	(0)	(671)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
三陸ジオパーク学習会・講演会等の開催回数	回	15	28	A	三陸ジオパーク学習会・講演会等の参加者数	人	500	1,701	A
三陸ジオパークシンポジウムの開催	回	1	1	A	三陸ジオパークシンポジウムの参加者数	人	250	422	A
三陸ジオだよりの発行	回	12	12	A	三陸ジオだよりの受信者数	人	5,400	5,052	B
モデル授業の実施	回	3	3	A	モデル授業の参加者数	人	75	52	C
エコショップいわて店頭PR活動店舗数	店舗	8	8	A	エコショップいわて認定店舗数（累計）	店舗	226	294	A
新規認定に向けた店舗・事業者訪問数	件	16	11	C	事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数	件	6	6	A
事業者等の3Rの取組を支援する職員の企業訪問回数	回	240	246	A	－	－	－	－	—
事業者等の3Rの取組を支援する職員の新規訪問企業数	件	36	31	B	－	－	－	－	—
海ごみゼロウィーク期間中の河川・海岸の清掃活動の実施回数	回	1	1	A	海ごみゼロウィークに参加して河川・海岸の清掃活動を行う団体数	団体	20	23	A
食品ロス削減推進計画有識者会議の開催回数	回	3	3	A	食品ロス削減推進計画の策定	件	1	1	A
市町村等職員への災害廃棄物処理に関する研修会等開催回数	回	4	4	A	災害廃棄物処理計画策定市町村数	市町村	17	7	D
定期経営状況確認	回	4	4	A	廃棄物最終処分量	千t	40	45	A
定期モニタリング	回	4	4	A	廃棄物焼却処理量	千t	28	26	B
施設整備に必要な貸付額に対する貸付充足率	%	100	100	A	建設工事の進捗率	%	10	10	A
事業者向け研修会開催回数	回	6	7	A	産業廃棄物適正処理率	%	100	99.8	B
電子マニフェスト研修会開催回数	回	2	3	A	電子マニフェスト普及率	%	65	72	A
施設等立入検査件数	件	11,500	26,764	A	産業廃棄物適正処理率	%	100	99.8	B
スカイパトロールによる監視回数	回	2	1	D	－	－	－	－	—
環境調査回数	回	10	10	A	環境調査基準達成率	%	100	100	A
事業者向け省エネ対策推進事業費補助に係る周知	回	10	10	A	事業者向け省エネ対策推進事業費補助件数	件	33	33	A
エコスタッフ養成セミナー開催回数	回	4	4	A	いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	10	27	A
いわてわんこ節電所からの情報発信回数	回	80	87	A	いわてわんこ節電所参加者数	人	13,000	11,221	B
地球温暖化防止活動推進員の派遣回数	回	80	80	A	－	－	－	－	—
気候変動対策に関する総合イベントの開催回数	回	1	1	A	気候変動対策に関する総合イベント参加者数	人	5,000	4,076	B
被災家屋等太陽光発電導入費補助に係る広報媒体への掲載件数	件	5	6	A	被災家屋等太陽光発電導入費補助件数	件	40	30	C
制度の周知	事業者	30	30	A	融資件数	件	15	15	A
勉強会の開催回数	回	3	3	A	勉強会の参加者数	人	100	60	C
実施地区数	地区	1	1	A	農業水利施設を活用した小水力発電導入数（累計）	施設	9	9	A
木質バイオマスコーディネーターによる技術支援件数	件	8	5	C	チップ利用量（年間）	BDt	233,000	－	—
シンポジウム開催回数	回	1	1	A	シンポジウム参加者数	人	50	64	A

【Ⅷ　自然環境】38事業（再掲9事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度						
						最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	繰越額（千円）
③ 適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策												
671	農水			総	合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業費補助＜間伐・路網＞【森林整備課】	413,741	277,500	277,500	0	0	0	134,124
④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応												
672	環境			総	地球温暖化対策事業費（気候変動対策推進事業費）【環境生活企画室】	12,243	11,837	0	11,837	0	0	0
(554)	農水	再		総	森林整備事業費補助【森林整備課】	(1,609,014)	(1,101,903)	(823,908)	(188,968)	(0)	(89,027)	(504,912)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
実施市町村数	市町村	19	17	B	間伐材利用率	%	42.3	42.5	A
気候変動対策に関する総合イベントの開催回数	回	1	1	A	気候変動対策に関する総合イベント参加者数	人	5,000	4,076	B
実施市町村数	市町村	33	31	B	再造林面積	ha	950	993	A

【Ⅸ　社会基盤】36事業（再掲54事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度						繰越額（千円）
						最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します												
① 国際研究拠点の形成と関連インフラの整備												
673	ふる振			復	海洋研究拠点形成促進事業費【科学・情報政策室】	972	442	0	0	0	442	0
674	ふる振			復	海洋エネルギー研究拠点構築事業費【科学・情報政策室】	1,111	671	0	0	0	671	0
675	ILC			復	ILC推進事業費【事業推進課】	66,808	49,095	0	73	0	49,022	11,638
② イノベーションの創出に向けた研究開発の推進												
676	ふる振			総	いわて戦略的研究開発推進事業費【科学・情報政策室】	36,738	36,079	0	18	0	36,061	0
677	ふる振			復・総	科学技術振興推進費【科学・情報政策室】	3,661	3,038	0	0	0	3,038	0
678	ふる振			総	科学技術イノベーション活用推進費【科学・情報政策室】	13,581	12,498	6,050	0	0	6,448	0
679	ふる振		コ		産学官連携による新型コロナウイルス等対策研究開発事業【科学・情報政策室】	10,147	9,839	9,839	0	0	0	0
(434)	商工	再		復・総	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(5,194)	(5,126)	(0)	(0)	(0)	(5,126)	(0)
③ ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上												
(264)	ふる振	再		復	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	(93)	(25)	(0)	(8)	(0)	(17)	(0)
680	ふる振			総	いわてデジタル化推進費【科学・情報政策室】	8,248	7,395	4,048	0	0	3,347	0
④ 情報通信インフラの整備促進												
681	ふる振			総	携帯電話等エリア整備事業費補助【科学・情報政策室】	27,352	27,352	27,352	0	0	0	0
46 安全・安心を支える社会資本を整備します												
① ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策												
682	県土			復	海岸事業費【河川課】	13,578,523	7,121,320	2,979,642	4,029,178	112,500	0	6,304,844
683	県土			復	三陸高潮対策事業費【河川課】	9,629,551	4,805,378	2,195,246	2,500,732	109,400	0	4,823,810
684	県土				水防警報施設整備事業費【河川課】	39,450	39,037	0	17,435	19,000	2,602	0
685	県土				がけ崩れ危険住宅移転促進事業費【砂防災害課】	3,090	0	0	0	0	0	0
686	県土				がけ地近接危険住宅移転促進事業費【建築住宅課】	4,377	2,953	0	0	0	2,953	1,057
687	県土			復	河川改修事業費【河川課】	29,100,807	10,700,544	4,526,135	3,793,052	2,328,700	52,657	18,366,816
688	県土				河川等災害復旧事業費【砂防災害課】	21,945,090	15,135,909	12,869,185	316,900	1,750,100	199,724	6,667,884
689	県土				ダム事業費【河川課】	4,740,885	2,608,732	1,344,599	1,264,133	0	0	1,462,385
690	県土				河川整備基本方針策定費【河川課】	232,502	91,734	0	56,614	0	35,120	136,044
691	県土			復	砂防事業費【砂防災害課】	8,943,126	3,349,535	1,721,318	463,144	1,161,100	3,973	5,580,890
692	県土				総合流域防災事業費【砂防災害課】	1,572,071	899,727	373,989	525,738	0	0	671,974
693	県土				地すべり対策事業費【砂防災害課】	160,000	24,514	12,457	1,057	11,000	0	135,000
694	県土			復	急傾斜地崩壊対策事業費【砂防災害課】	1,143,284	894,971	311,221	265,992	313,000	4,758	248,272

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
海洋研究成果普及セミナーの開催回数	回	3	5	A	セミナー参加者数	人	90	358	A
シンポジウム開催回数	回	1	1	A	シンポジウム参加者数	人	50	64	A
ILC講演会等の開催回数	回	30	19	C	講演会等参加者数	人	2,400	2,203	B
加速器関連セミナーの開催回数	回	4	5	A	加速器関連産業研究会参加企業数	社	165	170	A
ILC連携室オープンラボのオープンデー開催日数	日	8	3	D	ILC連携室オープンラボ利用者数	人	960	228	D
コーディネーター等活動日数	日	390	433	A	－	－	－	－	—
研究開発資金支援件数	件	8	6	C	研究開発実施件数	件	8	6	C
科学コーディネーターによる大学、企業等訪問件数	件	100	157	A	国等の研究開発資金獲得件数	件	3	4	A
産学官金連携会議開催回数	回	2	2	A	参加人数	人	30	59	A
産学官連携コーディネーター活動日数	日	108	66	C	公設試と大学、企業等とのマッチング件数	件	50	58	A
ワークショップ開催回数	回	2	3	A	科学技術に係る実証実験実施件数	件	1	2	A
研究開発資金支援件数	回	5	5	A	研究開発実施件数	件	5	5	A
セミナー開催回数	回	7	8	A	セミナー参加者数	人	140	316	A
いわてまるごと科学館開催数	回	1	0	D	いわてまるごと科学館来場者数	人	3,500	0	D
市町村研修会開催数	回	2	3	A	市町村研修会受講者数	人	66	225	A
ICTセミナー開催数（県民等向け）	回	1	4	A	ICTセミナー受講者数	人	200	310	A
市町村の携帯電話等エリア整備事業への補助件数	件	2	2	A	携帯電話が新たに利用可能となった地域内人口	人	48	48	A
防潮堤・水門整備事業実施箇所数	箇所	－	－	—	防潮堤・水門整備完了箇所数	箇所	－	－	—
河川水門・堤防整備実施箇所数	箇所	－	－	—	河川水門・堤防整備完了箇所数	箇所	－	－	—
保守点検箇所数	箇所	50	50	A	災害時システム稼働率	%	100	100	A
メディア等を活用した広報の実施回数	回	2	2	A	－	－	－	－	—
－	－	－	－	—	事業実施戸数	戸	1	4	A
河川改修実施箇所数	箇所	28	25	B	近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数	箇所	2	0	D
災害復旧実施箇所（震災津波関連除く）	箇所	101	125	A	災害復旧完了箇所（震災津波関連除く）	箇所	84	110	A
災害復旧実施箇所（震災津波関連）	箇所	9	9	A	災害復旧完了箇所（震災津波関連）	箇所	8	6	C
ダムの建設及び改良箇所数	箇所	4	4	A	－	－	－	－	—
水位周知河川の指定に取り組む河川数	河川	4	4	A	水位周知河川の指定河川数	河川	4	4	A
洪水浸水想定区域の指定に取り組む河川数	河川	12	25	A	洪水浸水想定区域の指定河川数	河川	12	25	A
砂防事業実施箇所数	箇所	26	26	A	土砂災害危険箇所整備率（砂防）	%	10	10	A
土砂災害警戒区域指定に取り組む箇所数	箇所	900	2,237	A	土砂災害警戒区域指定箇所数	箇所	900	2,223	A
地すべり事業実施箇所数	箇所	1	1	A	土砂災害危険箇所整備率（地すべり）	%	8.9	8.9	A
急傾斜地崩壊対策事業実施箇所数	箇所	10	10	A	土砂災害危険箇所整備率（急傾斜）	%	18.3	18.2	B

【Ⅸ　社会基盤】36事業（再掲54事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度						
						最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	繰越額（千円）
② 公共建築物等の耐震化による安全の確保												
(62)	保福	再		総	医療施設地震対策支援事業費補助【医療政策室】	(3,357)	(3,357)	(1,678)	(0)	(0)	(1,679)	(0)
695	県土				建築物耐震対策促進事業費【建築住宅課】	0	0	0	0	0	0	0
(231)	教委	再			校舎大規模改造事業費（校舎大規模改造事業費）【教育企画室】	(3,481,562)	(3,267,790)	(2,996,404)	(34,508)	(175,000)	(61,878)	(46,838)
(232)	教委	再			校舎大規模改造事業費（産業教育施設大規模改造事業費）【教育企画室】	(5,764)	(5,302)	(0)	(5,302)	(0)	(0)	(0)
(233)	教委	再			校舎建設事業費（校舎耐震改築事業費）【教育企画室】	(639,781)	(597,738)	(0)	(218,462)	(371,000)	(8,276)	(38,135)
③ 災害に強い道路ネットワークの構築												
(702)	県土	再		復	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(27,072,136)	(21,182,570)	(9,413,056)	(10,830,933)	(930,800)	(7,781)	(4,533,264)
(701)	県土	再		復	地域道路整備事業費【道路建設課】	(351,833)	(136,661)	(1,100)	(88,405)	(45,000)	(2,156)	(212,834)
(698)	県土	再		復	道路環境改善事業費【道路環境課】	(37,018,878)	(27,189,483)	(15,928,470)	(10,540,756)	(698,000)	(22,257)	(9,656,940)
696	県土			復	県単独橋りょう補強事業費【道路環境課】	37,034	0	0	0	0	0	37,034
697	県土			復	県単独道路災害防除事業費【道路環境課】	349,655	79,911	0	6,531	73,000	380	269,728
④ 日常生活を支える安全な道づくりの推進												
(702)	県土	再			地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(27,072,136)	(21,182,570)	(9,413,056)	(10,830,933)	(930,800)	(7,781)	(4,533,264)
(701)	県土	再			地域道路整備事業費【道路建設課】	(351,833)	(136,661)	(1,100)	(88,405)	(45,000)	(2,156)	(212,834)
698	県土				道路環境改善事業費【道路環境課】	37,018,878	27,189,483	15,928,470	10,540,756	698,000	22,257	9,656,940
699	県土				県単独凍雪害対策事業費【道路環境課】	189,459	165,750	0	66,803	98,000	947	23,696
700	県土				県単独交通安全施設整備事業費【道路環境課】	410,505	403,399	0	25,266	372,000	6,133	7,020
⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】												
(603)	農水	再		総	国土調査事業費【農村計画課】	(249,273)	(210,386)	(140,022)	(25,560)	(0)	(44,804)	(38,885)
(604)	農水	再		復・総	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	(2,802,536)	(1,474,374)	(919,340)	(197,642)	(353,500)	(3,892)	(1,298,026)
(605)	農水	再		総	団体営農村地域防災減災事業費補助【農村建設課】	(167,566)	(127,998)	(127,998)	(0)	(0)	(0)	(39,182)
(606)	農水	再		総	農村災害対策整備事業費【農村建設課】	(567,188)	(338,181)	(181,440)	(40,140)	(113,000)	(3,601)	(229,002)
(609)	農水	再		復・総	治山事業費【森林保全課】	(2,940,825)	(2,036,603)	(1,042,491)	(288,383)	(689,700)	(16,029)	(773,718)
(610)	農水	再		総	県単治山事業費【森林保全課】	(78,667)	(78,434)	(0)	(19,700)	(27,000)	(31,734)	(0)
(613)	農水	再		総	漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	(53,395)	(53,394)	(49,100)	(837)	(3,000)	(457)	(0)
(614)	農水	再		総	強い水産業づくり交付金【漁港漁村課】	(30,346)	(30,158)	(21,204)	(0)	(0)	(8,954)	(0)
(611)	農水	再		総	地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	(347,519)	(281,023)	(200,240)	(7,131)	(3,000)	(70,652)	(66,496)
(562)	農水	再		復	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	(409,298)	(349,385)	(177,942)	(155,006)	(15,300)	(1,137)	(8,659)
(556)	農水	再		復	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	(3,545,451)	(1,556,615)	(778,307)	(708,676)	(67,000)	(2,632)	(1,983,576)
(560)	農水	再		総	漁村再生交付金【漁港漁村課】	(535,194)	(462,736)	(339,964)	(23,930)	(91,000)	(7,842)	(72,456)
(612)	農水	再		復	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	(2,303,804)	(1,976,184)	(1,037,663)	(791,924)	(97,500)	(49,097)	(327,617)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
民間等病院の耐震診断に対する補助	件	1	1	A	病院の耐震化率	%	77.4	78.3	A
施設管理者に対する取組状況の把握及び耐震化の指導回数	回	1	1	A	－	－	－	－	—
県立学校の長寿命化改良・大規模改造着手施設数	施設	1	1	A	県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数	施設	－	－	—
県立学校の普通教室への冷房設備工事着手施設数	施設	33	34	A	県立学校の普通教室への冷房設備工事実施施設数	施設	33	34	A
県立学校の産業教育施設（小規模特別教室棟等）耐震化着手施設数	施設	－	－	—	県立学校の産業教育施設（小規模特別教室棟等）耐震化完了施設数	施設	－	－	—
県立学校の校舎耐震改築工事着工数	施設	－	－	—	県立学校の耐震化率	%	100.0	100.0	A
緊急輸送道路の整備実施箇所数	箇所	20	20	A	緊急輸送道路の整備完了箇所	箇所	3	5	A
緊急輸送道路の整備実施箇所数	箇所	20	20	A	緊急輸送道路の整備完了箇所	箇所	3	5	A
緊急輸送道路における耐震化実施橋梁数	橋	13	18	A	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数	橋	13	13	A
緊急輸送道路における道路防災対策実施箇所数	箇所	20	21	A	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数	箇所	8	8	A
緊急輸送道路における耐震化実施橋梁数	橋	13	18	A	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数	橋	13	13	A
緊急輸送道路における道路防災対策実施箇所数	箇所	20	21	A	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数	箇所	8	8	A
救急搬送ルートにおける整備実施箇所数	箇所	6	6	A	救急搬送ルートにおける整備完了箇所数	箇所	2	2	A
必要堆雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	29	29	A	必要堆雪幅を確保した道路整備延長	km	6.8	7.6	A
必要堆雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	29	29	A	必要堆雪幅を確保した道路整備延長	km	6.8	7.6	A
必要堆雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	29	29	A	必要堆雪幅を確保した道路整備延長	km	6.8	7.6	A
通学路（小学校）における歩道設置実施箇所数	箇所	23	27	A	通学路（小学校）における歩道設置延長	km	2.39	2.91	A
必要堆雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	29	29	A	必要堆雪幅を確保した道路整備延長	km	6.8	7.6	A
通学路（小学校）における歩道設置実施箇所数	箇所	23	27	A	通学路（小学校）における歩道設置延長	km	2.39	2.91	A
実施市町村数	市町村	9	9	A	地籍調査進捗率	%	86.0	86.1	A
実施地区数	地区	21	19	B	農村地域の防災･減災対策着手施設数	箇所	2	8	A
ハザードマップの作成等実施地区数	地区	293	293	A	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	70.0	70.0	A
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災･減災対策着手施設数	箇所	2	2	A
実施地区数	地区	38	52	A	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A
実施地区数	地区	5	5	A	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A
実施地区数	地区	2	2	A	漁港内の安全対策実施漁港数	漁港	1	1	A
実施地区数	地区	2	2	A	津波シミュレーション実施海域数	海域	1	1	A
実施地区数	地区	6	6	A	防波堤整備延長	m	30	41	A
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	2	2	A
実施地区数	地区	3	3	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	2	2	A
実施地区数	地区	11	11	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	7	7	A
実施地区数	地区	8	8	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	5	5	A

【Ⅸ　社会基盤】36事業（再掲54事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度						
						最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	繰越額（千円）
(615)	農水	再		総	津波危機管理対策事業費【漁港漁村課】	(278,106)	(61,192)	(30,597)	(3,292)	(27,000)	(303)	(216,913)
(616)	農水	再		復	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	(6,425,007)	(4,593,986)	(2,261,993)	(2,218,993)	(113,000)	(0)	(1,774,863)
47　産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します												
①　産業振興や交流を支える道路整備												
701	県土			復	地域道路整備事業費【道路建設課】	351,833	136,661	1,100	88,405	45,000	2,156	212,834
702	県土			復	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	27,072,136	21,182,570	9,413,056	10,830,933	930,800	7,781	4,533,264
(698)	県土	再		復	道路環境改善事業費【道路環境課】	(37,018,878)	(27,189,483)	(15,928,470)	(10,540,756)	(698,000)	(22,257)	(9,656,940)
②　港湾の整備と利活用の促進												
703	県土			総	港湾利用促進費【港湾課】	2,531	1,807	0	0	0	1,807	0
704	県土			総	港湾改修事業費【港湾課】	1,563,610	901,064	353,677	515,517	28,700	3,170	487,122
③　いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進												
705	県土				空港整備事業費【県土整備企画室】	556,101	485,606	230,115	680	226,000	28,811	70,000
④　農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】												
(546)	農水	再		総	土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	(26)	(25)	(0)	(12)	(0)	(13)	(0)
(547)	農水	再		復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	(21,806,011)	(10,559,229)	(5,676,710)	(4,235,735)	(638,000)	(8,784)	(11,155,705)
(548)	農水	再		復・総	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	(1,350,146)	(968,116)	(510,568)	(305,793)	(114,000)	(37,755)	(382,008)
(549)	農水	再		総	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	(260,091)	(148,629)	(74,314)	(70,551)	(3,000)	(764)	(111,459)
(550)	農水	再		総	いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】	(74,075)	(70,648)	(0)	(19,972)	(46,000)	(4,676)	(3,115)
(551)	農水	再		復・総	農道整備事業費【農村建設課】	(656,436)	(375,001)	(197,726)	(84,183)	(91,000)	(2,092)	(281,427)
(552)	農水	再		復・総	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	(1,465,751)	(1,125,527)	(586,807)	(314,077)	(220,000)	(4,643)	(340,209)
(553)	農水	再		総	地下水位制御システム導入検証モデル事業費【農村建設課】	(1,045)	(1,042)	(0)	(0)	(0)	(1,042)	(0)
(508)	農水	再		総	林業成長産業化総合対策事業費（間伐・路網・再造林関係）【森林整備課】	(431,010)	(264,129)	(264,129)	(0)	(0)	(0)	(164,448)
(554)	農水	再		総	森林整備事業費補助【森林整備課】	(1,609,014)	(1,101,903)	(823,908)	(188,968)	(0)	(89,027)	(504,912)
(555)	農水	再		総	林道整備事業費【森林保全課】	(2,624,819)	(1,686,349)	(894,531)	(501,464)	(288,000)	(2,354)	(938,455)
(556)	農水	再		復	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	(3,545,451)	(1,556,615)	(778,307)	(708,676)	(67,000)	(2,632)	(1,983,576)
(557)	農水	再		総	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	(1,106,938)	(789,494)	(421,458)	(250,465)	(113,000)	(4,571)	(317,441)
(562)	農水	再		復	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	(409,298)	(349,385)	(177,942)	(155,006)	(15,300)	(1,137)	(8,659)
(558)	農水	再		総	県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】	(9,500)	(9,140)	(0)	(948)	(6,000)	(2,192)	(0)
(559)	農水	再		総	水産基盤整備調査費【漁港漁村課】	(47,363)	(46,961)	(4,999)	(0)	(0)	(41,962)	(0)
(560)	農水	再		総	漁村再生交付金【漁港漁村課】	(535,194)	(462,736)	(339,964)	(23,930)	(91,000)	(7,842)	(72,456)
(561)	農水	再		復・総	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	(439,233)	(439,232)	(219,616)	(211,616)	(8,000)	(0)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
実施地区数	地区	1	1	A	海岸保全施設の避難対策地区数	地区	1	1	A
実施地区数	地区	6	6	A	防潮堤整備延長	km	0.6	0.5	B
主要な観光地を結ぶ道路の整備実施箇所数	箇所	17	17	A	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数	箇所	6	6	A
物流を支援する道路の整備実施箇所数	箇所	14	14	A	物流を支援する道路の整備完了箇所数	箇所	6	4	C
主要な観光地を結ぶ道路の整備実施箇所数	箇所	17	17	A	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数	箇所	6	6	A
物流を支援する道路の整備実施箇所数	箇所	14	14	A	物流を支援する道路の整備完了箇所数	箇所	6	4	C
緊急輸送道路における耐震化実施橋梁数	橋	13	18	A	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数	橋	13	13	A
緊急輸送道路における道路防災対策実施箇所数	箇所	20	21	A	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所	箇所	8	8	A
無電柱化実施地区数	地区	2	2	A	無電柱化延長（累計）	km	29	29	A
コンテナ貨物荷主等への訪問回数	回	17	85	A	定期コンテナ航路数	航路	5	5	A
クルーズ船社等に対する働きかけの実施回数	回	7	18	A	外国船社が運航するクルーズ船寄港回数	回	0	－	―
－	－	－	－	―	港湾施設整備完了箇所数	箇所	2	2	A
滑走路補修延長	km	0.74	0.84	A	－	－	－	－	―
土地改良区役職員研修会数	回	5	5	A	中期財政計画策定土地改良区数	改良区	2	2	A
実施地区数	地区	61	65	A	整備面積（経営体育成基盤整備事業）	ha	300	343	A
実施地区数	地区	7	7	A	整備面積（中山間地域総合整備事業）	ha	1	4	A
実施地区数	地区	1	1	A	かんがい施設が整備された畑の面積（累計）	ha	2,769	2,787	A
実施面積	ha	15	27	A	営農継続面積	ha	15	27	A
実施地区数	地区	10	10	A	基幹農道の保全対策整備延長	km	17.8	20.1	A
実施地区数	地区	5	6	A	農業用用排水路等の長寿命化対策着手施設数	施設	3	3	A
調査実施件数	件	4	4	A	調査結果数	件	4	4	A
実施市町村数	市町村	15	22	A	再造林面積	ha	950	993	A
実施市町村数	市町村	33	31	B	再造林面積	ha	950	993	A
開設路線数	路線	25	24	B	林道整備延長	km	10	7	C
実施地区数	地区	3	3	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	2	2	A
実施地区数	地区	5	5	A	漁港施設の長寿命化対策実施施設数	施設	7	7	A
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	2	2	A
実施地区数	地区	2	2	A	漁港施設の機能向上施設数	施設	1	1	A
実施地区数	地区	6	6	A	事業構想策定地区数	地区	5	5	A
実施地区数	地区	11	11	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	7	7	A
実施地区数	地区	2	2	A	整備完了漁場数	漁場	12	12	A

【Ⅸ　社会基盤】36事業（再掲54事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度 最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	繰越額（千円）
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます												
① 社会資本の適切な維持管理等の推進												
706	県土				道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾課】	10,332,136	9,458,357	371,429	2,210,453	525,607	6,350,868	797,068
(698)	県土	再		復	道路環境改善事業費【道路環境課】	(37,018,878)	(27,189,483)	(15,928,470)	(10,540,756)	(698,000)	(22,257)	(9,656,940)
707	県土			復	県単独橋りょう補修事業費【道路環境課】	71,961	71,960	0	0	66,000	5,960	0
708	県土				公営住宅建設事業費【建築住宅課】	347,435	344,041	143,717	0	143,000	57,324	0
(290)	県土	再			県営住宅活用促進モデル事業費【建築住宅課】	(1,070)	(157)	(0)	(0)	(0)	(157)	(0)
② 住民との協働による維持管理の推進												
(706)	県土	再			道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾課】	(10,332,136)	(9,458,357)	(371,429)	(2,210,453)	(525,607)	(6,350,868)	(797,068)
③ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】												
(426)	県土	再		総	建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	(15,751)	(14,700)	(2,000)	(0)	(0)	(12,700)	(0)
(427)	県土	再		総	北いわて建設技術向上促進事業費【建設技術振興課】	(865)	(864)	(432)	(0)	(0)	(432)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
－	－	－	－	―	－	－	－	－	―
早期に修繕が必要な15m以上の橋梁の対策実施橋梁数	橋	72	68	B	早期に修繕が必要な15m以上の橋梁の対策完了橋梁数	橋	47	36	C
早期に修繕が必要な15m以上の橋梁の対策実施橋梁数	橋	72	68	B	早期に修繕が必要な15m以上の橋梁の対策完了橋梁数	橋	47	36	C
－	－	－	－	―	県営住宅の長寿命化改善及び建替え	戸	16	16	A
県広報誌又はHPへの募集案内の掲載	回	1	1	A	県営住宅空き住戸への入居戸数	戸	10	5	D
－	－	－	－	―	道路の維持管理における協働団体数	団体	353	357	A
－	－	－	－	―	河川・海岸の維持管理における協働団体数	団体	60	67	A
若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の実施回数	回	6	12	A	若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	人	850	784	B
けんせつ小町部会による講習会の実施回数	回	2	1	D	けんせつ小町部会による講習会の受講者数	人	100	33	D
補助金の活用によるICT機器導入企業数	社	4	4	A	ICT活用の普及啓発に係る講習会の受講企業数	社	20	28	A
経営支援コーディネーターによる訪問企業数	社	45	43	B	新事業の立ち上げ企業数	社	3	2	C
人材育成を目的とする講習会の実施回数	回	2	2	A	人材育成を目的とする講習会の受講者数	人	50	52	A

【X　参画】11事業（再掲18事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度						繰越額（千円）
						最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります												
① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備												
(340)	復防	再		復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【防災課・消防安全課】	(62,084)	(54,879)	(18,752)	(3,833)	(0)	(32,294)	(0)
709	環境			復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	23,945	23,845	0	0	0	23,845	0
(185)	環境	再			青少年・男女共同参画意識調査事業費【若者女性協働推進室】	(2,706)	(2,706)	(0)	(0)	(0)	(2,706)	(0)
② 若者の活躍支援												
710	環境			復・総	いわて若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	27,029	25,950	23,294	0	0	2,656	0
③ 女性の活躍支援												
711	環境			総	いわて女性活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	9,676	9,536	4,732	9	0	4,795	0
712	環境				いわてワーク・ライフ・バランス促進強化事業費【若者女性協働推進室】	2,102	2,001	0	0	0	2,001	0
(390)	ふる振（県北）	再		総	魅力ある北いわての地域づくり推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	(3,118)	(2,169)	(0)	(0)	(0)	(2,169)	(0)
(143)	保福	再		総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	(9,544)	(9,540)	(9,540)	(0)	(0)	(0)	(0)
(400)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(9,536)	(9,473)	(0)	(0)	(0)	(9,473)	(0)
(401)	商工	再	コ	総	いわて働き方改革加速化推進事業費(中小企業等働き方改革支援事業費)【定住推進・雇用労働室】	(5,196)	(4,514)	(3,916)	(0)	(0)	(598)	(0)
(402)	商工	再	コ	総	いわて働き方改革加速化推進事業費(テレワーク導入推進事業費補助)【定住推進・雇用労働室】	(61,649)	(61,108)	(61,108)	(0)	(0)	(0)	(0)
④ 高齢者の社会貢献活動の促進												
713	保福			総	高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	4,766	4,705	2,340	0	0	2,365	0
714	保福			総	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	37,315	34,487	17,242	0	0	17,245	0
(78)	保福	再		総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	(19,151)	(16,359)	(1,723)	(14,636)	(0)	(0)	(0)
⑤ 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援												
(93)	保福	再		総	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	(14,310)	(14,309)	(12,332)	(0)	(0)	(1,977)	(0)
(94)	保福	再			障がい者社会参加促進事業費【障がい保健福祉課】	(155)	(100)	(49)	(0)	(0)	(51)	(0)
(393)	商工	再		総	障がい者就業支援事業費【定住推進・雇用労働室】	(13,668)	(12,114)	(12,093)	(21)	(0)	(0)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
県の職員や関係機関、学識経験者等から任命する女性委員数	人	13	15	A	岩手県防災会議における女性委員数	人	13	15	A
市町村に対する市町村防災会議における女性委員の任命を働きかけ	市町村	5	5	A	女性が参画する市町村防災会議の割合	%	100	97	B
市町村に対する説明会等の回数	回	1	1	A	－	－	－	－	—
男女共同参画フェスティバル実施回数	回	1	1	A	男女共同参画フェスティバル参加者数（オンライン含む）	人	1,000	1,016	A
出前講座実施回数（オンライン含む）	回	30	44	A	出前講座受講者数（オンライン含む）	人	4,400	3,539	B
男女共同参画サポーター養成講座実施回数	回	1	1	A	男女共同参画サポーターの男性の認定者数	人	14	12	B
調査実施件数	件	1	1	A	調査結果数	件	1	1	A
いわて若者交流ポータルサイト記事掲載件数	件	36	43	A	いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	件	41,000	61,827	A
いわて若者アイディア実現補助事業採択件数	件	10	10	A	いわて若者交流ポータルサイト登録団体数	団体	6	6	A
ネクストジェネレーションフォーラム（トークセッション）の開催回数	回	1	1	A	ネクストジェネレーションフォーラム（トークセッション）の参加者数（オンラインを含む）	人	200	1,869	A
「いわてネクストジェネレーションフォーラム」の開催回数	回	1	1	A	「いわてネクストジェネレーションフォーラム」等参加者数（オンラインを含む）	人	5,500	6,496	A
－	－	－	－	—	えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数	社	40	108	A
女性のエンパワーメント研修（ロールモデル提供事業）実施回数	回	2	2	A	女性のエンパワーメント研修（ロールモデル提供事業）受講者数（オンラインを含む）	人	60	143	A
経営者研修実施回数	回	2	2	A	経営者研修出席者数（オンラインを含む）	人	70	153	A
成果報告会開催数	回	1	1	A	成果発表企業数	社	5	5	A
－	－	－	－	—	「いわて女性活躍認定企業等」の認定数	社	5	7	A
女性活躍セミナー等の開催	回	1	0	D	－	－	－	－	—
地元企業における職業体験実施回数	回	5	1	D	地元企業における職業体験参加者数	人	10	1	D
子育てポータルサイトの構築	式	1	1	A	子育てポータルサイトへのアクセス数	件	17,200	－	—
いわて働き方改革サポートデスク利用回数（延べ）	回	150	262	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	136	C
いわて働き方改革等推進事業費補助金交付決定件数	件	8	7	B	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	136	C
テレワーク導入推進事業費補助交付決定件数	件	50	65	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	136	C
高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会の開催	回	6	0	D	高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会の参加者数	人	100	0	D
学習会（セミナー等）の開催	回	2	0	D	学習会（セミナー等）の参加者数	人	50	0	D
老人クラブ活動に対する補助の実施	団体	32	32	A	友愛活動実践者数	人	30,000	24,881	B
生活支援コーディネーター連絡会の開催	回	1	5	A	生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	150	128	B
認知症地域支援推進員連絡会議の開催	回	1	1	A	認知症地域支援推進員連絡会議参加者数	人	33	22	C
工賃引上支援セミナーの開催	回	2	1	D	工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	86	B
コーディネーター配置人数	人	2	2	A	マッチング支援件数	件	20	11	D
研修会の開催	回	1	1	A	受講者数	人	10	4	D
コーディネーター等の活動件数（受講者及び委託先開拓、訓練支援に係る訪問件数）	件	200	281	A	委託訓練の受講者の就職者数	人	16	14	B

【X　参画】11事業（再掲18事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度						繰越額（千円）
						最終予算額（千円）	決算額（千円）	国庫	その他	県債	一般	
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します												
① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり												
715	環境			復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	32,894	29,226	18,603	5,735	0	4,888	0
716	環境				NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	30,419	30,418	0	6,843	0	23,575	0
717	環境				多様な主体のパートナーシップ推進事業費【若者女性協働推進室】	791	791	0	768	0	23	0
② 官民連携による県民運動の展開												
(3)	保福	再			脳卒中予防緊急対策事業費【健康国保課】	(2,471)	(2,011)	(356)	(3)	(0)	(1,652)	(0)
718	環境		コ		いわて県民情報交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	887,155	813,271	50,389	48,971	0	713,911	69,063
(369)	環境	再		総	食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	(870)	(722)	(0)	(0)	(0)	(722)	(0)
(664)	環境	再		総	地球温暖化対策事業費（地球温暖化対策推進事業費）【環境生活企画室】	(1,227)	(739)	(0)	(0)	(0)	(739)	(0)
(717)	環境	再			多様な主体のパートナーシップ推進事業費【若者女性協働推進室】	(791)	(791)	(0)	(768)	(0)	(23)	(0)
(400)	商工	再			いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(9,536)	(9,473)	(0)	(0)	(0)	(9,473)	(0)
③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援												
719	環境		コ		事業型NPO育成事業費【若者女性協働推進室】	5,318	5,260	4,283	977	0	0	0
(715)	環境	再		復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	(32,894)	(29,226)	(18,603)	(5,735)	(0)	(4,888)	(0)
(716)	環境	再			NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	(30,419)	(30,418)	(0)	(6,843)	(0)	(23,575)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
NPO等への補助	件	17	14	B	県とNPOとの協働事業数	事業	76	135	A
－	－	－	－	—	NPO法人数（10万人あたり）	法人	40.4	39.6	B
NPO関連講座の開催	回	9	9	A	－	－	－	－	—
NPO活動交流センターホームページの情報掲示数	件	1,200	802	C	NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	32,630	160,855	A
中間支援NPOと連携したNPO相談の開催回数	回	6	19	A	県と連携・協働した中間支援NPOの割合	%	90	86	B
多様な主体の参画と協働を推進するフォーラムの開催回数	回	4	0	D	多様な主体の参画と協働を推進するフォーラムの参加者数（オンライン含む）	人	200	0	D
岩手県脳卒中予防県民会議の主催・共催事業の実施	回	10	9	B	岩手県脳卒中予防県民会議への参画	団体	25	66	A
食生活改善キャンペーンの実施	回	9	9	A	健康教育講座等の参加者数	人	4,000	2,756	C
入居施設等の連携会議の開催回数	回	12	12	A	いわて県民情報交流センターで開催する県民運動等の企画展示の回数	回	2	2	A
食育普及啓発キャラバンの実施	回	5	4	B	食育普及啓発キャラバンの参加者数	人	260	273	A
食育推進県民大会開催回数	回	1	0	D	食育推進県民大会参加者数	人	300	0	D
市町村食育業務担当職員研修会の開催	回	1	1	A	県内市町村において食育の取組が行われている割合	%	100	100	A
エコスタッフ養成セミナー開催回数	回	4	4	A	いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	10	27	A
多様な主体の参画と協働を推進するフォーラムの開催回数	回	4	0	D	多様な主体の参画と協働を推進するフォーラムの参加者数（オンライン含む）	人	200	0	D
いわて働き方改革サポートデスク利用回数（延べ）	回	150	262	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	136	C
認定NPO法人の取得促進に向けた研修の回数	回	4	4	A	NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	4.2	4.1	B
－	－	－	－	—	認定NPO法人の取得促進に向けた研修参加者数（オンライン含む）	人	60	30	D
NPO等への補助	件	17	14	B	県とNPOとの協働事業数	事業	76	135	A
－	－	－	－	—	NPO法人数（10万人あたり）	法人	40.4	39.6	B
NPO活動交流センターホームページの情報掲示数	件	1,200	802	C	NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	32,630	160,855	A
NPO関連講座の開催	回	9	9	A	－	－	－	－	—

４　復興推進プランの施策体系・事業に基づく進捗状況の概要

【趣　旨】

○　「いわて県民計画　**復興推進プラン　〔2019 年度～2022 年度〕」の構成事業を対象**とし、より良い復興に向けた４本の柱である「安全の確保」、「暮らしの再建」、「なりわいの再生」及び「未来のための伝承・発信」の観点から、**復興推進プランの令和３年度における進捗状況**を示すもの。

○　この**進捗状況のほか**、「復興に関する意識調査」や「いわて復興ウォッチャー調査」による**主観指標**、地域ごとの人口動態や商工業指標等の「いわて復興インデックス」の**客観指標なども含めて復興状況の分析**を行い、その結果を**今後の復興施策・事業に反映**させていくもの。

全体の状況

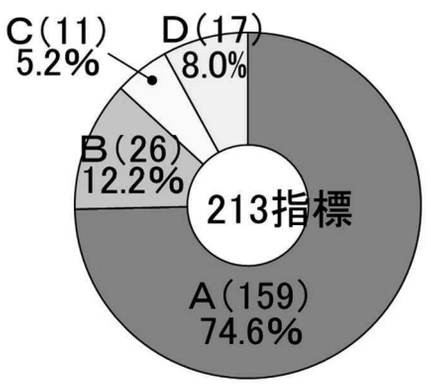
○　**復興推進プランの令和３年度における進捗状況**は、令和３年度に設定した 213 指標（再掲指標 40 指標を含む）中、**進捗率が 80%以上の指標が 86.9%**（185 指標）（再掲指標を除いた場合、それぞれ 87.3%、151 指標）となった。

【４本の柱ごとの指標数内訳】

4本の柱	指標数合計	進捗区分ごとの指標数（下段は指標数合計に占める構成比）			
		A	B	C	D
安全の確保	31	23 74.2%	4 12.9%	2 6.5%	2 6.5%
暮らしの再建	62	47 75.8%	8 12.9%	3 4.8%	4 6.5%
なりわいの再生	89	65 73.0%	13 14.6%	4 4.5%	7 7.9%
未来のための伝承・発信	31	24 77.4%	1 3.2%	2 6.5%	4 12.9%
合計	213 (173)	159 (128) 74.6% (74.0%)	26 (23) 12.2% (13.3%)	11 (9) 5.2% (5.2%)	17 (13) 8.0% (7.5%)
		185 (151) 86.9% (87.3%)		28 (22) 13.1% (12.7%)	

※　カッコ書きは、再掲指標を除いた場合

【復興推進プランの令和３年度計画値に対する進捗率】



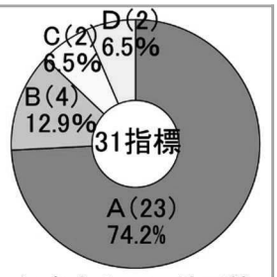
※　再掲指標を含む

グラフの見方：区分（指標数）〈割合%〉

区　分	復興推進プラン令和3年度計画値に対する進捗率
A	100%以上
B	100%未満 80%以上
C	80%未満 60%以上
D	60%未満

４本の柱の取組状況

➢ 安全の確保



復興推進プランの令和３年度計画値に対する進捗率

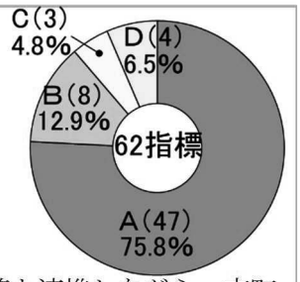
・80%以上： 87.1%（27 指標）

令和３年度の主な取組

○　防災のまちづくりでは、津波防災施設の整備済延長が合計で 75.5km となった。（全体計画値：76.8km に対する進捗率 98.3%）

○　交通ネットワークでは、令和３年 12 月に復興道路（三陸沿岸道路等）が全線開通し、岩手県の縦軸、横軸を構成する 359km の高規格道路ネットワークが構築された。また、内陸部から沿岸各都市へアクセスする復興支援道路は、令和３年度末までに計画箇所 38 箇所全てにおいて整備が完了した。このほか、防災拠点、医療拠点へのアクセスや水産業の復興を支援する復興関連道路は、令和３年度末までに計画箇所 20 箇所のうち、19 箇所の整備が完了した。

➢ 暮らしの再建



復興推進プランの令和３年度計画値に対する進捗率

・80%以上： 88.7%（55 指標）

令和３年度の主な取組

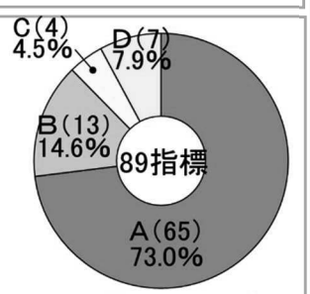
○　生活・雇用分野では、災害公営住宅（5,833 戸）が令和２年度までに完成、応急仮設住宅等の全ての入居者が恒久的住宅に移った。令和３年度においては、恒久的な住宅への移行後も生活面や経済面等の課題を抱える被災者に対し、生活再建を支援する「いわて被災者支援センター」を設置運営している。

○　保健・医療・福祉分野では、被災者の健康の維持・増進を図るため、関係団体等と連携しながら、市町村が行う保健活動を支援するとともに、中長期的な支援が必要な被災者のこころのケアに引き続き取り組んでいる。

○　教育・文化・スポーツ分野では、岩手の復興・発展を支える人材を育成するため、全市町村で「いわての復興教育」に取り組んだほか、整備を進めてきた「県立野外活動センター（愛称：ひろたハマラインパーク）」が令和３年７月に全施設の供用を開始した。

○　地域コミュニティ分野では、市町村や被災者支援を行う民間団体等の調整役となるコーディネーターを引き続き配置するとともに、コミュニティ形成支援のために、「新しい生活様式」を踏まえた支援活動の好事例の紹介の取組を進めている。

➢ なりわいの再生



復興推進プランの令和３年度計画値に対する進捗率

・80%以上：87.6%（78 指標）

令和３年度の主な取組

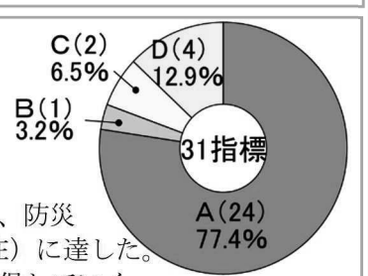
○　水産業・農林業分野では、令和３年度末までに 22.9km の防潮堤の復旧が完了した。（全体計画値：23.0 ㎞に対する進捗率 99.6%）

　また、主要魚種の不漁等への対策に取り組むとともに、水産業の担い手を確保するため「いわて水産アカデミー」の運営を支援している。

○　商工業分野では、中小企業等グループ補助金による支援について、令和３年度までに 216 グループ、1,573 者、919 億円の交付決定を行った。また、水産加工業における商談会の開催や商品開発の支援を進めるとともに、大手ＥＣサイトでの販売促進を支援した。

○　観光分野では、震災学習をはじめとした教育旅行誘致促進のため、オンライン商談会に取り組んだ。また、主要な海水浴場であった浪板海岸の砂浜再生のための養浜工事に取り組み、令和３年９月の工事完了をもって、県内で計画された３箇所全ての砂浜が復活した。

➢ 未来のための伝承・発信



復興推進プランの令和３年度計画値に対する進捗率

・80%以上：80.6%（25 指標）

令和３年度の主な取組

○　事実・教訓の伝承分野では、「東日本大震災津波を語り継ぐ日条例」の趣旨を踏まえた取組などを進めたほか、東日本大震災津波伝承館においては、防災学習・復興教育に対応した企画に取り組み、来館者数は 48 万人（３月末現在）に達した。伝承館については、これまでの実績等を検証しながら、より適切な運営を確保していく。

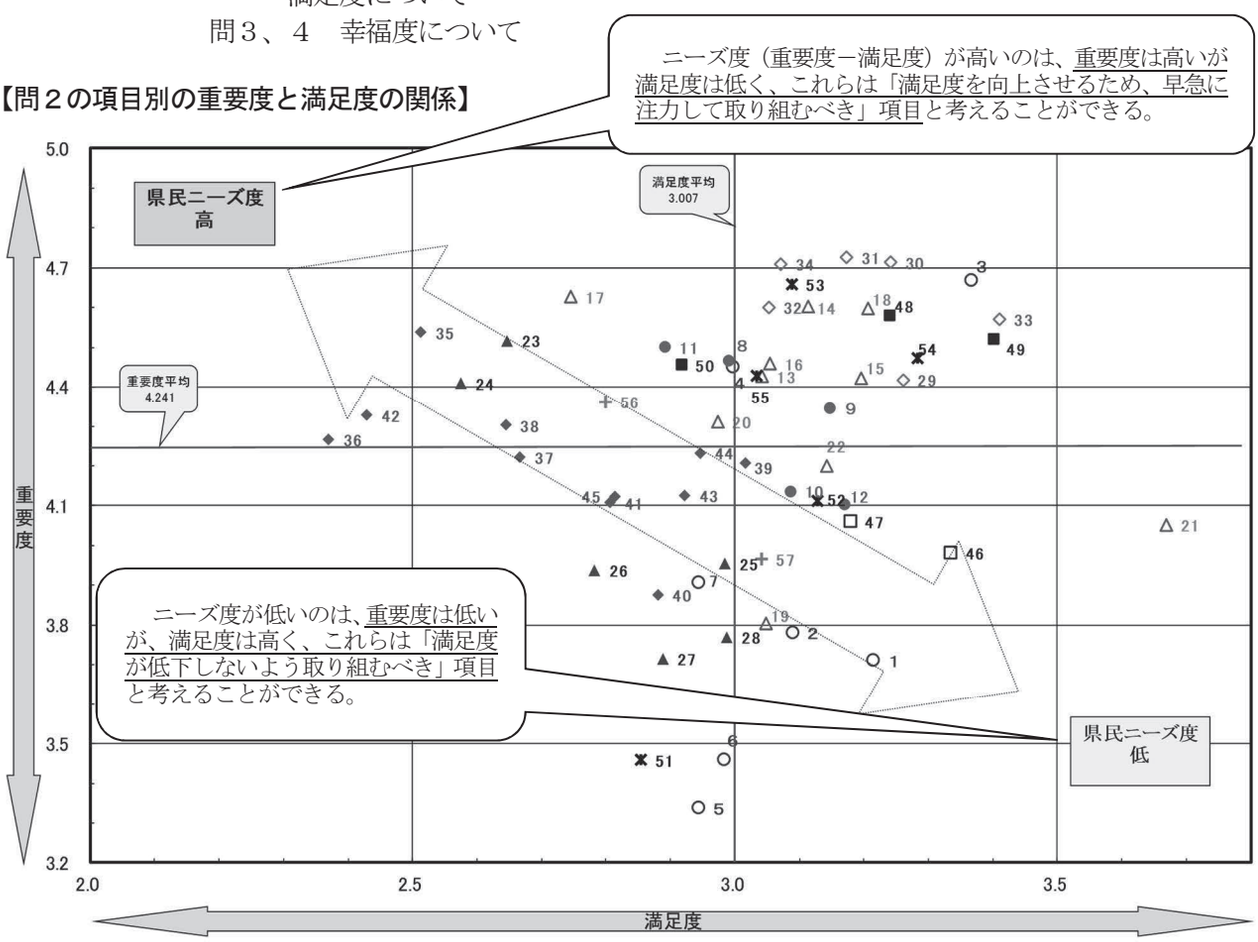
○　復興情報発信分野では、「ぼうさいこくたい 2021」において、復興に力強く取り組む地域の姿を発信し被災県として得た教訓を伝え、国内外の防災力強化に貢献した。また、復興支援の感謝を伝えるため、「いわて復興支援感謝パスポート」の発行などに取り組んだ。

5　令和４年県の施策に関する県民意識調査の結果について

【調査概要】

（調査対象）　県内に居住する 18 歳以上の個人　計 5,000 人
（調査時期）　令和４年１～２月
（回収結果）　有効回収率：　66.5%（3,324 人/5,000 人）
（主な調査項目）　問１　生活全般の満足度
問２　「いわて県民計画（2019～2028）」の 10 の政策分野に関連する 57 項目に係る重要度、満足度について
問３、４　幸福度について

【問２の項目別の重要度と満足度の関係】



※上の図内の番号は、調査項目の番号と一致。

凡例　（10 の政策分野）

○：①健康・余暇
●：②家族・子育て
△：③教育
▲：④居住環境・コミュニティ
◇：⑤安全
◆：⑥仕事・収入
□：⑦歴史・文化
■：⑧自然環境
✱：⑨社会基盤
＋：⑩参画

〔 用語の説明 〕

重要度（平均）：　「重要」を５点、「やや重要」を４点、「どちらともいえない」を３点、「あまり重要でない」を２点、「重要でない」を１点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数（「わからない」、「不明（無回答）」を除く。）で除し、数値化したもの。

満足度（平均）：　「満足」を５点、「やや満足」を４点、「どちらともいえない」を３点、「やや不満」を２点、「不満」を１点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数（「わからない」、「不明（無回答）」を除く。）で除し、数値化したもの。

ニーズ度　：　重要度（平均）－満足度（平均）
（重要度が高く、住民の満足度が低い状態を（行政）ニーズが高いと読む）

【問２の各調査項目一覧（満足度、重要度、ニーズ度得点）】

10の政策分野	No.	項　目	重要度	順位	満足度	順位	ニーズ度	順位
①健康・余暇	1	身体の健康に関する相談・指導	3.711	54	3.214	10	0.497	54
	2	心の健康に関する相談・支援	3.781	51	3.089	20	0.692	51
	3	適切な医療体制	4.668	4	3.366	4	1.301	27
	4	住み慣れた地域で生活できる環境	4.451	20	2.996	31	1.455	19
	5	日常的に文化芸術に親しむ機会	3.338	57	2.943	38	0.395	56
	6	身近な地域でスポーツを楽しむ機会	3.460	55	2.983	35	0.477	55
（○）	7	自分に適した内容や方法で学べる環境	3.908	48	2.943	39	0.965	44
②家族・子育て	8	安心な子育て環境整備	4.467	17	2.991	32	1.476	17
	9	子どもの育ちと学びに関する学校、家庭、地域の連携	4.346	27	3.148	16	1.198	32
	10	地域全体での青少年の健全育成	4.135	36	3.086	22	1.050	40
	11	仕事と生活を両立できる環境	4.499	15	2.891	42	1.608	9
（●）	12	ペットなど動物のいのちを大切にする社会	4.102	41	3.169	15	0.933	45
③教育	13	子どもの学力向上に向けた教育	4.425	22	3.042	27	1.383	23
	14	人間性豊かな子どもの育成	4.602	7	3.114	19	1.489	16
	15	子どもの体力向上や心身の健康保持	4.420	23	3.196	12	1.224	30
	16	全ての子どもが学べる環境	4.457	18	3.054	24	1.403	20
	17	いじめや不登校への適切な対処	4.626	6	2.746	50	1.880	4
	18	子どもが安全・安心に学ぶことができる環境	4.596	9	3.207	11	1.389	22
	19	特色ある私学教育の充実	3.804	50	3.049	26	0.755	50
	20	次世代を担う人材育成	4.311	29	2.973	36	1.338	25
	21	県ゆかりの芸術家やスポーツ選手の活躍	4.051	43	3.669	1	0.382	57
（△）	22	大学の地域社会貢献	4.198	35	3.143	17	1.055	39
④居住環境・コミュニティ	23	生活基盤整備などが進んだ生活環境	4.516	14	2.647	52	1.869	5
	24	公共交通機関の維持・確保	4.409	25	2.575	54	1.834	6
	25	つながりや活力を感じられる地域コミュニティ	3.954	46	2.984	34	0.970	43
	26	移住・定住を増やすための取組	3.937	47	2.783	49	1.155	37
	27	外国人も暮らしやすい社会	3.715	53	2.888	43	0.827	48
（▲）	28	文化芸術・スポーツを生かした地域づくり	3.770	52	2.988	33	0.782	49
⑤安全	29	地域の協力による防災体制づくり	4.417	24	3.260	7	1.157	36
	30	犯罪への不安の少ない社会づくり	4.712	2	3.241	8	1.471	18
	31	交通事故の少ない社会づくり	4.725	1	3.173	14	1.552	13
	32	消費者トラブルへの適切な相談や支援	4.600	8	3.052	25	1.548	14
	33	購入する食品の安全性に不安を感じない環境	4.570	11	3.410	2	1.160	35
（◇）	34	感染症に対する備えが整っている社会	4.709	3	3.071	23	1.637	8
⑥仕事・収入	35	安定した就職環境	4.537	12	2.513	55	2.024	1
	36	商店街のにぎわい	4.266	31	2.370	57	1.896	3
	37	中小企業の成長・発展	4.220	33	2.667	51	1.553	12
	38	県内経済の活性化	4.301	30	2.644	53	1.657	7
	39	地域資源を活用した製品開発・販売	4.207	34	3.016	30	1.191	33
	40	海外での県産品の販路拡大	3.875	49	2.880	44	0.995	41
	41	魅力ある観光地づくり	4.106	40	2.806	47	1.300	28
	42	農林水産業の担い手確保	4.326	28	2.429	56	1.897	2
	43	ニーズにあった農林水産物の産地形成	4.125	37	2.922	40	1.203	31
	44	農林水産物の販路拡大	4.232	32	2.946	37	1.286	29
（◆）	45	活力ある農山漁村の形成	4.122	38	2.813	46	1.309	26
⑦歴史・文化	46	世界遺産を守り将来に伝えていくための取組	3.981	44	3.335	5	0.646	52
（□）	47	郷土の歴史や伝統文化が受け継がれる環境	4.059	42	3.179	13	0.880	47
⑧自然環境	48	自然環境を大切にした生活	4.579	10	3.240	9	1.339	24
	49	ごみ減量やリサイクルの定着	4.520	13	3.402	3	1.119	38
（■）	50	温暖化防止の取組	4.455	19	2.917	41	1.538	15
⑨社会基盤	51	外国人研究者等の受入環境整備や新たな産業振興への取組	3.457	56	2.855	45	0.603	53
	52	情報通信技術の活用	4.112	39	3.128	18	0.984	42
	53	災害に強く安心して暮らせる県土	4.658	5	3.088	21	1.569	10
	54	交通や物流の拠点に通じる道路整備	4.472	16	3.283	6	1.189	34
（＊）	55	社会資本の維持管理	4.426	21	3.033	29	1.393	21
⑩参画	56	個性と能力を発揮できる社会の実現	4.361	26	2.799	48	1.562	11
（＋）	57	市民活動や県民活動に参加しやすい社会	3.964	45	3.041	28	0.923	46
平均			4.241		3.007		1.235	

【問３－１　政策分野ごとの実感（分野別実感）の平均値推移】

政策分野	分野別実感 （調査項目）	平均値の推移			
		H31 （基準年）	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４ （当該年）
Ⅰ 健康・余暇	(1) 心身の健康 （こころやからだが健康だと感じますか）	3.00	3.15	3.07	3.20
	(2) 余暇の充実 （余暇が充実していると感じますか）	3.05	2.93	2.97	2.96
Ⅱ 家族・子育て	(3) 家族関係 （家族と良い関係がとれていると感じますか）	3.84	3.86	3.85	3.91
	(4) 子育て （子育てがしやすいと感じますか）	3.08	3.07	3.16	3.16
Ⅲ 教育	(5) 子どもの教育 （子どものためになる教育が行われていると感じますか）	3.10	3.09	3.20	3.18
Ⅳ 居住環境・コミュニティ	(6) 住まいの快適さ （住まいに快適さを感じますか）	3.34	3.29	3.31	3.31
	(7) 地域社会とのつながり （地域社会とのつながりを感じますか）	3.35	3.16	3.09	3.10
Ⅴ 安全	(8) 地域の安全 （お住まいの地域は安全だと感じますか）	3.82	3.66	3.76	3.72
Ⅵ 仕事・収入	(9) 仕事のやりがい （仕事にやりがいを感じますか）	3.54	3.38	3.49	3.41
	(10) 必要な収入や所得 （必要な収入や所得が得られていると感じますか）	2.65	2.56	2.77	2.57
Ⅶ 歴史・文化	(11) 歴史・文化への誇り （地域の歴史や文化に誇りを感じますか）	3.28	3.25	3.18	3.27
Ⅷ 自然環境	(12) 自然のゆたかさ （自然に恵まれていると感じますか）	4.21	4.16	4.18	4.23

〔 分野別実感の平均値の算出方法 〕

各調査項目の回答について、「感じる」を５点、「やや感じる」を４点、「どちらともいえない」を３点、「あまり感じない」を２点、「感じない」を１点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数（「わからない」、「不明（無回答）」を除く。）で除し、数値化したもの。

■ 皆さんのご意見をお待ちしております。

〒020-8570
岩手県盛岡市内丸10−1　岩手県政策企画部政策企画課（評価担当）
ＴＥＬ０１９−６２９−５１８１　ＦＡＸ０１９−６２９−６２２９

● 岩手県公式ホームページでも公開しています。

※ 県公式ホームページ（https://www.pref.iwate.jp）のサイト内検索で「主要施策の成果」と入力して、検索ボタンをクリックしてください。